

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

東京都

市区町村名 ページ

千代田区	2	足立区	42	東大和市	82	青ヶ島村	122
中央区	4	葛飾区	44	清瀬市	84	小笠原村	124
港区	6	江戸川区	46	東久留米市	86		
新宿区	8	八王子市	48	武蔵村山市	88		
文京区	10	立川市	50	多摩市	90		
台東区	12	武蔵野市	52	稲城市	92		
墨田区	14	三鷹市	54	羽村市	94		
江東区	16	青梅市	56	あきる野市	96		
品川区	18	府中市	58	西東京市	98		
目黒区	20	昭島市	60	瑞穂町	100		
大田区	22	調布市	62	日の出町	102		
世田谷区	24	町田市	64	檜原村	104		
渋谷区	26	小金井市	66	奥多摩町	106		
中野区	28	小平市	68	大島町	108		
杉並区	30	日野市	70	利島村	110		
豊島区	32	東村山市	72	新島村	112		
北区	34	国分寺市	74	神津島村	114		
荒川区	36	国立市	76	三宅村	116		
板橋区	38	福生市	78	御蔵島村	118		
練馬区	40	狛江市	80	八丈町	120		

令和6年度 財務書類に関する情報①

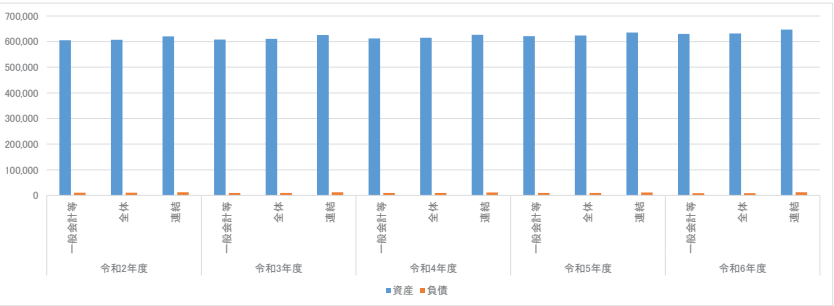
団体名 東京都千代田区
団体コード 131016

人口	68,835 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,197 人
面積	11.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	41,789,049 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 0.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

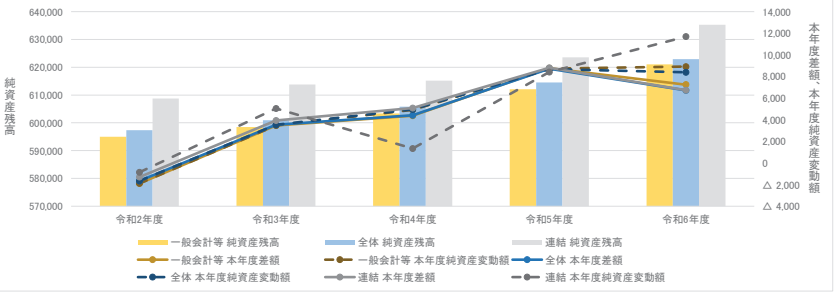
		(単位:百万円)				
一般会計等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	資産 605,160	608,380	612,699	621,597	629,933	
全体	負債	10,178	9,923	9,329	9,495	8,911
	資産 607,560	610,840	615,202	624,058	631,860	
連結	負債	10,193	9,940	9,346	9,518	8,935
	資産 620,773	626,159	626,661	635,112	647,035	
	負債	11,989	12,333	11,502	11,550	11,787



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から8,336百万円(+1.3%)の増となった。金額の変動が大きいものは工作物(インフラ資産)であり、橋梁の整備等により7,699百万円(+63.1%)の増となった。負債総額は585百万円(△6.2%)の減となった。金額の変動が大きいものは退職手当引当金であり、勤続年数の長い職員の減等により547百万円(△10.2%)の減となった。なお、区では平成12年度以降新たな地方債の発行を行っておらず、令和4年度に償還が完了したため、地方債残高はゼロである。

3. 純資産変動の状況

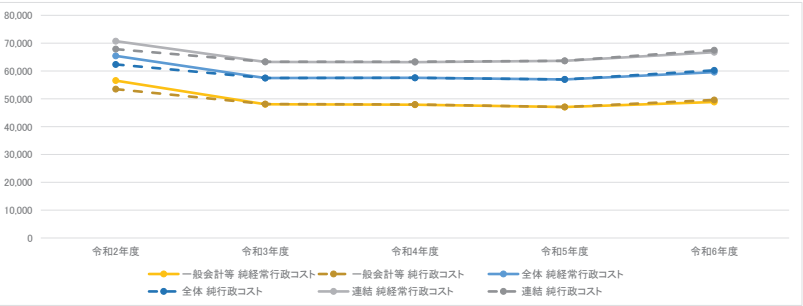
		(単位:百万円)				
一般会計等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	本年度差額 △ 1,893	3,470	4,379	8,767	7,248	
全体	本年度純資産変動額	△ 1,894	3,475	4,912	8,732	8,920
	純資産残高 594,982	598,457	603,369	612,102	621,022	
連結	本年度差額	△ 1,655	3,528	4,421	8,720	6,712
	本年度純資産変動額 △ 1,656	3,534	4,954	8,685	8,384	
	純資産残高	597,367	600,901	605,855	614,540	622,924
	本年度差額 △ 1,306	3,935	5,088	8,806	6,736	
	本年度純資産変動額	△ 859	5,041	1,334	8,403	11,686
	純資産残高 608,784	613,826	615,159	623,562	635,248	



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(56,819百万円)が純行政コスト(49,571百万円)を上回ったことから、本年度差額は7,248百万円となり、無償所管換等(1,752百万円)を加えたことなどにより、純資産残高は8,920百万円の増となった。引き続き、財源確保に努めていく。

2. 行政コストの状況

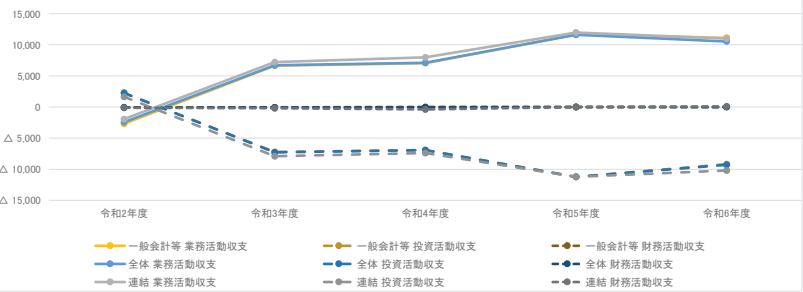
		(単位:百万円)				
一般会計等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	純経常行政コスト 56,549	48,076	47,917	47,061	48,889	
全体	純行政コスト	53,482	48,129	47,949	47,065	49,571
	純経常行政コスト 65,434	57,453	57,534	56,955	59,557	
連結	純行政コスト	62,367	57,506	57,566	56,959	60,239
	純経常行政コスト 70,731	63,234	63,168	63,650	66,773	
	純行政コスト	67,842	63,315	63,316	63,680	67,490



分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度から2,309百万円(+4.1%)増の58,393百万円となった。この内訳は人件費が20.9%(12,231百万円)、物件費等が46.5%(27,139百万円)、移転費用が31.5%(18,373百万円)となっている。これはふるさと納税制度の活用など物件費の増や、退職手当など職員給与費の増によるものである。また、区営四番町アパートなどの除却完了により臨時損失が678百万円の増となったことから、純行政コストは前年度から2,506百万円(+5.3%)増の49,571百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	業務活動収支 △ 2,698	6,644	7,051	11,644	11,122	
全体	投資活動収支	2,251	△ 7,203	△ 6,933	△ 11,228	△ 9,174
	財務活動収支 △ 67	△ 53	△ 15	-	△ 3	
連結	業務活動収支	△ 2,435	6,707	7,098	11,608	10,541
	投資活動収支 2,251	△ 7,303	△ 6,933	△ 11,228	△ 9,304	
	財務活動収支	△ 67	△ 53	△ 15	-	△ 3
	業務活動収支 △ 1,937	7,213	7,966	11,972	10,983	
	投資活動収支	1,653	△ 7,916	△ 7,389	△ 11,227	△ 10,194
	財務活動収支 △ 138	△ 212	△ 385	△ 7	97	

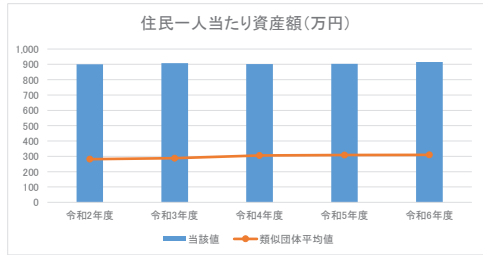


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は人件費支出の増などにより前年度から△522百万円減の11,122百万円となったが、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。投資活動収支については、公共施設等整備費支出の減などにより前年度から2,053百万円増の△9,174百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還が完了しているものの、その他の支出により△3百万円となっている。これらのことから、本年度末現金預金残高は前年度から2,043百万円(+34.7%)増の7,924百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

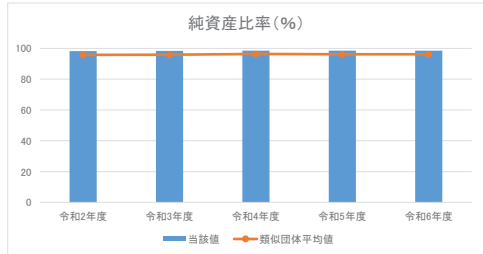
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	60,516,028	60,838,017	61,269,863	62,159,702	62,993,262
人口	67,216	67,049	67,911	68,755	68,835
当該値	900.3	907.4	902.2	904.1	915.1
類似団体平均値	281.4	287.6	305.9	308.3	309.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

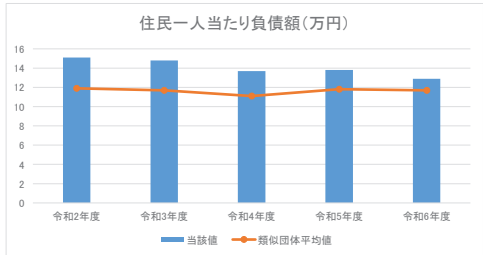
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	594,982	598,457	603,369	612,102	621,022
資産合計	605,160	608,380	612,699	621,597	629,933
当該値	98.3	98.4	98.5	98.5	98.6
類似団体平均値	95.8	95.9	96.4	96.2	96.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

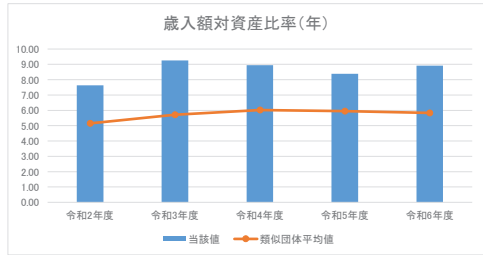
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,017,823	992,290	932,925	949,539	891,054
人口	67,216	67,049	67,911	68,755	68,835
当該値	15.1	14.8	13.7	13.8	12.9
類似団体平均値	11.9	11.7	11.1	11.8	11.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

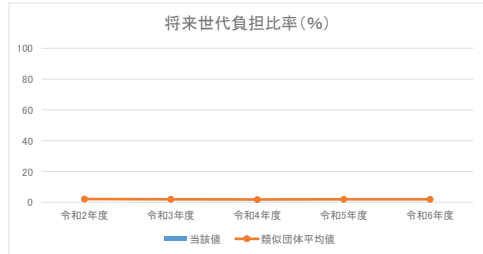
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	605,160	608,380	612,699	621,597	629,933
歳入総額	79,350	65,685	68,569	74,124	70,647
当該値	7.63	9.26	8.94	8.39	8.92
類似団体平均値	5.15	5.71	6.02	5.95	5.83



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	68	15	0	0	0
有形・無形固定資産合計	478,825	479,309	481,361	489,594	491,756
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	2.1	2.0	1.8	2.0	2.0

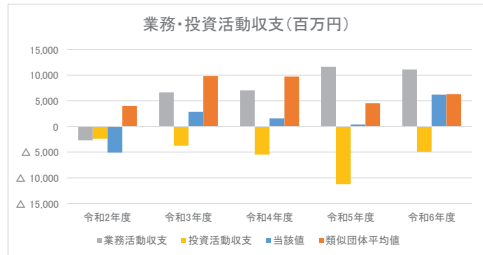
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 2,695	6,645	7,051	11,644	11,122
投資活動収支 ※2	△ 2,396	△ 3,764	△ 5,452	△ 11,229	△ 4,922
当該値	△ 5,091	2,881	1,599	415	6,200
類似団体平均値	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4	6,318.1

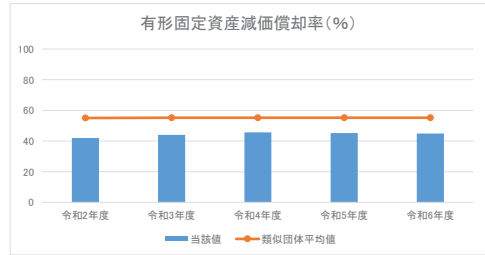
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	63,422	66,663	70,276	73,968	75,978
有形固定資産 ※1	151,316	151,595	153,647	163,469	169,094
当該値	41.9	44.0	45.7	45.2	44.9
類似団体平均値	55.0	55.2	55.2	55.2	55.2

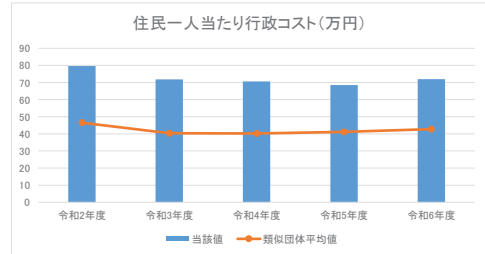
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

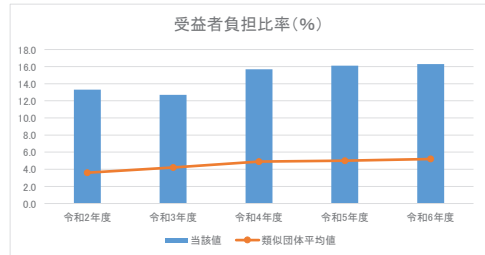
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,348,235	4,812,943	4,794,891	4,706,535	4,957,091
人口	67,216	67,049	67,911	68,755	68,835
当該値	79.6	71.8	70.6	68.5	72.0
類似団体平均値	46.5	40.3	40.2	41.1	42.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	8,711	7,014	8,928	9,023	9,504
経常費用	65,260	55,090	56,846	56,084	58,393
当該値	13.3	12.7	15.7	16.1	16.3
類似団体平均値	3.6	4.2	4.9	5.0	5.2



分析値:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、主に一人当たりの土地、建物、基金などが大きいため類似団体平均を上回っている。令和6年度は、工作物(インフラ資産)や基金の増などにより、前年度から11.0万円の増となった。
・歳入額対資産比率は、資産合計の増に加え歳入総額の減により、前年度から0.53ポイント上昇した。
・有形固定資産減価償却率については、計画的に施設改修を行っているため類似団体平均を下回っている。令和6年度は、経年により減価償却が進んだものの、橋梁の整備などにより有形固定資産が増となったため、前年度から0.3%低下した。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担は大きいことから、千代田区公共施設等総合管理計画に基づき、予防保全型の施設更新を進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、平成12年度以降新たな地方債の発行を行っていないため地方債の残高がなく、類似団体平均を上回っている。令和6年度は、基金の積立額の増に加え、退職手当引当金の減により純資産が増となったため、前年度から0.1ポイント上昇した。
・将来世代負担比率は、令和4年度に地方債の償還が完了し残高がゼロとなっていることから0.0%であり、社会資本等形成に係る将来世代の負担は発生していない。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、人口が類似団体の中で最も少ない(固定費割合が高いことや、住民一人当たりの補助金等の移転費用の支出が大きいため、類似団体平均を大幅に上回っている。令和6年度は、ふるさと納税制度の活用など物件費の増や退職手当など職員給与費の増により純行政コストが増となったため、前年度から3.5万円の増となった。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、平成12年度以降新たな地方債の発行を行っていないため地方債の残高はないものの、人口が類似団体の中で最も少ないため固定費割合が高く、住民一人当たりの退職手当引当金や賞与等引当金が増いたため、類似団体平均を上回っている。令和6年度は、退職手当引当金の減や富士見みらい館のPFI事業の支払完了に伴う未払金の減により、前年度から0.9万円の減となった。
・業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字を維持する一方、公共施設等整備費支出の減により投資活動収支の赤字が縮小したことから、前年度から5,785百万円改善した。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、道路占用料の収入が大きいため類似団体平均を大幅に上回っている。令和6年度は、ふるさと納税制度の活用など物件費の増や退職手当など職員給与費の増により経常費用が増となったものの、経常収益も増となったため、前年度から0.2ポイント上昇した。

令和6年度 財務書類に関する情報①

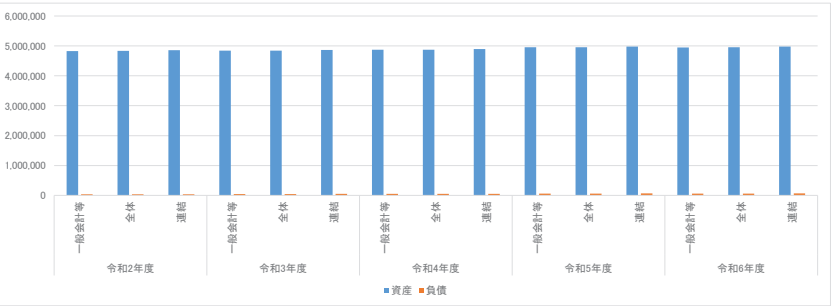
団体名 東京都中央区
団体コード 131024

人口	187,404 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,672 人
面積	10.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	69,007.837 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	1.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

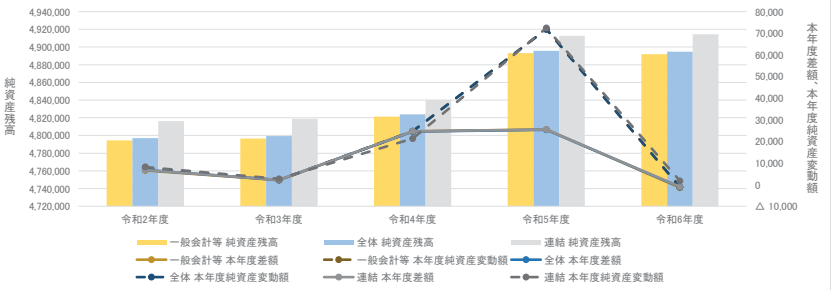
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	4,829,112	4,840,957	4,869,226	4,951,613	4,949,172
全体	資産	34,712	44,461	48,011	58,485	57,198
	負債	4,831,813	4,843,753	4,871,923	4,954,302	4,951,926
連結	資産	34,782	44,541	48,104	58,614	57,317
	負債	4,855,085	4,867,740	4,892,526	4,975,794	4,978,471
	資産	38,862	48,867	52,324	63,172	64,084
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,441百万円の減少(△0.05%)となった。金額の変動が大きい主なものは未収金であり、事業繰越の減少に伴う未収入特定財産の減少などにより4,324百万円減少した。
なお、負債総額においては、1,287百万円の減少(△2.20%)となり、純資産総額は1,154百万円の減少(△0.02%)となった。
国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療会計を加えた全体では、資産総額が前年度から2,376百万円減少(△0.05%)し、負債総額は1,297百万円減少(△2.21%)し、純資産総額は1,079百万円の減少(△0.02%)となった。
東京二十三区清掃一部事務組合や特別区人事・厚生事務組合等を加えた連結では、資産総額4,978,471百万円(前年度比+0.05%)、負債総額64,084百万円(前年度比+1.44%)、純資産総額4,914,387百万円(前年度比+0.04%)となった。

3. 純資産変動の状況

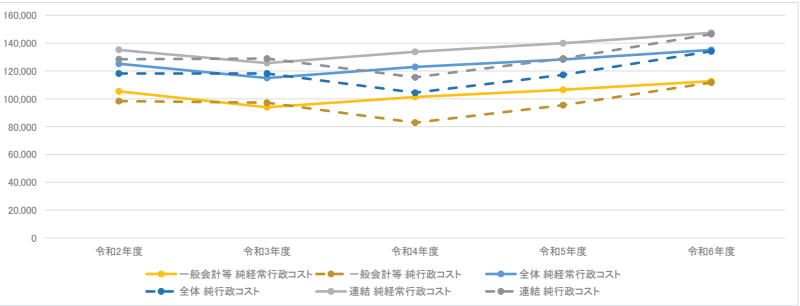
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	6,537	2,089	24,679	25,508	△1,411
全体	本年度差額	7,537	2,096	24,719	17,913	△1,154
	純資産残高	4,794,400	4,796,496	4,821,215	4,893,128	4,891,975
連結	本年度差額	6,801	2,174	24,567	25,359	△1,107
	純資産残高	4,797,031	4,799,212	4,823,818	4,895,688	4,894,609
連結	本年度差額	6,768	2,102	24,696	25,465	△979
	純資産残高	4,816,222	4,818,873	4,840,202	4,912,622	4,914,387



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(110,268百万円)が純行政コスト(111,679百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,411百万円となり、純資産残高は1,154百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計の保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,011百万円多くっており、本年度差額は△1,107百万円となり、純資産残高は前年度比1,079百万円の減少となった。
連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることなどから、全体と比べて財源が12,418百万円多くっており、本年度差額は、△979百万円となったが、比例連結割合変更に伴う差額(2,748百万円)などもあり、純資産残高は、昨年度と比べて1,755百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

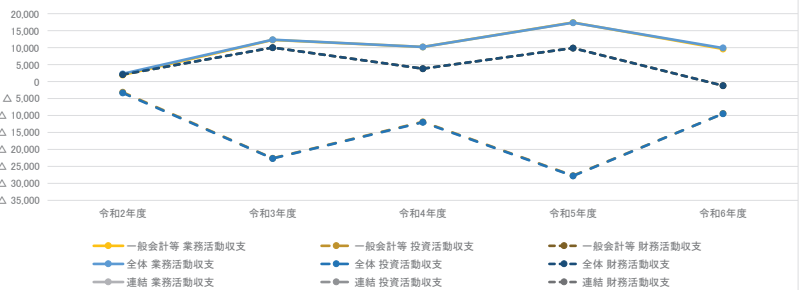
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	105,389	93,938	101,369	106,534	112,671
全体	純経常行政コスト	98,310	97,216	82,870	95,466	111,679
	純行政コスト	125,250	114,937	122,939	128,203	135,165
連結	純経常行政コスト	118,175	118,211	104,442	117,151	134,168
	純行政コスト	135,184	125,671	133,858	139,914	147,440
	純行政コスト	128,430	128,954	115,467	128,970	146,459



分析:
一般会計等においては、経常費用は130,089百万円となり、10,249百万円の増加(+8.55%)となった。金額の変動が大きい主なものは物件費であり、防災対策の普及・啓発などにより4,520百万円増加した。経常収益は17,419百万円となり、純経常行政コストは112,671百万円となった。また、純行政コストについては、111,679百万円となり、16,213百万円の増加(+16.98%)となった。
費用科目を合計すると131,047百万円であった。その中で物件費等46,628百万円が最も多く、次に、補助金等39,951百万円、社会保障給付20,974百万円と続いている。また、収益科目を合計すると19,368百万円となり、使用料及び手数料9,707百万円が最も多い。
本区では人口増加が続いており、多様化する行政需要に対応していくため行政コストの増加が見込まれるが、事業の見直しや施設使用料等の受益者負担と費用とのバランス等を考慮しながら適正化に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,918	12,251	10,211	17,403	9,614
全体	財務活動収支	△3,123	△22,610	△11,875	△27,702	△9,434
	業務活動収支	2,068	10,010	3,789	9,857	△1,206
連結	業務活動収支	2,286	12,319	10,182	17,353	9,892
	投資活動収支	△3,334	△22,643	△11,988	△27,805	△9,461
連結	財務活動収支	2,068	10,010	3,789	9,857	△1,206
	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

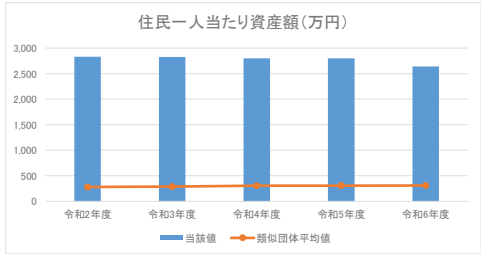


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は業務支出、業務収入ともに増加し、業務支出の増が業務収入の増を上回った結果、7,789百万円の減となり、投資活動収支は公共施設等整備費支出の減などにより投資活動支出が減少したため△9,434百万円となり、18,268百万円増加した。また、財務活動収支は、新たに地方債を発行せず、地方債償還を行ったことから△1,206百万円となり、11,063百万円減少した。本年度末資金残高は前年度から1,026百万円減少し、4,026百万円となった。なお、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況にある。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療会計の保険料等が収収等収入に含まれた結果、業務活動収支は一般会計等より278百万円多い9,892百万円となっている。投資活動収支は△9,461百万円、財務活動収支は一般会計等と同額である。その結果、本年度末資金残高は前年度から774百万円減少し、4,610百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

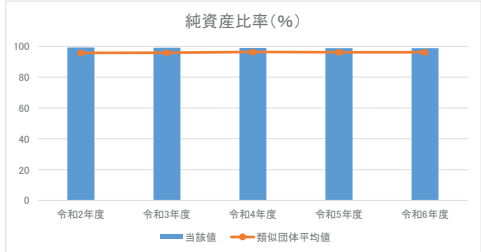
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	482,911,167	484,095,678	486,922,603	495,161,324	494,917,235
人口	170,583	171,419	174,074	176,835	187,404
当該値	2,830.9	2,824.0	2,797.2	2,800.1	2,640.9
類似団体平均値	281.4	287.6	305.9	308.3	309.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

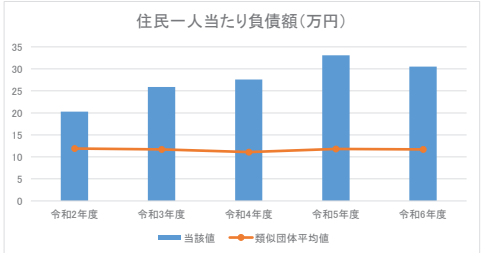
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	4,794,400	4,796,496	4,821,215	4,893,128	4,891,975
資産合計	4,829,112	4,840,957	4,869,226	4,951,613	4,949,172
当該値	99.3	99.1	99.0	98.8	98.8
類似団体平均値	95.8	95.9	96.4	96.2	96.2



4. 負債の状況

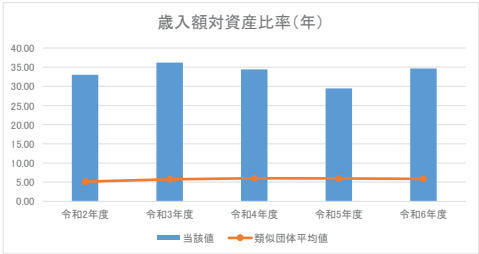
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,471,171	4,446,083	4,801,097	5,848,494	5,719,773
人口	170,583	171,419	174,074	176,835	187,404
当該値	20.3	25.9	27.6	33.1	30.5
類似団体平均値	11.9	11.7	11.1	11.8	11.7



②歳入額対資産比率(年)

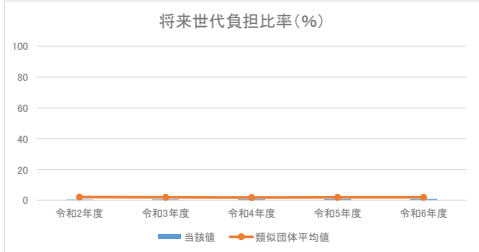
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,829,112	4,840,957	4,869,226	4,951,613	4,949,172
歳入総額	146,277	133,840	141,397	168,026	142,684
当該値	33.01	36.17	34.44	29.47	34.69
類似団体平均値	5.15	5.71	6.02	5.95	5.83



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	20,244	30,464	34,465	44,538	43,553
有形・無形固定資産合計	4,744,936	4,759,131	4,782,032	4,838,645	4,838,115
当該値	0.4	0.6	0.7	0.9	0.9
類似団体平均値	2.1	2.0	1.8	2.0	2.0

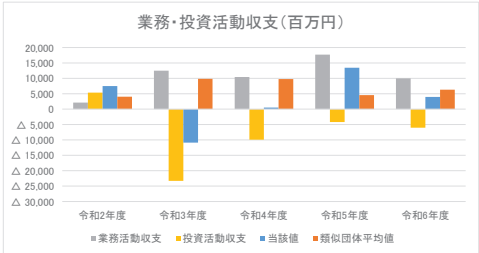
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,115	12,444	10,448	17,672	9,994
投資活動収支 ※2	5,366	△ 23,314	△ 9,927	△ 4,216	△ 6,066
当該値	7,481	△ 10,870	521	13,456	3,928
類似団体平均値	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4	6,318.1

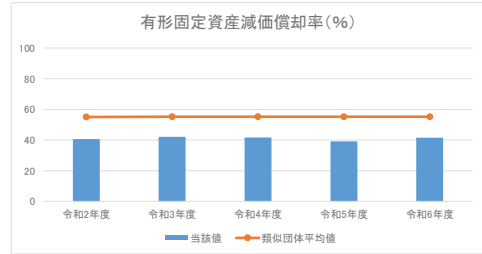
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	95,333	100,935	106,928	113,351	121,049
有形固定資産 ※1	234,712	239,468	256,564	289,521	291,577
当該値	40.6	42.1	41.7	39.2	41.5
類似団体平均値	55.0	55.2	55.2	55.2	55.2

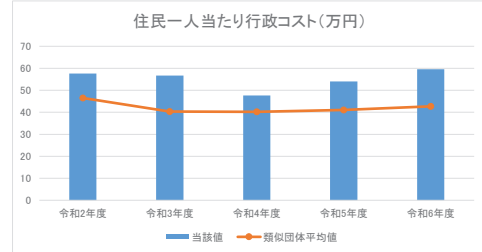
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

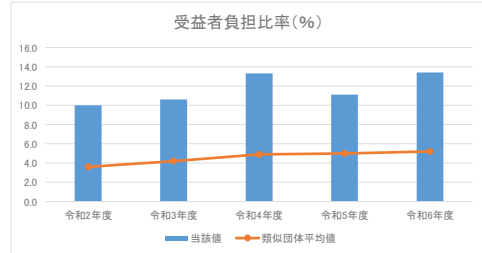
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	9,830,995	9,721,625	8,286,985	9,546,628	11,167,892
人口	170,583	171,419	174,074	176,835	187,404
当該値	57.6	56.7	47.6	54.0	59.6
類似団体平均値	46.5	40.3	40.2	41.1	42.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	11,709	11,167	15,614	13,306	17,419
経常費用	117,098	105,104	116,984	119,840	130,089
当該値	10.0	10.6	13.3	11.1	13.4
類似団体平均値	3.6	4.2	4.9	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は2,640.9万円となり、類似団体平均値309.6万円を大きく上回っている。
これは、統一的な基準においては、昭和59年度以前に取得した道路敷地を備忘価額1円として評価することとされているが、本区は原則として取得価額、取得価額が不明な場合は取得時の地価を基に算出した額により計上しているため、類似団体と比較し、昭和59年度以前に取得した道路敷地が高く評価されているためである。
歳入額対資産比率は34.69年となり、類似団体平均値5.83年を大きく上回っている。
これは、住民一人当たり資産額と同様の理由により、資産額が類似団体より高いためと考えられる。
有形固定資産減価償却率は41.5%(前年度比+2.3ポイント)であり、類似団体平均値55.2%を下回っていることから、類似団体と比較し、全体的な資産の老朽化の進行は進んでいないといえる。今後も老朽化への対応に係る費用を考慮しながら、現在保有している資産の適切な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度と同様の98.8%となり、類似団体平均値96.2%をやや上回った。
これは、「1. 資産の状況」で記載したとおり、昭和59年度以前の道路敷地の評価方法の違いにより、資産額が類似団体と比較し、高くなることから、資産合計に占める負債の割合が低くなるためである。
また将来世代負担比率については、昨年度と同様の0.9%となり、類似団体平均値2.0%を下回った。
こちらも同様に昭和59年度以前の道路敷地の評価方法の違いから、類似団体と比較し、有形・無形固定資産の合計額に占める地方債残高の割合が低くなるためである。
この比率を経年で比較し、将来世代の負担が高まらないように努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、59.6万円となり、類似団体平均値42.7万円を上回っており、昨年度と比べて増加(5.6万円)している。
これは、人口の増加はあるものの、純行政コストのうち、業務費用(主に防災対策の普及・啓発などに伴う物件費)などが増加したことで住民一人当たりの行政コストが増加したものである。
この他、物価高騰などの社会環境の変化にも特段の注意を払い、行政サービスの効率性を高められるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、30.5万円(前年度比△2.6万円)となり、類似団体平均値と比べると、18.8万円上回った。平均値との乖離については、R5まで人口増加に起因する小・中学校の整備等の財源として地方債を発行していたことが一因として考えられる。
業務・投資活動収支については、業務活動収支は黒字、投資活動収支は赤字となった結果、3,928百万円となり、類似団体平均値6,318.1百万円を下回った。
今後も人口増加を見据えた施設整備などが予定されており、令和3年度から引き続き投資活動収支がマイナスとなる傾向が続くことが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、13.4%(前年度比+2.3ポイント)となり、類似団体平均値と比べると、8.2ポイント上回った。これは、財産運用収入の増などによる経常収益が増加したことが要因として考えられる。
今後も費用と受益者負担のバランスを考慮しながら、適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

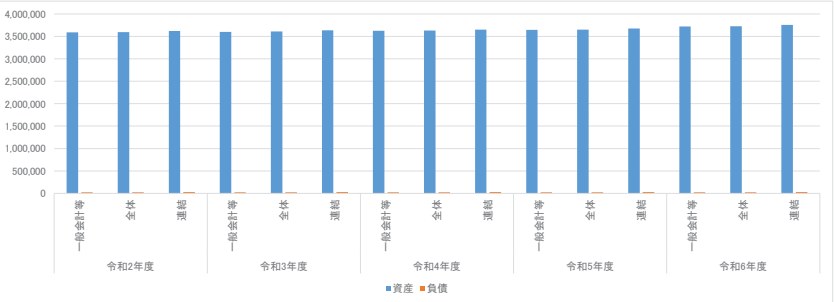
団体名 東京都港区
団体コード 131032

人口	287,780 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,156 人
面積	20.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	115,248,990 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

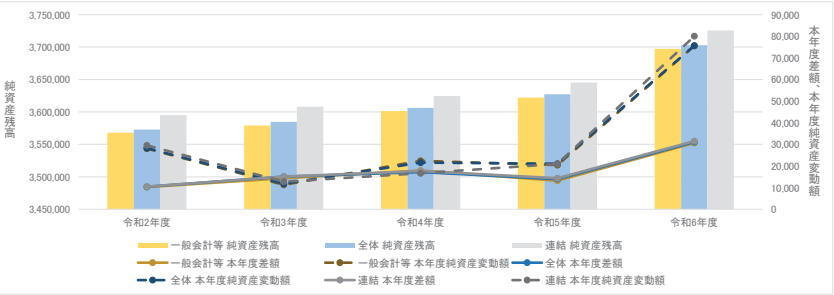
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	3,592,508	3,603,149	3,625,572	3,646,891	3,721,906
全体	資産	24,735	24,088	24,093	24,970	24,451
	負債	3,597,639	3,608,790	3,630,383	3,652,332	3,727,475
連結	資産	24,830	24,192	24,188	25,060	24,551
	負債	3,623,412	3,636,252	3,652,568	3,674,279	3,755,064
	資産	28,243	28,351	28,042	28,850	29,636
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から75,015百万円増加し、3,721,906百万円となった。金額の大きな主なものとして、インフラ資産において、再開発に伴う道路予定地の取得等により38,585百万円、公共施設等整備基金等の基金により24,626百万円増加した。負債総額は前年度から519百万円減少し、24,451百万円となった。主なものとして、長期未払金が198百万円、退職手当引当金が475百万円減少し、賞与等引当金が76百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

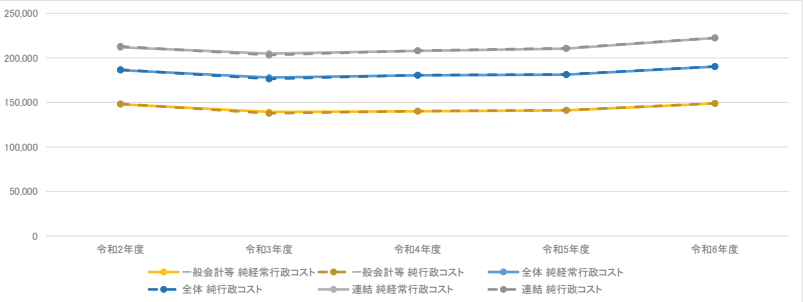
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	10,233	14,397	17,885	13,223	30,638
全体	本年度差額	28,053	11,287	22,418	20,442	75,534
	純資産残高	3,567,773	3,579,061	3,601,479	3,621,921	3,697,455
連結	本年度差額	10,405	15,064	17,120	13,968	31,065
	純資産残高	28,224	11,788	21,597	21,077	75,652
連結	本年度差額	3,572,809	3,584,598	3,606,195	3,627,271	3,702,923
	純資産残高	10,460	15,066	17,699	14,355	31,490
連結	本年度差額	29,555	12,733	16,625	20,903	79,999
	純資産残高	3,595,169	3,607,902	3,624,526	3,645,429	3,725,428



分析:
一般会計等において、収収等、国県等補助金を合わせた財源(179,552百万円)が前年度に引き続き純行政コスト(△148,914百万円)を上回ったことから、本年度差額は前年度比17,415百万円増加し、30,638百万円となり、本年度末純資産残高は75,534百万円増加し、3,697,455百万円となった。

2. 行政コストの状況

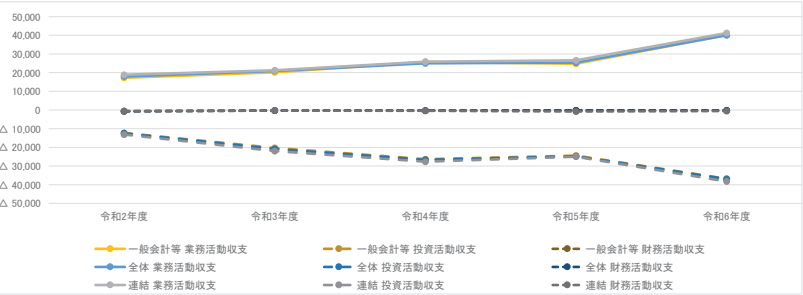
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	147,832	139,288	140,098	140,883	148,797
全体	純経常行政コスト	148,449	137,709	140,124	141,159	148,914
	純行政コスト	186,215	177,937	180,474	181,043	190,179
連結	純経常行政コスト	186,832	176,358	180,500	181,318	190,296
	純行政コスト	211,851	204,798	207,918	210,311	222,325
	純経常行政コスト	212,949	203,219	208,046	210,806	222,465
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度比7,915百万円増加し、148,797百万円となった。経常費用は、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(77,712百万円、前年度比1,069百万円増)である。また、経常収益は、前年度比537百万円増加し、16,047百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	17,267	20,209	25,776	24,733	40,139
全体	投資活動収支	△ 12,277	△ 20,283	△ 26,380	△ 24,408	△ 36,837
	財務活動収支	△ 676	△ 350	△ 315	△ 229	△ 229
連結	業務活動収支	17,943	20,902	24,978	25,406	40,064
	投資活動収支	△ 12,462	△ 20,912	△ 26,681	△ 24,777	△ 37,003
連結	投資活動収支	△ 676	△ 350	△ 315	△ 229	△ 229
	財務活動収支	18,888	21,279	25,856	26,639	41,236
連結	業務活動収支	△ 13,128	△ 22,003	△ 27,692	△ 24,965	△ 38,303
	投資活動収支	△ 537	△ 325	△ 417	△ 802	△ 564

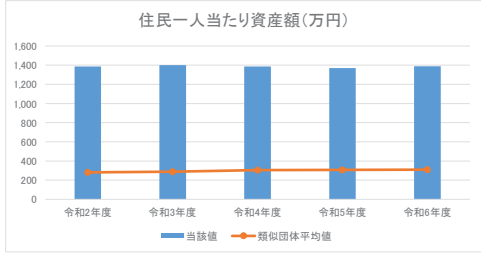


分析:
一般会計等において、業務活動収支については、収入は収収等収入が21,264百万円増、国県等補助金収入が2,487百万円増などにより、前年度比24,320百万円増の191,010百万円となり、支出は人件費等支出が2,284百万円増、補助金等支出が3,338百万円増、社会保障給付支出が2,120百万円増などにより、前年度比8,913百万円増加し、150,870百万円となり、収支は前年度比15,407百万円増加し、40,139百万円となった。投資活動収支については、収入が国都等補助金収入の増、基金取崩収入の減などで903百万円減となり、支出は公共施設等整備費支出の増、基金積立金支出の増で12,126百万円増となり、収支は前年度比12,429百万円減少し、△36,837百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還を行い、新たな発行をしていないため、収支は前年度と変わらず、△229百万円となった。本年度末資金残高は前年度比3,073百万円増加し、15,113百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

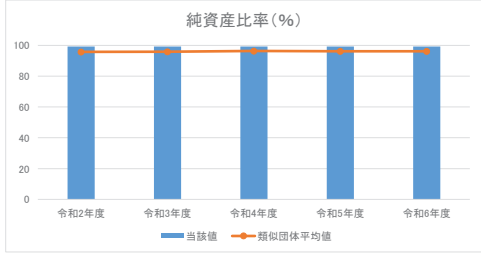
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	359,250,839	360,314,855	362,557,186	364,689,087	372,190,646
人口	259,036	257,183	261,615	266,306	267,780
当該値	1,386.9	1,401.0	1,385.8	1,369.4	1,389.9
類似団体平均値	281.4	287.6	305.9	308.3	309.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

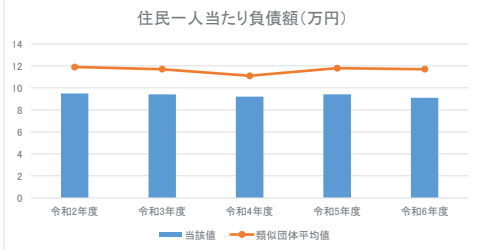
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	3,567,773	3,579,061	3,601,479	3,621,921	3,697,455
資産合計	3,592,508	3,603,149	3,625,572	3,646,891	3,721,906
当該値	99.3	99.3	99.3	99.3	99.3
類似団体平均値	95.8	95.9	96.4	96.2	96.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

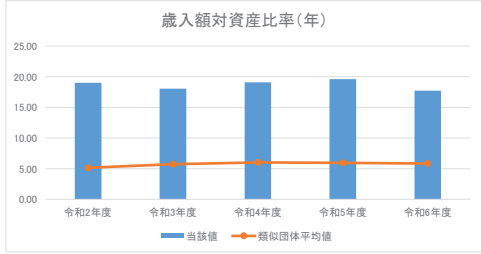
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,473,516	2,408,785	2,409,270	2,496,982	2,445,113
人口	259,036	257,183	261,615	266,306	267,780
当該値	9.5	9.4	9.2	9.4	9.1
類似団体平均値	11.9	11.7	11.1	11.8	11.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

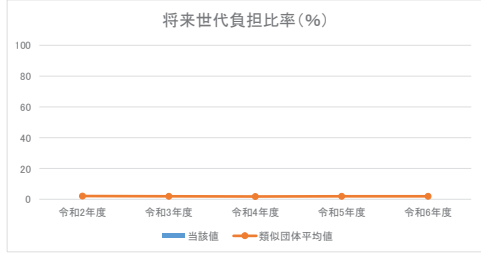
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,592,508	3,603,149	3,625,572	3,646,891	3,721,906
歳入総額	189,073	199,718	190,018	186,196	210,308
当該値	19.00	18.04	19.08	19.59	17.70
類似団体平均値	5.15	5.71	6.02	5.95	5.83



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	325	174	57	26	3
有形・無形固定資産合計	3,376,792	3,386,917	3,400,826	3,405,437	3,452,590
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	2.1	2.0	1.8	2.0	2.0

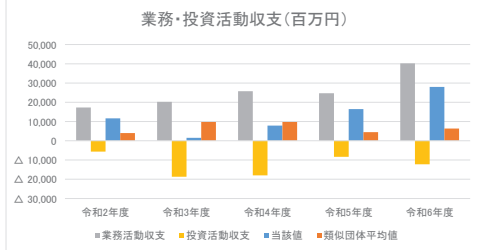
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	17,276	20,214	25,779	24,734	40,140
投資活動収支 ※2	△ 5,645	△ 18,704	△ 17,960	△ 8,329	△ 12,211
当該値	11,631	1,510	7,819	16,405	27,929
類似団体平均値	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4	6,318.1

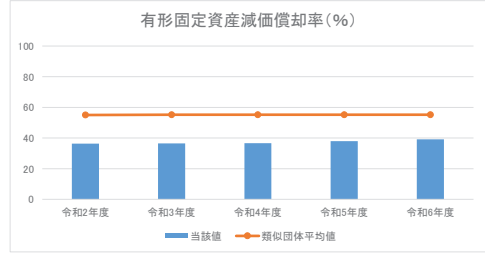
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	171,938	182,228	193,113	202,835	213,634
有形固定資産 ※1	472,929	499,715	528,213	535,776	544,434
当該値	36.4	36.5	36.6	37.9	39.2
類似団体平均値	55.0	55.2	55.2	55.2	55.2

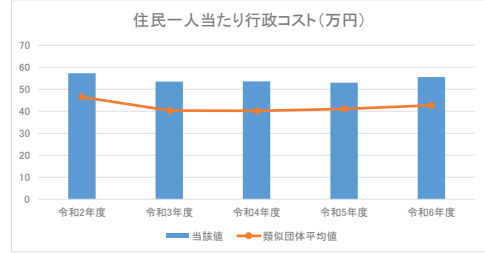
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

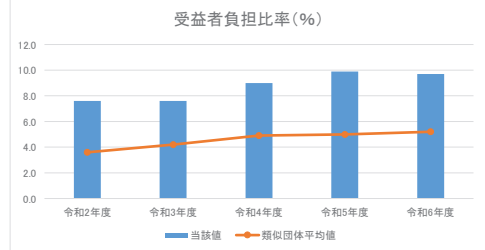
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	14,844,889	13,770,862	14,012,365	14,115,856	14,891,400
人口	259,036	257,183	261,615	266,306	267,780
当該値	57.3	53.5	53.6	53.0	55.6
類似団体平均値	46.5	40.3	40.2	41.1	42.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	12,233	11,456	13,806	15,509	16,047
経常費用	160,065	150,743	153,904	156,392	164,844
当該値	7.6	7.6	9.0	9.9	9.7
類似団体平均値	3.6	4.2	4.9	5.0	5.2



分析値:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは当区が道路敷地の評価方法について既に整備済みであった「総務省方式改訂モデル」に基づく取得価額による評価を行っていることから、その分資産額が大きくなっているものである。なお、統一した基準に基づき、昭和59年度以前に取得した道路等の敷地を備忘価額1円で評価した場合には、住民一人当たり資産額は616万円となる。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均値と比べると低い数値にあることから、計画的に施設改修を行っていることが読み取れる。

2. 資産と負債の比率

・将来世代負担比率が類似団体平均値と比べて低いのは、新たな地方債の発行をしていないためで、人口増加に伴う施設需要や老朽化対策などに対応しながら、その負担を将来世代に残さない健全な財政運営を行っている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度より2.6万円増加している。純行政コストのうち、物件賃等が最も多くを占めており、増加傾向が続いている。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は前年度に比べて0.3万円減少し、引き続き類似団体平均を下回っている。令和6年度は区債の計画的な償還を行い、新たな区債を発行していないため、地方債残高が前年度比233万円減の360万円となった。

・基礎的財政収支は、業務活動収支は経常的な支出の伸びを収支等収入の伸びが上回っていることにより、黒字が拡大している。投資活動収支は公共施設等整備費支出が5,325百万円増加したことにより、赤字が増加した。合計の収支は、前年度比11,524百万円増加し、27,929百万円になった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。経常収益のうち道路占用料等の算出基準となる固定資産税評価額を港区総地目平均としているため、受益者負担比率が高くなっており、自主財源の確保に努めている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

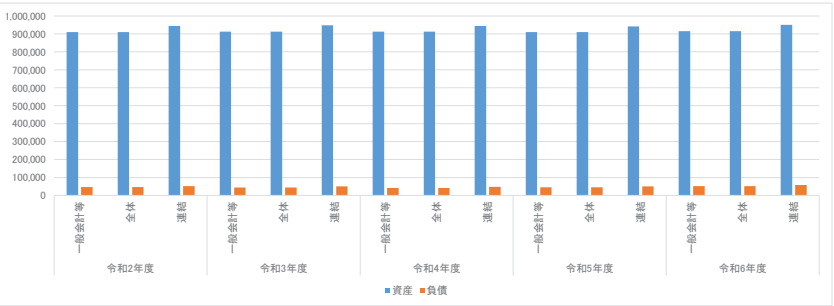
団体名 東京都新宿区
団体コード 131041

人口	352,717 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,699 人
面積	18.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	101,745,607 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

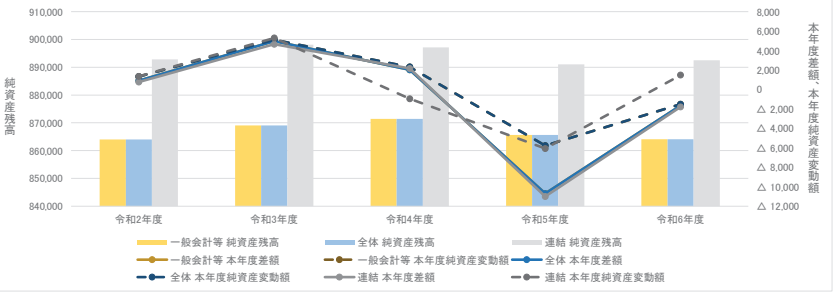
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	910,141	912,638	913,136	910,531	915,159
	負債	46,151	43,545	41,731	44,895	51,046
全体	資産	910,141	912,638	913,136	910,531	915,159
	負債	46,151	43,545	41,731	44,895	51,046
連結	資産	944,023	947,927	944,750	941,570	950,345
	負債	51,229	49,845	47,620	50,507	57,808



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,628百万円の増(+0.5%)となった。固定資産は、前年度末から9,184百万円の増(+1.1%)となっており、これは事業用資産のうち旧都立市ヶ谷商業高等学校跡地活用に伴う用地取得による土地の増や、余丁小学校擁壁改修工事の完了などによるものである。一方で、流動資産については、前年度と比べ4,556百万円の減(▲9.5%)となっているが、これは、財政調整基金を8,000百万円取り崩したことに伴い基金残高が減少したことなどによるものである。
負債の部の固定負債は前年度から6,250百万円の増(+18.2%)となっており、これは地方債の増や小・中学校における児童・生徒のタブレット端末の更新などに伴うリース債務の増によりその他の固定負債が増となったことなどによるものである。
有形固定資産については、将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

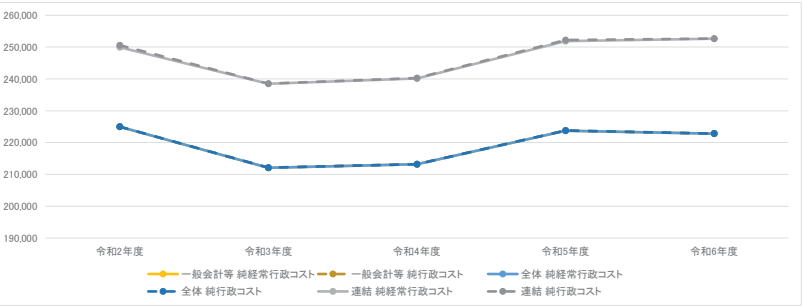
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	912	4,968	2,018	△ 10,688	△ 1,649
	本年度純資産変動額	1,316	5,104	2,311	△ 8,442	△ 1,522
全体	純資産残高	863,990	869,094	871,405	865,635	864,113
	本年度差額	912	4,968	2,018	△ 10,688	△ 1,649
連結	本年度純資産変動額	1,316	5,104	2,311	△ 8,442	△ 1,522
	純資産残高	863,990	869,094	871,405	865,635	864,113
連結	本年度差額	774	4,654	2,163	△ 10,997	△ 1,800
	本年度純資産変動額	1,342	5,288	△ 952	△ 6,066	1,474
連結	純資産残高	892,794	898,082	897,130	891,064	892,537



分析:
一般会計等においては、純資産残高は、864,113百万円、前年度に比べ1,522百万円の減となった。本年度差額は、▲1,649百万円、前年度に比べ9,039百万円の増となった。これは、純行政コストが、社会保障給付の減などにより222,828百万円、前年度に比べ954百万円の減となったことに加え、財源のうち税金等が特別区交付金の増などにより8,143百万円の増となったことによるものである。

2. 行政コストの状況

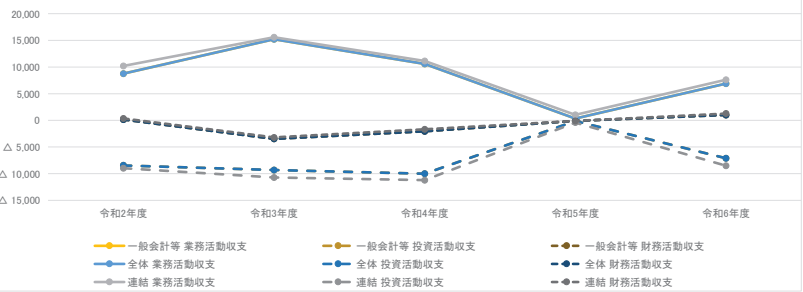
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	224,971	212,070	213,201	223,748	222,820
	純行政コスト	224,994	212,117	213,212	223,782	222,828
全体	純経常行政コスト	224,971	212,070	213,201	223,748	222,820
	純行政コスト	224,994	212,117	213,212	223,782	222,828
連結	純経常行政コスト	249,968	238,488	240,166	251,892	252,656
	純行政コスト	250,580	238,533	240,283	252,261	252,690



分析:
一般会計等においては、経常費用は233,365百万円となり、前年度比195百万円の増(+0.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は91,346百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は142,019百万円となった。業務費用は前年度比3,201百万円(+3.6%)増であるが、これはイントラネットシステムの再構築などにより物件費等が4,162百万円の増、人件費が751百万円の増となったことなどによるものである。移転費用は前年度と比べ3,008百万円の減(▲2.1%)であるが、これは物価高騰対策臨時給付金給付事業の実績減などにより社会保障給付が4,269百万円の減となったことなどによるものである。
経常費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(101,577百万円、前年度比▲4,269百万円)、次いで物件費(46,451百万円、前年度比+3,700百万円)であり、63.4%を占めている。今後も社会保障関連経費や施設の老朽化対応経費などの増が見込まれるため、限られた財源を戦略的・重点的に配分し、財政調整基金をはじめとする各種基金や区債の効果的活用も考慮し、将来にわたり持続可能な行財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	8,747	15,207	10,570	338	6,870
	投資活動収支	△ 8,442	△ 9,328	△ 10,008	△ 131	△ 7,100
全体	財務活動収支	142	△ 3,479	△ 2,079	△ 121	1,008
	業務活動収支	8,747	15,207	10,570	338	6,870
連結	投資活動収支	△ 8,442	△ 9,328	△ 10,008	△ 131	△ 7,100
	財務活動収支	142	△ 3,479	△ 2,079	△ 121	1,008
連結	業務活動収支	10,207	15,581	11,128	1,031	7,611
	投資活動収支	△ 8,968	△ 10,729	△ 11,205	△ 429	△ 8,505
連結	財務活動収支	360	△ 3,193	△ 1,697	△ 126	1,268

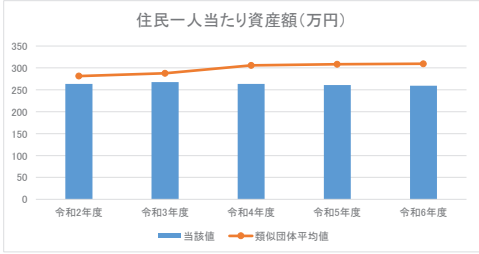


分析:
一般会計等における業務活動収支は、6,870百万円の赤字となり、赤字幅は6,532百万円の増となった。これは、業務支出が、定年退職手当やイントラネットシステムの再構築などにより1,935百万円の増となったものの、業務収入が、税金等収入の増などにより8,467百万円の増となったことによるものである。
投資活動収支については、7,100百万円の赤字となり、赤字幅は8,969百万円の増となった。これは、公共施設等整備費支出が4,441百万円の増となったことに加え、基金取崩収入が3,034百万円の減となったことなどによるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

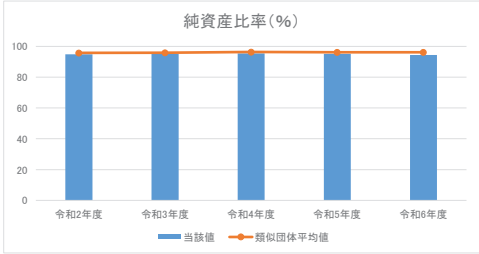
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	91,014,145	91,263,849	91,313,597	91,053,078	91,515,922
人口	345,231	341,222	346,279	349,226	352,717
当該値	263.6	267.5	263.7	260.7	259.5
類似団体平均値	281.4	287.6	305.9	308.3	309.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

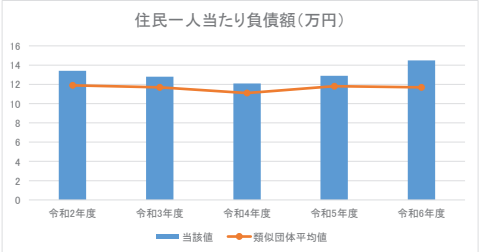
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	863,990	869,094	871,405	865,635	864,113
資産合計	910,141	912,638	913,136	910,531	915,159
当該値	94.9	95.2	95.4	95.1	94.4
類似団体平均値	95.8	95.9	96.4	96.2	96.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

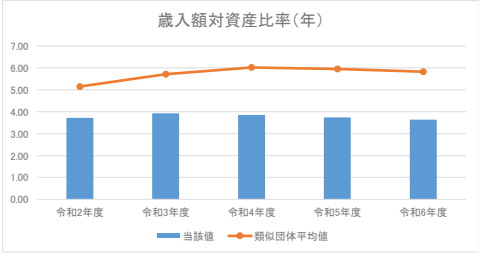
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,615,115	4,354,456	4,173,134	4,489,549	5,104,597
人口	345,231	341,222	346,279	349,226	352,717
当該値	13.4	12.8	12.1	12.9	14.5
類似団体平均値	11.9	11.7	11.1	11.8	11.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

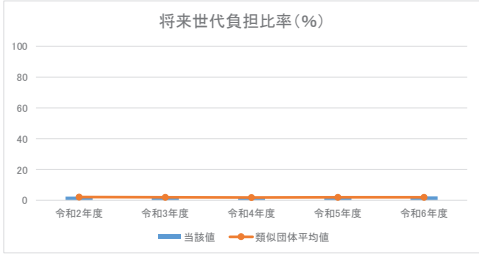
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	910,141	912,638	913,136	910,531	915,159
歳入総額	244,742	232,458	236,713	243,387	251,540
当該値	3.72	3.93	3.86	3.74	3.64
類似団体平均値	5.15	5.71	6.02	5.95	5.83



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	19,385	17,877	17,166	18,108	20,801
有形・無形固定資産合計	809,625	805,501	803,840	808,265	815,483
当該値	2.4	2.2	2.1	2.2	2.6
類似団体平均値	2.1	2.0	1.8	2.0	2.0

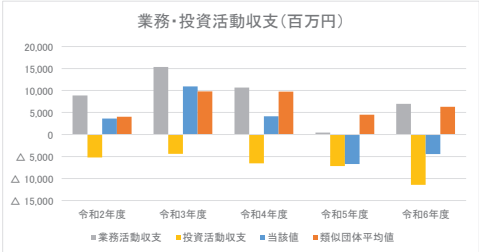
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	8,876	15,327	10,677	434	6,974
投資活動収支 ※2	△ 5,235	△ 4,411	△ 6,542	△ 7,161	△ 11,422
当該値	3,641	10,916	4,135	△ 6,727	△ 4,448
類似団体平均値	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4	6,318.1

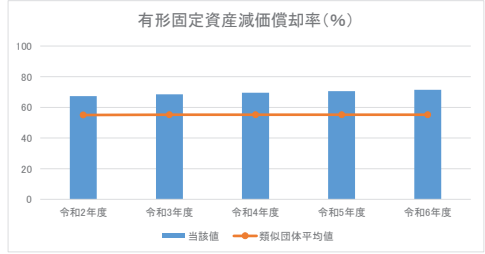
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	253,422	260,428	267,542	274,262	281,636
有形固定資産 ※1	376,729	380,272	384,467	388,895	393,680
当該値	67.3	68.5	69.6	70.5	71.5
類似団体平均値	55.0	55.2	55.2	55.2	55.2

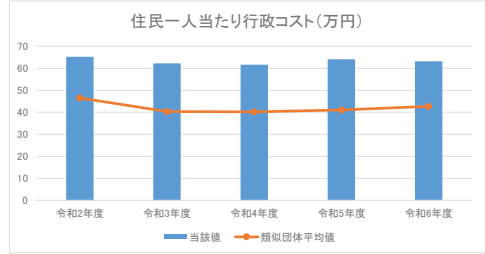
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

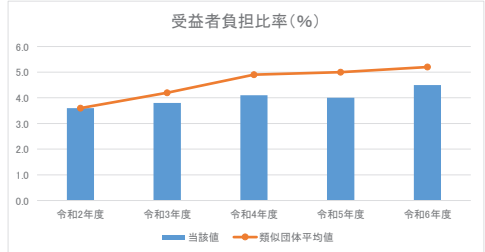
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	22,499,429	21,211,659	21,321,225	22,378,198	22,282,783
人口	345,231	341,222	346,279	349,226	352,717
当該値	65.2	62.2	61.6	64.1	63.2
類似団体平均値	46.5	40.3	40.2	41.1	42.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	8,350	8,341	9,135	9,422	10,545
経常費用	233,321	220,410	222,335	233,170	233,365
当該値	3.6	3.8	4.1	4.0	4.5
類似団体平均値	3.6	4.2	4.9	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、類似団体平均を下回っている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っている。区の施設の現状を見ると、約180棟ある区有施設の半数以上が供用開始後30年以上を経過し、今後、多くの施設が大規模な改修あるいは建替え時期を迎えることから、区有施設の維持管理・更新・統廃合・長寿命化などを総合的かつ計画的に行い、区有施設のマネジメント強化に向けて取り組む。

2. 資産と負債の比率

資産総額が915,159百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、区有施設の維持管理・更新・統廃合・長寿命化などを総合的かつ計画的に行い、区有施設のマネジメント強化に向けて取り組む。

3. 行政コストの状況

経常費用は233,365百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は91,346百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は142,019百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付で、経常費用の43.4%を占めている。今後、少子高齢化の進展などにより、社会保障関係費の増加が見込まれる。区民に対し、安定的な行政サービスを継続するため、取り組まなければならない課題に予算を重点的に配分していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債については、地方債の増や、小・中学校における児童・生徒のタブレット端末の更新などに伴うリース債務の増によるその他の固定負債の増などにより、前年度と比べて6,150百万円の増となった。今後も地方債については、世代間の公平性や後年度負担に十分配慮しながら、効果的に活用していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、施設維持管理経費の調査を実施し、調査結果を踏まえて施設使用料等の設定や見直しを検討することとしている。今後も施設維持管理経費の調査結果と併せ、人件費・物件費の変動や公共施設等総合管理計画に基づく区有施設マネジメントの取組等と合わせて、受益者負担の適正化を図っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

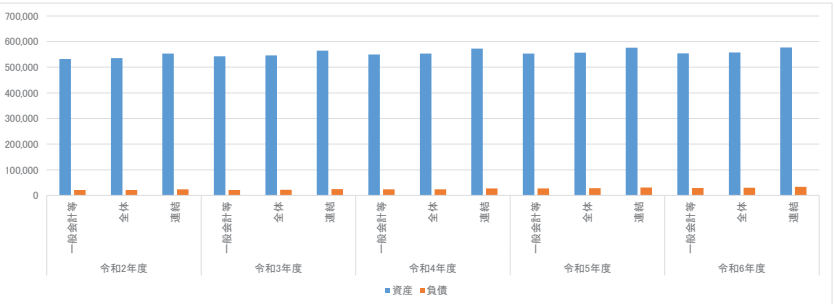
団体名 東京都文京区
団体コード 131059

人口	235,345 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,112 人
面積	11.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	74,541,345 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 2.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

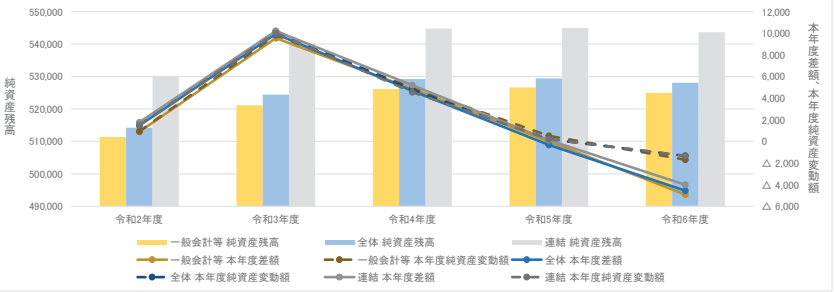
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	531,955	542,445	549,644	553,719	554,080
	負債	20,623	21,298	23,526	27,091	29,148
全体	資産	535,440	546,246	553,341	557,148	557,896
	負債	21,210	21,818	24,127	27,738	29,826
連結	資産	553,781	564,842	572,338	576,154	577,127
	負債	23,577	24,605	27,544	31,147	33,456



分析:
一般会計等における資産の合計額は、前年度と比べ361百万円増の554,080百万円となった。
資産のうち金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金である。事業用資産は、文京シビックセンターの各種整備、小学校改築、児童相談所建設工事等による建設仮勘定から建物への振替が減価償却による資産の減少額を上回って6,519百万円増加した。
基金は、財政調整基金の取り崩しにより流動資産が3,341百万円減少し、学校施設建設整備基金及び区民施設整備基金の取崩し等により固定資産も3,791百万円減少した。
一般会計等における負債の合計額は、前年度と比べ2,057百万円増の29,148百万円となった。
負債のうち金額の変動が大きいものは地方債で、固定負債が3,162百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

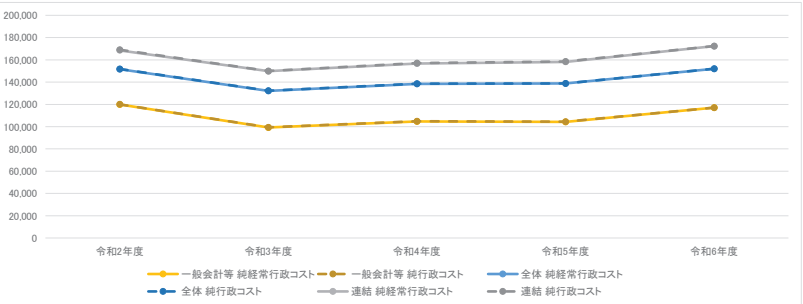
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	892	9,552	4,864	△ 19	△ 4,922
	本年度純資産変動額	933	9,815	4,971	510	△ 1,695
	純資産残高	511,332	521,147	526,117	526,628	524,932
全体	本年度差額	1,475	9,935	4,681	△ 334	△ 4,566
	本年度純資産変動額	1,517	10,197	4,787	195	△ 1,340
	純資産残高	514,230	524,427	529,214	529,410	528,070
連結	本年度差額	1,769	10,200	5,197	107	△ 4,021
	本年度純資産変動額	1,507	10,033	4,556	214	△ 1,337
	純資産残高	530,204	540,238	544,794	545,008	543,671



分析:
一般会計等においては、財源(112,108百万円)が純行政コスト(117,030百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲4,922百万円となった。
前年度に比べ、税収等及び国や都からの補助金が増加したことにより財源は7,747百万円の増加となった一方で、業務費用等の増加により純行政コストが12,650百万円の増加となったためである。
本年度純資産変動額が▲1,695百万円となったため、純資産残高は1,696百万円減少し524,932百万円となった。

2. 行政コストの状況

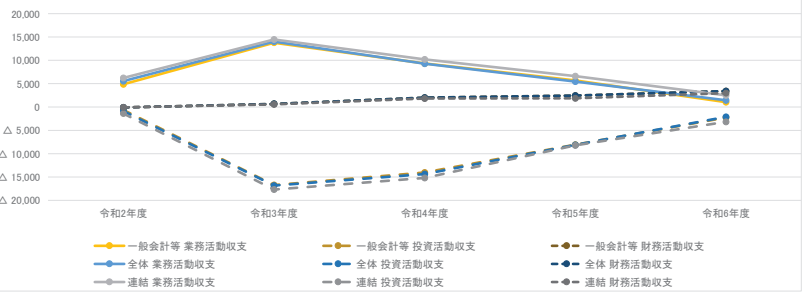
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	119,911	99,270	104,687	104,326	116,987
	純行政コスト	120,020	99,413	104,893	104,380	117,030
全体	純経常行政コスト	151,685	132,118	138,421	138,799	151,991
	純行政コスト	151,793	132,260	138,626	138,850	152,032
連結	純経常行政コスト	168,577	149,869	156,754	158,212	172,350
	純行政コスト	169,005	150,012	157,066	158,432	172,406



分析:
一般会計等における純経常行政コストは、前年度と比べ12,661百万円増の116,987百万円となった。
増加の主な要因は、物件費が前年度と比べ2,698百万円増加し32,685百万円となったこと、移転費用のうち補助金等が前年度と比べ2,403百万円増加し18,087百万円になったことである。
補助金等については、旧元町小学校整備工事負担金が増加したこと、新たに文京区児童手当対象外世帯独自給付金、定額減税補足給付金が増加されたことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	4,866	13,768	9,320	5,712	1,042
	投資活動収支	△ 631	△ 16,726	△ 14,027	△ 8,061	△ 2,272
	財務活動収支	△ 95	679	1,992	2,465	3,417
全体	業務活動収支	5,547	14,018	9,287	5,448	1,446
	投資活動収支	△ 874	△ 16,825	△ 14,383	△ 8,132	△ 2,113
	財務活動収支	△ 95	679	1,992	2,465	3,417
連結	業務活動収支	6,211	14,467	10,218	6,805	2,499
	投資活動収支	△ 1,397	△ 17,686	△ 15,187	△ 8,232	△ 3,173
	財務活動収支	△ 74	572	1,813	1,875	2,965

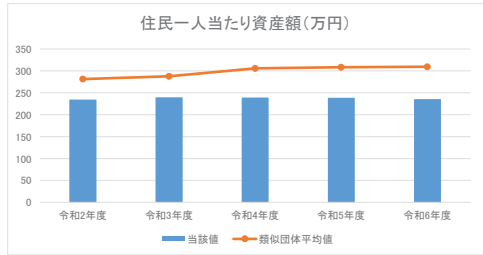


分析:
一般会計等における業務活動収支は、前年度と比べ4,670百万円減の1,042百万円となった。業務支出は、物件費等の業務費用支出、補助金等の移転費用支出が増加したため13,081百万円増加した。業務収入は、税収等収入が増加したため8,418百万円の増加となった。
投資活動収支については、投資活動支出が投資活動収入を上回り、▲2,272百万円となった。投資活動収入では基金取崩収入が増加したことにより、投資活動収支の赤字幅は縮小している。
財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還額を3,548百万円上回り、3,417百万円となった。
本年度末資金残高は前年度から2,187百万円増加し8,085百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

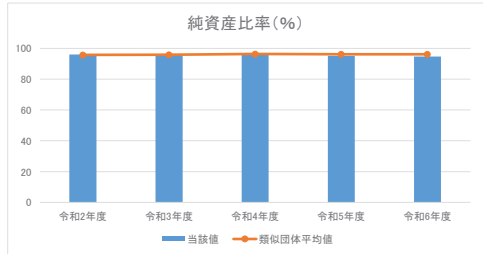
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	53,195,490	54,244,512	54,964,364	55,371,896	55,408,039
人口	226,574	226,332	229,653	232,177	235,345
当該値	234.8	239.7	239.3	238.5	235.4
類似団体平均値	281.4	287.6	305.9	308.3	309.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

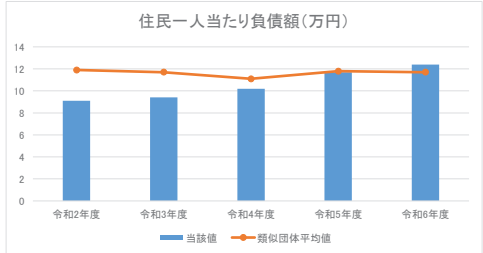
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	511,332	521,147	526,117	526,628	524,932
資産合計	531,955	542,445	549,644	553,719	554,080
当該値	96.1	96.1	95.7	95.1	94.7
類似団体平均値	95.8	95.9	96.4	96.2	96.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

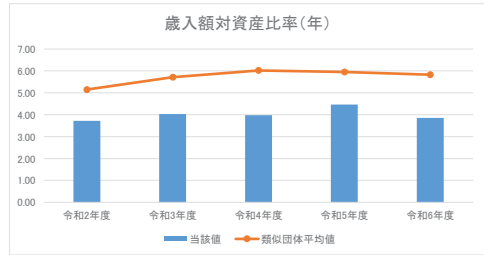
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,062,261	2,129,829	2,352,624	2,709,138	2,914,811
人口	226,574	226,332	229,653	232,177	235,345
当該値	9.1	9.4	10.2	11.7	12.4
類似団体平均値	11.9	11.7	11.1	11.8	11.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

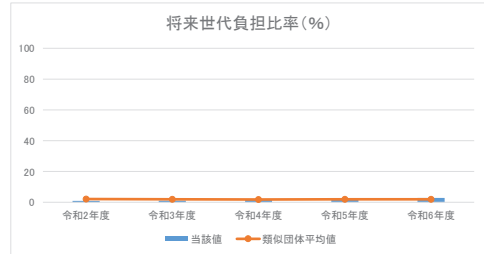
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	531,955	542,445	549,644	553,719	554,080
歳入総額	143,183	134,679	138,086	124,182	144,023
当該値	3.72	4.03	3.98	4.46	3.85
類似団体平均値	5.15	5.71	6.02	5.95	5.83



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,124	5,204	7,533	10,289	13,936
有形・無形固定資産合計	460,544	467,158	476,969	482,920	490,429
当該値	0.9	1.1	1.6	2.1	2.8
類似団体平均値	2.1	2.0	1.8	2.0	2.0

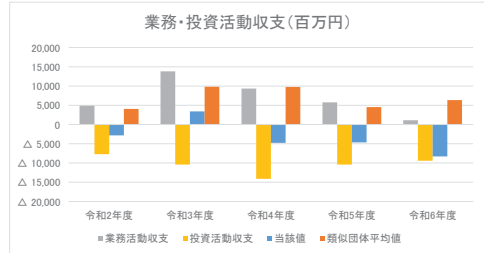
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,898	13,794	9,348	5,761	1,122
投資活動収支 ※2	△ 7,717	△ 10,400	△ 14,100	△ 10,404	△ 9,403
当該値	△ 2,819	3,394	△ 4,752	△ 4,643	△ 8,281
類似団体平均値	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4	6,318.1

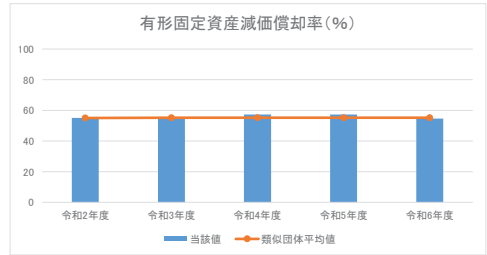
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	110,918	115,398	119,800	124,213	129,256
有形固定資産 ※1	201,501	207,433	209,215	216,636	236,634
当該値	55.0	55.6	57.3	57.3	54.6
類似団体平均値	55.0	55.2	55.2	55.2	55.2

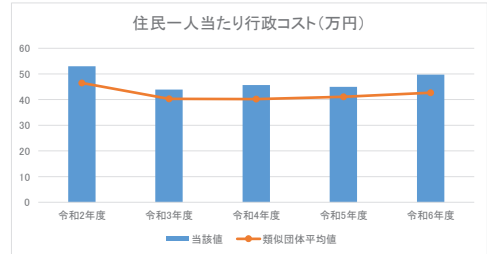
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

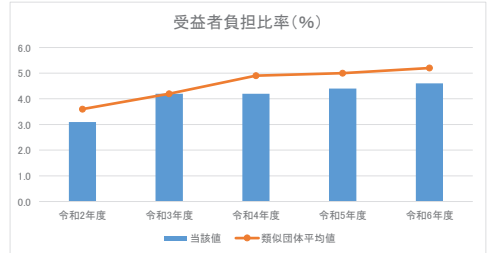
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	12,001,960	9,941,336	10,489,251	10,437,972	11,702,954
人口	226,574	226,332	229,653	232,177	235,345
当該値	53.0	43.9	45.7	45.0	49.7
類似団体平均値	46.5	40.3	40.2	41.1	42.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,809	4,391	4,637	4,776	5,596
経常費用	123,720	103,661	109,325	109,102	122,583
当該値	3.1	4.2	4.2	4.4	4.6
類似団体平均値	3.6	4.2	4.9	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度より3.1万円減少し235.4万円となった。
歳入額対資産比率は、前年度より0.61ポイント減少し、3.85%となった。
有形固定資産減価償却率は、前年度より2.7ポイント減少し、54.6%となった。
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設や学校施設の改築等に取り組んでいるところであり、当分の間、有形固定資産は増加傾向にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比べ0.4ポイント減の94.7%となった。
一方、将来世代負担比率は、前年度と比べ0.7ポイント増の2.8%となった。
世代間の負担比率の公平性の観点から、これらの指標を分析・評価していくことが重要と考える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べ4.7万円増の49.7万円となった。
今後さらに社会保障関係経費等の増加が見込まれることから、推移には留意が必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比べ0.7万円増の12.4万円となった。
業務・投資活動収支は、前年度と比べ3,638百万円減の▲8,281百万円となっている。これは、公共施設等整備支出が減少したことにより投資活動収支が増加した一方で、物件費等支出の増加に加え、税収等及び国都補助金収入も増加したことにより業務活動収支が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比べ0.2ポイント増の4.6%となった。これは、経常収益の増加率が経常費用の増加率を上回ったためである。

令和6年度 財務書類に関する情報①

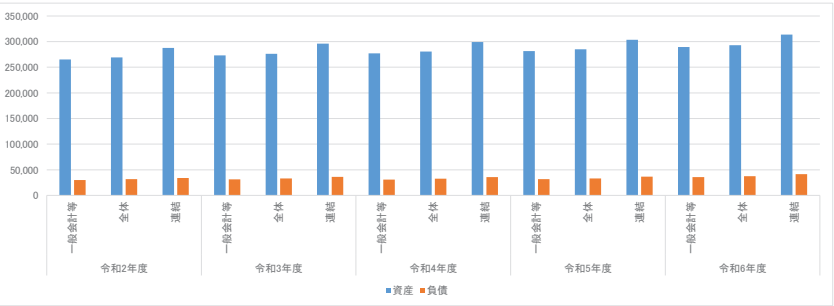
団体名 東京都台東区
団体コード 131067

人口	216,084 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,880 人
面積	10.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	66,003,589 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

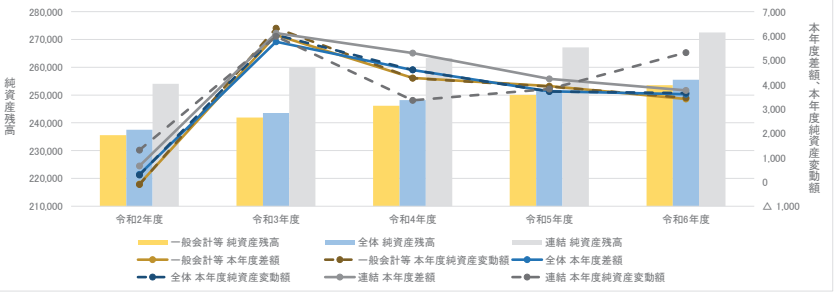
		(単位:百万円)				
一般会計等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	資産 265,325	273,107	277,034	281,657	289,273	
全体	負債	29,765	31,227	30,892	31,593	35,753
	資産 269,012	276,444	280,636	284,981	292,944	
連結	負債	31,516	32,904	32,491	33,123	37,434
	資産 287,873	295,928	299,217	303,815	313,707	
	負債	33,852	35,925	35,865	36,644	41,220



分析:
一般会計等においては、資産が、前年度と比較し7,615百万円増加の289,273百万円となった。最も大きな増加の要因は事業用資産における建物であり、施設整備により7,386百万円増加した。ほかに施設整備等に伴う物品の買入などが増加の要因として挙げられる。
一方、負債は前年度と比較して4,161百万円増加し、35,753百万円となった。主な増加の要因として、地方債の増加などが挙げられる。

3. 純資産変動の状況

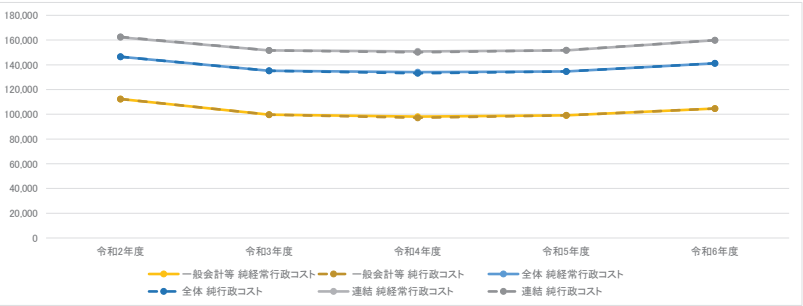
		(単位:百万円)				
一般会計等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	本年度差額 △ 85	6,038	4,270	3,936	3,408	
全体	本年度純資産変動額	△ 110	6,320	4,261	3,923	3,455
	純資産残高	235,560	241,880	246,141	250,065	253,519
連結	本年度差額	308	5,762	4,604	3,725	3,606
	本年度純資産変動額	283	6,044	4,604	3,713	3,653
	純資産残高	237,497	243,541	248,145	251,857	255,511
	本年度差額	655	6,116	5,301	4,239	3,759
連結	本年度純資産変動額	1,308	5,981	3,350	3,818	5,317
	純資産残高	254,021	260,002	263,352	267,171	272,487



分析:
一般会計等においては、収支等の財源が108,119百万円となり、純行政コストの104,711百万円を上回ったことから、本年度差額は3,408百万円となった。その結果、本年度末純資産残高は253,519百万円となった。

2. 行政コストの状況

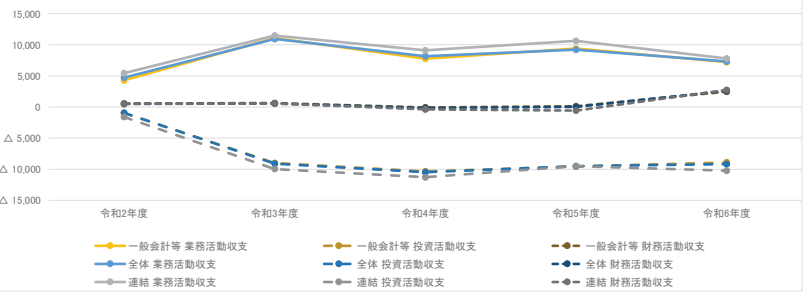
		(単位:百万円)				
一般会計等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	純経常行政コスト	112,353	99,622	98,128	99,146	104,707
全体	純行政コスト	112,361	99,627	97,193	99,146	104,711
	純経常行政コスト	146,530	135,191	134,078	134,534	141,272
連結	純行政コスト	146,538	135,196	133,144	134,533	141,276
	純経常行政コスト	162,242	151,672	150,814	151,700	159,795
	純行政コスト	162,588	151,679	150,077	151,842	159,873



分析:
一般会計等において、経常費用111,070百万円のうち、人件費・物件費などの業務費用は54,682百万円、補助金・社会保障給付などの移転費用は56,388百万円であり、業務費用よりも移転費用の方が多くなっている。
また、移転費用の中で、最も金額が大きいのは生活保障などの社会保障給付で、34,928百万円である。これは、純経常行政コストに資産売却損などを加算した純行政コスト104,711百万円の33.4%を占めている。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	4,286	11,078	7,771	9,399	7,202
	投資活動収支	△ 953	△ 9,012	△ 10,358	△ 9,540	△ 8,908
	財務活動収支	578	645	△ 71	113	2,466
全体	業務活動収支	4,717	10,939	8,156	9,210	7,340
	投資活動収支	△ 936	△ 9,111	△ 10,476	△ 9,494	△ 9,181
	財務活動収支	493	558	△ 159	23	2,609
連結	業務活動収支	5,435	11,480	9,100	10,645	7,784
	投資活動収支	△ 1,602	△ 9,963	△ 11,277	△ 9,522	△ 10,245
	財務活動収支	514	556	△ 381	△ 578	2,745

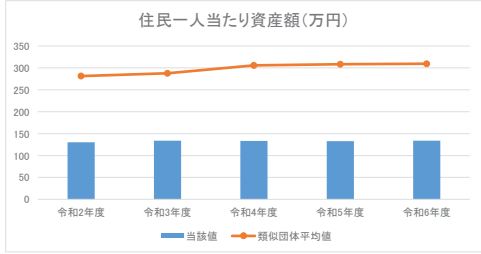


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、7,202百万円となった。これは、経常的な行政活動に伴う人件費や物件費、社会保障給付などの業務支出が105,137百万円であるのに対して、その財源となる特別区税や国・都支出金、使用料・手数料などの業務収入が112,339百万円であったことによる。次に、投資活動収支は、△8,908百万円となった。これは、公共施設等整備費や基金積立金などの投資活動支出が20,854百万円であるのに対して、基金取崩しや貸付金元金回収などの投資活動収入が11,946百万円であったことによる。
また、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回り、2,466百万円となった。
これらの収支の合計に前年度末資金残高を加えた本年度末資金残高は、6,716百万円である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

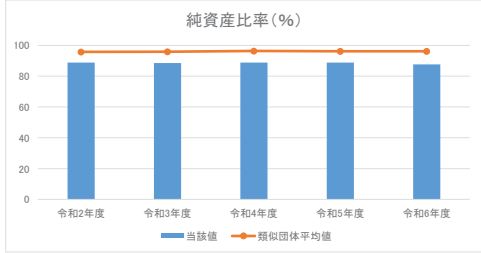
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,532,488	27,310,721	27,703,352	28,165,738	28,927,276
人口	203,647	203,709	207,479	212,388	216,084
当該値	130.3	134.1	133.5	132.6	133.9
類似団体平均値	281.4	287.6	305.9	308.3	309.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

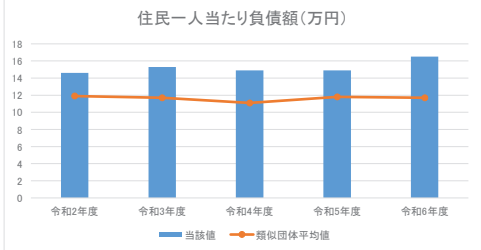
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	235,560	241,880	246,141	250,065	253,519
資産合計	265,325	273,107	277,034	281,657	289,273
当該値	88.8	88.6	88.8	88.8	87.6
類似団体平均値	95.8	95.9	96.4	96.2	96.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

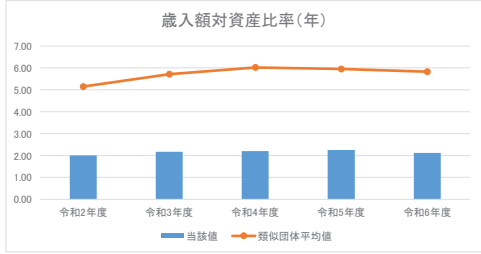
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,976,467	3,122,720	3,089,224	3,159,282	3,575,339
人口	203,647	203,709	207,479	212,388	216,084
当該値	14.6	15.3	14.9	14.9	16.5
類似団体平均値	11.9	11.7	11.1	11.8	11.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

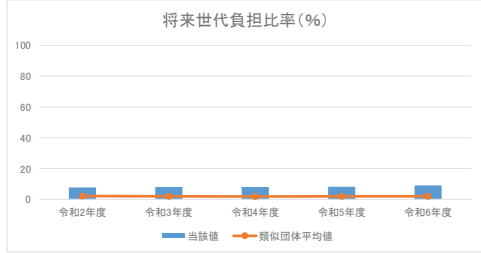
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	265,325	273,107	277,034	281,657	289,273
歳入総額	132,276	125,637	126,074	125,083	136,662
当該値	2.01	2.17	2.20	2.25	2.12
類似団体平均値	5.15	5.71	6.02	5.95	5.83



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	14,790	15,566	15,615	15,834	18,380
有形・無形固定資産合計	193,144	195,297	195,253	196,606	203,924
当該値	7.7	8.0	8.0	8.1	9.0
類似団体平均値	2.1	2.0	1.8	2.0	2.0

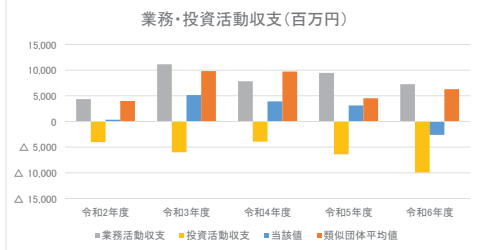
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,376	11,165	7,856	9,483	7,290
投資活動収支 ※2	△ 4,008	△ 6,011	△ 3,930	△ 6,375	△ 9,914
当該値	368	5,154	3,926	3,108	△ 2,624
類似団体平均値	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4	6,318.1

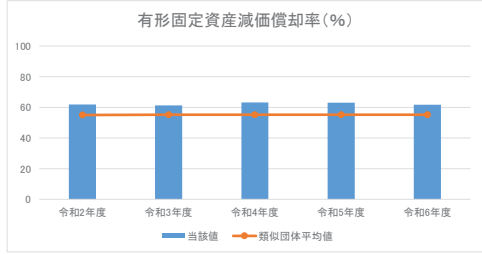
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	119,403	123,805	128,114	133,079	137,090
有形固定資産 ※1	193,016	202,174	202,833	210,801	222,085
当該値	61.9	61.2	63.2	63.1	61.7
類似団体平均値	55.0	55.2	55.2	55.2	55.2

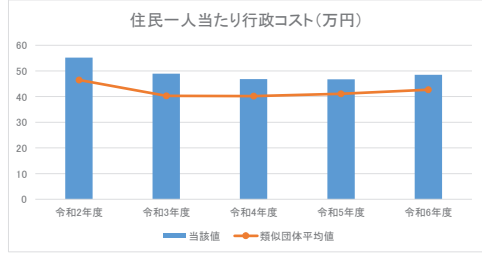
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

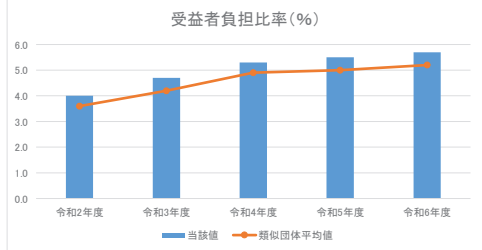
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	11,236,084	9,962,675	9,719,315	9,914,565	10,471,055
人口	203,647	203,709	207,479	212,388	216,084
当該値	55.2	48.9	46.8	46.7	48.5
類似団体平均値	46.5	40.3	40.2	41.1	42.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	4,727	4,901	5,468	5,783	6,362
経常費用	117,081	104,523	103,596	104,929	111,070
当該値	4.0	4.7	5.3	5.5	5.7
類似団体平均値	3.6	4.2	4.9	5.0	5.2



分析値:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は133.9万円、歳入額対資産比率は2.1年となった。
・住民一人あたり資産額に用いている人口は令和7年1月1日現在のものであるが、「台東区の財務書類－令和5年度決算－(令和6年12月)」における区民一人当たりの資産額に用いている人口(216,696人)は令和7年4月1日現在であるため、数値が若干異なっている。
・有形固定資産減価償却率は、61.7%となった。これは過去に整備された資産の多くが、更新時期を迎えていることを表している。今後、更新時期や更新費用に留意し、公共施設等の適切な管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は87.6%となっており、資産の形成コストの大半を現世代が負担したことを表している。
・将来世代負担比率は、9.0%となっており、過去5年間の推移をみると年々増加していることから、今後も地方債残高に留意し、将来世代の負担の適正化を図っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストが48.5万円と、前年度と比較し1.8万円増加している。これは、人口が216,084人と3,696人増加したにも関わらず、純行政コストが10,471百万円と、5,565百万円増加したことが主な要因と考えられる。
・「台東区の財務書類－令和6年度決算－(令和7年12月)」における区民一人当たりの行政コストは、「純経常行政コスト÷人口(令和7年4月1日現在)」で算出しているため、数値が異なっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、16.5万円となり、類似団体の平均と比較して高くなっている。
・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回り、△2,624百万円となっている。これは、大規模な施設整備によるものであり、一時的な要因が大きい。
・業務活動収支の黒字は、経常的な支出を収支等で賄っているため、投資活動収支の赤字は、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は5.7%で、類似団体平均値5.2%を上回っている。
・受益者負担比率の分子となる経常収益には、行政サービスに係る受益者負担である使用料・手数料のほか、区有財産の貸付収入なども含まれる。
・今後も、効果的・効率的な行政運営を推進するため、適正な受益者負担を設定するほか、収入確保や経費縮減につながる取組の検討を進める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

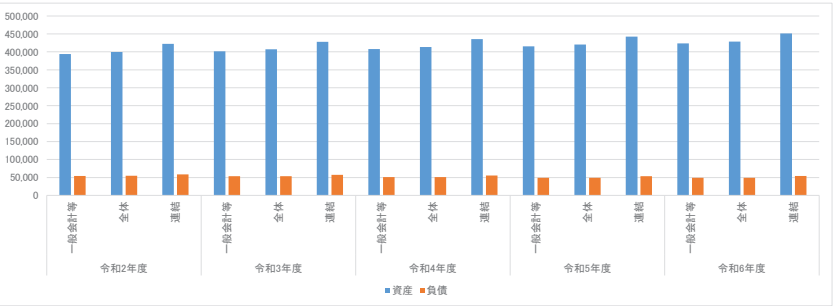
団体名 東京都墨田区
団体コード 131075

人口	287,302 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,816 人
面積	13.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	84,532.574 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	0.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	393,755	401,504	408,117	415,218	423,910
全体	資産	54,411	53,375	50,965	49,080	49,102
	負債	399,747	406,977	413,337	420,313	428,877
連結	資産	54,465	53,433	51,022	49,137	49,168
	負債	422,363	428,209	435,550	442,732	451,576
連結	資産	58,706	57,031	55,274	53,596	53,981
	負債					



分析:

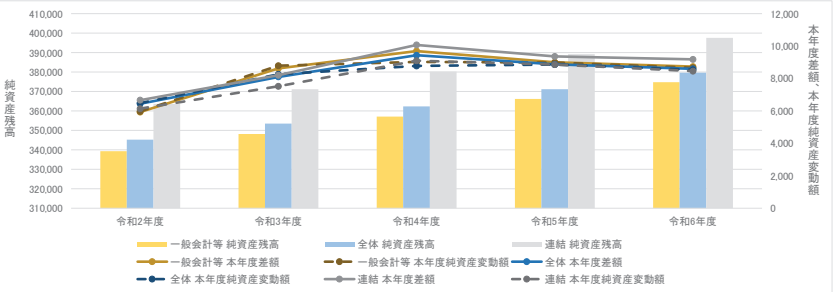
令和6年度の一般会計等では、前年度と比べて、資産総額が+87億円、負債総額が+2千万円となった。金額の変動が大きいものは、固定資産における事業用建物と投資その他の資産である。事業用建物は、新保健施設の新築関連で+54億円となったことから、事業用建物全体で+76億円となった。また、投資その他の資産は、公共施設等整備基金が+66億円となったことから、投資その他の資産全体で+60億円となった。

令和6年度の全体では、一般会計等と比べて、現金預金が+13億円、固定資産の基金が+21億円となったこと等により、資産総額が+50億円となった。また、負債は、一般会計等と比べて、各特別会計の還付未済額が未払金に含まれることから、負債総額が+7千万円となった。

令和6年度の連結では、一般会計等と比べて、事業用資産が+149億円、流動資産が+81億円となったこと等により、資産総額が+277億円となった。また、負債は、一般会計等と比べて、固定負債が+31億円となったこと等により、負債総額が+49億円となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	5,933	8,623	9,691	8,995	8,728
全体	本年度差額	5,973	8,785	9,024	8,985	8,670
	純資産残高	339,344	348,129	357,153	366,138	374,807
全体	本年度差額	6,444	8,100	9,437	8,872	8,593
	純資産残高	6,444	8,262	8,770	8,861	8,534
連結	本年度差額	345,282	353,544	362,314	371,176	379,709
	純資産残高	6,662	8,202	10,069	9,361	9,179
連結	本年度差額	6,143	7,521	9,098	8,861	8,458
	純資産残高	6,143	7,521	9,098	8,861	8,458



分析:

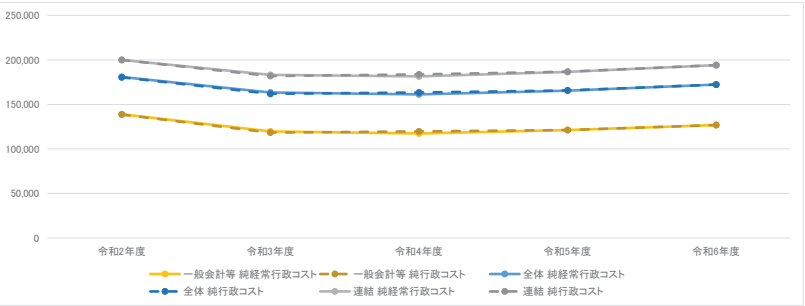
令和6年度の一般会計等では、国県等補助金や収税等の財源(1,356億円)が純行政コスト(1,268億円)を上回ったことから、本年度差額は87億円となった。また、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額も87億円となり、本年度末純資産残高は3,748億円となった。

令和6年度の全体では、国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料が収税等に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が452億円多くなっており、本年度差額は86億円、本年度末純資産残高は3,797億円となった。

令和6年度の連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が677億円多くなっており、本年度差額は92億円、本年度末純資産残高は3976億円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	138,965	119,742	117,311	121,137	126,787
全体	純経常行政コスト	138,588	118,286	119,556	121,152	126,836
	純行政コスト	180,764	163,353	161,212	165,505	172,172
連結	純経常行政コスト	180,387	161,897	163,457	165,520	172,221
	純行政コスト	199,904	183,261	181,445	186,520	194,009



分析:

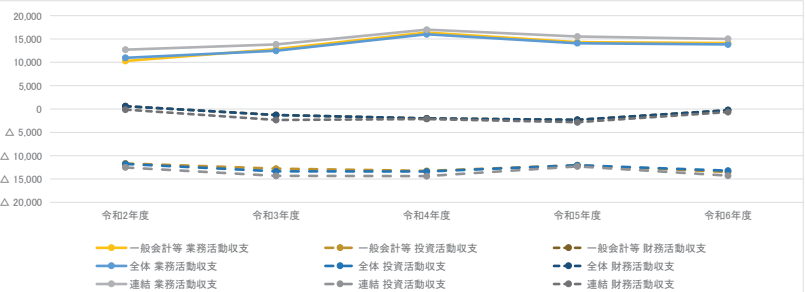
令和6年度の一般会計等では、前年度と比べて、純経常行政コストが+57億円となった。金額の変動が大きいものは、業務費用と経常収益である。業務費用は、物件費等が+26億円となったこと等から、業務費用全体で+46億円となった。経常収益は、令和5年度に一過性の要因である普通財産の買付けに係る前払賃借料があったため、経常収益全体で▲16億円となった。

令和6年度の全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が+437億円となり、純経常行政コストは+454億円となった。

令和6年度の連結では、一般会計等と比べて、移転費用の補助金等が+739億円となったこと等により、経常費用が+809億円となっている一方、連結対象団体の事業収益を経常収益に計上しているため、経常収益が+137億円となり、純経常行政コストは+672億円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	10,294	12,839	16,384	14,326	14,131
全体	財務活動収支	△ 11,665	△ 12,754	△ 13,279	△ 12,065	△ 13,504
	財務活動収支	601	△ 1,273	△ 2,016	△ 2,323	△ 244
全体	業務活動収支	10,966	12,495	16,015	14,104	13,848
	投資活動収支	△ 11,774	△ 13,369	△ 13,390	△ 12,029	△ 13,211
連結	財務活動収支	601	△ 1,273	△ 2,016	△ 2,323	△ 244
	業務活動収支	12,714	13,822	17,004	15,532	15,023
連結	投資活動収支	△ 12,510	△ 14,314	△ 14,375	△ 12,298	△ 14,291
	財務活動収支	△ 123	△ 2,362	△ 2,132	△ 2,826	△ 646



分析:

令和6年度の一般会計等では、業務活動収支が141億円となり、投資活動収支については、基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったこと等から▲135億円となった。また、財務活動収支は、地方債償還支出とその他の支出(PFI等)の合計である財務活動支出が地方債発行収入を上回ったことから▲2億円となり、本年度末資金残高は前年度末から4億円増加し、63億円となった。

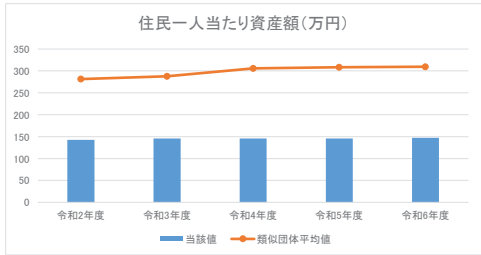
令和6年度の全体では、一般会計等と比べて、業務活動収支が▲3億円、投資活動収支が+3億円となった。また、財務活動収支は、一般会計等と同様に▲2億円となり、本年度末資金残高は前年度末から4億円増加し、75億円となった。

令和6年度の連結では、一般会計等と比べて、業務活動収支が+9億円、投資活動収支が▲8億円となった。また、財務活動収支は、地方債等償還支出とその他の支出(PFI等)の合計である財務活動支出が地方債等発行収入を上回ったこと等から、一般会計等と比べて▲4億円となり、本年度末資金残高は前年度末から1億円増加し、101億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

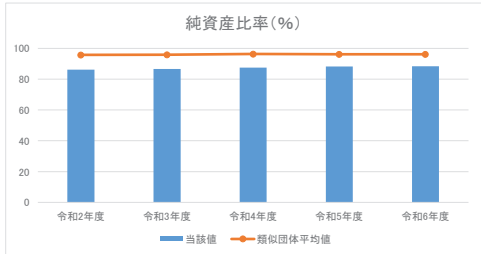
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	39,375,480	40,150,412	40,811,720	41,521,763	42,390,958
人口	275,647	275,724	279,985	284,555	287,302
当該値	142.8	145.6	145.8	145.9	147.5
類似団体平均値	281.4	287.6	305.9	308.3	309.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

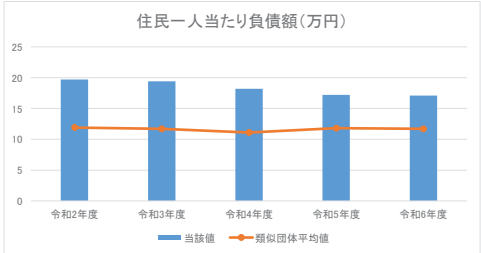
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	339,344	348,129	357,153	366,138	374,807
資産合計	393,755	401,504	408,117	415,218	423,910
当該値	86.2	86.7	87.5	88.2	88.4
類似団体平均値	95.8	95.9	96.4	96.2	96.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

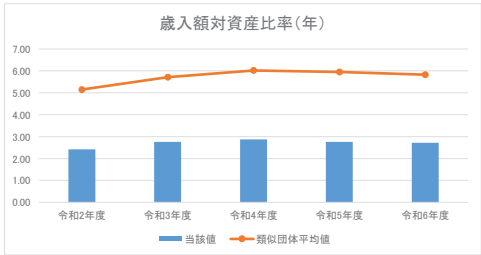
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,441,078	5,337,508	5,096,452	4,907,981	4,910,222
人口	275,647	275,724	279,985	284,555	287,302
当該値	19.7	19.4	18.2	17.2	17.1
類似団体平均値	11.9	11.7	11.1	11.8	11.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

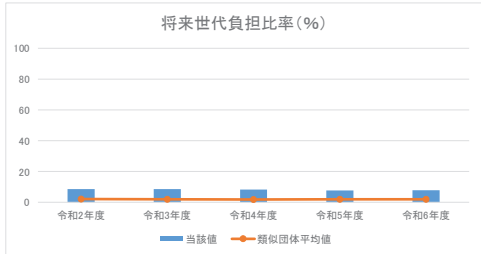
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	393,755	401,504	408,117	415,218	423,910
歳入総額	162,921	145,681	142,136	150,245	155,704
当該値	2.42	2.76	2.87	2.76	2.72
類似団体平均値	5.15	5.71	6.02	5.95	5.83



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	29,372	28,918	27,684	26,116	26,585
有形・無形固定資産合計	341,770	340,073	337,822	339,241	341,745
当該値	8.6	8.5	8.2	7.7	7.8
類似団体平均値	2.1	2.0	1.8	2.0	2.0

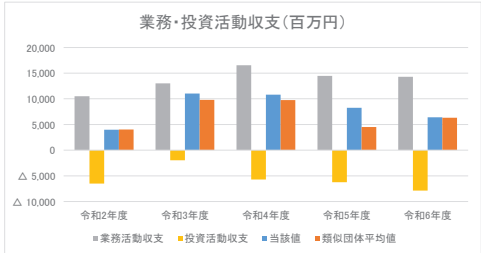
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	10,488	13,018	16,546	14,473	14,276
投資活動収支 ※2	△ 6,491	△ 1,988	△ 5,715	△ 6,233	△ 7,872
当該値	3,997	11,030	10,831	8,240	6,404
類似団体平均値	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4	6,318.1

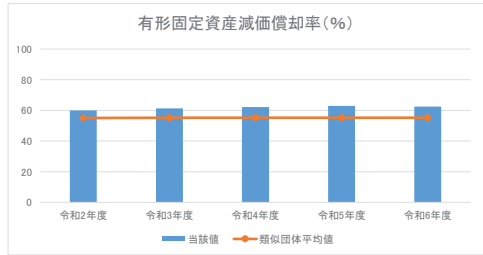
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	161,945	167,154	169,546	172,658	177,603
有形固定資産 ※1	270,419	272,850	273,158	274,469	284,600
当該値	59.9	61.3	62.1	62.9	62.4
類似団体平均値	55.0	55.2	55.2	55.2	55.2

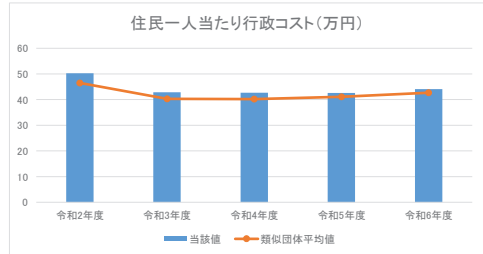
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

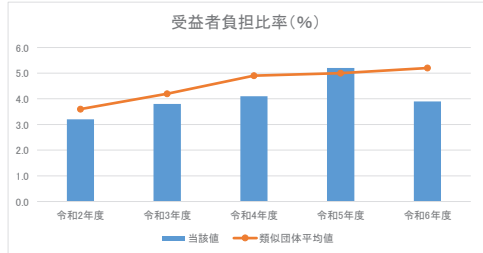
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	13,858,840	11,828,642	11,955,575	12,115,175	12,683,577
人口	275,647	275,724	279,985	284,555	287,302
当該値	50.3	42.9	42.7	42.6	44.1
類似団体平均値	46.5	40.3	40.2	41.1	42.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	4,615	4,726	4,985	6,693	5,097
経常費用	143,580	124,468	122,296	127,829	131,884
当該値	3.2	3.8	4.1	5.2	3.9
類似団体平均値	3.6	4.2	4.9	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額における令和3年度から令和5年度の指標値は同程度となっているものの、令和6年度では分子である資産合計の増加率が分母である人口の増加率を上回っていることから、指標の値は増加している。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っており、令和2年度においては、歳入総額が増加していることから指標値が低くなっている。また、令和4年度の指標値が高くなっている要因としては、基金繰入金が増加したことにより、歳入総額も低くなったことが挙げられる。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っている。令和4年度及び令和5年度では除売却(減価償却累計額の増加の抑制)を積極的に進めたことにより、指標値の増加幅を抑制している。さらに、令和6年度では、すみだ保健子育て総合センター等の新規取得(取得価額等の増加)を進めたことにより、指標値が減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っているが、この5か年では増加傾向にあり、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積できたことを表している。
将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っているが、令和2年度から令和5年度については、地方債残高の減少に伴い指標値も減少傾向にある。また、令和6年度では地方債残高が増加に転じたものの、指標の値は前年度と同程度の水準を維持している。
今後とも、地方債残高に留意し、将来世代の負担の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を上回っている。令和3年度以降に分子である純行政コストが増加しているものの、分母である人口の増加率が上回っているため、令和5年度まで指標の値は減少傾向にある。また、令和6年度の指標値が増加している要因としては、物件賃、社会保障給付等、経常費用全体(前年度比+50 億円)が純行政コストを押し上げていることが挙げられる。
こうした状況を加味し、今後とも、適正な経費により行政運営を行っていくよう、行財政改革の推進に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を上回っているものの、分子である負債合計の減少に伴い、指標の値も減少傾向にある。また、令和4年度及び令和5年度は、負債合計の減少に加えて人口の増加により指標値は大きく減少している。
業務・投資活動収支については、令和4年度と比べて令和5年度以降の指標値は減少傾向にある。要因として、令和5年度及び令和6年度では、分子である業務活動収支が安定してプラスであるものの、公共施設における老朽化対策等の投資活動支出を積極的に行った結果、分母である投資活動収支のマイナスが大きくなったことが挙げられる。
今後とも、必要の高い事業は推進しながらも、負債合計の増加を抑えるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、令和5年度のみ類似団体平均値を上回っている。令和3年度、令和4年度及び令和6年度と比べて、令和2年度の指標値は低く、令和5年度の指標値は高くなっている。これは、令和2年度の特別定額給付金や令和5年度の普通財産の貸付けにかかる前払い賃借料等の一過性の要因による影響が挙げられる。それらを除いた場合、この5か年は同程度の水準となる。
今後とも、使用料及び手数料等のあり方を精査する等、受益者負担の観点においても適正な事業運営に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

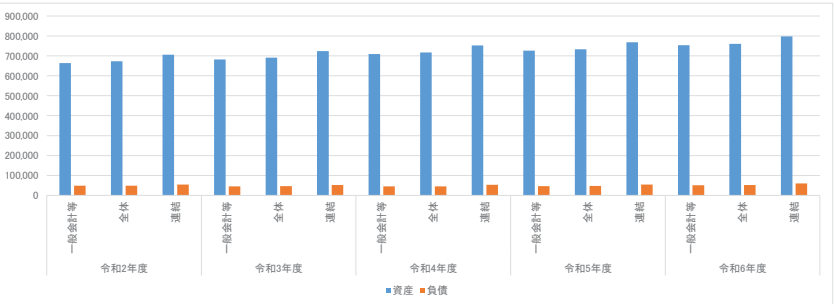
団体名 東京都江東区
団体コード 131083

人口	541,685 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,580 人
面積	42.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	153,424,577 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	663,572	682,452	708,691	725,871	753,971
	負債	48,167	45,533	44,916	46,731	50,766
全体	資産	672,839	691,104	716,978	733,204	760,778
	負債	48,893	46,258	45,673	47,515	51,562
連結	資産	705,209	724,432	751,938	768,209	797,158
	負債	54,375	52,280	52,701	54,608	59,486



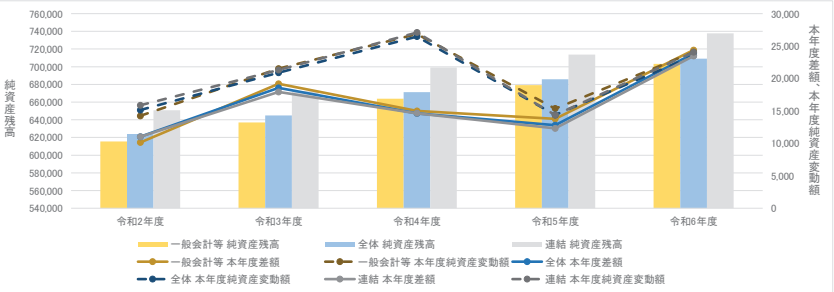
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度から281億円の増加(+3.9%)となった。金額の変動が大きいものは基金(固定資産)、建物(事業用資産)、工作物(インフラ資産)等である。基金(固定資産)は、学校施設改築等基金への積立等により199億46百万円増加、建物(事業用資産)は、第二大島小学校の改築等により161億円増加、工作物(インフラ資産)は、清水橋や翼橋の架替等により55億45百万円増加した。

江東区文化コミュニティ財団、東京二十三区清掃一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等と比較して431億87百万円増加しているが、これは清掃一部事務組合の建物・工作物を資産として計上していることなどによるものである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	10,132	19,181	15,004	13,771	24,386
	本年度純資産変動額	14,245	21,514	26,856	15,364	24,065
全体	純資産残高	615,406	636,919	663,776	679,140	703,204
	本年度差額	11,024	18,568	14,608	12,790	23,848
連結	純資産残高	623,945	644,846	671,306	685,689	709,216
	本年度差額	11,019	17,926	14,634	12,316	23,474
連結	本年度純資産変動額	15,876	21,318	27,086	14,364	24,071
	純資産残高	650,834	672,152	699,237	713,601	737,672



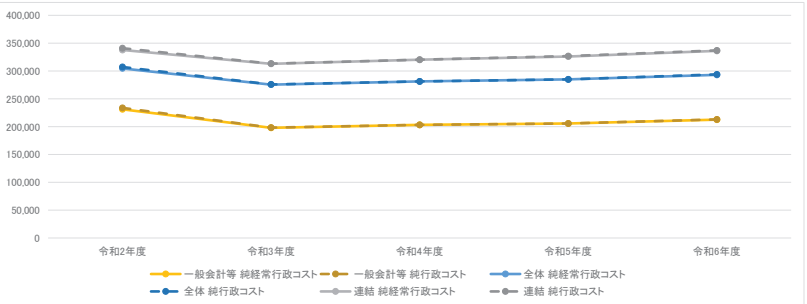
分析:

一般会計等においては、収収等の財源(2,375億4百万円)が純行政コスト(2,131億17百万円)を上回ったことから、本年度差額は243億86百万円となった。また、無償所管換等(△3億22百万円)を合わせた純資産残高(7,032億4百万円)は、前年度と比べ240億65百万円の増加となった。

連結では、収収等の財源が一般会計等と比較して1,228億88百万円増加している。これは、国民健康保険会計などの保険料や後期高齢者医療広域連合、清掃一部事務組合などの分担金が収収等に計上されていることなどによるものである。本年度差額は234億74百万円となり、純資産残高は前年度と比べ240億71百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	231,174	197,916	203,095	205,712	212,447
	純行政コスト	233,762	198,274	203,087	205,800	213,117
全体	純経常行政コスト	304,638	275,471	281,145	284,765	293,143
	純行政コスト	307,221	275,807	281,137	284,853	293,804
連結	純経常行政コスト	337,787	312,869	320,113	326,120	336,228
	純行政コスト	340,947	313,205	320,212	326,646	336,918



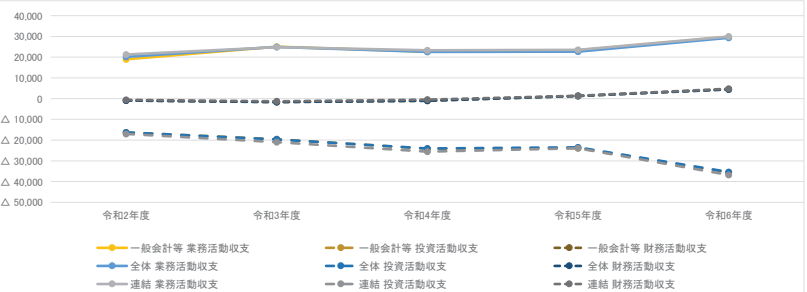
分析:

一般会計等においては、経常費用は2,193億78百万円で、前年度比70億46百万円の増加(+3.3%)となった。最も金額が大きいのは社会保障給付(741億79百万円、前年度比+47億74百万円)、次いで物件費(532億57百万円、前年度比△33億6百万円)であり、純行政コストの59.8%を占めている。社会保障給付は引き続き増加しており、児童福祉施策や障害者関連施策等により今後も増えていくことが見込まれる。

連結では、純行政コストが一般会計等と比較して1,238億1百万円増加している。これは、国民健康保険会計や介護保険会計の保険給付などに係る費用を補助金等として計上していることによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	18,968	25,076	22,628	23,306	29,774
	投資活動収支	△ 16,264	△ 19,524	△ 24,123	△ 23,853	△ 35,646
全体	財務活動収支	△ 925	△ 1,657	△ 1,061	1,301	4,468
	業務活動収支	20,139	24,978	22,494	22,676	29,324
連結	投資活動収支	△ 16,280	△ 19,618	△ 24,071	△ 23,504	△ 35,349
	財務活動収支	△ 925	△ 1,657	△ 1,061	1,301	4,468
連結	業務活動収支	21,264	24,831	23,258	23,501	29,943
	投資活動収支	△ 17,012	△ 20,968	△ 25,588	△ 23,943	△ 36,794
連結	財務活動収支	△ 582	△ 1,289	△ 431	1,409	4,792



分析:

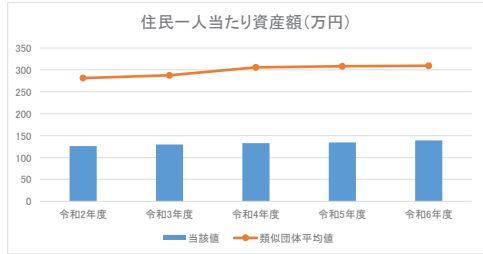
一般会計等において、業務活動収支については、297億74百万円となったが、投資活動収支については△356億46百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が償還支出を上回ったことから、44億68百万円となっており、本年度末資金残高は期首時点から△14億4百万円減少し、77億32百万円となった。

連結では、業務活動収支は299億43百万円で、一般会計等と比較して1億69百万円増加している。これは、特別区競馬組合で9億34百万円の黒字などを計上していることによるものである。投資活動収支の赤字幅は一般会計等と比較して拡大している一方、財務活動収支の黒字幅は一般会計等と比較して拡大している。一般会計等と同様に、業務収入の範囲内で投資的経費が賄われている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

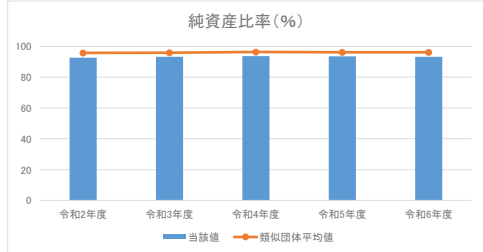
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	66,357,212	68,245,229	70,869,129	72,587,089	75,397,050
人口	526,301	525,952	532,882	539,108	541,685
当該値	126.1	129.8	133.0	134.6	139.2
類似団体平均値	281.4	287.6	305.9	308.3	309.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

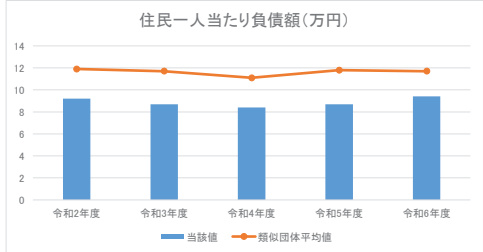
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	615,406	636,919	663,776	679,140	703,204
資産合計	663,572	682,452	708,691	725,871	753,971
当該値	92.7	93.3	93.7	93.6	93.3
類似団体平均値	95.8	95.9	96.4	96.2	96.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

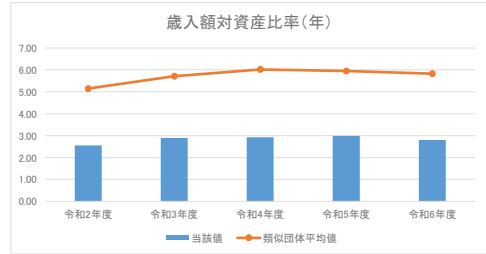
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,816,660	4,553,301	4,491,574	4,673,128	5,076,618
人口	526,301	525,952	532,882	539,108	541,685
当該値	9.2	8.7	8.4	8.7	9.4
類似団体平均値	11.9	11.7	11.1	11.8	11.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

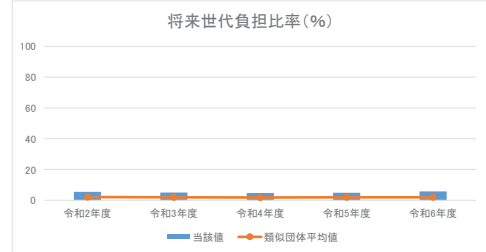
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	663,572	682,452	708,691	725,871	753,971
歳入総額	260,298	235,785	241,583	242,540	269,686
当該値	2.55	2.89	2.93	2.99	2.80
類似団体平均値	5.15	5.71	6.02	5.95	5.83



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	26,469	24,812	23,801	25,103	29,571
有形・無形固定資産合計	493,917	497,461	511,018	512,444	522,912
当該値	5.4	5.0	4.7	4.9	5.7
類似団体平均値	2.1	2.0	1.8	2.0	2.0

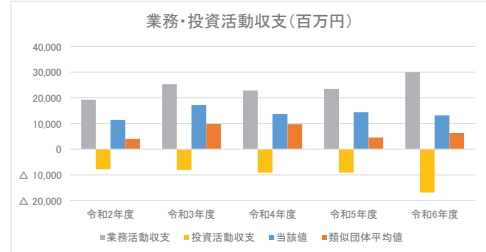
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	19,249	25,321	22,847	23,512	29,993
投資活動収支 ※2	△ 7,830	△ 8,068	△ 9,130	△ 9,093	△ 16,856
当該値	11,419	17,253	13,717	14,419	13,137
類似団体平均値	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4	6,318.1

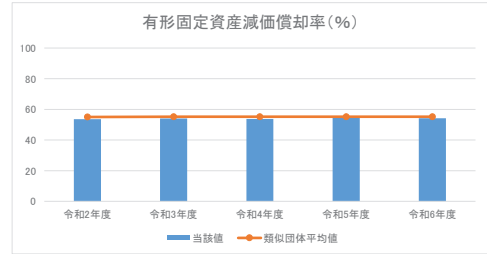
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	243,551	250,710	260,338	270,623	277,210
有形固定資産 ※1	454,689	463,409	483,626	490,664	511,504
当該値	53.6	54.1	53.8	55.2	54.2
類似団体平均値	55.0	55.2	55.2	55.2	55.2

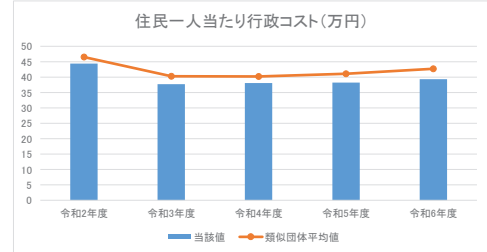
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

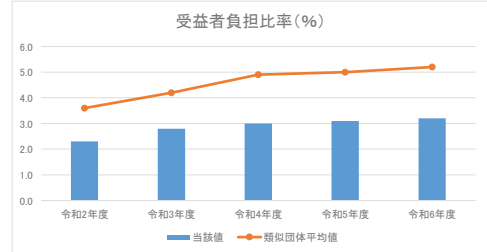
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	23,376,232	19,827,381	20,308,721	20,580,047	21,311,739
人口	526,301	525,952	532,882	539,108	541,685
当該値	44.4	37.7	38.1	38.2	39.3
類似団体平均値	46.5	40.3	40.2	41.1	42.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	5,384	5,759	6,247	6,619	6,930
経常費用	236,558	203,675	209,342	212,332	219,378
当該値	2.3	2.8	3.0	3.1	3.2
類似団体平均値	3.6	4.2	4.9	5.0	5.2



分析値:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。本区では、道路用地を開始時に備忘価格1円で評価していることから、この点が類似団体との差となっているものと思われる。

・歳入額対資産比率についても、類似団体を下回る結果になった。上記と同様に、道路用地の評価方法の違い等が資産額の差となっているものと思われる。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均をやや下回っているが、有形固定資産は増加している。管理計画に基づき、既存施設の長寿命化や計画的な改修・改築を実施していることが要因であり、引き続き区民サービスの低下を招かぬよう努めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均をやや下回っている。税収等の財源が純行政コストを上回っている一方、地方債の発行額が償還支出を上回り、負債が増えたこと等により、前年度比△0.3ポイントの減少となった。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、地方債残高が増加したことなどにより、前年度から0.8ポイント増加している。今後、公共施設の老朽化等に伴う整備・更新などを計画的に進めていくためには、更なる地方債の活用も想定されることから、後年度負担を十分に考慮した財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っているものの、社会保障給付の増などにより、住民一人当たり行政コストが前年度比1.1万円増加している。この社会保障給付などの増加は引き続き見込まれるため、住民一人当たり行政コストの推移には留意が必要と認識している。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているものの、地方債の発行額が償還支出を上回ったことなどにより0.7万円増加している。今後、公共施設の老朽化等に伴う改修・改築などを計画的に進めていくためには、更なる地方債の活用も想定されることから、後年度負担を十分に考慮した財政運営に努めていく。

・業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、131億37百万円となっており、類似団体を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する受益者負担は比較的低い水準にある。財産収入の増加による経常収益の増等により、前年度から0.1ポイント増加している。公共施設の使用料等の定期的な見直しにより受益者負担の適正化を図るとともに、定員適正化や執行体制の見直しによる効率的な事業運営に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

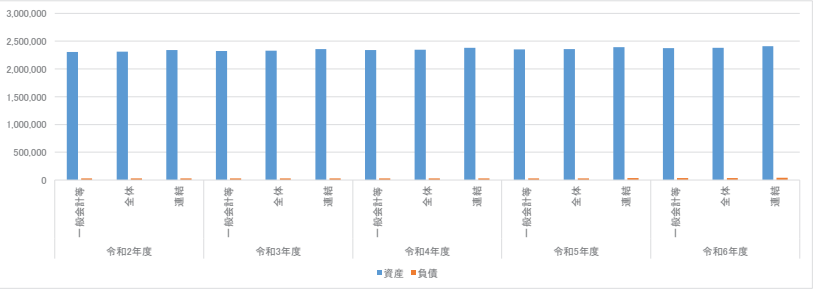
団体名 東京都品川区
団体コード 131091

人口	412,786 人 (R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,721 人
面積	22.85 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	121,692,885 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 3.0 %
		得実負担比率	～ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

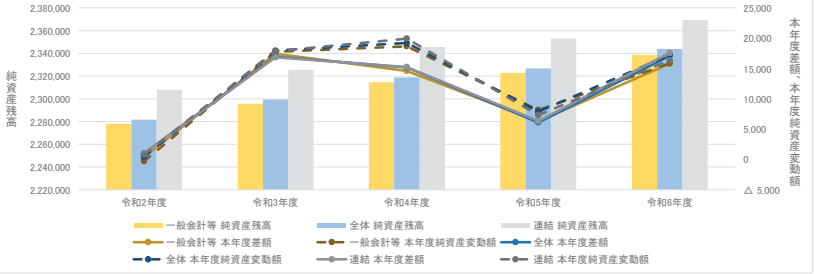
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	2,305,130	2,323,130	2,341,874	2,354,323	2,374,607
	負債	27,010	27,274	27,374	31,682	36,120
全体	資産	2,309,027	2,327,221	2,346,517	2,358,787	2,380,447
	負債	27,506	27,751	27,836	32,213	36,628
連結	資産	2,339,531	2,357,632	2,377,830	2,389,449	2,411,788
	負債	31,834	32,098	32,379	36,678	42,660



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から20,284百万円の増加(+0.86%)、負債総額が4,430百万円の増加(+14.0%)となった。資産総額のうち、金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産の増加は主に城南第二小学校改築工事・八潮南特別養護老人ホーム増改築工事等の増によるもので、インフラ資産の増加は主に道路敷地の取得が要因である。
東京二十三区清掃一部事務組合、品川区土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から22,339百万円増加(+0.93%)し、負債総額も前年度末から5,982百万円増加(+16.3%)した。

3. 純資産変動の状況

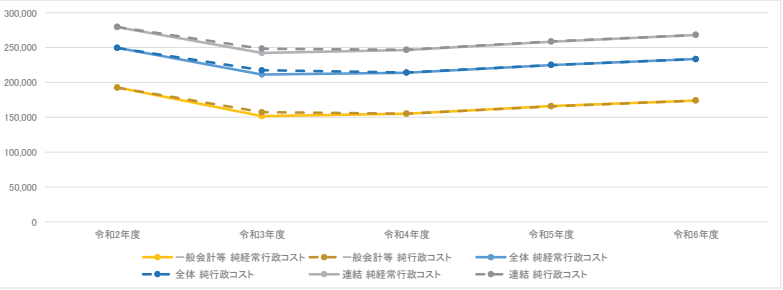
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	400	17,438	14,598	6,323	15,772
	本年度純資産変動額	△ 296	17,736	18,644	8,140	15,846
全体	純資産残高	2,278,120	2,295,856	2,314,500	2,322,640	2,338,486
	本年度差額	1,000	16,954	15,147	6,077	17,078
連結	純資産残高	2,281,521	2,299,470	2,318,681	2,326,575	2,343,819
	本年度差額	945	16,840	15,230	6,338	17,580
連結	本年度純資産変動額	771	17,837	19,918	7,319	16,358
	純資産残高	2,307,696	2,325,533	2,345,451	2,352,771	2,369,128



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(189,809百万円)が純行政コスト(174,037百万円)を上回ったことから、本年度差額は15,772百万円(前年度比9,449百万円増)となり、純資産残高は15,846百万円の増加となった。特別区財政調整交付金および株式等譲渡所得交付金、定額減税減収増補交付金等の増加が要因となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が60,789百万円多くなっている一方、一般会計等と比べて純行政コストが99,463百万円多くなっていることから、本年度差額は17,078百万円となり、純資産残高は17,244百万円の増加となった。
連結では、東京都後期高齢者医療広域連合の収支等、国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が95,867百万円多くなっている一方、一般会計等と比べて純行政コストが94,059百万円多くなっていることから、本年度差額は17,580百万円となり、純資産残高は16,358百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

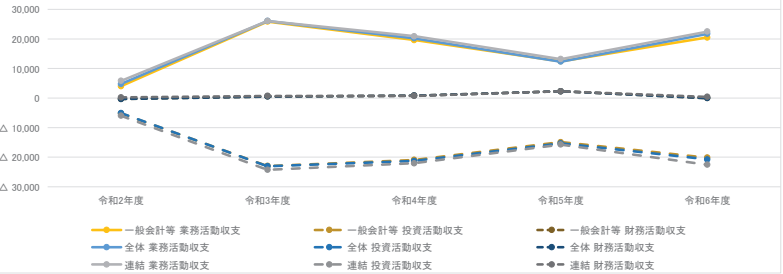
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	192,810	151,697	154,878	165,939	174,062
	純行政コスト	192,462	157,334	155,149	165,804	174,037
全体	純経常行政コスト	249,700	211,345	213,997	225,064	233,545
	純行政コスト	249,406	217,448	214,268	224,942	233,520
連結	純経常行政コスト	279,336	242,326	246,532	258,491	268,094
	純行政コスト	279,565	248,429	246,906	258,715	268,096



分析:
一般会計等においては、経常費用は188,059百万円となり、前年度比11,519百万円の増加(+6.52%)となった。これは主に共通商品券普及促進事業による物件費の増加、区内私立保育園経費等による補助金の増加、児童手当等の社会保障給付の増加によるものである。社会保障給付については今後も増加の傾向が続くとともに、施設の整備等に係る経費も増えることが見込まれるため、経常的な歳出の見直し等により、経費の抑制に努めている。
全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、純行政コストは59,483百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、純行政コストは94,059百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	4,019	25,850	19,617	12,417	20,497
	投資活動収支	△ 5,158	△ 22,994	△ 20,881	△ 14,923	△ 20,134
全体	業務活動収支	487	26,052	20,189	12,285	21,730
	投資活動収支	△ 5,076	△ 23,056	△ 21,301	△ 15,340	△ 20,754
連結	業務活動収支	487	26,043	20,898	13,167	22,494
	投資活動収支	△ 5,976	△ 24,261	△ 22,056	△ 15,698	△ 22,541
連結	財務活動収支	238	764	750	2,305	400

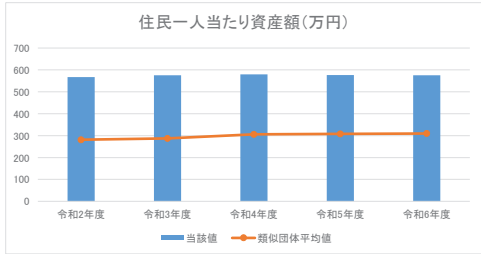


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は20,497百万円であったが、投資活動収支については、浜川中学校、城南第二小学校等の改築事業等により、△20,133百万円となった。財務活動収支は7百万円の増で、本年度末資金残高は前年度から370百万円増加し、6,745百万円となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別会計等で、一般会計等と比べて移転費用等の業務支出が増加しているが、国民健康保険料や介護保険料が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,233百万円多い21,730百万円となっている。
連結では、東京都後期高齢者医療広域連合で、一般会計等と比べて移転費用等の業務支出が増加しているが、収支等、国県等補助金等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,997百万円多い22,494百万円となっている。また、投資活動収支は一般会計等と比べて2,407百万円多く、財務活動収支は一般会計等と比べて393百万円多くなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

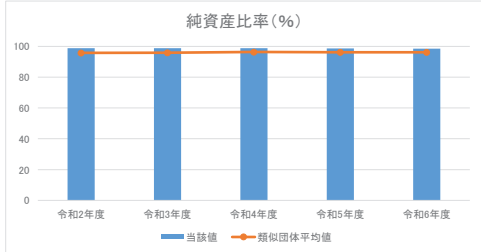
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	230,513,009	232,313,045	234,187,430	235,432,261	237,460,661
人口	406,404	403,699	404,196	408,280	412,786
当該値	567.2	575.5	579.4	576.6	575.3
類似団体平均値	281.4	287.6	305.9	308.3	309.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

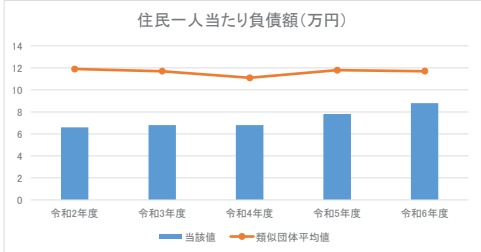
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	2,278,120	2,295,856	2,314,500	2,322,640	2,338,486
資産合計	2,305,130	2,323,130	2,341,874	2,354,323	2,374,607
当該値	98.8	98.8	98.8	98.7	98.5
類似団体平均値	95.8	95.9	96.4	96.2	96.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

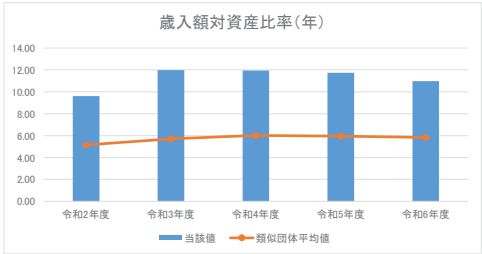
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,700,996	2,727,428	2,737,424	3,168,242	3,612,042
人口	406,404	403,699	404,196	408,280	412,786
当該値	6.6	6.8	6.8	7.8	8.8
類似団体平均値	11.9	11.7	11.1	11.8	11.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

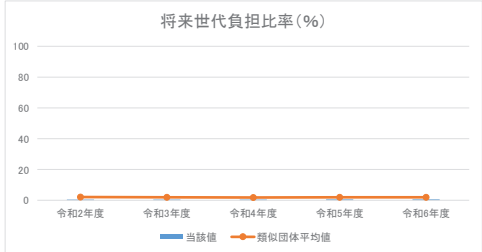
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,305,130	2,323,130	2,341,874	2,354,323	2,374,607
歳入総額	239,979	193,861	195,916	200,576	216,447
当該値	9.61	11.98	11.95	11.74	10.97
類似団体平均値	5.15	5.71	6.02	5.95	5.83



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,469	10,309	11,409	13,943	14,222
有形・無形固定資産合計	2,208,082	2,213,634	2,229,299	2,242,984	2,249,740
当該値	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6
類似団体平均値	2.1	2.0	1.8	2.0	2.0

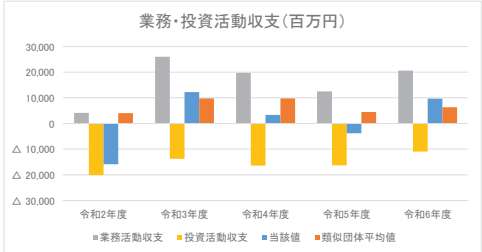
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,169	25,987	19,748	12,547	20,650
投資活動収支 ※2	△ 20,074	△ 13,720	△ 16,364	△ 16,345	△ 10,947
当該値	△ 15,905	12,267	3,384	△ 3,798	9,703
類似団体平均値	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4	6,318.1

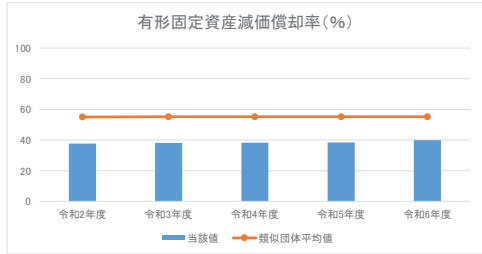
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	108,638	113,730	118,396	123,700	129,898
有形固定資産 ※1	288,517	298,786	308,814	322,541	325,892
当該値	37.7	38.1	38.3	38.4	39.9
類似団体平均値	55.0	55.2	55.2	55.2	55.2

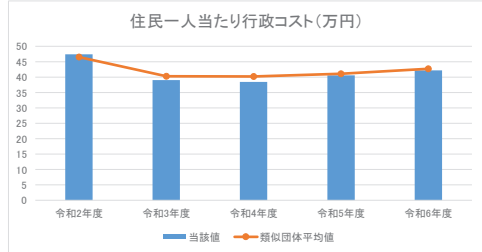
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

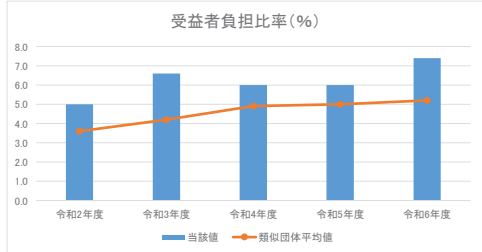
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	19,246,248	15,733,433	15,514,913	16,580,416	17,403,694
人口	406,404	403,699	404,196	408,280	412,786
当該値	47.4	39.0	38.4	40.6	42.2
類似団体平均値	46.5	40.3	40.2	41.1	42.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	10,209	10,797	9,802	10,601	13,997
経常費用	203,020	162,494	164,679	176,540	188,059
当該値	5.0	6.6	6.0	6.0	7.4
類似団体平均値	3.6	4.2	4.9	5.0	5.2



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、統一的な基準においては、昭和59年度以前に取得した道路敷地を備忘価格1円として評価することとされているが、本区は東京都の固定資産台帳整備基本手順および品川区基準に基づき算出した額により計上しているため、類似団体と比較し、道路敷地が高く評価されているためである。なお、住民一人当たり資産額については、前年度より減少しているが、主に行政財産の増加による資産の増加率が人口の増加率が上回ったことが要因である。歳入額対資産比率については、資産合計より歳入総額の伸び率が高かったため、昨年度に比べて減少している。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を下回っているのは、計画的に施設改修を行っているためである。今後も既存施設の長寿命化や計画的な改修・改築に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っている。これは、「1. 資産の状況」で分析したように会計基準の相違も一因である。

将来世代負担比率が類似団体平均値に比べて低いのは、新たな地方債の抑制を行ってきたためで、今後も人口増加に伴う施設需要や老朽化対策などに対応しながら、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べて増加している。学校改築推進経費等の投資的経費、補助金等の増が主な要因である。社会保障給付については今後も増加する見込みであり、引き続き計画的な財政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値に比べて大幅に下回っている。これは、地方債の新規発行の抑制に努めているからである。

基礎的財政収支は9,703百万円と類似団体平均を上回っており、業務活動収支の増と投資活動収支の減が主な要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度に比べて1.4ポイント増の7.4%となり、類似団体平均値5.2%を上回っている。経常収益の増加率が経常費用の増加率を上回ったことが要因。引き続き、費用と受益者負担のバランスを考慮し、適正化に努めている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

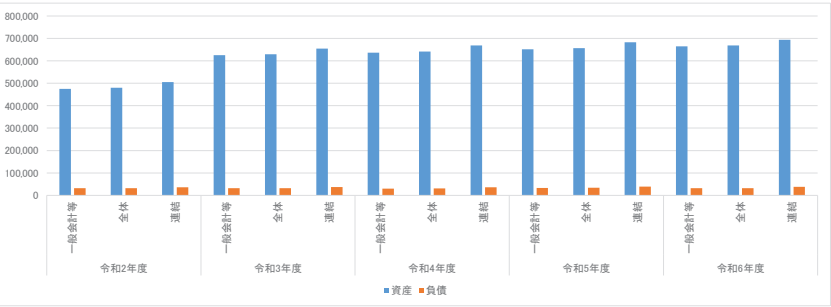
団体名 東京都目黒区
団体コード 131105

人口	281,400人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,950人
面積	14.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	81,616.447 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 3.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	475,464	624,921	636,557	651,686	664,234
		31,965	32,109	30,500	33,534	32,111
全体	資産	480,077	629,737	641,640	656,590	669,029
	負債	32,081	32,226	30,612	33,684	32,278
連結	資産	504,781	654,631	668,327	682,066	694,166
	負債	35,750	36,731	36,087	39,029	37,686

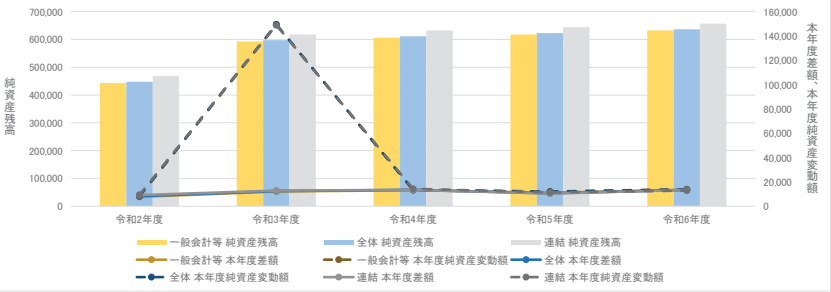


分析:

一般会計等において、前年度末と比較して資産総額は12,548百万円の増加(+1.9%)、負債総額は1,423百万円の減少(-4.2%)となった。
資産の増加要因は、主に都市計画道路の整備における道路用地や木密地域整備事業における公園用地の取得などにより有形・無形固定資産が増加したこと、および学校施設整備基金や施設整備基金等の積立等により投資その他の資産が増加したことである。
負債の減少要因は、新規の特別区債を発行せず、着実に地方債の償還を進めたことにより、地方債残高が減少したことなどである。
特別会計等を加えた全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などを加えることで、資産総額は一般会計等に加えて4,795百万円多くなっている。また、連結対象団体を加えた連結では、東京二十三区清掃一部事務組合をはじめとする一部事務組合・広域連合や第三セクター等の資産・負債が加わることで、資産総額は一般会計等より29,932百万円多くなり、負債総額も5,575百万円多くなっている。
今後も施設整備基金や学校施設整備基金の充実を図るとともに、「区有施設見直し計画」に掲げる多機能化、複合化等、施設の効率的・効果的な活用を踏まえた計画的な更新を行っていく。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	7,742	12,191	13,215	10,903	13,608
		7,987	149,312	13,246	12,094	13,972
		443,499	592,812	606,058	618,151	632,123
全体	本年度差額	8,259	12,394	13,485	10,687	13,482
	本年度純資産変動額	8,504	149,515	13,516	11,879	13,846
		447,996	597,511	611,028	622,906	636,752
連結	本年度差額	9,161	12,790	13,414	10,410	13,375
	本年度純資産変動額	9,400	148,868	14,339	11,338	12,902
		469,031	617,900	632,239	643,577	656,479

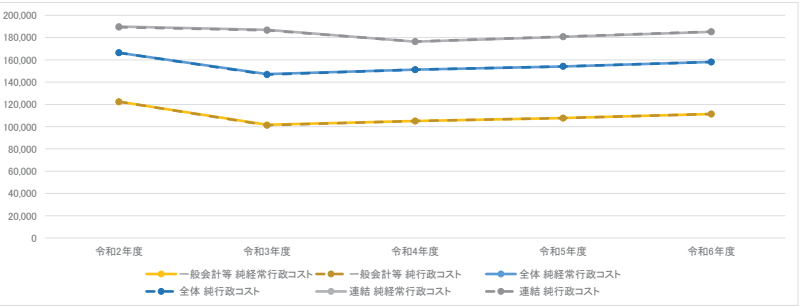


分析:

一般会計等において、前年度と比較して、本年度差額は2,705百万円増加し、純資産残高は13,972百万円の増加となった。
これは、子育て施策の拡充などにより純行政コストが増加した一方で、特別区税や特別区交付金などの税収等の増加による財源の増が純行政コストの増を上回ったためである。
全体では、本年度差額は13,482百万円、純資産変動額は13,846百万円、純資産残高は636,752百万円となった。国民健康保険特別会計等の保険料等が財源に含まれることから、純資産残高は一般会計等に加えて4,829百万円多くなっている。
連結では、本年度差額は13,375百万円、純資産変動額は12,902百万円、純資産残高は656,479百万円となった。国県等補助金などが財源に含まれること等から、純資産残高は一般会計等に加えて24,356百万円多くなっている。
区税収入は一定の伸びがみられるものの、国による不合理な税制改正の影響もあり、予算を賅さない状態である。こうしたことを踏まえると、行政サービスの提供に必要な行政コストを税収などの財源で安定的に賄っていくよう、純行政コストの増加を極力抑えていく必要がある。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	122,415	101,711	105,047	107,781	111,335
		122,410	101,280	105,047	107,787	111,400
全体	純経常行政コスト	166,356	147,215	151,163	154,147	158,051
	純行政コスト	166,351	146,784	151,163	154,153	158,117
連結	純経常行政コスト	189,317	186,625	176,337	180,653	185,221
	純行政コスト	189,317	186,625	176,447	180,890	185,291

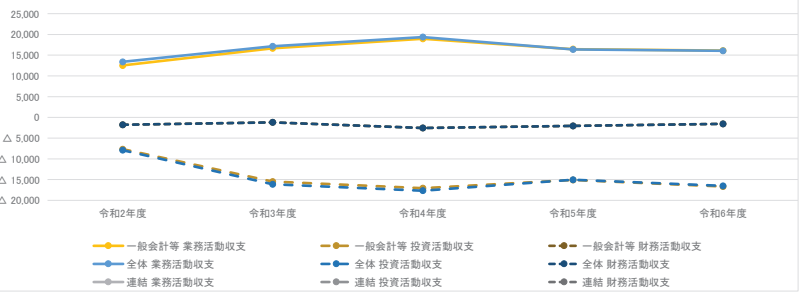


分析:

一般会計等において、前年度と比較して純経常行政コストは3,554百万円の増加(+3.3%)、純行政コストは3,613百万円の増加(+3.4%)となった。
増加の要因は、学校などのICT環境整備に伴うシステム運用経費の増額などにより物件費等が増加したこと、また私立保育所運営費、児童手当の支給などの子育て施策の拡充や障害福祉サービス等給付費の増などにより社会保障給付(移転費用)が増加したことなどである。
全体では、国民健康保険や介護保険の社会保障給付等を加えたことにより、純行政コストは一般会計等に加えて46,717百万円多くなっている。また、連結では、連結対象団体(後期高齢者医療広域連合や東京二十三区清掃一部事務組合など)の事業経費等が加わることにより、純行政コストは一般会計等に加えて73,891百万円多くなっている。
今後も、子育て支援施策の拡充等による移転費用(社会保障給付、補助金等)の通増が見込まれるとともに、物価高騰の影響による純行政コストの増が見込まれることから、これまでの区の業務の抜本的な見直しに取り組むなど、業務費用の増を極力抑えていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	12,527	16,653	18,951	16,459	16,111
		△ 7,651	△ 15,463	△ 17,065	△ 15,100	△ 16,679
		△ 1,776	△ 1,207	△ 2,560	△ 2,052	△ 1,549
全体	業務活動収支	13,395	17,155	19,351	16,378	16,032
	投資活動収支	△ 7,910	△ 16,114	△ 17,681	△ 15,044	△ 16,507
		△ 1,776	△ 1,207	△ 2,560	△ 2,052	△ 1,549
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					



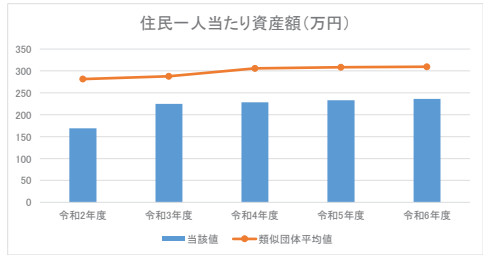
分析:

一般会計等において、前年度と比較して、業務活動収支は348百万円の減少、投資活動収支は1,579百万円の減少(赤字幅の拡大)、財務活動収支は503百万円の増加(赤字幅の縮小)となった。
業務活動収支の減少要因は、業務支出が増加した一方で、業務収入の増加が抑えられたことによるものである。また、投資活動収支の減少要因は、公共施設等整備費支出の増などにより、投資活動支出が増加したことによるものである。
全体では、業務活動収支は16,032百万円、投資活動収支は△16,507百万円、財務活動収支は△1,549百万円であり、本年度末資金残高は前年度末(8,300百万円)から2,023百万円減少し、6,277百万円となった。国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること等により資金収支の規模が変化しており、本年度末資金残高は一般会計等に加えて949百万円多くなっている。
なお、連結については、資金収支計算書を作成していないため記載を省略する。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

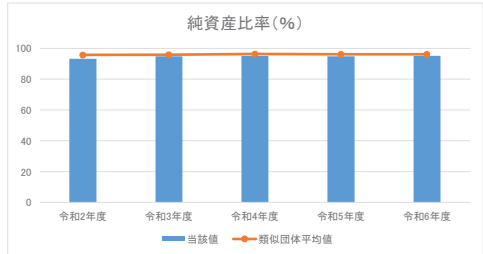
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	47,546,432	62,492,098	63,655,717	65,168,577	66,423,395
人口	281,317	278,276	278,635	279,520	281,400
当該値	169.0	224.6	228.5	233.1	236.0
類似団体平均値	281.4	287.6	305.9	308.3	309.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

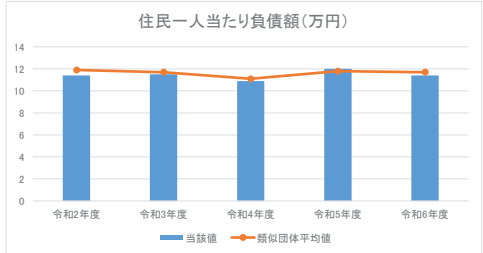
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	443,499	592,812	606,058	618,151	632,123
資産合計	475,464	624,921	636,557	651,686	664,234
当該値	93.3	94.9	95.2	94.9	95.2
類似団体平均値	95.8	95.9	96.4	96.2	96.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

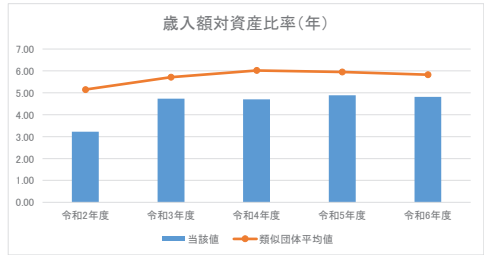
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,196,504	3,210,947	3,049,962	3,353,436	3,211,069
人口	281,317	278,276	278,635	279,520	281,400
当該値	11.4	11.5	10.9	12.0	11.4
類似団体平均値	11.9	11.7	11.1	11.8	11.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

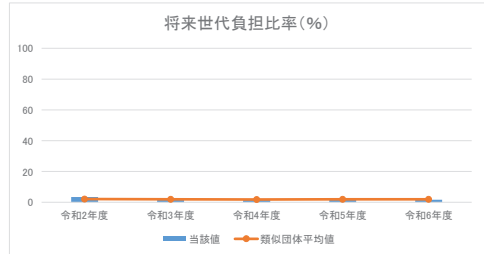
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	475,464	624,921	636,557	651,686	664,234
歳入総額	147,224	132,019	135,342	133,330	137,707
当該値	3.23	4.73	4.70	4.89	4.82
類似団体平均値	5.15	5.71	6.02	5.95	5.83



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,694	13,053	11,069	9,561	8,969
有形・無形固定資産合計	405,914	542,759	542,884	547,460	554,487
当該値	3.4	2.4	2.0	1.7	1.6
類似団体平均値	2.1	2.0	1.8	2.0	2.0

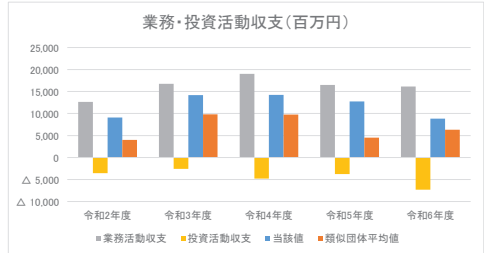
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	12,656	16,762	19,030	16,518	16,155
投資活動収支 ※2	△ 3,551	△ 2,563	△ 4,802	△ 3,790	△ 7,323
当該値	9,105	14,199	14,228	12,728	8,832
類似団体平均値	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4	6,318.1

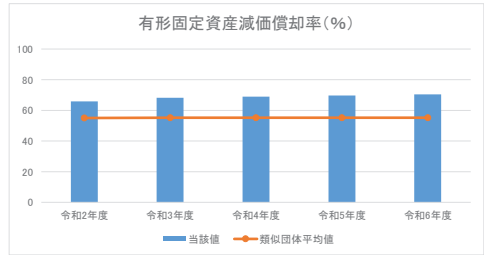
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	140,467	157,864	162,423	166,453	170,855
有形固定資産 ※1	213,452	231,371	235,781	238,868	242,787
当該値	65.8	68.2	68.9	69.7	70.4
類似団体平均値	55.0	55.2	55.2	55.2	55.2

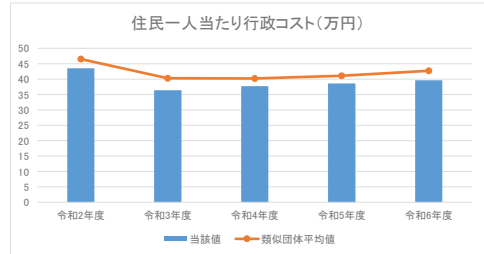
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

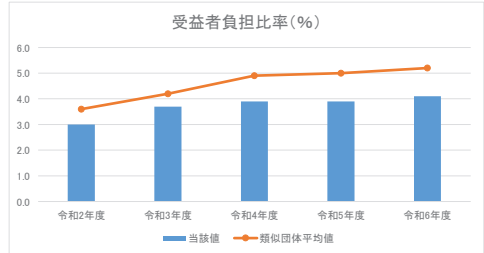
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	12,241,023	10,128,044	10,504,740	10,778,659	11,140,049
人口	281,317	278,276	278,635	279,520	281,400
当該値	43.5	36.4	37.7	38.6	39.6
類似団体平均値	46.5	40.3	40.2	41.1	42.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,846	3,924	4,287	4,428	4,755
経常費用	126,261	105,635	109,335	112,209	116,090
当該値	3.0	3.7	3.9	3.9	4.1
類似団体平均値	3.6	4.2	4.9	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

前年度と比較して、住民一人当たり資産額は2.9万円増加、有形固定資産減価償却率は0.7ポイント上昇した。
一人当たり資産額の増加要因は都市計画道路や公園の用地取得等によるものであり、有形固定資産減価償却率の上昇要因は、償却資産の新規取得を上回って減価償却が進行したことによるものである。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均(55.2%)を大きく上回っている。
これは、区が管理する道路延長に係る道路補修工事のサイクルが約33年(平成25年度実績)となっており、道路舗装に係る耐用年数を大きく上回っていること、区有施設全体の40%以上を占める学校施設について、その80%以上が築50年以上経過しており老朽化が進んでいることが主な要因である。
今後は、区有施設見直し計画と学校施設更新新計画の見直しを進め、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

前年度と比較して、純資産比率は0.3ポイント上昇、将来世代負担比率は0.1ポイント減少した。
純資産比率の上昇要因は、税收等の財源が純行政コストを上回り純資産が着実に蓄積されたことによるものであり、将来世代負担比率の減少要因は、新規の地方債発行を抑制し、着実な元利償還を進めることによって地方債残高を縮小させていることによるものである。
純資産比率は類似団体平均(96.2%)をわずかに下回るものの9割を超えており、将来世代の負担は割に満たない。これは、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を安定して蓄積してきた成果を示している。
今後は、老朽化した学校施設が更新時期を迎え、多額の更新経費が見込まれることから、世代間負担のバランスや区財政への影響に留意しつつ、地方債発行について計画に検討していく。

3. 行政コストの状況

前年度と比較して、1.0万円増加となった。
増加の主な要因は、学校などのICT環境整備に伴うシステム運用経費などの物件費等の増加、および子育て施策の拡充や障害福祉サービス等給付費の増などに伴う社会保障給付の増加である。
類似団体平均と比較するとこれを下回っており、行政サービスは効率的に提供されている。
今後も、子育て支援施策の拡充等による移転費用の増が見込まれるとともに、物価高騰の影響により、純行政コストの増が見込まれることから、これまでの区の業務の抜本的な見直しに取り組むなど、業務費用の増を強力抑えていく必要がある。

4. 負債の状況

前年度と比較して、一人当たり負債額は0.6万円減少、業務・投資活動収支は3,896百万円減少した。
負債額が減少した要因は、当年度において新規の地方債発行を行わなかったことや、着実な地方債の償還継続により、地方債残高を縮小させていることによるものである。
類似団体平均と比較すると、住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、業務・投資活動収支は類似団体平均を大きく上回る黒字を確保している。
財務上の特徴として、業務収支の黒字分、十分かつ安定的に投資活動資金を潤っており、極めて健全で持続可能な財政運営がなされている。
今後は、老朽化した学校施設の計画的な更新等に向け、良好な資金バランスの維持と計画的な資金の準備に留意する必要がある。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較して、0.2ポイント上昇した。
この変化要因は、物件費等や移転費用などの経常費用が増加した一方で、使用料・手数料などの経常収益がそれを上回る伸びを示したことによるものである。
一方で、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な受益者負担の割合は比較的低い状況にある。
経常収益は一定の確保が図られているものの、施設の目的や利用状況に応じた受益者負担になっているかを定期的に確認し、負担割合を見直すなど、全体の経費に対する受益者負担の適正化を継続して図っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

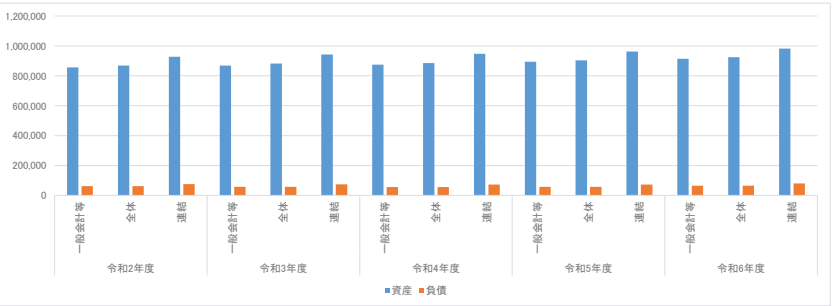
団体名 東京都大田区
団体コード 131113

人口	740,519 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	4,086 人
面積	61.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	193,082.482 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

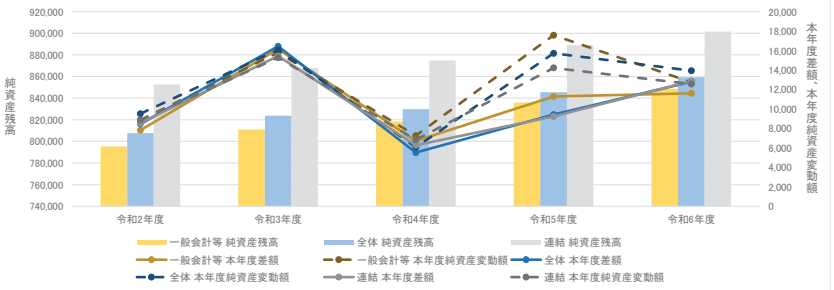
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	856,501	868,588	873,930	893,593	913,450
	負債	61,332	57,632	55,713	57,796	64,914
全体	資産	869,070	881,451	885,581	903,435	924,484
	負債	61,462	57,766	55,835	57,966	65,090
連結	資産	928,098	942,583	946,898	961,650	981,299
	負債	75,405	74,616	72,102	72,635	79,726



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から19,857百万円の増(+2.2%)となった。主な要因は、建物資産の増による事業用資産の増(+21,116百万円)やインフラ資産の増(+1,306百万円)などによる。
負債総額は前年度末から7,118百万円の増(+12.3%)となった。地方債が6,683百万円の増となったことなどによる。資産のうち多くを占める有形固定資産は、今後も公共施設等の維持・更新に係る財政需要が見込まれることから、将来世代への負担にも配慮しながら、計画的な維持・更新や基金の積立等、持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

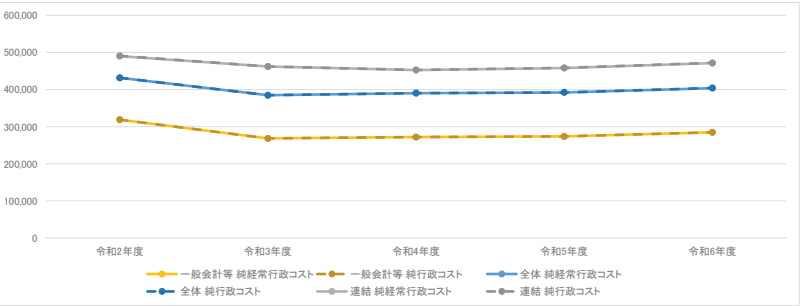
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	7,809	16,150	6,715	11,284	11,596
	本年度純資産変動額	8,867	15,787	7,260	17,581	12,738
全体	純資産残高	795,169	810,956	818,217	835,797	848,536
	本年度差額	8,453	16,440	5,516	9,426	12,783
連結	純資産残高	807,608	823,685	829,746	845,468	859,394
	本年度差額	8,556	15,439	6,267	9,233	12,871
連結	本年度純資産変動額	8,853	15,273	6,829	14,219	12,559
	純資産残高	852,693	867,967	874,796	889,015	901,573



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(296,612百万円)が純行政コスト(285,016百万円)を上回ったことから、本年度差額は11,596百万円となり、純資産残高は12,738百万円の増となった。国による不合理な税制改正の影響など、不安定な歳入構造の中、引き続き経常費用の見直し・精査によるコスト節減に取り組む必要がある。

2. 行政コストの状況

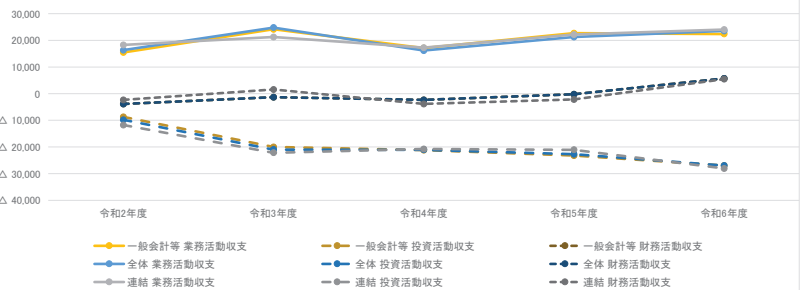
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	318,654	268,429	271,707	273,943	284,929
	純行政コスト	318,805	268,439	271,826	273,933	285,016
全体	純経常行政コスト	431,614	384,815	390,390	392,347	403,936
	純行政コスト	431,765	384,826	390,509	392,338	404,022
連結	純経常行政コスト	489,883	461,996	452,526	457,740	471,484
	純行政コスト	490,977	462,004	452,762	458,415	471,618



分析:
一般会計等においては、経常費用は301,898百万円となり、前年度比12,011百万円の増(+4.1%)となった。そのうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(109,803百万円、前年度比+3,938百万円)、次いで物件費等(96,164百万円、前年度比+6,505百万円)であり、純行政コストの72.3%を占めている。少子化・超高齢社会の進展に対応するための社会保障施策に要する経費は今後も大きな支出が見込まれるため、引き続き事業の見直し等に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	15,447	24,163	17,093	22,699	22,393
	投資活動収支	△ 8,707	△ 19,969	△ 21,153	△ 23,192	△ 26,936
全体	財務活動収支	△ 3,864	△ 1,304	△ 2,345	△ 233	5,717
	業務活動収支	16,341	24,768	16,194	21,224	23,559
連結	投資活動収支	△ 9,790	△ 20,946	△ 21,031	△ 22,678	△ 26,958
	財務活動収支	△ 3,864	△ 1,304	△ 2,345	△ 233	5,717
連結	業務活動収支	18,278	21,232	17,271	22,158	24,045
	投資活動収支	△ 11,748	△ 22,132	△ 20,747	△ 21,030	△ 28,030
連結	財務活動収支	△ 2,300	1,563	△ 3,832	△ 2,152	5,455

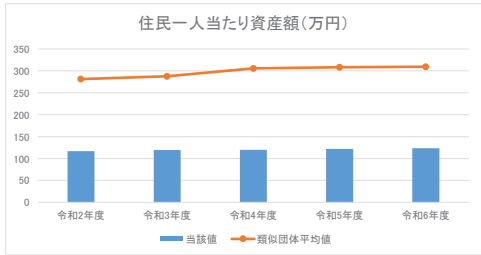


分析:
一般会計等においては、業務活動収支22,393百万円に対し、投資活動収支△26,936百万円、財務活動収支5,717百万円となった結果、本年度資金収支額は1,175百万円、本年度末資金残高は4,479百万円となった。投資活動収支で不足が生じているが、公共施設等の整備などによる投資活動支出が増加していることなどによるものである。財務活動収支は地方債の発行等によりプラスとなっており、投資活動に必要な資金を確保している状況である。行政活動に必要な資金の一部を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、引き続き、事務事業の見直しや自主財源の確保などの取り組みを継続的に進める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

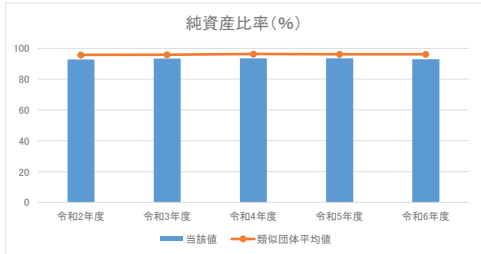
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	85,650,115	86,858,804	87,392,998	89,359,337	91,344,971
人口	733,672	728,703	728,425	733,634	740,519
当該値	116.7	119.2	120.0	121.8	123.4
類似団体平均値	281.4	287.6	305.9	308.3	309.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

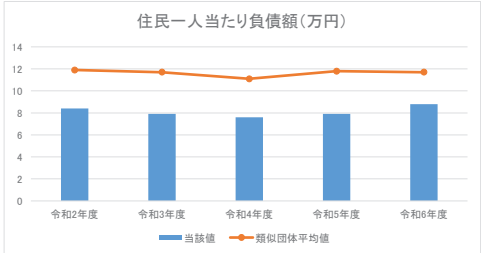
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	795,169	810,956	818,217	835,797	848,536
資産合計	856,501	868,588	873,930	893,593	913,450
当該値	92.8	93.4	93.6	93.5	92.9
類似団体平均値	95.8	95.9	96.4	96.2	96.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

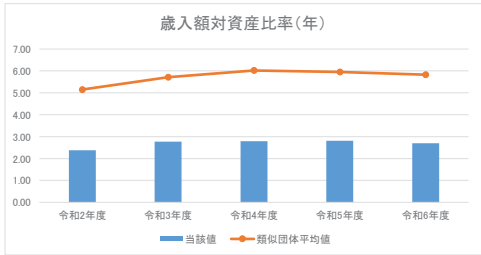
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,133,192	5,763,170	5,571,343	5,779,620	6,491,419
人口	733,672	728,703	728,425	733,634	740,519
当該値	8.4	7.9	7.6	7.9	8.8
類似団体平均値	11.9	11.7	11.1	11.8	11.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

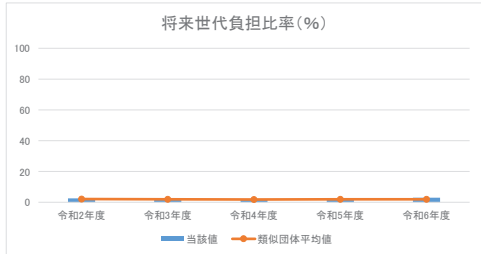
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	856,501	868,588	873,930	893,593	913,450
歳入総額	360,009	314,008	312,989	317,598	338,275
当該値	2.38	2.77	2.79	2.81	2.70
類似団体平均値	5.15	5.71	6.02	5.95	5.83



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	17,327	16,535	14,532	15,138	21,860
有形・無形固定資産合計	697,696	705,141	711,098	733,697	757,078
当該値	2.5	2.3	2.0	2.1	2.9
類似団体平均値	2.1	2.0	1.8	2.0	2.0

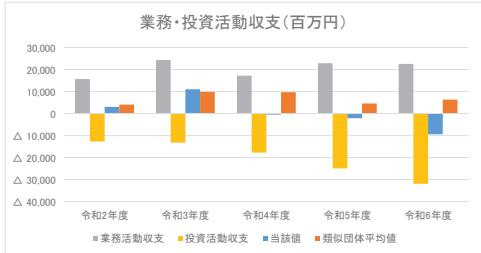
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	15,671	24,342	17,234	22,813	22,517
投資活動収支 ※2	△ 12,690	△ 13,262	△ 17,750	△ 24,988	△ 31,984
当該値	2,981	11,080	△ 516	△ 2,175	△ 9,467
類似団体平均値	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4	6,318.1

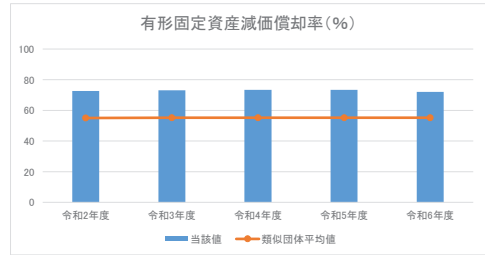
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	492,988	502,922	512,610	523,310	534,154
有形固定資産 ※1	677,987	688,030	697,912	714,025	740,551
当該値	72.7	73.1	73.4	73.3	72.1
類似団体平均値	55.0	55.2	55.2	55.2	55.2

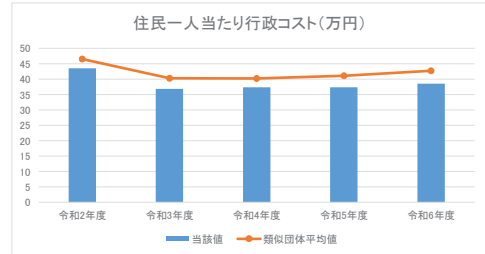
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

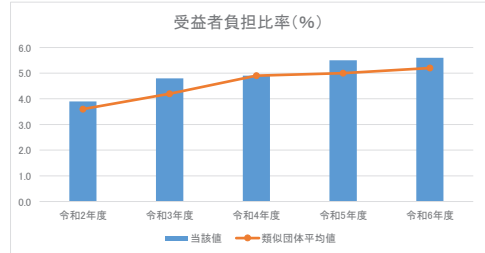
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	31,880,467	26,843,923	27,182,649	27,393,348	28,501,563
人口	733,672	728,703	728,425	733,634	740,519
当該値	43.5	36.8	37.3	37.3	38.5
類似団体平均値	46.5	40.3	40.2	41.1	42.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	13,083	13,582	14,062	15,945	16,969
経常費用	331,737	282,011	285,769	289,888	301,898
当該値	3.9	4.8	4.9	5.5	5.6
類似団体平均値	3.6	4.2	4.9	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、72.1%と前年度末と比較して1.2ポイント減少しているが、類似団体平均値と比較して高くなっている。今後、学校施設や区民施設などの公共施設の維持更新に係る経費の増加が見込まれるため、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理が重要である。

なお、OTAシティ・マネジメントレポートにおいて公表している数値と相違している理由は、物品の計上の有無による。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度末から0.6ポイント減少し、92.9%となった。将来世代負担比率は前年度末から0.8ポイント増加し、2.9%となった。将来世代負担比率については、類似団体平均値(2.0%)を上回っており、前年度から増加している。今後も人口構成の変化等を鑑み、世代間のバランスに配慮しながら公共施設を整備していくことが重要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは38.5万円となり、類似団体平均値42.7万円と比べて、下回っている。今後も少子化・超高齢社会に対応するための社会保障施策に要する経費は、高い水準で支出が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度末から0.9万円増加し、8.8万円となった。類似団体平均値と比較すると下回っているが、引き続き過度の負担を後年度に残さないよう世代間の負担の公平性に留意しつつ、持続可能な行財政運営に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.6%となり、類似団体平均値5.2%を上回っている。区全体の受益者負担比率とともに、個別事業ごとの受益者負担比率の検証、見直しを行い、適正化に努めることが重要である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

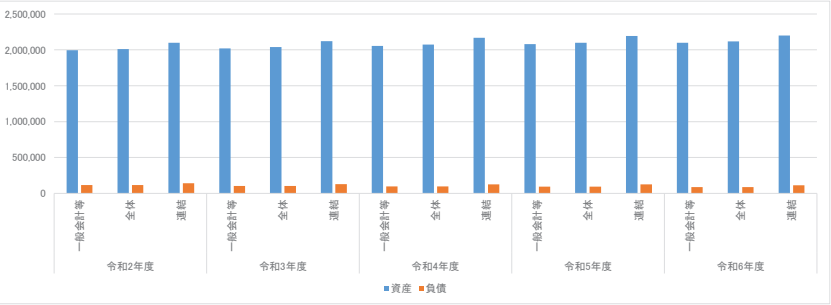
団体名 東京都世田谷区
団体コード 131121

人口	923,210 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	5,383 人
面積	58.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	236,562,472 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

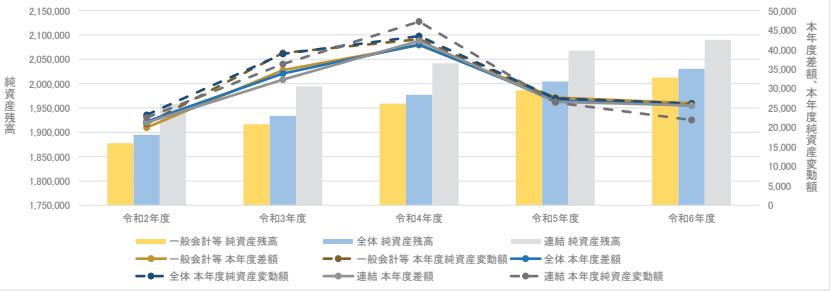
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	1,994,363	2,021,148	2,056,293	2,080,322	2,100,084
全体	資産	117,121	104,804	97,295	93,845	87,580
	負債	2,012,113	2,038,671	2,074,669	2,098,744	2,118,609
連結	資産	117,384	105,046	97,594	94,238	88,014
	負債	2,098,143	2,122,643	2,168,340	2,192,398	2,201,399
連結	資産	2,098,143	2,122,643	2,168,340	2,192,398	2,201,399
	負債	140,044	128,278	126,795	124,431	111,533



分析:
・資産総額は、一般会計等、全体、連結ともに、令和2年度から令和6年度まで一貫して増加している。
・負債総額は、一般会計等、全体、連結ともに、令和2年度から令和6年度まで一貫して減少している。
・以上の結果、純資産残高は着実に増加しており、財政の健全性が維持されている。
・一般会計等においては、資産総額が前年度比19,762百万円の増加(+1.0%)となった。増加額の金額の変動が大きいものは固定資産のうち事業用資産、インフラ資産であり、主な要因は桜丘農業公園用地取得、北島山七丁目緑地用地取得及び道路用地取得によるものである。
・負債については、区民利用施設等の建設事業、社会福祉施設等の建設事業等及び学校改築事業に係る地方債の償還等により、地方債償還額が発行額を上回り、特別区債が前年度末から6,300百万円減少した。内訳は固定負債の地方債が4,898百万円の減、1年内償還予定地方債が1,402百万円の減となった。総額としては、貸与等引当金の370百万円の増加等一方で、退職手当引当金の708百万円の減少があり、総額では6,265百万円の減少(-6.7%)となった。

3. 純資産変動の状況

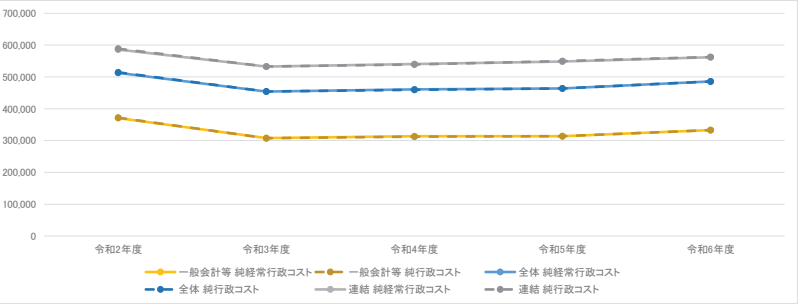
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	19,952	34,731	41,140	27,688	26,241
全体	本年度差額	20,929	39,102	42,655	27,479	26,027
	本年度純資産変動額	1,877,242	1,916,343	1,958,998	1,986,477	2,012,504
連結	本年度差額	21,496	33,858	41,297	26,954	25,655
	本年度純資産変動額	23,198	38,895	43,451	27,431	26,089
連結	本年度差額	1,894,730	1,933,625	1,977,076	2,004,507	2,030,595
	本年度純資産変動額	21,282	32,273	42,232	26,583	25,634
連結	本年度差額	22,494	36,267	47,180	26,423	21,898
	本年度純資産変動額	1,958,098	1,994,365	2,041,545	2,067,968	2,089,866



分析:
・本年度差額は、一般会計等、全体、連結ともに、全期間を通じて黒字を維持しており、純資産残高も毎年度増加している。税收等の財源を活用しながら資産形成を進めていることから、将来世代へ引き継ぐ純資産が着実に増加している。
・一般会計等においては、純行政コスト333,213百万円を収支等及び国県等補助金の財源359,454百万円が上回ったことから、本年度差額は26,241百万円となった。主に事業用資産の建物や土地、インフラ資産の土地等が増加したことから、純資産残高は前年度に比べ26,241百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

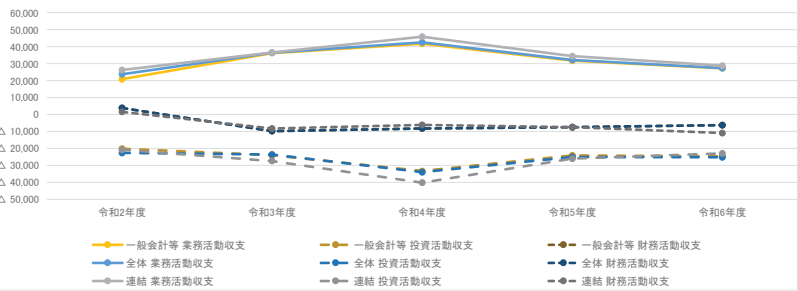
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	370,652	307,856	313,533	314,020	333,076
全体	純経常行政コスト	512,902	454,061	461,088	463,646	485,602
	純行政コスト	514,417	454,191	459,763	463,738	485,913
連結	純経常行政コスト	586,057	532,635	540,354	548,493	562,139
	純行政コスト	588,736	532,767	539,134	549,575	562,538



分析:
・純行政コストは、一般会計等、全体、連結ともに、令和3年度に減少した後、令和4年度以降は増加している。
・一般会計等においては、経常費用は349,749百万円となり、前年度比19,836百万円の増加となった。その内訳は人件費が62,387百万円(前年度比+3,955百万円)、物件費等が109,955百万円(前年度比+10,509百万円)、移転費用が176,813百万円(前年度比+5,384百万円)で、移転費用は経常費用の50.6%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	20,825	36,180	41,705	31,717	27,261
全体	業務活動収支	△ 20,145	△ 23,952	△ 33,277	△ 24,142	△ 24,700
	財務活動収支	3,839	△ 9,798	△ 8,204	△ 7,460	△ 6,297
連結	業務活動収支	23,692	36,404	42,509	32,081	27,303
	投資活動収支	△ 22,617	△ 23,648	△ 33,974	△ 25,027	△ 25,167
連結	業務活動収支	3,839	△ 9,798	△ 8,204	△ 7,460	△ 6,297
	財務活動収支	26,208	36,513	45,827	34,416	28,736
連結	投資活動収支	△ 20,754	△ 27,391	△ 40,180	△ 25,978	△ 22,929
	財務活動収支	1,538	△ 8,214	△ 6,137	△ 7,489	△ 10,922

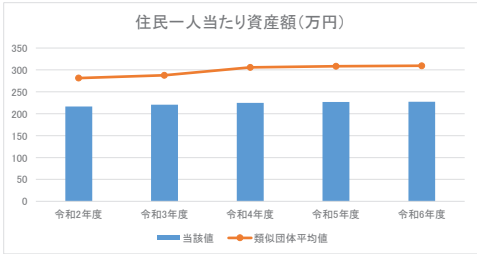


分析:
・業務活動収支は、一般会計等、全体、連結ともに、継続して黒字を確保しており、行政サービスに必要な資金を安定的に創出している。一方、投資活動収支は公共施設整備等により赤字となっているが、業務活動で得た資金の範囲内で投資を行っており、健全な資金運営が行われている。
・一般会計等においては、業務活動収支が2,261百万円のプラスとなったが、投資活動収支は24,700百万円のマイナスとなった。また、財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことで6,297百万円のマイナスとなり、結果、年度末資金残高は3,735百万円減少し、16,486百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

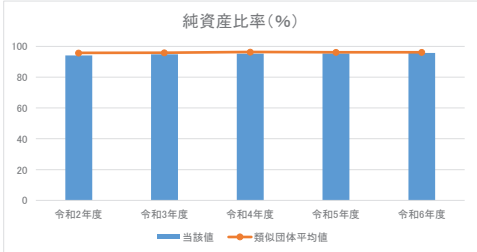
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	199,436,256	202,114,776	205,629,328	208,032,239	210,008,439
人口	920,372	916,208	915,439	918,141	923,210
当該値	216.7	220.6	224.6	226.6	227.5
類似団体平均値	281.4	287.6	305.9	308.3	309.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

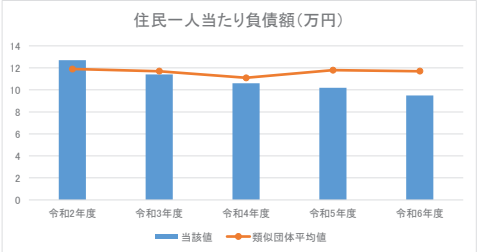
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	1,877,242	1,916,343	1,958,998	1,986,477	2,012,504
資産合計	1,994,363	2,021,148	2,056,293	2,080,322	2,100,084
当該値	94.1	94.8	95.3	95.5	95.8
類似団体平均値	95.8	95.9	96.4	96.2	96.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

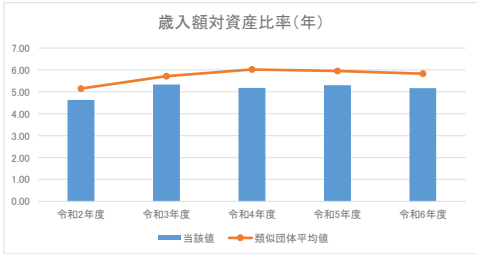
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	11,712,100	10,480,436	9,729,481	9,384,514	8,758,044
人口	920,372	916,208	915,439	918,141	923,210
当該値	12.7	11.4	10.6	10.2	9.5
類似団体平均値	11.9	11.7	11.1	11.8	11.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

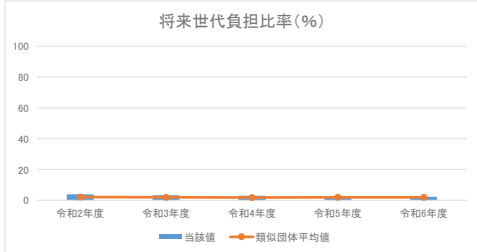
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,994,363	2,021,148	2,056,293	2,080,322	2,100,084
歳入総額	430,909	379,343	396,757	392,273	405,836
当該値	4.63	5.33	5.18	5.30	5.17
類似団体平均値	5.15	5.71	6.02	5.95	5.83



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	71,109	62,002	54,395	47,532	41,631
有期・無期固定資産合計	1,841,348	1,851,933	1,861,199	1,882,473	1,897,740
当該値	3.9	3.3	2.9	2.5	2.2
類似団体平均値	2.1	2.0	1.8	2.0	2.0

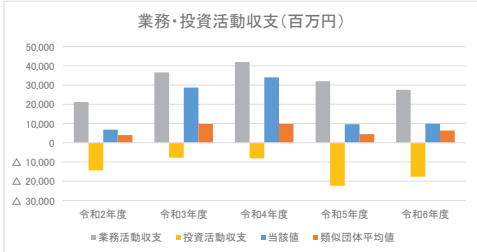
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	21,181	36,510	41,995	31,986	27,530
投資活動収支 ※2	△ 14,307	△ 7,799	△ 8,063	△ 22,332	△ 17,636
当該値	6,874	28,711	33,932	9,654	9,894
類似団体平均値	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4	6,318.1

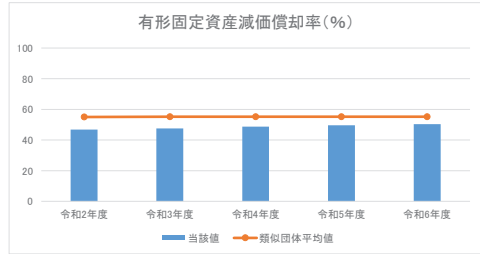
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	220,114	225,681	230,640	234,712	240,938
有形固定資産 ※1	470,168	473,827	473,998	473,155	478,675
当該値	46.8	47.6	48.7	49.6	50.3
類似団体平均値	55.0	55.2	55.2	55.2	55.2

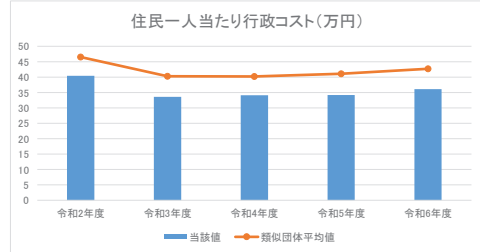
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

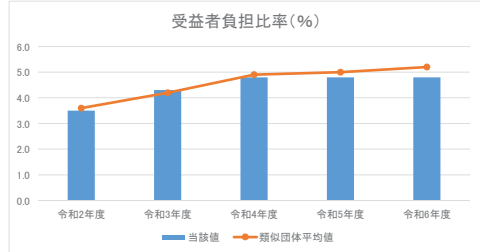
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	37,190,190	30,745,636	31,203,050	31,387,534	33,321,280
人口	920,372	916,208	915,439	918,141	923,210
当該値	40.4	33.6	34.1	34.2	36.1
類似団体平均値	46.5	40.3	40.2	41.1	42.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	13,420	13,698	15,737	15,894	16,673
経常費用	384,072	321,554	329,270	329,913	349,749
当該値	3.5	4.3	4.8	4.8	4.8
類似団体平均値	3.6	4.2	4.9	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は227.5万円となり、前年度より増加しているものの、類似団体平均(309.6万円)を下回っている。これは、類似団体の中でも人口規模が大きいためと考えられる。

②歳入額対資産比率は5.17年で類似団体平均を下回っている。これは、類似団体の中でも歳入規模が大きいためと考えられる。

③有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を下回っているが、これは当区がインフラ資産の道路舗装を取替法により計上しており、インフラ資産(工作物)に係る減価償却累計額が小さくなるためである。インフラ資産を除いて計算すると、老朽化率は低い水準ではないため、計画的な資産更新の取組みを継続していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は95.8%と高い水準を維持しており、資産の大部分を将来世代に負担を先送りしない形で保有している。一方、将来世代負担比率は2.2%で類似団体平均(2.0%)をやや上回るものの、年々低下しており、地方債残高の縮減により将来世代の負担軽減が進んでいる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは36.1万円となり、前年度より増加したものの、類似団体平均(42.7万円)を下回っている。行政コストは増加傾向にあるが、類似団体と比較すると効率的な行政運営が行われている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は9.5万円となり、前年度から減少した。類似団体平均(11.7万円)を下回っており、負債総額の縮減が進んでいる。また、業務・投資活動収支は9,894百万円の黒字となり、類似団体平均を上回る水準を維持していることから、財政運営の健全性が確保されている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.8%で前年度と同水準となっている。類似団体平均(5.2%)をやや下回っており、行政サービスの提供に当たり利用者負担を抑えつつ、税財源等によりサービス水準を維持している状況がうかがえる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

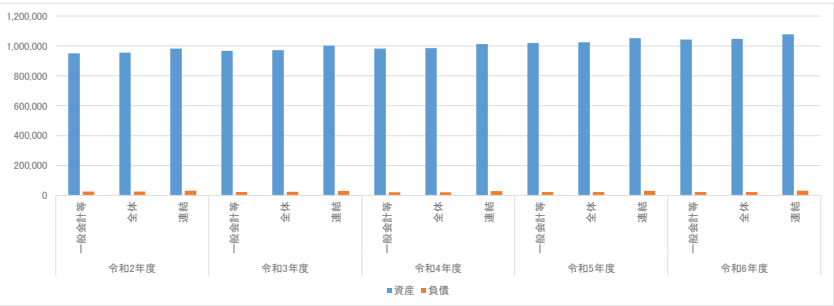
団体名 東京都渋谷区
団体コード 131130

人口	231,402 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,975 人
面積	15.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	77,728.003 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 2.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

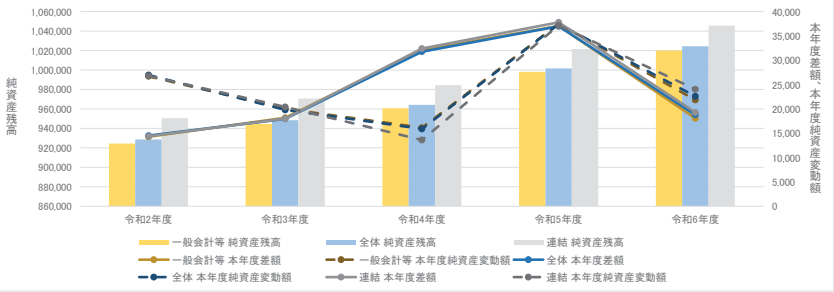
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	949,815	967,402	981,248	1,020,206	1,041,997
全体	資産	25,293	22,844	20,540	22,005	21,930
	負債	954,687	972,003	985,530	1,024,411	1,046,952
連結	資産	26,096	23,597	21,228	22,670	22,627
	負債	981,300	1,001,102	1,012,509	1,051,631	1,077,405
	資産	30,899	30,296	28,083	30,032	31,763
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和5年度から21,791百万円の増加となっている。
増加額のうち最も金額が大きいのは、流動資産の基金(財政調整基金: 6,629百万円)、次いで固定資産の基金(3,869百万円)、事業用資産(購入や調査判明による2,649百万円の増)となっている。なお、インフラ資産の建設仮勘定による7,362百万円増の主な要因は、計上方法見直しによる事業用資産からの振替による。

3. 純資産変動の状況

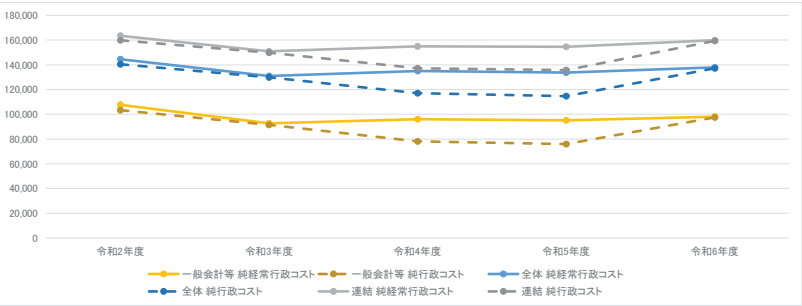
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	14,276	18,195	32,040	37,054	18,094
全体	本年度差額	26,718	20,036	16,150	37,493	21,866
	本年度純資産変動額	924,522	944,558	960,708	998,201	1,020,067
連結	本年度差額	14,522	17,974	31,786	37,000	18,812
	本年度純資産変動額	26,964	19,815	15,896	37,439	22,584
	本年度差額	928,591	948,406	964,302	1,001,741	1,024,325
	本年度純資産変動額	14,388	18,007	32,431	37,806	19,286
	本年度差額	26,804	20,405	13,620	37,173	24,043
	本年度純資産変動額	950,401	970,806	984,426	1,021,599	1,045,642



分析:
一般会計等においては、税金等を含む財源(115,642百万円)が純行政コスト(97,548百万円)を上回ったことから、本年度差額は18,094百万円となっているが、令和5年度からは18,960百万円の減となっている。
純行政コストが令和5年度との比較で21,617百万円の増となったことから、本年度純資産変動額が15,627百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

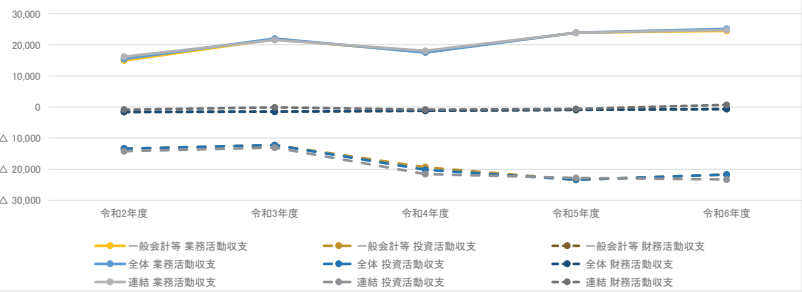
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	107,662	92,693	95,953	95,050	98,133
全体	純経常行政コスト	103,324	91,426	78,127	75,931	97,548
	純行政コスト	144,500	130,962	134,931	133,756	137,829
連結	純経常行政コスト	140,442	129,783	117,131	114,653	137,244
	純行政コスト	163,443	150,923	155,005	154,622	159,881
	純経常行政コスト	159,804	149,738	137,262	135,732	159,315
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常収益が1,277百万円の増、経常費用が4,360百万円の増、純経常行政コストは3,083百万円の増となっている。経常費用の中では人件費の増が大きく、2,804百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	14,922	21,790	17,636	23,866	24,459
全体	業務活動収支	△ 13,379	△ 12,223	△ 19,338	△ 23,379	△ 21,691
	財務活動収支	△ 1,592	△ 1,499	△ 1,185	△ 884	△ 652
連結	業務活動収支	15,455	22,023	17,516	23,880	25,121
	投資活動収支	△ 13,379	△ 12,224	△ 20,152	△ 23,380	△ 21,713
	財務活動収支	△ 1,592	△ 1,499	△ 1,185	△ 884	△ 652
	業務活動収支	16,175	21,537	18,076	23,863	24,765
	投資活動収支	△ 14,197	△ 13,029	△ 21,566	△ 22,772	△ 23,282
	財務活動収支	△ 869	△ 136	△ 817	△ 643	711

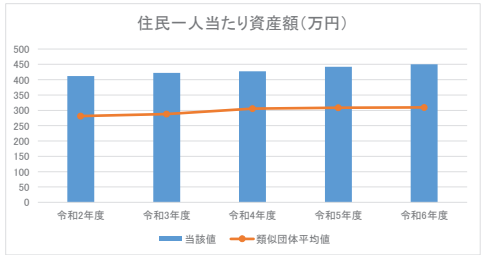


分析:
一般会計等における業務活動収支については、令和6年度の業務支出が令和5年度から3,252百万円の増、令和6年度の業務収入が令和5年度から3,845百万円の増となり、収入が支出を上回ったため令和5年度より593百万円の増となっている。
一般会計等における投資活動収支については、令和6年度の投資活動支出は基金積立金支出の減により令和5年度から1,768百万円の減となり、投資活動収入は国庫等補助金収入等の減により令和5年度から80百万円の減となるものの、収支が令和5年度より1,688百万円の増となっている。
一般会計等における財務活動収支については、令和5年度△884百万円から令和6年度△652百万円となり、232百万円の増となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

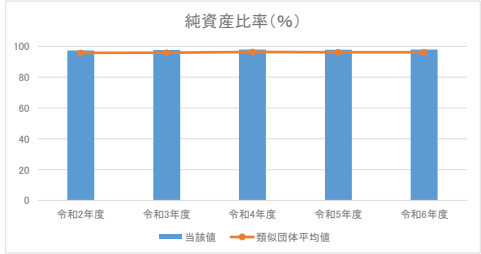
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	94,981,547	96,740,183	98,124,849	102,020,626	104,199,724
人口	230,506	229,013	229,412	230,609	231,402
当該値	412.1	422.4	427.7	442.4	450.3
類似団体平均値	281.4	287.6	305.9	308.3	309.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

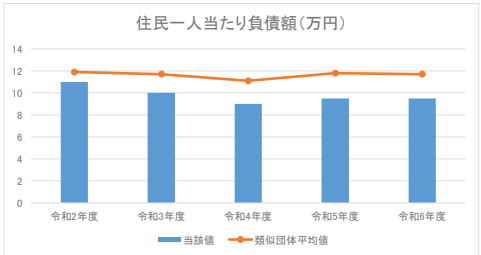
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	924,522	944,558	960,708	998,201	1,020,067
資産合計	949,815	967,402	981,248	1,020,206	1,041,997
当該値	97.3	97.6	97.9	97.8	97.9
類似団体平均値	95.8	95.9	96.4	96.2	96.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

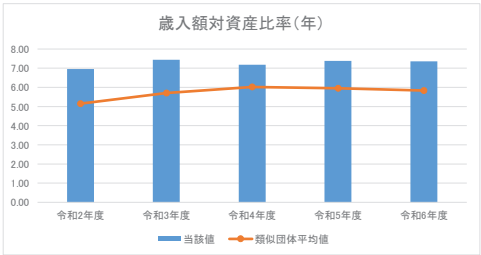
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,529,384	2,284,417	2,054,099	2,200,497	2,193,034
人口	230,506	229,013	229,412	230,609	231,402
当該値	11.0	10.0	9.0	9.5	9.5
類似団体平均値	11.9	11.7	11.1	11.8	11.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

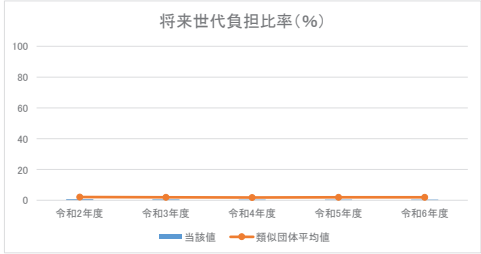
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	949,815	967,402	981,248	1,020,206	1,041,997
歳入総額	136,534	129,979	136,644	138,240	141,608
当該値	6.96	7.44	7.18	7.38	7.36
類似団体平均値	5.15	5.71	6.02	5.95	5.83



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,700	4,949	4,371	3,828	3,431
有形・無形固定資産合計	818,258	817,244	817,136	840,226	850,171
当該値	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4
類似団体平均値	2.1	2.0	1.8	2.0	2.0

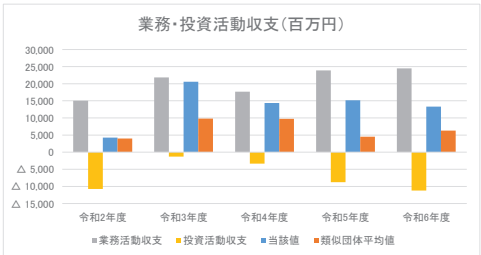
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	15,015	21,869	17,704	23,924	24,509
投資活動収支 ※2	△ 10,768	△ 1,306	△ 3,334	△ 8,779	△ 11,192
当該値	4,247	20,563	14,370	15,145	13,317
類似団体平均値	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4	6,318.1

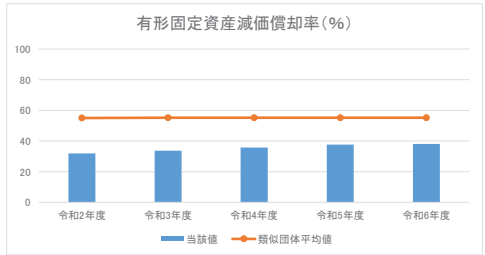
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	62,512	66,683	71,434	76,009	80,920
有形固定資産 ※1	195,768	198,511	199,605	201,694	212,226
当該値	31.9	33.6	35.8	37.7	38.1
類似団体平均値	55.0	55.2	55.2	55.2	55.2

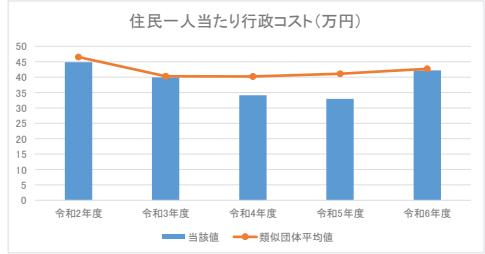
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

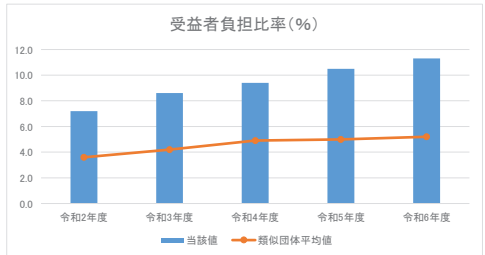
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	10,332,409	9,142,637	7,812,703	7,593,057	9,754,826
人口	230,506	229,013	229,412	230,609	231,402
当該値	44.8	39.9	34.1	32.9	42.2
類似団体平均値	46.5	40.3	40.2	41.1	42.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	8,353	8,746	9,919	11,169	12,446
経常費用	116,015	101,439	105,872	106,219	110,579
当該値	7.2	8.6	9.4	10.5	11.3
類似団体平均値	3.6	4.2	4.9	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

・令和6年度に基金、インフラ資産の増等により資産合計が増加しており、依然として住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく上回っている状況である。
・有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を大きく下回っているが、これは新しい施設が比較的多いというわけではなく、道路等の資産については統一的な基準導入以前から取替法を採用していたことによる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、財源が純行政コストを上回ったことから純資産額が増加している。
・将来世代負担比率は、地方債の償還が順調に進んでいるため年々減少しており、類似団体平均値と同程度となっている。

3. 行政コストの状況

・人件費等の増により純経常行政コストは増となったことから、住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度となっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、減少し、類似団体平均値は下回っている。
・基礎的財政収支は、人件費の増による業務活動収支の増等により類似団体平均値との差は縮小したものの、依然として平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、経常収益のうち道路占用料(区道占用料)の割合が高いため、類似団体平均値を大きく上回っている状況である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

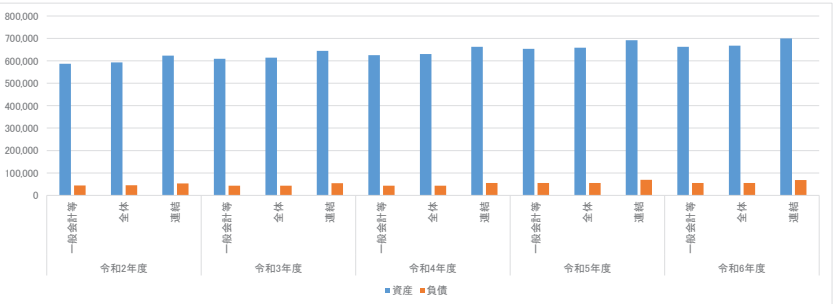
団体名 東京都中野区
団体コード 131148

人口	341,322 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,089 人
面積	15.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	93,862,800 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 1.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

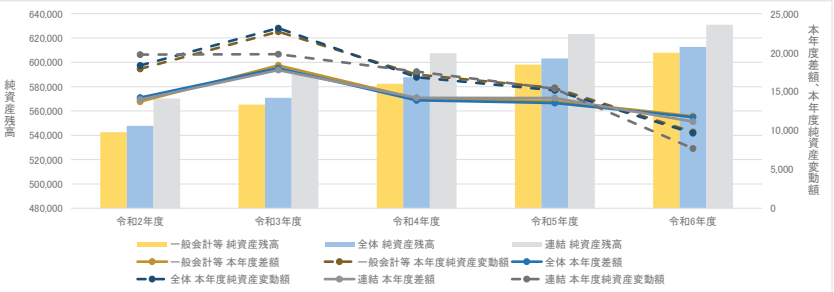
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	586,944	608,728	625,074	653,139	662,859
		44,440	43,540	42,716	55,040	54,969
全体	資産	593,078	614,422	630,450	658,191	667,770
	負債	45,416	43,611	42,807	55,112	55,049
連結	資産	623,585	644,778	662,977	692,133	699,538
	負債	53,390	54,794	55,448	68,975	68,704



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から9,720百万円の増加(+1.4%)となった。主な増減要因として、事業用資産が8,353百万円の増加、基金は流動資産が4,270百万円の増加となった。
負債総額は前年度末から71百万円の減少(△0.1%)となった。主な増減要因としては、退職手当引当金が1,006百万円の減少となった。
連結において、資産総額は前年度末から7,405百万円の増加(+1.1%)、負債総額は前年度末から271百万円の減少(△0.4%)となった。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて36,679百万円多くなり、負債総額は土地開発公社の借入金等があること等から、13,735百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

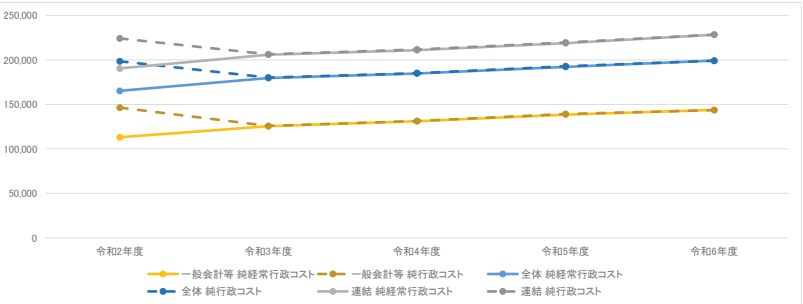
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	13,688	18,358	14,110	13,759	11,822
		17,914	22,683	17,171	15,448	9,790
全体	本年度差額	542,505	565,187	582,358	598,099	607,889
	本年度純資産変動額	14,219	18,000	13,857	13,528	11,707
		18,340	23,148	16,833	15,143	9,643
連結	本年度差額	547,662	570,811	587,643	603,078	612,721
	本年度純資産変動額	13,956	17,745	14,200	14,166	11,132
		19,741	19,790	17,544	15,335	7,677
連結	本年度差額	570,195	589,984	607,529	623,157	630,834
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等において、本年度差額は11,822百万円となり、純資産残高は607,889百万円となった。本年度差額の内訳は、財源が155,459百万円、純行コストが143,636百万円である。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計を合算したことにより、本年度差額は11,707百万円、純資産残高は612,721百万円となった。
連結では、一部事務組合・広域連合等を合算したことにより、本年度差額は11,132百万円、純資産残高は630,834百万円となった。

2. 行政コストの状況

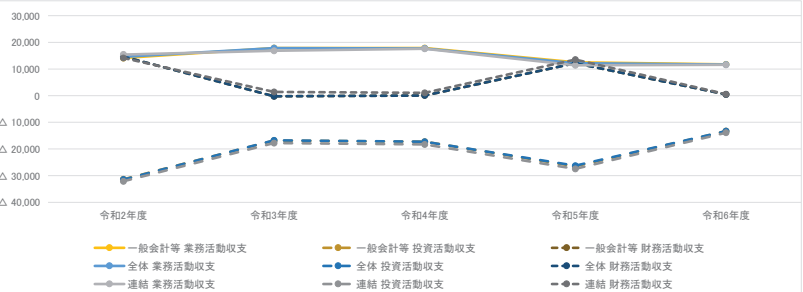
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	113,057	125,518	131,005	138,499	143,789
		146,343	125,836	131,459	139,108	143,636
全体	純経常行政コスト	165,209	179,725	184,607	192,111	199,180
	純行政コスト	198,495	180,091	185,061	192,720	199,027
連結	純経常行政コスト	190,382	205,860	210,842	218,617	228,234
	純行政コスト	224,081	206,227	211,539	219,476	228,281



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは前年度から5,290百万円の増加(+3.8%)となった。主な増減要因として、物件費で3,820百万円の増加、社会保障給付で2,095百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の移転費用等を計上していることなどから、純行政コストが一般会計等に比べ55,391百万円多くなっている。
連結では、一部事務組合・広域連合の移転費用等を計上していることなどから、純行政コストが一般会計等に比べ84,645百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	14,109	17,833	17,872	12,536	11,745
		△ 31,369	△ 16,824	△ 17,273	△ 26,528	△ 13,319
全体	業務活動収支	14,657	△ 222	87	12,155	462
	投資活動収支	14,579	17,841	17,728	12,222	11,660
		△ 31,473	△ 16,759	△ 17,228	△ 26,278	△ 13,289
連結	業務活動収支	14,657	△ 222	87	12,155	462
	投資活動収支	15,435	16,808	17,596	11,388	11,550
		△ 32,101	△ 17,788	△ 18,266	△ 27,438	△ 13,898
連結	業務活動収支	14,141	1,416	1,097	13,506	590
	投資活動収支					

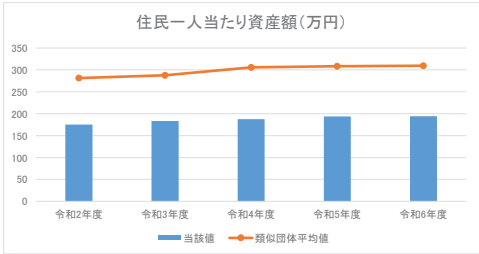


分析:
一般会計等において、業務活動収支は前年度から791百万円減少し、11,745百万円となり、投資活動収支は前年度から13,208百万円増加し、△13,319百万円となり、財務活動収支は前年度から11,694百万円減少し、462百万円となった。投資活動収支の主な増減要因として、基金積立金支出が9,616百万円の減少となった。財務活動収支の主な増減要因として、地方債発行収入が15,323百万円の減少となった。これら3つの活動収支を合算した本年度資金収支額は△1,112百万円となり、前年度の△1,836百万円より724百万円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

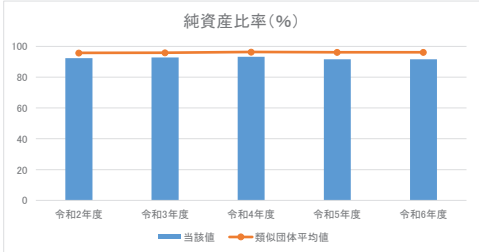
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	58,694,448	60,872,764	62,507,391	65,313,943	66,285,859
人口	334,632	332,017	333,593	337,377	341,322
当該値	175.4	183.3	187.4	193.6	194.2
類似団体平均値	281.4	287.6	305.9	308.3	309.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

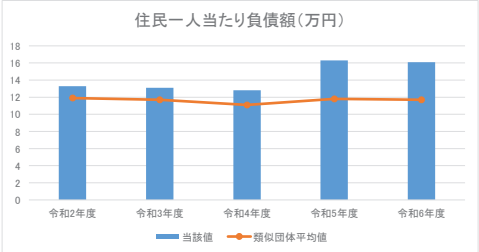
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	542,505	565,187	582,358	598,099	607,889
資産合計	586,944	608,728	625,074	653,139	662,859
当該値	92.4	92.8	93.2	91.6	91.7
類似団体平均値	95.8	95.9	96.4	96.2	96.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

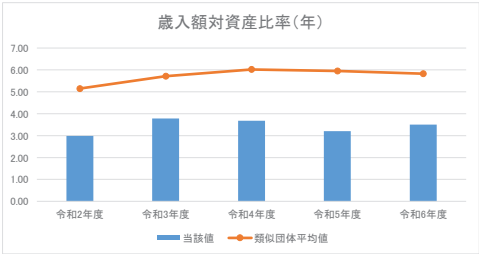
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,443,980	4,354,023	4,271,556	5,504,039	5,496,925
人口	334,632	332,017	333,593	337,377	341,322
当該値	13.3	13.1	12.8	16.3	16.1
類似団体平均値	11.9	11.7	11.1	11.8	11.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

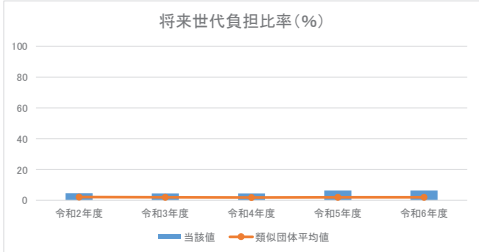
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	586,944	608,728	625,074	653,139	662,859
歳入総額	196,483	160,917	169,762	204,003	189,541
当該値	2.99	3.78	3.68	3.20	3.50
類似団体平均値	5.15	5.71	6.02	5.95	5.83



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	23,281	23,318	23,582	35,813	36,453
有形・無形固定資産合計	506,302	523,287	529,922	557,221	572,490
当該値	4.6	4.5	4.5	6.4	6.4
類似団体平均値	2.1	2.0	1.8	2.0	2.0

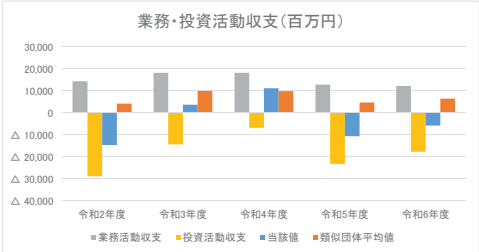
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	14,194	17,981	18,021	12,698	12,027
投資活動収支 ※2	△ 28,948	△ 14,425	△ 6,965	△ 23,457	△ 17,911
当該値	△ 14,754	3,556	11,056	△ 10,759	△ 5,884
類似団体平均値	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4	6,318.1

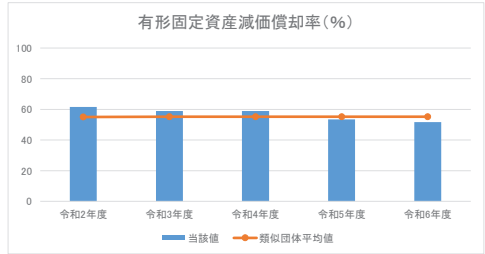
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	140,114	143,541	146,440	148,455	152,833
有形固定資産 ※1	227,890	243,734	248,743	278,187	295,398
当該値	61.5	58.9	58.9	53.4	51.7
類似団体平均値	55.0	55.2	55.2	55.2	55.2

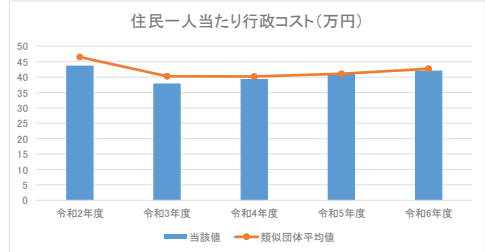
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

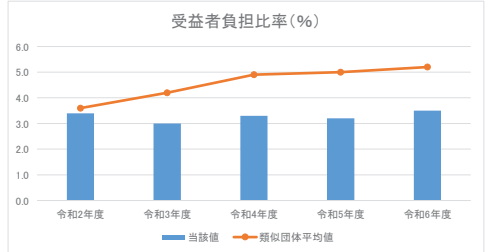
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	14,634,305	12,583,626	13,145,945	13,910,817	14,363,649
人口	334,632	332,017	333,593	337,377	341,322
当該値	43.7	37.9	39.4	41.2	42.1
類似団体平均値	46.5	40.3	40.2	41.1	42.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,926	3,832	4,447	4,521	5,281
経常費用	116,983	129,350	135,452	143,020	149,070
当該値	3.4	3.0	3.3	3.2	3.5
類似団体平均値	3.6	4.2	4.9	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度から0.6万円増加し、194.2万円となった。
歳入額対資産比率は、前年度から0.3年増加し、3.50年となった。
有形固定資産減価償却率は、前年度から1.7ポイント減少し、51.7%となった。
類似団体平均値と比べて、住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率ともに低い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から0.1ポイント増加し、91.7%となった。
将来世代負担比率は、前年度から変わらず、6.4%となった。
類似団体平均値と比べて、純資産比率は低い水準にあり、将来世代負担比率は高い水準にある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から0.9万円増加し、42.1万円となった。
類似団体平均値と比べて、やや低い水準であるといえる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から0.2万円減少し、16.1万円となった。
基礎的財政収支は、前年度から4.875百万円増加し、マイナス5.884百万円となった。
類似団体平均値と比べて、住民一人当たり負債額は高い水準にあり、基礎的財政収支は低い水準にあるといえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.3ポイント増加し、3.5%となった。
類似団体平均値と比べて、低い水準にあるといえる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

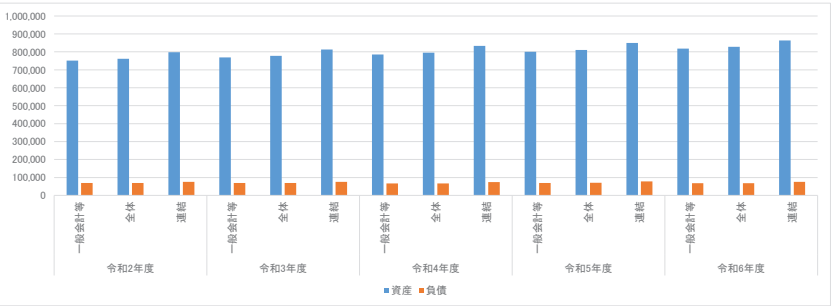
団体名 東京都杉区
団体コード 131156

人口	577,147 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,462 人
面積	34.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	146,203.693 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

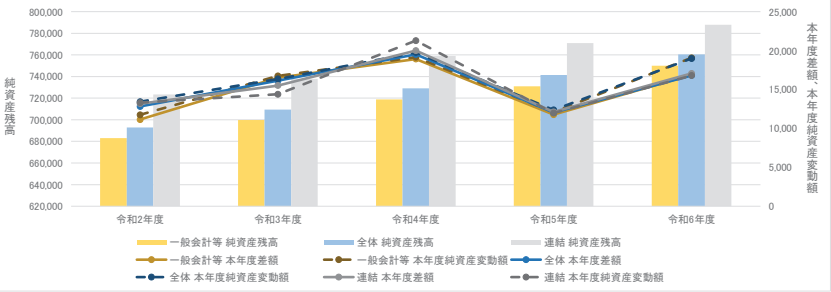
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	751,620	768,639	785,166	800,616	817,838
	負債	68,687	68,968	66,345	69,695	67,851
全体	資産	761,736	778,368	795,501	811,269	828,364
	負債	68,786	69,070	66,450	69,851	67,970
連結	資産	798,645	813,265	832,927	849,409	863,778
	負債	75,273	75,514	73,902	78,412	75,995



分析:
令和6年度の一般会計等の資産の合計額は高円寺図書館複合施設の新築などにより前年度より増加し、8,178億円となりました。財政調整基金や施設整備基金における現在高の増加などにより、基金残高の合計は前年度より増加し、963億円となりました。
一般会計等の負債の合計額は、退職手当引当金や1年以内償還予定地方債の減により前年度より減少し、679億円となりました。地方債残高については、中瀬中学校の改築や児童相談所の整備などのために18億円の区債を発行したものの、29億円の地方債元金償還を行ったことで、前年度より減少し、348億円となりました。
全体、連結についても、一般会計等と同様に、資産は増加し、負債は減少しました。

3. 純資産変動の状況

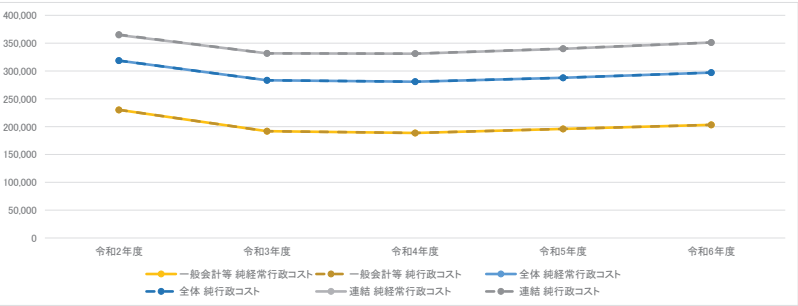
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	11,142	16,513	18,906	11,771	16,904
	本年度純資産変動額	11,745	16,739	19,148	12,101	19,066
全体	本年度差額	12,828	16,123	19,510	12,037	16,814
	本年度純資産変動額	13,431	16,349	19,753	12,367	18,976
連結	本年度差額	13,182	15,507	19,997	12,116	17,059
	本年度純資産変動額	13,319	14,378	21,274	11,973	16,786



分析:
本年度差額は、一般会計等で169億円となり、財源の増加が純行政コストの増加を上回ったことから前年度より増加しました。純資産残高は、一般会計等で7,500億円となり、本年度差額がプラスになったことから、前年度より増加しました。
全体、連結についても、一般会計等と同様に、本年度差額と純資産残高がいずれも増加しました。

2. 行政コストの状況

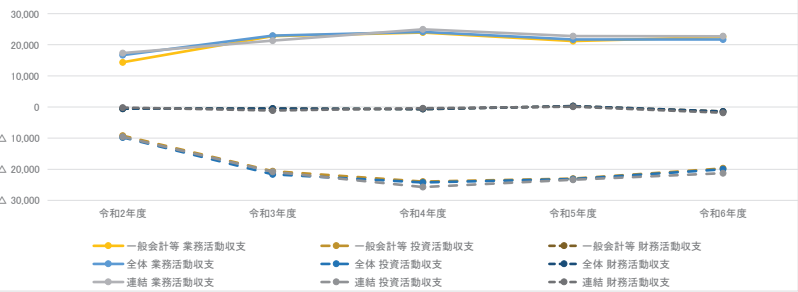
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	230,195	191,774	188,656	196,006	203,094
	純行政コスト	230,205	191,786	188,669	196,093	203,119
全体	純経常行政コスト	318,622	283,416	280,742	287,770	297,236
	純行政コスト	318,631	283,429	280,756	287,858	297,261
連結	純経常行政コスト	364,615	331,835	331,052	339,718	351,108
	純行政コスト	365,296	331,847	331,165	340,291	351,162



分析:
純行政コストは、一般会計等で2,031億円、全体で2,973億円、連結で3,512億円と、前年度より増加しました。これは、給与と改定による職員給与費等の増、委託費の増、社会保障給付(扶助費)の増などが主な要因です。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	14,376	22,786	23,932	21,221	22,534
	投資活動収支	△ 9,195	△ 20,631	△ 23,962	△ 23,001	△ 19,708
全体	財務活動収支	△ 550	△ 475	△ 656	287	△ 1,426
	業務活動収支	16,670	22,964	24,134	21,721	21,715
連結	投資活動収支	△ 9,750	△ 21,628	△ 24,248	△ 23,183	△ 19,997
	財務活動収支	△ 550	△ 475	△ 656	287	△ 1,426

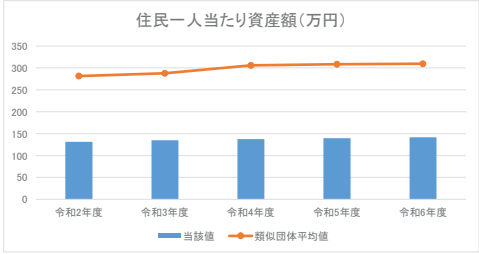


分析:
業務活動収支については、経常的な費用に使った支出を税金などの収入が上回り、一般会計等で225億円、全体で217億円の黒字となりました。投資活動収支については、将来に備えた基金積立や施設整備など資産形成のための支出が、基金の取崩等の収入を上回り、一般会計等で197億円、全体で200億円の赤字となりました。公共施設等整備費支出が減少したことなどにより、前年度よりも赤字の額が小さくなりました。投資活動収支は施設整備や基金への積立支出が大きいため、赤字となる傾向があります。
財務活動収支については、特別区債償還などの支出が特別区債発行収入を上回ったため、一般会計等及び全体ともに14億円の赤字となりました。学校など各施設が更新時期を迎える中で、改築・大規模改修等が増えており、施設整備の財源に充てるため区債を発行しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

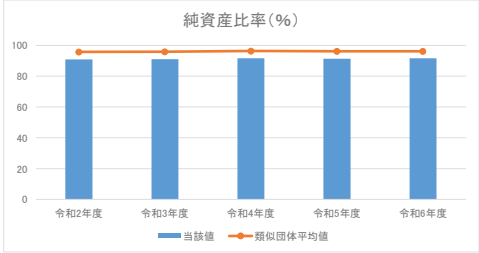
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	75,161,953	76,863,935	78,516,554	80,061,591	81,783,833
人口	573,504	569,703	570,786	572,843	577,147
当該値	131.1	134.9	137.6	139.8	141.7
類似団体平均値	281.4	287.6	305.9	308.3	309.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

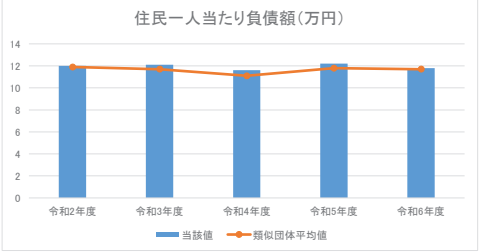
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	682,932	699,672	718,820	730,921	749,987
資産合計	751,620	768,639	785,166	800,616	817,838
当該値	90.9	91.0	91.6	91.3	91.7
類似団体平均値	95.8	95.9	96.4	96.2	96.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

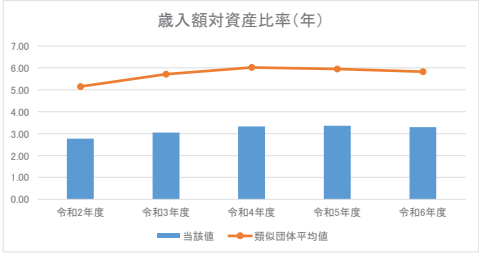
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,868,716	6,896,764	6,634,536	6,969,487	6,785,113
人口	573,504	569,703	570,786	572,843	577,147
当該値	12.0	12.1	11.6	12.2	11.8
類似団体平均値	11.9	11.7	11.1	11.8	11.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

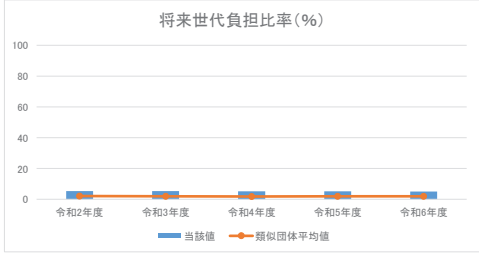
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	751,620	768,639	785,166	800,616	817,838
歳入総額	271,291	251,831	236,073	238,400	247,843
当該値	2.77	3.05	3.33	3.36	3.30
類似団体平均値	5.15	5.71	6.02	5.95	5.83



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	35,762	35,606	35,261	35,869	34,797
有形・無形固定資産合計	671,573	676,927	678,945	690,122	699,657
当該値	5.3	5.3	5.2	5.2	5.0
類似団体平均値	2.1	2.0	1.8	2.0	2.0

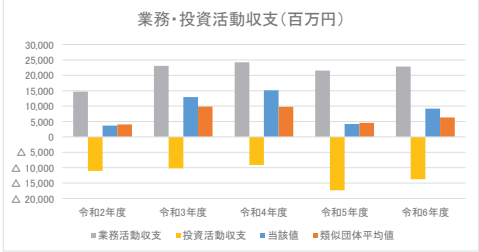
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	14,700	23,101	24,241	21,526	22,858
投資活動収支 ※2	△ 11,014	△ 10,189	△ 9,085	△ 17,357	△ 13,711
当該値	3,686	12,912	15,156	4,169	9,147
類似団体平均値	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4	6,318.1

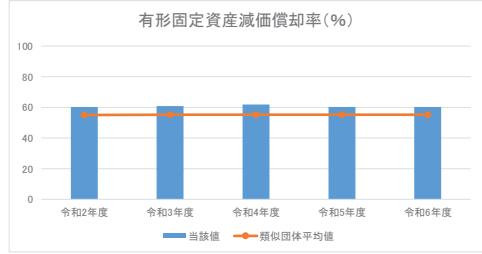
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	198,898	205,349	212,093	219,010	227,006
有形固定資産 ※1	329,779	337,472	343,302	363,053	376,364
当該値	60.3	60.8	61.8	60.3	60.3
類似団体平均値	55.0	55.2	55.2	55.2	55.2

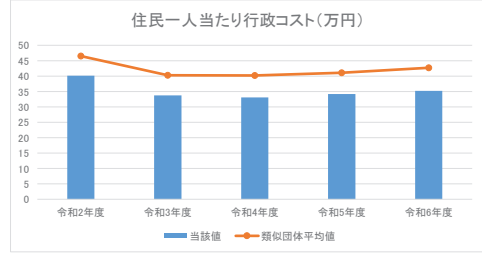
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

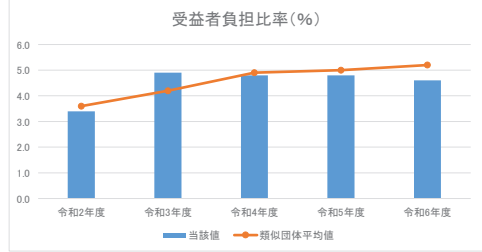
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	23,020,484	19,178,642	18,866,896	19,609,347	20,311,924
人口	573,504	569,703	570,786	572,843	577,147
当該値	40.1	33.7	33.1	34.2	35.2
類似団体平均値	46.5	40.3	40.2	41.1	42.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	8,057	9,815	9,592	9,848	9,878
経常費用	238,253	201,588	198,248	205,854	212,972
当該値	3.4	4.9	4.8	4.8	4.6
類似団体平均値	3.6	4.2	4.9	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度の住民一人当たり資産額は、141万7千円(令和7年1月1日現在の人口で算出)となり、前年度より増加しました。
歳入額対資産比率は、資産合計、歳入総額ともに増となり、前年度とほぼ横ばいの3.30年となりました。
有形固定資産減価償却率は、施設整備による減少要因と経年による増加要因がほぼ均衡したことから、前年度と同率の60.3%となりました。施設の更新時期を迎える中で、財政負担の軽減・平準化も考慮しつつ、計画的な施設の維持管理・更新等の取組を引き続き進めています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は91.7%、将来世代負担比率は5.0%と、将来の負担割合は低下傾向にあります。
世代間の負担の公平性も考慮したうえで、施設整備等に当たっては地方債を発行する一方、将来に備えて基金の積立を進めています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは35万2千円となり、前年度より増加しました。
これは、給与改定による職員給与費等の増、委託費の増、社会保障給付(扶助費)の増などにより、経常費用が増加した影響によるものです。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は11万8千円となり、前年度より減少しました。
業務・投資活動収支は、前年度から増となり91億円の黒字となりました。前年度よりも黒字が増加したのは、施設整備支出等の投資活動支出が減少したことなどによるものです。
基金と区債をバランスよく活用し、財政の健全性を確保しつつ、施設の更新等を進めています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.6%となり、前年度より減少しました。
令和6年度は、委託費の増や社会保障給付の増などにより、経常費用が増加しましたが、経常収益はほぼ横ばいとなったため、受益者負担比率は減少しました。

令和6年度 財務書類に関する情報①

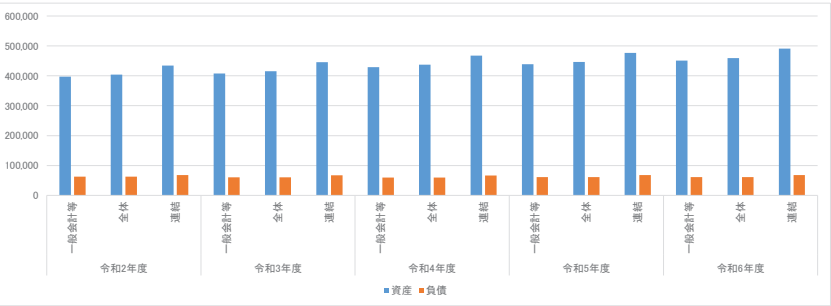
団体名 東京都豊島区
団体コード 131164

人口	294,644 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,985 人
面積	13.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	83,620.453 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 0.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

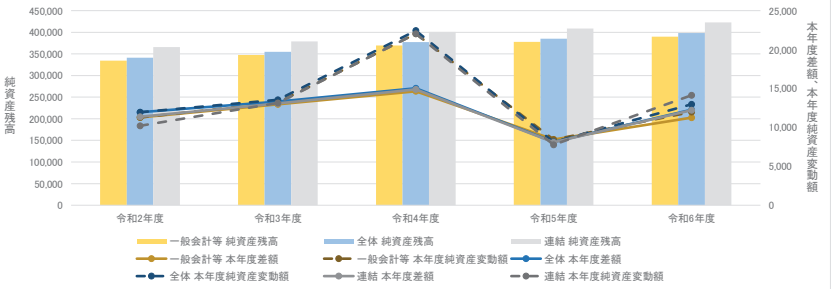
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	396,746	408,002	429,074	438,679	450,846
全体	資産	62,569	60,639	59,679	60,853	61,044
	負債	403,806	415,401	436,867	446,206	459,402
連結	資産	62,723	60,770	59,810	61,029	61,256
	負債	433,887	445,587	467,319	476,266	490,573
	資産	68,296	66,864	66,564	67,750	67,924
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産の合計額は4,508億円、負債の合計額は610億円、純資産の合計額は3,898億円となっている。前年度と比較して、資産は122億円の増加、負債は2億円の増加、また、純資産は120億円の増加となった。
資産の増加については、事業用資産の建物33億円、インフラ資産の建設仮勘定21億円、投資その他の資産の基金(その他)42億円の増加が主な要因となっている。また、負債の増加については、固定負債の地方債7億円の増加が主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

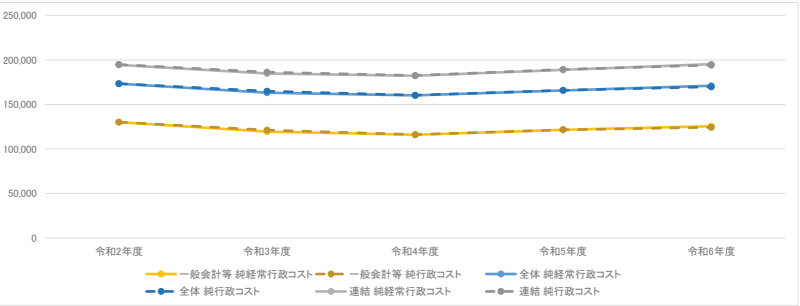
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	11,269	12,959	14,636	8,444	11,261
全体	本年度差額	11,280	13,186	22,032	8,430	11,977
	純資産残高	334,177	347,363	369,395	377,826	389,803
連結	本年度差額	11,943	13,316	15,027	8,128	12,257
	純資産残高	11,958	13,549	22,426	8,120	12,968
	本年度差額	341,082	354,632	377,058	385,177	398,146
	純資産残高	11,365	13,091	14,888	8,089	12,208
	本年度差額	10,199	13,133	22,032	7,762	14,132
	純資産残高	365,590	378,723	400,755	408,517	422,649



分析:
一般会計等においては、収収等898億円、国県等補助金458億円、計1,356億円の財源が純行政コスト1,243億円を上回り、本年度差額は113億円となった。
その結果、純資産額は前年度末残高3,778億円から120億円増加し、本年度末残高は3,898億円となった。

2. 行政コストの状況

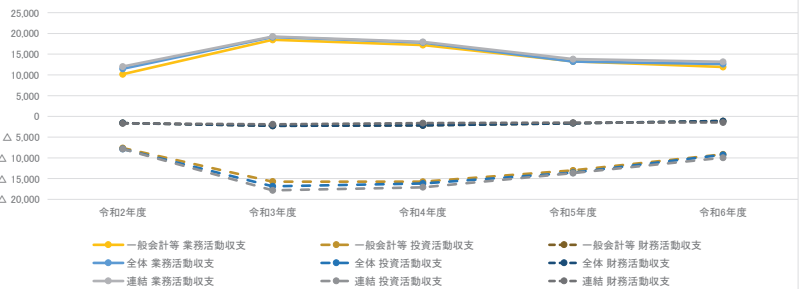
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	130,026	119,403	115,915	121,420	125,585
全体	純経常行政コスト	130,078	121,188	116,106	121,568	124,318
	純行政コスト	173,228	163,060	160,105	165,680	170,946
連結	純経常行政コスト	173,280	164,846	160,296	165,828	169,679
	純行政コスト	194,280	184,589	182,152	188,792	195,168
	純経常行政コスト	194,756	186,318	182,435	189,165	193,977
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は1,347億円、経常収益は91億円、差引の純経常行政コストは1,256億円となった。臨時損失は1億円、臨時利益は14億円であり、最終的な収支である純行政コストは1,243億円となった。
前年度と比較して、経常費用は47億円の増加、経常収益は5億円の増加となり、その結果、純経常行政コストは42億円の増加となった。臨時損失は0.1億円の減少、臨時利益は14億円の増加となり、その結果、純行政コストは27億円の増加となった。
これは、経常費用のうち、補助金等の支出が36億円増加し、移転費用全体で49億円の増加となったことが主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	10,160	18,470	17,196	13,253	11,895
全体	財務活動収支	△ 7,614	△ 15,712	△ 15,731	△ 12,994	△ 9,159
	業務活動収支	△ 1,589	△ 2,274	△ 2,143	△ 1,646	△ 1,109
連結	業務活動収支	11,943	13,316	15,027	8,128	12,257
	投資活動収支	△ 7,864	△ 16,855	△ 16,186	△ 13,539	△ 9,235
	財務活動収支	△ 1,593	△ 2,276	△ 2,143	△ 1,646	△ 1,109
	業務活動収支	12,011	19,245	17,963	13,795	13,179
	投資活動収支	△ 7,854	△ 17,824	△ 17,079	△ 13,689	△ 9,966
	財務活動収支	△ 1,656	△ 1,913	△ 1,599	△ 1,513	△ 1,462

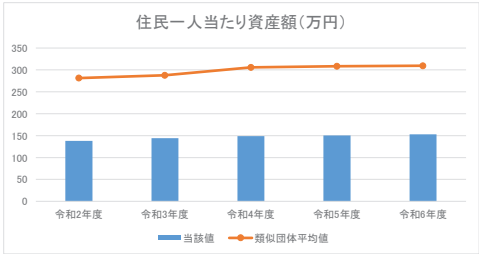


分析:
一般会計等のうち業務活動収支においては、人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)、補助金等の日常の行政サービスに伴う業務支出が1,282億円であるのに対し、区民税、国・都からの補助金、使用料及び手数料等の業務収入が1,401億円であり、業務活動収支は119億円のプラスとなった。
投資活動収支においては、公有財産の購入、基金の積み立て支出などの投資活動支出が210億円であるのに対し、国・都からの補助金収入、基金の取崩し収入などの投資活動収入が119億円となり、投資活動収支は92億円のマイナスとなった。
財務活動収支においては、特別区債の償還やリース料に係る支出が32億円であるのに対し、特別区債の発行に係る収入は21億円で、11億円のマイナスとなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

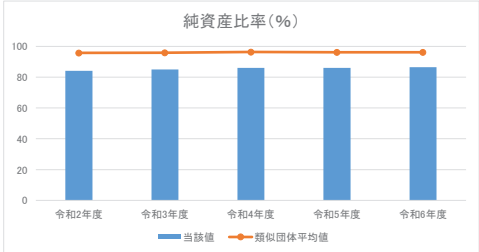
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	39,674,624	40,800,215	42,907,403	43,867,872	45,084,625
人口	287,300	283,342	288,704	291,650	294,644
当該値	138.1	144.0	148.6	150.4	153.0
類似団体平均値	281.4	287.6	305.9	308.3	309.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

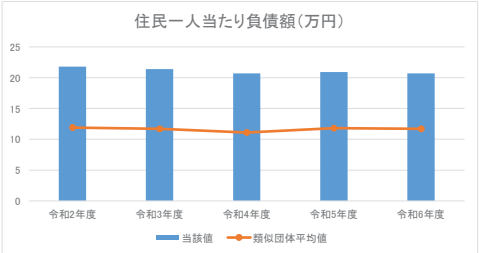
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	334,177	347,363	369,395	377,826	389,803
資産合計	396,746	408,002	429,074	438,679	450,846
当該値	84.2	85.1	86.1	86.1	86.5
類似団体平均値	95.8	95.9	96.4	96.2	96.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

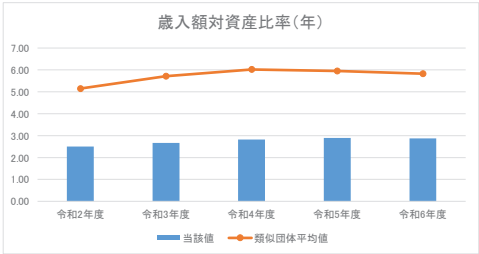
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,256,894	6,063,873	5,967,854	6,085,275	6,104,356
人口	287,300	283,342	288,704	291,650	294,644
当該値	21.8	21.4	20.7	20.9	20.7
類似団体平均値	11.9	11.7	11.1	11.8	11.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

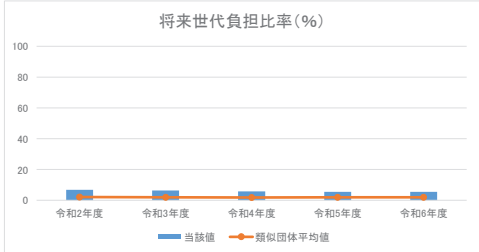
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	396,746	408,002	429,074	438,679	450,846
歳入総額	158,519	152,836	151,891	151,622	157,261
当該値	2.50	2.67	2.82	2.89	2.87
類似団体平均値	5.15	5.71	6.02	5.95	5.83



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	24,073	22,311	20,791	20,087	20,491
有形・無形固定資産合計	351,472	351,348	366,846	372,402	376,673
当該値	6.8	6.4	5.7	5.4	5.4
類似団体平均値	2.1	2.0	1.8	2.0	2.0

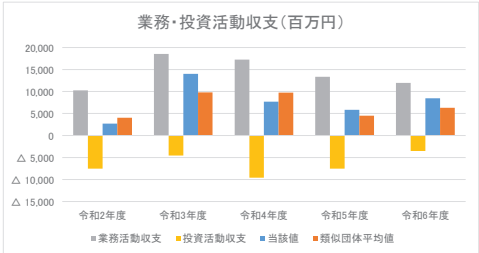
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	10,258	18,558	17,275	13,335	11,975
投資活動収支 ※2	△ 7,536	△ 4,564	△ 9,606	△ 7,507	△ 3,519
当該値	2,722	13,994	7,669	5,828	8,456
類似団体平均値	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4	6,318.1

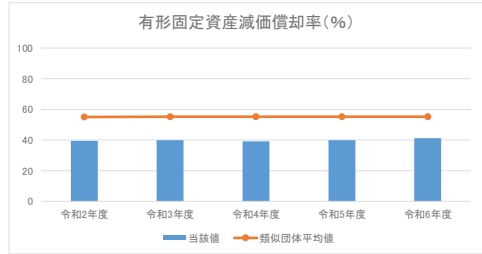
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	71,577	73,168	77,324	82,206	87,359
有形固定資産 ※1	181,647	183,383	197,893	205,909	211,783
当該値	39.4	39.9	39.1	39.9	41.2
類似団体平均値	55.0	55.2	55.2	55.2	55.2

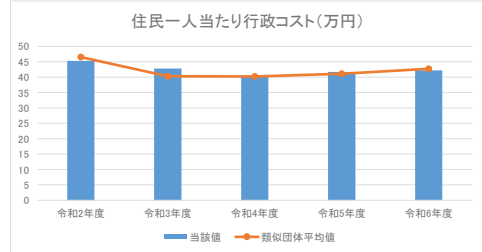
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

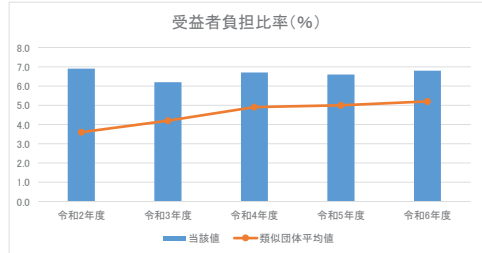
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	13,007,847	12,118,804	11,610,573	12,156,844	12,431,841
人口	287,300	283,342	288,704	291,650	294,644
当該値	45.3	42.8	40.2	41.7	42.2
類似団体平均値	46.5	40.3	40.2	41.1	42.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	9,687	7,917	8,363	8,582	9,125
経常費用	139,712	127,319	124,279	130,002	134,710
当該値	6.9	6.2	6.7	6.6	6.8
類似団体平均値	3.6	4.2	4.9	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、都心区が平均を大きく引き上げていることが要因と考えられる。
有形固定資産減価償却率については、新庁舎や学校等の施設更新が進んでいるため類似団体より低い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較すると資産が少なく負債が多いため低くなっている。
将来世代負担比率は、地方債の新規発行額が償還額を上回ったものの、前年度とほぼ横ばいとなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度である。また、前年度と比較して0.5万円増加しているが、移転費用のうち補助金等の支出が36億円増加したことが主な要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っているが、主な要因はその他固定負債として計上している旧庁舎跡地一括前受地代166億円である。旧庁舎跡地一括前受地代については、平成27年度に定期借地権設定期間76年6か月に相当する地代を一括で歳入したため負債として計上し、毎年2.5億円ずつ償却している。
業務・投資活動収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回った。業務支出のうち人件費支出が前年度と比較して32億円、補助金等支出36億円増加し、投資活動収入のうち国県等の補助金収入が前年度と比較して32億円、資産売却収入が14円増加したことで、前年度から26億円増加し65億円のプラスとなった。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均より高くなっているが、これは他自治体では歳入に含めないことが多い職員の社会保険料等の自己負担分を歳入計上し、経常収益に含めていることが影響していると考えられる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

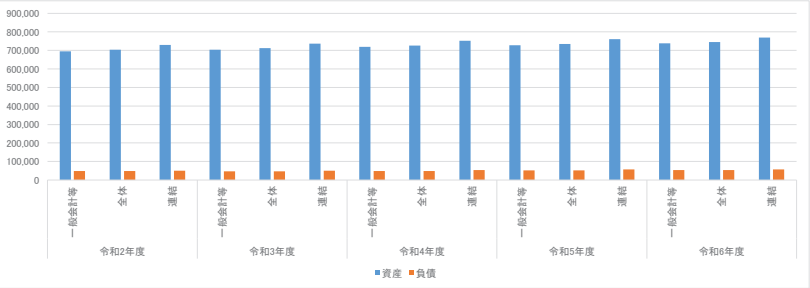
団体名 東京都北区
団体コード 131172

人口	362,089 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,748 人
面積	20.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	107,139,198 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 1.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

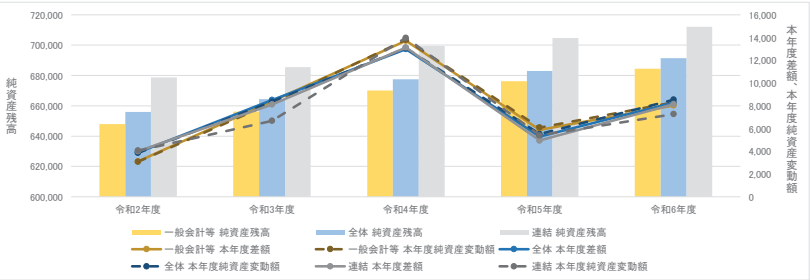
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	695,843	703,557	718,889	728,298	737,769
	負債	47,859	47,336	48,861	52,184	53,361
全体	資産	703,953	711,782	726,375	735,232	744,944
	負債	47,903	47,381	48,910	52,256	53,443
連結	資産	729,878	736,265	752,549	761,294	770,137
	負債	51,120	50,832	53,132	56,485	58,053



分析:
全体財務書類ベースで、資産7,449億円(前年度比+97億円)、負債534億円(同+12億円)となっている。資産増加の主な要因は、特別養護老人ホーム清水坂あじさい荘の大規模改修などにより、有形固定資産が前年度に比べ増加したためである。

3. 純資産変動の状況

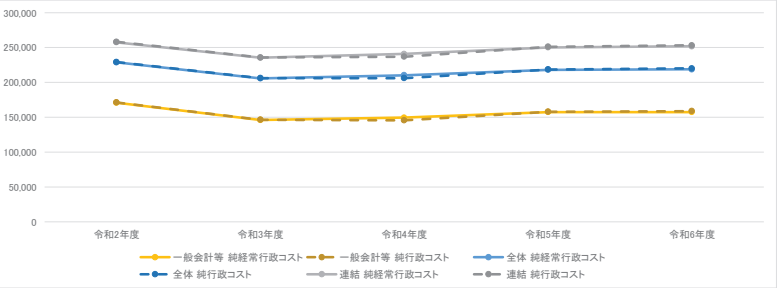
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	3,121	8,400	13,722	5,872	8,033
	本年度純資産変動額	3,084	8,237	13,807	6,086	8,294
全体	純資産残高	647,984	656,221	670,028	676,114	684,408
	本年度差額	3,895	8,514	12,980	5,297	8,264
連結	本年度純資産変動額	3,859	8,351	13,064	5,510	8,526
	純資産残高	656,050	664,401	677,466	682,976	691,502
連結	本年度差額	4,004	8,109	13,117	4,942	8,144
	本年度純資産変動額	4,057	6,675	13,984	5,393	7,275
連結	純資産残高	678,758	685,433	699,417	704,809	712,084



分析:
全体財務書類ベースで、年度末純資産残高は6,915億円(前年度比+85億円)となっている。これは収支等や国都補助金などの財源調達、純行政コストを上回ったことなどによるものである。

2. 行政コストの状況

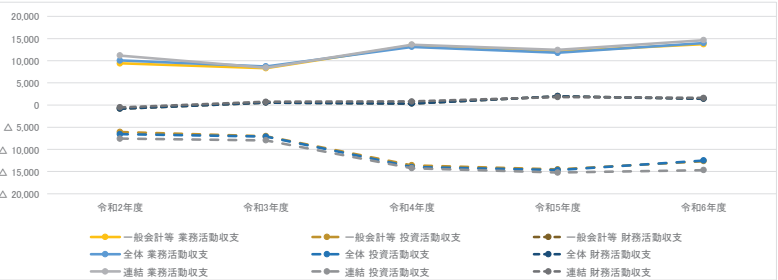
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	170,923	146,121	149,521	157,378	157,451
	純行政コスト	171,296	146,461	145,600	157,960	158,768
全体	純経常行政コスト	228,889	205,821	210,228	218,110	218,820
	純行政コスト	229,261	206,162	206,306	218,692	220,137
連結	純経常行政コスト	257,506	235,527	240,790	250,306	251,904
	純行政コスト	258,330	235,862	236,963	251,161	253,239



分析:
全体財務書類ベースで、経常費用2,255億円、経常収益67億円、純経常行政コストは2,188億円となり、資産の除売却損や売却益などの臨時損益を加味した純行政コストは2,201億円で、前年度から14億円の増となった。これは、学校改築における旧校舎の解体工事等によって臨時損失が増加したことなどによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	9,406	8,310	13,462	12,069	13,736
	投資活動収支	△ 6,073	△ 7,030	△ 13,593	△ 14,495	△ 12,663
全体	財務活動収支	△ 826	547	336	1,982	1,444
	業務活動収支	10,039	8,699	13,097	11,785	13,978
連結	投資活動収支	△ 6,555	△ 7,116	△ 13,971	△ 14,651	△ 12,480
	財務活動収支	△ 826	547	336	1,982	1,444
連結	業務活動収支	11,176	8,417	13,638	12,420	14,619
	投資活動収支	△ 7,554	△ 7,968	△ 14,235	△ 15,202	△ 14,669
連結	財務活動収支	△ 534	740	812	1,803	1,615



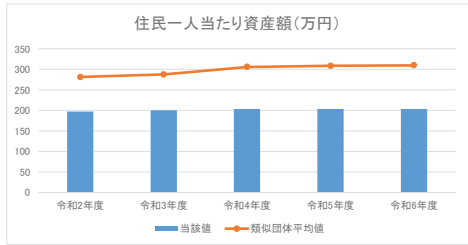
分析:
全体財務書類ベースで、業務活動収支は140億円のプラスとなっている。これは、収支等収入や国都補助金収入などの業務収入が、人件費支出、物件費等支出、補助金等支出、社会保障給付支出などの業務支出を上回っていることを示している。一方で、投資活動収支は125億円のマイナスとなっている。これは、学校改築などの投資活動支出が、国都補助金収入や基金取崩収入などの投資活動収入を上回ったためである。財務活動収支は14億円のプラスとなっている。これは、地方債発行収入の財務活動収入が地方債償還支出などの財務活動支出を上回ったためである。令和6年度は、学校改築等や特別養護老人ホーム清水坂あじさい荘の大規模改修などにおいて地方債を発行した。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

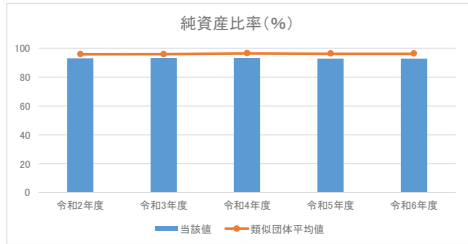
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	69,584,265	70,355,736	71,888,920	72,829,794	73,776,923
人口	353,158	351,278	353,732	357,701	362,089
当該値	197.0	200.3	203.2	203.6	203.8
類似団体平均値	281.4	287.6	305.9	308.3	309.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

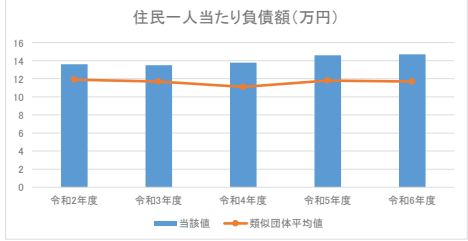
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	647,984	656,221	670,028	676,114	684,408
資産合計	695,843	703,557	718,889	728,298	737,769
当該値	93.1	93.3	93.2	92.8	92.8
類似団体平均値	95.8	95.9	96.4	96.2	96.2



4. 負債の状況

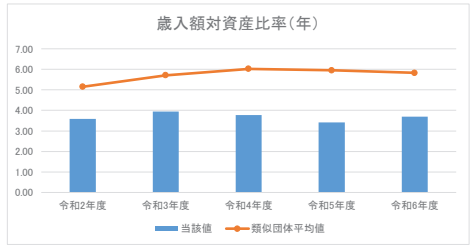
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,785,858	4,733,620	4,886,119	5,218,427	5,336,148
人口	353,158	351,278	353,732	357,701	362,089
当該値	13.6	13.5	13.8	14.6	14.7
類似団体平均値	11.9	11.7	11.1	11.8	11.7



②歳入額対資産比率(年)

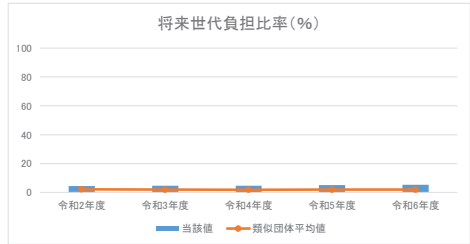
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	695,843	703,557	718,889	728,298	737,769
歳入総額	194,122	178,065	190,441	213,638	199,145
当該値	3.58	3.95	3.77	3.41	3.70
類似団体平均値	5.15	5.71	6.02	5.95	5.83



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	27,045	28,327	29,125	31,550	33,278
有形・無形固定資産合計	620,760	621,992	622,411	630,699	635,835
当該値	4.4	4.6	4.7	5.0	5.2
類似団体平均値	2.1	2.0	1.8	2.0	2.0

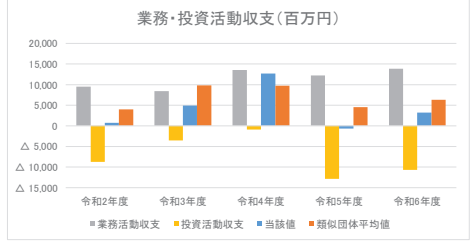
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	9,529	8,424	13,566	12,192	13,897
投資活動収支 ※2	△ 8,756	△ 3,506	△ 876	△ 12,867	△ 10,676
当該値	773	4,918	12,690	△ 675	3,221
類似団体平均値	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4	6,318.1

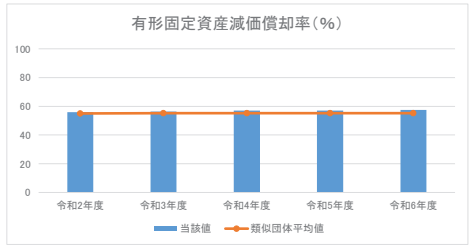
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	207,548	213,136	220,015	226,862	232,944
有形固定資産 ※1	372,085	378,780	385,770	397,940	404,802
当該値	55.8	56.3	57.0	57.0	57.5
類似団体平均値	55.0	55.2	55.2	55.2	55.2

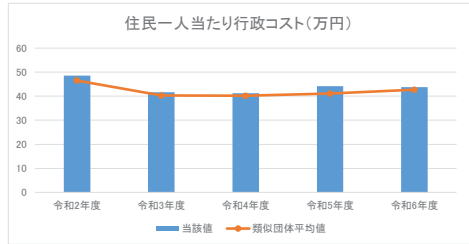
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

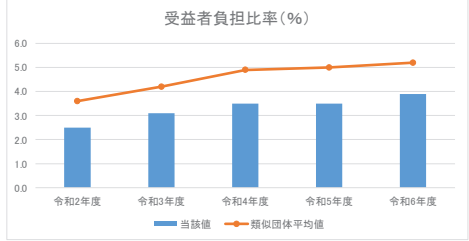
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	17,129,587	14,646,115	14,559,957	15,796,014	15,876,752
人口	353,158	351,278	353,732	357,701	362,089
当該値	48.5	41.7	41.2	44.2	43.8
類似団体平均値	46.5	40.3	40.2	41.1	42.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	4,424	4,678	5,466	5,764	6,311
経常費用	175,348	150,798	154,987	163,141	163,762
当該値	2.5	3.1	3.5	3.5	3.9
類似団体平均値	3.6	4.2	4.9	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額について、類似団体平均値を下回っているが、これは、土地・建物等の有形固定資産や基金等を含む資産の保有状況などが影響しているものと考えられる。

②歳入額対資産比率について、類似団体平均値を下回っている。

③有形固定資産減価償却率について、類似団体平均値を上回っている。これは、橋梁・トンネル等の償却が終了している施設が多いことや、幼稚園・保育所、保健センター等、建設年度から年数が経過している施設が多いことによるものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率について、類似団体平均値を下回っている。これは毎年度、学校改築事業等に積極的に起債を活用し、施設の更新需要に対応しているためと考えられる。

⑤将来世代負担比率について、類似団体平均値を上回っている。これは④で言及したように、積極的に起債を活用し、施設の更新需要に対応しているためと考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、社会保障給付に係る割合が大きいものであると考えられる。昨年度に比べて減少していることについては、総人口が増加したことに加え、十条駅西口地区市街地再開発事業の事業量が大きく減少したことなどにより補助金等が減少したためである。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額について、類似団体平均値を上回っている。これは④で言及したように、積極的に起債を活用し、施設の更新需要に対応しているためと考えられる。

⑧業務・投資活動収支について、類似団体平均値を下回っている。これは施設の更新需要等に積極的に対応しているためと考えられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率について、類似団体平均値を下回っている。これは、使用料・手数料を比較的低く設定しているためと考えられる。なお、原則3年に1度、使用料等の見直しを行っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

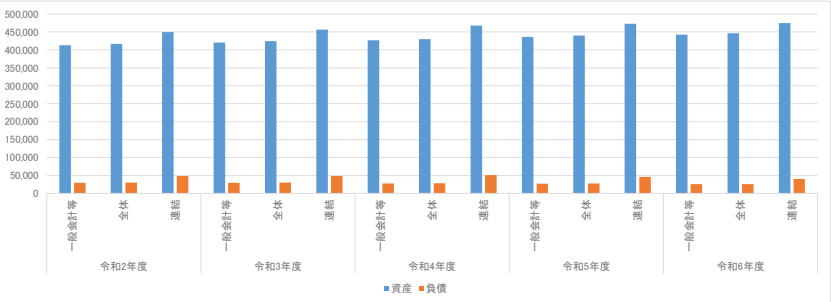
団体名 東京都荒川区
団体コード 131181

人口	222,278 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,723 人
面積	10.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	73,377.833 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	413,016	420,718	426,470	435,973	442,349
全体	資産	29,842	29,707	27,818	27,055	25,537
	負債	416,811	424,465	430,225	439,731	446,610
連結	資産	30,291	30,216	28,325	27,543	26,058
	負債	449,197	456,642	467,642	472,910	474,978
	資産	48,216	48,265	50,892	45,769	40,075
	負債					



分析:

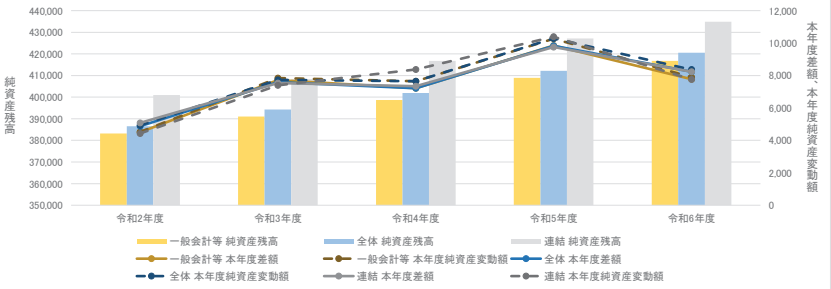
一般会計等の資産総額は442,349百万円となっており、令和5年度と比較して6,376百万円増加した。固定資産が416,211百万円、流動資産が26,138百万円で、固定資産が約9割を占めている。固定資産の主な内訳は、庁舎や学校等の事業用資産が148,235百万円、道路や公園等のインフラ資産が227,029百万円、基金が31,603百万円となっている。また、負債総額は25,537百万円となっており、令和5年度と比較して1,518百万円減少した。負債の主な内訳は、地方債が14,330百万円、退職手当引当金が8,255百万円となっている。

全体の資産総額は446,610百万円で、一般会計に比べ4,261百万円多くなっている。これは主に現金預金が1,127百万円、基金が2,524百万円多くなっていることによるものである。また、負債総額は26,058百万円で、一般会計に比べ521百万円多くなっている。これは主に退職手当引当金が339百万円多くなっていることによるものである。

連結の資産総額は472,978百万円で、一般会計等に比べ32,629百万円多くなっている。また、負債総額は40,075百万円で、一般会計等に比べ14,537百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	4,499	7,716	7,208	9,846	7,773
全体	本年度差額	4,518	7,837	7,642	10,266	7,893
	本年度純資産変動額	383,174	391,011	398,653	408,918	416,812
連結	本年度差額	4,873	7,586	7,215	9,830	8,236
	本年度純資産変動額	4,927	7,731	7,651	10,288	8,364
	本年度差額	386,519	394,250	401,900	412,188	420,552
	本年度純資産変動額	5,077	7,536	7,336	9,756	8,234
	本年度差額	4,425	7,396	8,372	10,391	7,762
	本年度純資産変動額	400,984	408,378	416,750	427,141	434,904



分析:

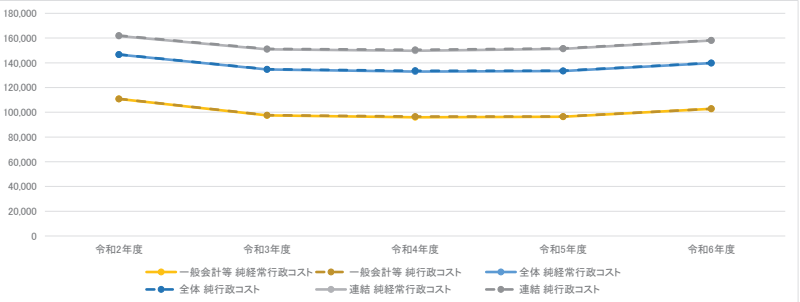
一般会計等では、収収等や国県等補助金などの財源が、令和5年度と比べ4,218百万円増加し、110,665百万円となった。また、純行政コストが令和5年度と比較して6,292百万円減少したことから、本年度差額は2,073百万円減少し、7,773百万円となった。また、無償借換等を含めた本年度純資産変動額は7,893百万円となり、本年度末純資産残高は416,812百万円となった。

全体では、一般会計等に比べ、本年度差額が463百万円大きく、本年度純資産変動額が470百万円多く、純資産残高は3,740百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べ、本年度差額が461百万円大きく、本年度純資産変動額が131百万円少なく、純資産残高は18,092百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	110,804	97,566	95,948	96,374	102,742
全体	純経常行政コスト	110,901	97,726	96,575	96,600	102,892
	純行政コスト	146,635	134,593	132,907	133,355	139,773
連結	純経常行政コスト	146,737	134,814	133,616	133,597	139,940
	純行政コスト	161,662	150,969	149,715	151,252	158,092
	純経常行政コスト	162,050	151,190	150,525	151,648	158,269
	純行政コスト					



分析:

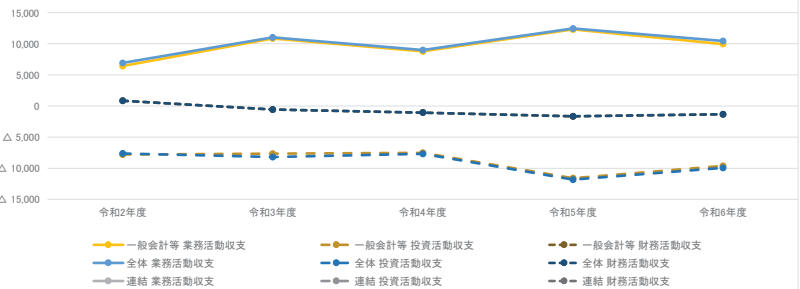
一般会計等では、経常費用が107,862万円、経常収益が5,120百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは令和5年度と比較して6,368百万円増加し、102,742百万円となっている。経常費用の主な内訳は、補助金等や社会保障給付などの移転費用が53,549百万円、物件費等が32,952百万円、人件費が20,313百万円となっており、移転費用が約5割を占めている。純経常行政コストに臨時損失186百万円を加え、臨時利益37百万円を差し引いた純行政コストは、102,892百万円となっている。

全体では、経常費用が145,073万円、経常収益が5,300百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは139,773百万円である。一般会計等に比べ36,882百万円多くなっているが、これは主に移転費用が34,340百万円多くなっていることによるものである。

連結では、経常費用が173,484百万円、経常収益が15,392百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは158,092百万円である。一般会計等に比べ55,349百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	6,424	10,837	8,792	12,314	9,959
全体	業務活動収支	△ 7,803	△ 7,654	△ 7,521	△ 11,597	△ 9,602
	財務活動収支	848	△ 565	△ 1,055	△ 1,653	△ 1,324
連結	業務活動収支	6,925	11,030	8,987	12,465	10,464
	投資活動収支	△ 7,628	△ 8,207	△ 7,688	△ 11,828	△ 9,949
	財務活動収支	848	△ 565	△ 1,055	△ 1,653	△ 1,324
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	投資活動収支					



分析:

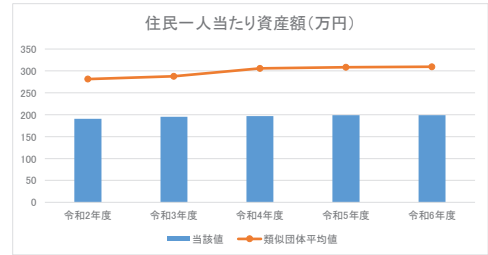
一般会計等では、業務活動収支が9,959百万円であったのに対し、投資活動収支は公共施設等整備等により△9,602百万円、財務活動収支は主に地方債償還支出が地方債発行収入を下回ったことにより△1,324百万円となった。

全体では、一般会計等に比べ、業務活動収支は506百万円増加し、投資活動収支は347百万円減少した。また、財務活動収支は同額となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

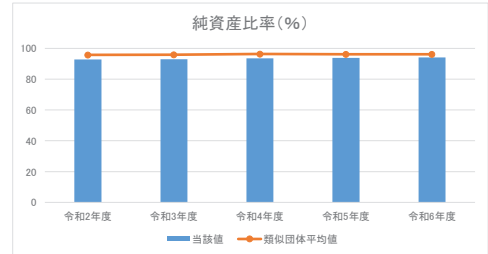
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	41,301,580	42,071,766	42,647,031	43,597,332	44,234,923
人口	216,535	215,543	216,814	219,268	222,278
当該値	190.7	195.2	196.7	198.8	199.0
類似団体平均値	281.4	287.6	305.9	308.3	309.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

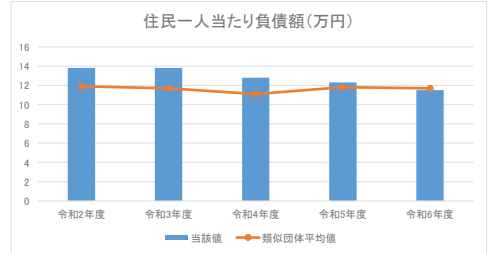
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	383,174	391,011	398,653	408,918	416,812
資産合計	413,016	420,718	426,470	435,973	442,349
当該値	92.8	92.9	93.5	93.8	94.2
類似団体平均値	95.8	95.9	96.4	96.2	96.2



4. 負債の状況

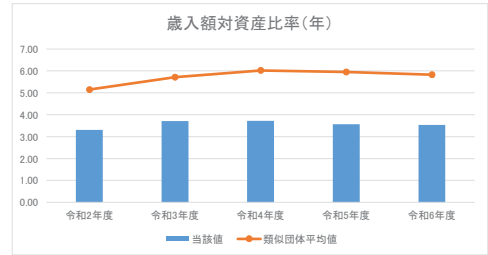
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,984,211	2,970,677	2,781,774	2,705,497	2,553,739
人口	216,535	215,543	216,814	219,268	222,278
当該値	13.8	13.8	12.8	12.3	11.5
類似団体平均値	11.9	11.7	11.1	11.8	11.7



②歳入額対資産比率(年)

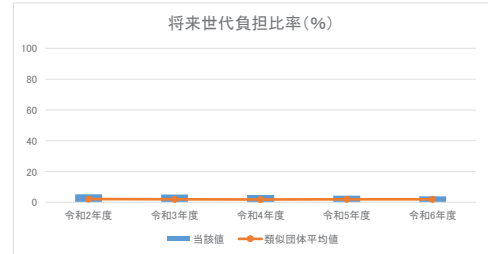
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	413,016	420,718	426,470	435,973	442,349
歳入総額	124,848	113,429	114,718	122,100	125,420
当該値	3.31	3.71	3.72	3.57	3.53
類似団体平均値	5.15	5.71	6.02	5.95	5.83



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	18,611	18,239	17,361	15,869	14,654
有形・無形固定資産合計	358,844	362,694	365,334	371,612	376,665
当該値	5.2	5.0	4.8	4.3	3.9
類似団体平均値	2.1	2.0	1.8	2.0	2.0

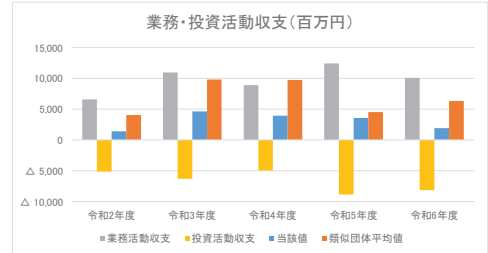
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	6,557	10,957	8,900	12,411	10,047
投資活動収支 ※2	△ 5,147	△ 6,319	△ 4,960	△ 8,862	△ 8,152
当該値	1,410	4,638	3,940	3,549	1,895
類似団体平均値	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4	6,318.1

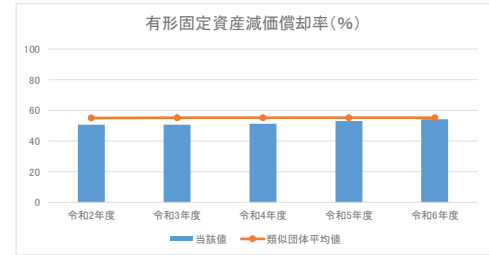
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	77,724	81,210	83,515	87,166	90,921
有形固定資産 ※1	153,533	160,578	162,680	164,413	167,715
当該値	50.6	50.6	51.3	53.0	54.2
類似団体平均値	55.0	55.2	55.2	55.2	55.2

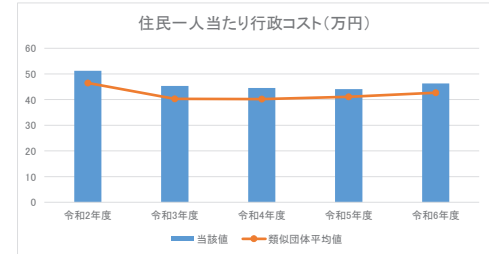
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

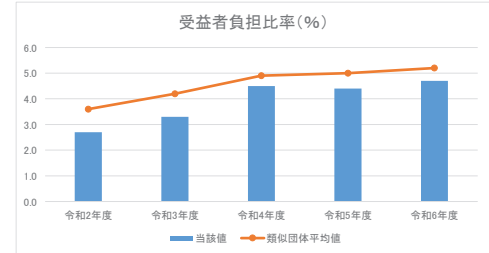
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	11,090,053	9,772,612	9,657,514	9,660,004	10,289,160
人口	216,535	215,543	216,814	219,268	222,278
当該値	51.2	45.3	44.5	44.1	46.3
類似団体平均値	46.5	40.3	40.2	41.1	42.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,122	3,377	4,510	4,475	5,120
経常費用	113,926	100,944	100,459	100,850	107,862
当該値	2.7	3.3	4.5	4.4	4.7
類似団体平均値	3.6	4.2	4.9	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は199.0万円となっており、令和5年度と比較して0.2万円増加したものの、類似団体平均値と比べると110.6万円少なくなっている。

歳入額対資産比率は3.53年となっており、令和5年度と比較して0.04年減少した。類似団体平均値と比べると、2.3年少なくなっている。

有形固定資産減価償却率については54.2%となっており、令和5年度と比較して1.2年増加した。類似団体平均値よりは1.0ポイント低くなっているが、大規模修繕の計画的な実施により建物の長寿命化を図るなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比べ、純資産比率は低い一方、将来世代負担比率が高くなっている。将来世代への適正な負担を考慮しつつ、公共施設の改修・更新に取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは46.3万円となっており、令和5年度と比較して2.2万円増加し、類似団体平均値と比べると3.6万円多くなっている。徹底した行政改革の推進や施策の見直しを行うとともに、新たな財源確保を図るなど、歳入歳出の両面から健全な財政運営に向けた取り組みを推進していく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は11.5万円となっており、令和5年度と比較して0.8年減少した。類似団体平均値と比べると0.2万円多くなっている。また、基礎的財政収支は1.895百万円となっており、類似団体平均値と比べると4.423.1百万円少なくなっている。将来世代への適正な負担を考慮しつつ、健全な財政運営に向けて取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.7%となっており、令和5年度と比較して0.3ポイント増加した。類似団体平均値と比べると、0.5ポイント低くなっている。経常費用の縮減に努めるとともに、費用と負担のバランスについて検討を進めていく。

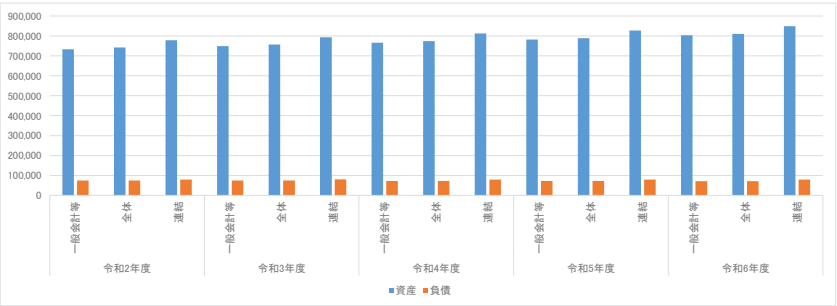
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	東京都板橋区	人口	578,914 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,608 人
		面積	32.22 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	156,981,693 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 2.6 %
団体コード	131199			将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

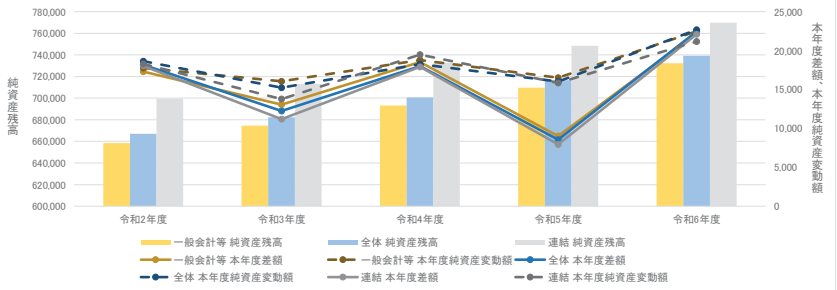
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	732,977	749,383	765,937	781,731	803,014
全体	資産	741,790	757,374	773,392	788,763	810,272
	負債	74,699	75,052	72,809	72,154	70,987
連結	資産	778,604	793,191	812,225	827,715	849,339
	負債	79,216	80,039	79,590	79,231	79,694



分析:
「一般会計等」においては、資産総額が前年度末から21,283百万円の増加(+2.7%)となった。変動の主な要因は、基金の増加である。基金は、義務教育施設整備基金・公共施設等整備基金等の基金の積立により、固定・流動の合計で12,840百万円増加している。
国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計を含めた「全体」においては、資産総額は前年度末から21,509百万円増加(+2.7%)した。主な要因は「一般会計等」と同様に基金の増加で、固定・流動の合計で13,289百万円増加している。
一部事務組合や広域連合、板橋区土地開発公社等を加えた「連結」では、前年度末と比較して、資産総額は前年度末から21,624百万円増加(+2.6%)し、負債総額は前年度末から463百万円増加(+0.6%)した。資産総額は、一部事務組合や広域連合などが土地などの資産を計上しているため、「一般会計等」と比べ、46,325百万円多くっており、負債総額も一部事務組合や土地開発公社の借入金等により、8,902百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

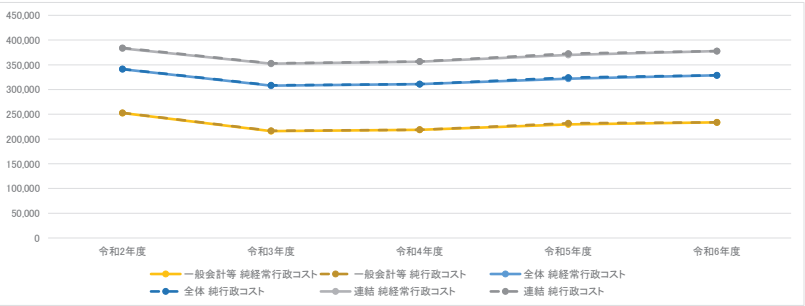
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	17,302	13,051	18,503	9,009	22,229
全体	本年度差額	17,756	16,053	18,792	16,498	22,475
	純資産残高	658,405	674,457	693,249	709,747	732,222
連結	本年度差額	18,175	12,241	17,980	8,555	22,443
	純資産残高	667,091	682,322	700,582	716,609	739,284
連結	本年度差額	18,035	11,191	17,897	7,947	22,087
	純資産残高	18,288	13,764	19,483	15,848	21,161
連結	本年度純資産変動額	699,389	713,152	732,635	748,484	769,645
	純資産残高					



分析:
「一般会計等」においては、財源(255,789百万円)が純行政コスト(233,560百万円)を上回ったことから、本年度差額は22,229百万円で、前年度と比較すると13,220百万円の増加となった。最終的な純資産残高は前年度から22,475百万円増加し、732,222百万円となった。
「全体」では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の保険料が収収等に含まれることから、収収等と国県等補助金の合計である財源が、「一般会計等」と比べて95,281百万円多くなっている。一方で純行政コストも「一般会計等」を95,066百万円上回っており、「全体」の本年度差額は22,443百万円、純資産残高は739,284百万円で、前年度から22,675百万円の増加となった。
一部事務組合や広域連合、板橋区土地開発公社等を加えた「連結」では、本年度差額は22,087百万円、純資産残高は769,645百万円で、前年度から21,161百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

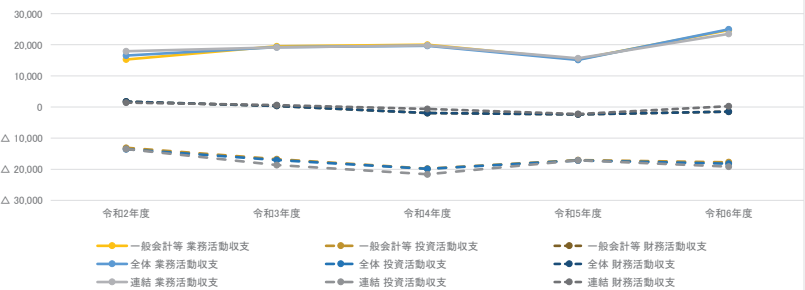
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	252,605	215,966	218,785	229,674	233,484
全体	純経常行政コスト	252,938	216,647	218,810	231,916	233,560
	純行政コスト	341,076	307,888	310,932	322,052	328,569
連結	純経常行政コスト	341,388	308,550	310,940	324,269	328,626
	純行政コスト	383,179	352,285	356,436	369,910	377,781
連結	純経常行政コスト	384,206	352,948	356,550	372,660	377,871
	純行政コスト					



分析:
「一般会計等」においては、経常費用は243,208百万円となり、前年度から4,752百万円の増額(+2.0%)となった。増額の主な理由は、防災意識啓発事業などの影響により業務費用の物件費が昨年度より3,490百万円増額となったためである。
国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計を含めた「全体」においては、経常費用は338,866百万円となり、前年度から7,417百万円の増額(+2.2%)となった。もともと金額が大きいのは移転費用の補助金等の131,748百万円で、前年度から2,826百万円の増額となり、純行政コストの40%を占めている。各特別会計の療養・介護給付支出の大半が補助金等に仕訳されるため、「全体」では補助金等が社会保険給付よりも多くなっている。
一部事務組合や広域連合、板橋区土地開発公社等を加えた「連結」においては、経常費用が399,636百万円、経常収益が21,855百万円となり、純行政コストは「一般会計等」より144,311百万円多い、377,871百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	15,266	19,517	20,060	15,293	24,729
全体	業務活動収支	△ 13,095	△ 16,736	△ 19,808	△ 17,063	△ 17,747
	財務活動収支	1,739	358	△ 1,901	△ 2,376	△ 1,519
全体	業務活動収支	16,559	19,222	19,669	15,138	24,964
	投資活動収支	△ 13,564	△ 17,053	△ 18,876	△ 17,205	△ 18,196
連結	業務活動収支	1,739	358	△ 1,901	△ 2,376	△ 1,519
	財務活動収支	17,916	19,172	19,819	15,646	23,500
連結	投資活動収支	△ 13,506	△ 18,673	△ 21,606	△ 17,113	△ 19,141
	財務活動収支	1,409	647	△ 608	△ 2,254	225

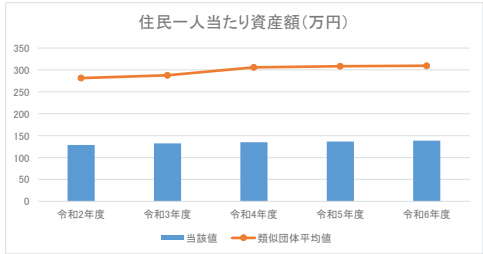


分析:
「一般会計等」においては、業務活動収支は24,729百万円であったが、投資活動収支については、主に基金の積立(21,009百万円)の影響で、△17,747百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,519百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から5,463百万円増加し、12,413百万円となった。
「全体」では、各特別会計の保険料が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は「一般会計等」より235百万円多い24,964百万円となっている。投資活動収支は介護保険事業特別会計の基金(介護給付費準備基金)の積立や取崩の分だけ「一般会計等」と比べて増減する。なお、当区では特別会計において地方債の発行、償還を行っていないため、財務活動収支は「一般会計等」と同額となっている。
「連結」では、投資活動収支が「一般会計等」と比べて、1,394百万円減少している。財務活動収支は「一般会計等」と比べて1,744百万円増加している。これは連結対象団体の地方債等償還支出が地方債等発行額を下回ったためと考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

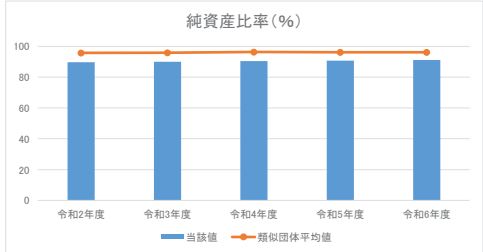
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	73,297,652	74,938,322	76,593,697	78,173,091	80,301,410
人口	570,213	567,214	568,241	572,927	578,914
当該値	128.5	132.1	134.8	136.4	138.7
類似団体平均値	281.4	287.6	305.9	308.3	309.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

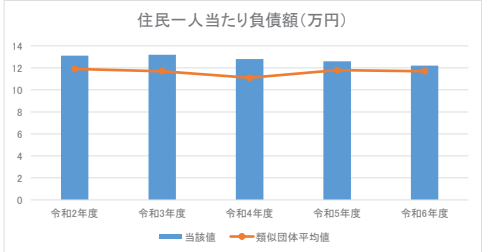
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	658,405	674,457	693,249	709,747	732,222
資産合計	732,977	749,383	765,937	781,731	803,014
当該値	89.8	90.0	90.5	90.8	91.2
類似団体平均値	95.8	95.9	96.4	96.2	96.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

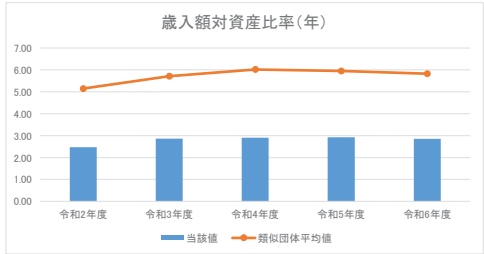
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	7,457,172	7,492,578	7,268,773	7,198,390	7,079,235
人口	570,213	567,214	568,241	572,927	578,914
当該値	13.1	13.2	12.8	12.6	12.2
類似団体平均値	11.9	11.7	11.1	11.8	11.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

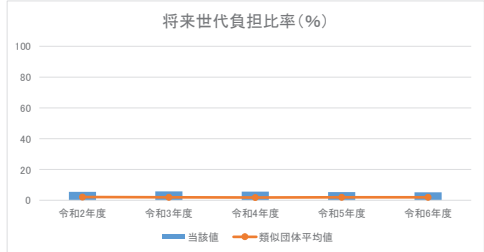
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	732,977	749,383	765,937	781,731	803,014
歳入総額	296,671	262,277	264,003	266,364	282,234
当該値	2.47	2.86	2.90	2.93	2.85
類似団体平均値	5.15	5.71	6.02	5.95	5.83



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	34,440	35,836	34,982	33,618	33,003
有形・無形固定資産合計	622,247	628,131	628,559	633,347	635,610
当該値	5.5	5.7	5.6	5.3	5.2
類似団体平均値	2.1	2.0	1.8	2.0	2.0

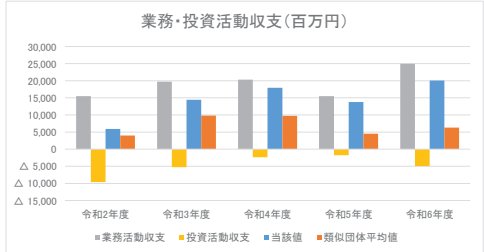
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	15,519	19,746	20,289	15,511	24,941
投資活動収支 ※2	△ 9,618	△ 5,288	△ 2,345	△ 1,748	△ 4,905
当該値	5,901	14,458	17,944	13,763	20,036
類似団体平均値	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4	6,318.1

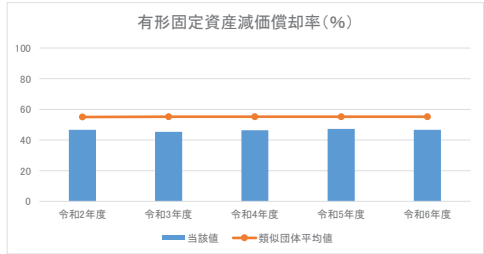
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	131,730	135,351	139,462	140,518	146,256
有形固定資産 ※1	282,268	298,000	300,537	297,550	313,366
当該値	46.7	45.4	46.4	47.2	46.7
類似団体平均値	55.0	55.2	55.2	55.2	55.2

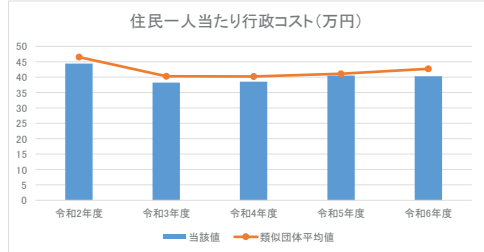
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

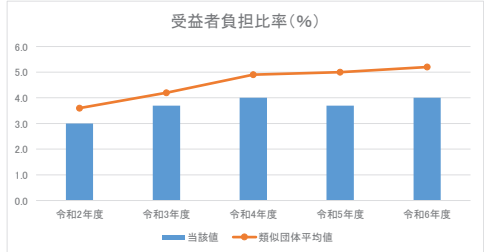
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	25,293,825	21,664,723	21,881,038	23,191,571	23,355,954
人口	570,213	567,214	568,241	572,927	578,914
当該値	44.4	38.2	38.5	40.5	40.3
類似団体平均値	46.5	40.3	40.2	41.1	42.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	7,842	8,186	9,014	8,782	9,724
経常費用	260,447	224,152	227,799	238,456	243,208
当該値	3.0	3.7	4.0	3.7	4.0
類似団体平均値	3.6	4.2	4.9	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が138.7万円、歳入額対資産比率が2.85年で、類似団体平均を大きく下回っているが、これは当区では昭和59年度以前に取得した道路を備忘価額1円で評価しているためである。類似団体の中に、既に整備済みであった固定資産台帳の評価額を用いている団体が複数含まれており、平均が押し上げられていると考えられる。

また、有形固定資産減価償却率が46.7%と類似団体平均を下回っているが、これは新しい施設が比較的多いわけではなく、道路等の資産について、取替法を採用しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は91.2%で類似団体平均を下回っており、これは、資産の状況と同様、昭和59年度以前に取得した道路の取り扱いの違いによるものが大きいと思われる。

将来世代負担比率は5.2%で、類似団体平均を上回っているが、地方債残高が令和4年度からは減少に転じていることから、減少傾向にある。地方債は世代間公平性に留意しつつ、計画的な運用が求められる。

3. 行政コストの状況

純行政コストと人口はいずれも前年度より増加しているが、人口の増加率が上回っているため、昨年度から0.2ポイント減少している。純行政コストの中で最も大きい項目は移転費用の社会保障給付で、全体の42%を占めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているものの、令和4年度以降は減少傾向にある。今後も計画的な起債を行い、後年度負担の増大を抑制していく必要がある。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字額が業務活動収支の黒字額を下回ったため、20,036百万円の黒字となっている。業務活動収支が黒字であることから、現状では経常的な支出を収支等の収入で賄えているといえる。今後も歳入の確保と歳出の見直しを進め、健全な財政運営を維持していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益と経常費用はいずれも前年度より増加しているが、経常収益の増加率が上回っているため、昨年度から0.3ポイント増加している。

令和6年度 財務書類に関する情報①

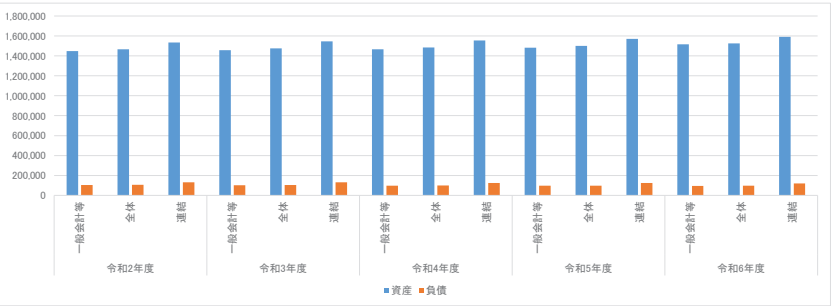
団体名 東京都練馬区
団体コード 131202

人口	745,927人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	4,189人
面積	48.08㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	202,421,240千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△2.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

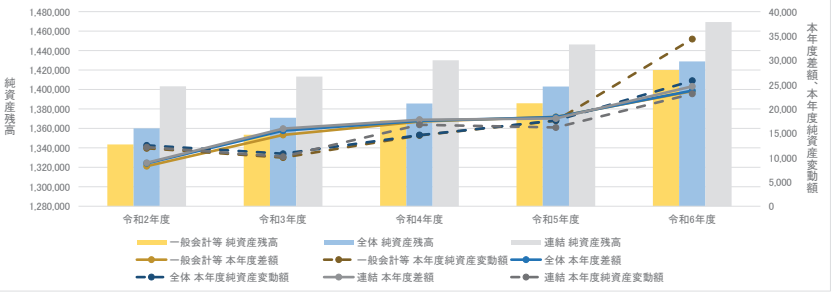
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	1,447,012	1,456,091	1,466,369	1,482,301	1,516,055
全体	資産	103,425	102,507	98,222	96,581	95,972
	負債	1,465,419	1,475,099	1,485,307	1,501,189	1,525,044
連結	資産	105,345	104,222	99,805	98,062	96,129
	負債	1,534,770	1,545,234	1,555,353	1,570,741	1,590,261
	資産	131,606	131,868	125,263	124,473	120,899
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から33,754百万円の増加(+2.3%)となった。金額の変動が大きいのは土地と基金であり、その他基金が8,716百万円の増加、土地(インフラ資産)が5,719百万円の増加、財政調整基金が3,099百万円増加した。次に負債総額は前年度末から609百万円の減少(▲0.6%)となった。金額の変動が大きいものは、退職手当引当金が1,839百万円の減少、地方債(固定負債・流動負債)であり、1,276百万円減少した。全体では、まず資産において固定資産が1,453,851百万円で前年度末から22,777百万円の増加(+1.6%)であった。一般会計等に比べて全体会計の資産増加額(前年度比+23,855百万円)が少ないのは、当年度より公共駐車場会計が廃止され一般会計へ統合されたことによるものである。次に、負債総額は前年度末から1,933百万円の減少(▲2.0%)となった。こちらも同様に、一般会計等に比べて全体会計の負債減少額が大きいのは、公共駐車場会計が廃止され一般会計へ統合されたことによるものである。

3. 純資産変動の状況

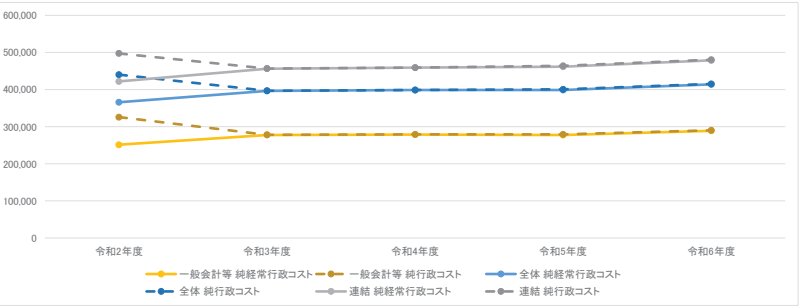
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	8,231	14,645	17,379	18,387	23,651
全体	本年度差額	11,922	9,997	14,564	17,573	34,363
	純資産残高	1,343,587	1,353,584	1,368,148	1,385,720	1,420,083
連結	本年度差額	8,814	15,539	17,521	18,313	23,763
	純資産残高	12,502	10,803	14,625	17,626	25,788
	本年度差額	1,360,074	1,370,877	1,385,502	1,403,127	1,428,916
	純資産残高	8,927	15,937	17,787	18,059	24,639
	本年度差額	12,121	10,203	16,724	16,177	23,095
	純資産残高	1,403,163	1,413,366	1,430,090	1,446,267	1,469,362



分析:
一般会計等においては、収収等と国県等補助金からなる財源(313,918百万円)が純行政コスト(▲290,267百万円)を上回ったことから、本年度差額は23,651百万円(前年度比+5,264百万円)となり、純資産残高は34,363百万円の増加となった。ただし、収収等(208,422百万円)のみでみると純行政コストを下回っている。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が59,994百万円多くっており、本年度差額は23,763百万円(前年度比+5,450百万円)となり、純資産残高は1,428,916百万円となった。ただし、一般会計等と同様に収収等(268,416百万円)のみでみると純行政コストを下回っている。一般会計等と全体ともに地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

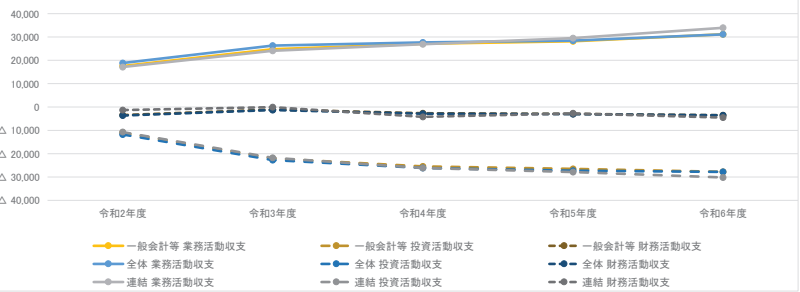
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	251,392	277,744	278,755	277,274	288,800
全体	純経常行政コスト	325,801	277,937	279,002	279,358	290,267
	純行政コスト	365,740	396,460	398,566	398,504	413,943
連結	純経常行政コスト	440,148	396,652	398,813	400,588	415,411
	純行政コスト	421,956	456,355	458,958	461,277	478,736
	純経常行政コスト	497,226	456,522	459,385	464,023	480,238
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は299,358百万円となり、前年度比11,716百万円の増加(+4.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は137,750百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は161,608百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。経常費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(108,414百万円、前年度比+6,603百万円)であり、経常費用の36.2%を占める。全体では、一般会計等より移転費用のうち補助金等の金額が大幅に多い。これは、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療の各特別会計の保険給付費・拠出金等が142,536百万円計上されているためである。この補助金等の172,092百万円と社会保障給付の108,433百万円で経常費用全体の66.1%を占めている。今後とも高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	17,569	24,765	27,142	28,147	31,165
全体	投資活動収支	△11,044	△22,083	△25,425	△26,553	△27,763
	財務活動収支	△3,429	△1,086	△2,674	△2,955	△3,527
連結	業務活動収支	18,843	26,329	27,664	28,460	31,119
	投資活動収支	△11,751	△22,737	△26,153	△27,288	△27,806
	投資活動収支	△3,863	△1,286	△2,824	△3,093	△3,542
	財務活動収支	17,144	24,088	26,888	29,486	33,934
	投資活動収支	△10,754	△21,734	△26,105	△27,865	△30,183
	財務活動収支	△1,273	△65	△4,223	△2,720	△4,529

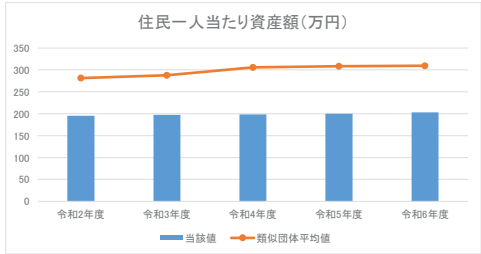


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は31,165百万円であったが、投資活動収支については▲27,763百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額等が地方債発行収入を上回ったことから▲3,527百万円となり、本年度末資金残高は前年度から125百万円減少し、8,223百万円となった。全体では、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の保険給付費・拠出金等のため、一般会計等よりも移転費用支出の金額が大幅に多いが、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支について、一般会計等と同程度の31,119百万円となっている。投資活動収支については▲27,806百万円、財務活動収支については▲3,542百万円となり、本年度末資金残高は前年度から229百万円減少し、9,304百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

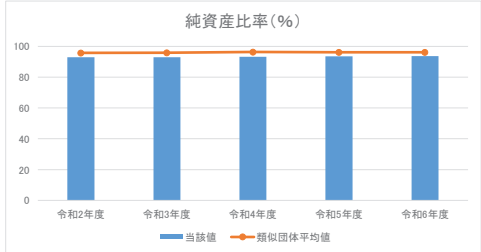
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	144,701,214	145,609,149	146,636,931	148,230,099	151,605,485
人口	740,099	738,358	738,914	741,540	745,927
当該値	195.5	197.2	198.4	199.9	203.2
類似団体平均値	281.4	287.6	305.9	308.3	309.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

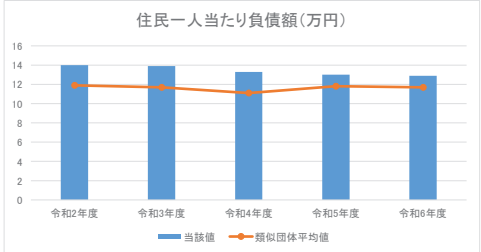
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	1,343,587	1,353,584	1,368,148	1,385,720	1,420,083
資産合計	1,447,012	1,456,091	1,466,369	1,482,301	1,516,055
当該値	92.9	93.0	93.3	93.5	93.7
類似団体平均値	95.8	95.9	96.4	96.2	96.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

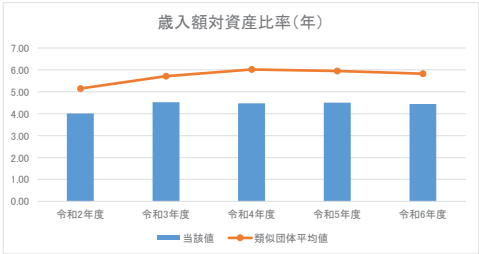
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	10,342,493	10,250,734	9,822,161	9,658,067	9,597,180
人口	740,099	738,358	738,914	741,540	745,927
当該値	14.0	13.9	13.3	13.0	12.9
類似団体平均値	11.9	11.7	11.1	11.8	11.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

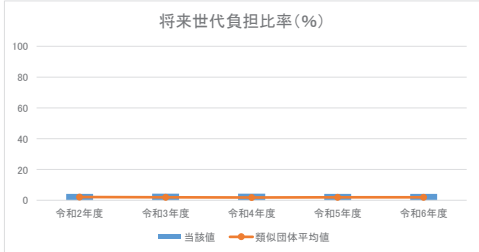
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,447,012	1,456,091	1,466,369	1,482,301	1,516,055
歳入総額	360,983	321,668	327,017	328,348	341,324
当該値	4.01	4.53	4.48	4.51	4.44
類似団体平均値	5.15	5.71	6.02	5.95	5.83



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	55,043	56,017	56,141	55,617	54,581
有形・無形固定資産合計	1,311,898	1,311,731	1,310,309	1,320,439	1,342,160
当該値	4.2	4.3	4.3	4.2	4.1
類似団体平均値	2.1	2.0	1.8	2.0	2.0

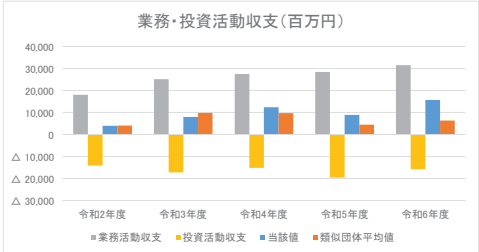
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	18,031	25,158	27,480	28,463	31,495
投資活動収支 ※2	△ 14,103	△ 17,177	△ 15,134	△ 19,573	△ 15,820
当該値	3,928	7,981	12,346	8,890	15,675
類似団体平均値	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4	6,318.1

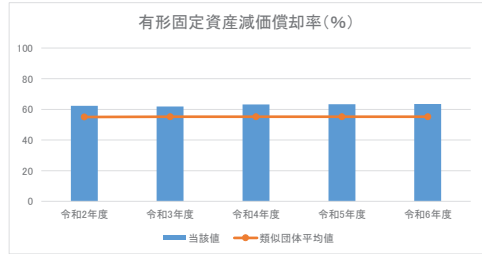
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	364,879	366,183	377,673	387,000	402,290
有形固定資産 ※1	585,241	592,696	597,375	611,379	633,541
当該値	62.3	61.8	63.2	63.3	63.5
類似団体平均値	55.0	55.2	55.2	55.2	55.2

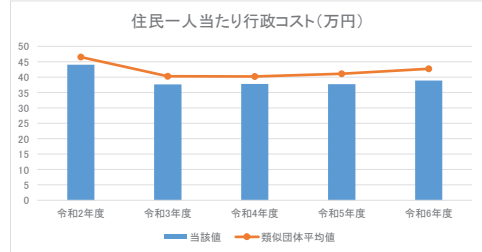
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

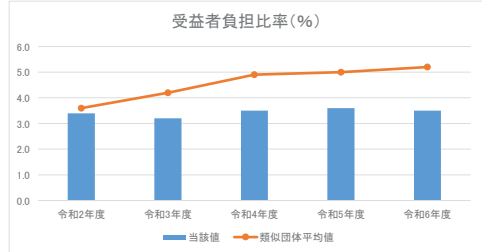
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	32,580,063	27,793,661	27,900,202	27,935,775	29,026,699
人口	740,099	738,358	738,914	741,540	745,927
当該値	44.0	37.6	37.8	37.7	38.9
類似団体平均値	46.5	40.3	40.2	41.1	42.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	8,807	9,281	10,199	10,368	10,558
経常費用	260,199	287,026	288,954	287,642	299,358
当該値	3.4	3.2	3.5	3.6	3.5
類似団体平均値	3.6	4.2	4.9	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は203.2万円であり、類似団体平均値を下回っている。
歳入額対資産比率についても、4.44年となり類似団体平均値を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、63.5%となり前年度比+0.2%となっている。類似団体平均値を上回っている理由としては、学校等の事業用資産建物の有形固定資産減価償却率の値(64.6%)が影響していることが考えられる。
また、住民一人当たり資産額がHPで公表している数値(202.7万円)と異なるのは4月1日時点の住民人口を使用しているためで、有形固定資産減価償却率がHPで公表している数値(63.8%)と異なるのは、物品を含めて算出しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、93.7%(前年度比+0.2%)であり、類似団体平均値を下回っている。
将来世代負担比率は、4.1%(前年度比▲0.1%)となっており、類似団体平均より将来負担比率が大きくなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは38.9万円であり、類似団体平均値を下回っている。ただし、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は12.9万円であり、類似団体平均値より上回っている。
業務・投資活動収支は、15.675百万円であり、類似団体平均値を上回っている。前年度比で+6.785百万円となっているのは、業務活動収支のうち収収等収入が208.353百万円(前年度比+10.845百万円)と増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.5%であり、類似団体平均値より下回っている。前年度比で▲0.1%となっているのは、業務費用及び移転費用の増加により経常費用が299.358百万円(前年度比+11.716百万円)と増加したためである。

令和6年度 財務書類に関する情報①

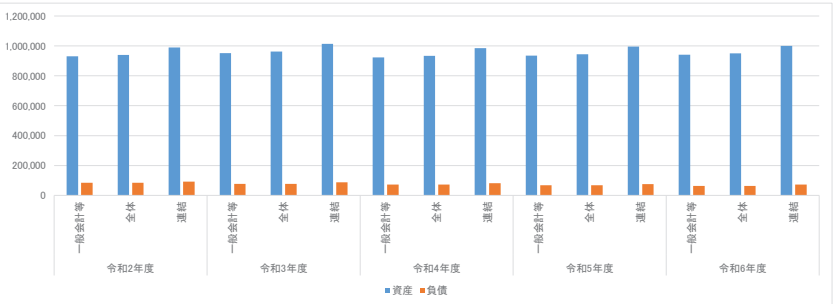
団体名 東京都足立区
団体コード 131211

人口	698,276 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,481 人
面積	53.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	193,434,386 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

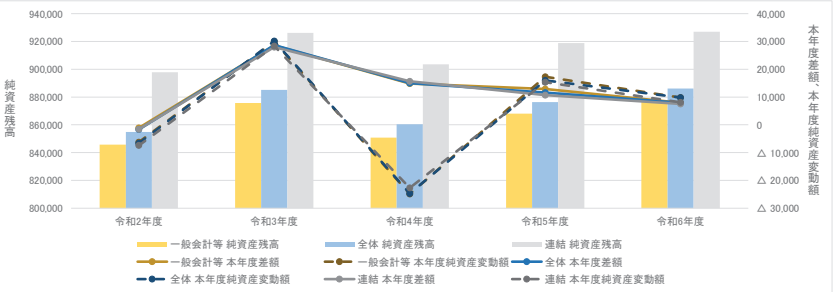
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	930,592	951,903	923,309	935,621	941,370
	負債	84,919	76,266	72,555	67,604	63,563
全体	資産	940,045	961,530	933,133	944,169	949,987
	負債	85,121	76,439	72,733	67,795	63,809
連結	資産	989,383	1,013,919	984,552	994,782	999,317
	負債	91,529	87,718	81,035	75,952	72,422



分析:
資産総額は、一般会計等で941,370百万円、全体で949,987百万円、連結で999,317百万円であり、一般会計等においては、令和6年度完成(令和7年4月開設)のすこやかプラザ あだちや東綾瀬中学校の改築等により5,749百万円の増加となった。負債総額は、一般会計等で63,563百万円、全体で63,809百万円、連結で72,422百万円であり、一般会計等においては特別区債の返済を進め、新規発行を抑制したことにより、4,041百万円の減少となった。今後も小・中学校ほか老朽化した公共施設等の大規模改修や建替え等の維持・更新経費の増大と集中が見込まれる。計画的な施設更新を進めていく中で、令和4年度改定した「中期財政計画」を踏まえつつ、持続可能な財政運営を堅持するために、コストの縮減や平準化等を検討していく。

3. 純資産変動の状況

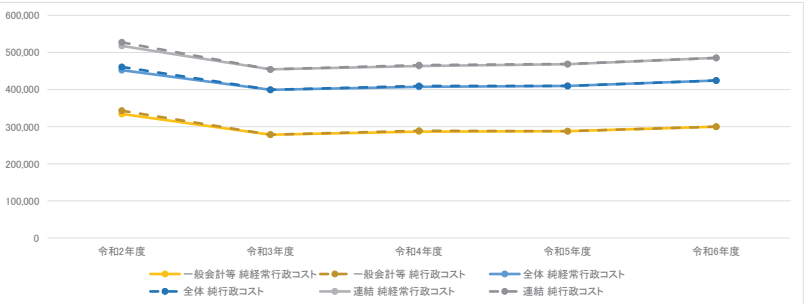
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,100	28,573	14,851	12,874	7,934
	本年度純資産変動額	△ 6,208	29,964	△ 24,883	17,263	9,790
	純資産残高	845,673	875,637	850,754	868,017	877,807
全体	本年度差額	△ 1,704	28,679	15,042	11,586	7,948
	本年度純資産変動額	△ 6,636	30,167	△ 24,692	15,974	9,805
	純資産残高	854,924	885,091	860,399	876,374	886,178
連結	本年度差額	△ 1,590	27,974	15,687	10,676	7,521
	本年度純資産変動額	△ 7,409	28,348	△ 22,684	15,313	8,064
	純資産残高	897,854	926,202	903,517	918,831	926,895



分析:
本年度差額は、一般会計等で7,934百万円、全体で7,948百万円、連結で7,521百万円でありいずれも黒字となった。これは、景気回復に係る収税等の増加や国や都の補助金等の財源確保に努めた結果、財源が純行政コストを上回ったと考えられる。
純資産残高は、一般会計等で877,807百万円、全体で886,178百万円、連結で926,895百万円であり、一般会計等においては、前年度と比較して9,790百万円の増加となっている。令和4年度に改定した「中期財政計画」を踏まえ、将来コストを見据えた計画的な予算編成や予算執行により行政コスト全体の抑制にも努めていく。

2. 行政コストの状況

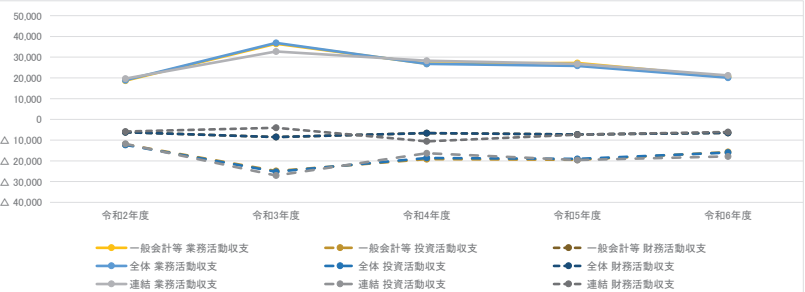
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	334,274	278,378	286,869	287,580	299,882
	純行政コスト	343,026	278,360	289,262	287,578	299,905
全体	純経常行政コスト	452,210	399,375	407,476	409,501	424,283
	純行政コスト	460,962	399,357	409,870	409,499	424,307
連結	純経常行政コスト	517,582	454,475	463,564	468,297	485,197
	純行政コスト	527,227	454,457	466,062	469,000	485,262



分析:
経常費用は、一般会計で308,863百万円、全体で434,178百万円、連結で507,074百万円であり、一般会計等においては前年度と比較し12,359百万円増加、純行政コストは12,327百万円の増加となった。経常費用のうち、社会保障給付が最も大きく、111,818百万円で経常費用の36%を占め、次いで物件費等が82,587百万円で27%、人件費が42,793百万円で14%という順となっている。今後も超高齢化社会の進展等による社会保障給付の増大は続くことが予想される。介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金についても、被保険者が増加していることから、今後の財政運営に与える影響は大きいと考える。引き続き、決算分析や行政評価を活用したPDCAサイクルの中で精査を行い、限られた経費を効率的かつ効果的に執行するよう適宜見直しを行っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	18,654	36,470	26,822	27,177	20,539
	投資活動収支	△ 12,056	△ 24,879	△ 19,184	△ 19,514	△ 15,729
	財務活動収支	△ 6,191	△ 8,510	△ 6,594	△ 7,257	△ 6,487
全体	業務活動収支	18,913	36,872	26,763	25,826	20,145
	投資活動収支	△ 12,279	△ 25,241	△ 18,580	△ 19,024	△ 15,999
	財務活動収支	△ 6,206	△ 8,523	△ 6,603	△ 7,263	△ 6,496
連結	業務活動収支	19,650	32,736	28,235	26,780	21,176
	投資活動収支	△ 11,801	△ 27,067	△ 16,363	△ 19,621	△ 17,881
	財務活動収支	△ 5,895	△ 4,056	△ 10,593	△ 7,344	△ 6,056

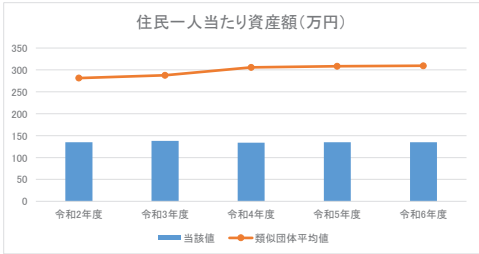


分析:
業務活動収支は、一般会計等で20,539百万円、全体で20,145百万円、連結で21,176百万円であり、一般会計等においては前年度と比較して6,638百万円の減少となった。投資活動収支は、一般会計等で△15,729百万円、全体で△15,999百万円、連結で△17,881百万円となり、一般会計等においては前年度と比較して投資活動支出・収入ともに増加した。財務活動収支は、一般会計等で△6,487百万円、全体で△6,496百万円、連結で△6,056百万円であり、一般会計等においては特別区債の返済を進め、新規発行を抑制したことにより、前年度と比較して770百万円の増加となった。経常的な活動収支の範囲で、投資的な活動を賄っている状況である。また、地方債については、国等の補助金の積極的な獲得に努めつつ、「借入額<返済額」となるような返済事業を精査し、可能な限り起債を抑制していく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

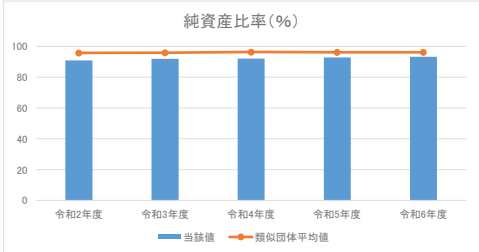
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	93,059,182	95,190,303	92,330,910	93,562,086	94,137,019
人口	691,002	689,106	690,114	693,223	698,276
当該値	134.7	138.1	133.8	135.0	134.8
類似団体平均値	281.4	287.6	305.9	308.3	309.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

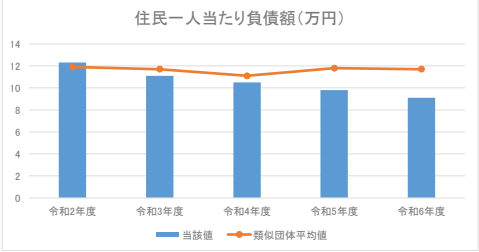
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	845,673	875,637	850,754	868,017	877,807
資産合計	930,592	951,903	923,309	935,621	941,370
当該値	90.9	92.0	92.1	92.8	93.2
類似団体平均値	95.8	95.9	96.4	96.2	96.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

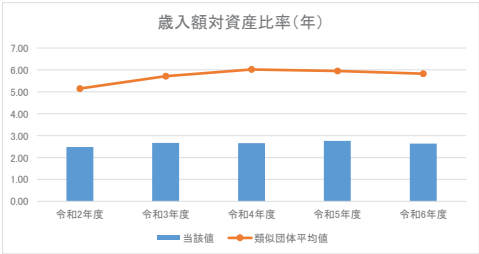
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	8,491,854	7,626,624	7,255,507	6,760,386	6,356,273
人口	691,002	689,106	690,114	693,223	698,276
当該値	12.3	11.1	10.5	9.8	9.1
類似団体平均値	11.9	11.7	11.1	11.8	11.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

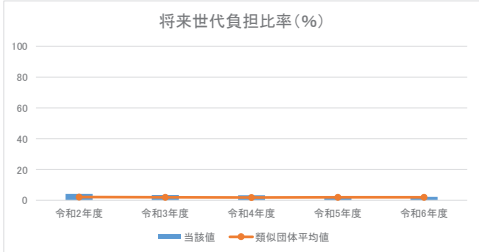
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	930,592	951,903	923,309	935,621	941,370
歳入総額	374,789	356,437	347,283	338,784	356,725
当該値	2.48	2.67	2.66	2.76	2.64
類似団体平均値	5.15	5.71	6.02	5.95	5.83



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	29,588	24,761	21,901	18,572	15,980
有形・無形固定資産合計	706,097	725,614	694,996	701,975	712,522
当該値	4.2	3.4	3.2	2.6	2.2
類似団体平均値	2.1	2.0	1.8	2.0	2.0

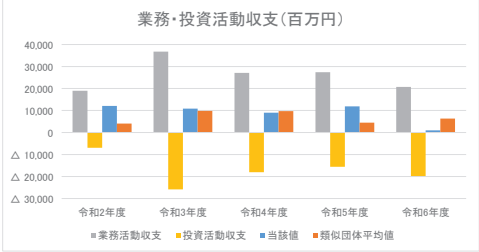
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	19,019	36,774	27,076	27,397	20,728
投資活動収支 ※2	△ 6,910	△ 25,689	△ 18,085	△ 15,557	△ 19,780
当該値	12,109	10,905	8,991	11,840	948
類似団体平均値	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4	6,318.1

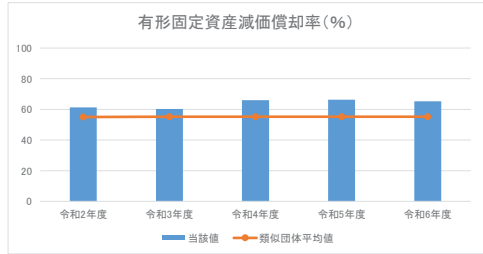
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	378,084	385,079	391,467	399,234	406,328
有形固定資産 ※1	618,214	639,826	593,519	602,260	623,209
当該値	61.2	60.2	66.0	66.3	65.2
類似団体平均値	55.0	55.2	55.2	55.2	55.2

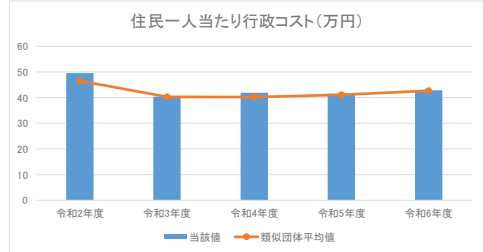
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

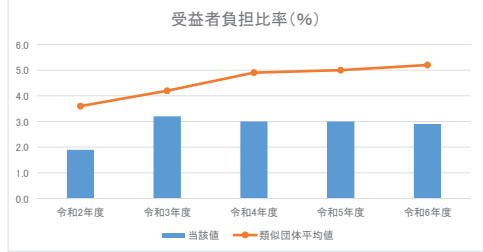
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	34,302,595	27,835,952	28,926,225	28,757,791	29,990,516
人口	691,002	689,106	690,114	693,223	698,276
当該値	49.6	40.4	41.9	41.5	42.9
類似団体平均値	46.5	40.3	40.2	41.1	42.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	6,550	9,089	8,822	8,925	8,981
経常費用	340,825	287,447	295,691	296,504	308,863
当該値	1.9	3.2	3.0	3.0	2.9
類似団体平均値	3.6	4.2	4.9	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、人口の増加傾向が令和5年度よりもやや顕著になったことから、ほぼ横ばいではあるが、0.2万円の減少となった。歳入額対資産比率は前年度比で0.12ポイント減の2.64年となった。類似団体平均値と比較して当区の数値は低くなっているため、今後も財政面で過大な負担とならないよう整備を進めていく必要がある。一方、有形固定資産減価償却率は、前年度比で1.1ポイント減の65.2%となったが、依然類似団体平均値を上回っている。

今後も小・中学校ほか老朽化した公共施設等の大規模改修や建替え等の維持・更新経費の増大と集中が見込まれる。計画的な施設更新を進めていく上で、令和4年度改定した「中期財政計画」を踏まえつつ、持続可能な財政運営を堅持するためにも、コストの縮減や平準化等を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度比で0.4ポイント増の93.2%となり、類似団体平均値は下回っているものの、90%を超えている状況が続いている。また、将来世代負担比率は前年度比で0.4ポイント減の2.2%となり、類似団体平均値は超えているものの、年々減少している状況にある。

引き続き、世代間負担のバランスを踏まえつつ、経常的な活動収支の範囲で、国等の補助金の積極的な獲得に努めつつ、「借入額<返済額」となるよう適債事業を精査し、可能な限り起債を抑制しながら資産形成を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは前年度から1.4万円増加して42.9万円となり、類似団体平均値を若干上回っている状況だが、差は縮まった。今後も超高齢化社会の進展等による社会保障給付の増大は続くことが予想されるとともに、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金についても、被保険者が増加していることから、今後の財政運営に与える影響は大きいと考える。引き続き、決算分析や行政評価を活用したPDCAサイクルの中で精査を行い、限られた経費を効率的かつ効果的に執行するよう適宜見直しを行っていく。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は前年度から0.7万円減少して9.1万円となり、類似団体平均値より低い状況にある。業務・投資活動収支は前年度から10.892百万円減少して948百万円となった。人件費や物件費等の業務活動収支の増加に加え、例年と比較し「すこやかプラザ あだち」「東綾瀬中学校」等の竣工による投資活動支出増加の影響によるところが大きい。引き続き黒字を維持している。

地方債については、国等の補助金の積極的な獲得に努めつつ、「借入額<返済額」となるよう適債事業を精査し、可能な限り起債を抑制していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.1ポイント減少し、2.9%となり、類似団体平均値を下回っている状況にある。当区は、公営住宅が多いことや生活保護世帯・低所得世帯が多いことなど構造上の問題から、社会保障給付等の削減は容易ではないことも経費の割合が高くなっている一因ではないかと考える。将来コストを見据えた計画的な予算編成や予算執行により行政コスト全体の抑制にも努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

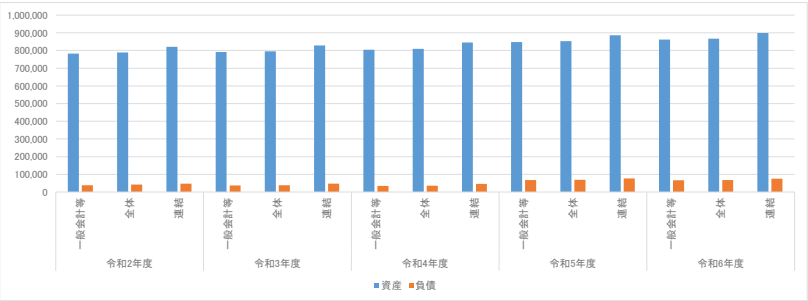
団体名 東京都葛飾区
団体コード 131229

人口	469,916 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,067 人
面積	34.80 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	140,876,894 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 0.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	782,889	791,534	804,491	847,799	861,753
	負債	38,566	37,614	34,916	67,995	66,733
全体	資産	789,511	795,855	809,571	852,959	867,206
	負債	42,036	38,481	35,691	68,671	67,313
連結	資産	821,276	828,753	845,214	886,123	899,050
	負債	47,755	46,736	45,400	76,529	75,503

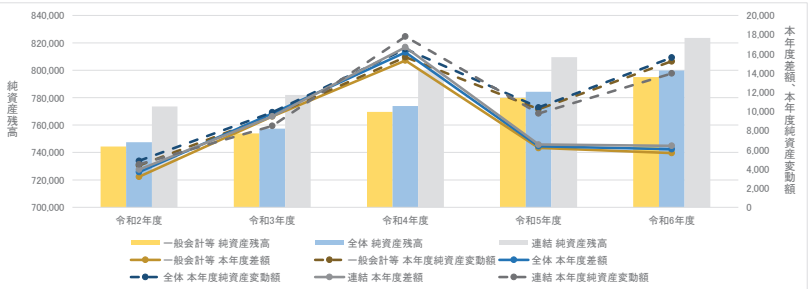


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から13,954百万円の増加(+1.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、清掃関連施設や学校改築の竣工などによる資産増加額が、減価償却による資産減少額を上回ったことから、18,712百万円の増となった。また、負債総額が前年度末から1,262百万円の減少(△1.9%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、償還が進んだことにより、1,181百万円の減となった。
国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などを加えた全体では、資産総額が前年度末から14,249百万円(+1.7%)、負債総額が前年度末から△1,358百万円(△2.0%)となった。金額の変動要因は一般会計等が大部分を占めている。
葛飾区土地開発公社や東京二十三区清掃一部事務組合などを加えた連結では、資産総額が前年度末から12,927百万円(+1.5%)、負債総額が前年度末から△1,026百万円(△1.3%)となった。金額の変動要因は一般会計等が大部分を占めている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	3,183	9,478	15,303	6,187	5,659
	本年度純資産変動額	4,354	9,597	15,655	10,230	15,216
全体	純資産残高	744,323	753,920	769,574	779,804	795,020
	本年度差額	3,674	9,782	16,154	6,367	6,050
連結	純資産残高	747,475	757,375	773,879	784,289	799,895
	本年度差額	3,928	9,471	16,685	6,541	6,409
連結	本年度純資産変動額	4,473	8,494	17,798	9,781	13,952
	純資産残高	773,521	782,017	799,814	809,595	823,547

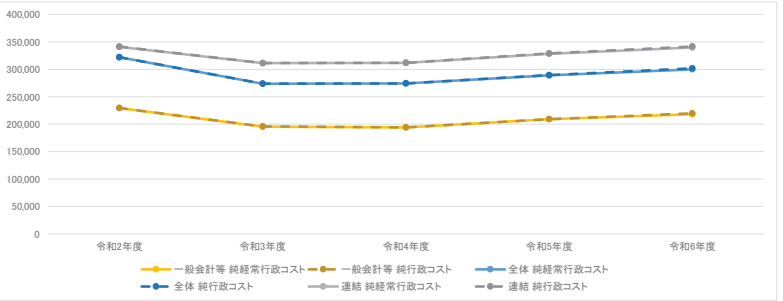


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(225,547百万円)が純行政コスト(219,888百万円)を上回ったことから、本年度差額は+5,659百万円となり、純資産残高は15,216百万円の増額となった。特別区民税などの徴収率向上に加え、既存事業の見直しやデジタル技術の活用などにより、持続可能な行政運営に努めている。
国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などを加えた全体では、収収等の財源(307,868百万円)が純行政コスト(301,818百万円)を上回ったことから、本年度差額は+6,050百万円となり、純資産残高は15,606百万円の増額となった。
葛飾区土地開発公社や東京二十三区清掃一部事務組合などを加えた連結では、収収等の財源(348,027百万円)が純行政コスト(341,618百万円)を上回ったことから、本年度差額は+6,409百万円となり、純資産残高は13,952百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	229,421	195,689	194,051	209,006	218,129
	純行政コスト	229,456	195,827	194,268	209,342	219,888
全体	純経常行政コスト	322,070	273,796	274,246	289,126	300,060
	純行政コスト	322,105	273,934	274,463	289,462	301,818
連結	純経常行政コスト	340,910	311,365	311,679	328,369	339,835
	純行政コスト	341,524	311,503	311,999	329,102	341,618

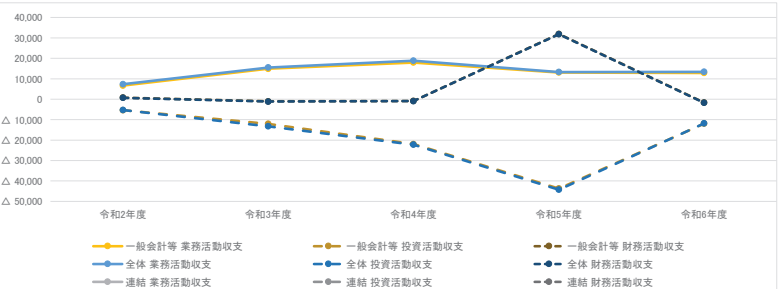


分析:

一般会計等においては、経常費用は224,864百万円となり、前年度比+9,050百万円(+4.2%)となった。そのうち、業務費用は96,213百万円(前年度比+6,484百万円)、移転費用は128,591百万円(前年度比+2,506百万円)であり、移転費用の方が業務費用を上回っている。最も金額が大きいものは社会保障給付の79,286百万円(前年度比+2,997百万円)、次いで補助金等の31,693百万円(前年度比+908百万円)となっている。今後、少子高齢化の進展などにより、この傾向が継続すると見込まれるため、既存事業の見直しやデジタル技術の活用などにより、効果的・効率的な行政運営に努める。
国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などを加えた全体では、経常費用は307,480百万円となり、前年度比+10,822百万円(+3.7%)となった。国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、最も金額が大きいものは補助金等の127,590百万円(前年度比+1,791百万円)となっている。
葛飾区土地開発公社や東京二十三区清掃一部事務組合などを加えた連結では、経常費用は357,938百万円となり、前年度比9,163百万円(+2.6%)となった。東京都後期高齢者医療広域連合などへの負担金を補助金等に計上しているため、最も金額が大きいものは補助金等の163,399百万円(前年度比+2,405百万円)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	6,684	14,907	17,925	13,059	12,807
	投資活動収支	△ 5,364	△ 12,084	△ 21,970	△ 43,733	△ 11,957
	財務活動収支	749	△ 1,053	△ 845	31,896	△ 1,655
	業務活動収支	7,356	15,515	18,847	13,251	13,429
全体	投資活動収支	△ 5,299	△ 13,266	△ 22,241	△ 44,289	△ 11,800
	財務活動収支	647	△ 1,148	△ 941	31,798	△ 1,754
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



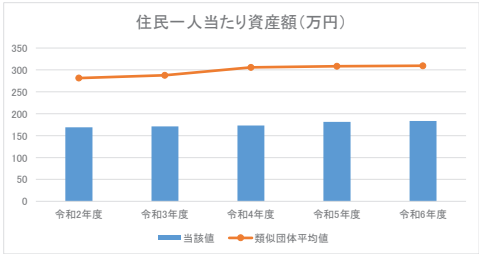
分析:

一般会計等においては、業務収入は+9,659百万円に留まった一方で、業務支出は+9,911百万円となり、業務活動収支は△252百万円となった。日本私立学校振興・共済事業団から取得した総合運動場の用地取得費の皆減などにより投資活動収支は大幅に減少(△30,065百万円)となったことから、投資活動収支は31,776百万円となった。一方で、地方債の新規発行の皆減により、財務活動収支が大幅に減少(△33,054百万円)となったことから、財務活動収支は△33,551百万円となった。
上述の要因により、本年度資金収支額は△805百万円となった。
国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などを加えた全体では、施設整備に要する経費や基金への積立金などがそれらに充てられる補助金などを上回ったことなどから、本年度資金収支額は△125百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

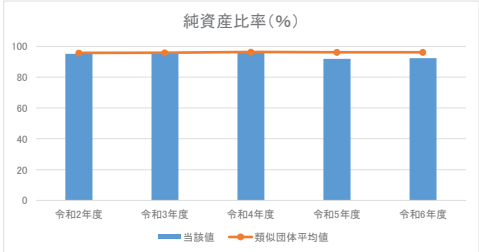
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	78,288,886	79,153,363	80,449,071	84,779,926	86,175,287
人口	463,691	462,083	464,175	467,000	469,916
当該値	168.8	171.3	173.3	181.5	183.4
類似団体平均値	281.4	287.6	305.9	308.3	309.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

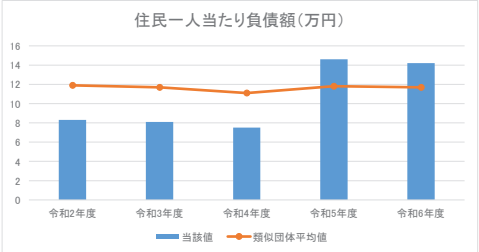
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	744,323	753,920	769,574	779,804	795,020
資産合計	782,889	791,534	804,491	847,799	861,753
当該値	95.1	95.2	95.7	92.0	92.3
類似団体平均値	95.8	95.9	96.4	96.2	96.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

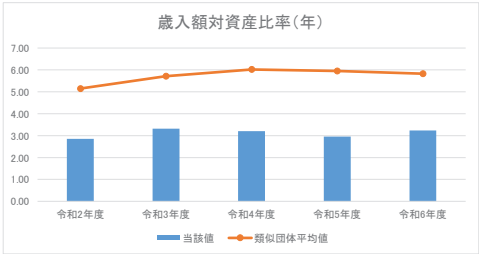
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,856,625	3,761,409	3,491,634	6,799,523	6,673,332
人口	463,691	462,083	464,175	467,000	469,916
当該値	8.3	8.1	7.5	14.6	14.2
類似団体平均値	11.9	11.7	11.1	11.8	11.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

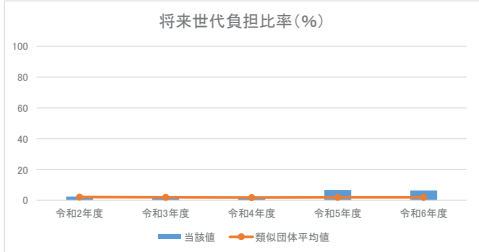
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	782,889	791,534	804,491	847,799	861,753
歳入総額	274,291	238,700	251,305	286,772	266,309
当該値	2.85	3.32	3.20	2.96	3.24
類似団体平均値	5.15	5.71	6.02	5.95	5.83



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	15,147	14,094	13,248	45,145	43,490
有形・無形固定資産合計	619,497	624,986	631,172	675,094	693,197
当該値	2.4	2.3	2.1	6.7	6.3
類似団体平均値	2.1	2.0	1.8	2.0	2.0

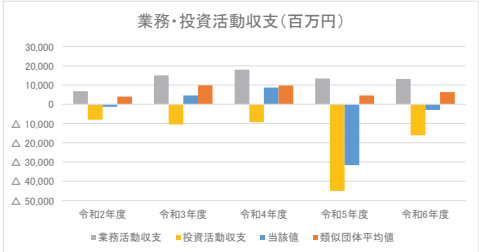
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	6,775	14,992	18,003	13,392	13,194
投資活動収支 ※2	△ 8,060	△ 10,482	△ 9,347	△ 45,041	△ 16,141
当該値	△ 1,285	4,510	8,656	△ 31,649	△ 2,947
類似団体平均値	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4	6,318.1

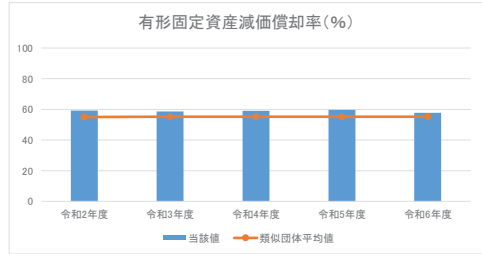
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	175,191	180,936	186,881	191,583	196,791
有形固定資産 ※1	296,015	308,530	316,550	321,146	340,816
当該値	59.2	58.6	59.0	59.7	57.7
類似団体平均値	55.0	55.2	55.2	55.2	55.2

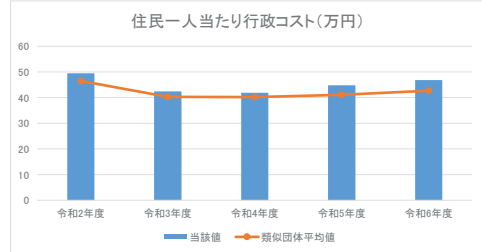
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

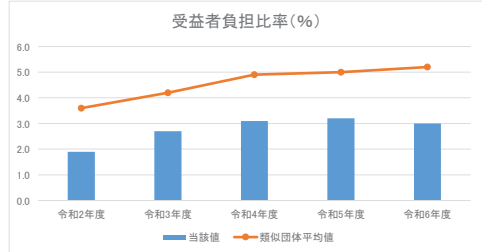
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	22,945,636	19,582,696	19,426,751	20,934,201	21,988,752
人口	463,691	462,083	464,175	467,000	469,916
当該値	49.5	42.4	41.9	44.8	46.8
類似団体平均値	46.5	40.3	40.2	41.1	42.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	4,538	5,477	6,273	6,808	6,674
経常費用	233,960	201,165	200,324	215,814	224,804
当該値	1.9	2.7	3.1	3.2	3.0
類似団体平均値	3.6	4.2	4.9	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、取得価額が不明な道路敷地の評価額が影響している。清掃関連施設の竣工などにより、前年度比+1.9ポイントとなっている。
歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、住民一人当たり資産額と同様の要因である。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同水準で推移しており、前年度比△2.0ポイントとなっているが、公共施設の老朽化が進んでおり、今後の改築・改修需要に備え、計画的な行政運営が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同水準で推移しておりが、前年度比+0.3ポイントとなっている。純資産比率の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も既存事業の見直しやデジタル技術の活用などにより、持続可能な行政運営に努めていく。
将来世代負担比率は、類似団体平均と同水準で推移しており、地方債残高が減少し、有形・無形固定資産合計が増加したことから、0.4ポイント減少した。財政対応力を最大限に発揮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同水準で推移しているが、前年度比+2.0ポイントとなっている。今後も、少子高齢化の進展などにより、社会保障給付などの移転費用は増加することが見込まれるため、既存事業の見直しやデジタル技術の活用などにより、効果的・効率的な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は似団体平均と同水準で推移しており、地方債残高や退職手当引当金が減少したことから、前年度比△0.4ポイントとなっている。
業務・投資活動収支は、公共施設整備などの投資活動支出が高水準で推移しているため赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、用途の見直しや民間への移管、周辺施設との複合化などを図りながら、効果的・効率的な施設経営に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

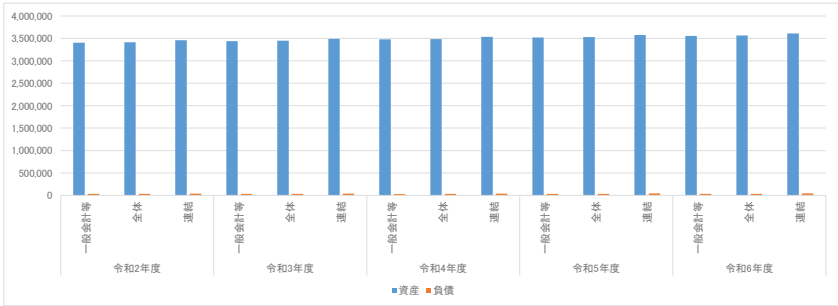
団体名 東京都江戸川区
団体コード 131237

人口	693,570 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,447 人
面積	49.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	196,294,698 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	特別区	実質公債費比率	△ 4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

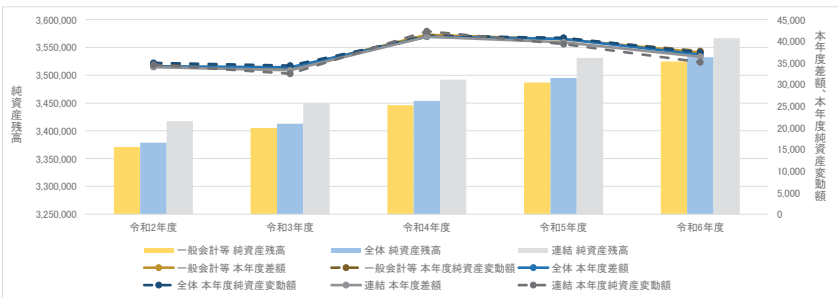
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	3,405,017	3,437,835	3,478,135	3,520,673	3,557,910
全体	資産	3,413,980	3,447,188	3,487,202	3,530,030	3,566,886
	負債	35,525	34,359	33,178	35,203	34,636
連結	資産	3,458,662	3,490,715	3,533,181	3,574,442	3,609,247
	負債	41,417	40,968	41,125	43,033	42,689



分析:
 ・一般会計等においては、資産合計が前年度末から37,237百万円増加となった。資産合計のうち約97%が固定資産であり、固定資産のうち約82%をインフラ資産が占めている。負債合計は、前年度末から490百万円増加となった。資産規模に対して負債は非常に小さく、これまで健全財政を維持し、将来世代に負担を先送りしない財政運営に取り組んできた結果が表れている。資産規模の大きさから、今後固定資産の維持経費の増大などが発生する可能性があるため、公共施設総合管理計画に基づく適切かつ計画的な施設管理を行っていく必要がある。
 ・国民健康保険事業等の特別会計を加えた全体では、資産合計は前年度末から36,856百万円増加となった。また、負債合計は前年度末から567百万円減少となった。特別会計の長期延滞債権と未収金は資産合計の約28%を占めており、保険料の収納率向上や滞納整理の取り組みを推進していくことが必要である。
 ・東京二十三区清掃一部事務組合等を加えた連結では、資産合計は前年度末から34,805百万円増加となった。また、負債合計は前年度末から344百万円減額となった。

3. 純資産変動の状況

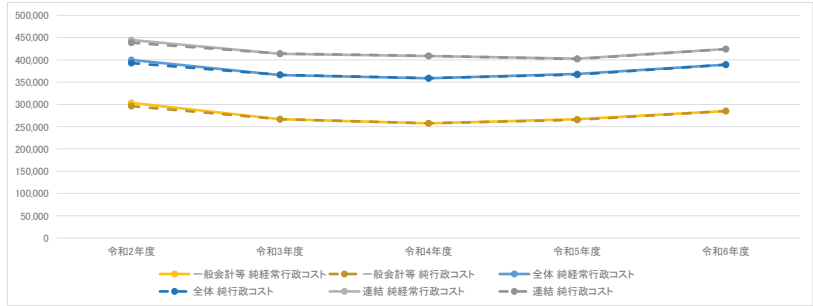
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	34,179	33,727	41,492	40,464	37,425
全体	本年度差額	34,805	33,947	41,437	40,598	37,727
	純資産残高	3,370,929	3,404,876	3,446,313	3,486,911	3,524,638
連結	本年度差額	34,211	33,986	41,053	40,566	36,872
	純資産残高	3,398,455	3,412,829	3,454,023	3,494,827	3,532,250
連結	本年度差額	34,033	33,293	41,045	39,743	36,438
	純資産残高	34,586	32,502	42,308	39,353	35,149
連結	本年度差額	3,417,245	3,449,747	3,492,056	3,531,409	3,566,558
	純資産残高					



分析:
 ・一般会計等における本年度差額は、財源が純行政コストを上回り、これに伴い純資産も37,727百万円増加となった。財源の主な内訳として、財政調整交付金、特別区民税などの税収と国・都等の補助金となっている。都市計画道路等のインフラ資産の整備、学校改築のため有形固定資産が増加したことが純資産の増加に寄与した。
 ・全体においても、本年度差額は財源が純行政コストを上回り、これに伴い純資産も37,727百万円増加した。国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業における保険料収入が税収等に含まれるため、税収等は一般会計等に比べて46,744百万円増加した。
 ・連結においては、東京二十三区清掃一部事務組合等において本年度差額が赤字となったことが影響し、全体と比べて本年度差額は434百万円減少した。連結純資産残高は、連結団体の本年度純資産変動額が△2,267百万円であったため、全体の本年度純資産変動額より増額幅は小さいものの35,149百万円増加した。

2. 行政コストの状況

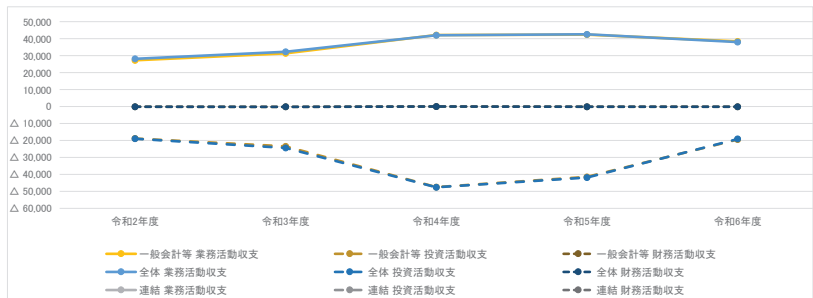
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	303,345	266,602	257,453	266,920	284,973
全体	純経常行政コスト	296,068	266,734	257,590	265,413	285,072
	純行政コスト	399,878	366,077	358,641	368,505	389,035
連結	純経常行政コスト	392,805	366,365	358,910	366,990	389,118
	純行政コスト	444,680	413,581	408,420	402,715	424,208
連結	純経常行政コスト	438,507	413,869	408,794	401,853	424,333
	純行政コスト					



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は296,515百万円となり、前年度比19,220百万円増加(+6.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は126,768百万円(前年度比+8,685百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は169,747百万円(前年度比+10,635百万円)となっており、移転費用の増加は、物価高騰対策緊急支援給付金、小中学校及び幼稚園給食費無償化事業補助金の増加等が主な要因である。経常費用に占める移転費用の割合は約57%であり、社会保障給付が移転費用の約66%を占める。今後も高齢化の進展などにより社会保障給付の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により費用の抑制に努める。また、資産規模が大きいため維持補修費や物件賃等施設管理に係る経費が極端に増加しないよう、資産のコスト管理を計画的・効果的に適用していく必要がある。
 ・全体においては、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の特別会計が含まれ、特別会計の費用のほとんどを移転費用が占めるため、経常費用のうち移転費用の割合が約67%と大幅に上昇する。長期的には移転費用は増加していく見込みであるので、充分注意が必要である。
 ・連結においては、連結対象団体の事業収入(主に特別区競馬組合の事業収入)が計上されるため、全体に比べ経常収益が12,000百万円増加し、経常収益は全体と比べほぼ倍になっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	27,232	31,317	42,083	42,361	38,414
全体	投資活動収支	△ 18,855	△ 23,478	△ 47,468	△ 41,428	△ 19,475
	財務活動収支	△ 194	△ 204	18	△ 108	△ 108
全体	業務活動収支	28,105	32,207	41,999	42,565	37,964
	投資活動収支	△ 18,973	△ 24,348	△ 47,578	△ 41,846	△ 19,137
連結	財務活動収支	△ 194	△ 204	18	△ 108	△ 108
	業務活動収支					
連結	投資活動収支					
	財務活動収支					



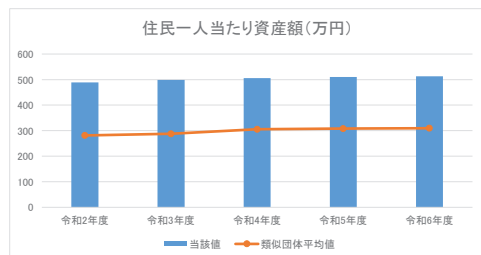
分析:
 ・一般会計等においては、業務支出の主な内訳は、社会保障給付支出が111,815百万円、物件費等支出が77,229百万円、人件費が42,064百万円などとなっており、一方、業務収入は財政調整交付金及び区民税等の税収等収入が212,063百万円、国都等の補助金が104,187百万円などで、業務活動収支は38,414百万円の黒字となった。また、業務活動収支と投資活動収支をあわせると18,939百万円と黒字であり、財政の均衡が図られている状況である。財務活動収支については、地方債等発行を行っておらず着実に償還を進めているため、資金収支上の問題はないといえる。
 ・全体においては、本年度資金収支差額は18,719百万円の黒字となった。一般会計等に加わる国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計においては、資産形成や地方債の借り入れがなかったため、投資活動収支及び財務活動収支はない。また、介護保険事業特別会計においては、介護準備基金積立及び取崩しにより338百万円の投資活動収支が発生している。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

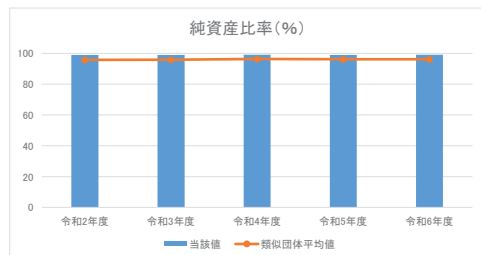
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	340,501,700	343,783,519	347,813,531	352,067,349	355,791,002
人口	696,123	689,739	688,153	689,961	693,570
当該値	489.1	498.4	505.4	510.3	513.0
類似団体平均値	281.4	287.6	305.9	308.3	309.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

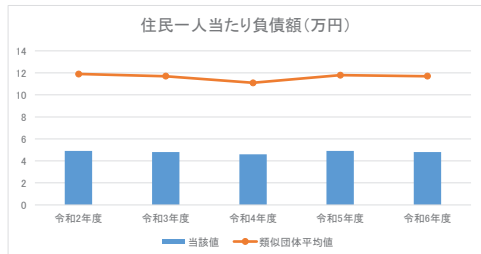
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	3,370,929	3,404,876	3,446,313	3,486,911	3,524,638
資産合計	3,405,017	3,437,835	3,478,135	3,520,673	3,557,910
当該値	99.0	99.0	99.1	99.0	99.1
類似団体平均値	95.8	95.9	96.4	96.2	96.2



4. 負債の状況

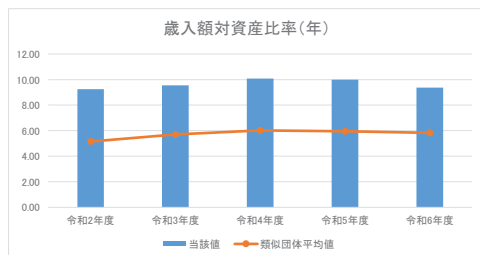
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,408,795	3,295,916	3,182,190	3,376,218	3,327,219
人口	696,123	689,739	688,153	689,961	693,570
当該値	4.9	4.8	4.6	4.9	4.8
類似団体平均値	11.9	11.7	11.1	11.8	11.7



②歳入額対資産比率(年)

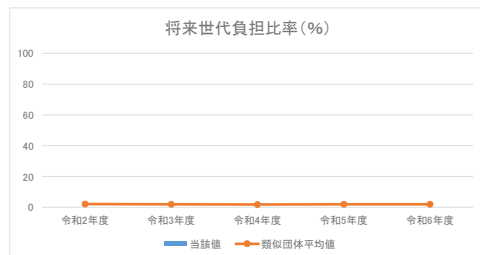
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,405,017	3,437,835	3,478,135	3,520,673	3,557,910
歳入総額	368,132	359,971	344,898	352,310	379,478
当該値	9.25	9.55	10.08	9.99	9.38
類似団体平均値	5.15	5.71	6.02	5.95	5.83



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	327	168	253	242	231
有形・無形固定資産合計	3,136,965	3,154,999	3,172,947	3,193,080	3,209,994
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	2.1	2.0	1.8	2.0	2.0

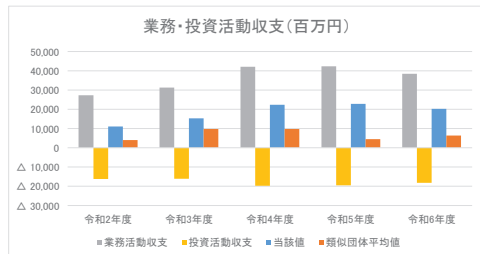
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	27,234	31,318	42,084	42,362	38,415
投資活動収支 ※2	△ 16,188	△ 16,088	△ 19,701	△ 19,552	△ 18,169
当該値	11,046	15,230	22,383	22,810	20,246
類似団体平均値	4,022.0	9,811.5	9,740.2	4,521.4	6,318.1

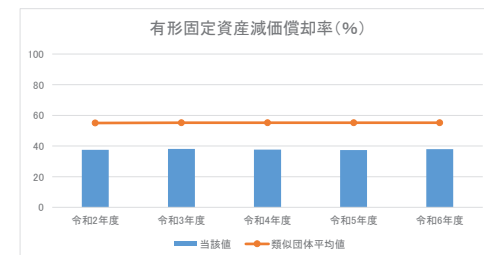
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	160,325	166,679	171,978	178,063	185,007
有形固定資産 ※1	427,495	437,255	456,359	476,531	487,402
当該値	37.5	38.1	37.7	37.4	38.0
類似団体平均値	55.0	55.2	55.2	55.2	55.2

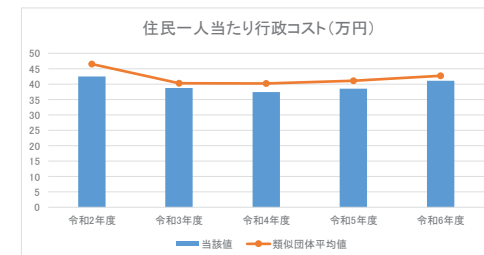
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

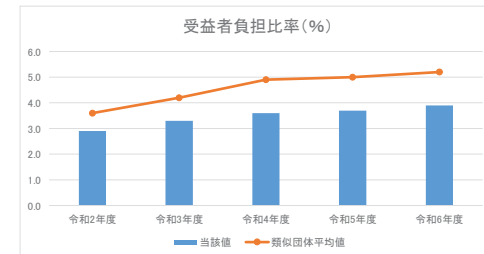
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	29,606,798	26,673,436	25,758,958	26,541,323	28,507,211
人口	696,123	689,739	688,153	689,961	693,570
当該値	42.5	38.7	37.4	38.5	41.1
類似団体平均値	46.5	40.3	40.2	41.1	42.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	8,916	8,981	9,635	10,375	11,543
経常費用	312,262	275,583	267,088	277,295	296,515
当該値	2.9	3.3	3.6	3.7	3.9
類似団体平均値	3.6	4.2	4.9	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値に比べて非常に高い水準となっている。これは、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地についても取得価格を推計して計上していることが大きな要因である。ただし、インフラ資産が固定資産の約82%を占めていることから、公共用施設に関しては資産全体に占める割合はそれほど大きくはない。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値に比べて低い水準となっているが、道路資産について取替法を採用していることが大きく影響している。これを加味すると約46%となる。

・資産規模が大きく、保有している施設数も多いことから、個別の施設では施設更新の検討を要するものも多い。施設の再編・統廃合を含めて検討を始めており、将来の施設需要を見据えた適正な規模の資産構成を検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は非常に高く、一方で将来世代負担比率は非常に低い状況となっている。このことから、資産規模は大きい将来世代への負担は低くなっていると言える。今後は老朽化した施設の更新費等が大きくなるリスクが存在するので、将来の施設需要を見据えた適正な規模の資産構成を検討していく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と比べて低い水準となっている。社会保障給付をはじめとした移転費用が今後も増加する見込みなので、引き続き健全財政を堅持し、計画的、持続性のある行政運営が必要である。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値に比べて低い水準となっている。将来世代負担率も低く、負債の規模は非常に低い状況となっている。

・基礎的財政収支は20,246百万円の黒字となっており、類似団体平均値に比べても非常に高い水準となっている。

・基礎的財政収支の黒字の要因である業務収入は、財政調整交付金や特別区税の影響が大きい。それらの収入は景気に左右されやすい構造のため、景気の動向を注視していく必要がある。今後も将来世代へ負担を先送りすることのない安定した財政基盤の構築を進めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は、類似団体平均値に比べて低い状況となっている。住民一人当たりコストや、基礎的財政収支の数値を踏まえると、現段階において受益者負担の見直しする状況ではないと考える。今後、税収の減少や施設の維持管理コストの上昇など状況の変化があれば、受益者負担の在り方の変更を検討することが求められることになる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

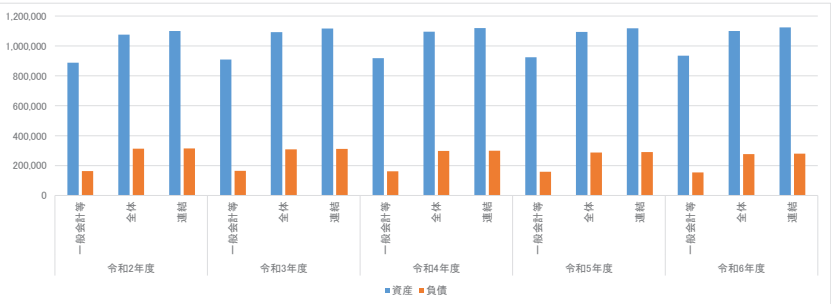
団体名 東京都八王子市
団体コード 132012

人口	559,083 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,712 人
面積	186.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	119,828.203 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	0.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	887,465	909,549	917,739	923,987	935,150
	負債	162,897	165,330	161,813	158,218	154,444
全体	資産	1,075,057	1,092,798	1,094,761	1,094,155	1,100,050
	負債	312,907	309,049	298,246	287,853	277,269
連結	資産	1,100,532	1,117,201	1,118,956	1,118,803	1,123,920
	負債	314,553	310,839	300,090	290,126	279,805



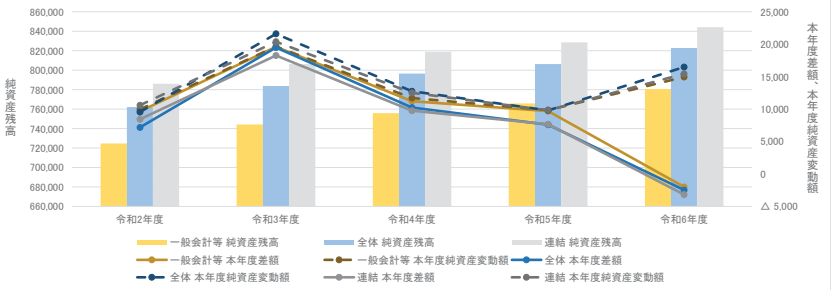
分析:

一般会計等において、資産は、前年度に比べ、11,163百万円(1.2%)増となった。これは、土地区画整理事業における換地処分に伴い、建設仮勘定の資産評価額を修正したことによる固定資産の増加、下水道事業会計への出資による投資その他の資産の増加及び財政調整基金への積立による流動資産の増加によるものである。負債については、前年度に比べ、3,774百万円(2.4%)減となった。これは、市債の償還が進むとともに、継続的に借入抑制を行ったことにより、地方債が減少したためである。

全体及び連結では、一般会計等における資産の増により、それぞれ5,895百万円(0.5%)、5,117百万円(0.5%)の増となった。また、負債について、下水道事業会計において企業債の償還による地方債の減及び長期前受金の戻入により、固定負債その他が減少したことから、前年度に比べ、それぞれ10,584百万円(3.7%)、10,321百万円(3.6%)の減となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	9,643	19,603	11,213	9,680	△1,990
	本年度純資産変動額	9,974	19,651	11,707	9,843	14,937
全体	純資産残高	724,567	744,219	755,926	765,769	780,706
	本年度純資産変動額	7,175	19,496	10,236	7,588	△2,475
連結	純資産残高	762,150	783,749	796,515	806,302	822,781
	本年度純資産変動額	8,436	18,261	9,741	7,662	△3,178
連結	本年度差額	10,591	20,383	12,505	9,810	15,438
	本年度純資産変動額	785,979	806,362	818,867	828,676	844,114



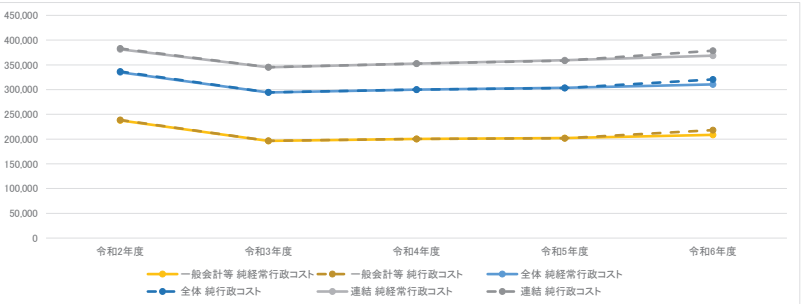
分析:

一般会計等では、資産評価額の修正などに伴う純行政コストの増により、本年度差額が△1,990百万円となった。一方、修正に伴う取得価額計上した結果、本年度純資産変動額14,937百万円に、前年度末純資産残高765,769百万円を合わせ、純資産残高は780,706百万円になった。

全体では、下水道事業における長期前受金戻入等により、本年度純資産変動額は、16,480百万円になった。連結では、純行政コスト378,438百万円、財源375,260百万円で本年度差額は△3,178百万円となり、これに無償借換等を加えた結果、純資産残高は844,114百万円になった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	237,807	196,371	200,359	202,301	208,347
	純行政コスト	238,681	196,524	200,395	201,593	218,169
全体	純経常行政コスト	334,994	294,250	300,079	303,834	310,376
	純行政コスト	336,573	294,403	299,991	303,127	320,426
連結	純経常行政コスト	381,477	345,125	352,762	359,336	368,390
	純行政コスト	383,056	345,301	352,685	358,639	378,438



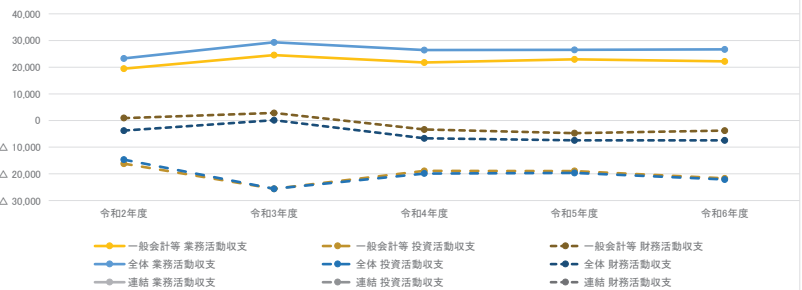
分析:

一般会計等においては、新型コロナウイルス予防接種などの物件費が減となった一方で、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への調整給付金の支給などの社会保障給付が増となったことにより、経常費用が前年度に比べ、6,643百万円(3.2%)増となったことから、純経常行政コストが6,046百万円(3.0%)の増となった。なお、資産評価額の修正による臨時損失(過年度の減価償却費)7,329百万円を計上した。

全体では、一般会計等の増に加えて、介護保険特別会計の社会保障給付(介護サービス等諸費)2,064百万円の増などを加えた結果、純経常行政コストが6,542百万円(2.2%)の増となった。連結では、全体の増に加えて、東京都後期高齢者医療広域連合の補助金などを加えた結果、純経常行政コストが9,054百万円(2.5%)の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	19,426	24,525	21,730	22,941	22,180
	投資活動収支	△16,171	△25,594	△18,859	△18,929	△21,664
全体	財務活動収支	921	2,848	△3,386	△4,742	△3,780
	業務活動収支	23,289	29,330	26,409	26,484	26,652
連結	投資活動収支	△14,662	△25,590	△19,862	△19,670	△22,105
	財務活動収支	△3,754	123	△6,675	△7,430	△7,433



分析:

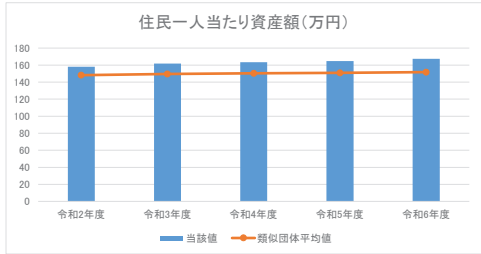
一般会計等において、業務活動収支は、前年度に比べ761百万円(3.3%)減となった。これは、地方交付税などの税金等収入が4,208百万円(3.4%)増、国県等補助金収入が966百万円(1.2%)増となった一方、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への調整給付金の支給などの社会保障給付支出が5,041百万円(6.3%)増、人件費支出が2,639百万円(9.2%)増となったことによるものである。投資活動収支は、芸術文化会館(いちよホール)の大規模改修などにより公共施設等整備費支出が2,475百万円(17.0%)増となり、前年度に比べ、赤字が2,735百万円(14.4%)増加した。財務活動収支については、市債の借入実績により地方債発行収入が増加したことにより△3,780百万円となった。

全体では前年度に比べ、投資活動収支が2,435百万円(12.4%)減となったことから、資金収支額は△2,886百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

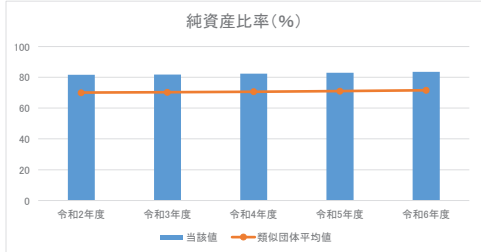
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	88,746,469	90,954,872	91,773,888	92,398,677	93,514,961
人口	561,828	561,758	562,145	560,692	559,083
当該値	158.0	161.9	163.3	164.8	167.3
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

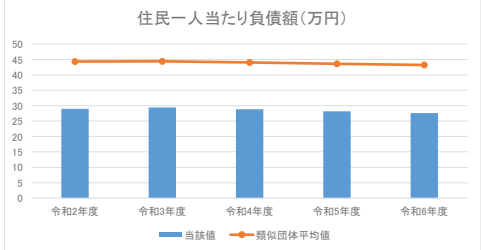
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	724,567	744,219	755,926	765,769	780,706
資産合計	887,465	909,549	917,739	923,987	935,150
当該値	81.6	81.8	82.4	82.9	83.5
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

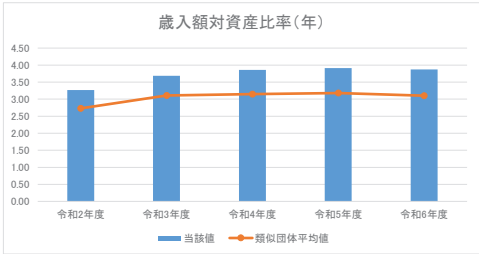
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	16,289,719	16,532,988	16,181,327	15,821,779	15,444,410
人口	561,828	561,758	562,145	560,692	559,083
当該値	29.0	29.4	28.8	28.2	27.6
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

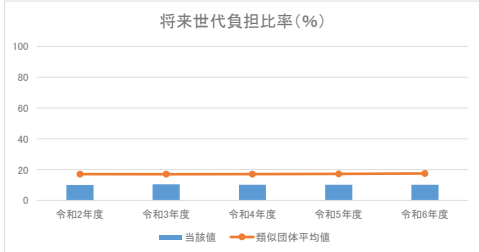
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	887,465	909,549	917,739	923,987	935,150
歳入総額	271,149	246,197	237,557	236,606	241,725
当該値	3.27	3.69	3.86	3.91	3.87
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	83,742	88,699	87,422	87,050	87,721
有形・無形固定資産合計	840,683	853,916	854,016	852,842	860,570
当該値	10.0	10.4	10.2	10.2	10.2
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

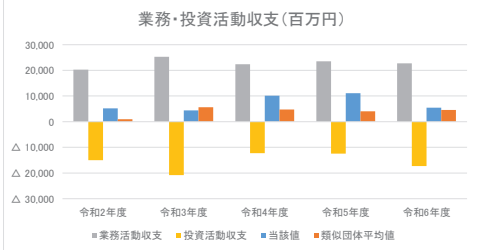
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	20,252	25,255	22,407	23,546	22,769
投資活動収支 ※2	△ 15,025	△ 20,817	△ 12,301	△ 12,448	△ 17,291
当該値	5,227	4,438	10,106	11,098	5,478
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

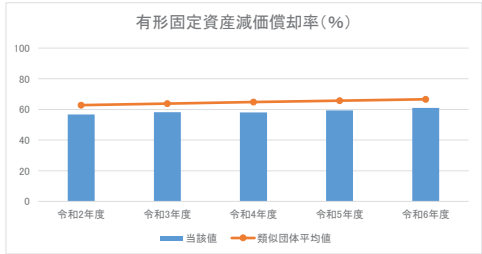
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	341,006	354,952	369,099	384,107	406,921
有形固定資産 ※1	601,129	609,964	636,229	647,753	667,313
当該値	56.7	58.2	58.0	59.3	61.0
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

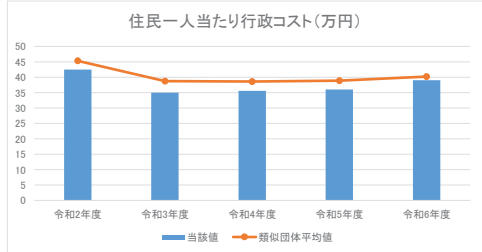
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

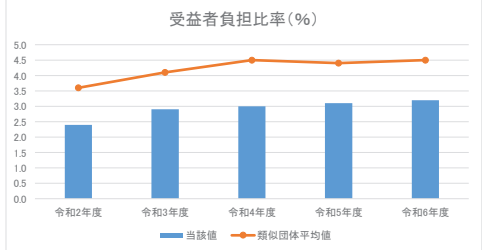
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	23,868,126	19,652,370	20,039,532	20,159,336	21,816,890
人口	561,828	561,758	562,145	560,692	559,083
当該値	42.5	35.0	35.6	36.0	39.0
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	5,731	5,791	6,183	6,375	6,972
経常費用	243,539	202,162	206,542	208,676	215,319
当該値	2.4	2.9	3.0	3.1	3.2
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産総額が増加したことから、前年度に比べて2.5万円増の167.3万円となっており、類似団体平均値を上回っている。また、歳入額対資産比率は、地方交付税などの税収等収入の増などにより歳入総額が51億円増加したことから、前年度に比べて0.04ポイント減の3.87になり、類似団体平均値を上回っている。

有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて1.7ポイント増の61.0%になり、類似団体平均値を下回っている。会計上の耐用年数は実際の使用可能年数とは異なるが、減価償却率に注視しつつ、公共施設等総合管理計画において掲げた人口規模に合った施設規模の適正化を図るとともに、公共施設の長寿命化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度に比べて0.6ポイント増の83.5%となっており、類似団体平均値を上回っている。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことで捉えられる。

また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度と同率の10.2%となり、類似団体平均値を下回っている。引き続き、資産形成に当たっては世代間負担のバランスに配慮し、財政の健全性を堅持する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べて3.0万円増の39.0万円となったものの、類似団体平均値を下回った。これは、過年度修正に伴う臨時損失の増によるもので、当該影響を除くと、37.7万円(前年比1.7万円増)となる。主な増加の原因としては、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方への調整給付金の支給などの社会保障給付の増などにより、純行政コストが増となったことによるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高の減により、前年度に比べて0.6万円減の27.6万円となり、類似団体平均値を下回っている。今後も、市全体の地方債借入額と償還額を明確にし、地方債管理の透明性を確保するとともに、将来世代の過度な負担とならないよう努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べて0.1ポイント増の3.2%になったものの、類似団体平均値を下回っている。今後も、「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、税で負担する公費負担と利用者が負担する受益者負担の考え方を明確にし、公平性と透明性の確保に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

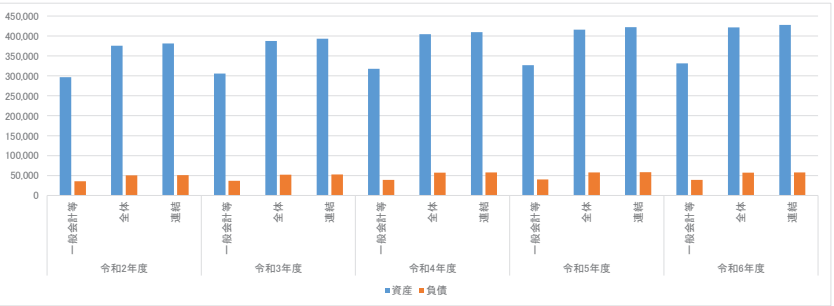
団体名 東京都立川市
団体コード 132021

人口	186,257 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	985 人
面積	24.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	46,186.291 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	3.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

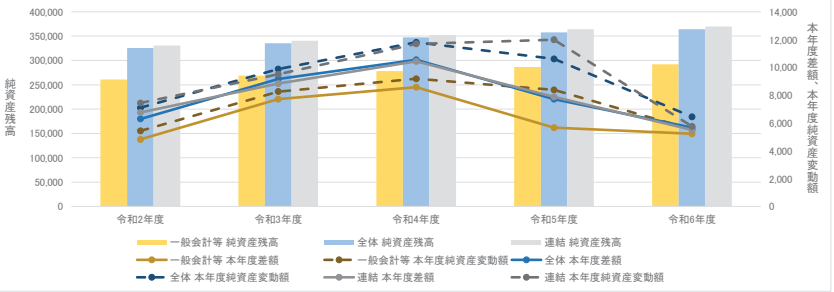
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	296,556	305,676	317,418	326,602	331,386
	負債	35,832	36,690	39,247	40,055	39,311
全体	資産	375,757	387,302	404,316	415,707	421,478
	負債	50,202	51,863	57,072	57,848	57,168
連結	資産	381,518	392,922	409,781	422,234	427,532
	負債	50,705	52,610	57,773	58,234	57,770



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和5年度から4,784百万円の増加(+1.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と投資その他の資産であり、事業用資産は、子育て支援・保健センター等により1,487百万円増加し、投資その他の資産は、公共施設整備基金の積立等により4,380百万円増加した。
全体では、資産総額が令和5年度から5,771百万円の増加(+1.4%)となった。一般会計等の増要因に加え、特別会計競輪事業の投資その他の資産が、競輪事業施設等整備基金の積立等により4,613百万円増加したこと等による。

3. 純資産変動の状況

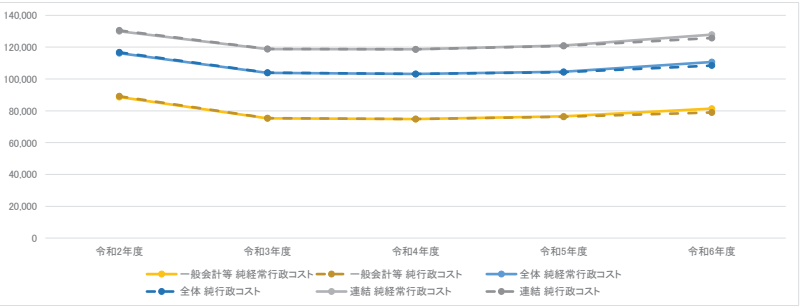
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	4,824	7,718	8,577	5,662	5,220
	本年度純資産変動額	5,430	8,261	9,186	8,376	5,528
全体	本年度差額	260,724	268,985	278,171	286,547	292,075
	本年度純資産変動額	6,292	9,163	10,548	7,714	5,668
連結	本年度差額	7,094	9,883	11,806	10,615	6,450
	本年度純資産変動額	325,556	335,439	347,244	357,860	364,310
連結	本年度差額	6,761	8,836	10,437	7,877	5,509
	本年度純資産変動額	7,439	9,500	11,696	11,991	5,762
連結	本年度差額	330,813	340,313	352,008	364,000	369,762
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(84,149百万円)が純行政コスト(78,929百万円)を上回っており、本年度差額は5,220百万円となり、純資産残高は5,528百万円の増加となった。
全体では、特別会計国民健康保険事業や特別会計介護保険事業、特別会計後期高齢者医療事業等の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が12,985百万円多くなっており、本年度差額は5,668百万円となり、純資産残高は6,450百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

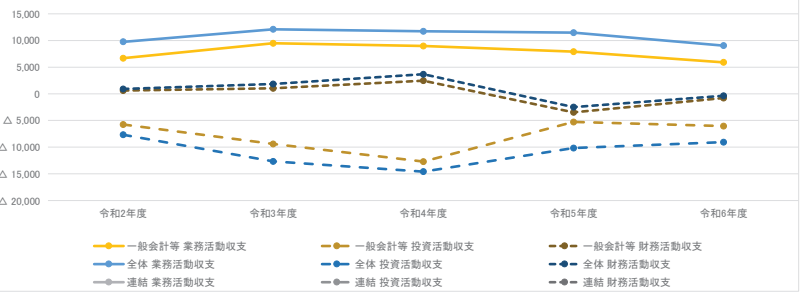
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	88,656	75,255	74,834	76,582	81,413
	純行政コスト	89,136	75,451	74,827	76,318	78,929
全体	純経常行政コスト	116,239	103,812	103,186	104,559	110,660
	純行政コスト	116,747	104,023	103,196	104,311	108,475
連結	純経常行政コスト	130,013	118,756	118,695	121,083	127,921
	純行政コスト	130,522	118,966	118,705	120,834	125,736



分析:
一般会計等においては、経常費用は84,411百万円となり、そのうち人件費と物件費等の業務費用は45,091百万円、補助金等や社会保障給付を含む移転費用は39,319百万円となった。
全体では、一般会計等と比べて経常費用が62,092百万円増加している。これは、令和2年度から下水道事業会計について連結対象団体に含めたことのほか、特別会計国民健康保険事業や特別会計介護保険事業、特別会計後期高齢者医療事業の負担金を補助金等に計上していること等により、移転費用が増加していること等による。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	6,675	9,485	8,961	7,921	5,900
	投資活動収支	△ 5,751	△ 9,384	△ 12,692	△ 5,265	△ 6,035
全体	財務活動収支	607	1,045	2,464	△ 3,470	△ 799
	業務活動収支	9,757	12,099	11,714	11,459	9,036
連結	投資活動収支	△ 7,865	△ 12,682	△ 14,584	△ 10,139	△ 9,039
	財務活動収支	904	1,858	3,681	△ 2,487	△ 345
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					
	業務活動収支					

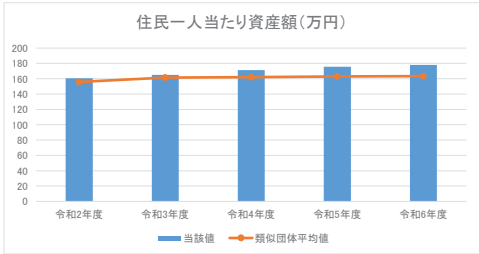


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,900百万円であったが、投資活動収支については、新清掃工場施設整備の完了等により、△6,035百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから、△799百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から933百万円減少し、4,694百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,136百万円多い9,036百万円となっている。投資活動収支では、基金の積立などから、△9,039百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行減少などにより、△345百万円となり、本年度末資金残高は前年度から349百万円減少し、9,426百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

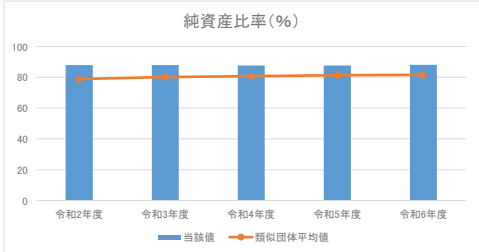
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	29,655,594	30,567,573	31,741,800	32,660,234	33,138,572
人口	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
当該値	160.7	165.1	171.1	175.8	177.9
類似団体平均値	155.8	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

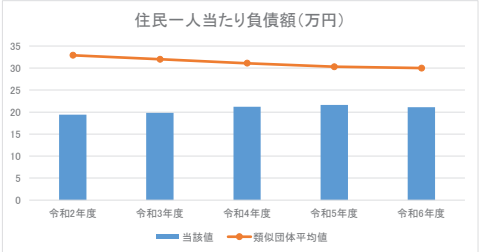
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	260,724	268,985	278,171	286,547	292,075
資産合計	296,556	305,676	317,418	326,602	331,386
当該値	87.9	88.0	87.6	87.7	88.1
類似団体平均値	78.9	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

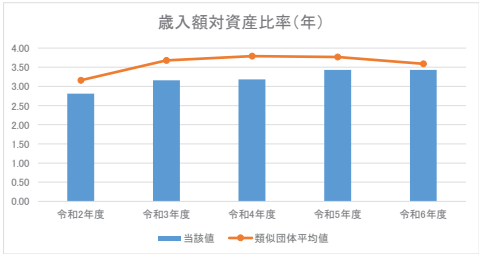
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,583,197	3,669,032	3,924,700	4,005,519	3,931,053
人口	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
当該値	19.4	19.8	21.2	21.6	21.1
類似団体平均値	32.9	32.0	31.1	30.3	30.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

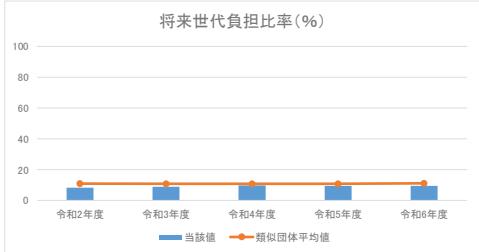
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	296,556	305,676	317,418	326,602	331,386
歳入総額	105,529	96,591	99,821	95,140	96,623
当該値	2.81	3.16	3.18	3.43	3.43
類似団体平均値	3.16	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	21,629	23,330	26,422	26,572	26,408
有形・無形固定資産合計	259,404	263,647	273,404	279,038	280,342
当該値	8.3	8.8	9.7	9.5	9.4
類似団体平均値	10.9	10.8	10.8	10.8	11.1

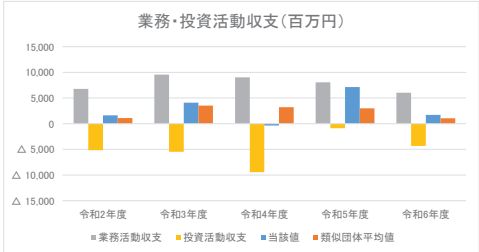
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	6,788	9,580	9,051	8,042	6,031
投資活動収支 ※2	△ 5,158	△ 5,471	△ 9,420	△ 884	△ 4,311
当該値	1,630	4,109	△ 369	7,158	1,720
類似団体平均値	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

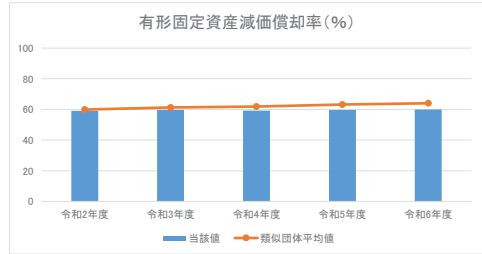
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	105,265	108,533	112,409	115,976	120,240
有形固定資産 ※1	178,059	181,907	189,872	194,679	200,466
当該値	59.1	59.7	59.2	59.6	60.0
類似団体平均値	59.9	61.2	61.9	63.2	64.0

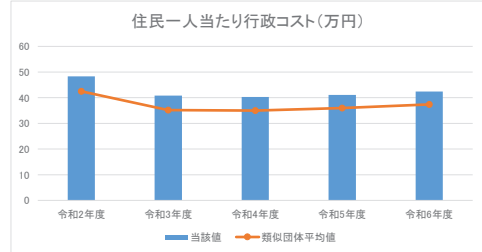
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

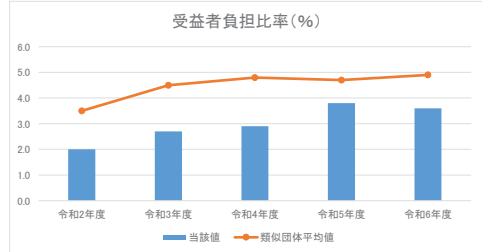
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	8,913,615	7,545,133	7,482,700	7,631,835	7,892,921
人口	184,577	185,124	185,483	185,825	186,257
当該値	48.3	40.8	40.3	41.1	42.4
類似団体平均値	42.5	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,843	2,113	2,243	3,042	2,997
経常費用	90,499	77,368	77,077	79,624	84,411
当該値	2.0	2.7	2.9	3.8	3.6
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均をやや上回っており、有形固定資産減価償却率については類似団体平均をやや下回っている。今後は公共施設再編個別計画に基づき、老朽化の進む公共施設の建替・改修を実施し、持続可能な公共施設の展開に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。このことは過去又は現世代の負担により、将来世代が消費可能な資源が蓄積し、将来世代に負担を先送りしない財政運営を行ってきたことと捉えられる。今後は、公共施設再編個別計画に基づく施設整備の進捗により負債の増加が考えられることから、引き続き動向を注視して財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。住民の立場から見た場合には、同指標は、サービスの提供を受けた金額を表示しているものとも考えられる。今後も経営資源を最大限に活用し、適切なサービス水準と最適なサービス提供方法を選択していくことにより、持続可能な行政サービスを提供していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。このことは将来世代に負担を先送りしない財政運営を行ってきたことと捉えられる。今後は、公共施設再編個別計画に基づく施設整備の進捗により負債の増加が考えられることから、引き続き動向を注視して財政運営を行っていく。業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため黒字となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する市民の直接的な負担の割合は比較的低くなっている。各事業のサービスの提供に係るコストへの影響を検証し、受益者負担の観点から、使用料・手数料等の適正化について検討を進めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

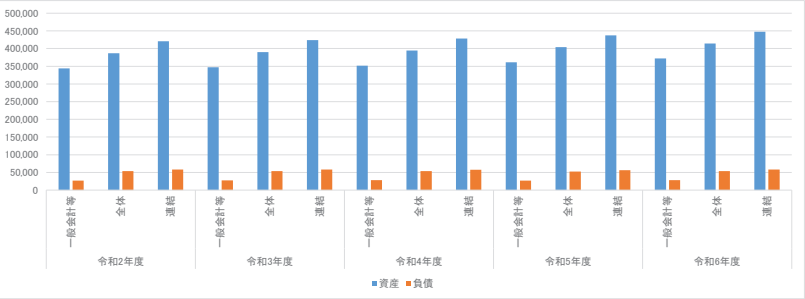
団体名 東京都武蔵野市
団体コード 132039

人口	148,034 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	874 人
面積	10.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	48,488,360 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	△ 0.9 %
		得税負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

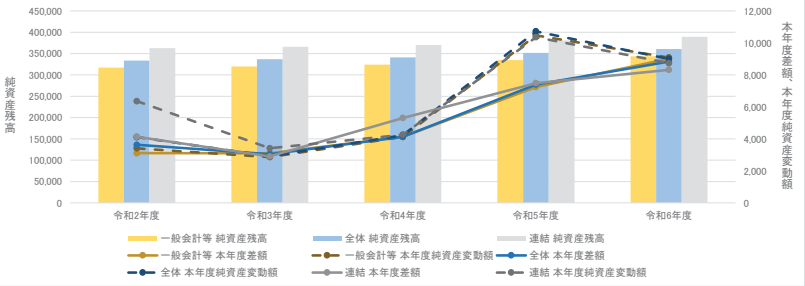
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産 343,957	347,401	351,911	361,492	371,861
一般会計等	負債	26,906	27,494	27,880	26,992	28,283
		資産 387,192	390,294	394,559	404,133	414,232
全体	負債	53,458	53,649	53,688	52,542	53,647
		資産 420,804	424,237	428,190	437,317	447,777
連結	負債	58,065	58,083	57,776	56,546	58,272



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末と比べて10,369百万円の増加(+2.9%)となった。金額の変動が大きいものは順に事業用建物(増加)、事業用建設仮動定(増加)、基金(増加)、インフラ用土地(増加)、長期貸付金(減少)であり、事業用建物は第五中学校の改築工事完了などに伴い5,619百万円増加、事業用建設仮動定は第一中学校の改築工事が進んだことなどに伴い、2,975百万円の増加となった。
全体においては、資産総額が前年度と比べて10,099百万円増加(+2.5%)し、負債総額は前年度から1,105百万円増加(+2.1%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて42,371百万円多くなっている。また、負債総額は、下水道事業会計の長期前受金等により、一般会計等と比べて25,364百万円多くなっている。
連結の資産総額は、土地開発公社が保有する棚卸資産や開発公社が保有する土地・建物の計上等により、一般会計等と比べて75,916百万円多くなっている。
また、負債総額は、土地開発公社・開発公社の借入金等により、一般会計等と比べて29,989百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

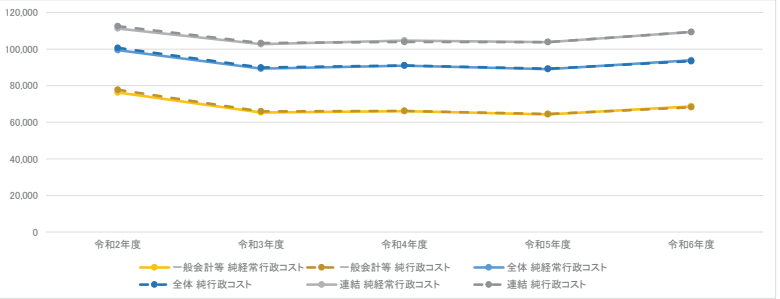
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		本年度差額 3,104	3,099	4,123	7,240	9,016
一般会計等	本年度純資産変動額	3,412	2,856	4,123	10,469	9,078
		純資産残高 317,051	319,907	324,031	334,500	343,578
全体	本年度差額	3,628	3,039	4,129	7,394	8,833
		本年度純資産変動額 4,107	2,911	4,227	10,720	8,993
連結	本年度差額	333,734	336,645	340,872	351,591	360,585
		本年度差額 4,131	2,904	5,305	7,479	8,316
連結	本年度純資産変動額	6,357	3,414	4,261	10,356	8,734
		純資産残高 362,739	366,153	370,415	380,771	389,505



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(77,258百万円)が純行政コスト(68,242百万円)を上回ったことから、本年度差額は9,016百万円となり、純資産残高も9,078百万円の増加となった。市民税や固定資産税を主とする市税が歳入全体の約5割を占めており、こうした市民の担税力に支えられて純資産が増加している。
全体では、特別会計における保険料(税)が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が25,014百万円多くなっており、本年度差額は8,833百万円となり、純資産残高は前年度から8,993百万円の増加となった。
連結では、東京都後期高齢者医療広域連合の支払基金交付金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が40,450百万円多くなっており、本年度差額は8,316百万円となり、純資産残高は前年度から8,734百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

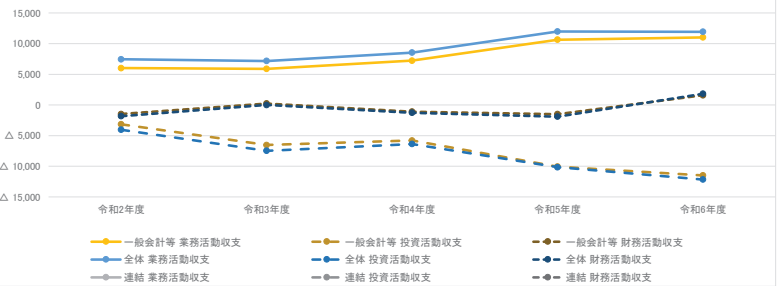
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		純経常行政コスト 76,326	65,395	66,047	64,295	68,719
一般会計等	純行政コスト	77,805	65,991	66,262	64,539	68,242
		純経常行政コスト 99,458	89,336	90,892	89,043	93,916
全体	純行政コスト	100,714	89,932	91,106	89,287	93,439
		純経常行政コスト 111,270	102,724	104,735	103,850	109,316
連結	純行政コスト	112,565	103,336	103,886	103,868	109,391



分析:
一般会計等においては、経常費用は71,609百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は41,352百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は30,257百万円である。科目別でみると、最も金額が大きいのは物件費(24,745百万円、純行政コストの38.3%)、次いで社会保障給付(14,119百万円、純行政コストの20.7%)となっている。
物件費は、住民情報システムの標準化対応及び仮想化基盤移行のための構築・改修作業に伴い、全体として2,399百万円の増加となった。また、社会保障給付についても高齢化の進行や保育サービスの充実等により増加傾向が続くと見込まれるため、引き続き事務事業の見直しや政策再編を進め、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,586百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、経常費用が29,783百万円多くなり、純行政コストは25,197百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が20,436百万円多くなっている一方、東京都後期高齢者医療広域連合の負担金の補助金等への計上等により経常費用が61,034百万円多くなり、純行政コストは41,149百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		業務活動収支 6,002	5,879	7,224	10,636	11,009
一般会計等	投資活動収支	△ 3,162	△ 6,542	△ 5,799	△ 10,063	△ 11,495
		財務活動収支 △ 1,491	231	△ 1,109	△ 1,510	1,580
全体	業務活動収支	7,447	7,156	8,525	11,975	11,934
		投資活動収支 △ 4,052	△ 7,483	△ 6,369	△ 10,158	△ 12,167
連結	財務活動収支	△ 1,832	△ 14	△ 1,290	△ 1,918	1,816
		業務活動収支				
連結	投資活動収支					
		財務活動収支				



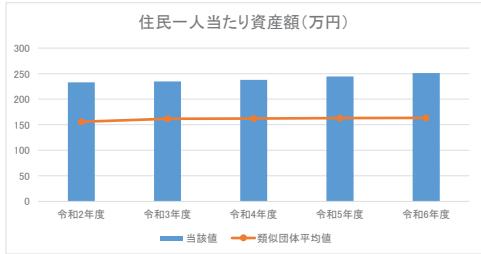
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は市税の増などにより収収等収入が増加したため、収支のプラスは前年度よりも373百万円増加し、11,009百万円となっている。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が6,283百万円増加したこと等により、収支のマイナスは前年度よりも1,432百万円増加し、▲11,495百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が2,996百万円増加したこと等により前年度よりも3,090百万円増加し、1,580百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から1,094百万円増加し、4,314百万円となった。
全体では、特別会計における保険料(税)が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より925百万円多い11,934百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業会計・下水道事業会計の老朽管耐震化等により▲12,167百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が下水道事業会計・下水道事業会計の企業債などの償還額を上回ったことから、1,816百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から1,583百万円増加し、8,686百万円となった。
連結では各活動ごとの収支は算出していないが、資金収支としては本年度末資金残高が前年度から2,075百万円増加し12,039百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

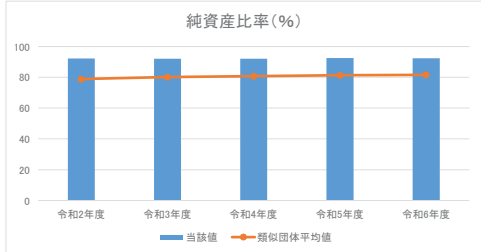
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	34,395,708	34,740,106	35,191,069	36,149,168	37,186,105
人口	147,643	148,025	147,964	147,809	148,034
当該値	233.0	234.7	237.8	244.6	251.2
類似団体平均値	155.8	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

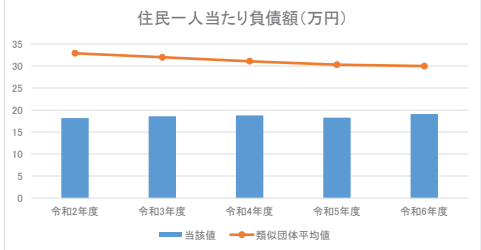
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	317,051	319,907	324,031	334,500	343,578
資産合計	343,957	347,401	351,911	361,492	371,861
当該値	92.2	92.1	92.1	92.5	92.4
類似団体平均値	78.9	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

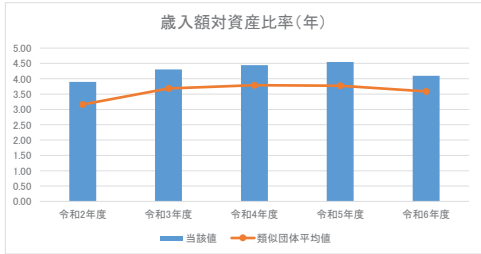
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,690,583	2,749,365	2,787,978	2,699,162	2,828,268
人口	147,643	148,025	147,964	147,809	148,034
当該値	18.2	18.6	18.8	18.3	19.1
類似団体平均値	32.9	32.0	31.1	30.3	30.0



②歳入額対資産比率(年)

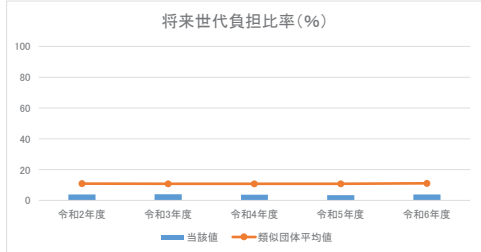
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	343,957	347,401	351,911	361,492	371,861
歳入総額	88,205	80,841	79,272	79,399	90,710
当該値	3.90	4.30	4.44	4.55	4.10
類似団体平均値	3.16	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,055	11,534	10,830	9,777	11,776
有形・無形固定資産合計	287,097	287,340	289,969	291,216	298,853
当該値	3.9	4.0	3.7	3.4	3.9
類似団体平均値	10.9	10.8	10.8	10.8	11.1

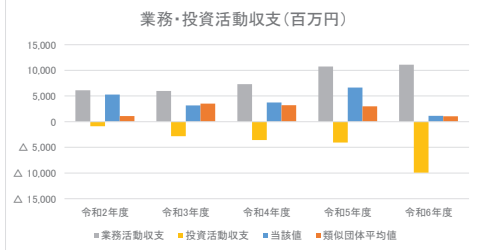
※1 特地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	6,132	5,991	7,329	10,730	11,090
投資活動収支 ※2	△ 864	△ 2,831	△ 3,580	△ 4,077	△ 9,942
当該値	5,268	3,160	3,749	6,653	1,148
類似団体平均値	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

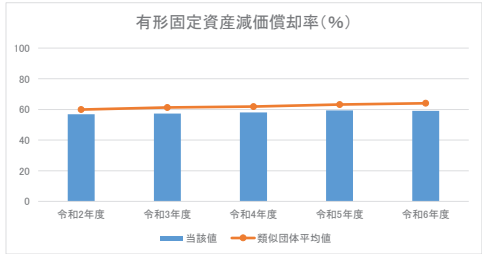
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	81,675	85,139	88,663	92,224	95,523
有形固定資産 ※1	143,519	148,590	152,755	155,444	161,734
当該値	56.9	57.3	58.0	59.3	59.1
類似団体平均値	59.9	61.2	61.9	63.2	64.0

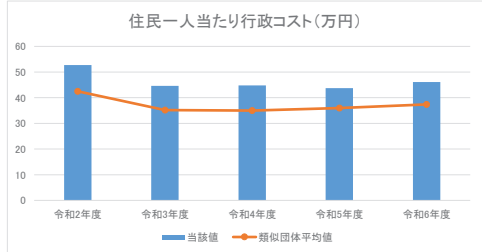
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

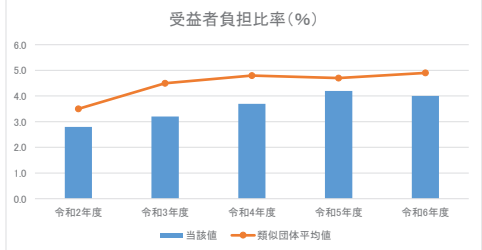
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	7,780,531	6,599,089	6,626,168	6,453,914	6,824,166
人口	147,643	148,025	147,964	147,809	148,034
当該値	52.7	44.6	44.8	43.7	46.1
類似団体平均値	42.5	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,162	2,160	2,554	2,806	2,890
経常費用	78,488	67,556	68,601	67,101	71,609
当該値	2.8	3.2	3.7	4.2	4.0
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。当市では、これまでの恵まれた財政状況を背景に充実したサービスを提供してきたことから、住民一人当たりの公共施設床面積が近隣団体と比べ多い状況にあり、類似団体と比較しても同様であると思われる。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回っている状況である。社会資本の整備が進んでいると言えるが、一方で形成した資産の維持管理に係る費用負担も大きくなるため、後年度の財政負担とならないよう資産管理を行っていく必要がある。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より低い水準にあり、令和6年度は減価償却による減価償却累計額の増加はあったものの、第五小学校改築などによる取得価額の増加などにより、減価償却率は前年度と比較して0.2ポイント減少した。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、必要な公共サービスは維持・向上をせつつ、安全で時代のニーズに合った公共施設等の整備・保全を進め、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。令和6年度は、収支等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産は9億1億円増加したものの、純資産比率は前年度と比較して0.1ポイント減少した。

また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後、小中学校をはじめとする公共施設の老朽化に伴う再整備で地方債の発行が見込まれるため、世代間の公平性を保ちつつ、比率を必要最小限にすることで将来世代へ負担を先送りしないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、経常費用の41.0%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストを高くしている要因となっていると考えられる。直営施設や直営事業の委託化や、市独自事業の実施により物件費の割合が高くなっており、今後も事務事業について効果的な手法の検討や、経費削減等を行い、限りある財源の中で持続可能な市政運営に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。また、前年度との比較においては、学校改築事業に係る地方債の発行により、令和6年度の一人当たり負債額は0.8万円増加している。負債の約4割を占める地方債については、比率を概ね一定に保つことで世代間の公平性を保ちつつ、比率を必要最小限にすることで将来世代へ負担を先送りしないよう努める。

業務・投資活動収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,148百万円となっている。今後は小中学校の建替え等により投資活動支出・財務活動支出が増加する見通しであり、本指標の数値の動きも判断材料としながら健全な財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。主な要因として、分母となる経常費用が類似団体と比べて大きいことが考えられる。分子となる経常収益のうち使用料・手数料については、原則4年ごとに全面的な検証作業を実施しており、料金の適正化を図ってきた。今後も、提供するサービスの種類ごとに受益者の負担割合を定め、現行料金との比較検証を行うとともに、近隣自治体における使用料・手数料等との均衡も十分に考慮し、料金の改定の可否について検証を行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

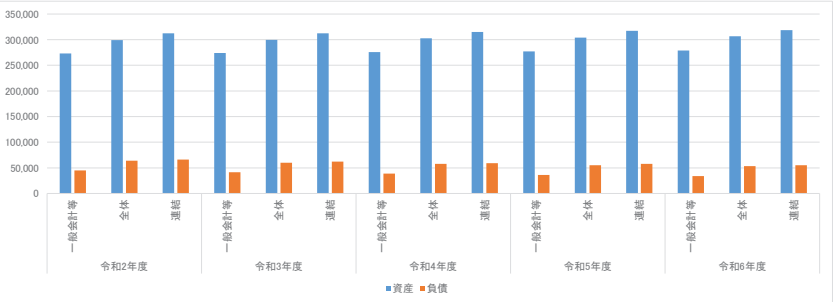
団体名 東京都三鷹市
団体コード 132047

人口	190,497人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	990人
面積	16.42㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	45,349,059千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	1.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

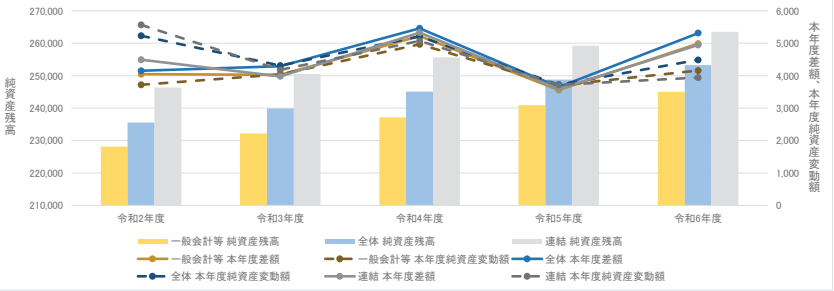
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	273,225	273,830	275,851	277,198	278,756
	負債	45,058	41,621	38,676	36,322	33,722
全体	資産	299,347	299,750	302,606	303,899	306,534
	負債	63,790	59,882	57,529	55,100	53,249
連結	資産	312,407	312,495	314,920	317,133	318,782
	負債	66,056	61,951	59,265	57,861	55,299



分析:
一般会計等では、資産総額が期首時点から1,558百万円(+0.6%)の増となった。これは、固定資産が将来のまちづくりの備えとしてまちづくり施設整備基金への積立を行ったことなどによる基金の増などを反映して1,674百万円の増となったためである。また、負債総額は、地方債がこれまでの繰上償還や借入額の抑制などにより2,341百万円の減となったことなどから、2,600百万円の減(Δ7.2%)となった。
全体を含む連結では、資産総額は期首時点から1,649百万円増加(+0.5%)し、負債総額は期首時点から2,562百万円減少(Δ4.4%)した。資産総額は、下水道事業会計のインフラ資産やふじみ衛生組合等の事業用資産等を計上していることにより、一般会計等に比べ40,026百万円多くなるが、負債総額も下水道事業会計の地方債等や社会福祉事業団の退職手当引当金があることなどから、21,577百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

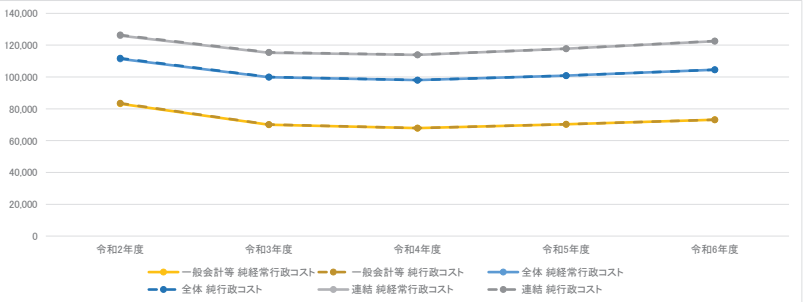
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		4,047	4,024	5,221	3,557	4,985
全体	本年度純資産変動額	3,721	4,043	4,966	3,701	4,159
	純資産残高	228,167	232,209	237,175	240,876	245,035
全体	本年度差額	4,151	4,292	5,460	3,648	5,312
	本年度純資産変動額	5,230	4,311	5,209	3,722	4,486
	純資産残高	235,557	239,868	245,077	248,799	253,285
連結	本年度差額	4,492	3,980	5,326	3,592	4,948
	本年度純資産変動額	5,567	4,178	5,073	3,717	3,939
	純資産残高	246,351	250,544	255,654	259,272	263,483



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(78,166百万円)が純行政コスト(73,181百万円)を上回っており、本年度差額は4,985百万円となり、純資産残高は4,159百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めるとともに、働き方改革の推進及び職員定数や行政サービスの適正化等による行政コストの削減に取り組み、純資産残高のさらなる増加を図る。

2. 行政コストの状況

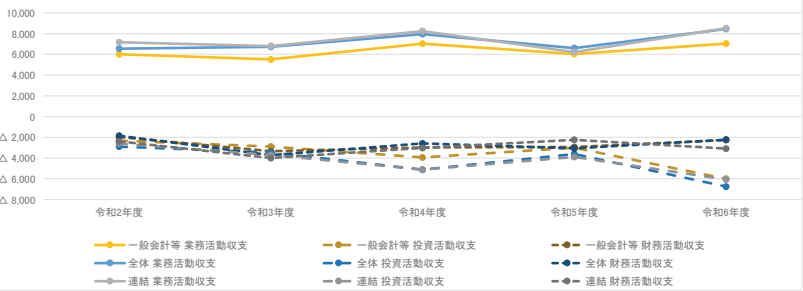
		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	83,165	69,991	67,881	70,284	73,156
	純行政コスト	83,511	70,144	67,889	70,333	73,181
連結	純経常行政コスト	111,404	99,879	98,073	100,864	104,563
	純行政コスト	111,810	100,032	98,081	100,914	104,588
連結	純経常行政コスト	126,002	115,301	113,908	117,774	122,516
	純行政コスト	126,405	115,462	113,970	117,843	122,678



分析:
一般会計等においては、「経常費用」は76,265百万円となっており、低所得者支援及び定額減税を補足する給付金をはじめとした給付金給付事業費の増などにより、社会保障給付費が増となったことや、みたかデジタル商品券の発行に係る経費の増などにより物件費が増となったことなどから、3,301百万円の増加(+4.5%)となった。そのうち人件費等の「業務費用」は33,922百万円、補助金や社会保障給付等の「移転費用」は42,343百万円で、「移転費用」が「業務費用」を上回っている。最も金額が大きいのは、社会保障給付(24,315百万円)であり、純行政コストの33.2%を占めている。
全体を含む連結では、国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計の負担金を補助金等に計上していることから、一般会計等に比べ「移転費用」が44,723百万円多くなり、純行政コストが49,497百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	業務活動収支	6,008	5,512	7,026	6,035	7,022
	投資活動収支	△ 2,323	△ 2,900	△ 3,950	△ 3,005	△ 6,001
全体	財務活動収支	△ 1,976	△ 3,339	△ 2,971	△ 2,929	△ 2,264
	業務活動収支	6,541	6,724	7,952	6,606	8,444
全体	投資活動収支	△ 2,903	△ 3,465	△ 5,115	△ 3,622	△ 6,746
	財務活動収支	△ 1,846	△ 3,721	△ 2,587	△ 3,069	△ 2,228
連結	業務活動収支	7,164	6,802	8,241	6,216	8,516
	投資活動収支	△ 2,600	△ 3,697	△ 5,113	△ 3,893	△ 6,067
	財務活動収支	△ 2,387	△ 3,999	△ 3,020	△ 2,244	△ 3,089



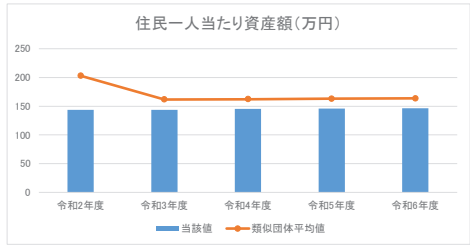
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が7,022百万円となり、投資活動収支が、各基金の残高を勘案し、「基金積立金支出」が増となったことに加え、用地取得などにより「公共施設等整備費支出」が増となったことなどにより△6,001百万円となった。財務活動収支においては、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,264百万円となり、本年度資金残高は前年度から1,243百万円少ない、1,167百万円となった。
全体を含む連結では、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料などの収収等収入、土地開発公社における公有地取得事業などの業務収入などにより、一般会計等より1,494百万円多い、8,516百万円となった。投資活動収支では、一般会計等における基金への積立で増などにより、△6,067百万円となった。財務活動収支は、一般会計等と同様に地方債の償還額が発行額を上回ったことから△3,089百万円となり、本年度末資金残高は前年度から644百万円減少し、3,978百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

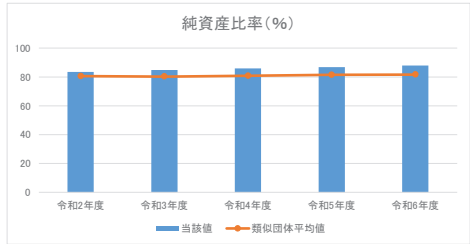
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	27,322,463	27,382,997	27,585,082	27,719,751	27,875,624
人口	190,126	190,590	189,916	189,959	190,497
当該値	143.7	143.7	145.2	145.9	146.3
類似団体平均値	202.9	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

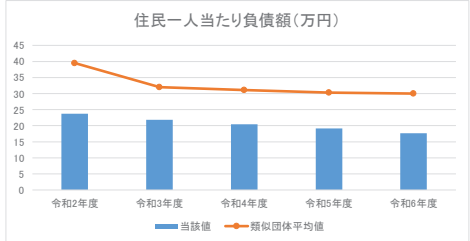
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	228,167	232,209	237,175	240,876	245,035
資産合計	273,225	273,830	275,851	277,198	278,756
当該値	83.5	84.8	86.0	86.9	87.9
類似団体平均値	80.5	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

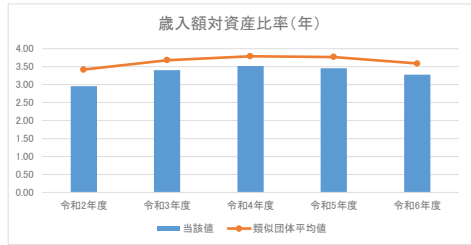
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,505,810	4,162,066	3,867,565	3,632,172	3,372,166
人口	190,126	190,590	189,916	189,959	190,497
当該値	23.7	21.8	20.4	19.1	17.7
類似団体平均値	39.5	32.0	31.1	30.3	30.0



②歳入額対資産比率(年)

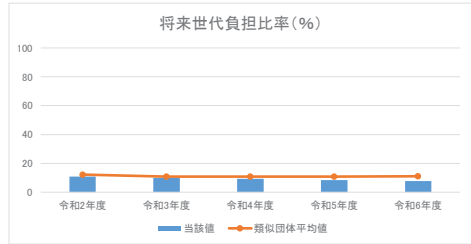
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	273,225	273,830	275,851	277,198	278,756
歳入総額	92,364	80,606	78,427	80,204	85,050
当該値	2.96	3.40	3.52	3.46	3.28
類似団体平均値	3.42	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	27,525	25,170	23,183	21,116	19,659
有形・無形固定資産合計	252,987	252,197	252,315	252,367	252,699
当該値	10.9	10.0	9.2	8.4	7.8
類似団体平均値	12.2	10.8	10.8	10.8	11.1

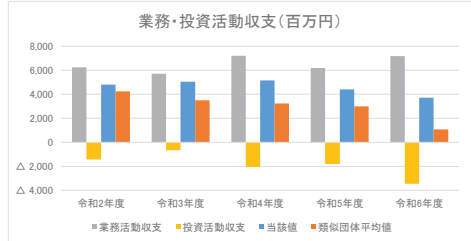
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	6,244	5,711	7,199	6,188	7,170
投資活動収支 ※2	△ 1,439	△ 668	△ 2,051	△ 1,797	△ 3,462
当該値	4,805	5,043	5,148	4,391	3,708
類似団体平均値	4,231.4	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

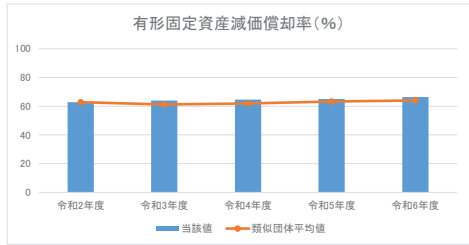
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	100,829	103,733	106,697	109,703	112,867
有形固定資産 ※1	160,571	162,614	165,255	168,459	170,346
当該値	62.8	63.8	64.6	65.1	66.3
類似団体平均値	62.7	61.2	61.9	63.2	64.0

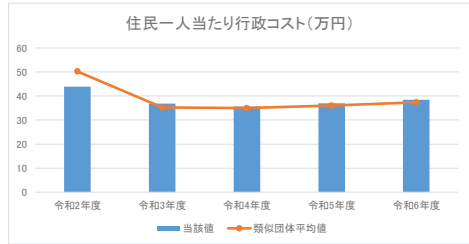
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

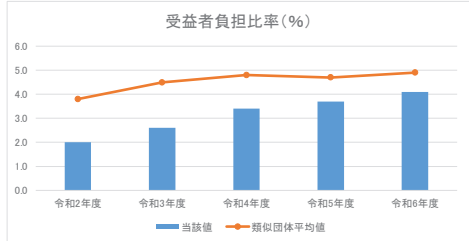
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	8,351,107	7,014,378	6,788,857	7,033,336	7,318,092
人口	190,126	190,590	189,916	189,959	190,497
当該値	43.9	36.8	35.7	37.0	38.4
類似団体平均値	50.2	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,738	1,835	2,398	2,681	3,109
経常費用	84,903	71,826	70,279	72,964	76,265
当該値	2.0	2.6	3.4	3.7	4.1
類似団体平均値	3.8	4.5	4.8	4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているのは、高度成長期に整備したインフラが更新期を迎えており、減価償却累計額が取得価額を上回ったためである。人口の増を資産総額の増が上回ったことから、住民一人当たりの資産額は増加した。歳入額対資産比率については、税収等収入や補助金収入が増加したことにより、歳入総額の増が資産の増を上回ったことから、前年度を下回っている。有形固定資産減価償却率については、牟礼里山農園(仮称)の整備に向けた用地取得や三鹿産業プラザ第1期棟新創業支援施設の整備に取り組んだが、その一方で各資産の減価償却が進んだことから前年度を上回っている。

2. 資産と負債の比率

償還元金内の借入により地方債の償還が進んだことから、純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回ることとなった。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回った。これは、純行政コストのうち57.9%を占める移転費用が、低所得者支援及び定額減税を補足する給付金給付事業費や私立保育園の運営費等による社会保障給付の増などによるものである。また、純行政コストのうち28.8%を占める物件費等や16.3%を占める人件費も、引き続き増加傾向にある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。また、前年度と比較しても2,600百万円減少している。これは、プライマリーバランスに配慮して、償還元金額以内の借入を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、経常経費の縮減に向けて事業の見直し等に取り組みとともに、費用と負担のバランスについて検証を進める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

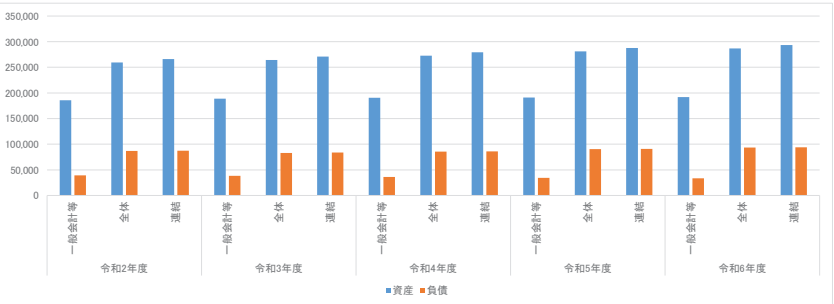
団体名 東京都青梅市
団体コード 132055

人口	129,105 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	648 人
面積	103.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,210.023 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	3.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

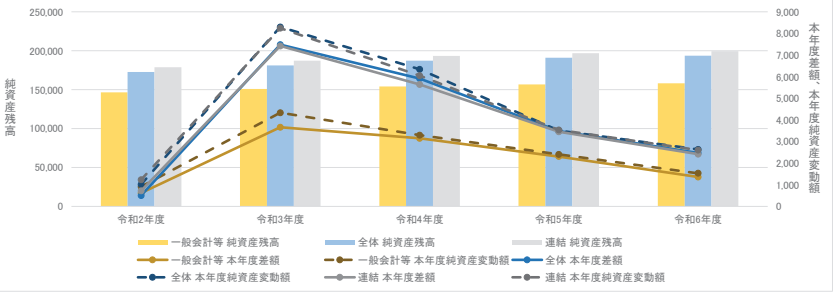
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	185,853	189,014	190,438	191,061	191,789
	負債	39,293	38,120	36,245	34,462	33,656
全体	資産	259,306	264,100	272,776	281,167	286,800
	負債	86,701	83,106	85,443	90,327	93,325
連結	資産	266,243	270,990	279,271	287,583	293,262
	負債	87,471	83,817	86,049	90,825	93,902



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から728百万円の増(+0.4%)となった。金額変動が大きいものは、固定資産であり、事業用資産の建物の増などにより、総額として656百万円の増(+0.4%)となった。
負債総額は、前年度末から806百万円の減(△2.3%)となった。償還に伴う地方債の減少(△2,177百万円)が主な要因となっている。
特別会計および病院事業会計、下水道事業会計、モーターボート競走事業会計を加えた全体では、資産総額は5,633百万円の増(+2.0%)となった。下水道事業会計等における減価償却が進んでいる一方、新病院建設に伴い、病院事業会計における事業用資産が増加している影響が大きく、有形固定資産は増加となった。流動資産にあっては、モーターボート競走事業会計および病院事業会計において現金預金が減少しているものの、一般会計において基金等が増加したことに加え、モーターボート競走事業会計において未収金が増加したことにより、全体の流動資産が増加した。負債総額は、新病院建設に伴う病院事業会計における地方債の増等により、2,998百万円の増(+3.3%)となった。
連結では、一部事務組合においては、減価償却が進んでいるものの、病院事業会計等における事業用資産が増加したことにより、有形固定資産が増加している。資産総額は、前年度末から5,679百万円の増(+2.0%)、負債総額は3,077百万円の増(+3.4%)となった。

3. 純資産変動の状況

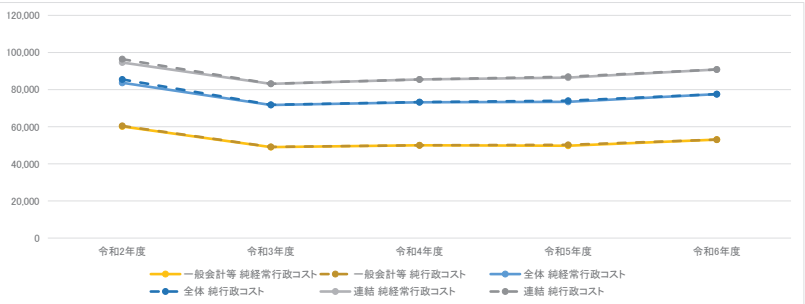
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	619	3,661	3,146	2,308	1,365
	本年度純資産変動額	912	4,334	3,299	2,406	1,533
全体	純資産残高	146,560	150,894	154,193	156,599	158,132
	本年度差額	503	7,481	5,908	3,481	2,469
全体	本年度純資産変動額	1,014	8,301	6,338	3,508	2,634
	純資産残高	172,604	180,995	187,332	190,840	193,475
連結	本年度差額	719	7,422	5,639	3,452	2,413
	本年度純資産変動額	1,231	8,243	6,049	3,536	2,602
連結	純資産残高	178,772	187,174	193,222	196,758	199,360



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(54,434百万円)は純行政コスト(53,069百万円)を上回っており、本年度差額は1,365百万円となり、純資産残高は158,132百万円となった。地方税の収納率向上に向けた継続的な取組による収収の増、モーターボート競走事業の繰入金等の財源獲得に努めるとともに、市債発行を抑制し、資産形成につなげていく。
全体では、収収等は、後期高齢者医療特別会計において、被保険者の増加により医療保険料が増加した影響等により、一般会計等と比べて803百万円が増加した。本年度差額は2,469百万円となり、純資産残高は163,475百万円(増+1.4%)の193,475百万円となった。
連結では、本年度純資産変動額について、前年度と比べ東京都十一市競輪事業組合は増となる一方、東京都後期高齢者医療広域連合等は減となり、本年度末純資産残高は2,602百万円増(+1.3%)の199,360百万円となった。

2. 行政コストの状況

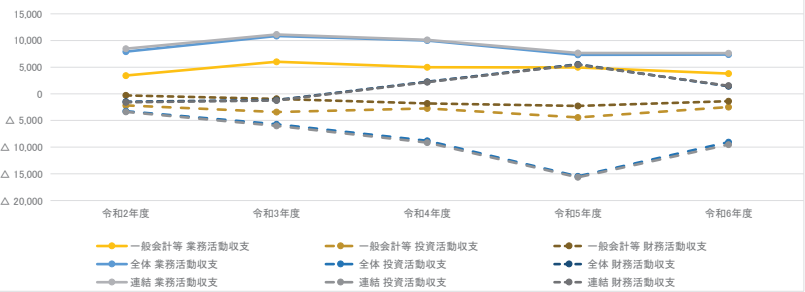
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	60,151	49,020	49,976	49,778	53,034
	純行政コスト	60,438	49,121	50,046	50,241	53,069
全体	純経常行政コスト	83,695	71,710	73,200	73,420	77,576
	純行政コスト	85,495	71,816	73,248	74,055	77,596
連結	純経常行政コスト	94,590	83,100	85,448	86,397	90,813
	純行政コスト	96,390	83,136	85,444	86,983	90,787



分析:
一般会計等においては、経常費用は57,816百万円となり、前年度比2,383百万円の増(+4.3%)となった。そのうち業務費用は、前年度より1,382百万円の増(+6.3%)となり、移転費用にあっては、補助金等が青梅駅前地区市街地再開発事業経費の増等により351百万円の増(+4.7%)となり、さらに社会保障給付は定額減税補正給付金の増等により741百万円の増(+3.6%)となったため、総額として674百万円の増(+2.0%)となった。
経常収益は、主にモーターボート競走事業からの繰入金等の増により、1,000百万円の増(+3.0%)となり、この結果、純経常行政コストは3,256百万円増(+6.6%)の53,034百万円となった。
臨時損失・臨時利益も含めた純行政コストは、前年度比2,828百万円増(+5.6%)の53,069百万円となった。
全体では、経常収益がモーターボート競走事業会計等の減により286百万円(△0.3%)減少し、純経常行政コストは4,156百万円の増(+5.7%)となった。純行政コストは、一般会計等の影響により、3,541百万円の増(+4.8%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,433	6,014	4,967	4,962	3,794
	投資活動収支	△ 2,165	△ 3,428	△ 2,740	△ 4,418	△ 2,475
全体	財務活動収支	△ 296	△ 934	△ 1,796	△ 2,266	△ 1,373
	業務活動収支	7,899	10,845	9,999	7,315	7,343
全体	投資活動収支	△ 3,255	△ 5,716	△ 8,804	△ 15,470	△ 9,040
	財務活動収支	△ 1,476	△ 1,172	2,274	5,543	1,436
連結	業務活動収支	8,469	11,127	10,098	7,670	7,628
	投資活動収支	△ 3,377	△ 5,999	△ 9,124	△ 15,648	△ 9,508
連結	財務活動収支	△ 1,589	△ 1,263	2,180	5,448	1,528

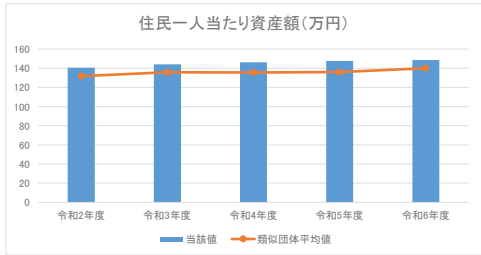


分析:
一般会計等においては、業務支出が前年度と比較し、移転費用支出や人件費支出が増加した一方、業務収入は、収収等収入は増加したものの、モーターボート競走事業からの繰入金等が減少したため増額が抑えられたため、業務活動収支としては1,168百万円の減となった。
投資活動収支は、基金積立ての減等により支出が減少し、1,943百万円の増となった。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったが、前年度の当該差額がより大きかったことから、前年度比では893百万円の増となった。本年度末資金残高は、前年度から53百万円減少し、2,122百万円となった。
全体においては、病院事業会計における新病院建設に関する支出の減により、投資活動収支が減少した。本年度末現金預金残高は、下水道事業特別会計は増となったものの、モーターボート競走事業会計や病院事業会計において減となったため、260百万円減の20,402百万円となった。
連結では、東京都後期高齢者医療広域連合における移転費用支出が増となる一方、モーターボート競走事業会計等における業務費用支出が減となり、本年度末資金残高は、355百万円減の20,795百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

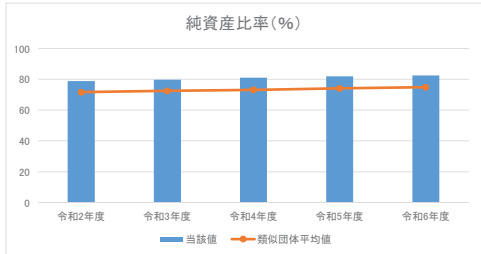
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,585,300	18,901,430	19,043,803	19,106,080	19,178,852
人口	132,145	131,124	130,274	129,468	129,105
当該値	140.6	144.1	146.2	147.6	148.6
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

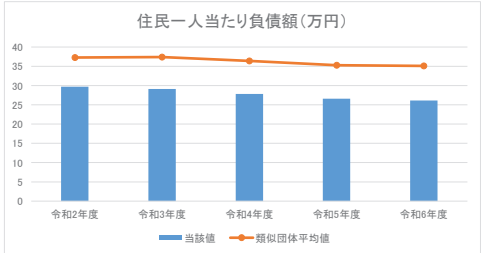
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	146,560	150,894	154,193	156,599	158,132
資産合計	185,853	189,014	190,438	191,061	191,789
当該値	78.9	79.8	81.0	82.0	82.5
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

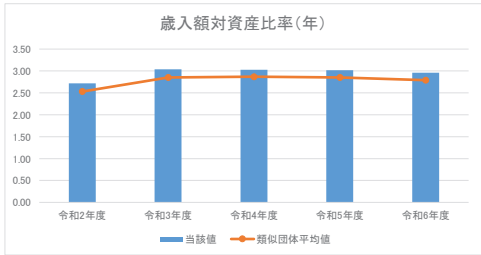
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,929,289	3,812,027	3,624,528	3,446,188	3,365,625
人口	132,145	131,124	130,274	129,468	129,105
当該値	29.7	29.1	27.8	26.6	26.1
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

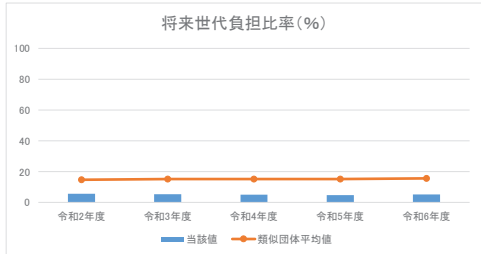
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	185,853	189,014	190,438	191,061	191,789
歳入総額	68,438	62,081	62,857	63,184	64,901
当該値	2.72	3.04	3.03	3.02	2.96
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,747	9,114	8,545	8,169	8,837
有形・無形固定資産合計	173,127	171,465	170,163	169,103	168,652
当該値	5.6	5.3	5.0	4.8	5.2
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

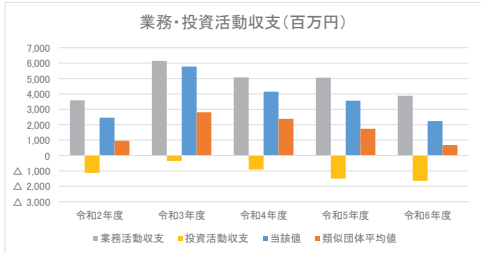
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,582	6,135	5,067	5,053	3,878
投資活動収支 ※2	△1,128	△358	△916	△1,500	△1,643
当該値	2,454	5,777	4,151	3,553	2,235
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

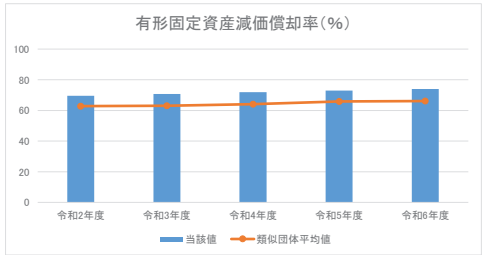
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	134,733	138,282	141,787	144,722	148,113
有形固定資産 ※1	193,864	195,574	197,230	198,280	200,155
当該値	69.5	70.7	71.9	73.0	74.0
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

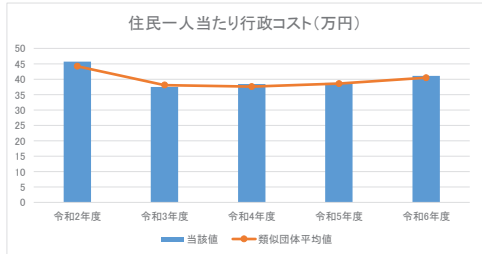
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

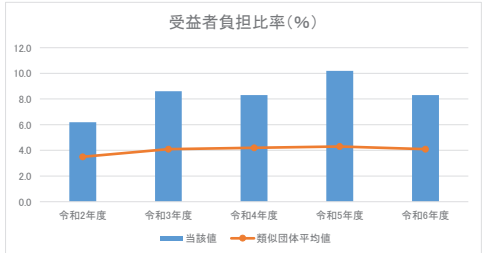
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	6,043,804	4,912,078	5,004,570	5,024,145	5,306,879
人口	132,145	131,124	130,274	129,468	129,105
当該値	45.7	37.5	38.4	38.8	41.1
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,969	4,601	4,549	5,655	4,782
経常費用	64,119	53,621	54,525	55,433	57,816
当該値	6.2	8.6	8.3	10.2	8.3
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率はいずれも類似団体平均値を上回っている。これらは、人口の増加に伴い積極的に公共施設整備を進めたこと、また、その大半が昭和90年代に整備され、整備後30年以上が経過し老朽化が進み、施設の更新、統廃合が進んでいないことなどが要因である。
今後、令和5年度に改定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、更新・統廃合・長寿化などを計画的に行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産が1,533百万円の増、資産合計が728百万円の増となったことから、純資産比率は、前年度比0.5ポイント増の82.5%となった。本値は、類似団体平均値を上回った。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、臨時財政対策債以外の借入を多く行ったことから地方債残高が増加したことにより、前年度からは0.4ポイント増となったが、依然として類似団体平均値を下回っている。
ポート競走事業繰入金を活用して事業用資産等の形成を図ってきたが、今後は自主財源を確保しつつ、公共施設の更新・統廃合・長寿化の実施と、地方債の発行について世代間公平性に留意しつつ、持続可能な財政運営を行う。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、2,828百万円の増となった。人口は363人の減となり、住民一人当たり行政コストは、2.3万円の増となった。なお、令和4年度以降、類似団体平均値を上回っている状況である。
今後、使用料・手数料の適正化、事業の見直しなどといった行財政改革を推進し、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度と比較すると、人口は363人減少した中、地方債の償還額が発行額を1,251百万円上回り、地方債残高が減となった結果、0.5万円の減となり、類似団体平均値を下回っている状況である。
業務活動収支については、人件費支出、補助金等支出、社会保障給付支出の増等により、1,175百万円減の3,878百万円となった。
投資活動収支については、143百万円減の△1,643百万円となった。調節池整備や新学校給食センター建設、小中学校の大規模改修等を行ったため、負の値となった。
結果、業務・投資活動収支は、1,318百万円の減で2,235百万円となり、類似団体平均値よりも高い数値となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用が2,383百万円の増(+4.3%)となり、さらにモーターポート競走事業収入の増により経常収益が873百万円の減(△15.4%)となり、前年度比1.9ポイント減となる8.3%となった。
本値は類似団体平均値を4.2ポイント上回るが、モーターポート競走事業からの繰入金を除くと3.3%となり、類似団体平均値を0.5ポイント下回る。
受益者負担の水準については、今後も「青梅市における受益者負担と公費負担のあり方に関する指針」(平成18年9月実施)にもとづき、受益者に応分の負担を求めることにより、公的負担の公平を図っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

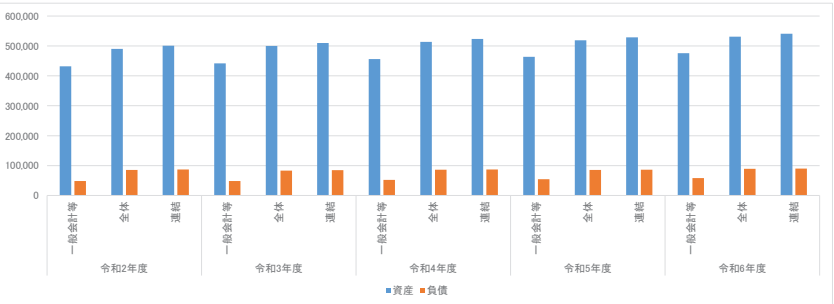
団体名 東京都府中市
団体コード 132063

人口	280,998 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,247 人
面積	29.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	62,300,540 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	2.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

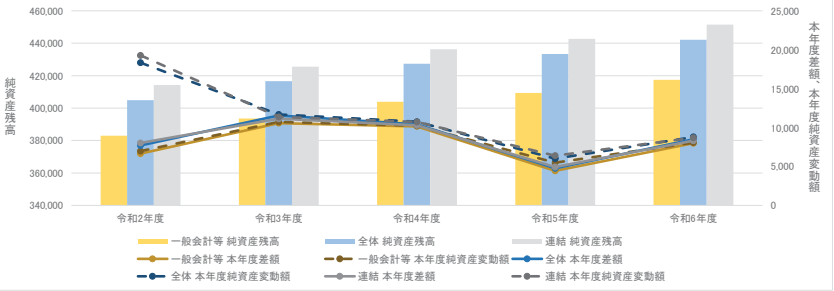
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	431,553	441,765	456,153	463,429	475,471
	負債	48,629	48,114	52,268	54,053	58,029
全体	資産	490,253	499,927	513,486	518,842	531,188
	負債	85,351	83,336	86,152	85,501	89,054
連結	資産	500,859	510,015	523,355	528,926	541,109
	負債	86,621	84,411	87,026	86,211	89,694



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和5年度と比較して12,042百万円の増加となった。金額の増要因としては、有形固定資産において府中第三小学校や府中第六小学校の改築や、府中の森芸術劇場のホール改修、郷土の森博物館の本館改修工事などの資産形成による増が、既存資産の減価償却による減少を上回ったことによる。負債においては、地方債の借入が地方債の償還を上回ったことにより、固定負債が増額となり負債総額は増加している。公共施設等の更新・整備に伴い資産が増加している状況を踏まえ、地方債については、将来世代への負担との均衡を図りながら適切な活用に努める。

3. 純資産変動の状況

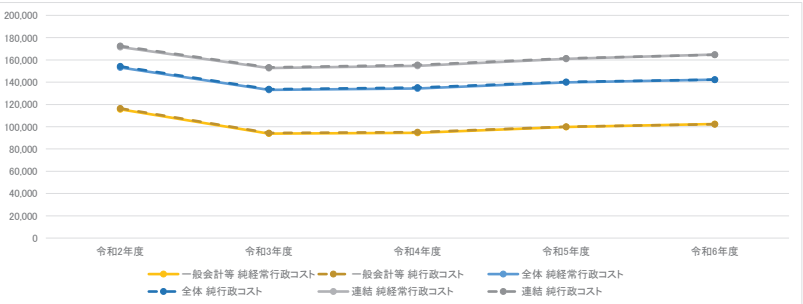
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		本年度差額	純資産残高	本年度差額	純資産残高	本年度差額
一般会計等	本年度差額	6,665	10,565	10,159	4,443	8,006
	純資産変動額	6,975	10,728	10,235	5,490	8,067
全体	本年度差額	382,923	393,651	403,885	409,375	417,442
	純資産残高	7,715	11,552	10,401	4,766	8,494
連結	本年度差額	18,335	11,690	10,743	6,007	8,793
	純資産残高	404,902	416,592	427,334	433,341	442,134
連結	本年度差額	8,023	11,144	10,281	4,934	8,324
	純資産変動額	19,277	11,366	10,725	6,385	8,701
連結	純資産残高	414,238	425,604	436,329	442,715	451,415



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(110,271百万円)が純行政コスト(102,265百万円)を上回ったことにより、本年度差額として8,006百万円となり、無償所管換などに伴う差額等の増減を加え、8,067百万円の純資産の増となった。要因としては、小学校の改築や、府中の森芸術劇場のホール改修、郷土の森博物館の本館改修工事などに伴う資産形成などによる資産の増に伴うものとなっている。

2. 行政コストの状況

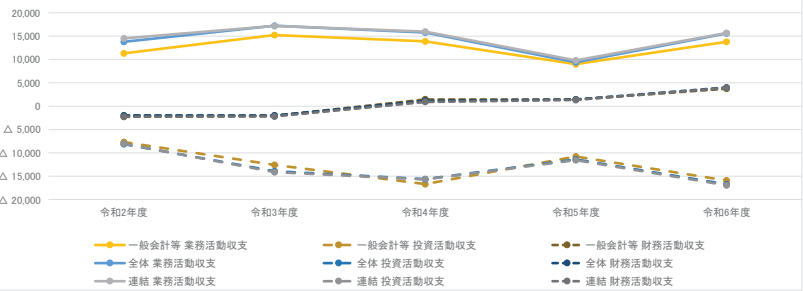
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	115,665	93,819	94,566	99,790	102,489
	純行政コスト	116,482	94,402	95,123	100,041	102,265
全体	純経常行政コスト	153,223	133,091	134,249	139,832	142,304
	純行政コスト	154,190	133,686	135,129	140,171	142,189
連結	純経常行政コスト	171,583	152,703	154,638	161,049	164,727
	純行政コスト	172,552	153,295	155,518	161,386	164,612



分析:
令和5年度と比較して、連結では経常費用及び経常収益ともに増加しているが、一般会計等では経常費用は増加し、経常収益は減少している。その要因を一般会計等で分析すると、業務費用の人員費が約12.7億円増加しているほか、移転費用の社会保障給付が約9.7億円増加している。また、競走事業からの収益事業収入が含まれている経常収益のその他で約2.3億円減少していることも、行政コストの増加の要因となっている。今後、行政サービスの質を維持しながら、行政コストの適正化に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	業務活動収支	投資活動収支
一般会計等	業務活動収支	11,334	15,240	13,869	9,004	13,788
	投資活動収支	△ 7,692	△ 12,597	△ 16,691	△ 10,767	△ 15,941
全体	業務活動収支	△ 2,282	△ 2,053	1,450	1,411	3,739
	投資活動収支	13,796	17,237	15,774	9,395	15,564
連結	業務活動収支	△ 8,129	△ 13,957	△ 15,623	△ 11,397	△ 16,743
	投資活動収支	△ 1,978	△ 1,986	1,163	1,446	4,010
連結	業務活動収支	14,499	17,189	15,957	9,803	15,685
	投資活動収支	△ 8,046	△ 14,127	△ 15,687	△ 11,578	△ 16,947
連結	財務活動収支	△ 2,246	△ 2,214	921	1,328	3,942

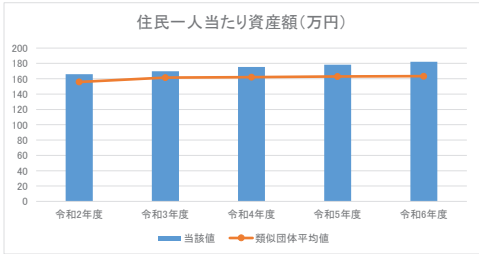


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は13,788百万円であったが、投資活動収支については、-15,941百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、3,739百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,586百万円増加し、4,364百万円となった。しかし、地方債の借入れについては、大規模投資事業に対する年度間の財政負担の平準化や世帯間の公平性の確保のために行っているところであり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

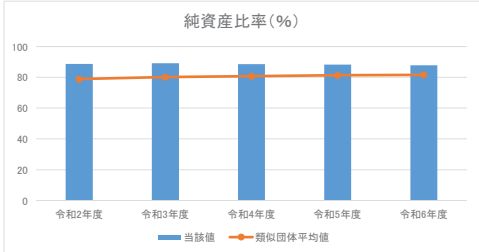
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	43,155,250	44,176,513	45,615,329	46,342,853	47,547,127
人口	260,255	260,253	259,924	260,078	260,998
当該値	165.8	169.7	175.5	178.2	182.2
類似団体平均値	155.8	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

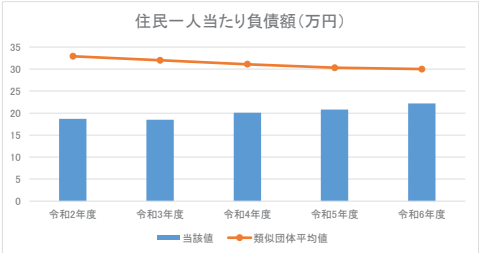
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	382,923	393,651	403,885	409,375	417,442
資産合計	431,553	441,765	456,153	463,429	475,471
当該値	88.7	89.1	88.5	88.3	87.8
類似団体平均値	78.9	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

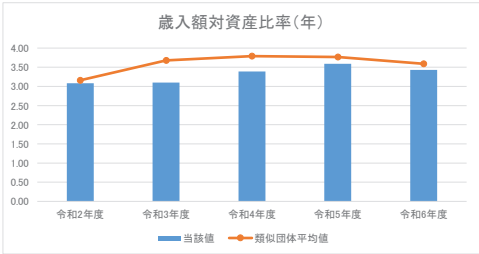
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,862,925	4,811,434	5,226,792	5,405,311	5,802,909
人口	260,255	260,253	259,924	260,078	260,998
当該値	18.7	18.5	20.1	20.8	22.2
類似団体平均値	32.9	32.0	31.1	30.3	30.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

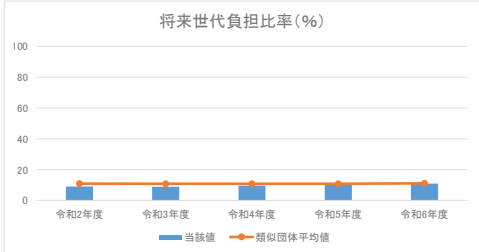
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	431,553	441,765	456,153	463,429	475,471
歳入総額	140,208	142,534	134,465	128,974	138,766
当該値	3.08	3.10	3.39	3.59	3.43
類似団体平均値	3.16	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	32,355	32,265	36,319	38,923	43,724
有形・無形固定資産合計	358,798	364,103	377,654	385,667	399,584
当該値	9.0	8.9	9.6	10.1	10.9
類似団体平均値	10.9	10.8	10.8	10.8	11.1

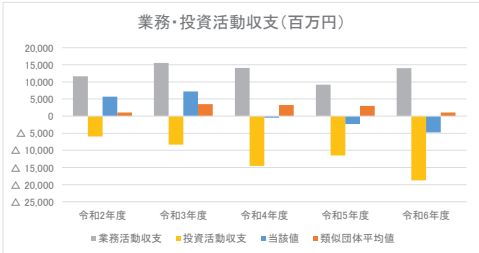
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	11,639	15,512	14,078	9,209	14,037
投資活動収支 ※2	△ 5,973	△ 8,312	△ 14,532	△ 11,489	△ 18,763
当該値	5,666	7,200	△ 454	△ 2,280	△ 4,726
類似団体平均値	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

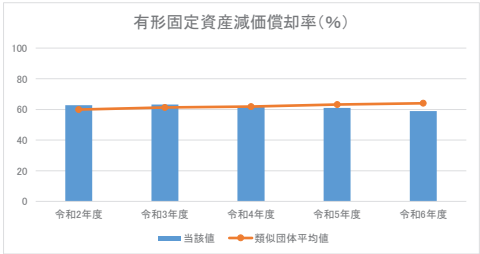
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	188,619	191,743	196,800	203,233	208,749
有形固定資産 ※1	300,312	303,352	318,101	333,142	354,315
当該値	62.8	63.2	61.9	61.0	58.9
類似団体平均値	59.9	61.2	61.9	63.2	64.0

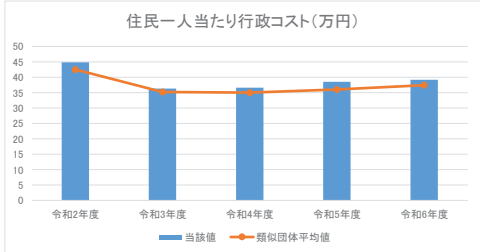
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

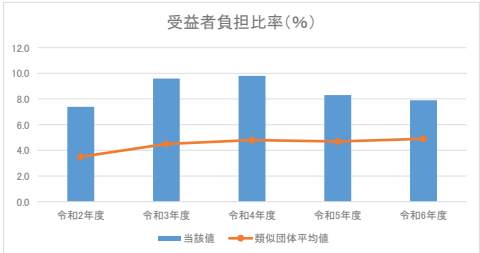
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	11,648,242	9,440,221	9,512,320	10,004,054	10,226,504
人口	260,255	260,253	259,924	260,078	260,998
当該値	44.8	36.3	36.6	38.5	39.2
類似団体平均値	42.5	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	9,299	10,018	10,227	8,987	8,817
経常費用	124,964	103,837	104,793	108,777	111,306
当該値	7.4	9.6	9.8	8.3	7.9
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産の新規取得等の影響で令和5年度より4.0万円増加している。期間を通して類似団体平均値よりも高い値を維持している。

歳入額対資産比率は、資産合計及び歳入総額とも増加しているものの、歳入総額の増加率が資産合計の増加率を上回ったことから、令和5年度より0.16年低下した。類似団体平均との差も縮小しており、歳入規模に対する資産規模は改善傾向にある。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産の新規取得により、令和5年度より2.1ポイント減少した。類似団体平均値を下回っており、比較的新しい資産の割合が高い状況にあるものの、依然として6割近くが減価償却済であり、引き続き老朽化施設等への適切な維持補修を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和5年度から0.5ポイント低下したものの、期間を通して類似団体平均値よりも高い水準を維持しており、将来世代へ引き継ぐ資産の割合が高く、将来世代への負担は比較的小さい状況にある。

将来世代負担率は、公共施設等の整備に伴う地方債の発行により地方債残高が増加したため、令和5年度より0.8ポイント増加した。期間を通してその差は縮小傾向にあるものの、類似団体平均値よりも低い値を維持している。今後も公共施設等の更新需要を踏まえ、地方債の活用と償還計画との均衡を図りながら、将来負担の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、純行政コストの増加により、令和5年度より0.7万円増加しており、期間を通して類似団体平均値を上回る状況が続いている。増要因としては、物価高騰の影響等による行政サービス提供コストの上昇などが影響しているものと考えられる。今後も行政サービスの質を維持しながら、事業の見直しや業務改善を進め、行政コストの適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債等の増加の影響で令和5年度より1.4万円増加した。継続して類似団体平均値を大きく下回っており、将来世代に引き継ぐ負債水準は相対的に低い状況にある。

業務・投資活動収支は、令和5年度より2,446百万円減少しており、マイナスになっている。業務活動収支は14,037百万円と一定の資金創出力を維持しているものの、公共施設等の整備・更新に伴う投資活動収支のマイナスが拡大したことにより、業務活動収支では投資活動を賄い切れない状況となっている。投資は資産形成・更新に寄与しているものと考えられるが、今後も大型施設の更新需要を踏まえ、投資規模と財源確保のバランスを図りながら計画的な財政運営に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値よりも高い水準が維持されているが、経常収益に競走事業からの収益事業収入が含まれていること、本市の予算体系上、子ども・子育て支援新制度に伴う施設型給付費と学校給食会計に伴う給食費収入・給食補助材料費が経常収益と経常費用に計上されていることの特長要因がある。それらを除くと本市の受益者負担の割合は3.5%となることから類似団体平均値を下回る状況であり、適正な受益者負担を維持していく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

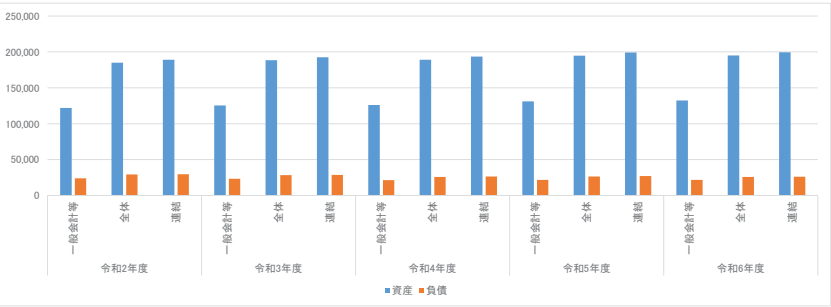
団体名 東京都昭島市
団体コード 132071

人口	115,632 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	576 人
面積	17.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,202.086 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	0.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

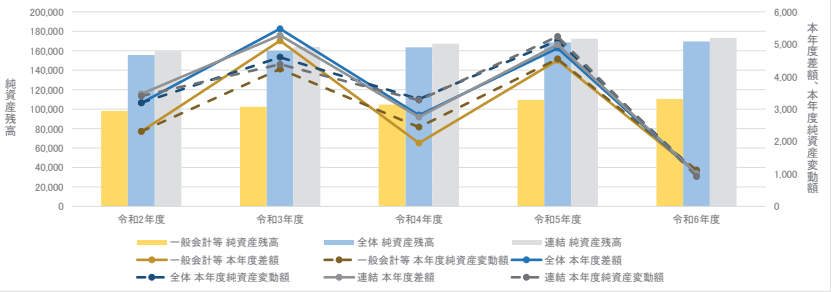
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	121,963	125,497	126,031	131,087	132,238
	負債	23,905	23,207	21,295	21,804	21,833
全体	資産	184,892	188,418	189,173	194,824	195,176
	負債	29,409	28,334	25,784	26,321	25,643
連結	資産	189,195	192,521	193,532	199,312	199,486
	負債	29,721	28,668	26,405	26,947	26,197



分析:
一般会計等においては、固定資産における公共施設整備等資金積立基金残高や事業用資産の増などにより、資産総額は前年度末から11億51百万円、0.9%増の132億238百万円となった。有形固定資産は、資産総額の83.5%を占めており、今後の維持管理や更新等の経費が伴うものであることから、昭島市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、これら施設の計画的な長寿命化等に取り組んでいくなど、適正な管理に努める。負債総額においては、前年度末から29百万円、0.1%増の21億833百万円となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回ったことから、1億13百万円減少した。
国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、上下水道事業会計等を含めた全体では、資産総額が一般会計等と比べて629億38百万円多くなっている。要因としては、上下水道事業会計において、インフラ資産を計上していることが挙げられる。
一部事務組合等を含めた連結では、東京たま広域資源循環組合の保有する公有用地等の資産計上などにより、全体と比べて資産総額が43億10百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

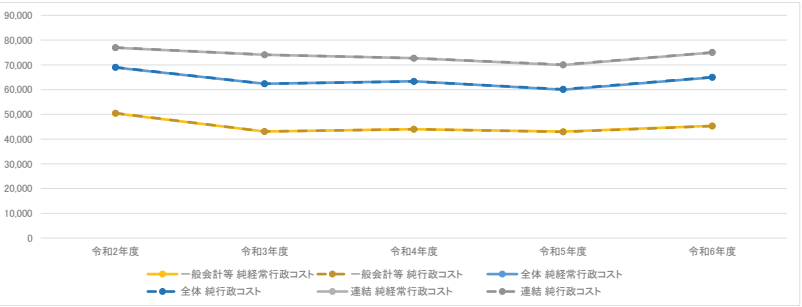
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	2,309	5,109	1,954	4,509	1,055
	本年度純資産変動額	2,313	4,233	2,445	4,547	1,123
	純資産残高	98,057	102,290	104,736	109,283	110,406
全体	本年度差額	3,192	5,477	2,815	4,880	1,018
	本年度純資産変動額	3,196	4,601	3,306	5,114	1,030
	純資産残高	155,482	160,084	163,390	168,504	169,533
連結	本年度差額	3,469	5,275	2,754	4,985	1,018
	本年度純資産変動額	3,403	4,378	3,275	5,238	924
	純資産残高	159,474	163,853	167,127	172,365	173,288



分析:
一般会計等においては、令和6年度の純行政コストが453億12百万円に対して、財源である収税等(市税や地方交付税など)や国県等補助金の財源は463億67百万円のため、本年度差額については10億55百万円となり、純資産残高は1,104億6百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が収税等に含まれることから、一般会計と比べて収税等が84億96百万円多く、本年度差額については10億18百万円となり、純資産残高は1,695億33百万円となった。
連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金や構成団体からの事務費分担金などが含まれることから、全体と比べて財源が100億56百万円多く、本年度差額は10億18百万円となり、純資産残高は1,732億88百万円となっている。

2. 行政コストの状況

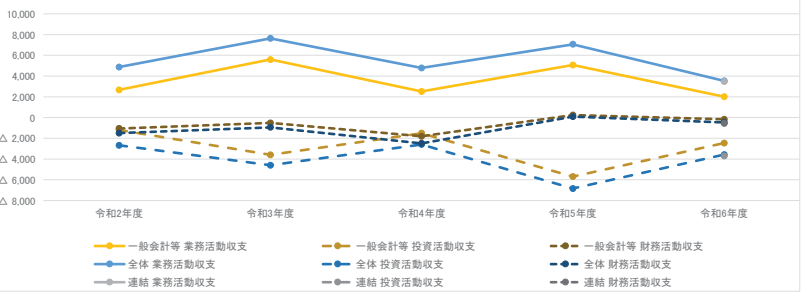
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	50,377	43,076	43,984	43,045	45,348
	純行政コスト	50,511	43,078	43,960	42,919	45,312
全体	純経常行政コスト	68,925	62,348	63,352	59,950	64,908
	純行政コスト	69,036	62,357	63,328	60,130	64,980
連結	純経常行政コスト	76,905	74,104	72,729	69,917	74,964
	純行政コスト	77,016	74,113	72,704	70,096	75,037



分析:
一般会計等においては、経常費用は473億73百万円となり、前年度比28億2百万円、6.3%の増となった。この要因は、住民情報システム標準準拠や財務・グループウェアシステム環境整備などにより、物件費等が増加したためである。今後も社会情勢の動向により、物件費等や移転費用などの経常費用の増加が想定されるため、注視していく必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が33億55百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の保険給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が184億21百万円多くなり、純行政コストは196億68百万円多くなっている。
連結では、全体と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が116億64百万円多くなっている一方、東京都後期高齢者医療広域連合の保険給付費を補助金等で計上しているため、移転費用が102億24百万円多くなり、純行政コストは100億57百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,669	5,600	2,518	5,062	2,011
	投資活動収支	△ 1,198	△ 3,596	△ 1,509	△ 5,693	△ 2,463
	財務活動収支	△ 1,050	△ 520	△ 1,804	241	△ 171
全体	業務活動収支	4,866	7,631	4,782	7,062	3,535
	投資活動収支	△ 2,674	△ 4,588	△ 2,599	△ 6,839	△ 3,567
	財務活動収支	△ 1,496	△ 941	△ 2,491	89	△ 469
連結	業務活動収支					3,479
	投資活動収支					△ 3,701
	財務活動収支					△ 571

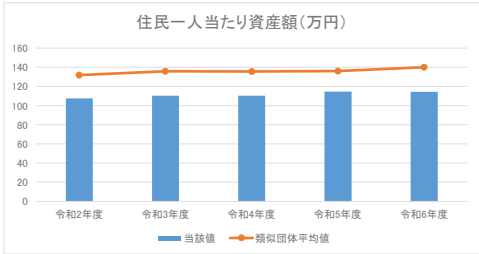


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は20億11百万円となり、投資活動収支については、市民総合交流拠点施設整備事業などを行ったことから、▲24億63百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1億71百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から6億25百万円減少し、15億2百万円となった。行政活動に必要な資金については、一部基金の取崩しと地方債収入によって確保している状況であることから、今後も中長期的な視点を持った堅実な財政運営が求められる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれること、上下水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べて15億24百万円増加し、35億35百万円となっている。投資活動収支では、上下水道事業会計が上下水道のインフラ整備を実施したため、一般会計等と比べて11億04百万円減少し、▲59億67百万円となっている。財務活動収支については、下水道事業会計の地方債の償還により、一般会計等と比べて2億98百万円減少し、▲4億89百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5億1百万円減少し、77億7百万円となった。
連結では、昭島市土地開発公社の土地取得に係る費用等から業務活動収支は全体と比べて56百万円減少し、34億79百万円となっている。投資活動収支では、東京都十一市競輪事業組合の基金積立金支出等により、全体と比べて1億34百万円減少し、▲37億01百万円となっている。財務活動収支については、昭島市土地開発公社の長期借入金償還金等により、全体と比べて1億2百万円減少し、▲5億71百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から7億70百万円減少し、84億95百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

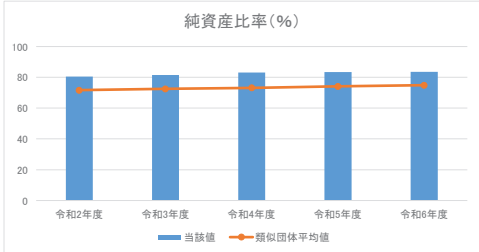
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,196,300	12,549,731	12,603,076	13,108,702	13,223,824
人口	113,552	113,829	114,259	114,516	115,632
当該値	107.4	110.3	110.3	114.5	114.4
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

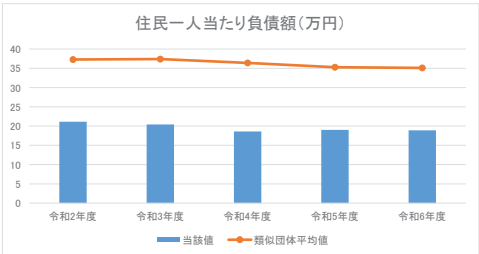
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	98,057	102,290	104,736	109,283	110,406
資産合計	121,963	125,497	126,031	131,087	132,238
当該値	80.4	81.5	83.1	83.4	83.5
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

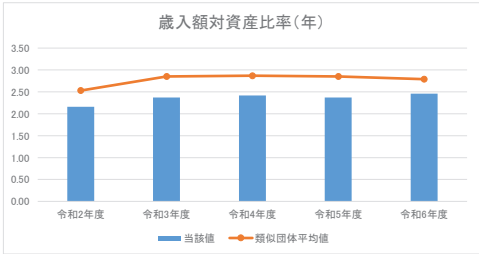
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,390,500	2,320,702	2,129,522	2,180,402	2,183,255
人口	113,552	113,829	114,259	114,516	115,632
当該値	21.1	20.4	18.6	19.0	18.9
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

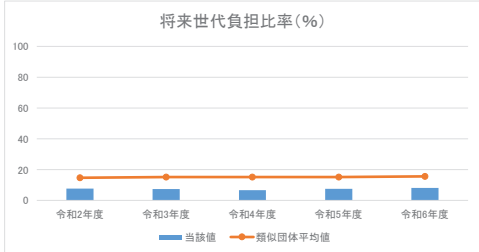
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	121,963	125,497	126,031	131,087	132,238
歳入総額	56,528	52,893	52,146	55,356	53,755
当該値	2.16	2.37	2.42	2.37	2.46
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,193	7,780	6,995	8,167	8,899
有形・無形固定資産合計	106,527	105,514	105,877	108,768	110,439
当該値	7.7	7.4	6.6	7.5	8.1
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

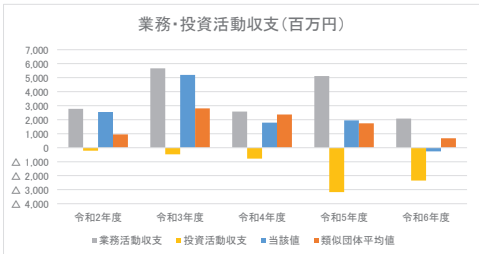
※1 特地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,768	5,674	2,579	5,116	2,075
投資活動収支 ※2	△ 215	△ 475	△ 783	△ 3,164	△ 2,340
当該値	2,553	5,199	1,796	1,952	△ 265
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

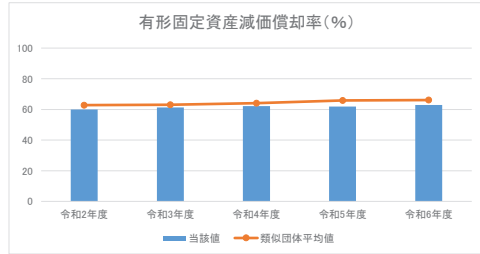
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	58,210	59,715	61,675	63,425	65,497
有形固定資産 ※1	97,171	97,563	99,347	102,547	104,098
当該値	59.9	61.2	62.1	61.8	62.9
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

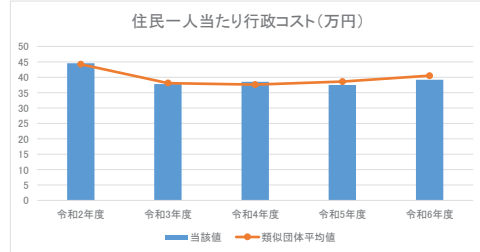
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

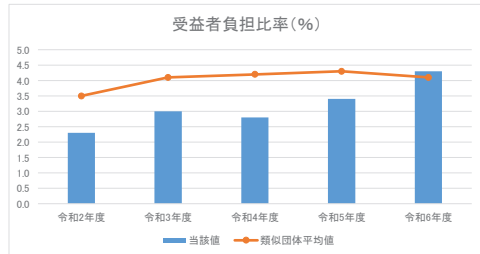
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,051,100	4,307,783	4,395,953	4,291,914	4,531,205
人口	113,552	113,829	114,259	114,516	115,632
当該値	44.5	37.8	38.5	37.5	39.2
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,184	1,334	1,277	1,526	2,025
経常費用	51,560	44,410	45,261	44,571	47,373
当該値	2.3	3.0	2.8	3.4	4.3
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回った。これは、インフラ資産である道路の敷地について取得価額が不明なものが多く、備忘価額1円で評価している資産が多いことが要因であると考えられる。

歳入額対資産比率は、前年度より0.09年増加したものの、類似団体平均値を下回った。これは普通交付税の不交付団体となったことや法人市民税や個人市民税の減少などにより、歳入総額が下がったためである。今後は大規模な建設事業や長寿命化のための維持補修経費がかり、比率が増加することが見込まれることから、比率について注視していく必要がある。なお、歳入総額は、資金収支計算書の業務収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高を足上げた額である。

有形固定資産減価償却率は、前年度より1.1ポイント増加したものの、類似団体平均を下回った。施設類型毎に見ると高い比率の施設もあることから、昭島市公共施設等総合管理計画における個別施設計画に基づき、老朽化した施設の計画的な長寿命化等に取り組んでいく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より0.1ポイント増加し、類似団体平均を上回った。これは、税収等の財源が純行政コストを上回ったことで、純資産が資産合計以上の伸び率で増加したためである。純資産の増加は、将来世代の負担の軽減に繋がることから、今後とも行政コストが大きくなりすぎないよう昭島市行政改革推進プランに基づいた取組に努める。

将来世代負担比率は、前年度より0.6ポイント増加したが、類似団体平均を大きく下回っている。これは、行政財の健全化を推進し、地方債に頼りすぎずに資産形成を行ってきたためである。今後も、基金残高とのバランスに配慮しながら将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より1.7万円増加したが、類似団体平均を下回った。これは、住民情報システム標準準拠や財務・グループウェアシステム環境整備などに伴う物件費等が増加したためである。

また、今後控えている施設の長寿命化のための維持補修経費及び施設の老朽化に伴う減価償却費が増加して行くものと見込まれることから、適切な維持管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より0.1万円減少したが、類似団体平均を大きく下回った。これは、地方債の発行の抑制を行い、地方債残高の圧縮を図ってきたためである。今後、大規模建設事業の実施により、地方債の発行額の増加が見込まれるが、将来世代の負担が過度とならないよう、できる限り地方債の発行の抑制に努める。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲2億66百万円となっている。類似団体平均を下回った要因は、投資活動収支の赤字分が減ったものの、法人市民税や個人市民税の減少などに伴う市税の減により、業務収入が減少し、業務活動収支の黒字分が大きく減ったことが挙げられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より0.9%増加し、類似団体平均を上回った。その要因としては、事業系ごみ処理手数料等の増によるものである。

類似団体平均まで受益者負担比率を引き下げたためには、仮に経常費用を一定とする場合、83百万円経常収益を減少させる必要がある。

今後は、類似団体や社会情勢等の動向を勘案しながら、公共施設等の使用料を検討し、公共施設等の収入を確保するための取組みなどを行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

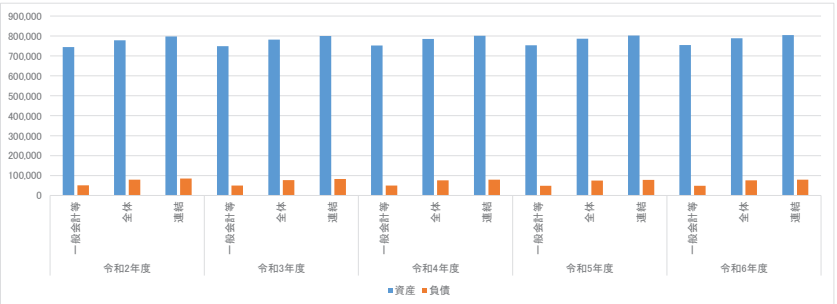
団体名 東京都調布市
団体コード 132080

人口	239,348人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,234人
面積	21.58㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	55,492.071千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	2.1%
		将来負担比率	24.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

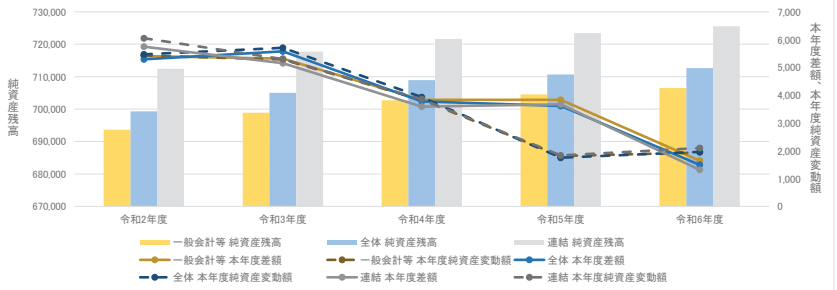
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	743,994	748,596	751,952	753,509	754,843
	負債	50,371	49,691	49,215	48,960	48,353
全体	資産	778,076	781,731	784,854	785,910	788,199
	負債	78,786	76,738	75,933	75,235	75,565
連結	資産	797,265	800,016	801,374	801,750	804,358
	負債	84,820	82,274	79,776	78,320	78,829



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度と比較して1,334百万円の増(+0.2%)となった。特に有形固定資産が1,592百万円(+0.2%)の増となっており、主な要因は、市内道路整備工事や調布駅前広場南側上屋工事に伴うインフラ資産(工作物)の増によるものである。
一方、負債については、地方債の償還支出が借入れを上回り、残高が△1,092百万円余減となったことなどから、負債総体として△607百万円(△1.2%)の減となっている。一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が96%となっており、これらの資産は将来、維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、引き続き、公共施設マネジメント計画に基づき、適切に維持保全や更新のほか、負担の平準化を図っていく。
国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計と下水道事業会計を加えた全体では、固定資産において増加傾向であり、資産総額が一般会計等と比較して、33,357百万円多くなっている。
連結ベースでは、連結対象となる一部事務組合や監理団体等の資産を加えたことで、一般会計等と比較して資産総額は49,515百万円、負債総額は30,476百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

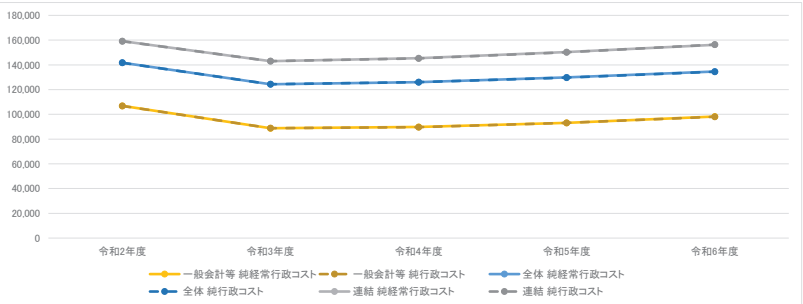
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	5,408	5,317	3,831	3,832	1,645
	本年度純資産変動額	5,425	5,282	3,831	1,812	1,941
全体	純資産残高	693,623	698,905	702,736	704,549	706,490
	本年度差額	5,289	5,578	3,774	3,612	1,494
全体	本年度純資産変動額	5,468	5,704	3,928	1,753	1,960
	純資産残高	699,290	704,993	708,922	710,674	712,634
連結	本年度差額	5,744	5,153	3,586	3,671	1,318
	本年度純資産変動額	6,050	5,297	3,855	1,833	2,100
連結	純資産残高	712,445	717,742	721,597	723,430	725,530



分析:
一般会計等においては、財源の税収等が主に法人市民税や固定資産税の増に伴う市税の増、地方特例交付金の増などにより、前年度と比較して2,638百万円増(+4.3%)の63,477百万円となった。国県等補助金については、主に公立学校給食費負担軽減事業補助金や都道整備事業委託金の増などにより、前年度と比較して105百万円増(+0.3%)の38,193百万円となっており、純行政コスト98,025百万を上回ったことから、本年度差額は1,645百万円となったほか、資産の増加に伴い純資産残高は1,941百万円余の増(+0.3%)となった。
国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計と下水道事業会計を加えた全体では、一般会計等と比較して、社会保障給付の増や、国民健康保険税や介護保険料、雨水処理負担金等が税収等に計上されることに伴う税収等の増により、純資産残高も一般会計等と比較して、6,144百万円多くなっている。
連結ベースでは、東京都後期高齢者医療広域連合への市からの補助金等が財源に含まれることなどから、一般会計等と比較して、純資産残高は19,040百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

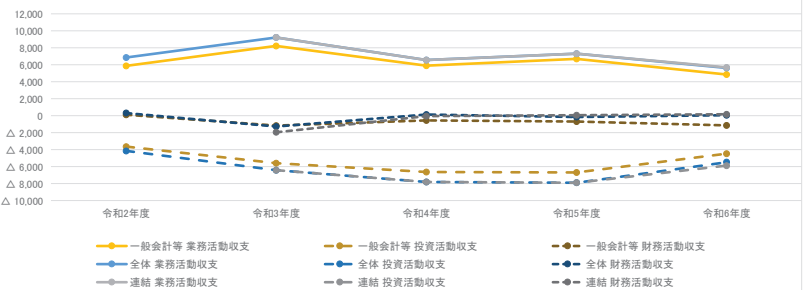
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	106,860	88,797	89,746	93,172	98,176
	純行政コスト	106,795	88,812	89,708	93,095	98,025
全体	純経常行政コスト	141,713	124,318	126,004	129,783	134,623
	純行政コスト	141,658	124,337	125,969	129,716	134,473
連結	純経常行政コスト	159,157	142,982	145,330	150,268	156,293
	純行政コスト	159,112	143,008	145,296	150,201	156,392



分析:
一般会計等においては、経常費用101,348百万円のうち、移転費用については、前年度と比較して2,344百万円増(+4.3%)の56,446百万円となっており、経常費用の約56%を占めている。移転費用の中でも、増加傾向にある障害者福祉サービス費をはじめとする社会保障関係経費である社会保障給付は、定額減税補正給付金や低所得世帯支援給付金などの増要因があったため、32,566百万円(+10.6%)となり、純行政コストの約33%を占めている。今後も高齢化の進展等に伴い増加傾向が続くことが見込まれるため、経費の抑制に努めていく必要がある。
国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計と、下水道事業会計を加えた全体では、国民健康保険事業や後期高齢者医療事業における支援金や納付金、下水道事業会計における流域下水道管理運営費といった負担金を補助金等に、保険給付費については社会保障給付に計上しているため、一般会計等と比較して、移転費用が33,888百万円増することに伴い、純行政コストも36,448百万円増となっている。
連結ベースでは、後期高齢者医療事業に係る東京都後期高齢者医療広域連合の移転費用26,876百万円などが計上されていることから、純行政コストは一般会計と比較して、58,367百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	5,866	8,218	5,888	6,684	4,848
	投資活動収支	△ 3,642	△ 5,591	△ 6,648	△ 6,691	△ 4,475
全体	財務活動収支	113	△ 1,169	△ 555	△ 691	△ 1,143
	業務活動収支	6,855	9,212	6,546	7,294	5,623
全体	投資活動収支	△ 4,148	△ 6,419	△ 7,813	△ 7,905	△ 5,480
	財務活動収支	310	△ 1,282	136	△ 170	48
連結	業務活動収支	9,212	6,546	7,294	5,688	5,688
	投資活動収支	△ 6,419	△ 7,813	△ 7,905	△ 5,883	△ 5,883
連結	財務活動収支	△ 1,961	△ 51	43	168	168

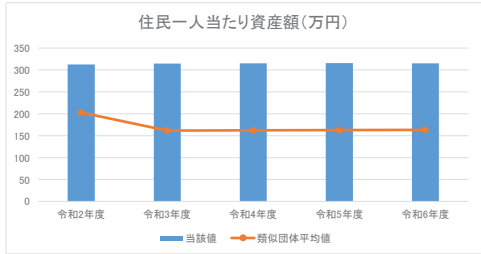


分析:
一般会計等においては、業務活動収支について4,848百万円のプラスとなったものの、投資活動収支については、公共施設等の老朽化対策事業等の設備投資を行ったほか、基金積立金等への支出などにより、△4,475百万円のマイナスとなった。投資活動収支は、行政サービス提供に必要な資産の獲得等に用いられた支出であり、長期的な計画等も併せて、計画に沿った支出がなされていると確認が必要であると考えている。また、市債との借入・償還に係る財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△1,143百万円のマイナスとなった。
その結果、本年度資金収支額は△770百万円のマイナスとなり、本年度末資金残高は4,490百万円となった。
国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計と下水道事業会計を加えた全体では、介護保険事業特別会計において、144百万円の積立金支出や下水道事業会計において1,278百万円の公共施設等整備費支出があったことから、一般会計と比較して、投資活動収支が△1,005百万円の減となった。全体財務書類では、本年度末資金残高は7,073百万円となった。
連結ベースでは、財務活動収支は地方債等発行収入を主な要因として、一般会計と比較して1,311百万円の増となった。連結財務書類では、本年度末資金残高は9,208百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

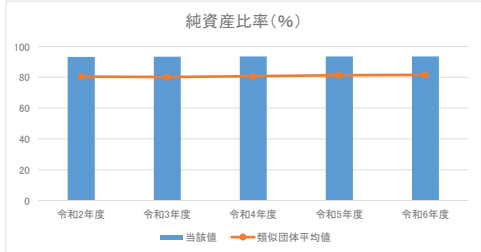
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	74,399,436	74,859,618	75,195,171	75,350,856	75,484,256
人口	237,815	237,939	238,505	238,774	239,348
当該値	312.8	314.6	315.3	315.6	315.4
類似団体平均値	202.9	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

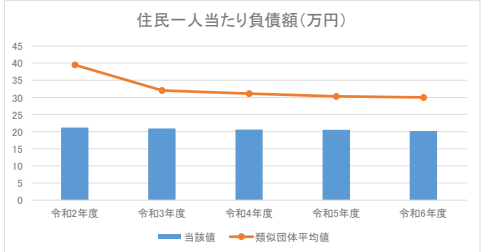
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	693,623	698,905	702,736	704,549	706,490
資産合計	743,994	748,596	751,952	753,509	754,843
当該値	93.2	93.4	93.5	93.5	93.6
類似団体平均値	80.5	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

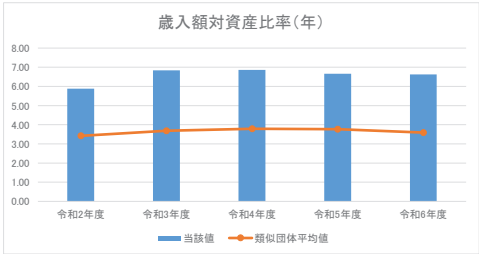
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,037,128	4,969,111	4,921,526	4,895,987	4,835,250
人口	237,815	237,939	238,505	238,774	239,348
当該値	21.2	20.9	20.6	20.5	20.2
類似団体平均値	39.5	32.0	31.1	30.3	30.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

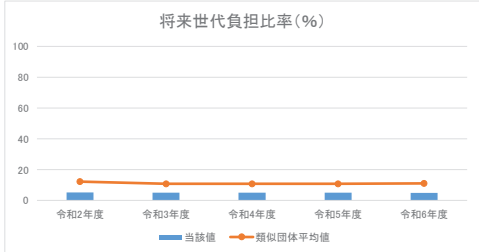
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	743,994	748,596	751,952	753,509	754,843
歳入総額	126,486	109,467	109,587	113,104	113,895
当該値	5.88	6.84	6.86	6.66	6.63
類似団体平均値	3.42	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	36,195	35,858	36,038	36,043	35,559
有形・無形固定資産合計	713,744	714,464	716,679	720,069	721,706
当該値	5.1	5.0	5.0	5.0	4.9
類似団体平均値	12.2	10.8	10.8	10.8	11.1

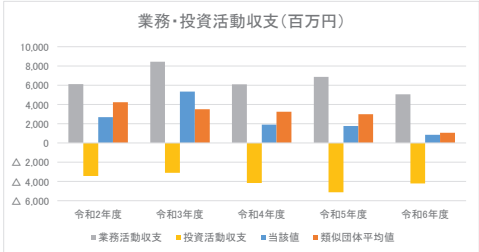
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	6,101	8,430	6,080	6,874	5,046
投資活動収支 ※2	△ 3,429	△ 3,094	△ 4,167	△ 5,113	△ 4,198
当該値	2,672	5,336	1,913	1,761	848
類似団体平均値	4,231.4	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

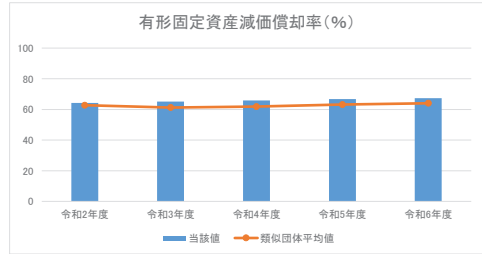
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	132,584	136,153	140,302	144,605	148,942
有形固定資産 ※1	206,541	209,199	213,171	216,933	221,464
当該値	64.2	65.1	65.8	66.7	67.3
類似団体平均値	62.7	61.2	61.9	63.2	64.0

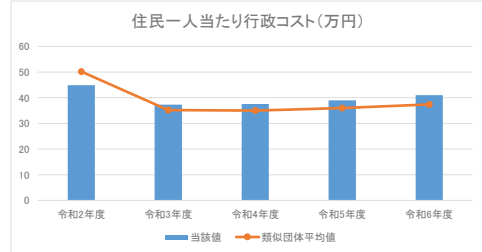
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

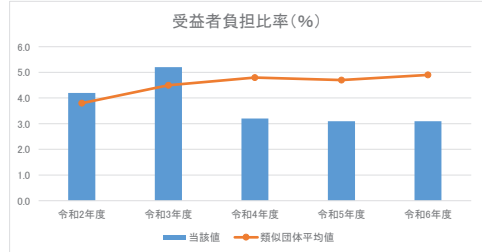
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	10,679,507	8,881,232	8,970,771	9,309,486	9,802,512
人口	237,815	237,939	238,505	238,774	239,348
当該値	44.9	37.3	37.6	39.0	41.0
類似団体平均値	50.2	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	4,663	4,878	3,005	2,990	3,172
経常費用	111,523	93,675	92,752	96,162	101,348
当該値	4.2	5.2	3.2	3.1	3.1
類似団体平均値	3.8	4.5	4.8	4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率について、有形固定資産の増により、資産合計が増加した。有形固定資産減価償却率については、前年度と比較して0.6ポイントの増となっており、類似団体平均値と比較すると上回っていることから、有形固定資産は比較的古いものであると言える。要因としては、更新時期を迎えた資産が多く存在するためである。また、歳入額対資産比率も類似団体平均値を上回っていることから、引き続き、公共施設マネジメント計画に基づき、適切な維持保全・更新等を実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っている。これらのことから、類似団体と比較して将来世代も利用可能な資源を蓄積し、将来世代への負担を抑制できている状態と言える。引き続き、新規に発行する地方債について、将来世代への負担を増加させないよう、市債バランス及び世代間負担の公平性に留意した借入れに努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、定額減税補足給付金などにより増となっており、類似団体平均値をやや上回っている。今後も、障害者福祉サービス費をはじめとする社会保障関係経費が増加することが想定されることから、引き続き、事業の見直し等により経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

市債の借入・償還等に係る市債バランスにおいて、地方債の償還支出が地方債の借入れを上回ったことなどから、負債総額が△607百万円の減となり、前年度に引き続き、住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大幅に下回った。支払利息支出を除く業務活動収支は、5,046百万円のプラスとなったものの、公共施設の老朽化対策事業等の設備投資を行ったことなどにより、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支については、△4,198百万円のマイナスとなった。今後も引き続き、財政規律を保持した適切な資金調達に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、定額減税補足給付金等の社会保障給付費の増などがあつたものの、前年度と同率の3.1%となり、類似団体平均値を下回った。今後も、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加や障害福祉サービス費などの社会保障給付の増加に伴う経常費用の増が想定されることから、公共施設の計画的な維持保全・長寿命化を図るとともに、経常経費の縮減に努め、適切な受益者負担の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

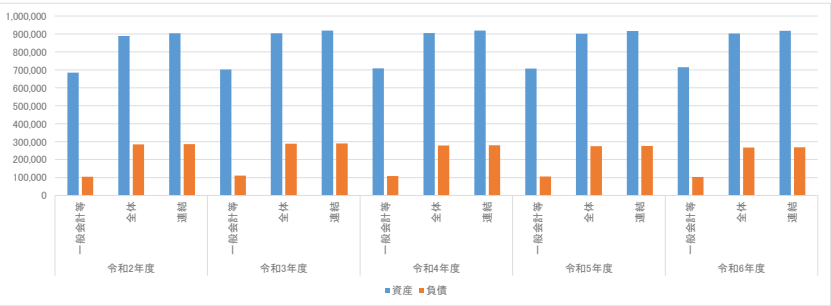
団体名 東京都町田市
団体コード 132098

人口	430,170 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,048 人
面積	71.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	87,008,308 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	0.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	685,160	701,919	708,444	707,663	715,045
	負債	104,333	110,940	107,782	105,515	103,413
全体	資産	888,632	904,253	904,731	901,234	902,237
	負債	285,377	288,293	278,664	274,268	266,775
連結	資産	904,213	919,110	919,750	916,670	917,595
	負債	286,384	289,676	279,940	275,724	268,233

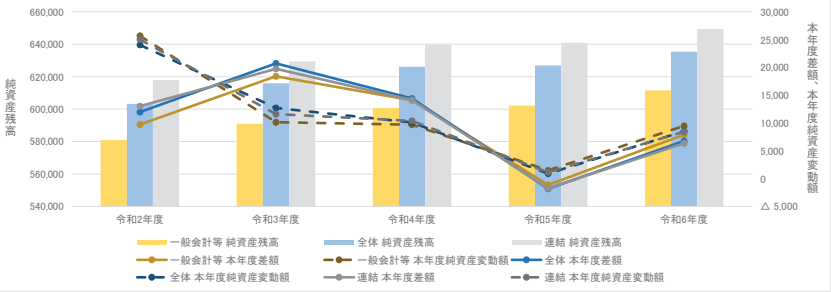


分析:

・一般会計等において、資産が715,045百万円となり、令和5年度と比較して7,832百万円の増加となった。主な要因として、固定資産ではインフラ資産が18,897百万円減少する一方で、事業用資産(土地)の増加により、事業用資産が23,960百万円増加したことによる。また、流動資産では財政調整基金が972百万円増加したことなどにより、2,425百万円の増加となった。
・一般会計等において、負債が103,413百万円となり、令和5年度と比較して2,102百万円の減少となった。主な要因として、地方債の償還により固定負債に計上される地方債が2,661百万円減少したことなどによる。
・特別会計を加えた全体では、一般会計等と比較して資産は26.2%、負債は158%多くっており、貸借対照表における負債の割合が高くなっている。一般会計等と比較して資産が多い主な要因は、下水道事業会計の下水道管などの構築物の資産があるためである。また、負債が多い主な要因についても下水道事業会計の長期助受金(132,456百万円)が含まれているためである。
・一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクターを加えた連結は、全体とほぼ同規模となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	9,723	18,399	14,071	△ 1,128	7,899
	本年度純資産変動額	25,679	10,152	9,683	1,486	9,485
全体	純資産残高	580,827	590,979	600,662	602,148	611,633
	本年度差額	11,952	20,716	14,418	△ 1,825	6,776
	本年度純資産変動額	24,043	12,706	10,108	899	8,496
連結	純資産残高	603,254	615,960	626,067	626,966	635,462
	本年度差額	13,040	19,744	14,129	△ 1,735	6,367
連結	本年度純資産変動額	25,013	11,605	10,376	1,137	8,416
	純資産残高	617,829	629,434	639,810	640,946	649,362

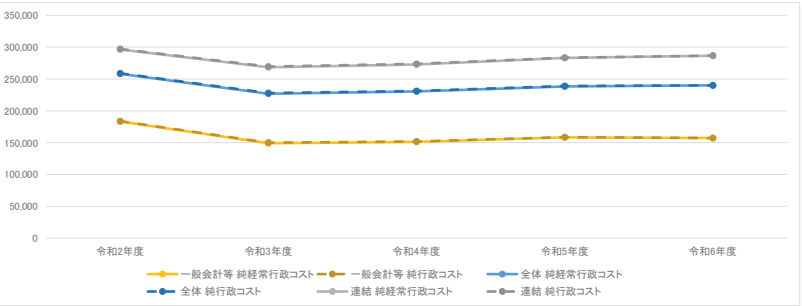


分析:

・一般会計等において、収支等及び国県等補助金の財源(165,079百万円)が純行政コスト(157,180百万円)を上回ったことから、本年度差額は7,899百万円となり、無償所管換等が1,028百万円減少したことなどから、純資産残高は9,485百万円の増加となった。
・全体について、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が37,921百万円多くなり、133,885百万円となった。また、令和5年度の全体における収支等(127,272百万円)と比べて、6,614百万円増加しており、財源は246,697百万円となった。純行政コストが239,920百万円であることから、本年度差額は6,776百万円となった。また、無償所管換等が減少したことなどから、本年度純資産変動額が8,496百万円となり、本年度純資産残高は635,462百万円となった。
・連結において、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が127,771百万円多くなっており、純資産残高は令和5年度と比較して8,416百万円増加して649,362百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	183,207	149,009	151,171	158,155	157,235
	純行政コスト	183,802	149,967	151,930	158,489	157,180
全体	純経常行政コスト	258,174	226,778	230,424	238,360	240,037
	純行政コスト	258,943	227,897	231,214	238,841	239,920
連結	純経常行政コスト	296,426	268,442	272,923	283,008	286,599
	純行政コスト	297,197	269,563	273,714	283,497	286,483

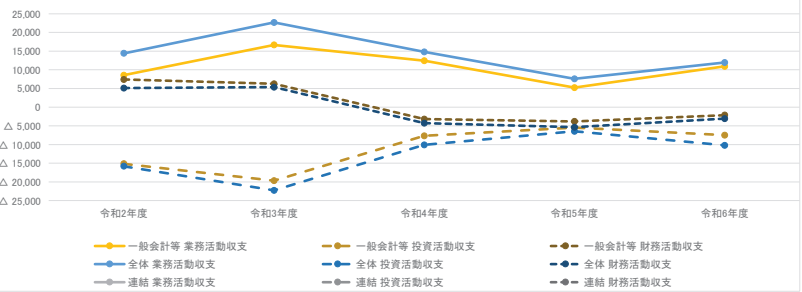


分析:

・一般会計等において、純経常行政コストは157,235百万円となり、令和5年度と比較して920百万円の減少となった。このうち、人件費や物件費等の業務費用は63,751百万円、補助費等や社会保障給付などの移転費用は102,100百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。経常費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(66,333百万円、40%)、次いで物件費等(39,855百万円、24.1%)であり、両方で経常費用の84.1%を占めている。令和5年度と比較して、物件費等は1,324百万円増加、社会保障給付は4,088百万円増加した。一方で、補助費等は5,121百万円減少している。社会保障給付については、少子高齢化の進展などにより、経常経費に占める割合は増加傾向が見込まれる。
・全体の純経常行政コストは240,037百万円であり、一般会計等と比べて52.7%多くなっている。これは、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計における給付費や負担金等を補助費等に計上しているため、移転費用が一般会計等より69,321百万円多くなり、全体における経常経費のうち移転費用の割合が64.4%となっている。連結は、全体とほぼ同規模となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	8,593	16,661	12,468	5,246	10,940
	投資活動収支	△ 15,150	△ 19,679	△ 7,664	△ 5,467	△ 7,485
全体	財務活動収支	7,424	6,264	△ 3,190	△ 3,823	△ 2,121
	業務活動収支	14,422	22,698	14,786	7,596	11,941
連結	投資活動収支	△ 15,814	△ 22,270	△ 10,070	△ 6,450	△ 10,194
	財務活動収支	5,138	5,384	△ 4,256	△ 5,351	△ 3,063



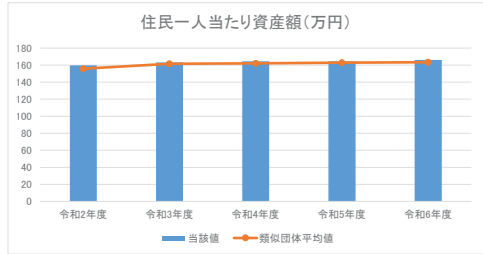
分析:

・一般会計等において、業務活動収支は10,940百万円であったが、投資活動収支については△7,485百万円であった。財務活動収支については、地方債の償還支出(7,849百万円)が地方債発行収入(5,755百万円)を上回ったことなどから△2,121百万円となった。本年度末資金残高は令和5年度と比較して1,334百万円増加し、8,087百万円となった。業務活動に係る経費は、収支等や国県等補助金の収入で賄えている状況である。
・全体について、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、下水道使用料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,001百万円多い11,941百万円となっている。一方、財務活動収支では、下水道事業会計において地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3,063百万円となった。これらの結果、本年度末資金残高は1,316百万円減少し、12,791百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

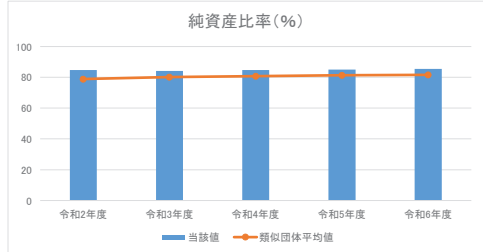
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	68,516,005	70,191,888	70,844,408	70,766,346	71,504,542
人口	429,152	430,385	430,831	430,380	430,170
当該値	159.7	163.1	164.4	164.4	166.2
類似団体平均値	155.8	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

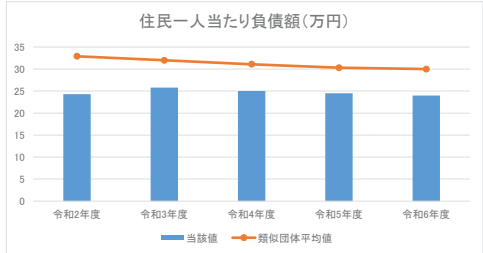
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	580,827	590,979	600,662	602,148	611,633
資産合計	685,160	701,919	708,444	707,663	715,045
当該値	84.8	84.2	84.8	85.1	85.5
類似団体平均値	78.9	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

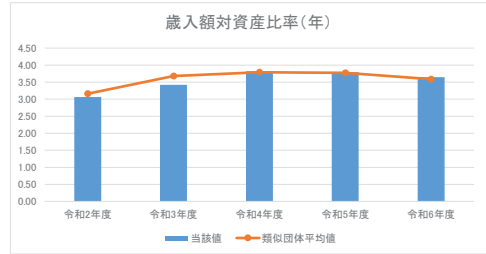
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	10,433,297	11,093,998	10,778,178	10,551,546	10,341,254
人口	429,152	430,385	430,831	430,380	430,170
当該値	24.3	25.8	25.0	24.5	24.0
類似団体平均値	32.9	32.0	31.1	30.3	30.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

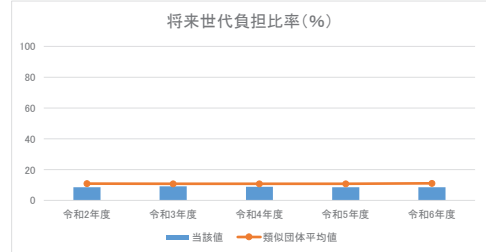
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	685,160	701,919	708,444	707,663	715,045
歳入総額	223,594	205,082	185,485	186,475	196,116
当該値	3.06	3.42	3.82	3.79	3.65
類似団体平均値	3.16	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	55,336	60,520	58,639	57,242	57,636
有形・無形固定資産合計	650,181	665,396	666,087	667,794	672,934
当該値	8.5	9.1	8.8	8.6	8.6
類似団体平均値	10.9	10.8	10.8	10.8	11.1

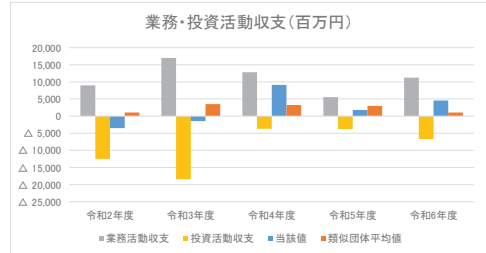
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	9,004	17,028	12,812	5,568	11,253
投資活動収支 ※2	△ 12,472	△ 18,449	△ 3,708	△ 3,755	△ 6,695
当該値	△ 3,468	△ 1,421	9,104	1,813	4,558
類似団体平均値	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

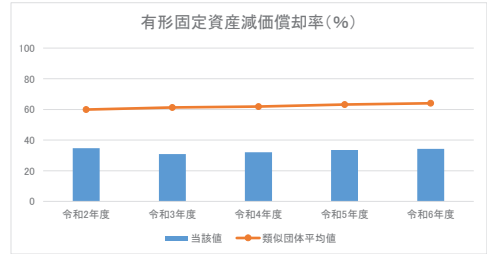
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	124,473	120,219	126,853	133,971	140,348
有形固定資産 ※1	358,246	390,551	395,833	399,447	409,175
当該値	34.7	30.8	32.0	33.5	34.3
類似団体平均値	59.9	61.2	61.9	63.2	64.0

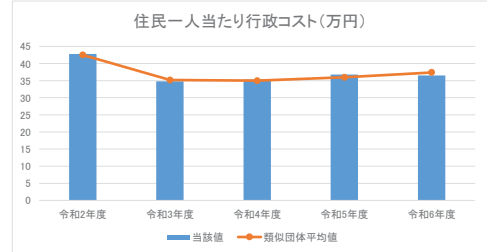
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

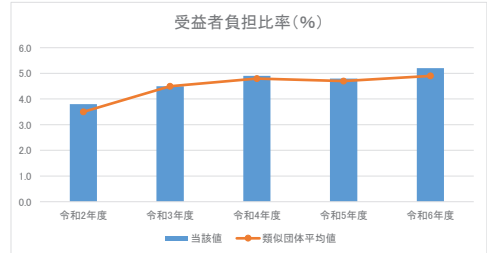
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	18,380,173	14,996,669	15,192,993	15,848,863	15,718,002
人口	429,152	430,385	430,831	430,380	430,170
当該値	42.8	34.8	35.3	36.8	36.5
類似団体平均値	42.5	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	7,182	7,093	7,772	8,030	8,616
経常費用	190,389	156,102	158,943	166,185	165,850
当該値	3.8	4.5	4.9	4.8	5.2
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率ともに、類似団体平均値を上回っている。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均の半分程度であったが、これは新しい施設が比較的多いわけではなく、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しているためである。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値より3.9ポイント高い。無償借換等により純資産が増加したが、類似団体平均も増加したため、前年度から類似団体平均値との大きなポイント変動は無かった。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。今後も後年度の公債費負担を考慮し、基金の活用及び普通交付税措置を勘案した事業債の発行抑制により、地方債年度末残高の増加を抑制するとともに、実質的な公債費負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を0.9万円下回った。令和5年度と比較して0.3万円の減少であり、大きな変動はなかったが、類似団体平均値が上昇したことにより下回ったもの。経常費用のうち社会保障給付が40%を占めている。今後も少子高齢化に伴う医療・介護給付の増加等によって、社会保障関係経費や特別会計繰出金など移転費用の増加は避けられない状況である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。今後も後年度の公債費負担を考慮し、基金の活用及び普通交付税措置を勘案した事業債の発行抑制により、地方債年度末残高の増加を抑制するとともに、実質的な公債費負担の軽減を図る。

⑧業務・投資活動収支の合算値は、類似団体平均値を上回っている。業務活動に係る経費は、税金等や国県等補助金の収入で賄えている状況である。基金の積立・取崩を除く投資活動収支については、国県等補助金収入が増加する一方で、公共施設等整備費支出も増加したことにより、令和5年度比で増額となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を0.3ポイント上回った。使用料については、市民間の公平性の確保と市民サービスの向上を目指すとともに、行政のマージメントを改善することを主な目的として、2019年2月に「受益者負担の適正化に関する基本方針」を改定し、受益者負担の適正化に向けて使用料、手数料等の見直しを進めている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都小金井市
団体コード 132101

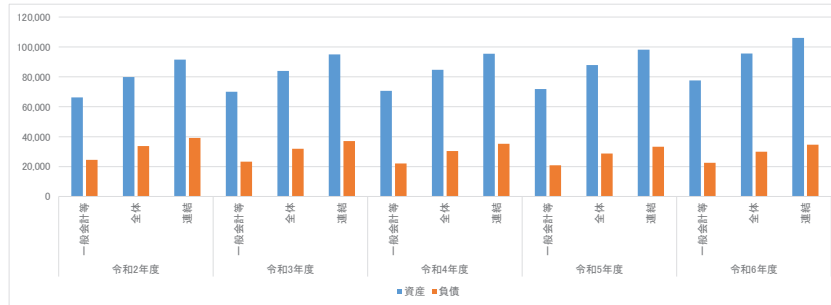
人口	125,174 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	599 人
面積	11.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,662,107 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	1.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	66,263	70,086	70,606	71,922	77,646
	負債	24,431	23,245	22,118	20,818	22,470
全体	資産	79,881	83,955	84,730	87,835	95,688
	負債	33,649	31,979	30,446	28,737	30,014
連結	資産	91,574	94,993	95,394	98,143	106,100
	負債	39,164	37,063	35,294	33,255	34,665



分析:

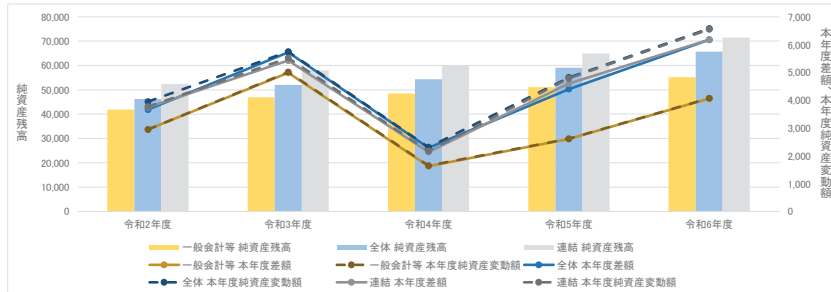
一般会計等においては、現金預金は減少したものの、財政調整基金の積み増しによる流動資産の増加に加え、清掃関連施設整備工事等により事業用資産が増加したことから、資産総額は前年度比5,724百万円の増加(+8.0%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、将来更新及び維持管理費用の縮減、公共施設等の適正管理に努める。

一方、地方債発行額が償還額を上回り地方債が増加したこと等により、負債総額は前年度比1,652百万円の増加(+7.9%)となった。全体では、下水道事業会計のインフラ資産を計上していること等により、総資産額が一般会計等と比べて18,042百万円多くなっている。連結では、資産総額が各団体が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて28,454百万円多くなっているが、負債総額も土地開発公社の借入金等により12,195百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		本年度差額	本年度差額	本年度差額	本年度差額	本年度差額
一般会計等	本年度純資産変動額	2,947	4,987	1,626	2,607	4,063
	純資産残高	2,945	5,010	1,646	2,616	4,072
全体	本年度純資産変動額	41,831	46,842	48,488	51,104	55,176
	純資産残高	3,664	5,721	2,287	4,399	6,174
連結	本年度純資産変動額	3,947	5,744	2,308	4,814	6,576
	純資産残高	46,232	51,976	54,283	59,098	65,674
連結	本年度差額	3,742	5,432	2,139	4,801	6,176
	純資産残高	3,765	5,520	2,170	4,788	6,547
連結	本年度純資産変動額	52,410	57,930	60,100	64,888	71,435
	純資産残高					



分析:

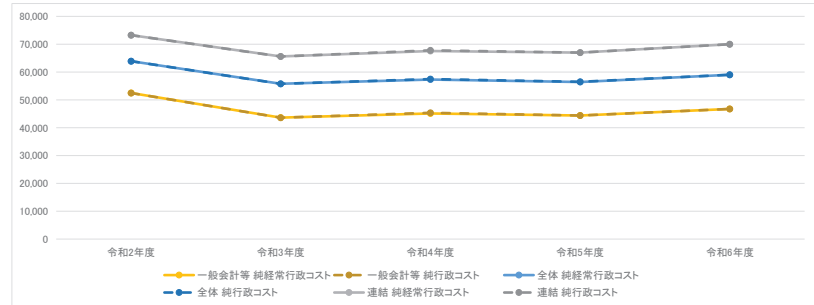
一般会計等においては、廃棄物処理施設整備交付金の増、物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金の増等により国県等補助金は増加となり、財源は増加。[2. 行政コストの状況]に記載の理由により、純行政コストは増加となったものの、財源(50,797百万円)が純行政コスト(46,734百万円)を上回ったことから、本年度差額が4,063百万円(前年度比+1,456百万円)となった。

その結果、将来世代も利用可能な資産が増加し、本年度末純資産残高は前年度比4,072百万円の増加(+8.0%) (=純資産変動額)となった。今後とも地方税収収業務の強化等により税収の増収に努める。全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっており、純資産残高は6,576百万円の増加となった。連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっており、純資産残高は6,547百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト	純経常行政コスト
一般会計等	純経常行政コスト	52,486	43,629	45,157	44,407	46,736
	純行政コスト	52,473	43,610	45,328	44,408	46,734
全体	純経常行政コスト	63,910	55,793	57,330	56,420	58,992
	純行政コスト	63,910	55,773	57,501	56,490	58,990
連結	純経常行政コスト	73,261	65,608	67,556	66,947	70,017
	純行政コスト	73,261	65,585	67,803	67,018	70,019



分析:

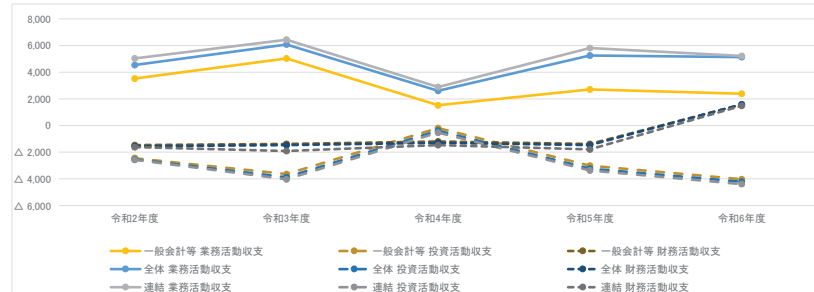
一般会計等においては、一般職退職手当の増等により人件費が、保育所運営等委託料、基幹システムクラウド使用料の増、市立公園指定管理委託料の増等により物件費がそれぞれ増加したこと等により、経常費用は48,241百万円、前年度比2,367百万円の増加(+5.2%)となった。また、一般廃棄物処理及び清掃手数料の増等により、経常収益は1,505百万円、前年度比39百万円の増加(+2.7%)となった。これらの結果、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストが前年度比2,329百万円の増加(+5.2%)、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストが前年度比2,326百万円の増加(+5.2%)となった。

全体では、純行政コストが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していること等により一般会計等と比べて12,256百万円多くなっている。連結では、純行政コストが、連結対象企業等の事業収益等を計上していること等により経常収益が多くなっているものの、補助金等を計上していること等により経常費用も多くなっていることから、一般会計等と比べて23,285百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支	業務活動収支
一般会計等	業務活動収支	3,525	5,029	1,521	2,701	2,378
	投資活動収支	△ 2,445	△ 3,641	△ 192	△ 3,013	△ 4,026
全体	財務活動収支	△ 1,466	△ 1,377	△ 1,204	△ 1,391	1,565
	業務活動収支	4,533	6,072	2,604	5,254	5,133
全体	投資活動収支	△ 2,539	△ 3,872	△ 391	△ 3,239	△ 4,217
	財務活動収支	△ 1,558	△ 1,465	△ 1,290	△ 1,472	1,587
連結	業務活動収支	5,030	6,431	2,885	5,810	5,219
	投資活動収支	△ 2,570	△ 4,028	△ 529	△ 3,371	△ 4,395
連結	財務活動収支	△ 1,619	△ 1,912	△ 1,468	△ 1,797	1,483



分析:

一般会計等においては、一般職退職手当の増等により人件費が、保育所運営等委託料、基幹システムクラウド使用料の増、市立公園指定管理委託料の増等により物件費がそれぞれ増加したこと等により、業務活動収支は前年度比323百万円の減少(△12.0%)、清掃関連施設整備工事の増、保健センター大規模改修工事の増等により、投資活動収支は前年度比1,013百万円の減少(△33.6%)、地方債発行収入の増等により、財務活動収支は前年度比2,956百万円の増加(212.5%)となった。

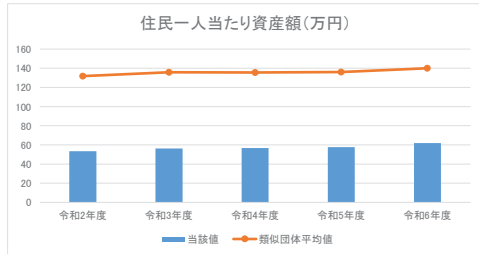
全体では、下水道事業会計の固定資産の取得、企業債償還支出等により、一般会計等と比べて業務活動収支が2,755百万円、財務活動収支が22百万円それぞれ多くなっている一方、投資活動収支が191百万円少なくなっている。連結では、一般会計等と比べて業務活動収支が2,841百万円多くなっている一方、投資活動収支が369百万円、財務活動収支が82百万円少なくなっている。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

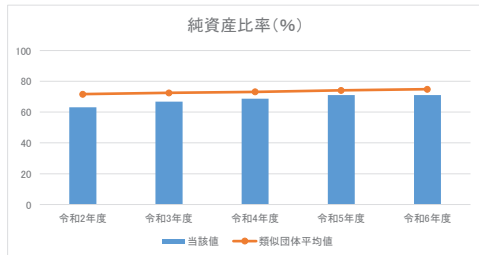
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,626,279	7,008,637	7,060,575	7,192,177	7,764,564
人口	123,828	124,617	124,756	124,614	125,174
当該値	53.5	56.2	56.6	57.7	62.0
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

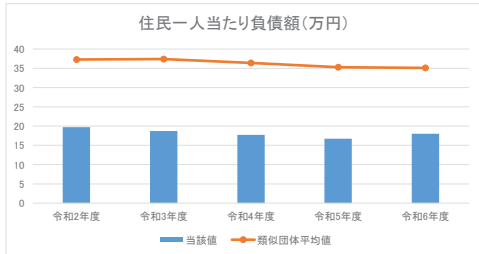
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	41,831	46,842	48,488	51,104	55,176
資産合計	66,263	70,086	70,606	71,922	77,646
当該値	63.1	66.8	68.7	71.1	71.1
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

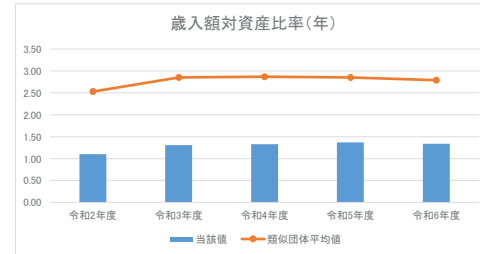
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,443,147	2,324,463	2,211,780	2,081,773	2,246,981
人口	123,828	124,617	124,756	124,614	125,174
当該値	19.7	18.7	17.7	16.7	18.0
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



②歳入額対資産比率(年)

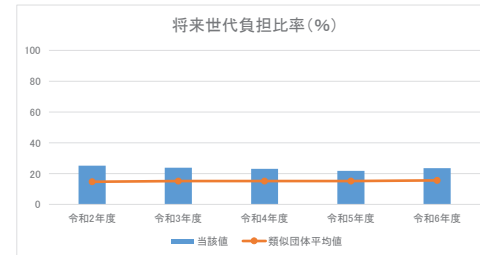
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	66,263	70,086	70,606	71,922	77,646
歳入総額	60,284	53,606	53,020	52,523	58,092
当該値	1.10	1.31	1.33	1.37	1.34
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,541	13,105	12,800	12,232	14,539
有形・無形固定資産合計	53,865	54,943	55,318	56,089	61,780
当該値	25.1	23.9	23.1	21.8	23.5
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

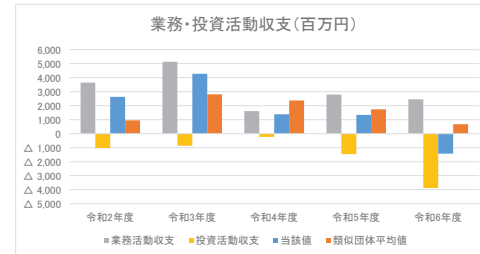
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,656	5,136	1,613	2,787	2,459
投資活動収支 ※2	△ 1,027	△ 863	△ 225	△ 1,455	△ 3,888
当該値	2,629	4,273	1,388	1,332	△ 1,429
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

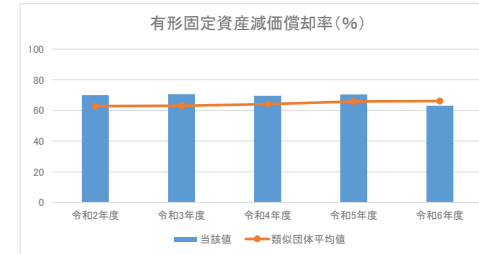
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	33,148	33,974	34,304	35,203	36,061
有形固定資産 ※1	47,363	48,186	49,293	50,005	57,215
当該値	70.0	70.5	69.6	70.4	63.0
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

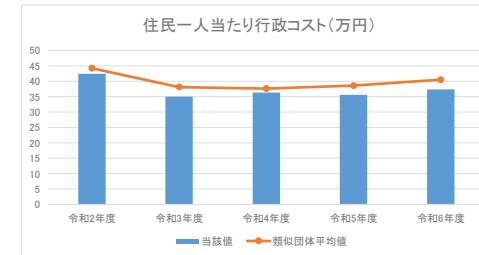
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

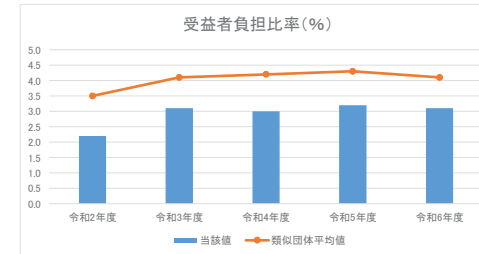
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,247,280	4,360,980	4,532,790	4,440,838	4,673,427
人口	123,828	124,617	124,756	124,614	125,174
当該値	42.4	35.0	36.3	35.6	37.3
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,188	1,380	1,373	1,466	1,505
経常費用	53,674	45,009	46,530	45,874	48,241
当該値	2.2	3.1	3.0	3.2	3.1
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。清掃関連施設整備工事等により前年度比4.3万円の増加となった。

歳入額対資産比率は、住民一人当たり資産額と同様に、類似団体平均を大きく下回った。分子である資産合計は上記のとおり増加したものの、分母である歳入総額の増加率を下回ったことから、前年度比0.03年の減少となった。

有形固定資産減価償却率は、清掃関連施設整備工事等に伴い、前年度より7.4%の減少となった。公共施設等総合管理計画に基づき、将来更新及び維持管理費用の縮減、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、当団体では、有形固定資産である道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。上記の資産の増により、分子である純資産、分母である資産合計がともに同じ増加率で増加したことから、前年度と同値となった。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、開始時(平成28年度)の29.0%から5.5%減少している。引続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、償還を進め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。保育所運営委託料、基幹システムクラウド使用料の増、市立公園指定管理委託料の皆増等により、経常費用が増加したことに伴い、行政コストも増加したことから、前年度比1.7万円の増加となった。今後も、財政改革を進めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度比1.3万円の増加となった。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回ったため、△1,429百万円となっている。保育所運営委託料、基幹システムクラウド使用料の増(支出)、市立公園指定管理委託料の皆増(支出)等により、業務活動収支が328百万円減少したのに対し、清掃関連施設整備工事の増(支出)等により、投資活動収支が4,233百万円減少したことにより、前年度比2,761百万円の減少となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。一般廃棄物処理及び清掃手数料の増等により、分子である経常収益は39百万円増加し、保育所運営等委託料、基幹システムクラウド使用料、国・都補助金の返還金の増、市立公園指定管理委託料の皆増等により、分母である経常費用が2,367百万円増加したことにより、前年度比0.1ポイントの減少となった。これらは一時的な要素を含むものの、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、将来更新及び維持管理費用の縮減、公共施設等の適正管理に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

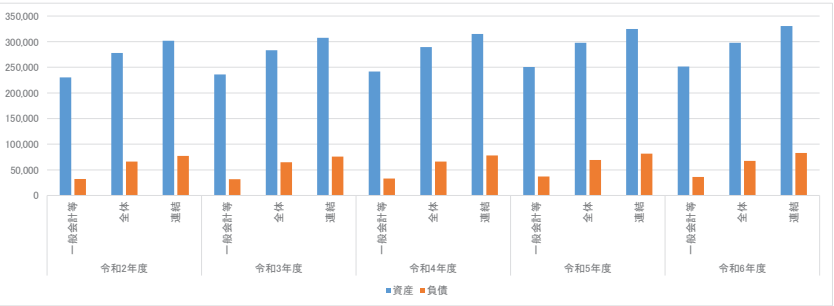
団体名 東京都小平市
団体コード 132110

人口	196,799 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	905 人
面積	20.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	40,934.097 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	2.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	230,325	236,096	241,972	250,772	251,397
	負債	32,027	31,832	33,167	36,981	36,271
全体	資産	278,098	283,352	289,577	297,844	297,809
	負債	66,310	64,948	66,259	69,259	67,390
連結	資産	301,905	307,491	315,226	324,567	330,313
	負債	77,348	75,954	77,955	81,796	82,989



分析:

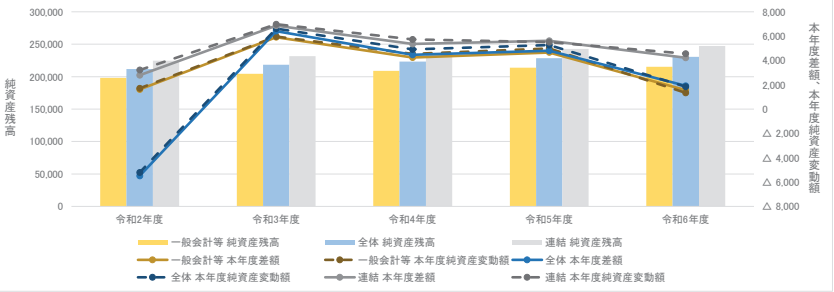
一般会計等の資産総額は2513億9千7百万円であり、前年度比で6億円2千5百万円の増となった。これは、流動資産が現金預金や財政調整基金の減により、20億9百万円の減となった一方で、固定資産が、建物(事業用資産)や土地(インフラ資産)の増により26億3千4百万円の増となったことが主な要因である。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が88.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。

一般会計等の負債総額は362億7千1百万円であり、前年度比で7億1千万円の減となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、前年度比で8億2千万円の減となった。

連結の資産総額は、3,303億1千3百万円であり、前年度比で57億4千6百万円増となった。また、負債総額は、829億8千9百万円であり、前年度比で11億9千3百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,621	5,907	4,238	4,658	1,558
	本年度純資産変動額	1,710	5,966	4,541	4,986	1,335
	純資産残高	198,298	204,264	208,805	213,791	215,126
全体	本年度差額	△ 5,485	6,408	4,468	4,796	1,914
	本年度純資産変動額	△ 5,209	6,616	4,914	5,267	1,834
	純資産残高	211,789	218,404	223,318	228,585	230,419
連結	本年度差額	2,787	6,856	5,359	5,621	4,220
	本年度純資産変動額	3,211	6,980	5,734	5,500	4,553
	純資産残高	224,557	231,537	237,271	242,771	247,324



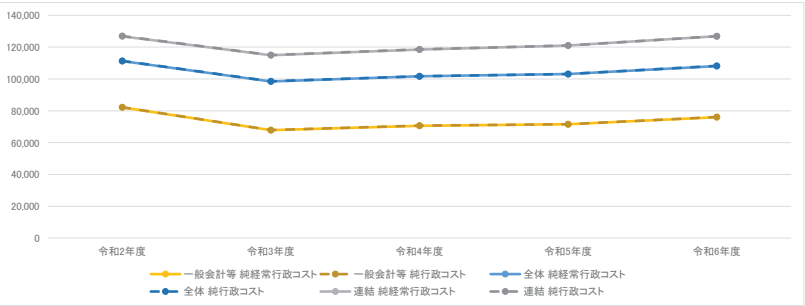
分析:

一般会計等では、純行政コストが前年度比45億5千6百万の増に対し、財源が前年度比14億5千7百万円の増となったため、本年度差額は前年度比31億円の減となったが、プラス数値となっているため、純資産残高は前年度より増加した。

連結では、財源が前年度比44億2千9百万円増の1,311億7千3百万円となったことなどから、純資産残高も45億5千3百万円増の2,473億2千4百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	82,179	67,851	70,625	71,553	76,017
	純行政コスト	82,258	67,924	70,642	71,558	76,114
全体	純経常行政コスト	111,280	98,448	101,699	103,100	108,141
	純行政コスト	111,386	98,573	101,761	103,110	108,237
連結	純経常行政コスト	126,848	114,940	118,550	121,097	126,844
	純行政コスト	127,001	115,051	118,615	121,123	126,954



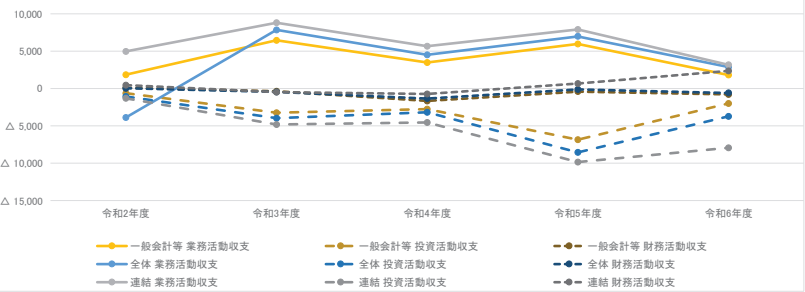
分析:

一般会計等の経常経費は788億1千9百万円となり、前年度比47億7千1百万円の増となった。また、純行政コストは761億1千4百万円となり、前年度比45億5千6百万円の増となった。経常費用の内訳をみていくと、人件費や物件費等の業務費用は372億1千6百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は416億2百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多く、純行政コストのうち移転費用の割合は54.7%を占めている状況にある。今後高齢化の進展や保育需要等のことも、子育て支援の増、さらには物価高騰等の影響により増加傾向が続くと見込まれる。

連結では、経常費用が前年度比74億4千1百万円増の1,453億4千5百万円、純行政コストが前年度比58億3千1百万円増の1,269億5千4百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,852	6,458	3,476	5,964	1,802
	投資活動収支	△ 626	△ 3,241	△ 2,756	△ 6,853	△ 2,001
	財務活動収支	94	△ 360	△ 1,661	△ 411	△ 795
全体	業務活動収支	△ 3,888	7,852	4,513	6,982	2,885
	投資活動収支	△ 1,067	△ 3,971	△ 3,176	△ 8,555	△ 3,741
	財務活動収支	39	△ 458	△ 1,348	△ 120	△ 591
連結	業務活動収支	4,959	8,803	5,672	7,916	3,164
	投資活動収支	△ 1,315	△ 4,826	△ 4,559	△ 9,848	△ 7,928
	財務活動収支	444	△ 484	△ 730	673	2,360



分析:

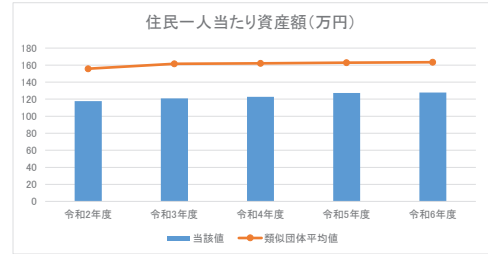
一般会計等の業務活動収支は、前年度比41億6千2百万円減の18億2百万円となった。これは、業務収入が前年度比10億9千4百万の増となった一方で、業務支出が前年度比52億5千5百万円の増となったためである。投資活動収支は、前年度比48億5千2百万円増の△20億1百万円となった。これは、投資活動支出が前年度比35億2千8百万円の減となり、また、投資活動収入が前年度比13億2千4百万の増となったためである。財務活動収支は、前年度比3億8千4百万円減の△7億9千5百万円となった。これは、地方債発行収入が3億8千7百万円の減となったことが要因である。

連結では、業務活動収支が前年度比47億5千2百万円減の31億6千4百万円、投資活動収支が19億2千万円増の△79億2千8百万円、財務活動収支が16億8千7百万円増の23億6千万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

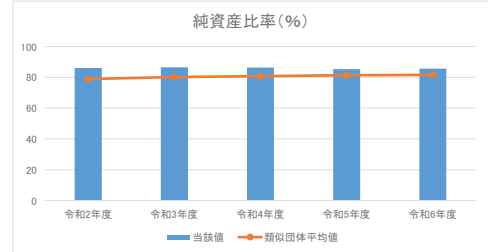
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,032,493	23,609,611	24,197,168	25,077,168	25,139,708
人口	195,543	195,361	196,924	196,913	196,799
当該値	117.8	120.9	122.9	127.4	127.7
類似団体平均値	155.8	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

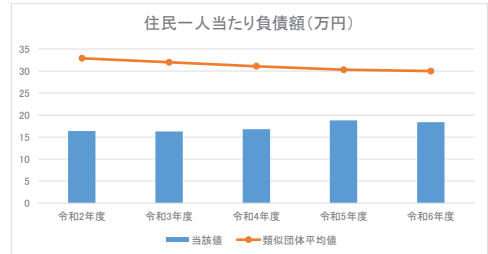
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	198,296	204,264	208,805	213,791	215,126
資産合計	230,325	236,096	241,972	250,772	251,397
当該値	86.1	86.5	86.3	85.3	85.6
類似団体平均値	78.9	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

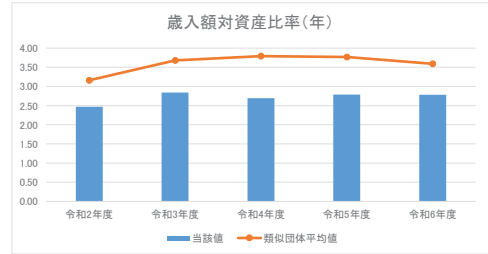
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,202,738	3,183,247	3,316,682	3,698,080	3,627,124
人口	195,543	195,361	196,924	196,913	196,799
当該値	16.4	16.3	16.8	18.8	18.4
類似団体平均値	32.9	32.0	31.1	30.3	30.0



②歳入額対資産比率(年)

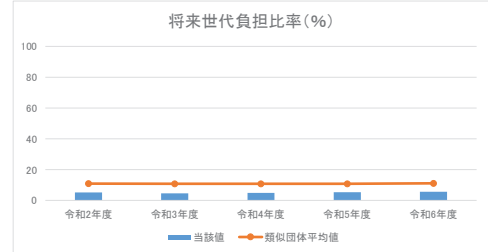
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	230,325	236,096	241,972	250,772	251,397
歳入総額	93,307	83,018	89,827	89,734	90,462
当該値	2.47	2.84	2.69	2.79	2.78
類似団体平均値	3.16	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,718	9,840	10,599	11,617	12,365
有形・無形固定資産合計	212,054	211,780	215,268	219,675	221,573
当該値	5.1	4.6	4.9	5.3	5.6
類似団体平均値	10.9	10.8	10.8	10.8	11.1

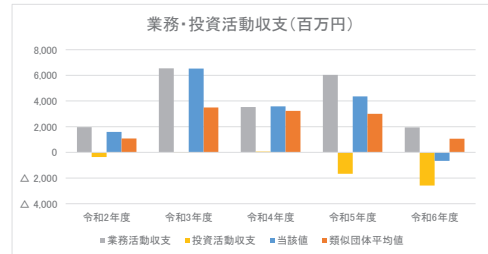
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,958	6,546	3,538	6,032	1,937
投資活動収支 ※2	△ 359	△ 14	51	△ 1,675	△ 2,592
当該値	1,599	6,532	3,589	4,357	△ 655
類似団体平均値	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

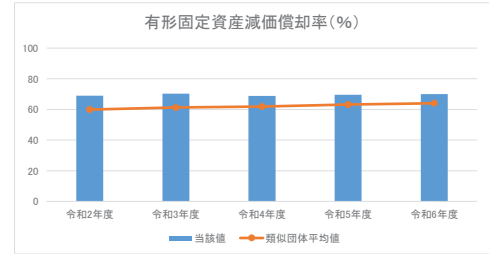
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	50,124	51,775	53,633	55,506	57,377
有形固定資産 ※1	72,702	73,709	77,959	79,907	82,012
当該値	68.9	70.2	68.8	69.5	70.0
類似団体平均値	59.9	61.2	61.9	63.2	64.0

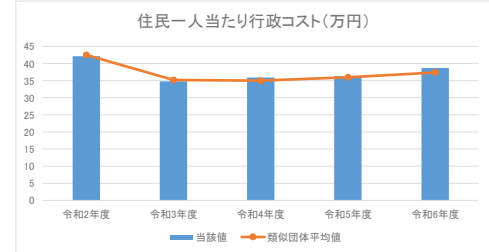
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

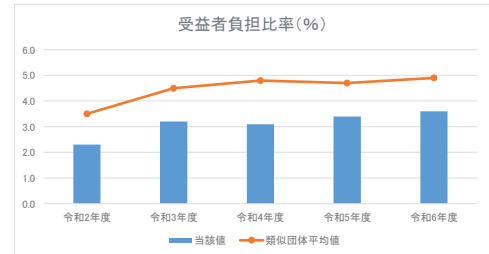
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	8,225,829	6,792,359	7,064,246	7,155,772	7,611,420
人口	195,543	195,361	196,924	196,913	196,799
当該値	42.1	34.8	35.9	36.3	38.7
類似団体平均値	42.5	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,916	2,231	2,257	2,494	2,801
経常費用	84,095	70,082	72,882	74,047	78,819
当該値	2.3	3.2	3.1	3.4	3.6
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

【住民一人当たり資産額】
類似団体平均値を下回っているが、これは、施設の老朽化が進んでいることにより、減価償却累計額が大きくなっていることが要因として考えられる。

【歳入額対資産比率】
類似団体平均値を下回っているが、これは、類似団体に比べ資産総額が少ないことが要因と考えられる。
施設の老朽化が進んでいることにより、減価償却累計額が大きくなっており資産を圧縮していることが考えられる。

【有形固定資産減価償却率】
更新時期の近い施設が多くなっていることから、類似団体平均値より高い水準となっている。

2. 資産と負債の比率

【純資産比率】
税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、期首純資産残高に対し純資産が増加したことにより、類似団体平均値より高い水準にある。

【将来世代負担比率】
類似団体平均値より低い水準にあるものの、今後、債務残高が増加していくことが予想されるため、債務の適正な管理に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

【住民一人当たり行政コスト】
類似団体平均値を上回る水準となった。今後も、高齢化の進展や保育需要等のことも、子育て施策の増、物価高騰の影響等により高い水準を推移するものと見込んでいる。

4. 負債の状況

【住民一人当たり負債額】
類似団体平均値を下回っているが、今後、債務残高が増加していくことが見込まれることから、債務の適正な管理に努めていく必要がある。

【基礎的財政収支】
投資活動収支が減となり、業務活動収支が大幅に減となったことから、基礎的財政収支は類似団体平均値を下回る数値となった。

5. 受益者負担の状況

【受益者負担比率】
類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下していることから、今後、経常収益の増加を図ることで純行政コストの圧縮に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

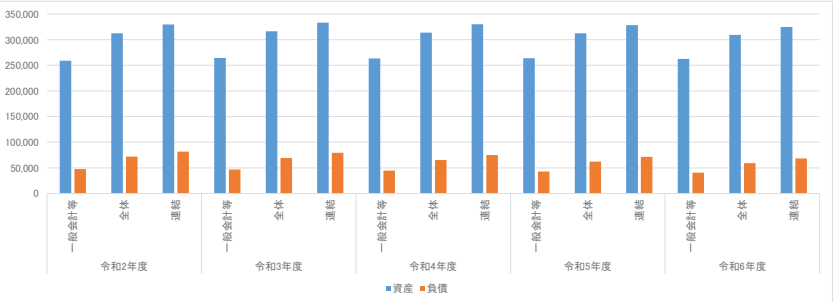
団体名 東京都日野市
団体コード 132128

人口	188,477人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,009人
面積	27.55㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	38,434,410千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	△0.2%
		将来負担比率	1.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

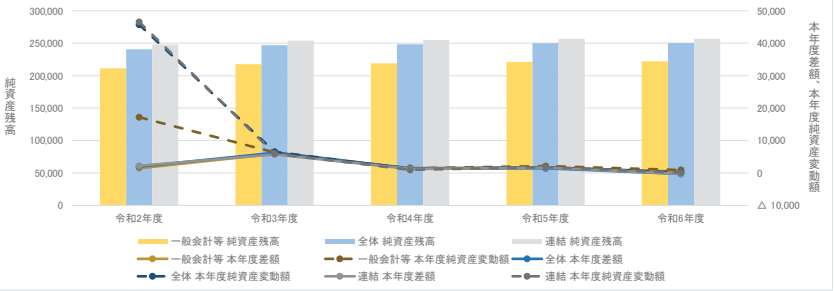
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	258,845	264,516	263,651	263,901	262,655
	負債	47,536	46,847	44,507	42,624	40,462
全体	資産	312,498	316,487	313,804	312,240	309,298
	負債	71,889	69,346	65,441	62,126	58,978
連結	資産	329,560	333,158	329,994	328,291	324,880
	負債	81,558	79,200	75,102	71,611	68,121



分析:
一般会計等の資産においては、前年度末から1,246百万円の減(▲0.47%)となった。主な要因は地価・路線価の上昇及び新築家屋の増加による固定資産税の増や、税運動交付金の増による一般財源の増加を受け、基金の取り崩しを抑制したこと等により基金残高は増加しているものの、減価償却累計額が増加したことによるものである。今後とも固定資産の更新が生じるため、施設の集約化、複合化を進めるなど公共施設の適正管理を進める。
一般会計等の負債においては、負債総額が前年度末から2,162百万円の減(▲5.07%)となった。主な要因は、固定負債の地方債の新規発行額の減少等に伴って減額(▲2,454百万円)である。
全体においては、前年度末から資産総額が2,942百万円減少(▲0.94%)し、負債総額が3,148百万円減額(▲5.07%)している。資産総額は、病院事業会計や下水道事業会計に係る資産等を計上をしていることで、一般会計等と比べて46,643百万円多くなり、負債総額は18,516百万円多くなっている。
連結においては、前年度末から資産総額が3,411百万円減少(▲1.04%)し、負債総額が3,490百万円減額(▲4.87%)している。資産総額は、日野市土地開発公社や東京たま広域循環組合に係る資産等を計上をしていることで、一般会計と比べて62,225百万円多くなり、負債総額は日野市土地開発公社の借入金等があることから、27,659百万円多くなる。

3. 純資産変動の状況

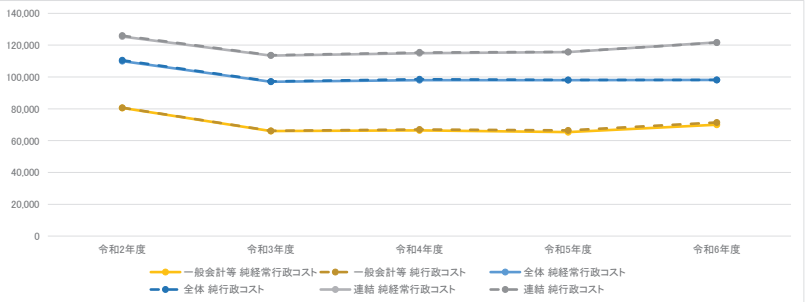
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,452	5,928	1,544	1,759	371
	本年度純資産変動額	17,199	6,361	1,475	2,133	916
全体	純資産残高	211,308	217,669	219,144	221,277	222,193
	本年度差額	1,907	6,228	1,405	1,430	▲305
	本年度純資産変動額	45,725	6,532	1,221	1,751	207
連結	純資産残高	240,609	247,141	248,363	250,114	250,321
	本年度差額	2,223	5,716	1,242	1,652	▲289
	本年度純資産変動額	46,580	5,956	934	1,788	78
連結	純資産残高	248,002	253,958	254,892	256,680	256,759
	本年度差額	2,223	5,716	1,242	1,652	▲289



分析:
一般会計等において、財源(71,767百万円)が純行政コスト(71,396百万円)を上回っており、本年度差額は371百万円(前年度比▲1,388百万円)となり、純資産残高は916百万円の増額となった。主な要因としては地価・路線価の上昇及び新築家屋の増加による固定資産税の増や、税運動交付金の増による一般財源の増加を受け、基金の取り崩しを抑制したこと等である。
全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が13,826百万円多くなっており、本年度差額は▲305百万円となり、純資産残高は207百万円の増加となった。
連結においては、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が49,557百万円多くなっており、本年度差額は▲289百万円となり、純資産残高は78百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

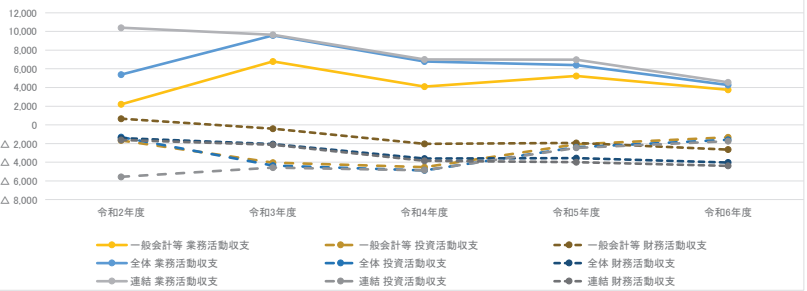
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	80,589	65,952	66,499	65,367	70,003
	純行政コスト	80,713	66,179	67,037	66,488	71,396
全体	純経常行政コスト	109,997	97,000	98,085	98,048	98,172
	純行政コスト	110,518	97,230	98,581	98,115	98,095
連結	純経常行政コスト	125,446	113,459	114,949	115,720	121,715
	純行政コスト	125,976	113,688	115,445	115,794	121,613



分析:
一般会計等においては、経常費用は72,797百万円であり、前年度比4,261百万円の増(6.2%)となった。そのうち、最も増加額が大きいものは業務費用(33,825百万円、前年度比2,658百万円)であり、主な要因は、定年延長制度による影響や給与改定及び期末出勤手当支給月数の変更に伴う人件費の増加により、令和6年度は増額となった。
全体においては、国民健康保険や介護保険など経常収益が、一般会計と比べて8,757百万円多くなっているが、それ以上に補助金等、人件費等により経常費用が一般会計と比べて36,926百万円多いため、純行政コストは26,699百万円多くなっている。
連結においては、経常収益が一般会計と比べて14,416百万円多いが、それ以上に補助金等、物件費等により経常費用が一般会計と比べて66,128百万円多いため、純行政コストは50,217百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,195	6,794	4,095	5,232	3,757
	投資活動収支	▲1,678	▲4,055	▲4,532	▲2,087	▲1,336
全体	財務活動収支	660	▲408	▲2,027	▲1,946	▲2,652
	業務活動収支	5,386	9,579	6,781	6,395	4,268
全体	投資活動収支	▲1,312	▲4,365	▲4,883	▲2,396	▲1,594
	財務活動収支	▲1,417	▲2,061	▲3,621	▲3,565	▲4,037
連結	業務活動収支	10,406	9,636	7,000	6,990	4,558
	投資活動収支	▲5,565	▲4,572	▲4,860	▲2,459	▲1,752
連結	財務活動収支	▲1,619	▲2,128	▲3,861	▲4,003	▲4,394
	財務活動収支	▲1,619	▲2,128	▲3,861	▲4,003	▲4,394

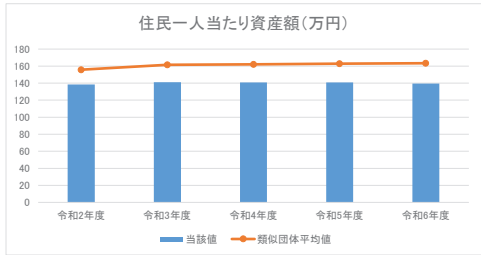


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、児童手当制度の改正や、生活保護者の対象者増の影響から3,757百万円(前年度比▲1,475百万円)となった。投資活動収支は、子ども包括支援センター建設工事の完了などにより、公共施設等整備費支出が微減したため▲1,336百万円(前年度比+751百万円)となった。財務活動収支については、地方債償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから、▲2,652百万円となった。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等と比べて511百万円多い4,268百万円であったが、投資活動収支は、公共施設等整備費支出微減の影響により▲1,594百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから、▲4,037百万円となった。
連結においては、東京都四市鉄軌道事業組合や東京たま広域循環組合の業務収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等と比べて801百万円多い4,558百万円となっており、投資活動収支は、公共施設等整備費支出微減の影響により▲1,752百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出額が地方債発行収入額を上回ったことから、▲4,394百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

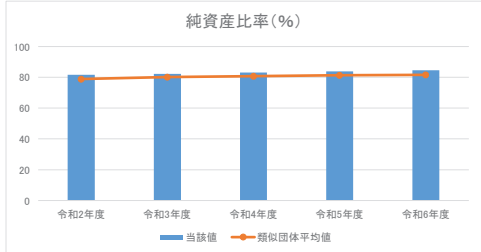
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,884,457	26,451,588	26,365,142	26,390,109	26,265,456
人口	187,027	187,304	187,254	187,494	188,477
当該値	138.4	141.2	140.8	140.8	139.4
類似団体平均値	155.8	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

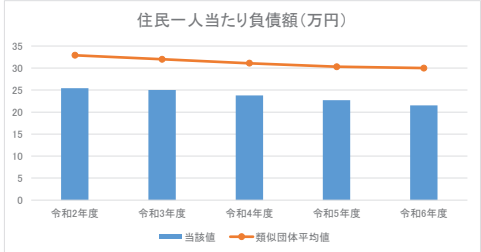
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	211,308	217,669	219,144	221,277	222,193
資産合計	258,845	264,516	263,651	263,901	262,655
当該値	81.6	82.3	83.1	83.8	84.6
類似団体平均値	78.9	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

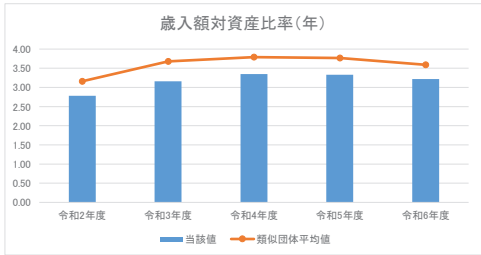
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,753,648	4,684,713	4,450,727	4,262,389	4,046,154
人口	187,027	187,304	187,254	187,494	188,477
当該値	25.4	25.0	23.8	22.7	21.5
類似団体平均値	32.9	32.0	31.1	30.3	30.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

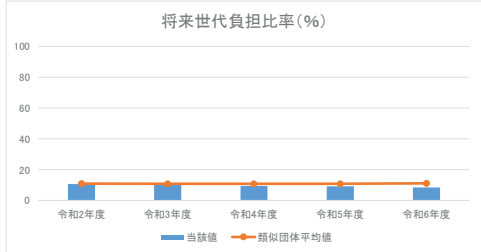
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	258,845	264,516	263,651	263,901	262,655
歳入総額	93,124	83,761	78,633	79,154	81,526
当該値	2.78	3.16	3.35	3.33	3.22
類似団体平均値	3.16	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	24,000	22,735	21,292	20,425	18,812
有形・無形固定資産合計	225,833	227,116	224,540	223,565	222,871
当該値	10.6	10.0	9.5	9.1	8.4
類似団体平均値	10.9	10.8	10.8	10.8	11.1

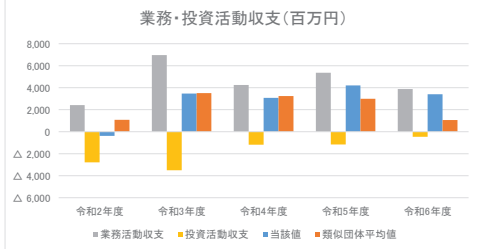
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,412	6,961	4,244	5,367	3,883
投資活動収支 ※2	△ 2,785	△ 3,499	△ 1,175	△ 1,162	△ 470
当該値	△ 373	3,462	3,069	4,205	3,413
類似団体平均値	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

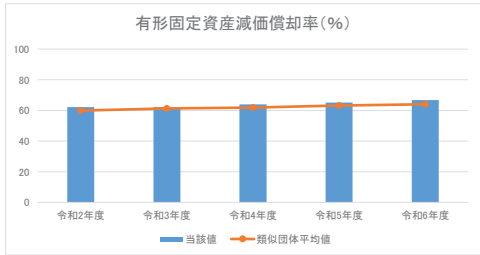
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	101,788	105,201	108,274	112,159	116,130
有形固定資産 ※1	163,636	169,504	169,385	172,275	174,096
当該値	62.2	62.1	63.9	65.1	66.7
類似団体平均値	59.9	61.2	61.9	63.2	64.0

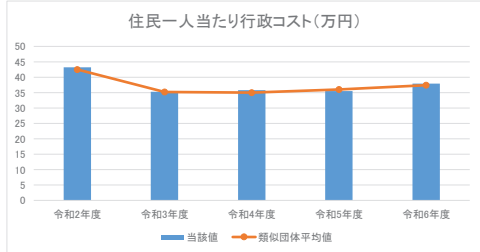
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

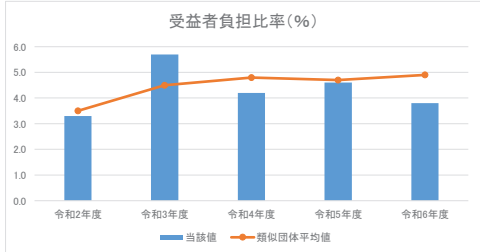
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	8,071,296	6,617,928	6,703,725	6,648,790	7,139,623
人口	187,027	187,304	187,254	187,494	188,477
当該値	43.2	35.3	35.8	35.5	37.9
類似団体平均値	42.5	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,721	4,014	2,925	3,169	2,794
経常費用	83,311	69,966	69,424	68,536	72,797
当該値	3.3	5.7	4.2	4.6	3.8
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・市民1人当たりの資産額については、類似団体平均より低くなっており、前年度に比べて減少している。主な要因は地価・路線価の上昇及び新築家屋の増加による固定資産税の増や、税運動交付金の増による一般財源の増加を受け、基金の取り崩しを抑制したこと等により基金残高は増加しているものの、減価償却累計額が増加したことにより、資産総額は前年度に比べて1,246百万円の減少となった。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回り、前年度に比べて減少している。要因としては、地価・路線価の上昇及び新築家屋数の増加により固定資産税が増、株式等譲渡所得割交付金及び地方消費税交付金が市場経済の上昇基調を受け、増となったことが考えられる。

・有形固定資産減価償却率については、類似平均団体よりも高くなっている。老朽化した施設については、施設の再編、統廃合も含めて公共施設の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均よりも高くなっており、前年度から0.8ポイント増加している。今後は公共施設の老朽化対策を進めていくことで、数値は下がることが予想される。

・将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っている。償還の進捗等による地方債残高の減により前年度に比べて0.7ポイント減少している。地方債発行については、公共施設整備による発行の増が見込まれることから、今後比率の増加が想定される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均を上回り、前年度から2.4万円増加している。経常費用は給与改定及び期末勤労手当支給月数の変更に伴い増額した。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っており、前年度比で1.2万円減少している。今後は公共施設の老朽化対策などで地方債の発行を予定しているため、増加が想定される。

・基礎的財政収支については、業務活動収支は減少しているが、投資活動収支の減少幅が狭まり、3,413万円となっている。業務活動収支は、支出において定年延長制度の影響や給与改定及び期末勤労手当支給月数の変更に伴う人件費等支出の増により、3,757百万円。投資活動収支は、子ども包括支援センター建設工事の完了等により、公共施設等整備費支出が減少したため▲1,336百万円となっている。

今後、公共施設の更新に伴う地方債の増額も見込まれており、引き続き慎重な財政運営を行う。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、類似団体平均を下回っており、前年度に比べて0.8ポイント減少している。

・経常収益は375万円減少し、経常費用は4,261万円増加している。経常収益の減少の主な要因は、区画整理地内の保留地処分金の減少等である。また、定年延長制度による影響や給与改定及び期末勤労手当支給月数の変更に伴う人件費の増が、経常経費増の主な要因である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

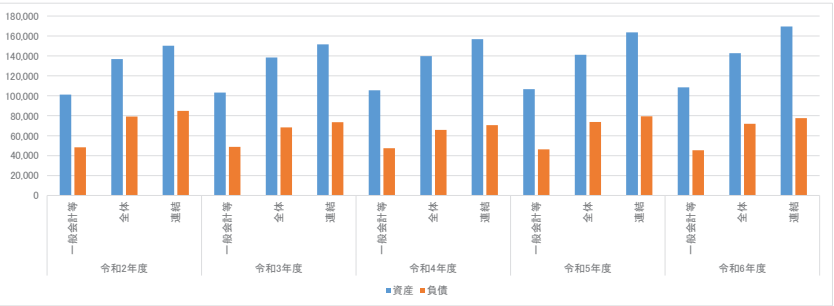
団体名 東京都東村山市
団体コード 132136

人口	151,795 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	743 人
面積	17.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,053.413 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	1.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

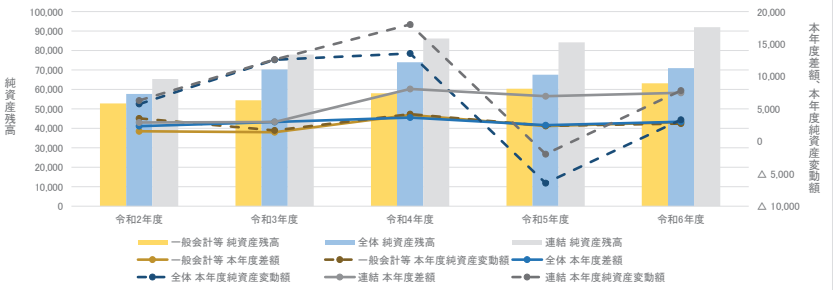
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	101,144	103,279	105,464	106,747	108,426
	負債	48,367	48,824	47,430	46,340	45,279
全体	資産	136,849	138,486	139,858	141,248	142,739
	負債	79,135	68,219	65,863	73,695	71,853
連結	資産	150,216	151,497	156,737	163,607	169,612
	負債	84,858	73,533	70,580	79,416	77,607



分析:
一般会計等における資産総額は、前年度末から約16.8億円の増加となった。主な増要因は、有形固定資産に計上されるインフラ資産及び流動資産に計上される財政調整基金である。
インフラ資産については、資産の取得額(＋約22.7億円)が減価償却による資産減少(▲約3.4億円)を上回っており、主な要因は公園整備等による用地取得等、都市基盤整備によるものである。また、財政調整基金(流動資産)は当年度の決算剰余金等を積み立てたことにより約0.9億円増加した。
また、負債総額が前年度末から約10.6億円の減少となった。主な減要因は、固定負債における地方債(▲約11.4億円)であり、地方債の元金償還額が新規借入額を上回ったことによるものである。

3. 純資産変動の状況

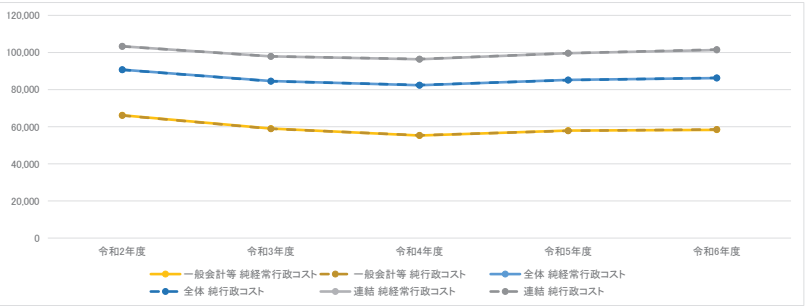
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,542	1,402	4,063	2,366	2,927
	本年度純資産変動額	3,532	1,678	4,190	2,373	2,740
全体	本年度差額	2,332	2,986	3,660	2,492	3,008
	本年度純資産変動額	5,747	12,552	13,545	△ 6,442	3,333
連結	本年度差額	2,902	2,992	8,072	6,943	7,473
	本年度純資産変動額	6,299	12,606	18,010	△ 1,966	7,814
連結	本年度差額	2,902	2,992	8,072	6,943	7,473
	本年度純資産変動額	6,299	12,606	18,010	△ 1,966	7,814



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(約614.6億円)が純行政コスト(約585.3億円)を上回ったことから、本年度差額は約29.2億円となり、純資産残高は約27.4億円の増加となった。前年度と比較すると、純行政コストの増加(約7.7億円、1.3%増)に対し、財源、特に収支等が増加(約16.6億円、4.9%)しているため、純資産残高の増加となった。

2. 行政コストの状況

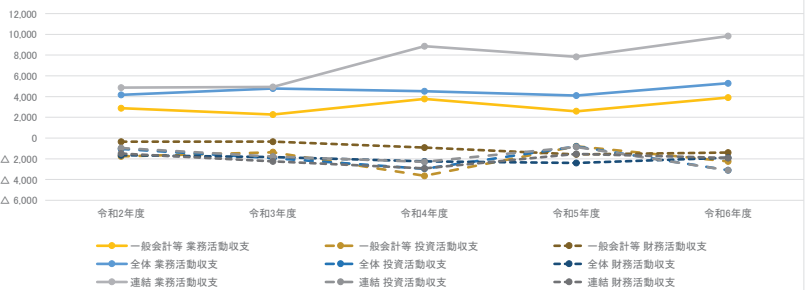
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	66,183	59,018	55,264	57,977	58,350
	純行政コスト	66,061	58,947	55,371	57,767	58,537
全体	純経常行政コスト	90,744	84,576	82,355	85,285	86,185
	純行政コスト	90,701	84,506	82,467	85,075	86,372
連結	純経常行政コスト	103,339	97,959	96,357	99,671	101,368
	純行政コスト	103,306	97,884	96,471	99,605	101,564



分析:
一般会計等においては、経常費用は約615億円となり、前年度と同規模であった。内訳についても業務費用は約262億円、移転費用は約353億円であり、移転費用の割合が多い傾向が続いている。移転費用のうち最も金額が大きい科目は、社会保障給付(約155億円、前年度比5%増)、次いで補助金等(約129億円)、他会計への繰出金(約65億円)となっており、純行政コスト(約585億円)に対し3科目合計(約349億円)で59.7%を占めている。医療助成をはじめ社会保障給付が増加しており、今後も子育て施策の拡充や高齢化の進展等による影響が見込まれるため、社会保障関連経費の動向を継続的に把握するとともに、健康づくり、介護予防、重症化予防及び自立支援の取組を推進し、中長期的な費用の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,876	2,269	3,775	2,584	3,908
	投資活動収支	△ 1,770	△ 1,363	△ 3,634	△ 792	△ 2,253
全体	業務活動収支	△ 349	△ 341	△ 916	△ 1,575	△ 1,389
	投資活動収支	△ 1,052	△ 1,949	△ 2,955	△ 809	△ 3,098
連結	業務活動収支	△ 1,653	△ 1,827	△ 2,247	△ 2,399	△ 1,896
	投資活動収支	△ 957	△ 1,798	△ 2,299	△ 857	△ 3,106
連結	業務活動収支	△ 1,494	△ 2,247	△ 2,921	△ 1,534	△ 1,925
	投資活動収支	△ 1,494	△ 2,247	△ 2,921	△ 1,534	△ 1,925

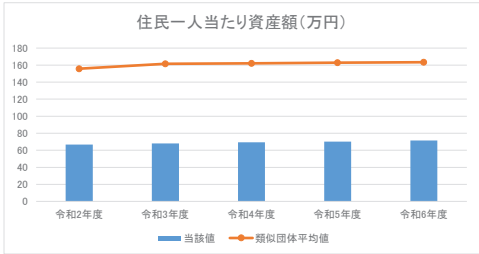


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は約39億円であったが、投資活動収支については、公園整備事業や都市計画道路の整備等の実施、また基金からの取崩額を積立額が上回ったこと等から▲約22.5億円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことにより▲約13.9億円となったため、本年度末資金残高は前年度から約2.6億円増加し、31.9億円となった。
令和4年度を除き、業務活動収支により投資活動収支・財務活動収支の差額を賄うことができている。特に地方債償還支出額が地方債発行収入額を上回っているが、今後、控える大規模事業の実施に向けて、引き続き効率的・効果的な行財政運営に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

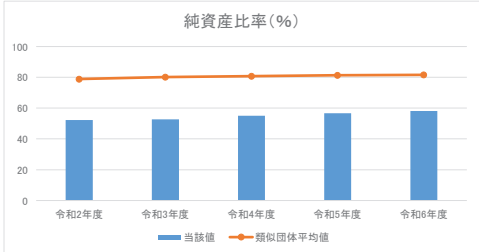
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,114,379	10,327,875	10,546,400	10,674,729	10,842,590
人口	151,575	151,695	151,814	151,751	151,795
当該値	66.7	68.1	69.5	70.3	71.4
類似団体平均値	155.8	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

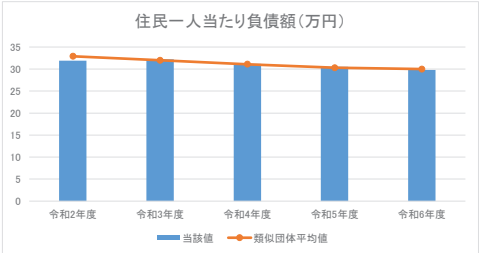
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	52,776	54,454	58,035	60,407	63,147
資産合計	101,144	103,279	105,464	106,747	108,426
当該値	52.2	52.7	55.0	56.6	58.2
類似団体平均値	78.9	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

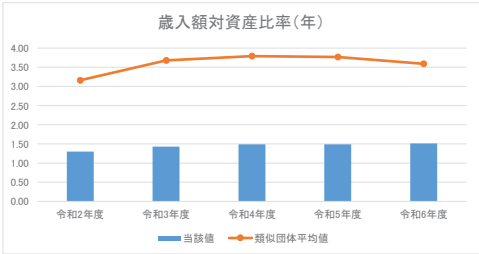
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,836,729	4,882,425	4,743,000	4,634,006	4,527,864
人口	151,575	151,695	151,814	151,751	151,795
当該値	31.9	32.2	31.2	30.5	29.8
類似団体平均値	32.9	32.0	31.1	30.3	30.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

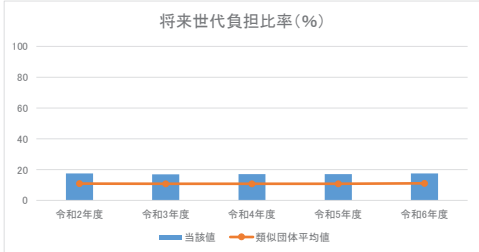
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	101,144	103,279	105,464	106,747	108,426
歳入総額	78,062	72,228	70,579	71,695	71,921
当該値	1.30	1.43	1.49	1.49	1.51
類似団体平均値	3.16	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	15,203	14,849	15,316	15,598	16,215
有形・無形固定資産合計	86,844	87,813	89,840	91,586	92,923
当該値	17.5	16.9	17.0	17.0	17.5
類似団体平均値	10.9	10.8	10.8	10.8	11.1

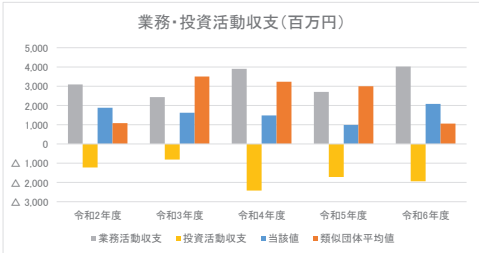
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,094	2,438	3,906	2,703	4,023
投資活動収支 ※2	△ 1,217	△ 815	△ 2,425	△ 1,721	△ 1,943
当該値	1,877	1,623	1,481	982	2,080
類似団体平均値	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

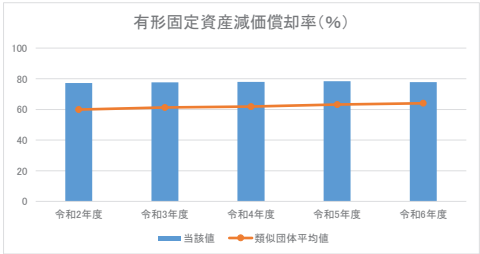
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	51,442	52,424	53,042	54,042	54,989
有形固定資産 ※1	66,657	67,463	68,092	68,934	70,647
当該値	77.2	77.7	77.9	78.4	77.8
類似団体平均値	59.9	61.2	61.9	63.2	64.0

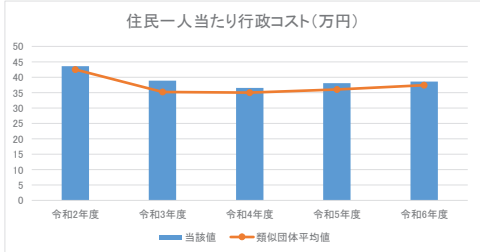
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

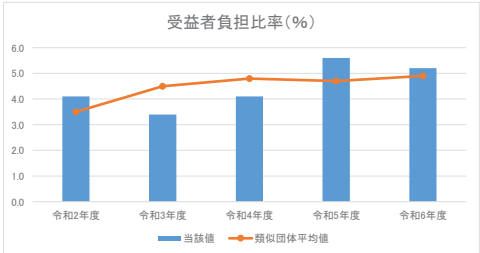
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	6,606,051	5,894,732	5,537,100	5,776,737	5,853,651
人口	151,575	151,695	151,814	151,751	151,795
当該値	43.6	38.9	36.5	38.1	38.6
類似団体平均値	42.5	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,849	2,083	2,358	3,463	3,175
経常費用	69,032	61,101	57,622	61,441	61,525
当該値	4.1	3.4	4.1	5.6	5.2
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたり資産額及び歳入額対資産比率は、いずれも類似団体平均を下回っている。昭和40年代から昭和50年代に整備された公共施設等が一定程度存在し、これらの資産について減価償却が進行していることから、有形固定資産の帳簿価額が相対的に低くなっていることが一因と考えられる。なお、歳入額対資産比率については、資産額に加え歳入規模の影響も受けることから、今後その推移及び要因を継続的に確認していく必要がある。

・有形固定資産減価償却率においても類似団体平均値よりも高いことから、老朽化している施設が比較的多いものと考えられる。一方、経年ではおおむね横ばいで推移していることから、減価償却の進行に対し、公立学校のトイレ改修等をはじめとする施設の改修等が一定程度行われていたものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。これは負債に占める臨時財政対策債の割合が高いことが主な要因である。一方、当市における純資産比率は経年的に上昇傾向であり、地方債の償還の進展や新規発行額の抑制等により負債の減少が進んだことによるものであり、今後も適正管理に努める。

・将来世代負担比率は類似団体平均を上回っていることから、過去に実施した施設整備等に係る地方債残高が影響しているものと考えられる。施設等の更新・改修等にあたっては、補助金等の積極的な活用及び基金の計画的な活用、地方債発行額の適正管理を図り、必要な投資との均衡を図りながら将来世代負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや上回っている。特に社会保障給付が増加傾向にある他、他会計への繰出金も増加傾向にある。必要な支援を着実に実施するとともに、予防的観点からの介護・医療給付の適正化、生活困窮者への自立支援等、将来的な給付増の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。負債の大部分は地方債であり、地方債残高に占める臨時財政対策債の割合が大きい。臨時財政対策債を除く市債は新規発行額を元金償還額以下に抑制してきたが、今後は公共施設の改修・複合化等に伴う市債発行額の増加が見込まれるため、将来負担の抑制に努める必要がある。

・業務・投資活動収支は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、2080百万円となっている。令和6年度は類似団体平均を上回っているが、都市基盤整備、また老朽化に伴う施設改修・更新により投資活動収支の増加が見込まれるため、収支状況を注視する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。今後、「使用料・手数料の基本方針」に基づき、行政コスト計算書を活用した原価計算等を行い、行政サービスの性質や受益と負担の公平性を踏まえながら、使用料・手数料の適正な水準について継続的に検証する。

令和6年度 財務書類に関する情報①

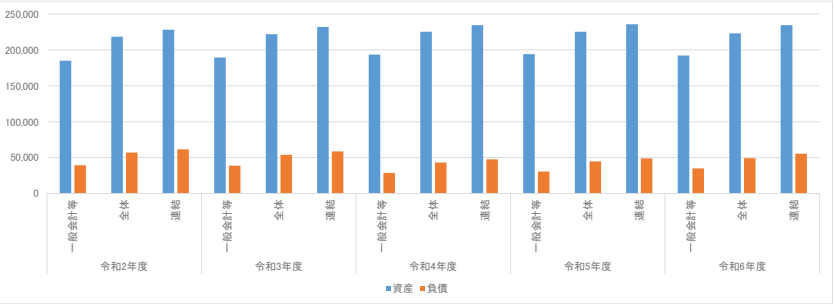
団体名 東京都分寺市
団体コード 132144

人口	129,500 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	634 人
面積	11.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,627,458 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	2.1 %
		将来負担比率	54.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

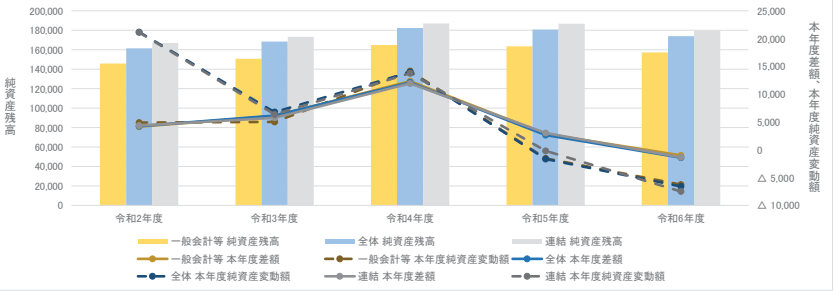
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	185,056	189,497	193,410	194,041	192,108
全体	資産	218,379	222,048	225,293	225,347	223,017
	負債	56,890	53,771	43,038	44,745	49,015
連結	資産	228,334	231,872	234,534	235,621	234,611
	負債	61,472	58,659	47,568	48,850	55,335



分析:
令和6年度の一般会計等の資産合計は192,108百万円、負債合計は35,003百万円となった。経年の推移を見ると、新庁舎建設工事などの大型事業の影響等により、資産・負債が大きく増加する時期が見られる。今後も資産と負債のバランスに留意していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

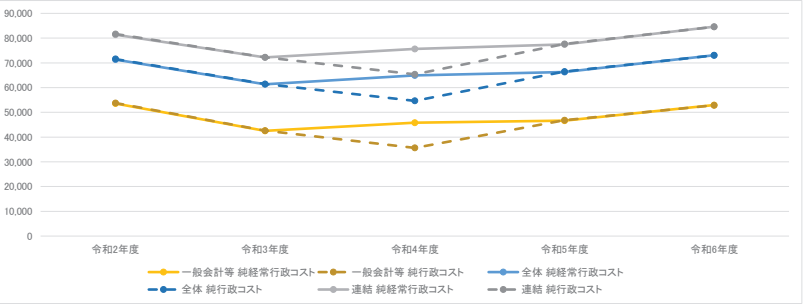
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	4,148	6,065	12,347	2,869	△1,001
全体	本年度差額	4,902	4,999	14,156	△1,545	△6,266
	純資産残高	145,761	150,759	164,916	163,371	157,105
連結	本年度差額	4,260	6,169	12,116	2,674	△1,419
	純資産残高	161,488	168,277	182,255	180,602	174,003
連結	本年度差額	4,367	5,733	11,944	3,022	△1,348
	純資産残高	21,115	6,351	13,753	△195	△7,495
連結	本年度差額	166,862	173,213	186,966	186,771	179,276
	純資産残高					



分析:
令和6年度の一般会計等純資産残高は157,105百万円、令和5年度と比較して6,266百万円減少した。内訳としては、固定資産等形成分2,073百万円の減少及び剰余分(不足分)4,193百万円の減少となっている。令和6年度については、純行政コストの増加等によりいずれの会計区分においても本年度差額がマイナスとなっており、引き続き費用と財源の均衡等に注視する必要がある。

2. 行政コストの状況

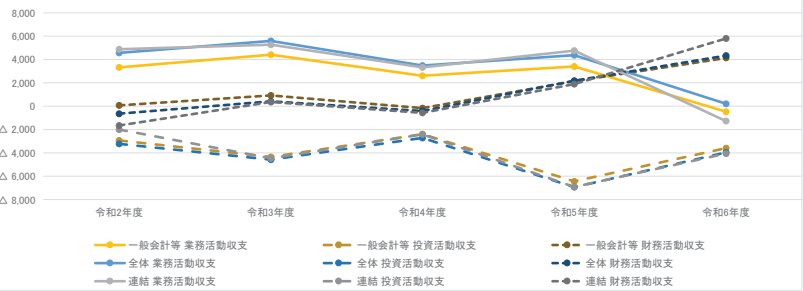
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	53,575	42,527	45,835	46,669	52,953
全体	純経常行政コスト	71,316	61,341	64,915	66,289	73,082
	純行政コスト	71,562	61,419	54,644	66,477	73,027
連結	純経常行政コスト	81,375	72,205	75,641	77,491	84,621
	純行政コスト	81,629	72,282	65,370	77,679	84,569



分析:
令和6年度の一般会計等の純行政コストは52,899百万円となり、令和5年度と比較して6,068百万円の増加となった。主な要因としては、新庁舎建設に伴う家具備品の購入等による物件費の増加(3,644百万円)などがあげられる。純経常行政コスト、純行政コストともに近年増加傾向であるため、今後も適正な行政コストの水準を見定める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	3,328	4,411	2,606	3,407	△468
全体	投資活動収支	△2,941	△4,361	△2,397	△6,440	△3,593
	財務活動収支	66	921	△167	2,140	4,128
連結	投資活動収支	4,564	5,593	3,485	4,367	208
	財務活動収支	△3,235	△4,588	△2,718	△6,943	△3,964
連結	投資活動収支	△642	419	△408	2,180	4,336
	財務活動収支	4,874	5,270	3,317	4,755	△1,278
連結	投資活動収支	△2,000	△4,472	△2,417	△6,919	△4,059
	財務活動収支	△1,654	359	△567	1,896	5,800

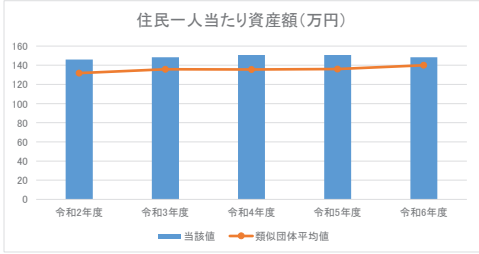


分析:
令和6年度の一般会計等の業務活動収支は△468百万円、投資活動収支は△3,593百万円、財務活動収支は4,128百万円となり、本年度末資金残高は前年度から87百万円増加し2,117百万円となった。令和6年度については、新庁舎建設に伴う家具備品の購入等による物件費等支出の増加などにより業務活動収支がマイナスになる一方で、新庁舎建設事業に係る地方債の借入れ等により財務活動収支が大きく増加している。今後も3区分における資金収支等に注視する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

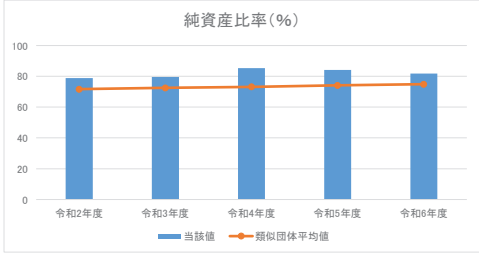
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,505,594	18,949,661	19,341,039	19,404,091	19,210,781
人口	126,862	127,792	128,238	128,762	129,500
当該値	145.9	148.3	150.8	150.7	148.3
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

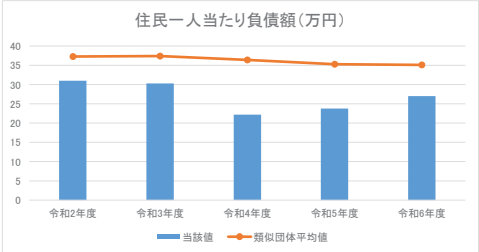
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	145,761	150,759	164,916	163,371	157,105
資産合計	185,056	189,497	193,410	194,041	192,108
当該値	78.8	79.6	85.3	84.2	81.8
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

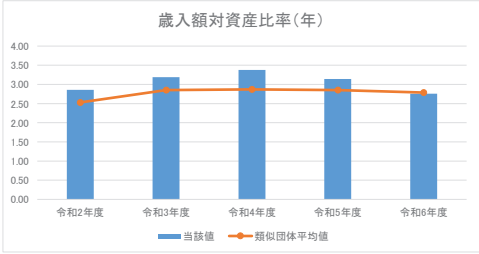
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,929,519	3,873,720	2,849,466	3,067,000	3,500,251
人口	126,862	127,792	128,238	128,762	129,500
当該値	31.0	30.3	22.2	23.8	27.0
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

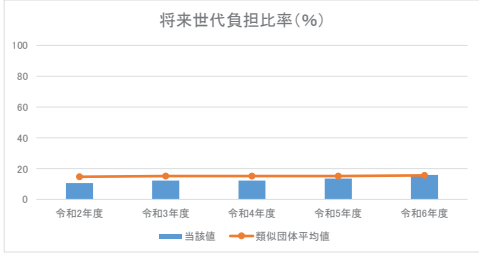
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	185,056	189,497	193,410	194,041	192,108
歳入総額	64,793	59,366	57,157	61,875	69,672
当該値	2.86	3.19	3.38	3.14	2.76
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	17,828	20,870	21,255	23,867	28,314
有形・無形固定資産合計	168,627	171,727	174,856	175,296	177,955
当該値	10.6	12.2	12.2	13.6	15.9
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

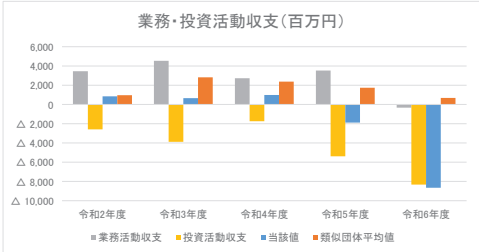
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,446	4,526	2,718	3,514	△ 328
投資活動収支 ※2	△ 2,596	△ 3,881	△ 1,735	△ 5,397	△ 8,336
当該値	850	645	983	△ 1,883	△ 8,664
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

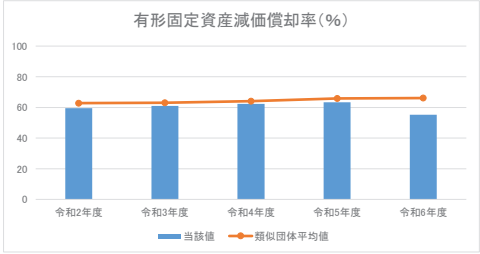
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	38,640	40,104	41,717	43,237	45,068
有形固定資産 ※1	64,990	65,762	66,998	68,247	81,586
当該値	59.5	61.0	62.3	63.4	55.2
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

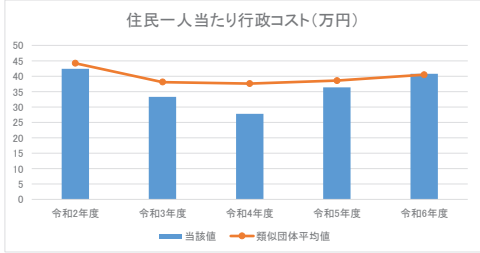
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

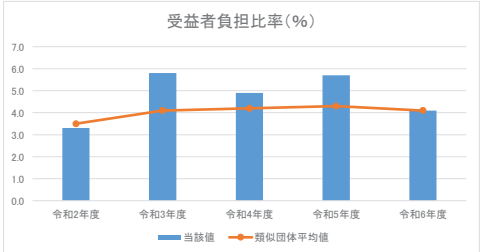
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,377,726	4,260,408	3,563,108	4,683,087	5,289,856
人口	126,862	127,792	128,238	128,762	129,500
当該値	42.4	33.3	27.8	36.4	40.8
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,835	2,601	2,381	2,804	2,273
経常費用	55,411	45,128	48,215	49,473	55,226
当該値	3.3	5.8	4.9	5.7	4.1
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度の住民一人当たり資産額は148.3万円であり、類似団体平均を上回っている。資産合計は増加傾向だが、人口の増加等により当該値はほぼ横ばいとなっている。

歳入額対資産比率は276年であり、令和5年度と比較すると0.38年減少している。収支等収入の増加等による歳入の増加が主な要因である。

有形固定資産減価償却率は、新庁舎の建設等により前年度比8.2ポイント減の55.2%となり、類似団体平均を下回っている。今後も資産の老朽化に対応するために、引き続き長期的な視点から施設更新・長寿命化等に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

令和6年度の純資産比率は、新庁舎建設事業に係る地方債の借入れ等により前年度比2.4ポイント減の81.8%であり、類似団体平均を上回っている。

将来世代負担比率は同様の要因等により、前年度比2.3ポイント増の15.9%となっており、類似団体平均を上回った。引き続き資産と負債の比率に注視して必要がある。

3. 行政コストの状況

令和6年度の住民一人当たり行政コストは、前年度比4.4万円増の40.8万円である。物件費等の支出が増加したことなどが主な要因だが、類似団体平均の前年比増加幅よりも大きく増加したことにより、類似団体平均を上回った。引き続き人口規模や事業の成果に見合った費用の検証を行う必要がある。

4. 負債の状況

令和6年度の住民一人当たり負債額は、前年度比3.2万円増の27.0万円であり、類似団体平均を8.1万円下回っている。当該値は近年増加傾向ではあるものの、類似団体平均を大きく下回っているのは、臨時財政対策債の発行の有無などが要因と考えられる。

業務・投資活動収支は△8,664百万円となり、前年度と比較すると6,781百万円減少している。新庁舎建設に伴う家具備品の購入等による業務活動収支の減少と、公共施設等整備費支出の増加等による投資活動収支の減少が要因である。

5. 受益者負担の状況

令和6年度の受益者負担比率は、前年度比1.6ポイント減の4.1%となり、類似団体平均と同じ数値となっている。前年度比で減少したのは、新庁舎建設に伴う家具備品の購入等、収益を伴わない費用が増加したことなどが要因と考えられる。今後も他市比較等の分析を行い、適正な受益者負担について検証する必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

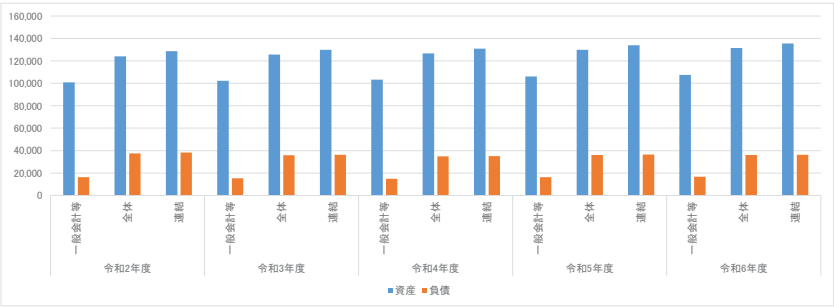
団体名 東京都国立市
団体コード 132152

人口	76,079 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	446 人
面積	8.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,660.138 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	3.4 %
		将来負担比率	2.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

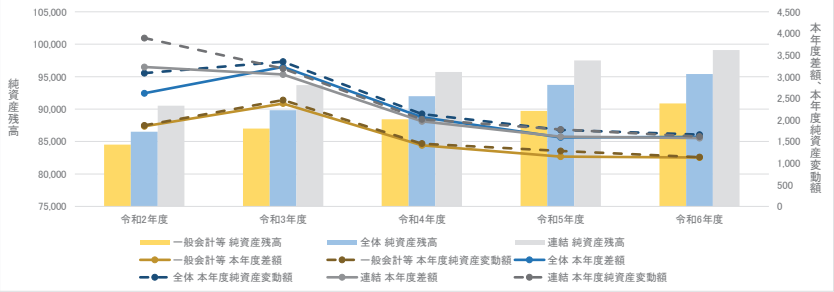
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	100,833	102,317	103,369	106,057	107,554
	負債	16,306	15,331	14,931	16,338	16,697
全体	資産	124,044	125,771	126,779	129,839	131,467
	負債	37,546	35,927	34,798	36,090	36,058
連結	資産	128,793	129,984	130,872	133,932	135,506
	負債	38,266	36,271	35,143	36,424	36,385



分析:
令和6年度末における一般会計等の資産総額は1,075.5億円で、前年度から15.0億円増加した。負債総額は167.0億円で、前年度から3.6億円増加し、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は908.6億円で、前年度から11.4億円増加した。
資産のうち、有形固定資産は981.9億円で、資産総額の91.3%を占めている。有形固定資産の内訳は、事業用資産が621.0億円で63.2%、インフラ資産が355.8億円で36.2%、物品が5.1億円で0.5%となっている。また、負債のうち地方債は、1年内償還予定地方債が17.1億円、地方債が103.2億円で、合計120.3億円となり、負債総額の72.0%を占めている。
資産の主な増加要因は、国立第二小学校の改築工事等により、固定資産が19.3億円増加したことである。負債の主な増加要因は、同工事等に係る地方債の発行により、地方債残高が18億円増加したことである。
下水道事業会計や国民健康保険事業特別会計等を加えた全体会計では、資産総額が前年度から16.3億円増加した一方、負債総額は0.3億円減少した。
土地開発公社や多摩川衛生組合等を加えた連結会計では、資産総額が前年度から15.7億円増加した一方、負債総額は0.4億円減少した。

3. 純資産変動の状況

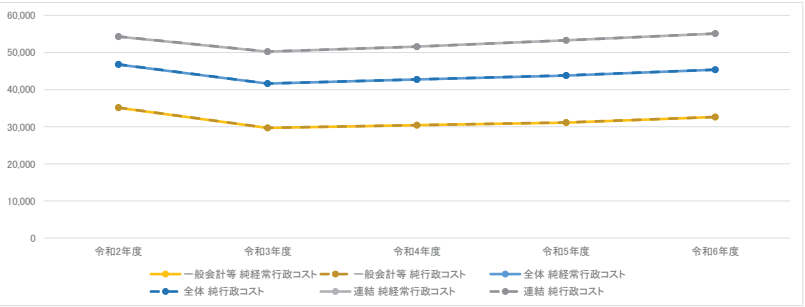
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,854	2,378	1,415	1,150	1,131
	本年度純資産変動額	1,874	2,459	1,452	1,281	1,138
全体	純資産残高	84,527	86,986	88,438	89,719	90,857
	本年度差額	2,618	3,226	2,060	1,595	1,609
	本年度純資産変動額	3,080	3,346	2,137	1,768	1,660
連結	純資産残高	86,497	89,844	91,981	93,749	95,409
	本年度差額	3,224	3,049	1,967	1,613	1,581
	本年度純資産変動額	3,894	3,186	2,016	1,779	1,614
連結	純資産残高	90,527	93,713	95,729	97,507	99,121



分析:
令和6年度の純資産変動額は11.4億円の増加となり、本年度末純資産残高は908.6億円となった。財源は337.8億円で、その内訳は、税金等が199.7億円、国県等補助金が138.1億円となっている。前年度と比較すると、純行政コストは15.0億円増加した一方、財源は14.8億円増加した。財源の内訳では、税金等が8.6億円、国県等補助金が6.2億円、それぞれ増加している。税金等は増加したものの、人件費等の増加により純行政コストの増加額が財源の増加額を上回ったことなどから、本年度の純資産変動額は前年度から1.4億円減少した。
各特別会計及び下水道事業会計を加えた全体会計では、一般会計等と比較して、社会保障給付が増加する一方、国民健康保険税や介護保険料等が収支等に計上されることから、純資産残高は一般会計等を上回っている。
連結会計では、東京都後期高齢者医療広域連合における国県等補助金等が財源に含まれることなどから、一般会計等と比較して財源が多くなっている。純資産残高は前年度から16.1億円増加し、991.2億円となった。

2. 行政コストの状況

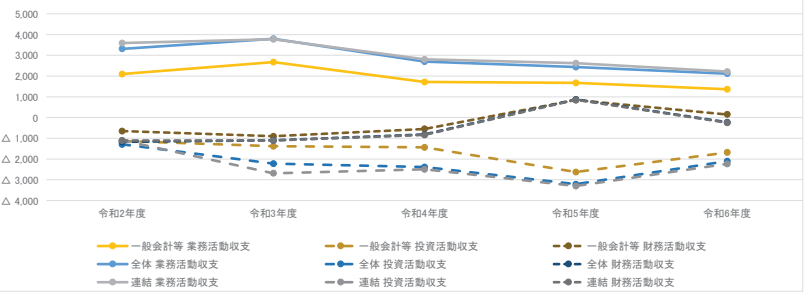
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,106	29,673	30,433	31,100	32,615
	純行政コスト	35,152	29,705	30,448	31,147	32,647
全体	純経常行政コスト	46,743	41,625	42,759	43,795	45,373
	純行政コスト	46,810	41,640	42,759	43,827	45,389
連結	純経常行政コスト	54,238	50,232	51,597	53,271	55,083
	純行政コスト	54,305	50,248	51,596	53,302	55,100



分析:
令和6年度の一般会計等における経常費用は339.3億円、経常収益は13.2億円となった。前年度と比較して、経常費用が15.3億円、経常収益が0.1億円それぞれ増加した結果、純経常行政コストは15.2億円増加した。
経常費用の主な増加要因は、会計年度任用職員の報酬や期末手当等に係る人件費が6.0億円、障害福祉サービス費や児童手当等に係る移転費用が4.1億円、保育所運営委託料等に係る物件費等が3.3億円、それぞれ増加したことである。一方、経常収益には、前年度と比較して大きな変動はなかった。
全体会計では、居宅介護サービス給付費等の介護保険に係る補助金等が前年度から1.2億円増加したことなどにより、純行政コストが増加し、連結会計では、東京都後期高齢者医療広域連合における補助金等が前年度から2.2億円増加したことなどにより、純行政コストが増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,097	2,673	1,712	1,669	1,363
	投資活動収支	△ 1,128	△ 1,386	△ 1,440	△ 2,624	△ 1,682
全体	財務活動収支	△ 852	△ 899	△ 547	844	151
	業務活動収支	3,313	3,796	2,698	2,434	2,114
連結	投資活動収支	△ 1,290	△ 2,222	△ 2,389	△ 3,211	△ 2,103
	財務活動収支	△ 1,171	△ 1,100	△ 819	878	△ 228
連結	業務活動収支	3,594	3,775	2,803	2,621	2,217
	投資活動収支	△ 1,096	△ 2,685	△ 2,493	△ 3,299	△ 2,236
連結	財務活動収支	△ 1,108	△ 1,106	△ 839	858	△ 248

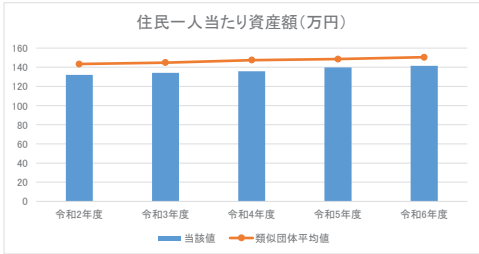


分析:
一般会計等における業務活動収支は、前年度から3.1億円減少し、13.6億円の黒字となった。税金等収入の増加により業務収入は増加したものの、人件費支出や物件費等支出の増加がこれを上回ったことから、業務活動収支は前年度を下回った。投資活動収支は、前年度から9.4億円改善し、16.8億円の赤字となった。これは、令和5年度に実施した食育推進・給食ステーション整備工事の完了に伴う投資活動支出の減少があったものの、国立第二小学校改築工事等により、投資活動支出が投資活動収入を上回ったことによるものである。財務活動収支は、国立第二小学校改築工事等に伴う地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、1.5億円の黒字となったものの、前年度から6.9億円減少した。以上により、本年度資金収支額は1.7億円の赤字となり、本年度末資金残高は、前年度から1.7億円減少して5.2億円となった。
全体会計における業務活動収支は、国民健康保険税や下水道使用料等が業務収入に計上されることなどから、黒字となっている。一方、投資活動収支は、下水道の管路施設整備等により赤字となり、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、赤字となった。以上により、本年度末資金残高は、前年度から2.2億円減少して13.5億円となった。
連結会計における収支構成は、全体会計とおおむね同様であり、本年度末資金残高は、前年度から2.7億円減少して17.1億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

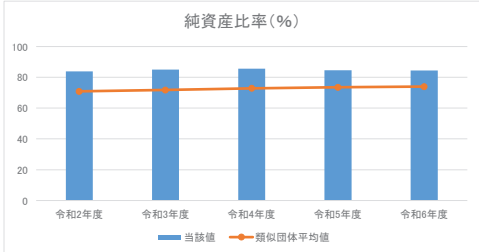
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,083,347	10,231,679	10,336,906	10,605,695	10,755,399
人口	76,371	76,317	76,168	75,889	76,079
当該値	132.0	134.1	135.7	139.8	141.4
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

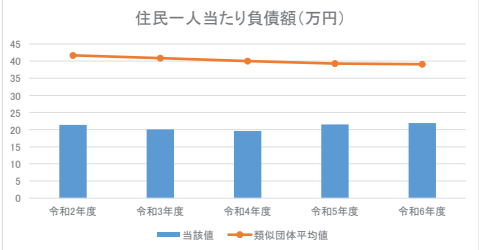
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	84,527	86,986	88,438	89,719	90,857
資産合計	100,833	102,317	103,369	106,057	107,554
当該値	83.8	85.0	85.6	84.6	84.5
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

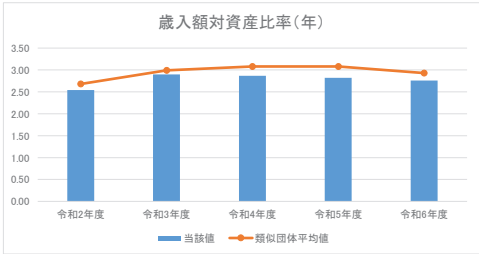
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,630,637	1,533,079	1,493,109	1,633,774	1,669,699
人口	76,371	76,317	76,168	75,889	76,079
当該値	21.4	20.1	19.6	21.5	21.9
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

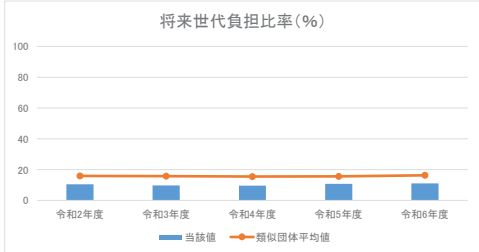
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	100,833	102,317	103,369	106,057	107,554
歳入総額	39,756	35,280	36,042	37,669	38,995
当該値	2.54	2.90	2.87	2.82	2.76
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,557	9,130	9,043	10,330	10,876
有形・無形固定資産合計	92,154	92,791	93,741	96,312	98,197
当該値	10.4	9.8	9.6	10.7	11.1
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

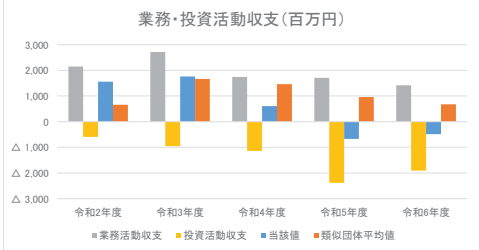
※1 特地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,151	2,716	1,748	1,706	1,419
投資活動収支 ※2	△ 595	△ 950	△ 1,138	△ 2,380	△ 1,905
当該値	1,556	1,766	610	△ 674	△ 486
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

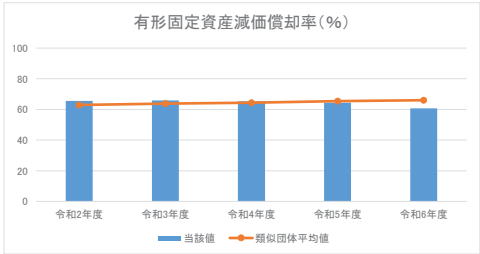
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	26,091	26,929	27,748	28,507	29,025
有形固定資産 ※1	39,831	40,857	42,461	44,343	47,841
当該値	65.5	65.9	65.3	64.3	60.7
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

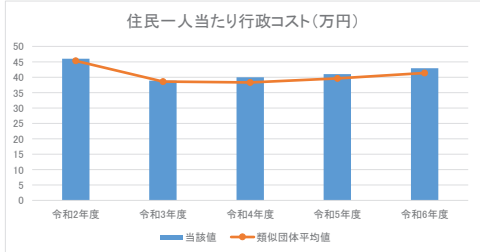
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

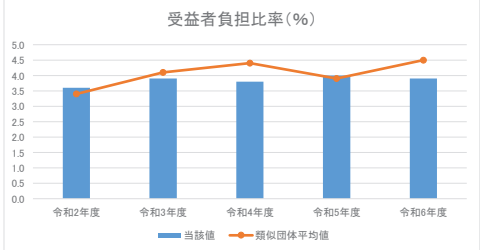
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,515,179	2,970,455	3,044,793	3,114,669	3,264,667
人口	76,371	76,317	76,168	75,889	76,079
当該値	46.0	38.9	40.0	41.0	42.9
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,301	1,197	1,202	1,306	1,317
経常費用	36,407	30,870	31,634	32,406	33,932
当該値	3.6	3.9	3.8	4.0	3.9
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、いずれも類似団体平均を下回っている。これは、類似団体と比較して、過去に形成された資産の規模が小さいことによるものと考えられる。

また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。学校等の教育関連施設については、改築工事に伴う一部除却を適時に反映していることなどから、45.5%と相対的に低い水準にある。一方、ごみ処理施設や公園等の環境衛生関連施設については、88.2%と特に高い水準にあり、老朽化が進んでいる。

教育関連施設については、今後も大規模改修や改築工事を予定している。また、環境衛生関連施設については、多くの施設や機器類が耐用年数を迎えつつあり、計画的な更新が必要な状況にある。このため、基金の運用及び管理を適切に行うとともに、中長期的な観点に立った施設の改修・更新計画を策定し、計画的に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値よりも高い水準にある一方、将来世代負担比率は類似団体平均値よりも低い水準にある。これは資産の多くが現世代の負担で形成されていると読み取ることができる。

今後、教育関連施設の改修や建替など、複数の大規模事業が予定されている。これらの事業については、地方債や各種基金を主な財源として活用することとなるため、引き続き、世代間の負担の公平性を確保する観点から、基金及び債務の適正な管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、障害福祉サービス費や児童手当等の社会保障給付の増加に加え、会計年度任用職員の報酬及び期末手当の増加などにより、前年度から1.9万円増加した。なお、類似団体平均についても、前年度から1.9万円増加している。今後も、公定価格の改定に伴う保育所運営委託料の増加をはじめ、人件費や物価の上昇に起因する行政コストの増加が見込まれる。このため、事業の見直し等により経費の縮減を図り、より一層健全な財政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、いずれの年度においても、類似団体平均の5割から6割程度と低い水準にある。一方、負債総額の対前年度増加率は、令和6年度において2.2%となっており、国立第二小学校の改築に伴う地方債の発行等により、負債総額は増加した。今後も、公共施設等の老朽化対策に伴い投資活動支出が増加し、負債総額が拡大することが見込まれる。

基礎的財政収支は、令和6年度は前年比で業務活動収支が約2.9億円のマイナス、投資活動収支が約4.8億円のプラスとなっており、基礎的財政収支は、約4.9億円のマイナスとなった。赤字となった要因は、老朽化対策に必要な投資を行った結果であるが、業務活動収支が減少傾向であることから、収支の改善に向けて、引き続き行財政改革に取り組む必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和6年度において前年度から0.1ポイント低下し、類似団体平均を下回っている。

これは、会計年度任用職員の報酬等に係る人件費が増加した一方、使用料・手数料等の経常収益に大きな変動がなかったことが主な要因である。今後も、物価や人件費の上昇に伴い、人件費及び物価の増加が見込まれる。このため、受益者負担の適正化の観点から、使用料・手数料等について定期的な見直しを継続するとともに、経常費用の抑制に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

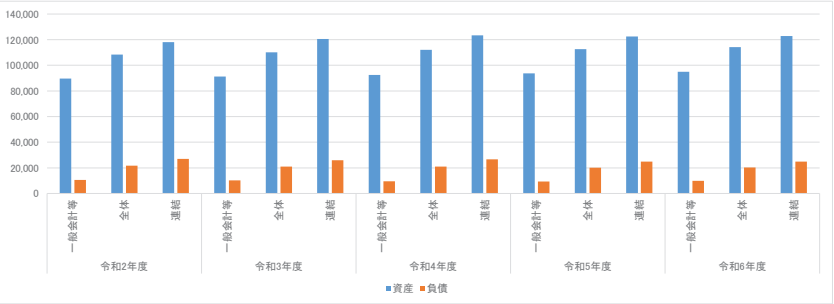
団体名 東京都福祉市
団体コード 132187

人口	56,582 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	370 人
面積	10.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,810.048 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	△ 2.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

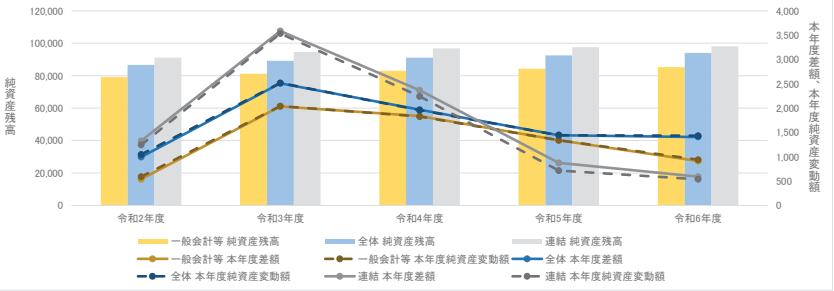
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	89,735	91,278	92,558	93,730	95,031
	負債	10,624	10,127	9,581	9,413	9,776
全体	資産	108,321	110,134	112,069	112,626	114,263
	負債	21,664	20,960	20,938	20,050	20,255
連結	資産	118,024	120,541	123,463	122,445	122,932
	負債	26,935	25,920	26,600	24,867	24,817



分析:
一般会計等において、資産の額は95,031百万円で、前年度末比1,301百万円の増となっている。資産増加の主な要因は、まちづくり施設整備基金や特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金などの特定目的基金の残高の増加や、庁舎空調設備等更新ESCO事業などによる建物資産の増加などが、減価償却費などの資産減少要因を上回ったことによるものである。負債の額は9,776百万円で、主に地方債の増によるもので、前年度末比363百万円の増となった。今後も減価償却の進んだ既存固定資産への対応等、公共施設等総合管理計画や、施設保全・改修計画に基づき、財政状況と財政需要を見通した対応をしていくことが重要である。

3. 純資産変動の状況

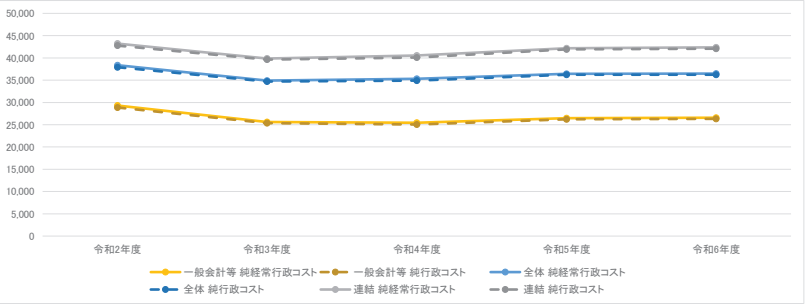
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	539	2,034	1,836	1,340	911
	本年度純資産変動額	590	2,041	1,826	1,340	938
全体	純資産残高	79,110	81,151	82,977	84,317	85,254
	本年度差額	994	2,510	1,968	1,444	1,407
	本年度純資産変動額	1,046	2,517	1,958	1,444	1,434
連結	純資産残高	86,657	89,174	91,131	92,575	94,009
	本年度差額	1,324	3,584	2,367	874	591
	本年度純資産変動額	1,244	3,532	2,242	715	537
	純資産残高	91,089	94,621	96,863	97,579	98,115



分析:
一般会計等において純資産合計は、85,254百万円で、前年度末比937百万円増となった。これは「1. 資産・負債の状況」でも記載のとおり、主に資産における固定資産の増加によるものである。前年度末より資産・負債共に増加したが、資産の増加が負債の増加を上回ったため、純資産額が増となっている。

2. 行政コストの状況

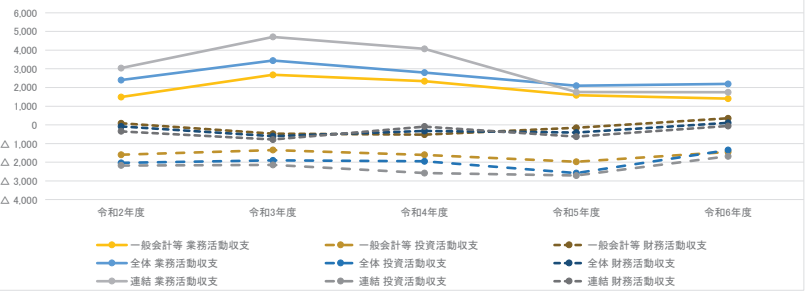
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,310	25,612	25,444	26,449	26,564
	純行政コスト	28,867	25,365	25,046	26,221	26,302
全体	純経常行政コスト	38,366	34,911	35,323	36,443	36,491
	純行政コスト	37,912	34,693	34,917	36,216	36,212
連結	純経常行政コスト	43,217	39,862	40,528	42,152	42,385
	純行政コスト	42,761	39,617	40,098	41,903	42,084



分析:
一般会計等の純経常行政コストは26,564百万円で、前年度末比115百万円の増、純行政コストは26,302百万円で、前年度末比81百万円の増となっている。純経常行政コストについては、経常費用で東福保育園建設費補助金の皆減等により、補助金等の減があった一方で、定額減税調整給付金給付事業における定額減税調整交付金等が皆増となったことによる社会保障給付(扶助費)の増や、人件費の増もあり、増加要因が減少要因を上回ったため増となっている。また純行政コストについては、臨時利益で退職手当引当金の戻入の増によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,490	2,682	2,338	1,588	1,405
	投資活動収支	△ 1,596	△ 1,352	△ 1,606	△ 1,976	△ 1,458
全体	財務活動収支	80	△ 476	△ 524	△ 154	352
	業務活動収支	2,396	3,445	2,795	2,096	2,195
連結	投資活動収支	△ 2,033	△ 1,902	△ 1,953	△ 2,583	△ 1,350
	財務活動収支	△ 84	△ 608	△ 324	△ 411	107
連結	業務活動収支	3,042	4,707	4,067	1,755	1,748
	投資活動収支	△ 2,176	△ 2,144	△ 2,586	△ 2,712	△ 1,681
	財務活動収支	△ 346	△ 784	△ 91	△ 627	△ 60

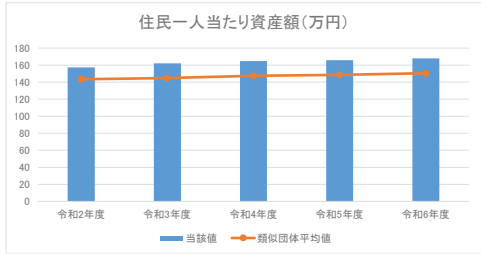


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,405百万円で、前年度末比183百万円の減となっている。東福保育園建設費補助金の皆減等により補助金等支出が減となったが、定額減税調整給付金給付事業における定額減税調整交付金等が皆増となったことによる社会保障給付支出の増や、人件費支出が増となった。業務収入では、地方交付税等の増により収収等収入が増となったが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減等により、国県等補助金収入が減となった。結果として、支出が増加し収入が減少したため、前年度末よりマイナスとなっている。投資活動収支はマイナス1,458百万円で、前年度末比518百万円の増となっている。収入は基金の統合や廃止により、基金取崩収入が増となり、支出は基金の統合により、基金積立金支出が増となった。結果として、収入の増が支出の増を上回ったため、前年度末よりプラスとなった。また、財務活動収支は352百万円で、前年度末比606百万円の増となった。地方債償還支出は前年度より6百万円減少したが、地方債の発行による収入が500百万円増加したことにより、収支で前年度末と比べてプラスとなった。今後も施設保全計画に基づいた公共施設の老朽化、長寿命化対策等が控えていることから、全体の状況を適切に把握し、長期的な視点を持って計画的に財政運営を行うことが必要となる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

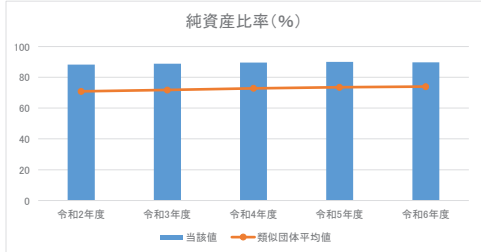
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,973,466	9,127,791	9,255,834	9,372,970	9,503,070
人口	57,024	56,274	56,201	56,512	56,582
当該値	157.4	162.2	164.7	165.9	168.0
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

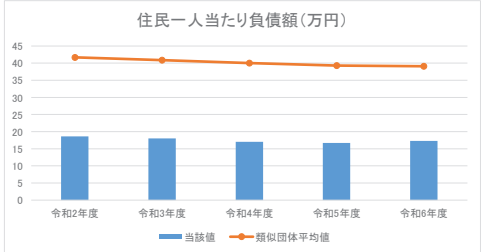
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	79,110	81,151	82,977	84,317	85,254
資産合計	89,735	91,278	92,558	93,730	95,031
当該値	88.2	88.9	89.6	90.0	89.7
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

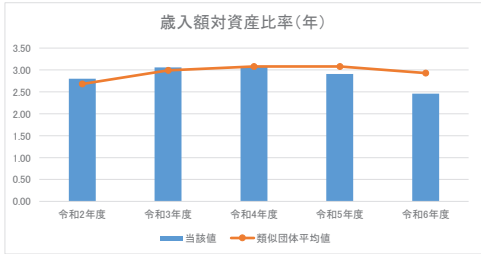
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,062,420	1,012,679	958,127	941,288	977,625
人口	57,024	56,274	56,201	56,512	56,582
当該値	18.6	18.0	17.0	16.7	17.3
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

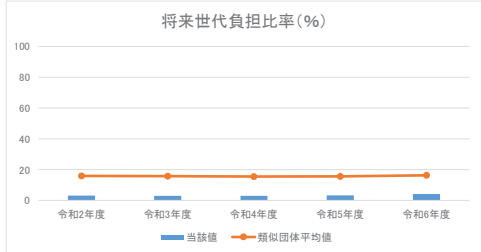
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	89,735	91,278	92,558	93,730	95,031
歳入総額	32,018	29,803	30,132	32,180	38,693
当該値	2.80	3.06	3.07	2.91	2.46
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,435	2,388	2,299	2,565	3,306
有形・無形固定資産合計	79,646	79,432	79,332	80,149	81,063
当該値	3.1	3.0	2.9	3.2	4.1
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

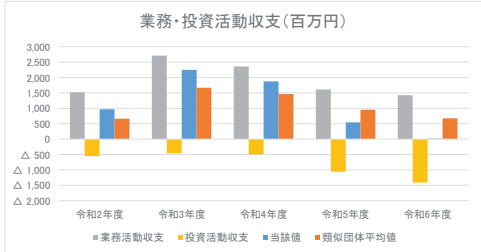
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,523	2,708	2,359	1,606	1,423
投資活動収支 ※2	△ 553	△ 463	△ 489	△ 1,060	△ 1,410
当該値	970	2,245	1,870	546	13
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

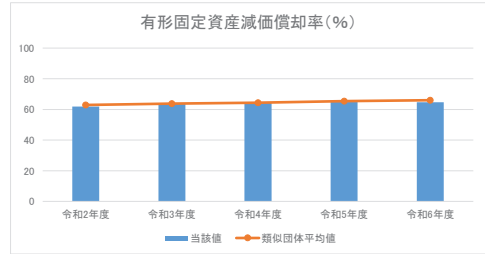
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	39,235	40,617	41,962	43,289	44,628
有形固定資産 ※1	63,525	64,001	65,061	66,793	68,975
当該値	61.8	63.5	64.5	64.8	64.7
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

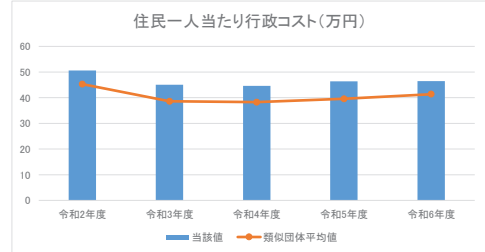
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

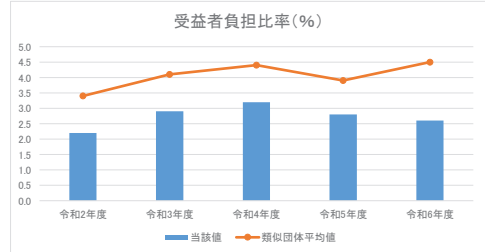
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,886,651	2,536,495	2,504,598	2,622,115	2,630,233
人口	57,024	56,274	56,201	56,512	56,582
当該値	50.6	45.1	44.6	46.4	46.5
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	673	770	835	771	703
経常費用	29,983	26,382	26,279	27,220	27,267
当該値	2.2	2.9	3.2	2.8	2.6
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均値と比較すると住民一人当たり資産額は高く、資産に対する歳入額及び有形固定資産減価償却率は若干低い状況である。
減価償却については償却が進んでいる施設も多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、今後の公共施設のあり方を見直し、計画的に資産管理を行うことや施設保全改修計画に基づいた計画的な予防保全工事や老朽化対策についても、実施していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較すると純資産比率は89.7%と15.7%高く、将来世代負担比率は4.1%と12.2%低い結果となっている。
負債を構成している項目の一つである地方債について、返す以上には借りないとの方針のもとに起債を抑制していた結果がこの2つの指標に表れている。
今後は老朽化する公共施設の更新等に起債を起こしていくことが予想されるため、数値は類似団体平均値に近づいていくものと思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較すると0.1万円の増、類似団体平均値と比較すると5.1万円多い状況にある。
主に経常費用において、定額減税調整給付金給付事業における定額減税調査交付金等が増加したことによる社会保険給付(扶助費)の増が住民一人当たり行政コストの増加の要因となっている。
コストが高いことはそれだけ住民サービスが充実していると捉えることもできるが、その一方で無駄、もしくは過剰なコストをかけているという可能性もある。住民サービスの質を落とさずに効率性をさらに高めるために、近隣自治体・類似団体と比較しつつ、事務事業に対し適切なコストをかけていくことが重要である。

4. 負債の状況

負債は前年度より36,337万円増加、住民一人当たり負債額も前年度より0.6万円増加、類似団体平均値と比較すると21.8万円少ない結果となっている。
起債を制限していた効果が類似団体平均値と比較して顕著に表れている。今後は公共施設の更新等に合わせて増加していくことが予想される。

業務・投資活動収支は、前年度比533百万円の減、類似団体平均値と比較しても662.6百万円低い状況にある。これは投資活動収支において、中央図書館改良事業補助金の皆減等により国県等補助金収入が減少したことが主な要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より0.2%減少、類似団体平均値と比較すると1.9%低い状況にある。
当市では平成29年度に「使用料・手数料受益者負担適正化方針」を策定し、この方針に基づき平成30年度に使用料・手数料の条例を改正、平成31年4月から新たな料金体系を施行した。今後も原則4年ごとに、継続的に見直しを行っていく方針である。
また経常収益を増加させること以外に、経常費用についても抑制を図っていくことが必要である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

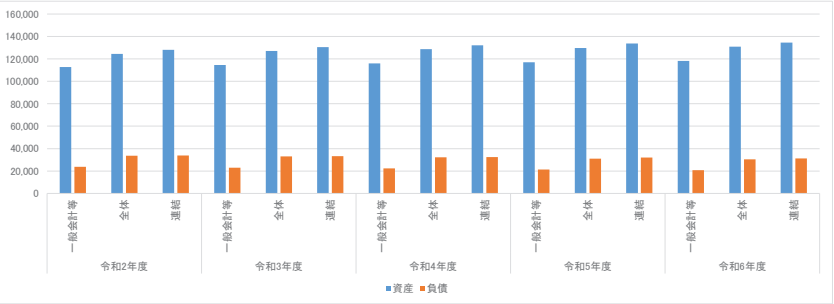
団体名 東京都狛江市
団体コード 132195

人口	82,048 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	427 人
面積	6.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,130.473 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	0.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	112,665	114,582	115,935	116,963	118,179
	負債	23,756	23,049	22,338	21,266	20,754
全体	資産	124,517	127,042	128,681	129,682	130,875
	負債	33,564	32,951	32,174	31,043	30,394
連結	資産	128,006	130,429	132,033	133,686	134,640
	負債	33,811	33,169	32,477	31,949	31,160

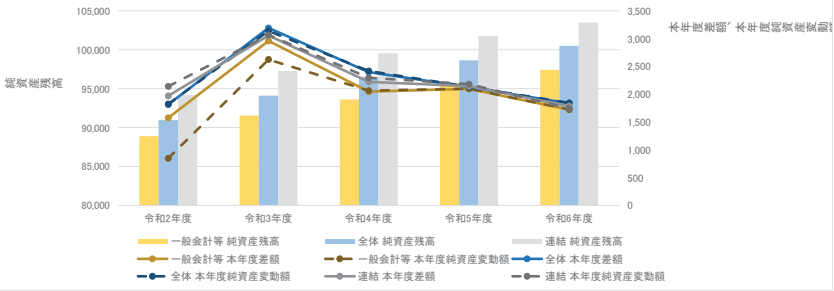


分析:

一般会計等については、資産総額が前年度末から1,216百万円の増加(+1.0%)となり、負債総額が前年度末から512百万円の減少(△2.4%)となった。金額の変動が大きいのは基金(固定資産)と建物であり、基金は中期財政計画に定める財政規律「決算剰余金の1/2を積み立て」により658百万円増加し、建物は(仮称)和泉小学校学童クラブ新築工事の完了等により977百万円増加した。負債では金額の変動が大きいのは地方債(固定負債)であり、「狛江市中期財政計画(令和6年度ローリング版)」に基づき、地方債発行額を当該年度の地方債元金償還額以内とすることで公債費負担の軽減に努めたことから、1,028百万円減少した。全体については、資産総額が前年度末から1,193百万円の増加(+0.9%)となり、負債総額が前年度末から649百万円の減少(△2.1%)となった。連結については、資産総額が前年度末から984百万円の増加(+0.7%)となり、負債総額が前年度末から789百万円の減少(△2.5%)となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,575	2,959	2,048	2,097	1,722
	本年度純資産変動額	848	2,623	2,064	2,101	1,727
全体	本年度差額	1,814	3,192	2,399	2,128	1,837
	本年度純資産変動額	1,824	3,138	2,416	2,132	1,842
連結	本年度差額	1,971	3,056	2,223	2,143	1,786
	本年度純資産変動額	2,142	3,065	2,296	2,181	1,744
	純資産残高	94,195	97,260	99,556	101,737	103,481

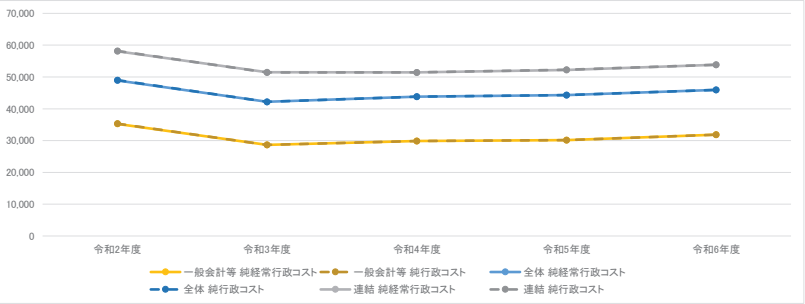


分析:

一般会計等については、収収等の財源(33,561百万円)が純行政コスト(31,839百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,722百万円(前年度比△375百万円)となり、純資産残高は1,728百万円の増加となった。純行政コストは給与改定による人件費の増加や、児童手当や生活保護費等の社会保障給付費の増加により上昇したが、収収等の財源も増加したため、このような結果となった。全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれるため、一般会計等と比べて収収等は6,553百万円多く、本年度差額は1,837百万円、純資産残高は1,842百万円の増加となった。連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれるため、一般会計等と比べて収収等は10,117百万円増、本年度差額は1,786百万円、純資産残高は前年度から1,744百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,241	28,655	29,888	30,158	31,839
	純行政コスト	35,326	28,644	29,888	30,172	31,839
全体	純経常行政コスト	48,906	42,205	43,815	44,297	45,959
	純行政コスト	49,012	42,193	43,815	44,311	45,959
連結	純経常行政コスト	58,084	51,458	51,447	52,233	53,849
	純行政コスト	58,192	51,449	51,447	52,247	53,849

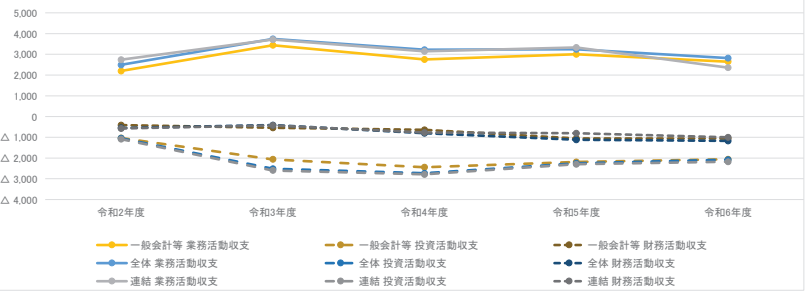


分析:

一般会計等については、経常費用は33,110百万円(前年度比1,718百万円増、+5.5%)となり、純行政コストは31,839百万円(1,667百万円増、+5.5%)となった。経常費用については、人件費等の業務費用が14,926百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が18,184百万円で、昨年度に引き継ぎ移転費用が業務費用を上回っている。令和6年度は、児童手当や生活保護費等の社会保障給付の増等による移転費用の増加が、純行政コストの押し上げ要因となった。全体では、一般会計等に加え国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の補助金等が計上されているため、一般会計と比較して補助金等は16,769百万円増の20,634百万円、純行政コストは14,120百万円増の45,959百万円となった。連結では、全体会計に加え東京都後期高齢者医療広域連合への補助金等が計上されており、一般会計等と比較して補助金等は23,916百万円増の27,781百万円、純行政コストは22,010百万円増の53,849百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,198	3,437	2,749	3,006	2,648
	投資活動収支	△ 1,035	△ 2,064	△ 2,444	△ 2,187	△ 2,057
全体	財務活動収支	△ 412	△ 544	△ 642	△ 1,056	△ 1,060
	業務活動収支	2,494	3,742	3,218	3,245	2,817
連結	投資活動収支	△ 1,049	△ 2,512	△ 2,731	△ 2,257	△ 2,083
	財務活動収支	△ 548	△ 409	△ 906	△ 1,118	△ 1,172
連結	業務活動収支	2,740	3,713	3,148	3,328	2,358
	投資活動収支	△ 1,089	△ 2,598	△ 2,784	△ 2,299	△ 2,180
	財務活動収支	△ 575	△ 428	△ 773	△ 803	△ 1,000



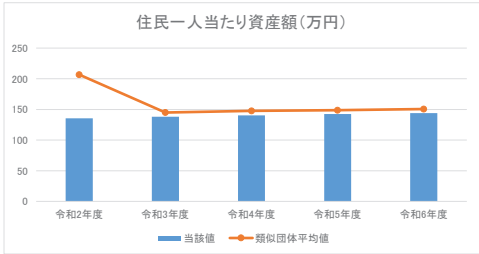
分析:

一般会計等については、業務活動収支は支出が給与改定による人件費の増加や、ガバメントクラウド環境構築関係費が増になった一方で、収入も税連動交付金の増加等により、+2,648百万円となった。投資活動収支は、支出が駒井公園整備や第五小学校放課後クラブ用地取得費の増、収入も基金取崩収入等が増となり、△2,057百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,060百万円となった。本年度末資金残高は前年度から469百万円減少し、1,518百万円となった。全体については、業務活動収支は2,817百万円、投資活動収支では△2,083百万円となっている。財務活動収支では一般会計同様、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,172百万円となった。連結については、業務活動収支は一般会計等より△290百万円の2,358百万円となっている。投資活動収支は、東京都後期高齢者広域連合の基金積立支出が基金取崩収入を上回り、一般会計等より△123百万円の△2,180百万円となっている。財務活動収支は、多摩川衛生組合及び東京たま広域資源循環組合の地方債発行収入がなく、△1,000百万円となった。本年度資金残高は前年度から△832百万円の2,477百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

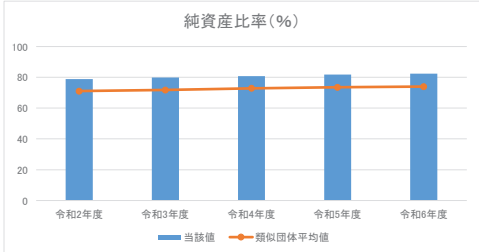
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,266,491	11,458,204	11,593,483	11,696,316	11,817,856
人口	83,268	83,022	82,749	82,102	82,048
当該値	135.3	138.0	140.1	142.5	144.0
類似団体平均値	206.7	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

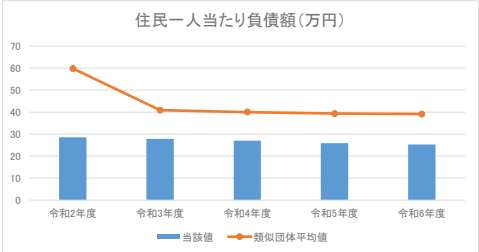
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	88,909	91,533	93,596	95,697	97,425
資産合計	112,665	114,582	115,935	116,963	118,179
当該値	78.9	79.9	80.7	81.8	82.4
類似団体平均値	71.1	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

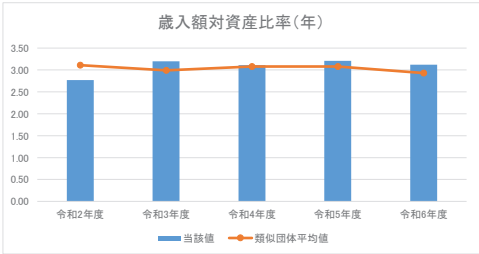
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,375,551	2,304,942	2,233,841	2,126,596	2,075,403
人口	83,268	83,022	82,749	82,102	82,048
当該値	28.5	27.8	27.0	25.9	25.3
類似団体平均値	59.8	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

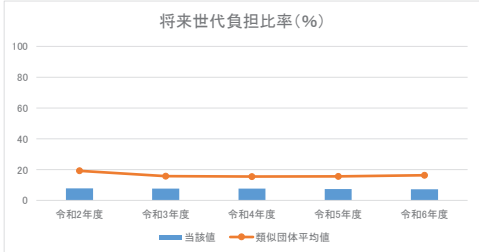
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	112,665	114,582	115,935	116,963	118,179
歳入総額	40,632	35,844	37,233	36,478	37,938
当該値	2.77	3.20	3.11	3.21	3.12
類似団体平均値	3.11	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,235	8,121	8,100	7,920	7,725
有形・無形固定資産合計	105,591	105,858	106,405	106,606	107,566
当該値	7.8	7.7	7.6	7.4	7.2
類似団体平均値	19.2	15.7	15.5	15.6	16.3

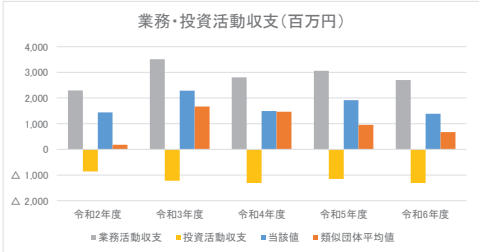
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,298	3,513	2,810	3,063	2,702
投資活動収支 ※2	△ 859	△ 1,224	△ 1,314	△ 1,148	△ 1,311
当該値	1,439	2,289	1,496	1,915	1,391
類似団体平均値	175.2	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

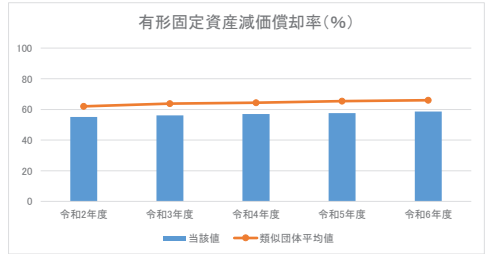
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	32,772	33,712	35,030	36,384	37,780
有形固定資産 ※1	59,434	60,068	61,493	63,193	64,476
当該値	55.1	56.1	57.0	57.6	58.6
類似団体平均値	62.0	63.8	64.3	65.4	66.0

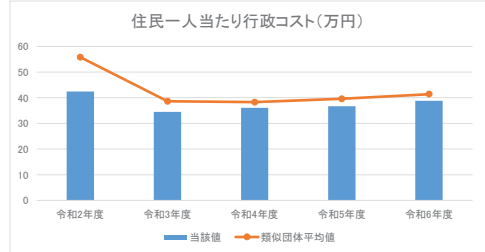
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

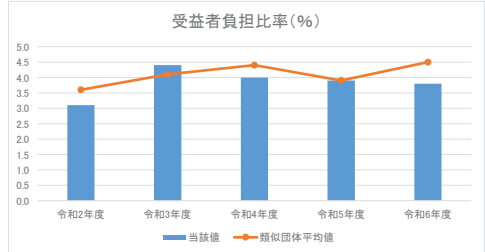
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,532,553	2,864,386	2,988,766	3,017,188	3,183,856
人口	83,268	83,022	82,749	82,102	82,048
当該値	42.4	34.5	36.1	36.7	38.8
類似団体平均値	55.8	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,127	1,329	1,237	1,233	1,271
経常費用	36,368	29,984	31,124	31,392	33,110
当該値	3.1	4.4	4.0	3.9	3.8
類似団体平均値	3.6	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

▶住民一人当たり資産額
令和3年度から類似団体区分が変更され、類似団体平均を下回っているものの平均に近い値となっている。本市の特徴として、道路用地や公園の工物で取得価額が不明なものは備忘価額1円で評価しているものが多いこと、また市域が狭く道路等のインフラ資産が他団体と比べて少ないことが挙げられる。
▶歳入額対資産比率
基金や土地の増により資産総額は増となったものの、市税等の収入も増となったことから前年度と比較すると0.09ポイント上がった。
▶有形固定資産減価償却率
有形固定資産減価償却率は類似団体平均をや下回る結果となった。
今後も扶助費のさらなる増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画を踏まえ、将来負担等を勘案しながら施設整備を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、前年度に引き続き本年度も差額をプラスにすることで純資産を維持することができた。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、起債発行抑制により前年度比で減少し、類似団体平均を大きく下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体の平均を下回っている。
人口は令和2年度までは増加傾向にあったものの、令和3年度以降は微減しており、その中で経常費用が増加したため、住民一人当たりの行政コストも増加した。
今後も人口減少等が予測されることから、純行政コストを抑制する適切な財政運営が必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度に引き続き類似団体平均を大きく下回っている。前年度比では人口は減少しているが、人口の減少以上に地方債発行抑制等により負債額全体が減少したため、住民一人当たりの負債額は減少した。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を下回ったため、1,391百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回った。
要因としては、公立小中学校の学校給食費無償化により、これまで徴収していた給食費の保護者負担分減はあるものの、デジタル基盤改革支援補助金や多摩川衛生組合負担金清算金により、経常収益が増となった一方で、経常費用の増加率がより大きかったことから、前年度比で0.1ポイント低下した。

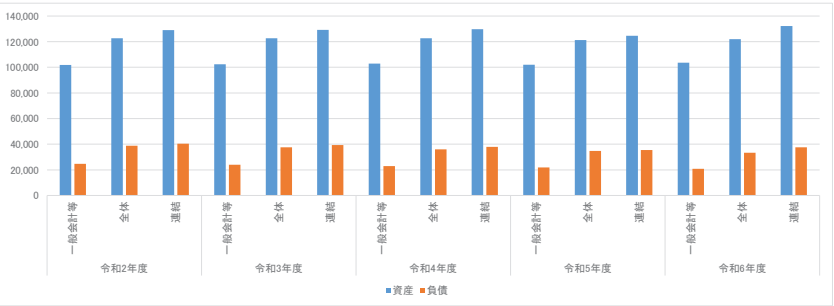
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都東大和市
団体コード 132209

人口	84,996 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	409 人
面積	13.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,562.410 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	△ 0.2 %
		将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

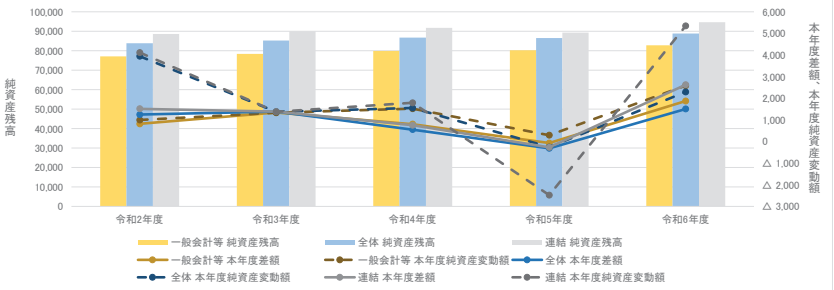
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	101,779	102,458	102,909	102,076	103,800
全体	資産	24,712	24,056	22,984	21,860	20,796
	負債	122,631	122,728	122,752	121,248	122,054
連結	資産	38,793	37,513	35,988	34,741	33,252
	負債	128,984	129,231	129,741	124,641	132,226
連結	資産	40,417	39,287	38,007	35,386	37,622
	負債					



分析:
○一般会計においては、金額の変動が大きいものは、無形固定資産のソフトウェアであり、新規取得はなく既存の「統合型校務支援ソフト」における減価償却により13百万円(前年度比50%)減少した。また、流動資産の未収金については、物価騰勢対応重点支援地方創生関連の国庫支出金の未収金が発生したことに伴い、192百万円(前年度比79.01%)増加した。
○全体においては、資産総額は122,054百万円となり前年度末と比較し806百万円(前年度比0.66%)増加した。負債総額は33,252百万円となり、前年度末と比較し、1,489百万円(4.29%)減少した。負債の減少は、地方債の償還が進んだことが主な要因である。
○連結においては、資産総額は132,226百万円となり前年度末と比較し7,585百万円(前年度比6.09%)増加した。負債総額は37,622百万円となり、前年度と比較し、2,236百万円(前年度比6.32%)増加した。

3. 純資産変動の状況

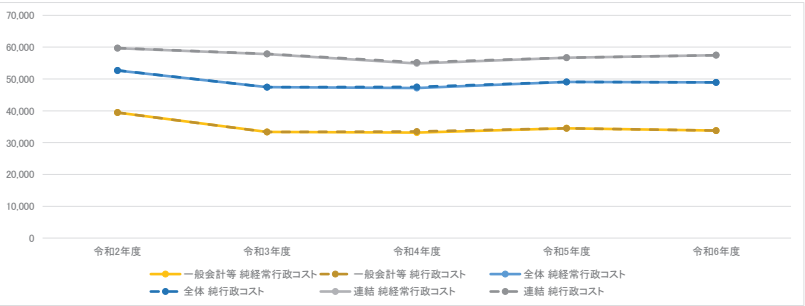
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	821	1,342	804	△ 68	1,875
全体	本年度差額	997	1,336	1,522	291	2,588
	本年度純資産変動額	77,067	78,403	79,925	80,216	82,804
連結	本年度差額	1,250	1,388	553	△ 314	1,505
	本年度純資産変動額	83,838	85,215	86,765	86,508	88,802
連結	本年度差額	1,516	1,382	754	△ 269	2,626
	本年度純資産変動額	4,114	1,377	1,790	△ 2,479	5,349
連結	本年度差額	88,567	89,944	91,734	89,255	94,604
	本年度純資産変動額					



分析:
○一般会計等においては、税収等・国・都補助金が増加し、財源は35,688百万円(前年度比1,225百万円増)となったが、純行政コスト(33,813百万円)が下回り、本年度差額は+1,875百万円となった。また、本年度末純資産残高は82,804百万円(前年度比3,233%増)となった。引き続き、東大和市第6次行政改革大綱に基づき、適切な歳入を確保するとともに事務事業の見直しを行い、純行政コストの抑制に努める。
○全体においては、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や、介護保険事業特別会計の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が6,356百万円多くっており、行政コストを上回ったため、本年度差額は+1,505百万円となった。純資産残高については、88,802百万円(前年度比2.65%増)となった。
○連結においては、連結団体の税収等の財源が純行政コストを上回ったため、連結の本年度差額は+2,626百万円となり、純資産残高は94,604百万円(前年度比5.99%増)となった。

2. 行政コストの状況

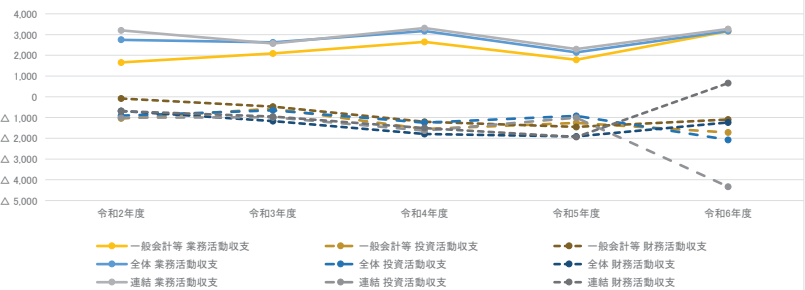
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	39,455	33,336	33,158	34,535	33,805
全体	純経常行政コスト	39,459	33,341	33,506	34,532	33,813
	純行政コスト	52,668	47,432	47,162	49,070	48,919
連結	純経常行政コスト	52,724	47,437	47,509	49,067	48,928
	純行政コスト	59,674	57,865	54,881	56,726	57,498
連結	純経常行政コスト	59,730	57,866	55,229	56,724	57,507
	純行政コスト					



分析:
○一般会計等においては、経常費用は35,165百万円となり、前年度と比較して228百万円(前年度比0.64%)減少した。このうち、人件費や物件費等の業務費用は18,476百万円(前年度比2.02%増)、補助金等や社会保障給付費等の移転費用は16,689百万円(前年度比3.43%減)である。移転費用の主な内容としては、補助金等が3,944百万円、生活保護費や障害者自立支援給付費等の社会保障給付が9,256百万円、一般会計への繰出金が3,478百万円であり、純行政コスト全体に占める移転費用の割合は49.3%となった。経常費用から使用料・手数料等の経常収益を差し引いた純経常行政コストは33,805百万円(前年度比2.11%減)、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を加えた純行政コストは33,813百万円(前年度比2.08%減)となっており、令和5年度と比べると低い水準となった。
○全体においては、一般会計等の数値が減少した影響を受け、純行政コストは139百万円(前年度比0.28%)減少した。
○連結においては、一般会計等の数値が減少した影響を受けたものの、使用料及び手数料が増加したため、純行政コストは783百万円(前年度比1.38%)増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,658	2,086	2,650	1,783	3,158
全体	業務活動収支	△ 1,046	△ 569	△ 1,548	△ 1,253	△ 1,721
	投資活動収支	△ 83	△ 472	△ 1,202	△ 1,450	△ 1,093
連結	業務活動収支	2,750	2,629	3,166	2,142	3,169
	投資活動収支	△ 911	△ 653	△ 1,242	△ 917	△ 2,072
連結	業務活動収支	△ 681	△ 1,187	△ 1,797	△ 1,911	△ 1,235
	投資活動収支	3,202	2,568	3,314	2,301	3,265
連結	業務活動収支	△ 1,010	△ 988	△ 1,630	△ 1,006	△ 4,330
	投資活動収支	△ 695	△ 949	△ 1,503	△ 1,938	658

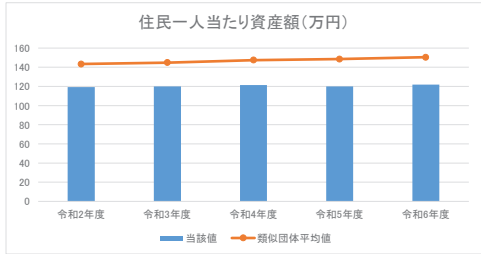


分析:
○一般会計等における業務活動収支については3,158百万円(前年度比1,375百万円増)であった。投資活動収支については、投資活動事業の減少により前年度比468百万円少ない△1,721百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入額が、元金償還額を下回ったことにより、▲1,093百万円(前年度比357百万円増)となった。このことから、本年度末資金残高は、2,362百万円(前年度比344百万円増)となった。
○全体における業務活動収支については、一般会計等より11百万円多い3,169百万円となった。投資活動収支については、一般会計等より351百万円少ない▲2,072百万円となった。財務活動収支については、下水道事業会計において、地方債の借入が償還を下回っているため、一般会計等より142百万円少ない▲1,235百万円となった。
○連結における業務活動収支については、一般会計等より107百万円多い3,265百万円となった。投資活動収支は、一般会計等より2,609百万円少ない▲4,330百万円となった。財務活動収支は、一般会計等より1,751百万円多い+658百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

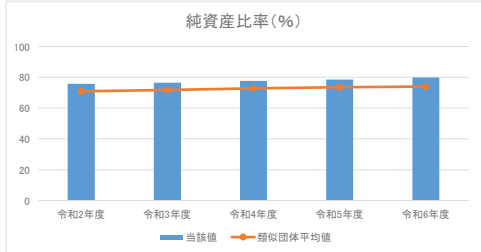
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,177.885	10,245.841	10,290.864	10,207.587	10,360.000
人口	85,317	85,285	84,870	85,085	84,996
当該値	119.3	120.1	121.3	120.0	121.9
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

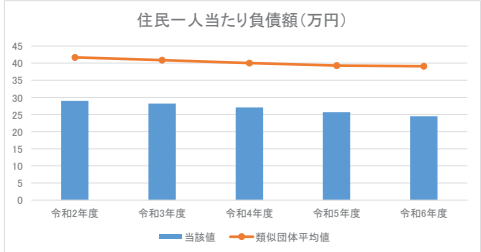
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	77,067	78,403	79,925	80,216	82,804
資産合計	101,779	102,458	102,909	102,076	103,600
当該値	75.7	76.5	77.7	78.6	79.9
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.6



4. 負債の状況

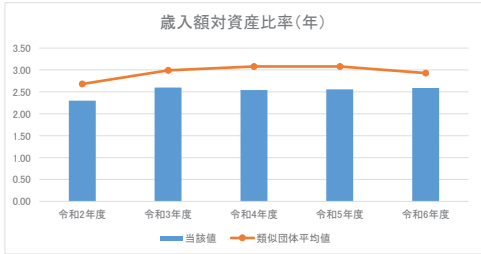
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,471.233	2,405.575	2,298.402	2,186.008	2,079.600
人口	85,317	85,285	84,870	85,085	84,996
当該値	29.0	28.2	27.1	25.7	24.5
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



②歳入額対資産比率(年)

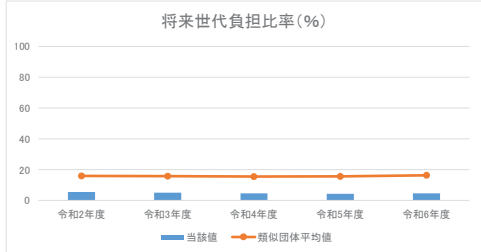
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	101,779	102,458	102,909	102,076	103,600
歳入総額	44,298	39,466	40,547	39,947	40,016
当該値	2.30	2.60	2.54	2.56	2.59
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,971	4,511	4,129	3,881	4,058
有形・無形固定資産合計	91,615	90,281	90,106	89,325	89,110
当該値	5.4	5.0	4.6	4.3	4.6
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

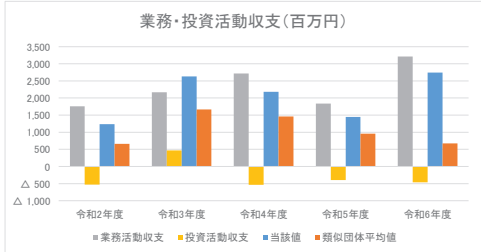
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,761	2,166	2,716	1,841	3,210
投資活動収支 ※2	△ 526	467	△ 537	△ 396	△ 464
当該値	1,235	2,633	2,179	1,445	2,746
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

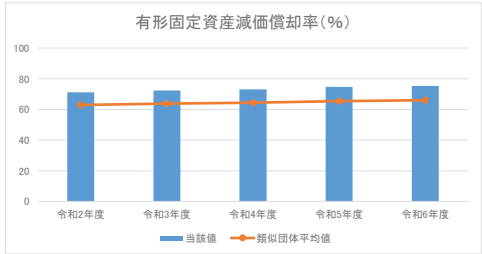
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	70,401	71,854	73,522	75,268	77,041
有形固定資産 ※1	99,012	99,339	100,522	100,819	102,318
当該値	71.1	72.3	73.1	74.7	75.3
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

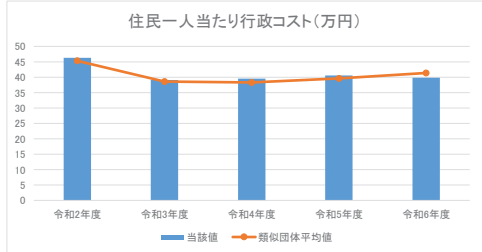
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

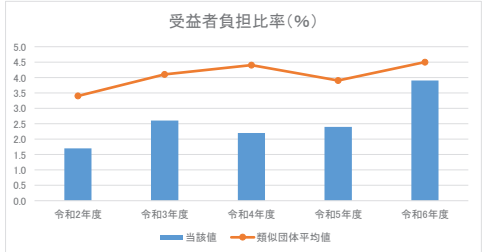
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,945,926	3,334,116	3,350,558	3,453,161	3,381,300
人口	85,317	85,285	84,870	85,085	84,996
当該値	46.3	39.1	39.5	40.6	39.8
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	682	888	750	858	1,360
経常費用	40,137	34,224	33,908	35,393	35,165
当該値	1.7	2.6	2.2	2.4	3.9
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比較し9.3ポイント上回っており、公共施設等の老朽化が進んでいる。

当市の固定資産(建物)全体の約半分の割合を占めている小・中学校校舎などは、昭和39年～54年にかけて整備されており、老朽化が進んでいる状況であるため、今後においても、施設の安全性を確保することに努め、必要な修繕・改修等を実施していく。また、児童数等の人口の推移を見据え、施設の統廃合についても検討を進めている。

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。これは、有形固定資産の償却が進んでいることにより資産の価格が減少していることが要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

税収等の財源が純行政コストを上回ったこと等により、純資産残高は2,588万円増加した。純資産比率は類似団体平均を5.9ポイント上回っている。

これは、過去の財源等を活用して資産を形成したことによるもので、今後、施設の老朽化等に伴う修繕・改修等を実施することで比率は下がっていくものと想定される。

また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す指標である将来世代負担比率は、類似団体平均を11.7ポイント下回っている。引き続き、地方債の償還状況等を注視しながら将来世代負担の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を1.6万円下回った。

当市においては、障害者自立支援給付費等の社会保障給付や他会計への繰出金など、移転費用の純行政コストに占める割合が49.3%と高く、財政運営にとって負担となっている。

今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付や介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加することが見込まれるため、引き続き、生活保護受給者の就労支援や医療扶助の適正化等に向けた取組を継続していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を14.6万円下回っている。これまでも、新規に発行する地方債については、当該年度に償還する借入金元金の範囲内に留めるなど、負債の抑制に努めてきたところであり、今後も継続していく。

基礎的財政収支は2,746百万円となり類似団体平均を、2,070.4百万円上回っている。業務活動収支は3,210百万円の黒字で、地方交付税や地方消費税交付金が増えたことによる税収等収入の増等が要因となっている。投資活動収支について464百万円の赤字で、公共施設等整備費支出に対して、国・都等補助金等が少なかったことが要因となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を0.6%下回っている。東大和市第6次行政改革大綱に基づき、使用料・手数料等の受益者負担の適正化を図るとともに、行政評価制度を活用した事務事業の見直しを行い、経常費用の抑制に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

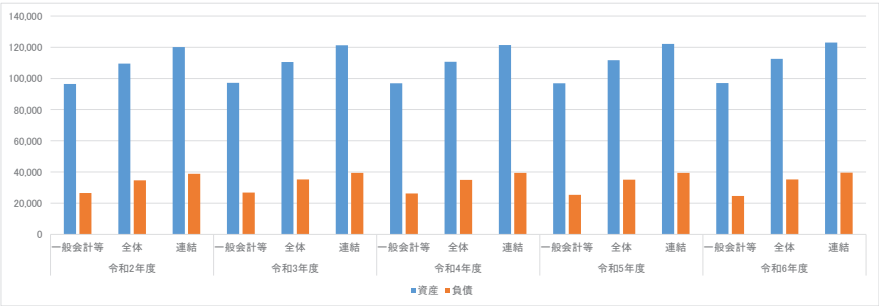
団体名 東京都清瀬市
団体コード 132217

人口	75,011 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	396 人
面積	10.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,128,352 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.1 %
		将来負担比率	20.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	96,464	97,231	96,931	96,895	97,095
	負債	26,529	26,838	26,291	25,381	24,676
全体	資産	109,547	110,540	110,741	111,697	112,600
	負債	34,703	35,213	34,967	35,065	35,183
連結	資産	120,138	121,204	121,425	122,081	123,050
	負債	38,861	39,494	39,404	39,444	39,630

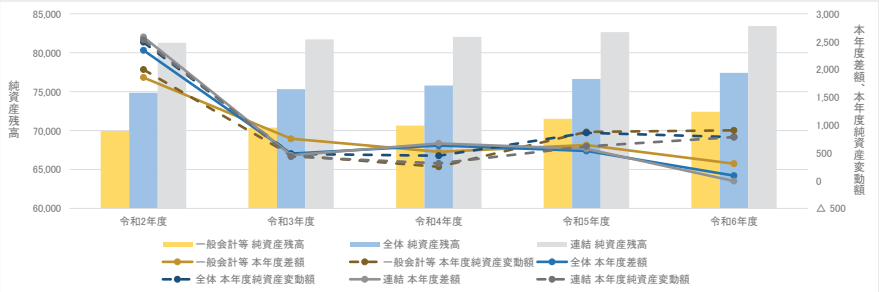


分析:

一般会計等においては、資産総額は97,095百万円となりました。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合は約90%であり、有形固定資産減価償却率は58.9%となっております。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置や集約化等に関する再編を検討していく必要があります。一方、負債については、地方債の減少などにより24,676百万円となり、前年度に比べ減少しています。全体会計では、資産総額は112,600百万円となりました。一般会計等と比べて有形固定資産が下水道事業会計の管渠などにより12,647百万円多くなりました。基金については、特別会計の基金である国民健康保険事業運営基金、介護給付費準備基金を加えたことで833百万円多くなりました。一方、負債総額については、下水道事業会計の企業債(地方債)などを加えたことで35,183百万円となり、一般会計等と比べ10,507百万円多くなりました。連結会計では、資産総額は123,050百万円となりました。一般会計等と比べて都市開発株式会社土地や建物を加えたことなどにより固定資産は22,886百万円多くなりました。一方、負債総額については、都市開発株式会社の地方債(長期借入金)や固定負債その他(預り敷金)を加えたことで39,630百万円となり、一般会計等と比べ14,954百万円多くなりました。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,854	754	518	638	304
	本年度純資産変動額	1,997	457	248	874	905
全体	純資産残高	69,935	70,393	70,640	71,515	72,419
	本年度差額	2,345	486	632	535	89
	本年度純資産変動額	2,489	482	447	859	784
連結	純資産残高	74,844	75,326	75,774	76,632	77,416
	本年度差額	2,583	455	670	569	△ 8
	本年度純資産変動額	2,530	433	310	617	782
	純資産残高	81,277	81,710	82,020	82,637	83,419

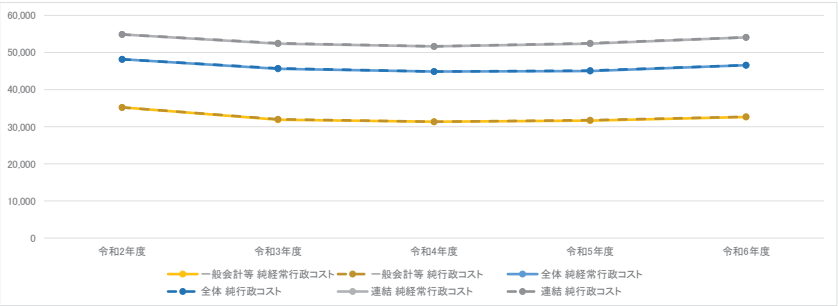


分析:

一般会計等においては、収収等の財源32,980百万円が純行政コスト32,676百万円を上回ったことから、本年度差額は304百万円となりました。令和6年度は令和5年度と比較すると財源は579百万円増加しておりますが、市から市民への社会保障給付も同様に増加しているため、財源及び純行政コストは共に増加する結果となりました。その他、過年度取得済み資産の精査などを行い、純資産残高は72,419百万円となりました。全体会計では、国民健康保険事業特別会計の保険税や、介護保険特別会計の保険料などを加えたことにより、一般会計等と比べ財源は13,703百万円多くなりました。行政コストに計上される社会保障給付なども一般会計等より多いですが、財源より行政コストの増加額の方が多いため、全体会計の本年度差額は89百万円となり、純資産残高は77,416百万円となりました。連結会計では、東京都後期高齢者医療広域連合において収収等や国県等補助金の計上額が大きく、一般会計等と比べて財源が21,098百万円多いものの、連結会計の本年度差額は△8百万円となり、純資産残高は83,419百万円となりました。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,219	31,878	31,349	31,639	32,648
	純行政コスト	35,198	32,013	31,345	31,763	32,676
全体	純経常行政コスト	48,179	45,583	44,868	45,019	46,565
	純行政コスト	48,157	45,717	44,863	45,146	46,594
連結	純経常行政コスト	54,865	52,346	51,650	52,366	54,055
	純行政コスト	54,853	52,482	51,649	52,495	54,086

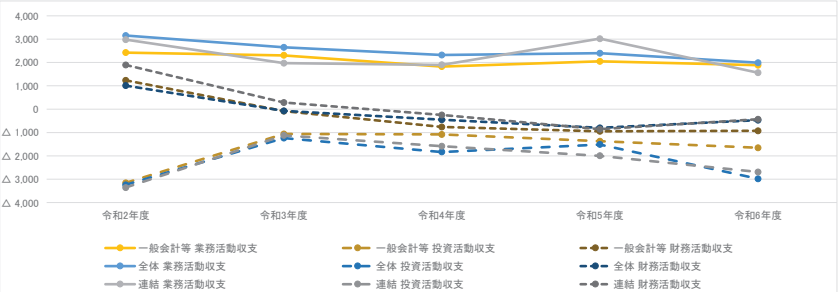


分析:

一般会計等においては、純行政コストは32,676百万円となりました。経常費用のうち、人件費等の業務費用は14,491百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は18,804百万円となっており、移転費用の方が業務費用よりも多くなりました。移転費用のうち、令和5年度の補助金等は6,282百万円でしたが、令和6年度は6,241百万円となり、41百万円の減少となりましたが、社会保障給付は令和5年度8,303百万円、令和6年度8,862百万円となり、559百万円の増加となりました。清瀬市は生活保護率や高齢化率などが高く、社会保障給付は令和5年度に続き令和6年度も高い水準となっています。扶助費の抑制については、高齢化の進行や景気動向に左右されるため難しい状況となっていますが、引き続き生活困窮者の自立支援事業などを進めて扶助費の抑制を図ります。全体会計では、純行政コストは46,594百万円となりました。一般会計等と比べ、国民健康事業特別会計の診療報酬や、介護保険特別会計の介護保険料特別徴収分、社会保障給付を加えたため、移転費用は13,143百万円多くなっています。また、経常収益については、下水道事業会計の使用料や駐車場会計の市営駐車場納付金を加えたため1,016百万円多くなり、一般会計等と比べ純行政コストは13,918百万円多くなりました。連結会計では、純行政コストは54,086百万円となりました。一般会計等と比べ、複数の連結対象団体で計上している物件費や、東京都後期高齢者医療広域連合の補助金等を加えたため、経常費用は24,574百万円多くなっています。また、複数の連結対象団体において事業収益を計上しているため、経常収益が3,166百万円多くなり、純行政コストは21,409百万円多くなりました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,423	2,307	1,825	2,053	1,889
	投資活動収支	△ 3,157	△ 1,061	△ 1,084	△ 1,374	△ 1,657
全体	財務活動収支	1,237	△ 81	△ 765	△ 949	△ 928
	業務活動収支	3,156	2,655	2,320	2,402	1,992
連結	投資活動収支	△ 3,241	△ 1,239	△ 1,832	△ 1,513	△ 2,982
	財務活動収支	1,010	△ 70	△ 451	△ 793	△ 472
連結	業務活動収支	2,983	1,972	1,900	3,023	1,563
	投資活動収支	△ 3,356	△ 1,124	△ 1,584	△ 1,997	△ 2,689
連結	財務活動収支	1,895	284	△ 244	△ 856	△ 433



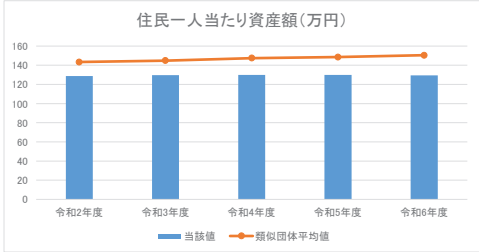
分析:

一般会計等の業務活動収支は1,889百万円でした。投資活動収支については、南部地域複合施設新築工事及び中央公園整備工事による資産の取得などを行ったことから、収入よりも支出が上回り△1,657百万円となりました。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行による収入よりも上回ったことなどから、収入よりも支出が多くなりました。本年度末資金残高は前年度から696百万円減少し、1,412百万円となりました。全体会計では、国民健康保険特別会計の診療報酬や、介護保険特別会計の介護保険料特別徴収分を社会保障給付支出に加えているため、一般会計等と比べ業務支出は14,391百万円多くなりました。また、当該支出の財源として都からの補助金を業務活動収支の国県等補助金へ計上しているため、業務収入も一般会計等と比べ△14,495百万円多くなりました。全体会計の本年度末資金残高は前年度から1,482百万円減少し、2,186百万円となりました。連結会計では、複数の連結対象団体で計上している物件費等支出や、後期高齢者医療広域連合の補助金等支出を加えたことなどにより、一般会計等と比べ業務支出は23,939百万円多くなりました。また、業務収入も、後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入などを加えているため、一般会計等と比べ23,614百万円多くなりました。連結会計の本年度末資金残高は前年度から1,599百万円減少し、3,316百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

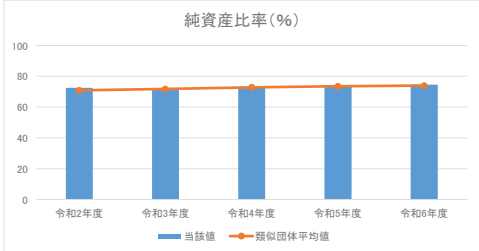
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,646,440	9,723,103	9,693,084	9,689,549	9,709,528
人口	74,905	74,948	74,702	74,596	75,011
当該値	128.8	129.7	129.8	129.9	129.4
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

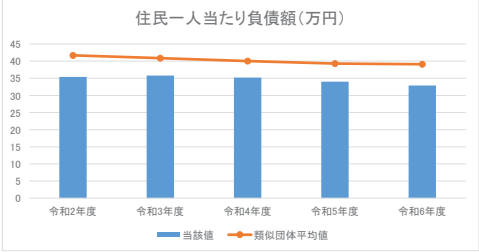
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	69,935	70,393	70,640	71,515	72,419
資産合計	96,464	97,231	96,931	96,895	97,095
当該値	72.5	72.4	72.9	73.8	74.6
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

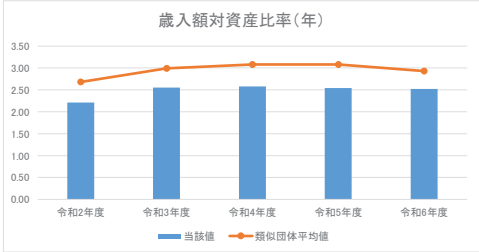
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,652,918	2,683,847	2,629,056	2,538,092	2,467,601
人口	74,905	74,948	74,702	74,596	75,011
当該値	35.4	35.8	35.2	34.0	32.9
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

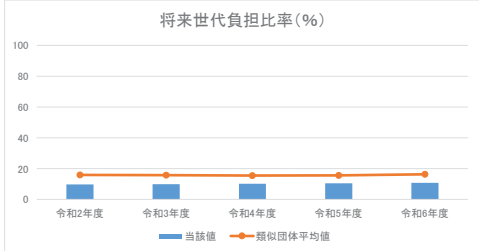
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	96,464	97,231	96,931	96,895	97,095
歳入総額	43,641	38,107	37,556	38,217	38,505
当該値	2.21	2.55	2.58	2.54	2.52
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,702	8,708	8,969	9,176	9,515
有形・無形固定資産合計	88,873	88,378	87,942	87,246	88,179
当該値	9.8	9.9	10.2	10.5	10.8
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

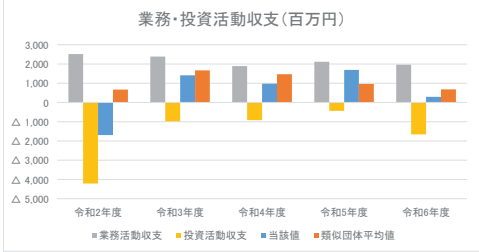
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,511	2,388	1,896	2,119	1,957
投資活動収支 ※2	△ 4,206	△ 981	△ 921	△ 432	△ 1,662
当該値	1,695	1,407	975	1,687	295
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

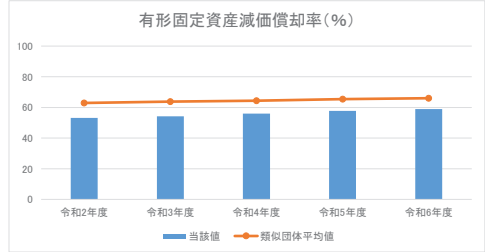
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	50,120	51,208	53,640	55,830	57,538
有形固定資産 ※1	94,349	94,509	95,758	96,877	97,631
当該値	53.1	54.2	56.0	57.7	58.9
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

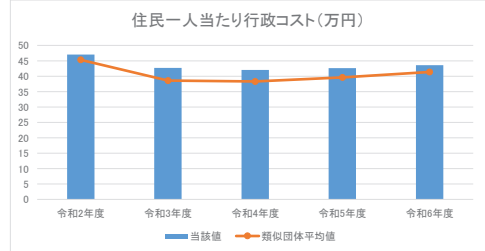
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

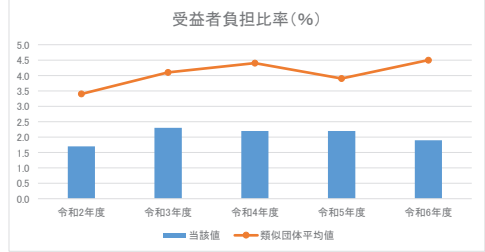
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,519,777	3,201,262	3,134,454	3,176,288	3,267,627
人口	74,905	74,948	74,702	74,596	75,011
当該値	47.0	42.7	42.0	42.6	43.6
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	591	741	695	700	647
経常費用	35,810	32,619	32,045	32,339	33,295
当該値	1.7	2.3	2.2	2.2	1.9
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析値:

1. 資産の状況

①「住民一人当たり資産額」について、令和6年度は、既存資産の減価償却が進んだことがありますが、南部地域複合施設新築工事や中央公園整備工事など新規資産の取得があったことから、前年度から比較すると資産合計は微増しています。しかし、分母となる人口が増加したこともあり、本指標は0.5万円減し、129.4万円となりました。

②「歳入額対資産比率」について、令和6年度は、南部地域複合施設新築工事や中央公園整備工事など新規資産の取得があり、減価償却累計額増加による資産の減少がありました。分子となる資産合計は増加しました。また、税収及び国庫等補助金の増加等が主な要因となり、分母となる歳入総額も増加しました。分子、分母共に増加したため、本指標は、前年度と変わらず2.5%となりました。

③「有形固定資産減価償却率」について、令和6年度は58.9%となり、令和5年度は57.7%より1.2ポイント上昇しました。上昇の要因としては、令和5年度に取得した小中学校体育館やイ・レの大規模工事等(建物および建物付属設備)の減価償却が開始したことや、過去に整備した公共施設の老朽化が進行したことによる減価償却累計額の増加が主な要因となります。

2. 資産と負債の比率

④「純資産比率」について、令和6年度は、前年度から純資産と資産がそれぞれ増加しましたが、資産合計より純資産合計の増加率の方が高いため、純資産比率は前年度より0.8ポイント増加し、74.6%となりました。また、類似団体の平均値を上回っておりです。

⑤「将来世代負担比率」について、令和6年度は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、地方債の残高は減少しましたが、特例地方債を除いていることにより、特例地方債の残高を控除した地方債の残高は前年度に比べ増加しました。また、有形固定資産、無形固定資産の合計額については減価償却累計額の増加により新規資産の取得等があったことにより増加しました。特例地方債を控除した地方債の増加率が、資産合計の増加率を上回ったため、本指標は前年度と比較して微増し10.8%の結果となりました。

3. 行政コストの状況

⑥「住民一人当たり行政コスト」について、令和6年度は、本指標の分母となる人口も増加しましたが、前年度と比較し1.0万円増加し、43.6万円となりました。

清瀬市の行政コストの特徴として、経常費用のうち移転費用の割合が一般会計等において約56%を占めていることが挙げられます。

移転費用には、各団体などへの補助金や社会保障給付としての扶助費などが計上されていますが清瀬市は、生活保護率や高齢化率などが高く扶助費の支出が多いため、本指標は類似団体平均より高くなると考えられます。

扶助費の抑制については、高齢化の進行や景気動向に左右されるため、難しい状況となっていますが、本市の大きな課題であることから、引き続き生活困窮者の自立支援事業などを進めて扶助費の抑制を図ります。

4. 負債の状況

⑦「住民一人当たり負債額」について、令和5年度は類似団体平均を大幅に下回っていますが、その要因としては、過去からの起債抑制による地方債残高の減少、職員数の削減などによる退職手当引当金の減少などが考えられます。

令和6年度は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより地方債が減少し、このことが主な要因となり、本指標は前年度に比べ1.1万円減し、32.9万円となりました。

今後、公共施設の改修など地方債を発行する事業が見込まれるため、引き続き地方債残高には注視し、住民一人当たり負債額の抑制に努めていきます。

⑧「業務・投資活動収支」について、令和5年度は、大規模な資産更新などはなく、投資活動収支の支出額が抑えられ、業務活動収支の収入が上回ったことにより、1,687百万円となりました。

令和6年度の業務活動収支は、前年度に比べ税収等収入が増加しましたが、その増加以上に移転費用支出が増加したことにより、前年度より62百万円減少しました。投資活動収支においても公共施設等整備費支出が増加し、資産売却収入や国庫等補助金収入が減少したため前年度より1,230百万円減少しました。これらの要因から、本指標は295百万円となりました。

5. 受益者負担の状況

⑨「受益者負担比率」について、令和6年度は、社会保障給付の増加などにより経常費用の増加に繋がりました。また、経常収益においては、退職手当引当金の戻入額が前年度より減少したことなどが要因となり、前年度より減少しました。費用が増加し、収益が減少した結果、本指標は1.9%となりました。

令和6年度の類似団体平均値は4.5%でした。これら平均値と比べると、清瀬市の本指標結果は比較的低い水準となっています。

適正な受益者負担のために、今後も、行政コストの削減に取り組むとともに、使用料や手数料の適正化を図っていきます。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都東久留米市
団体コード 132225

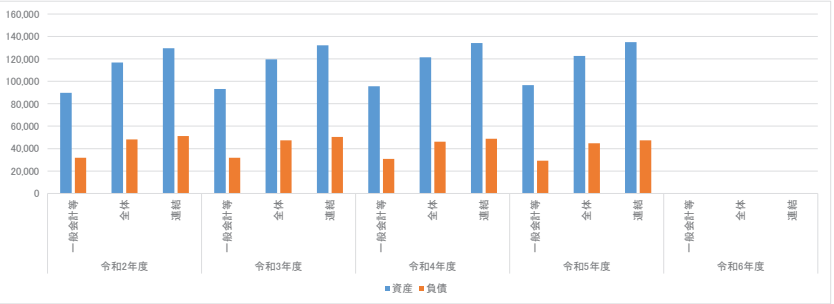
人口	116,325 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	545 人
面積	12.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,155,553 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	0.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	89,725	93,225	95,604	96,640	
	負債	31,773	31,781	30,882	29,217	
全体	資産	116,733	119,533	121,484	122,652	
	負債	48,165	47,449	46,116	44,755	
連結	資産	129,573	132,155	134,062	134,945	
	負債	51,287	50,380	48,896	47,384	

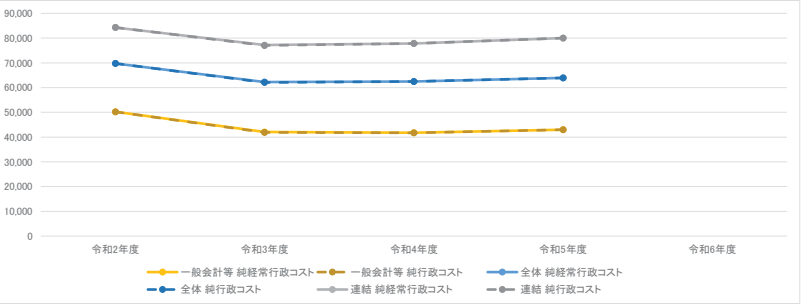


分析:

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	50,229	42,045	41,763	42,980	
	純行政コスト	50,208	41,866	41,717	42,981	
全体	純経常行政コスト	69,744	62,251	62,482	63,933	
	純行政コスト	69,770	62,071	62,436	63,934	
連結	純経常行政コスト	84,282	77,222	77,872	80,015	
	純行政コスト	84,308	77,038	77,828	80,023	

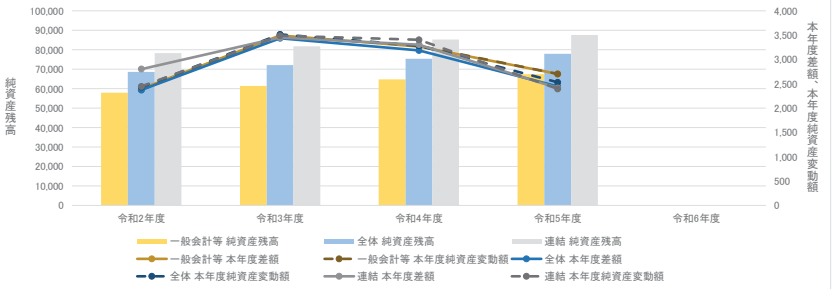


分析:

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	2,395	3,493	3,265	2,701	
	本年度純資産変動額	2,377	3,491	3,279	2,701	
全体	純資産残高	57,952	61,443	64,722	67,423	
	本年度差額	2,373	3,435	3,186	2,445	
連結	純資産残高	68,569	72,084	75,368	77,896	
	本年度差額	2,802	3,451	3,304	2,412	
連結	本年度純資産変動額	2,446	3,489	3,403	2,396	
	純資産残高	78,285	81,775	85,178	87,562	

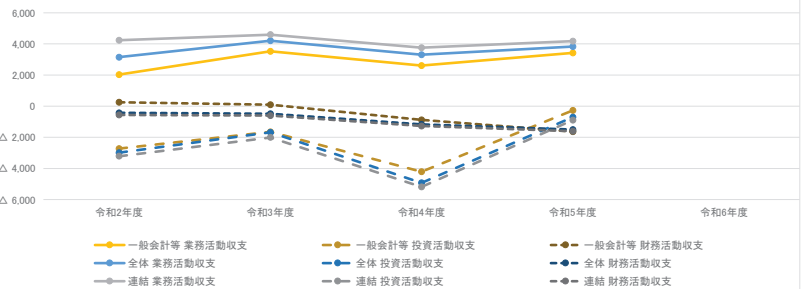


分析:

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,031	3,527	2,615	3,419	
	投資活動収支	△ 2,722	△ 1,645	△ 4,212	△ 270	
全体	財務活動収支	252	100	△ 875	△ 1,633	
	業務活動収支	3,154	4,207	3,308	3,836	
連結	投資活動収支	△ 2,984	△ 1,680	△ 4,931	△ 702	
	財務活動収支	△ 425	△ 486	△ 1,173	△ 1,503	
連結	業務活動収支	4,236	4,594	3,760	4,181	
	投資活動収支	△ 3,214	△ 2,008	△ 5,188	△ 893	
連結	財務活動収支	△ 563	△ 599	△ 1,279	△ 1,607	

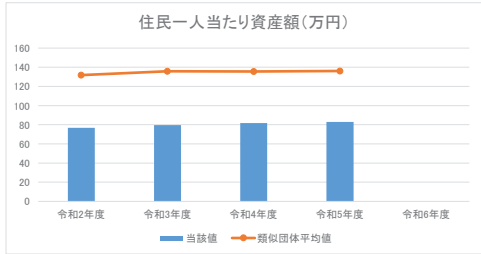


分析:

1. 資産の状況

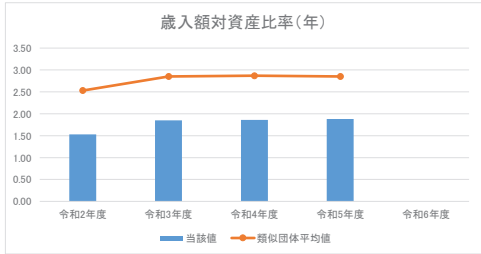
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,972,505	9,322,479	9,560,440	9,664,010	
人口	117,007	117,091	116,839	116,512	
当該値	76.7	79.6	81.8	82.9	
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	



②歳入額対資産比率(年)

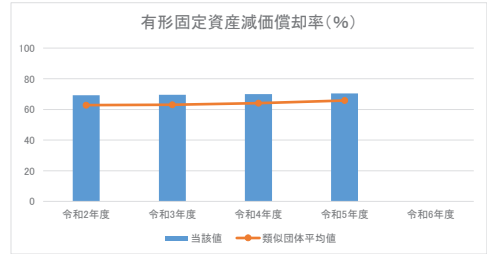
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	89,725	93,225	95,604	96,640	
歳入総額	58,644	50,475	51,346	51,332	
当該値	1.53	1.85	1.86	1.88	
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	46,876	48,242	49,662	51,103	
有形固定資産 ※1	67,706	69,354	70,947	72,589	
当該値	69.2	69.6	70.0	70.4	
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	

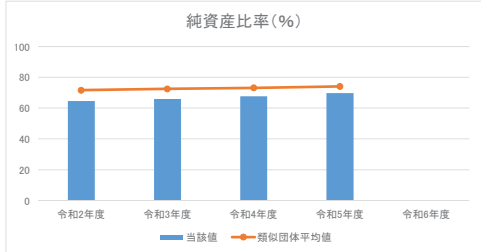
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

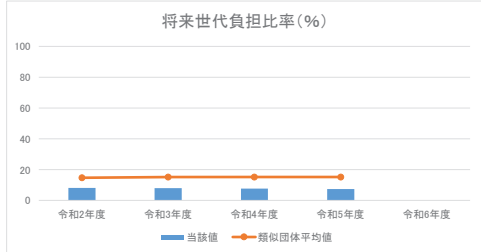
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	57,952	61,443	64,722	67,423	
資産合計	89,725	93,225	95,604	96,640	
当該値	64.6	65.9	67.7	69.8	
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,454	6,393	6,364	6,122	
有形・無形固定資産合計	79,912	80,548	82,831	83,194	
当該値	8.1	7.9	7.7	7.4	
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	

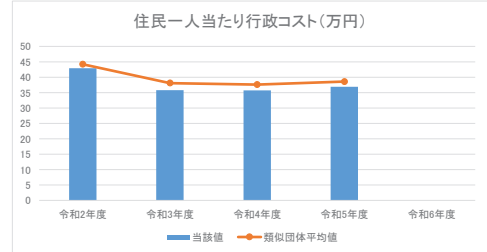
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

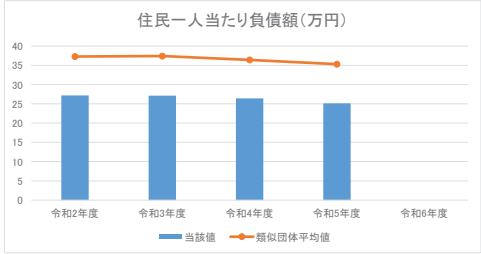
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,020,796	4,186,590	4,171,690	4,298,107	
人口	117,007	117,091	116,839	116,512	
当該値	42.9	35.8	35.7	36.9	
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

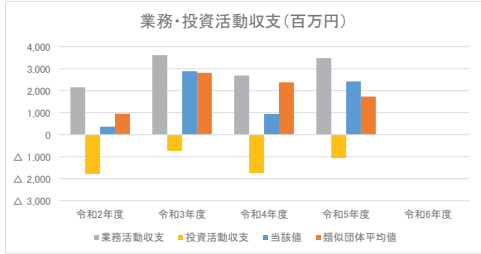
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,177,281	3,178,147	3,088,205	2,921,706	
人口	117,007	117,091	116,839	116,512	
当該値	27.2	27.1	26.4	25.1	
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,155	3,620	2,689	3,482	
投資活動収支 ※2	△1,785	△730	△1,744	△1,063	
当該値	370	2,890	945	2,419	
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	

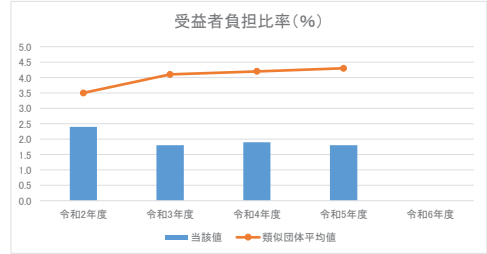
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,254	754	819	784	
経常費用	51,484	42,799	42,582	43,764	
当該値	2.4	1.8	1.9	1.8	
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	



分析欄:

1. 資産の状況

2. 資産と負債の比率

3. 行政コストの状況

4. 負債の状況

5. 受益者負担の状況

令和6年度 財務書類に関する情報①

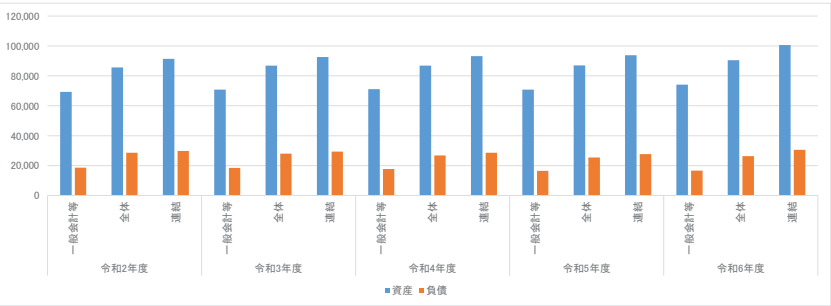
団体名 東京都武蔵村山市
団体コード 132233

人口	70,696 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	362 人
面積	15.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,425,506 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

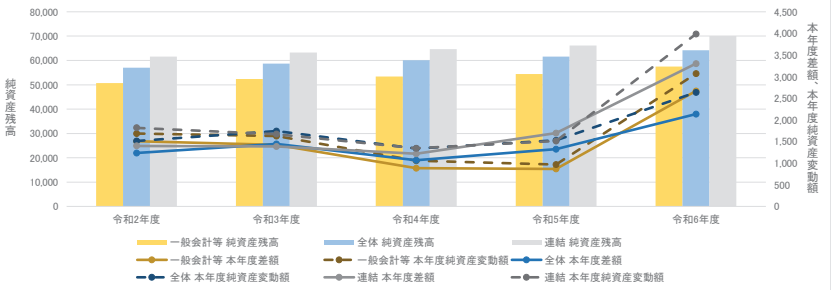
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	69,282	70,750	71,029	70,822	74,091
全体	資産	85,603	86,772	86,893	87,023	90,489
	負債	28,605	28,031	26,815	25,416	26,315
連結	資産	91,439	92,650	93,194	93,749	100,627
	負債	29,815	29,354	28,553	27,597	30,557



分析:
一般会計等における資産総額については、前年度末から32億6千9百万円の増(+4.6%)となった。金額の変動及び伸び率が大きいものは、有形固定資産における事業用資産の建物であり、令和4年度から実施している(仮称)防災食育センター施設整備事業が完了したことによる建設仮勘定の本期定振替が要因となっている。令和5年度から比較すると46億2千2百万円の増(+21.4%)となり、令和4年度と比較した場合、51億5千6百万円の増(+24.5%)となった。有形固定資産全体では36億7千2百万円の増(+5.8%)となった。
一方、流動資産は主に基金の変動が大きく、財政調整基金の基金残高の減により、3億9千7百万円の減(△11.4%)となった。
一般会計等における負債総額については、前年度末から2億1百万円の増(+1.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金であり、6億2千5百万円の増(+22.3%)となった。

3. 純資産変動の状況

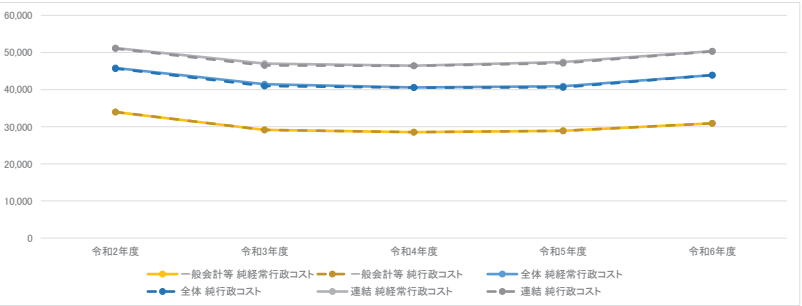
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1,507	1,423	886	866	2,670
全体	本年度差額	1,686	1,625	1,057	968	3,070
	純資産残高	50,725	52,350	53,407	54,374	57,444
連結	本年度差額	1,237	1,443	1,068	1,326	2,135
	純資産残高	56,998	58,741	60,079	61,608	64,174
連結	本年度差額	1,400	1,387	1,218	1,697	3,303
	純資産残高	61,624	63,296	64,641	66,153	70,070



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(336億5百万円)が純行政コスト(309億3千5百万円)を上回ったことから、本年度差額は26億7千万円、純資産残高は令和5年度から比較すると30億7千万円の増となった。これは、(仮称)防災食育センター施設整備事業に伴う国県等補助金の増加によるものである。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が50億1千4百万円多くっており、本年度差額は21億3千5百万円、純資産残高は一般会計等と比べて67億3千万円多くとなっている。
連結では、東京都後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が199億9千5百万円多くっており、本年度差額は33億3百万円、純資産残高は一般会計等と比べて126億2千6百万円多くとなっている。

2. 行政コストの状況

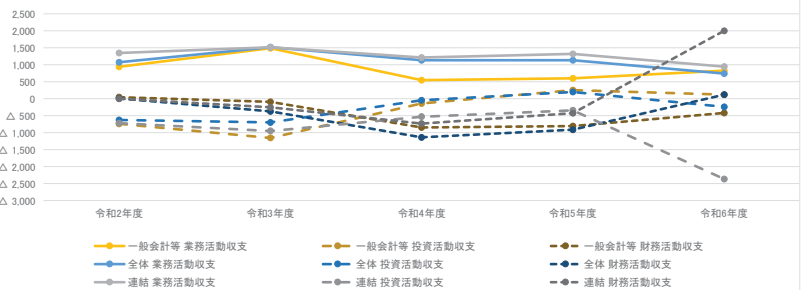
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	33,960	29,150	28,538	28,888	30,912
全体	純経常行政コスト	45,835	41,453	40,582	40,884	43,920
	純行政コスト	45,690	40,996	40,529	40,607	43,883
連結	純経常行政コスト	51,207	47,002	46,448	47,420	50,334
	純行政コスト	51,061	46,542	46,394	47,142	50,297



分析:
一般会計等においては、経常費用は317億2千9百万円となり、前年度比16億2千3百万円の増(+5.4%)となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は155億7千3百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は161億5千7百万円である。移転費用のうち、社会保障給付は33億6千8百万円であり、前年度比2億7千7百万円の増(+3.4%)となっているが、これは、児童手当や介護給付費・訓練等給付費によるものである。今後も高齢化の進展などにより増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。また、他会計への繰出金は40億5千3百万円であり、前年度比2億9百万円の減(△9.0%)となった。
全体では、一般会計等と比べて、経常収益が10億5百万円多くないが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることにより移転費用も109億3千4百万円多くなり、その結果、純経常行政コストは130億8百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が17億6千8百万円多くなっているが、経常費用も211億9千万円多くなり、その結果、純経常行政コストは184億2千2百万円多くなっている。
類似団体と比べ、社会保障給付等の増加が続いており、市が単独で交付している補助金等の見直しや経常経費の削減に努め、適正な財政運営を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	937	1,487	547	602	826
全体	財務活動収支	△ 739	△ 1,157	△ 141	252	119
	業務活動収支	44	△ 95	△ 848	△ 805	△ 422
連結	投資活動収支	1,070	1,516	1,133	1,132	740
	財務活動収支	△ 828	△ 698	△ 46	197	△ 241
連結	業務活動収支	1,346	1,514	1,212	1,321	944
	投資活動収支	△ 722	△ 950	△ 530	△ 343	△ 2,368
連結	財務活動収支	0	△ 254	△ 734	△ 424	2,000

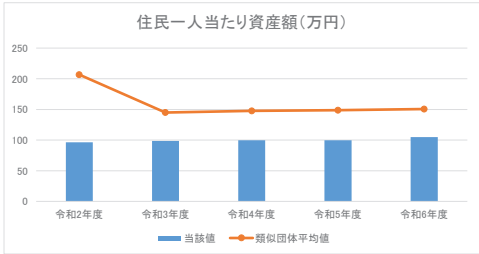


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は8億2千6百万円、投資活動収支は1億1千9百万円の黒字収支となっている。これは投資活動収入における国県等補助金収入の増加によるものである。また、財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから、4億2千2百万円の赤字収支となり、本年度末現金預金残高は15億1千4百万円となった。全体として、行政活動に必要な資金残高を確保できている状況である一方、必要な資金を地方債発行収入や基金取崩によって確保している状況が見受けられるため、自主財源の確保及び地方債の発行抑制等適正な行政運営に努めていく必要がある。
全体では、業務活動収支は一般会計等より8千6百万円減少したが、7億4千万円の黒字収支となった。また、財務活動収支も1億1千8百万円の黒字収支となっている。一方、投資活動収支は2億4千1百万円の赤字収支であったが、本年度末現金預金残高は前年度から4億9千9百万円増加し、31億3千6百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

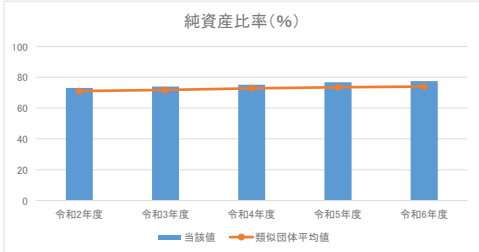
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,928,151	7,074,978	7,102,867	7,082,169	7,409,148
人口	72,023	71,872	71,296	71,018	70,696
当該値	96.2	98.4	99.6	99.7	104.8
類似団体平均値	206.7	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

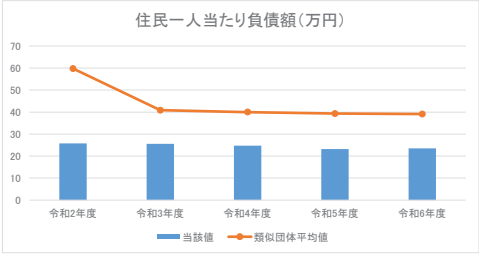
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	50,725	52,350	53,407	54,374	57,444
資産合計	69,282	70,750	71,029	70,822	74,091
当該値	73.2	74.0	75.2	76.8	77.5
類似団体平均値	71.1	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

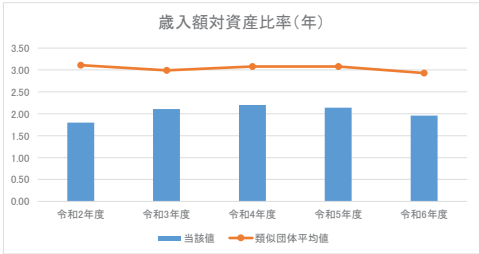
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,855,629	1,840,000	1,762,217	1,644,741	1,664,758
人口	72,023	71,872	71,296	71,018	70,696
当該値	25.8	25.6	24.7	23.2	23.5
類似団体平均値	59.8	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

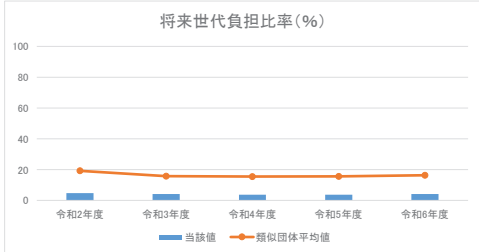
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	69,282	70,750	71,029	70,822	74,091
歳入総額	38,482	33,523	32,335	33,169	37,843
当該値	1.80	2.11	2.20	2.14	1.96
類似団体平均値	3.11	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,888	2,566	2,319	2,317	2,773
有形・無形固定資産合計	62,018	62,143	62,479	62,772	66,540
当該値	4.7	4.1	3.7	3.7	4.2
類似団体平均値	19.2	15.7	15.5	15.6	16.3

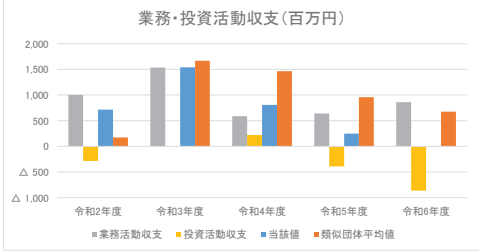
※1 特地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,000	1,536	588	639	861
投資活動収支 ※2	△ 284	2	222	△ 389	△ 864
当該値	716	1,538	810	250	△ 3
類似団体平均値	175.2	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

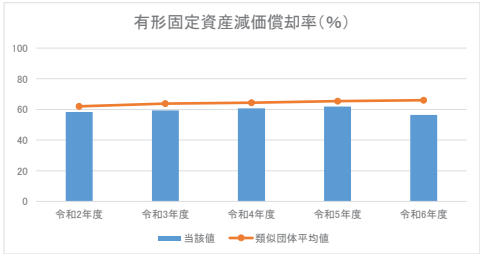
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	17,888	18,775	19,710	20,638	21,757
有形固定資産 ※1	30,688	31,609	32,459	33,347	38,545
当該値	58.3	59.4	60.7	61.9	56.4
類似団体平均値	62.0	63.8	64.3	65.4	66.0

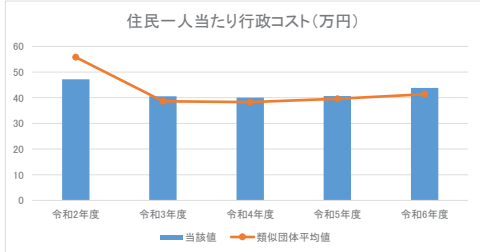
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

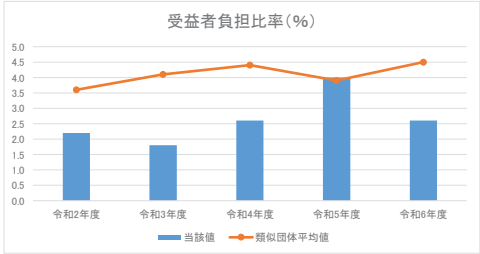
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,396,964	2,915,001	2,853,764	2,888,852	3,093,532
人口	72,023	71,872	71,296	71,018	70,696
当該値	47.2	40.6	40.0	40.7	43.8
類似団体平均値	55.8	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	761	544	771	1,219	817
経常費用	34,722	29,694	29,308	30,107	31,729
当該値	2.2	1.8	2.6	4.0	2.6
類似団体平均値	3.6	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額・歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地のうち、取得価額が不明のものについて、備忘価額1円内で評価しているものが大半を占めているためであり、使用料金適正化など資産の効率的な活用など財源確保の課題がある。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度であるが耐用年数に対して半分以上の年数が経過している。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設総量及び配置の適正化や老朽化した施設について、長寿命化を進めていなど、公共施設等の適正管理に努める。

なお、本市HPで公表している「武蔵村山市財政白書(令和3年度決算版)」に掲載している市民一人当たり資産額の数値が相違している理由として、財政白書は年度末時点(3.31)の人口を基礎数値としているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であることから、平均的な水準を維持している状況である。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る4.2%となっているものの負債の大半を占めている特例的に発行している臨時財政対策債を比率算定上含めていないことや過去に形成した資産規模が類似団体に比べ低い水準にあることが要因である。今後、多摩都市モノレール関連事業や都市計画事業による地方債発行が見込まれることから、建設事業債と特例事業債の発行額を総括的に管理し、地方債残高の抑制を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年に比べ微増である。令和2年度まで類似団体平均を下回っていたものの、令和3年度は類似団体平均を上回っている。これは、武蔵村山市の類似団体区分が都市Ⅱ－Ⅰ(R2)から都市Ⅱ－Ⅲ(R3)へ変更したこと及び、コロナ禍及び物価高騰対策等における経済対策として実施した各給付金給付事業が継続していることが要因である。

今後も高齢化の進展などにより社会保障給付の増加が見込まれるため、市が単独で交付している補助金等の見直しや経常経費の削減に努め、適正な財政運営を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が98億9千5百万円(地方債残高の77.9%)となっている。

業務・投資活動収支は、3千万円の赤字となっている。(仮称)防災教育センター施設整備事業による公共施設等整備費支出の増加により、業務・投資活動収支が赤字となった。公共施設の整備に係る支出の増減により年度間の収支額が大きく変わる傾向があるため、経年での収支の動向を比較分析していく必要がある。

なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、(仮称)防災教育センター施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

令和4年度からは、家庭ごみ有料化の導入により受益者負担比率がやや改善した。令和5年度は退職手当引当金繰入額の決算仕訳(前年度引当金の戻入)により、類似団体平均とほぼ同じとなったが、令和6年度は令和4年度と同数値に改善された。しかし、行政サービス提供に対する直接的負担の割合は比較的低くになっている。

当市の特性として社会保障費が類似団体と比較して高い水準にあることから、社会保障費の伸び率を考慮した経常経費の削減や自主財源の確保を図っていき、類似団体平均に中長期的に近づけていくよう対策を講じていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

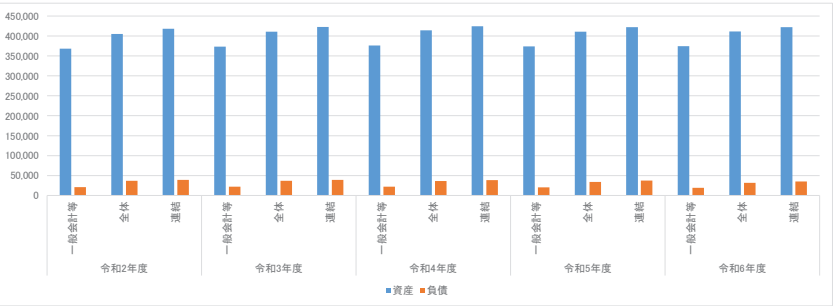
団体名 東京都多摩市
団体コード 132241

人口	148,084 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	767 人
面積	21.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	33,981,019 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	2.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

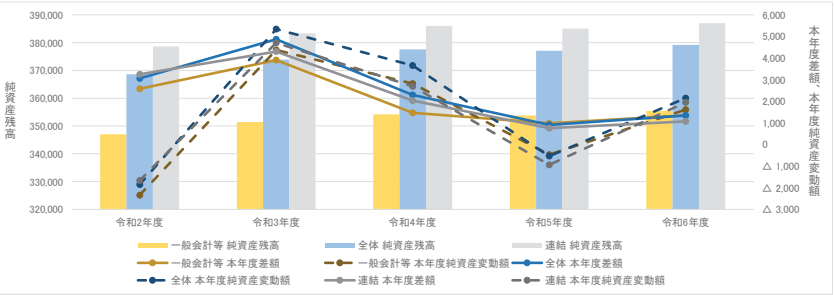
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産	負債	資産	負債	資産
一般会計等	資産	367,947	373,368	376,277	374,026	374,468
	負債	20,917	21,966	22,052	20,267	19,099
全体	資産	405,366	410,861	413,965	410,805	411,109
	負債	36,790	36,949	36,399	33,776	31,929
連結	資産	417,885	422,538	424,610	422,276	422,186
	負債	39,290	39,239	38,620	37,222	35,194



分析:
資産総額は、前年度と比べ、一般会計等で442百万円の増加(0.1%)、全体会計で304百万円の増加(0.1%)となった。インフラ資産の工物物が2,313百万円増加したことが主な要因である。また、資産総額のうち、将来的に維持管理・更新コストのかかる有形固定資産の割合は、一般会計等について93.1%、全体会計で89.5%となっており、「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」に基づき、施設の機能転換や機能集約を進め、公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は、前年度と比べ、一般会計等で1,168百万円の減少(-5.8%)、全体会計で1,847百万円の減少(-5.5%)となった。固定負債の地方債において、過去に借り入れた地方債の償還が進んだ結果、償還額が発行額を上回り、1,259百万円減少したことが主な要因である。負債の多くを占める地方債は、新規発行の抑制や繰上げ償還を行うなど、これまでの取組みの成果により、資産に対して少ない状況にある。今後、公共施設の更新に係る多額の財政負担が見込まれるが、国や都の補助金や、基金の活用など地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

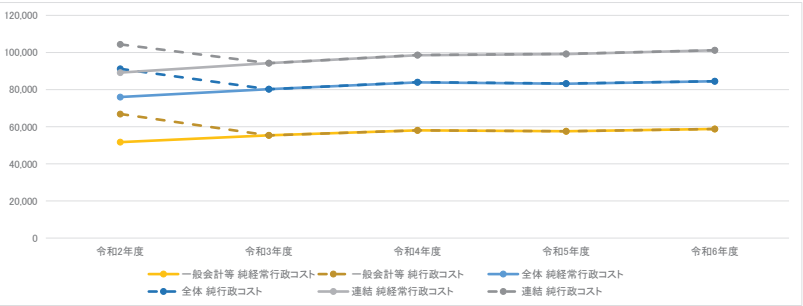
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	2,574	3,905	1,468	981	1,355
	本年度純資産変動額	△ 2,337	4,373	2,822	△ 466	1,611
	純資産残高	347,029	351,402	354,225	353,759	355,370
全体	本年度差額	3,060	4,868	2,299	908	1,341
	本年度純資産変動額	△ 1,850	5,337	3,654	△ 536	2,151
	純資産残高	368,575	373,912	377,565	377,029	379,180
連結	本年度差額	3,248	4,296	2,034	758	1,075
	本年度純資産変動額	△ 1,662	4,703	2,692	△ 937	1,948
	純資産残高	378,595	383,298	385,991	385,054	386,992



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(60,158百万円)が純行政コスト(58,802百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,355百万円(前年度比+374百万円)となり、純資産残高は1,611百万円の増加となった。
また、全体会計でも、収収等の財源(85,842百万円)が純行政コスト(84,501百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,341百万円(前年度比+433百万円)となり、純資産残高は2,151百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

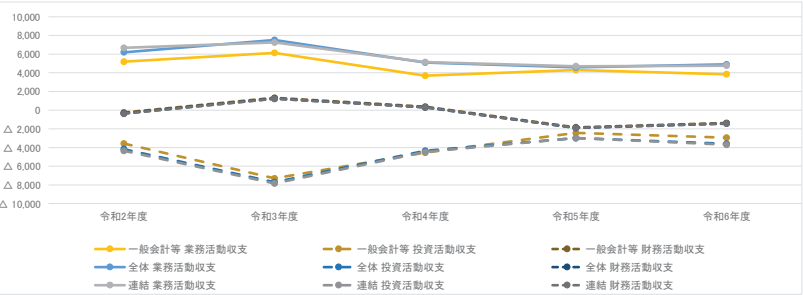
		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		純経常行政コスト	51,702	55,352	58,026	57,542
全体	純行政コスト	66,872	55,328	58,073	57,536	58,802
	純経常行政コスト	76,014	80,208	83,934	83,194	84,498
連結	純行政コスト	91,210	80,184	83,982	83,265	84,501
	純経常行政コスト	89,171	94,265	98,553	99,176	101,193
	純行政コスト	104,372	94,241	98,604	99,247	101,196



分析:
一般会計等においては、経常費用は60,427百万円となり、前年度比1,197百万円の増加(2.0%)となった。移転費用のうち補助金が819百万円、社会保障給付等が825百万円増加したことが主な要因である。また、業務費用の人員費が人件費高騰等により661百万円減少した。純行政コストが1,266百万円増加しているのは先述の経常費用の増加理由が主な要因である。
移転費用は純行政コストの半数以上を占めており、今後も高齢化の進行などによりこの傾向は続くことが見込まれるため、「多摩市行政マネジメント計画・多摩市DX推進計画」に基づき、しきみの転換や業務の効率化を進め、行政サービスの質・量の適正化を図ることにより、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		業務活動収支	5,196	6,137	3,697	4,291
全体	投資活動収支	△ 3,581	△ 7,300	△ 4,554	△ 2,431	△ 2,942
	財務活動収支	△ 256	1,329	380	△ 1,842	△ 1,373
連結	業務活動収支	6,203	7,517	5,098	4,590	4,898
	投資活動収支	△ 4,170	△ 7,715	△ 4,354	△ 2,987	△ 3,598
連結	財務活動収支	△ 359	1,237	299	△ 1,907	△ 1,432
	業務活動収支	6,673	7,280	5,143	4,701	4,774
連結	投資活動収支	△ 4,357	△ 7,850	△ 4,468	△ 2,979	△ 3,699
	財務活動収支	△ 383	1,229	303	△ 1,895	△ 1,422

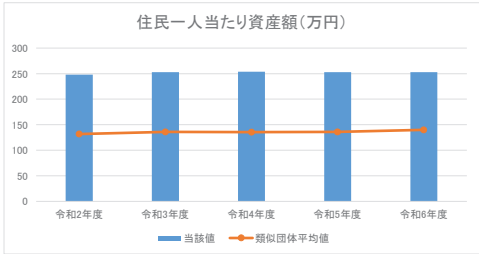


分析:
一般会計等の資金収支は、業務活動収支3,852百万円、投資活動収支△2,942百万円、財務活動収支△1,373百万円となった。業務活動収支は、補助金等支出や社会保障給付費が増加したことで、439百万円の減少となった。
投資活動収支は、公共施設等整備支出が大きく増加したため、収支の差は511百万円の減少となった。
財務活動収支は、地方債の繰上げ償還が進んだことにより、収支の差は469百万円の増加となった。
全体会計の資金収支は、業務活動収支4,898百万円、投資活動収支△3,598百万円、財務活動収支△1,432百万円となり、本年度末資金残高は132百万円減少し、14,994百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

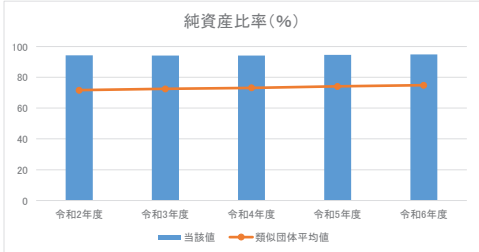
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	36,794,658	37,336,809	37,627,691	37,402,627	37,446,826
人口	148,479	147,528	148,210	147,776	148,084
当該値	247.8	253.1	253.9	253.1	252.9
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

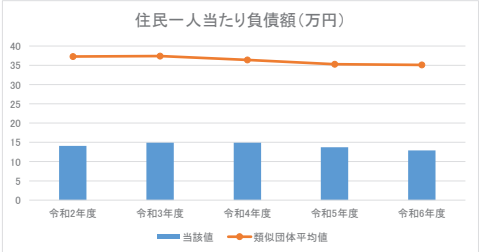
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	347,029	351,402	354,225	353,759	355,370
資産合計	367,947	373,368	376,277	374,026	374,468
当該値	94.3	94.1	94.1	94.6	94.9
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

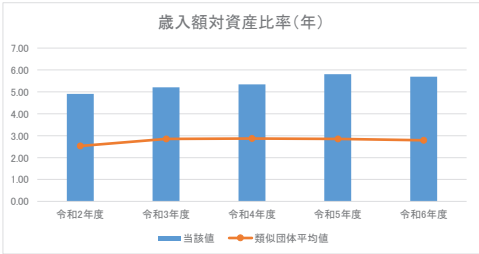
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,091,711	2,196,589	2,205,235	2,026,748	1,909,852
人口	148,479	147,528	148,210	147,776	148,084
当該値	14.1	14.9	14.9	13.7	12.9
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

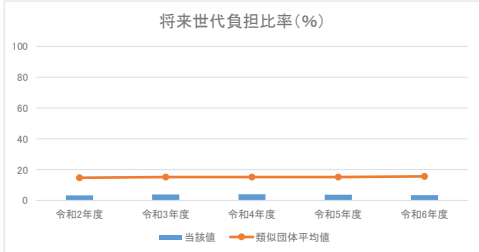
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	367,947	373,368	376,277	374,026	374,468
歳入総額	74,978	71,641	70,461	64,363	65,794
当該値	4.91	5.21	5.34	5.81	5.69
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,308	13,303	14,230	12,897	11,889
有形・無形固定資産合計	341,423	348,573	352,394	348,793	348,824
当該値	3.3	3.8	4.0	3.7	3.4
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

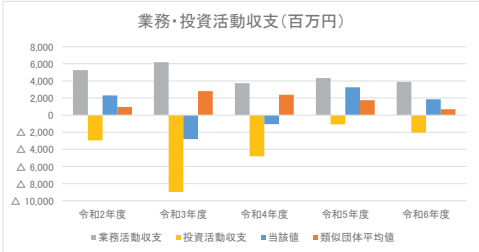
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	5,272	6,195	3,742	4,331	3,887
投資活動収支 ※2	△ 2,959	△ 9,001	△ 4,806	△ 1,072	△ 2,026
当該値	2,313	△ 2,806	△ 1,064	3,259	1,861
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

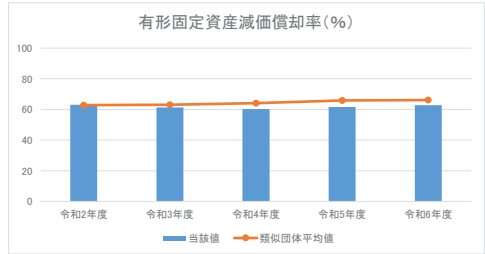
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	87,997	90,832	94,917	98,192	101,374
有形固定資産 ※1	139,679	148,220	157,687	159,538	161,427
当該値	63.0	61.3	60.2	61.5	62.8
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

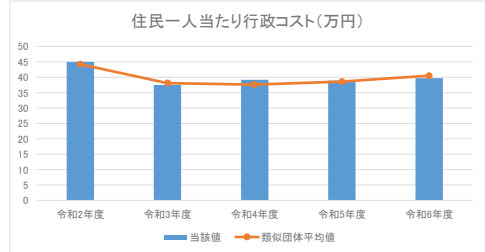
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

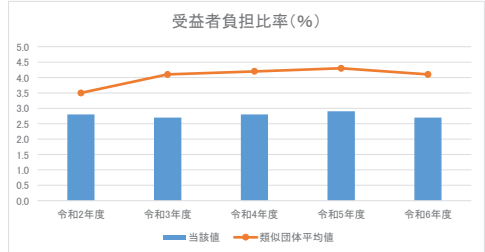
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	6,687,232	5,532,803	5,807,315	5,753,610	5,880,205
人口	148,479	147,528	148,210	147,776	148,084
当該値	45.0	37.5	39.2	38.9	39.7
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,480	1,531	1,690	1,689	1,625
経常費用	53,182	56,883	59,715	59,230	60,427
当該値	2.8	2.7	2.8	2.9	2.7
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、252.9万円、歳入額対資産比率は5.69年であり、類似団体平均と比較すると、共に2倍前後となっており、他団体よりも多くの資産を保有している。住民一人当たり資産額は前年度比0.2万円減少しているが、事業用資産の建物の減価償却が進んだためである。

資産の老朽化に伴う大規模改修工事等が今後の財政運営に大きな影響を与えることが予想されるため、「第2次多摩市ストックマネジメント計画」や「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」に基づき財政負担の平準化を図るとともに、施設の機能転換や機能集約を実施していく。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比べ、純資産比率は20ポイント高く、将来世代負担比率は12.2ポイント低くっており、将来世代への負担は少なくなっている。これは、負債のうち地方債について、多摩ニュータウン整備期に借り入れた債務の償還が進んでいることに加えて、新規の地方債の発行を抑制していること等による。

今後、公共施設の更新に係る財政負担が見込まれるが、国や都の補助金や、基金の活用など地方債に大きく頼ることのない財政運営に努め、受益者負担の適正化を維持していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から0.8万円増加し、39.7万円となった。これは、人件費高騰や物価高騰が影響したことによる。「多摩市行政マネジメント計画・多摩市DX推進計画」に基づき、しくみの転換や業務の効率化を進め、行政サービスの質・量の適正化を図ることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値の半分以下となる12.9万円となった。これは、新規の地方債の発行抑制や繰上げ償還を行うなど、これまでの取組みの成果によるものである。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,861百万円となり、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、養牧中学校等の公共施設等の必要な整備を行ったためである。

今後、公共施設の更新や大規模改修等、資産の更新による支出が大幅に増えていくものと見込まれるが、将来世代に過度な負担を負わせないよう、計画的に地方債の借入を行っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値より低い2.7%となり、行政サービス提供に対し、直接的な負担の割合は比較的低下している。理由の一つとして、利用料金制をとる指定管理者制度を多く採用しているため、使用料が収入されることが考えられる。

施設使用料については、「公共施設の使用料設定にあたっての基本方針」(平成17年策定)に基づき、定期的に見直しを行い受益者負担の適正化に努めているが、更なる効率的な事業運営を図り、税負担の公平性の確保に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

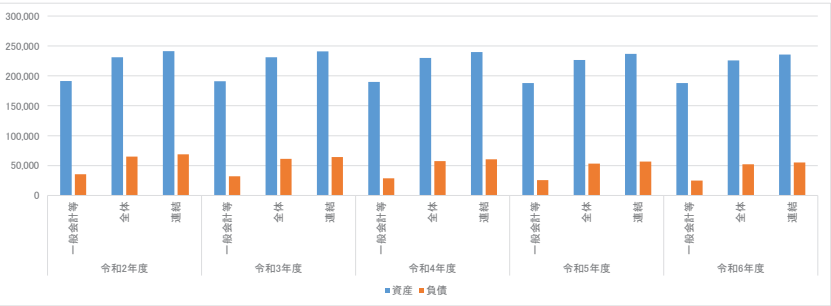
団体名 東京都稲城市
団体コード 132250

人口	93,916 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	527 人
面積	17.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,133.182 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.2 %
		将来負担比率	15.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

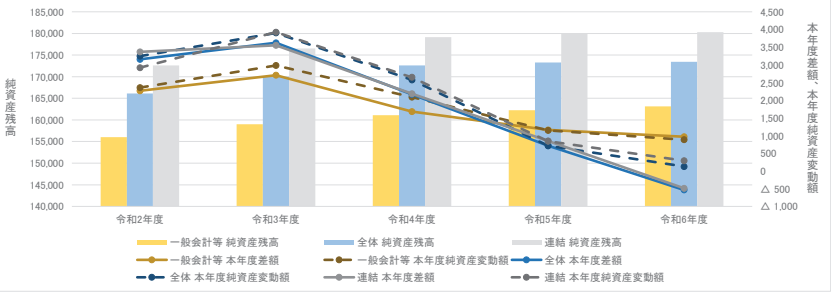
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	191,533	191,172	189,910	187,916	187,955
全体	資産	35,526	32,182	28,831	25,687	24,842
	負債	231,246	231,132	230,033	226,711	225,645
連結	資産	65,139	61,124	57,449	53,415	52,222
	負債	241,247	240,918	239,755	236,679	235,555
連結	資産	241,247	240,918	239,755	236,679	235,555
	負債	68,660	64,407	60,595	56,673	55,257



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から39百万円の増加(±0.0%)となった。資産総額のうち固定資産全体の割合は97.7%となっており、265百万円減少した。
・負債総額は、南山東部地区調整池建設事業等の財源確保のため新たに市債を発行したが、地方債に準じる債務である多摩ニュータウン学校買取取の返済残高の減少分がそれを上回り、前年度末から845百万円の減少(△3.3%)となった。
・病院事業会計、下水道事業会計や国民健康保険事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,066百万円減少(△0.5%)し、負債総額は前年度末から1,193百万円の減少(△2.2%)となった。
・稲城市土地開発公社、東京都後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では資産総額は、前年度末から1,124百万円減少(△0.5%)し、負債総額は前年度末から1,416百万円の減少(△2.5%)となった。

3. 純資産変動の状況

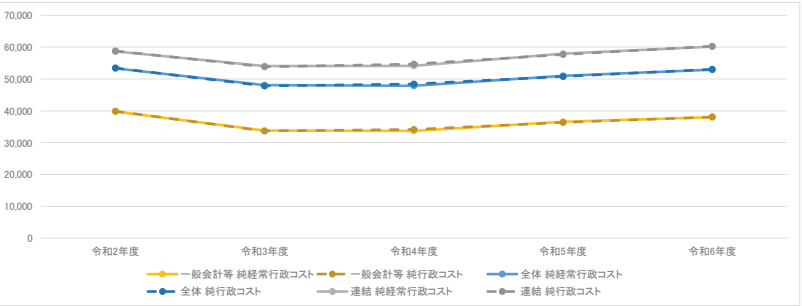
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	2,265	2,707	1,681	1,164	969
全体	本年度差額	2,355	2,983	2,088	1,150	884
	本年度純資産変動額	156,007	158,990	161,079	162,229	163,113
連結	本年度差額	3,156	3,625	2,168	713	△ 536
	本年度純資産変動額	3,246	3,902	2,575	712	128
連結	本年度差額	166,107	170,008	172,584	173,295	173,423
	本年度純資産変動額	3,367	3,553	2,184	850	△ 488
連結	本年度差額	2,920	3,925	2,648	845	292
	本年度純資産変動額	172,587	176,512	179,160	180,006	180,298



分析:
・一般会計等においては、収支等及び国県等補助金の財源(39,062百万円)が純行政コスト(38,093百万円)を上回ったことで、本年度差額は969百万円となり、純資産残高は前年度末から884百万円の増加(+0.5%)となった。
・全体では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等比べて財源が13,491百万円多くなくなっているが、病院事業会計の純行政コストの増等により本年度差額は△536百万円となった一方で、純資産残高は下水道事業会計の長期前受金入額が増えたことにより前年度末から128百万円の増加(+0.1%)となった。
・連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,772百万円多くなくなっているが、全体と同様に病院事業会計の純行政コストの増等により本年度差額は△488百万円となった一方で、純資産残高は下水道事業会計の長期前受金入額が増えたことにより前年度末から292百万円の増加(+0.2%)となった。

2. 行政コストの状況

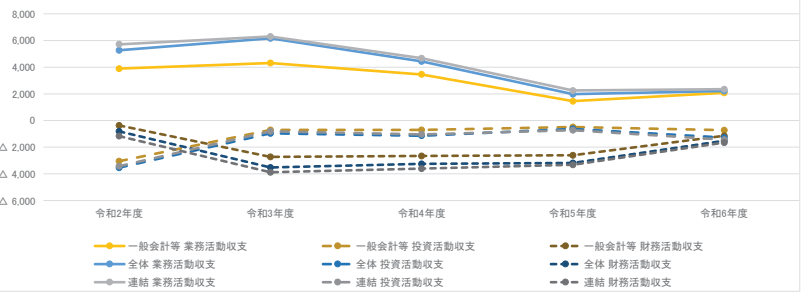
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	39,770	33,765	33,683	36,562	37,973
全体	純経常行政コスト	39,874	33,665	34,173	36,325	38,093
	純行政コスト	53,336	48,056	47,871	51,000	52,943
連結	純経常行政コスト	53,457	47,825	48,425	50,762	53,090
	純行政コスト	58,687	54,065	54,130	57,939	60,175
連結	純経常行政コスト	58,809	53,834	54,684	57,700	60,322
	純行政コスト					



分析:
・各種団体・個人への補助金や負担金及び民間保育所等運営委託費等が増加したことにより、純行政コストは1,768百万円の増加(+4.9%)となった。
・全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることから、一般会計等に比べて移転費用が11,936百万円多くなった。また、稲城市立病院の医療収益を手数料に計上していることから、一般会計等に比べて経常収益が7,057百万円多くなっている。前年度と比較すると、純行政コストは2,328百万円の増加(+4.6%)となった。
・連結では、連結対象企業等の事業費用を計上していることから、一般会計等に比べて経常費用が36,175百万円多くなった。また、連結対象企業等の事業収益を計上していることから、一般会計等に比べて経常収益が13,972百万円多くなっている。前年度と比較すると、純行政コストは2,622百万円の増加(+4.5%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	3,886	4,310	3,459	1,455	2,072
全体	財務活動収支	△ 3,053	△ 710	△ 699	△ 487	△ 724
	財務活動収支	△ 367	△ 2,727	△ 2,661	△ 2,608	△ 1,151
全体	業務活動収支	5,270	6,165	4,431	1,979	2,208
	投資活動収支	△ 3,536	△ 965	△ 1,139	△ 629	△ 1,281
連結	財務活動収支	△ 811	△ 3,520	△ 3,257	△ 3,184	△ 1,514
	業務活動収支	5,715	6,300	4,676	2,253	2,354
連結	投資活動収支	△ 3,429	△ 800	△ 1,037	△ 726	△ 1,439
	財務活動収支	△ 1,170	△ 3,879	△ 3,611	△ 3,325	△ 1,657

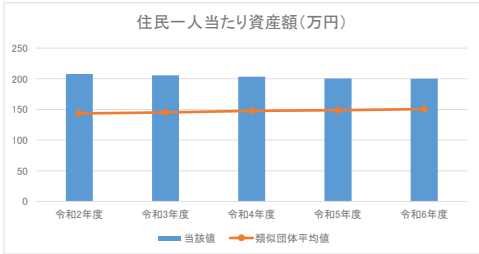


分析:
・一般会計等において、支払利息支出を除いた業務活動収支が617百万円の増加(+42.4%)となった。投資活動収支については、基金取崩収入が前年度と比べ534百万円減少したこと等により237百万円の減少(△48.7%)となった。財務活動収支については、前年度と比較して地方債の発行収入が増加したことにより1,457百万円の増加(+55.9%)となった。本年度末資金残高は前年度から198百万円増加(+23.9%)し、1,026百万円となった。
・全体では、稲城市立病院の医療収益を手数料に計上していることなどから、業務活動収支は一般会計等に比べて186百万円多い2,208百万円となった。投資活動収支は△1,281百万円、財務活動収支は△1,514百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から587百万円減少(△19.2%)し、2,473百万円となった。
・連結では、三市収益事業組合の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等に比べて282百万円多い2,354百万円となった。投資活動収支は△1,439百万円となった。財務活動収支は、△1,657百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から740百万円減少(△20.3%)し、2,904百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

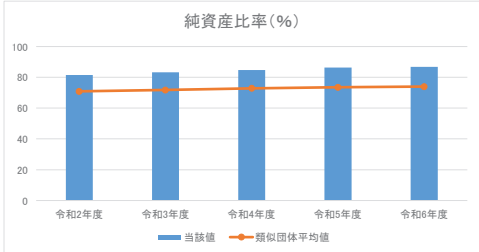
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,153,320	19,117,234	18,991,037	18,791,569	18,795,513
人口	92,262	93,007	93,421	93,781	93,916
当該値	207.6	205.5	203.3	200.4	200.1
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

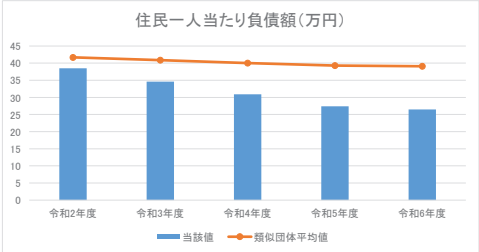
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	156,007	158,990	161,079	162,229	163,113
資産合計	191,533	191,172	189,910	187,916	187,955
当該値	81.5	83.2	84.8	86.3	86.8
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

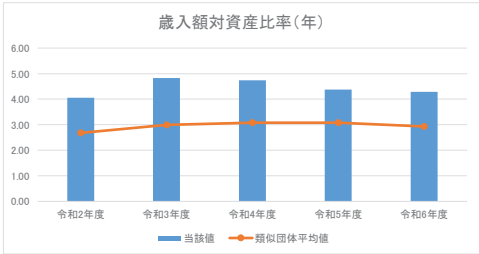
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,552,623	3,218,189	2,883,149	2,568,664	2,484,225
人口	92,262	93,007	93,421	93,781	93,916
当該値	38.5	34.6	30.9	27.4	26.5
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

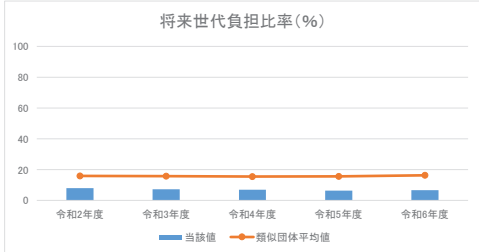
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	191,533	191,172	189,910	187,916	187,955
歳入総額	47,118	39,607	40,065	42,909	43,787
当該値	4.06	4.83	4.74	4.38	4.29
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	14,469	13,378	12,399	11,502	11,994
有形・無形固定資産合計	183,825	182,486	180,304	179,585	179,573
当該値	7.9	7.3	6.9	6.4	6.7
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

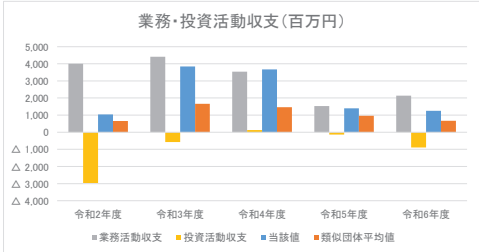
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,001	4,410	3,545	1,532	2,142
投資活動収支 ※2	△ 2,966	△ 572	132	△ 134	△ 887
当該値	1,035	3,838	3,677	1,398	1,255
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

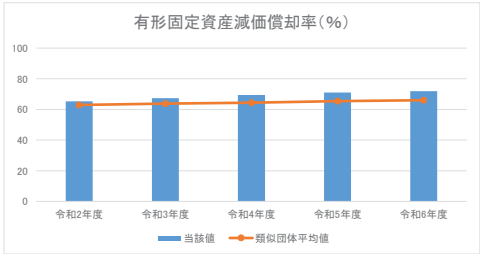
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	70,452	72,843	75,413	77,564	79,433
有形固定資産 ※1	108,134	108,235	108,650	109,230	110,546
当該値	65.2	67.3	69.4	71.0	71.9
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

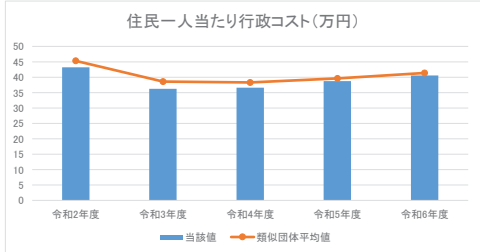
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

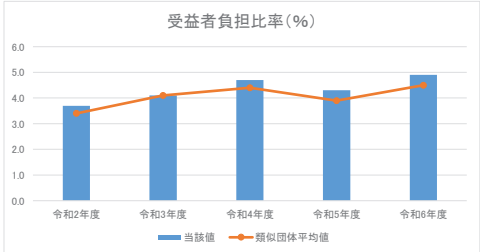
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,987,381	3,366,513	3,417,295	3,632,485	3,809,305
人口	92,262	93,007	93,421	93,781	93,916
当該値	43.2	36.2	36.6	38.7	40.6
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,527	1,449	1,644	1,631	1,962
経常費用	41,296	35,214	35,327	38,193	39,935
当該値	3.7	4.1	4.7	4.3	4.9
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回る結果となった。本市では、これまで多くの資産を形成し、社会資本整備を進めてきたことから高い数値となっている。社会資本整備が進んでいるということは、将来世代が利用できる資産が多いということで望ましいことではあるが、一方でその維持管理及び更新には大きな費用が必要になることから計画的な財政運営を行っていく。

・歳入額対資産比率については、歳入総額の増加が資産合計の増加を上回ったことにより、前年度より減少した。

・有形固定資産減価償却率については、前年度より0.9ポイント増加し、類似団体平均よりも高い水準で推移している。資産の老朽化が進んでいるため、施設の修繕、長寿命化を進めるとともに、施設更新の方針などを検討する。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。純資産の増加が資産合計の増加を上回ったことにより、前年度より0.5ポイント増加した。今後も適正な水準を維持できるよう努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均と比べ低い水準となった。今後も比率を概ね一定に保つことで世代間の公平性を保ちつつ、比率を必要最小限にすることで、将来世代へ負担を先送りしないよう努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、各種団体・個人への補助金や負担金及び民間保育所等運営委託費等が増加したことにより増加となった。

今後、社会保障関係費や既存公共施設の改修更新費用等の行政需要の増加が見込まれることから、経常費用の削減や受益者負担の適正化等により、行政コストの見直しを図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は負債合計の減少と住民基本台帳人口の増加に伴い類似団体平均と比べ低い水準となった。本市では近年、大型の投資的事業に伴う地方債の借入を行っているため、今後も負債の負担が過度にならないよう財政運営を行っていく。

・業務・投資活動収支は、類似団体平均を上回る結果となった。投資活動収支が赤字となっているのは、都市基盤整備事業をはじめ大型の投資的事業を実施しているためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回る結果となった。年度により数値にばらつきが出てしまう主な要因は、経常収益に東京都の受託事業の収入を計上していることが挙げられる。今後、社会保障関係費や既存公共施設の改修更新費用等の行政需要の増加が見込まれることから、経常費用の削減や受益者負担の適正化等により、行政コストの見直しを図る。

令和6年度 財務書類に関する情報①

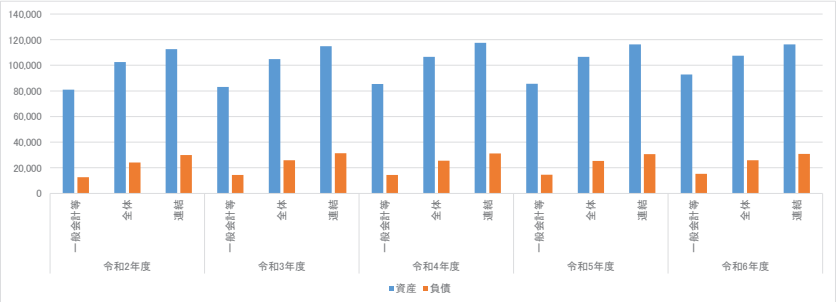
団体名 東京都羽村市
団体コード 132276

人口	54,126 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	337 人
面積	9.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,401,460 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

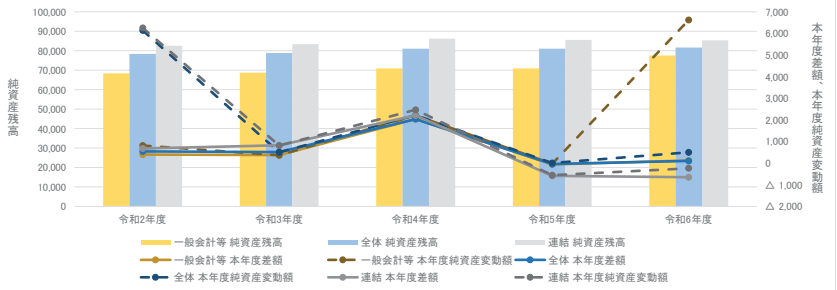
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	80,997	83,153	85,427	85,549	92,838
全体	資産	12,660	14,449	14,517	14,669	15,335
	負債	102,466	104,866	106,579	106,541	107,524
連結	資産	24,092	25,990	25,487	25,442	25,924
	負債	112,572	114,815	117,478	116,286	116,287
連結	資産	30,021	31,450	31,290	30,654	30,890
	負債					



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度と比較して7,289百万円(8.5%)増の92,838百万円となった。歳出に対する歳入不足を補うため、基金(固定資産)の取崩しがあつたものの、新規固定資産の取得などにより資産総額は増加した。負債総額は、前年度と比較して666百万円(4.5%)増の15,335百万円となった。地方債の新規発行による残高の増により負債総額は増加した。
一般会計等に、国民健康保険事業会計などの特別会計及び公営企業会計を加えた全体の資産総額は、前年度と比較して983百万円(0.9%)増の107,524百万円となり、負債総額は前年度と比較して482百万円(1.9%)増の25,924百万円となった。全体の資産総額、負債総額ともに一般会計等よりも多くなっているが、これは公営企業会計において固定資産(インフラ資産)や地方債(固定負債)が多く計上されているためである。
全体に一部事務組合、地方三公社や第三セクターを加えた連結の資産総額は、前年度と比較して1百万円(0.0%)増の116,287百万円となり、負債総額は前年度と比較して236百万円(0.8%)増の30,890百万円となった。連結の資産総額、負債総額については、福生病院組合や西多摩衛生組合の固定資産や企業債などの負債が連結されることにより一般会計等や全体より規模が大きくなっている。

3. 純資産変動の状況

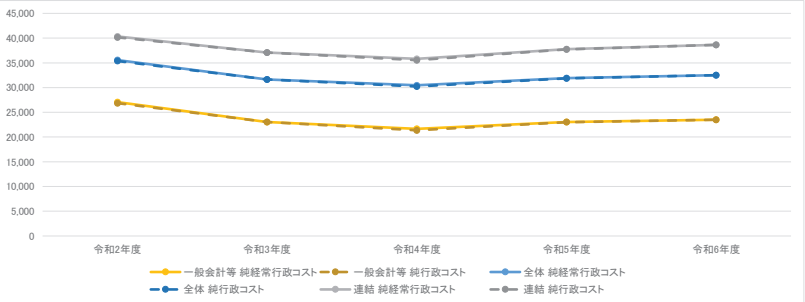
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	398	376	2,042	△ 59	127
全体	本年度差額	818	367	2,206	△ 29	6,623
	純資産残高	68,337	68,704	70,910	70,881	77,503
連結	本年度差額	542	509	2,035	△ 41	101
	純資産残高	6,140	502	2,217	7	501
連結	本年度差額	78,374	78,876	81,093	81,099	81,600
	純資産残高	679	827	2,209	△ 584	△ 650
連結	本年度差額	6,260	814	2,465	△ 555	△ 236
	純資産残高	82,551	83,365	86,188	85,633	85,397



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は127百万円(前年度は△59百万円)となった。これにより、本年度純資産変動額は6,623百万円(前年度は△29百万円)となり、年度末純資産残高は前年度と比較して6,622百万円(9.3%)増の77,503百万円となった。当年度の地方税財源においては、市民税(個人)が課税所得の増加があった一方で定額減税の影響により減少したものの、市民税(法人)は製造業を中心に堅調な業績を反映して増加した。また、純資産残高が大きく増加した主な要因は、公営企業への出資金について、公営企業側の資本金と不整合であったため、公営企業側の出資金額に含まれる形で純資産残高を計上したことによる一時的な純資産の増額である。全体では、国民健康保険特別会計等の保険料(料)等が財源に含まれることなどから純資産残高は前年度比501百万円増の81,600百万円となった。連結では、後期高齢者医療広域連合等の補助金等が財源に含まれる一方で、純資産残高は前年度比236百万円減の85,397百万円となった。市の主要な収収である市民税(法人)は、景気動向や制度改正などによる影響を受け変動が生じやすいことから、今後は市税収納率向上に向けた取組みや国庫補助金の獲得などによる財源確保に努めるとともに、経常経費の削減など行政体制改革に取り組み、財政基盤の強化に努める。

2. 行政コストの状況

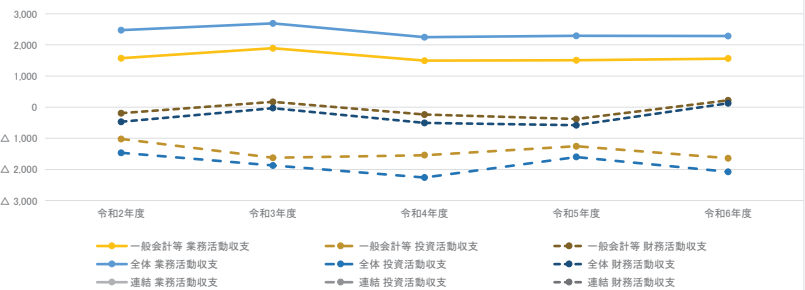
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	27,063	23,026	21,655	23,047	23,496
全体	純経常行政コスト	26,851	23,023	21,368	23,017	23,485
	純行政コスト	35,559	31,647	30,467	31,895	32,502
連結	純経常行政コスト	35,372	31,652	30,225	31,874	32,515
	純行政コスト	40,339	37,089	35,811	37,759	38,648
連結	純経常行政コスト	40,151	37,068	35,546	37,717	38,641
	純行政コスト					



分析:
一般会計等の経常費用は、前年度と比較して459百万円(1.9%)増の24,341百万円となった。移転費用のうち他会計繰出金については、国民健康保険事業への繰出金は減少したものの、後期高齢者医療会計や介護保険事業会計への繰出金が伸びており、これらは高齢化を背景に今後も伸びが見込まれるため、経常経費の削減など行政体制改革に取り組み、経費の抑制に努めていく。
全体の経常費用は、前年度と比較して680百万円(2.0%)増の34,998百万円となり、経常収益は前年度と比較して73百万円(3.0%)増の2,496百万円となった。一般会計等と比較すると移転費用の補助金等や使用料及び手数料が多くなっているが、これは特別会計の保険給付費など歳出の多くが補助金等にあたること、また、公営企業会計の収益が計上されるためである。
連結の経常費用は、前年度と比較して1,021百万円(2.4%)増の43,152百万円となり、経常収益は前年度と比較して132百万円(3.0%)増の4,504百万円となった。一般会計等と比較すると移転費用の補助金等や使用料及び手数料が多くなっているが、東京都後期高齢者医療広域連合の歳出の多くが補助金等であること、また、福生病院組合における医療収益が計上されるためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,577	1,895	1,496	1,506	1,563
全体	業務活動収支	△ 1,020	△ 1,624	△ 1,542	△ 1,257	△ 1,639
	財務活動収支	△ 194	168	△ 234	△ 379	220
連結	業務活動収支	2,474	2,693	2,250	2,296	2,289
	投資活動収支	△ 1,465	△ 1,872	△ 2,281	△ 1,600	△ 2,073
連結	財務活動収支	△ 469	△ 29	△ 505	△ 579	124
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					
	投資活動収支					



分析:
一般会計等の業務活動収支は、収収等収入などの業務収入の増加や他会計繰出支出などの業務支出の減少により1,563百万円となった。投資活動収支は、歳出に対する歳入不足を財政調整基金をはじめとする基金の取崩しで補ったものの、公共施設等整備費支出が増加し△1,639百万円となった。財務活動収支は、区画整理事業の進展に伴い新規地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから220百万円となった。年度末資金残高は1,250百万円で前年度と比較し145百万円の増となり、前年度よりも財政状況は改善している。しかしながら、基金の取崩しが依然として多いことから、今後も安定的な財政運営を行うため、経常経費の削減など行政体制改革に取り組み、歳出の抑制に努めていく。
全体の業務活動収支は、連結により補助金等支出が増加するものの、他会計繰出金の租税消滅による業務支出の減や保険税(料)などの収収等収入、公営企業会計の収益の計上による業務収入の増により2,289百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出などの投資活動支出が基金取崩し収入などの投資活動収入を上回ったことから△2,073百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから124百万円となった。年度末資金残高は824百万円で前年度と比較し340百万円の減となった。
なお、連結については、資金収支計算書の作成を省略しており、収支内訳は算出していない。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都あきる野市

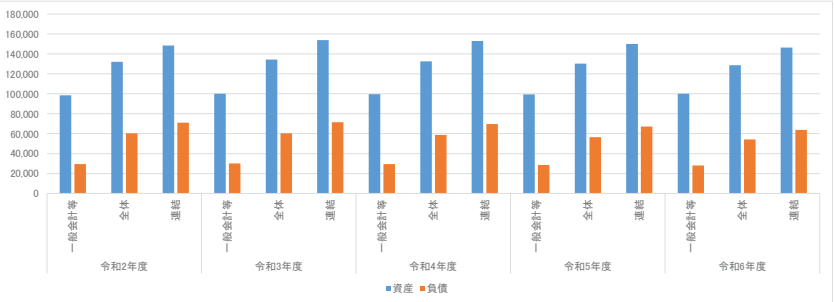
団体コード 132284

人口	79,244 人(R7:1.1現在)	職員数(一般職員等)	461 人
面積	73.47 km ²	実質赤字率	- %
標準財政規模	18,244,748 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.2 %
		将来負担比率	13.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	98,415	100,148	99,673	99,398	100,106
	負債	29,414	30,139	29,549	28,535	27,994
全体	資産	132,010	134,395	132,414	130,221	128,678
	負債	60,435	60,298	58,714	56,470	54,252
連結	資産	148,412	153,785	152,876	150,017	146,361
	負債	71,066	71,376	69,578	67,180	63,817



分析:

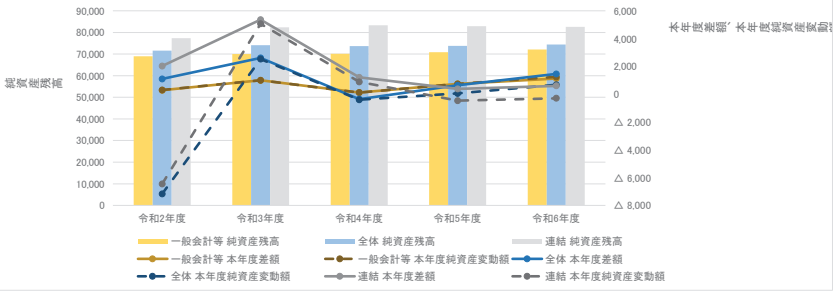
一般会計等においては、前年度末と比較して、資産が708百万円の増、負債が541百万円の減となった。金額の変動が大きいものは、資産では、事業用資産において、土地の除売却や減価償却費の増加があったものの、建物の新規取得が上回り、90百万円の増加となった。また、負債では、地方債において、臨時財政対策債の減により、510百万円の減少となった。今後も地方債の償還が進むことにより負債の減少が見込まれるが、公共施設の老朽化に伴う維持補修費等の増加が予想されるため、公共施設の整理統合などに努める。

国民健康保険特別会計等の4つの特別会計を連結した全体では、前年度末から、資産は1,543百万円の減、負債は2,218百万円の減となった。下水道事業特別会計のインフラ資産や地方債を計上したことなどにより、一般会計等と比較して、資産が28,572百万円、負債が26,258百万円増加している。

一部事務組合や第三セクター等を加えた連結財務書類では、前年度末から、資産が3,656百万円の減、負債は3,363百万円の減となった。西秋川衛生組合のこみし原に係る工物や阿伎留病院企業団の病院施設に係る資産、また、その取得の財源として発行した地方債等の負債を計上したこと等から、一般会計等と比較して、資産が46,255百万円、負債が35,823百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	287	1,005	119	745	1,129
	本年度純資産変動額	301	1,008	115	739	1,250
全体	純資産残高	69,001	70,009	70,124	70,863	72,113
	本年度差額	1,097	2,609	△ 357	638	1,463
	本年度純資産変動額	△ 7,169	2,523	△ 397	51	675
連結	純資産残高	71,574	74,097	73,700	73,751	74,426
	本年度差額	2,025	5,363	1,213	382	603
	本年度純資産変動額	△ 6,454	5,063	889	△ 461	△ 293
	純資産残高	77,346	82,409	83,298	82,837	82,544



分析:

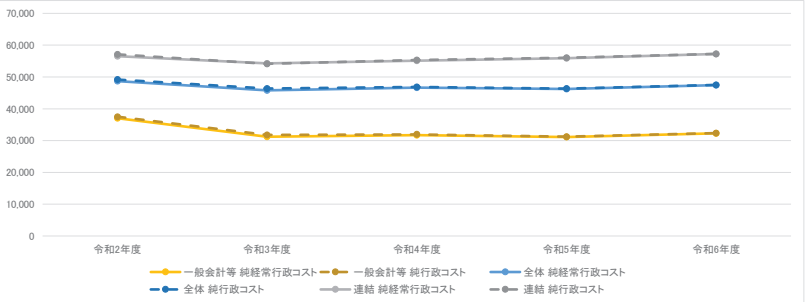
一般会計等においては、収収等の財源が33,497百万円となり、純行政コストが32,367百万円となった。財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は1,129百万円となり、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は1,250百万円となった。

全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること等から、一般会計等と比較して、財源が15,484百万円増加し48,981百万円となり、純行政コストも15,151百万円増加し47,518百万円となった。財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は1,463百万円となった。また、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は675百万円の増となり、純資産残高は、一般会計等と比較して2,313百万円の増となった。

連結では、東京都後期高齢者医療広域連合の収収等に加え、阿伎留病院企業団や西秋川衛生組合の国県等補助金等が含まれること等から、一般会計等と比較して、財源が24,367百万円増加し57,864百万円となった。また、純行政コストも24,894百万円増加し57,261百万円となった。財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は603百万円となった。更に、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は293百万円の減となり、純資産残高は、一般会計等と比較して10,431百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	37,035	31,218	31,746	31,112	32,311
	純行政コスト	37,509	31,809	31,961	31,242	32,367
全体	純経常行政コスト	48,696	45,798	46,639	46,206	47,462
	純行政コスト	49,182	46,389	46,855	46,337	47,518
連結	純経常行政コスト	56,524	54,277	55,120	55,887	57,237
	純行政コスト	57,098	54,144	55,343	56,024	57,261



分析:

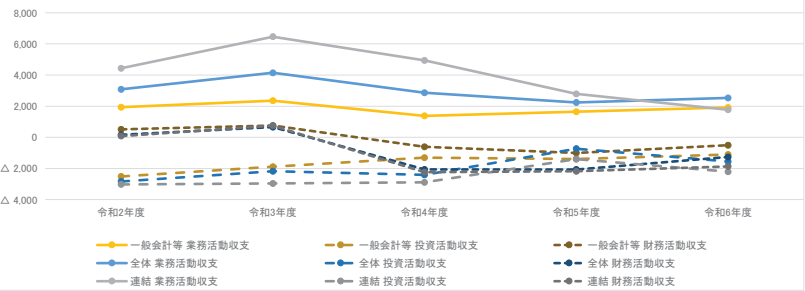
一般会計等においては、経常費用は33,668百万円となり、前年度と比較して978百万円の増となった。これは、賃金上昇による人件費の増などによるものである。経常収益は1,357百万円で、前年度と比較して221百万円の減となった。この結果、臨時損失及び臨時利益も含めた純行政コストは、前年度から1,125百万円の減となった。

全体では、経常費用は、介護保険特別会計の人員費や下水道事業特別会計の地方債利子等が計上されていることなどから、一般会計等よりも16,106百万円増加している。経常収益において、下水道使用料が使用料及び手数料に計上されていることなどから、一般会計等よりも955百万円増加し、この結果、純行政コストは一般会計等と比較して15,151百万円の増となった。

連結では、経常収益が、阿伎留病院企業団の医療収益等の計上により、一般会計等よりも13,129百万円増加し、経常費用が、東京都後期高齢者医療連合の補助金等の計上により、一般会計等よりも38,055百万円増加している。この結果、純行政コストは一般会計等と比較して24,894百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,935	2,354	1,376	1,637	1,917
	投資活動収支	△ 2,518	△ 1,886	△ 1,304	△ 1,394	△ 1,107
全体	財務活動収支	505	756	△ 611	△ 1,008	△ 510
	業務活動収支	3,089	4,149	2,868	2,239	2,528
連結	投資活動収支	△ 2,841	△ 2,177	△ 2,414	△ 735	△ 1,558
	財務活動収支	162	657	△ 2,083	△ 2,073	△ 1,263
連結	業務活動収支	4,441	6,463	4,944	2,794	1,770
	投資活動収支	△ 3,030	△ 2,967	△ 2,890	△ 1,404	△ 2,210
連結	財務活動収支	80	745	△ 2,242	△ 2,186	△ 1,868



分析:

一般会計等では、業務活動収支は1,917百万円だったが、投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増加などにより△1,107百万円となった。また、財務活動収支では、地方債の償還が発行収入を上回り△510百万円となった。この結果、本年度末資金残高は、前年度から299百万円増加し、834百万円となった。

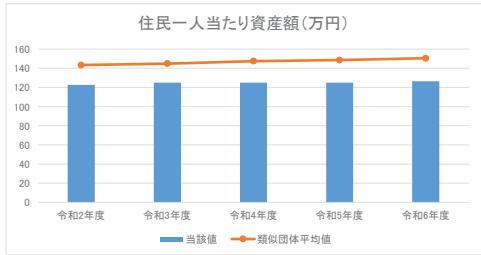
全体では、業務活動収支は、国民健康保険税や下水道使用料等が業務収入に計上され、一般会計等と比べて611百万円増加し、2,528百万円となった。投資活動収支は、下水道管整備などにより△1,558百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還が発行収入を上回ったことにより、△1,263百万円となった。この結果、本年度末資金残高は、前年度から293百万円減少し、1,481百万円となった。

連結では、業務活動収支は、阿伎留病院企業団の人員費の増加等から、一般会計等と比べて147百万円減少し、1,770百万円となっている。投資活動収支では、西秋川衛生組合で尿処理施設の整備を行ったことなどにより、公共施設等整備費支出が増加したことなどにより△2,210百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還が発行収入を上回ったことにより△1,868百万円となった。この結果、本年度末資金残高は、前年度から2,308百万円減少し、4,022百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

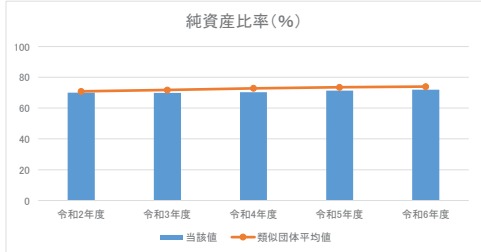
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,841,513	10,014,847	9,967,334	9,939,829	10,010,645
人口	80,221	80,112	79,807	79,513	79,244
当該値	122.7	125.0	124.9	125.0	126.3
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

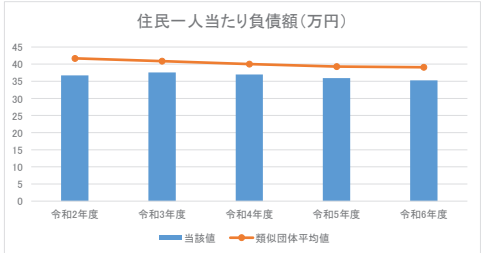
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	69,001	70,009	70,124	70,863	72,113
資産合計	98,415	100,148	99,673	99,398	100,106
当該値	70.1	69.9	70.4	71.3	72.0
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

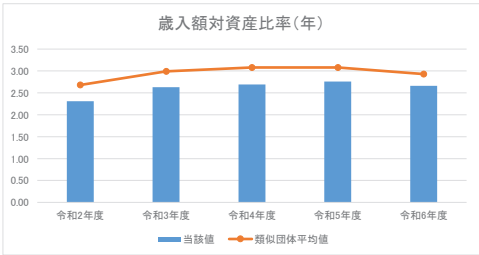
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,941,416	3,013,924	2,954,927	2,853,528	2,799,369
人口	80,221	80,112	79,807	79,513	79,244
当該値	36.7	37.6	37.0	35.9	35.3
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

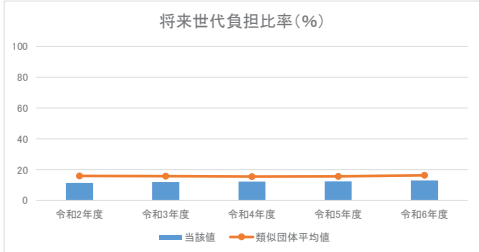
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	98,415	100,148	99,673	99,398	100,106
歳入総額	42,614	38,080	37,037	35,977	37,593
当該値	2.31	2.63	2.69	2.76	2.66
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,610	11,115	11,298	11,303	11,876
有形・無形固定資産合計	93,769	93,335	92,380	91,796	92,219
当該値	11.3	11.9	12.2	12.3	12.9
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

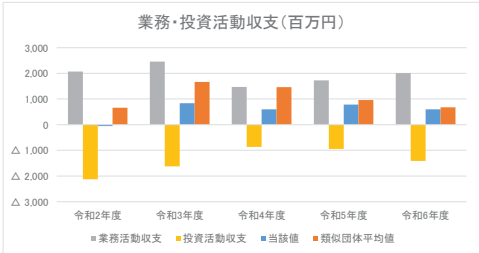
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,068	2,460	1,468	1,728	2,006
投資活動収支 ※2	△ 2,124	△ 1,624	△ 865	△ 945	△ 1,407
当該値	△ 56	836	603	783	599
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

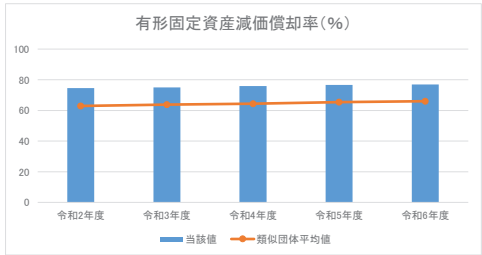
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	92,064	93,709	95,346	96,993	98,653
有形固定資産 ※1	123,565	124,918	125,682	126,695	128,361
当該値	74.5	75.0	75.9	76.6	76.9
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

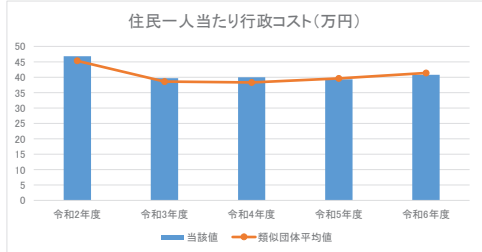
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

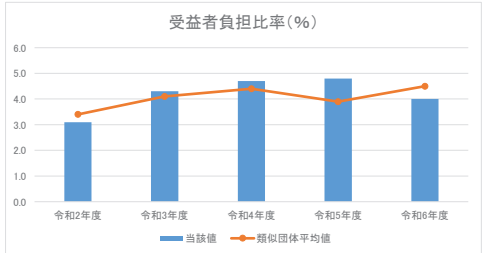
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,750,882	3,180,862	3,196,144	3,124,249	3,236,749
人口	80,221	80,112	79,807	79,513	79,244
当該値	46.8	39.7	40.0	39.3	40.8
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,202	1,398	1,564	1,579	1,357
経常費用	38,237	32,617	33,310	32,690	33,668
当該値	3.1	4.3	4.7	4.8	4.0
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、前年度と比べて、新規に取得した資産が多かったことなどにより1.3万円増加し、依然として類似団体平均と比較すると低く推移している。

歳入額対資産比率については、資産合計よりも国県等補助金収入の減少率が大きいことから、前年度と比べて0.1年減少した。

有形固定資産減価償却率については、公共施設等の減価償却が進んでいることから、前年度と比べて0.3ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。

今後も公共施設の老朽化が進んでいくため、公共施設等総合管理計画を踏まえ、公共施設等の整理統合を図るなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純資産残高が増加し、資産合計も増加となったため、前年度と比べて0.7ポイント増加した。類似団体平均と比較すると低く推移している。

将来世代負担比率については、前年度と比べて0.6ポイント増加し、類似団体平均を下回っている。今後も、地方債の新規発行を抑えたとともに、繰上償還の実施などにより、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、賃金上昇に伴い人件費が増加したことなどにより、前年度と比べて1.5ポイントの増加となり、類似団体平均を若干下回った。今後、新学校給食センター整備事業や公共施設の老朽化対策が控えているとともに、分母となる人口においても減少が見込まれることから、補助金・負担金の適正化や事務事業の見直しに努め、行政コストの適正化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、地方債の償還額が発行額を上回り、残高が減少したため、前年度に比べて、0.6万円減少している。

基礎的財政収支については業務活動収支のプラスが投資活動収支のマイナスを上回り、599百万円のプラスとなった。業務活動収支は、普通交付税や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増加したことなどにより、収支が278百万円のプラスとなった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が前年度と比較して増加していることなどにより、収支が462百万円のマイナスとなった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.0%で、類似団体平均を下回っている。令和6年度においては、賃金上昇に伴い人件費が増加した。

今後、介護保険特別会計への繰出金などの社会保障給付の増加や公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が予想されるため、現在と同程度の受益者負担比率を維持していくためには、使用料及び手数料の見直しを行う必要がある。

公共施設の整理統合、補助金・負担金の適正化、使用料及び手数料の見直し等により、受益者負担比率の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都西東京市

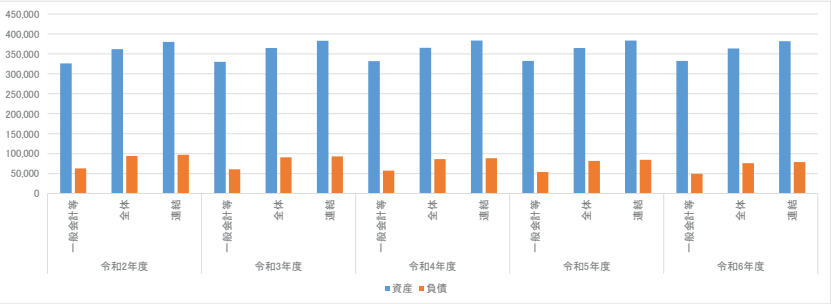
団体コード 132292

人口	206,245 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	993 人
面積	15.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	42,604.792 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

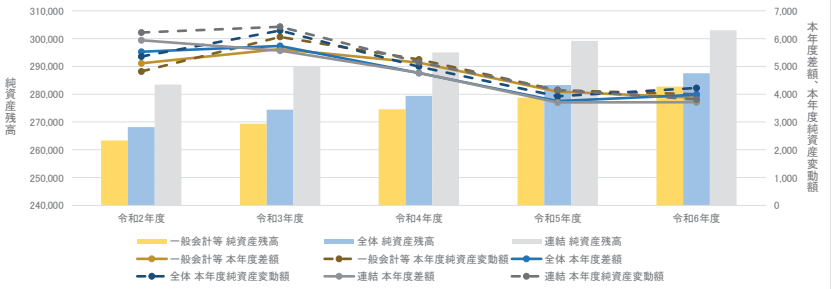
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	326,447	330,171	332,099	332,488	332,172
		63,122	60,787	57,469	53,710	49,399
全体	資産	362,009	364,871	365,507	364,878	363,718
	負債	93,875	90,446	86,090	81,535	76,150
連結	資産	380,274	383,091	383,660	383,642	382,032
	負債	96,817	93,210	88,630	84,458	79,037



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から316百万円の減少(0.10%減)となった。有形固定資産は、資産の増加が減価償却による資産の減少を下回ることとなった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が93.6%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は、当該年度の前年度末から4,311百万円の減少(8.03%減)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、借入抑制により地方債発行額が償還額を下回り、3,763百万円減少した。
下水道事業会計、介護保険特別会計等を加えた全体においては一般会計等に加えて、特別会計等の事業用資産や基金を計上していること等により、資産総額は31,546百万円多くなっている。
柳井園組合、東京たま広域資源循環組合等を加えた連結においては、一般会計等に加えて、資産総額は49,860百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

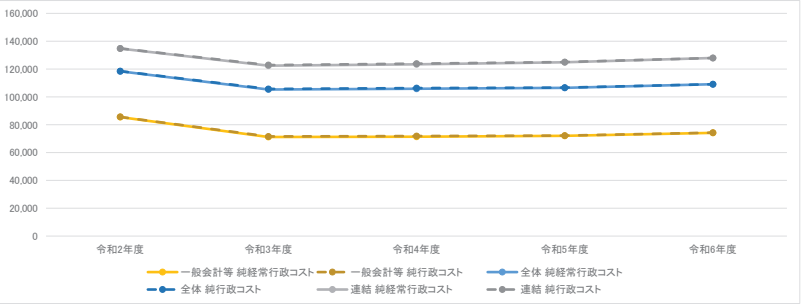
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	5,109	5,623	5,135	4,096	3,872
		4,821	6,059	5,246	4,147	3,997
	純資産残高	263,325	269,384	274,630	278,777	282,774
全体	本年度差額	5,525	5,735	4,759	3,752	3,977
	本年度純資産変動額	5,354	6,290	4,993	3,926	4,225
		268,134	274,425	279,417	283,343	287,569
連結	本年度差額	5,940	5,565	4,767	3,705	3,711
	本年度純資産変動額	6,218	6,425	5,149	4,154	3,810
		283,456	289,881	295,030	299,184	302,994



分析:
一般会計等においては、国県等補助金や収税等の財源(78,149百万円)が純行政コスト(74,277百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,872百万円、純資産変動額は3,997百万円となった。今後も徴収体制の強化等による収税等の増加に努める。
本年度差額は、前年度比で224百万円の減少(5.47%減)となった。純行政コストの増加が、財源の増加を上回ったことによるものである。
純資産変動額は、前年度比で150百万円の減少(3.62%減)となった。
全体においては、一般会計等に加えて、国県等補助金や収税等の財源が34,987百万円多くなり、本年度差額は105百万円、純資産変動額は228百万円の増加となった。
連結においては、一般会計等に加えて、国県等補助金や収税等の財源が53,561百万円多くなり、本年度差額は161百万円の、純資産変動額は187百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

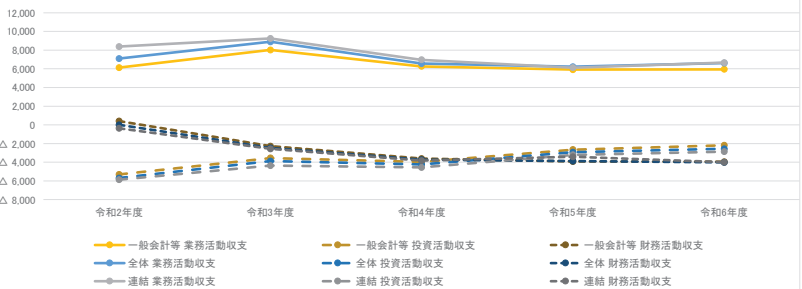
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	85,490	71,183	71,399	72,011	74,205
		85,607	71,585	71,941	72,127	74,277
全体	純経常行政コスト	118,390	105,300	105,781	106,548	109,086
	純行政コスト	118,507	105,702	106,322	106,665	109,159
連結	純経常行政コスト	134,719	122,436	123,344	124,875	127,923
	純行政コスト	134,837	122,835	123,886	124,996	127,999



分析:
一般会計等においては、経常費用76,875百万円のうち、人件費等の業務費用は31,316百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は45,559百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。令和6年度は、物件費等が減少したものの、社会保障給付等の増加により移転費用が増加した。経常費用の中で、社会保障給付(27,063百万円)の占める割合が最も高く、純行政コストの36.44%を占めている。今後も社会保障給付の純行政コストに占める割合が高い傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや健康応援事業の推進等により、経費の抑制に努める。
全体においては、一般会計等に加えて、経常費用は37,053百万円多く、経常収益は2,172百万円多くなり、純行政コストは、34,882百万円多くなっている。
連結においては、一般会計等に加えて、経常費用は58,600百万円多く、経常収益は4,882百万円多くなり、純行政コストは、53,722百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	6,132	8,029	6,265	5,923	5,949
		△ 5,311	△ 3,550	△ 3,977	△ 2,655	△ 2,191
	財務活動収支	402	△ 2,275	△ 3,607	△ 3,935	△ 3,946
全体	業務活動収支	7,100	8,904	6,571	6,232	6,607
	投資活動収支	△ 5,892	△ 3,887	△ 4,237	△ 2,941	△ 2,560
		5	△ 2,470	△ 3,743	△ 3,878	△ 4,019
連結	業務活動収支	8,385	9,255	6,967	6,122	6,672
	投資活動収支	△ 5,872	△ 4,371	△ 4,550	△ 3,211	△ 2,873
		△ 369	△ 2,566	△ 3,821	△ 3,412	△ 3,997

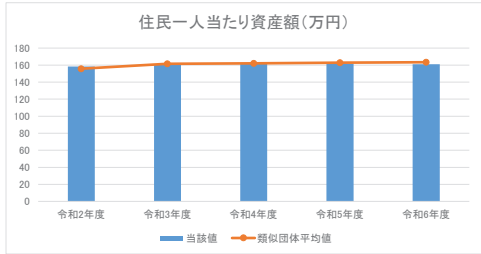


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,949百万円であったが、投資活動収支については、都市計画道路3・4・24号線整備事業等の減少により、▲2,191百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,946百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から189百万円減少し、2,665百万円となった。今後も、地方債償還額の範囲内に地方債発行収入を抑制し、財政の健全化を図る。
全体においては、一般会計等に加えて、業務活動収支は658百万円多くなり、投資活動収支は、369百万円少なくなった。本年度末資金残高は、前年度から28百万円増加し、4,534百万円となった。
連結においては、一般会計等に加えて、業務活動収支は723百万円多くなり、投資活動収支は682百万円少なくなり、財務活動収支は51百万円少なくなった。本年度末資金残高は、前年度から215百万円減少し、6,195百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

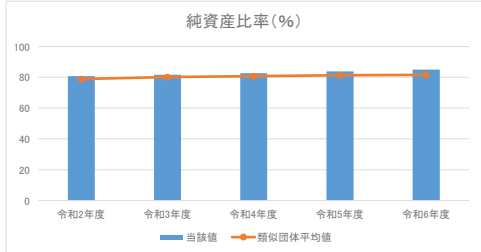
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	32,644,723	33,017,102	33,209,900	33,248,800	33,217,200
人口	206,047	205,805	205,876	205,899	206,245
当該値	158.4	160.4	161.3	161.5	161.1
類似団体平均値	155.8	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

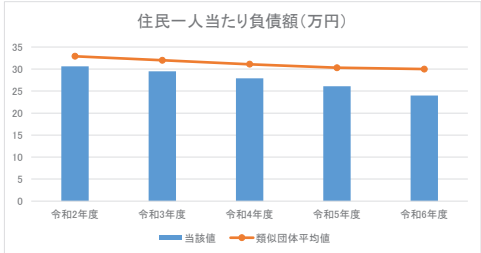
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	263,325	269,384	274,630	278,777	282,774
資産合計	326,447	330,171	332,099	332,488	332,172
当該値	80.7	81.6	82.7	83.8	85.1
類似団体平均値	78.9	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

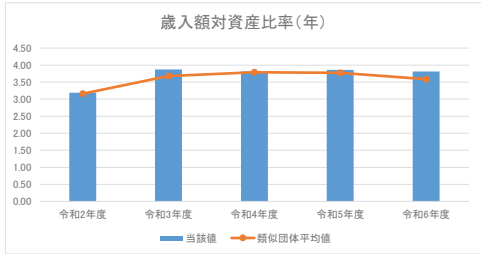
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,312,238	6,078,689	5,746,900	5,371,000	4,939,900
人口	206,047	205,805	205,876	205,899	206,245
当該値	30.6	29.5	27.9	26.1	24.0
類似団体平均値	32.9	32.0	31.1	30.3	30.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

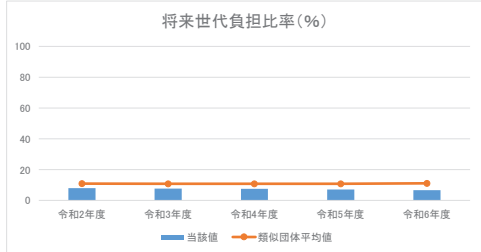
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	326,447	330,171	332,099	332,488	332,172
歳入総額	102,375	85,322	87,206	86,039	87,101
当該値	3.19	3.87	3.81	3.86	3.81
類似団体平均値	3.16	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	24,630	24,038	23,313	22,202	20,907
有形・無形固定資産合計	312,433	311,729	312,299	312,275	311,087
当該値	7.9	7.7	7.5	7.1	6.7
類似団体平均値	10.9	10.8	10.8	10.8	11.1

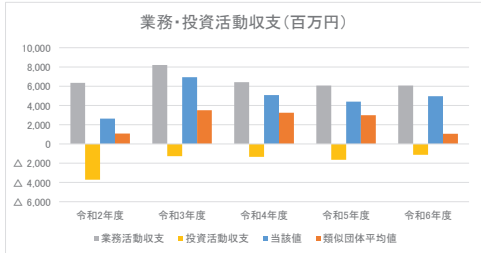
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	6,350	8,203	6,415	6,058	6,075
投資活動収支 ※2	△ 3,720	△ 1,258	△ 1,336	△ 1,653	△ 1,118
当該値	2,630	6,945	5,079	4,405	4,957
類似団体平均値	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

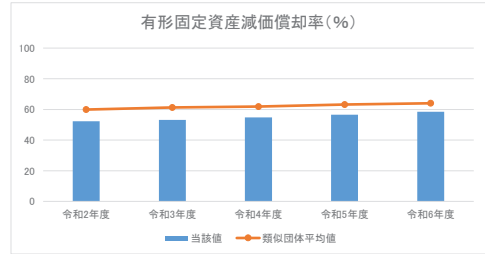
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	59,360	60,504	63,373	66,147	69,035
有形固定資産 ※1	113,626	113,896	115,719	117,066	118,287
当該値	52.2	53.1	54.8	56.5	58.4
類似団体平均値	59.9	61.2	61.9	63.2	64.0

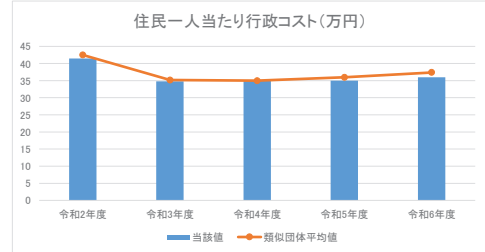
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

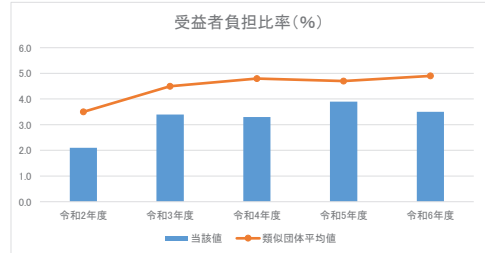
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	8,560,685	7,158,539	7,194,100	7,212,700	7,427,700
人口	206,047	205,805	205,876	205,899	206,245
当該値	41.5	34.8	34.9	35.0	36.0
類似団体平均値	42.5	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,878	2,515	2,426	2,915	2,670
経常費用	87,368	73,698	73,825	74,926	76,875
当該値	2.1	3.4	3.3	3.9	3.5
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は、減価償却が進んだこと等により資産合計が減少し、歳入総額は増加したため、比率は前年度から0.05ポイント減少した。類似団体平均は上回っている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも下回っているが、市の有形固定資産の半分以上が減価償却されていることから、「西東京市公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点で施設の更新・統廃合・長寿命化などの検討に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も地方債発行を抑制しながら持続可能な自治体経営を目指す。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と同程度である。事業の見直しを図りながら経常費用を抑制し、安定的な財源の確保に努め経常収益の向上を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことにより、前年度から減少した。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字額を上回ったことで黒字となり、類似団体平均を上回った。

5. 受益者負担の状況

令和6年度の受益者負担比率は、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業都負担収入の減少により、経常収益が減少した一方、経常費用が増加したため、前年度より0.4ポイント減少した。当市の比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスに提供する直接的な負担の割合が低くなっている。使用料や手数料の適正化に向けた取組を進めるとともに、経常費用の抑制に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

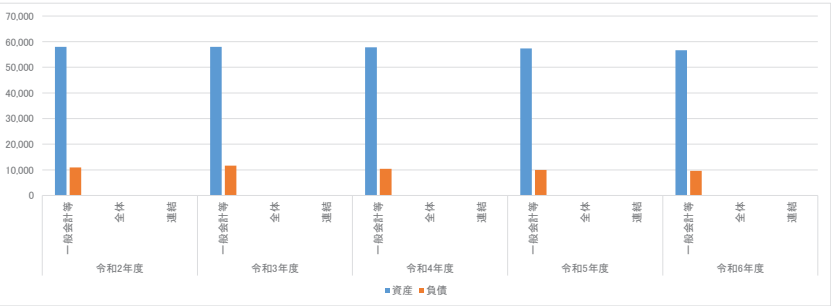
団体名 東京都瑞穂町
団体コード 133035

人口	32,013 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	207 人
面積	16.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,630.178 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	1.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

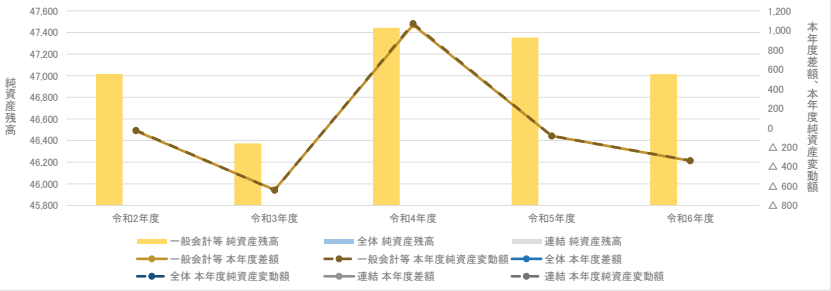
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	57,966	57,996	57,826	57,355	56,633
全体	資産	10,950	11,623	10,384	10,001	9,618
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析:
総資産は566億3,300万円、総負債は96億1,800万円となった。資産に対する負債の割合は17.0%と、前年度から0.4ポイント改善しており、地方債の返済などにより将来世代の負担軽減が進んだことを示している。
資産の部では、「有形固定資産」が総資産の87.9%を占めており、住民サービス提供の基盤であるが、減価償却の進行により、前年度から減少している。償却資産(建物や工作物等)の取得価格に対する減価償却率は56.6%であり、老朽化が進みつつある段階にある。更新時期の集中を避けるためにも、引き続き適正な施設の維持管理が求められる。
負債の部では、「地方債」が総負債の70.5%を占めている。新たな地方債の借入を最低限に抑えつつ、計画的に償還を進めた結果、地方債残高は前年度から減少した。

3. 純資産変動の状況

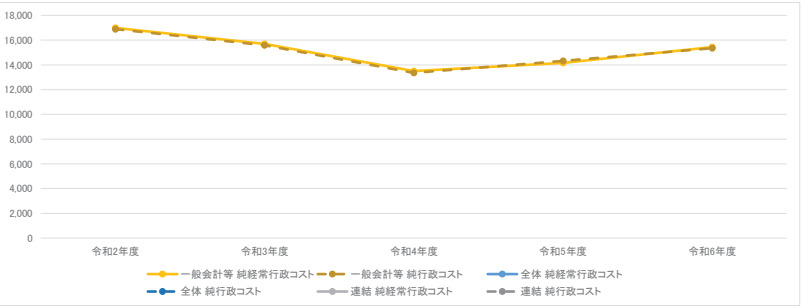
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 34	△ 640	1,055	△ 87	△ 342
全体	本年度差額	△ 28	△ 644	1,069	△ 87	△ 339
	本年度純資産変動額					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					



分析:
令和6年度の純資産変動の差額は、全体で3億4,200万円の減少となった。主に純行政コストが「財源を上回ったことと、固定資産の減価償却や基金の取崩しによる固定資産等の変動が影響している。純資産変動計算書の余剰分(不足分)については、純行政コストのうち固定資産の減価償却費を除いた経費を収収等の財源が上回ったことで、4億4,100万円の改善となった。しかし、不足分は、約91億円と多額であり、依然として財政運営に余裕がある状況ではないため、引き続き地方税の徴収強化等による収収等の増加に努める必要がある。
また、固定資産の変動の主なものとして、有形固定資産等が約6億円減少した。これは、主に有形固定資産の減価償却費相当額による減少額を示しており、既存資産の老朽化が進んだことを示唆している。自治体が持続可能な行政サービスを提供していく上で、財源の確保と既存資産の効率的な管理が必要となる。

2. 行政コストの状況

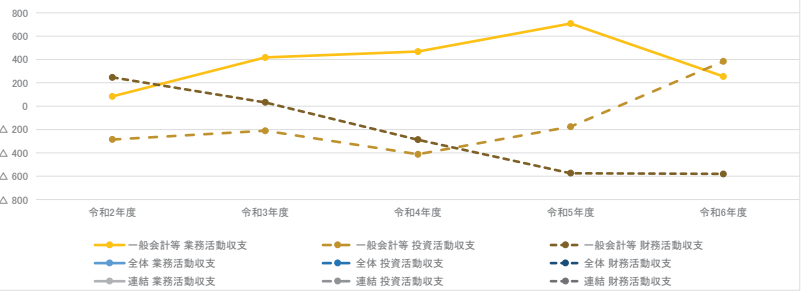
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	16,988	15,696	13,499	14,155	15,432
全体	純経常行政コスト	16,890	15,579	13,352	14,329	15,353
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
令和6年度の純行政コストは153億5,300万円で、前年度比7.1%の増加となった。この増加は、昨今の物価高騰や人件費の上昇により「経常費用」が増加したことが主な要因である。また、行政サービスを提供する上で最も重要な財源である収収は「経常収益」に含められないため、結果としてこの「純行政コスト」という形で大幅なコストが計上されている。
行政コストの主となる「経常費用」の総額は158億7,000万円となっている。今後も持続可能な行政サービスを提供するため、業務の効率化や資産の適正管理が必要となる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	84	418	469	708	255
全体	業務活動収支	△ 285	△ 211	△ 412	△ 176	384
	投資活動収支	247	33	△ 287	△ 574	△ 580
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					

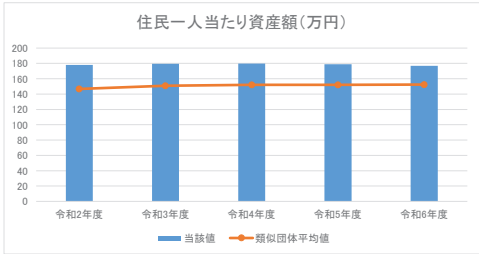


分析:
全体の資金収支は5,900万円の黒字となり、資金繰りは概ね安定している。これは、日常の行政サービスを行う業務活動収支で黒字を確保しつつ、投資活動や地方債の償還を行った結果である。
業務活動収支は、社会保障給付や物件賃金などの支出に対し、地方税や地方交付税などの収入が上回り、2億5,500万円の黒字となった。投資活動収支は、公共施設整備や基金積立などの支出と、基金取崩しや資産売却収入などがあり、3億8,400万円の黒字となった。黒字となったが、これは基金取崩しによる影響が大きいため、計画的な設備投資に努める必要がある。
一方、財務活動収支は、5億8,000万円の赤字となったが、地方債の発行収入に対し、地方債の償還が上回ったことが要因であり、地方債を計画的に償還したことを示している。
今後もこの安定した資金繰りを維持するため、業務活動における効率的な支出と安定的な収入確保に努めるとともに、公共資産の計画的な更新や将来の財政需要に対応できるよう、基金の水準維持や地方債の適切な管理を継続していくことが重要である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

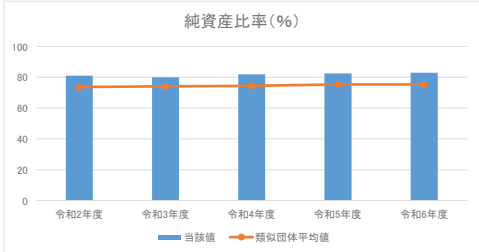
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,796,649	5,799,617	5,782,618	5,735,546	5,663,307
人口	32,568	32,328	32,161	32,062	32,013
当該値	178.0	179.4	179.8	178.9	176.9
類似団体平均値	146.7	151.0	152.1	152.0	152.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

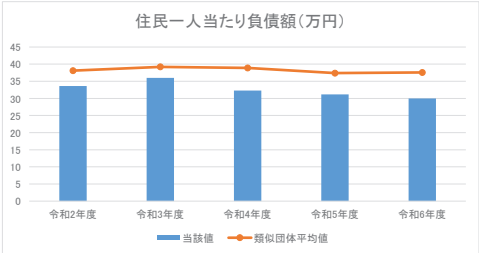
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	47,016	46,373	47,442	47,354	47,015
資産合計	57,966	57,996	57,826	57,355	56,633
当該値	81.1	80.0	82.0	82.6	83.0
類似団体平均値	73.7	74.1	74.4	75.4	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

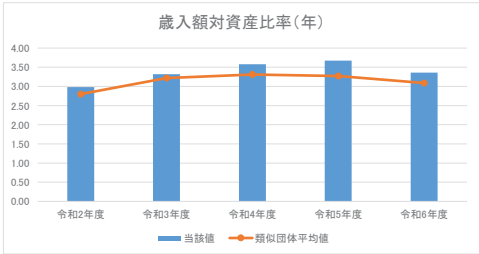
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,095,021	1,162,343	1,038,440	1,000,117	961,779
人口	32,568	32,328	32,161	32,062	32,013
当該値	33.6	36.0	32.3	31.2	30.0
類似団体平均値	38.1	39.2	38.9	37.4	37.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

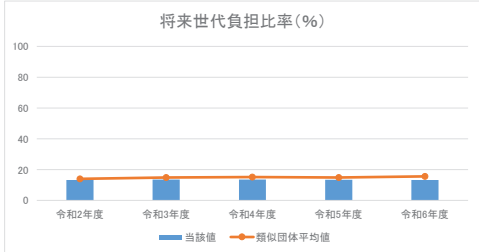
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	57,966	57,996	57,826	57,355	56,633
歳入総額	19,429	17,457	16,174	15,643	16,871
当該値	2.98	3.32	3.58	3.67	3.36
類似団体平均値	2.80	3.22	3.31	3.27	3.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,901	6,965	6,875	6,738	6,569
有形・無形固定資産合計	51,974	51,533	50,960	50,296	49,771
当該値	13.3	13.5	13.5	13.4	13.2
類似団体平均値	14.0	14.8	15.1	14.8	15.6

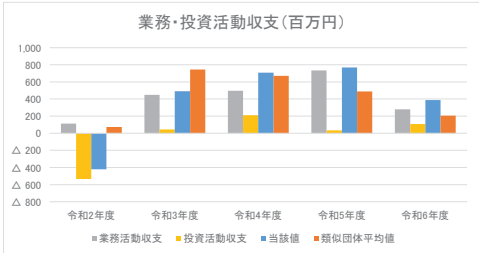
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	114	449	497	734	279
投資活動収支 ※2	△ 535	43	210	35	109
当該値	△ 421	492	707	769	388
類似団体平均値	72.3	744.3	671.8	488.5	204.4

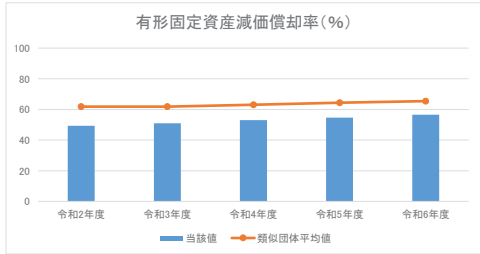
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	14,566	15,095	15,751	16,192	16,801
有形固定資産 ※1	29,537	29,625	29,706	29,646	29,693
当該値	49.3	51.0	53.0	54.6	56.6
類似団体平均値	61.8	61.8	63.1	64.3	65.4

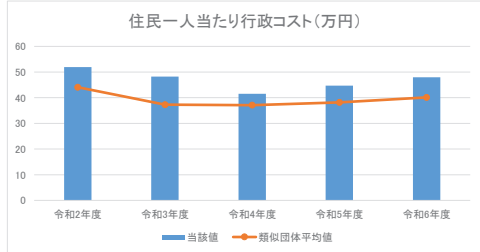
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

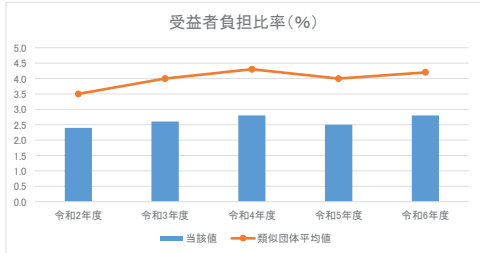
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,689,033	1,557,903	1,335,171	1,432,946	1,535,329
人口	32,568	32,328	32,161	32,062	32,013
当該値	51.9	48.2	41.5	44.7	48.0
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	409	418	385	359	438
経常費用	17,397	16,115	13,885	14,514	15,870
当該値	2.4	2.6	2.8	2.5	2.8
類似団体平均値	3.5	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、大きな変動はなく、類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、実際は改修が必要な施設が多く存在する。そのため、近い将来の更新時期に備えた計画的な管理が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、やや類似団体平均を上回っているが、近年はあまり変化のない状況である。
将来世代負担比率は、同水準であるが、類似団体平均を下回っている。今後、町所有施設の改修などに伴う地方債の発行も見込まれるが、将来世代の過度な負担増加とならないよう適切な地方債管理が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。
近年の推移は、行政コストの増加や人口減少など、類似団体と同様の傾向を示している。
このため、継続的な財源確保に努めるとともに、事業の廃止・統合を含めた経常経費の削減に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている。近年、駅西土地区画整理事業に係る地方債の償還により公債費負担は微増傾向にあるものの、比較的、地方債に依存しない財政運営が行えている。
令和6年度の基礎的財政収支は3億8,800万円で、類似団体平均を上回っており、健全な財政運営が行われていることを示している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接負担の割合が低い。
このため、公共施設等の使用料見直しや利用促進による収入増加の取り組みを通じて、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

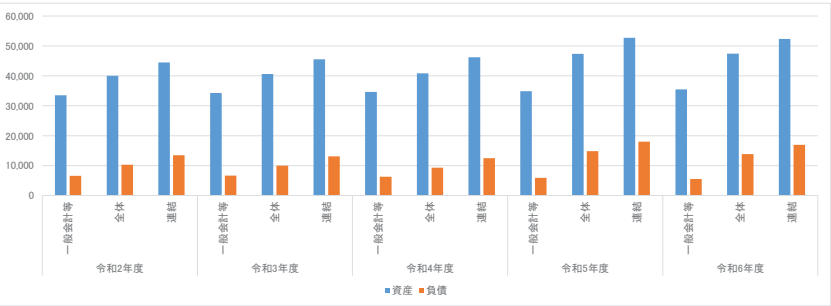
団体名 東京都日の出町
団体コード 133051

人口	16,061 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	146 人
面積	28.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,787.681 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	3.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	33,527	34,238	34,679	34,861	35,448
	負債	6,559	6,621	6,302	5,899	5,512
全体	資産	40,027	40,585	40,859	47,386	47,401
	負債	10,259	9,984	9,331	14,801	13,813
連結	資産	44,505	45,564	46,220	52,750	52,332
	負債	13,469	13,093	12,455	18,016	16,904



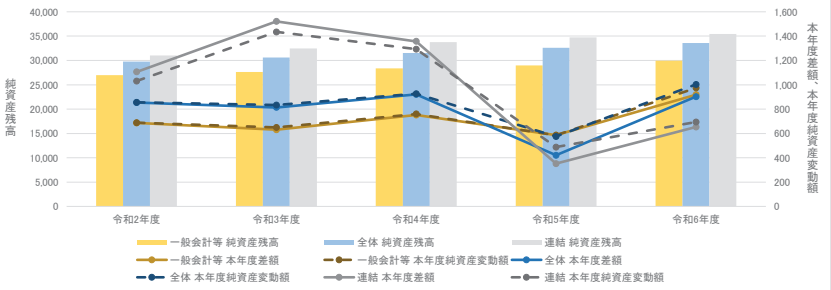
分析:
一般会計等においては資産残高は微増傾向で推移しており、当年度は前年度比で587百万円増加した。庁舎用非常電源設備、地域活動支援センター等の取得による事業用資産の増加292百万円のほか、社会資本等整備基金の増加300百万円等が主な増加要因となっている。
負債残高については、当年度は前年度比で387百万円減少した。主な要因は地方債償還による残高の減少となっている。

令和5年度に下水道事業会計において、法適用に伴う固定資産台帳の刷新により資産残高が大幅な増加となったが、当年度は減価償却により減少し、結果として全体における資産残高は横ばいで推移した。一方負債残高については、前年度比で988百万円の減少となった。下水道事業会計において、地方債の償還による減少と長期前受金の戻入による減少が進捗したことが主な要因となっている。

連結は全体の占める割合が大きく、全体と同様の傾向となっている。連結においては資産の9割、負債の8割を全体が占めている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	686	630	751	586	918
	本年度純資産変動額	688	649	760	585	974
全体	純資産残高	26,968	27,617	28,377	28,962	29,936
	本年度差額	854	814	921	421	903
	本年度純資産変動額	856	833	927	575	1,003
連結	純資産残高	29,768	30,601	31,528	32,585	33,587
	本年度差額	1,106	1,521	1,357	352	653
	本年度純資産変動額	1,030	1,435	1,293	488	694
	純資産残高	31,037	32,471	33,765	34,734	35,428



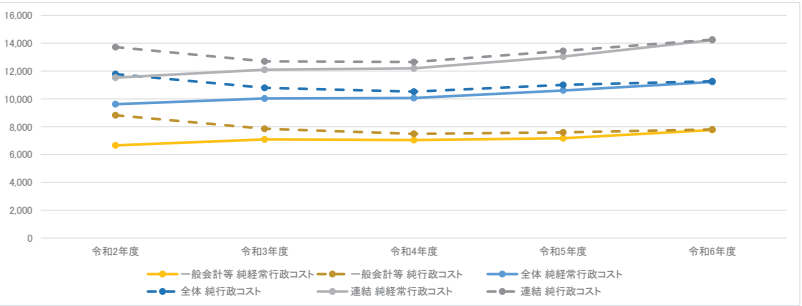
分析:
一般会計等において、財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は918百万円となり、プラスの値を維持している。
前年度と比較し、地方交付税が192百万円増加したほか、固定資産取得財源としての都補助金の増加により、プラス幅が前年度より大きくなっている。

全体においては、本年度差額は903百万円となり、一般会計等と同程度となっている。

連結においては本年度差額は653百万円となり、全体よりも少なくなっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,661	7,095	7,037	7,175	7,765
	純行政コスト	8,826	7,858	7,489	7,601	7,808
全体	純経常行政コスト	9,617	10,038	10,069	10,609	11,218
	純行政コスト	11,781	10,802	10,521	11,013	11,261
連結	純経常行政コスト	11,527	12,092	12,196	13,035	14,222
	純行政コスト	13,714	12,701	12,650	13,441	14,256



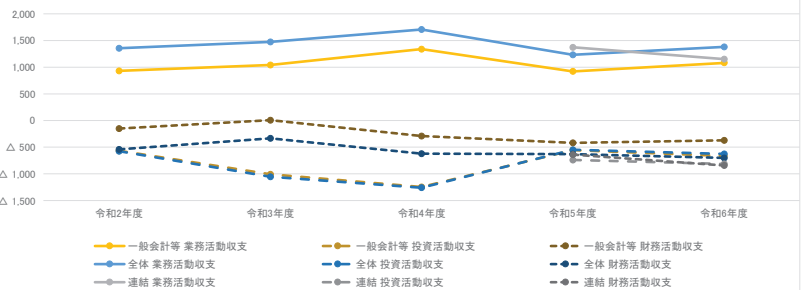
分析:
一般会計等の当年度の純行政コストは、前年度比で207百万円増加した。人件費、物件費が全体的に高騰していることに加え、生活支援事業費に関する扶助費の増加186百万円等が影響している。

全体の純行政コストは11,261百万円で、前年度比248百万円の増加となった。上記一般会計等の要因に加え、国民健康保険特別会計の補助金が103百万円増加したことが主な要因となっている。

連結の純行政コストは14,256百万円で、前年度比815百万円の増加と、全体より増加幅が567百万円大きくになっている。後期高齢者医療広域連合による行政コストの連結額の増加および連結相殺額の減少が主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	932	1,041	1,339	920	1,081
	投資活動収支	△ 566	△ 1,009	△ 1,246	△ 555	△ 663
	財務活動収支	△ 152	7	△ 292	△ 419	△ 370
全体	業務活動収支	1,356	1,474	1,706	1,232	1,380
	投資活動収支	△ 574	△ 1,055	△ 1,260	△ 548	△ 627
	財務活動収支	△ 542	△ 334	△ 621	△ 629	△ 701
連結	業務活動収支				1,373	1,151
	投資活動収支				△ 739	△ 814
	財務活動収支				△ 639	△ 843



分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,081百万円のプラスとなり、前年度から161百万円増加している。これは主に地方交付税による収入が増加したことによるものである。これに対し、投資活動収支は△663百万円となり、前年度から108百万円、マイナス幅が大きくなっている。庁舎用非常電源設備、地域活動支援センター等の高価資産の取得により支出が増加したことが影響している。

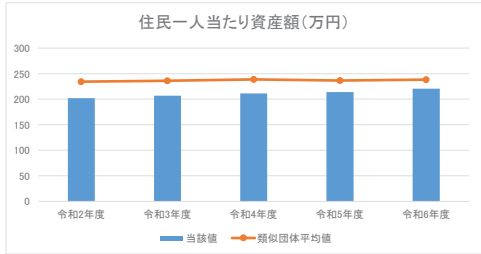
また、財務活動収支は△370百万円となっており、地方債発行収入が前年度から増加したことで、マイナス幅は前年度比で49百万円縮小している。

なお統一的な基準に従い、連結の資金収支計算書の内訳は作成していない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

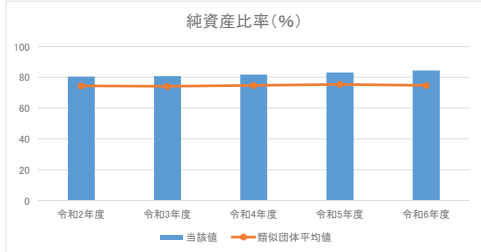
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,352,731	3,423,813	3,467,867	3,486,069	3,544,797
人口	16,588	16,549	16,409	16,300	16,061
当該値	202.1	206.9	211.3	213.9	220.7
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

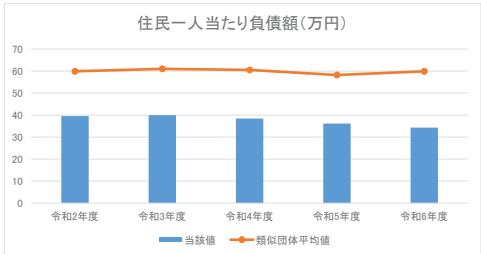
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	26,968	27,617	28,377	28,962	29,936
資産合計	33,527	34,238	34,679	34,861	35,448
当該値	80.4	80.7	81.8	83.1	84.5
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

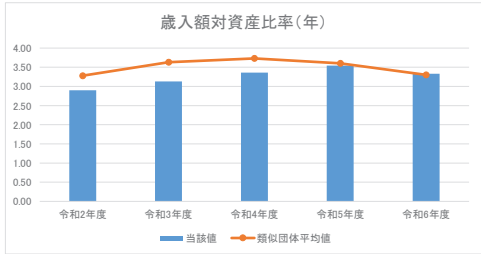
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	655,895	662,115	630,172	589,903	551,244
人口	16,588	16,549	16,409	16,300	16,061
当該値	39.5	40.0	38.4	36.2	34.3
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

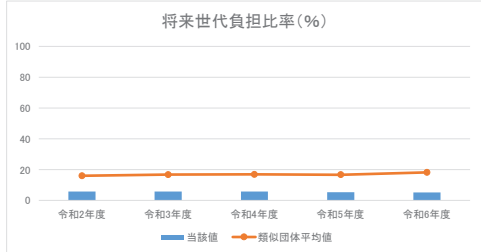
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	33,527	34,238	34,679	34,861	35,448
歳入総額	11,546	10,951	10,328	9,835	10,658
当該値	2.90	3.13	3.36	3.54	3.33
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,723	1,726	1,687	1,578	1,528
有形・無形固定資産合計	29,921	29,925	29,812	29,702	29,960
当該値	5.8	5.8	5.7	5.3	5.1
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

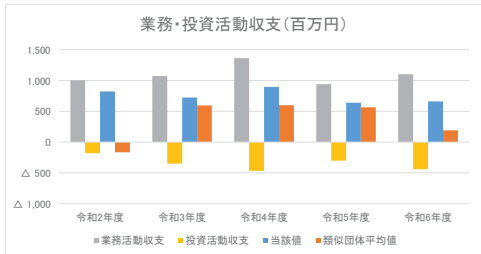
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,002	1,071	1,364	942	1,101
投資活動収支 ※2	△ 180	△ 348	△ 466	△ 302	△ 441
当該値	822	723	898	640	660
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

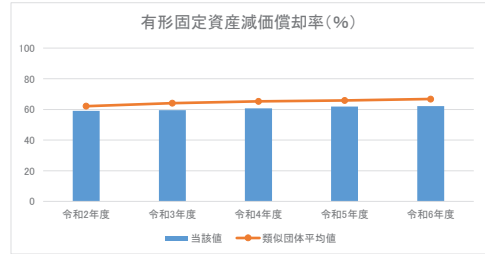
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	14,022	14,237	14,849	15,463	16,055
有形固定資産 ※1	23,755	23,947	24,444	24,994	25,810
当該値	59.0	59.5	60.7	61.9	62.2
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

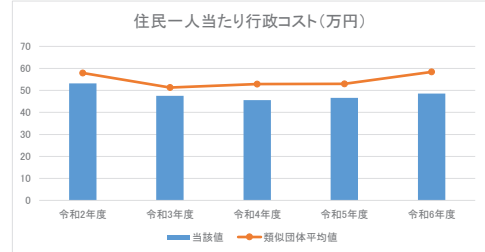
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

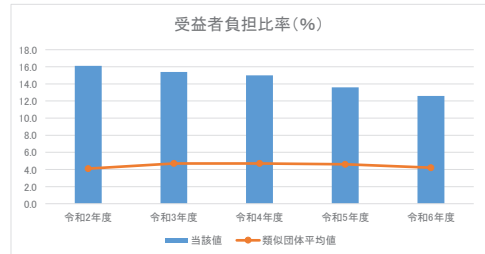
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	882,568	785,820	748,907	760,143	780,817
人口	16,588	16,549	16,409	16,300	16,061
当該値	53.2	47.5	45.6	46.6	48.6
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,282	1,287	1,242	1,134	1,119
経常費用	7,943	8,382	8,280	8,308	8,884
当該値	16.1	15.4	15.0	13.6	12.6
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度は下水道事業会計の法適用に伴い固定資産の評価が一新され、その影響で全体の資産の増加幅が大きくなっているが、それを除くと一般会計等全体会計の住民一人当たり資産額は微増傾向にある。

有形固定資産減価償却率についても、令和5年度は同様に下水道事業会計の法適用の影響を受けて全体で低下しているが、それを除くと微増傾向で推移している。

連結の資産額のおよそ9割を全体までで占めているため、連結の資産に関する指標は全体の動きと概ね一致している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は高い水準にあるものの、一般会計等よりも全体会計の方が低い傾向にある。これは主に下水道事業特別会計の純資産比率が低いためであるが、全体の令和5年度の低下は、法適用に伴い長期前受金が新たに計上されたことの影響によるものである。

連結の純資産比率について、前年度より増加しているが、全体よりもさらに低い値である。阿伎留病院企業団の純資産比率が15%程度となっていることが主な要因となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストにおける一般会計等と全体の差分は主に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の給付金等のコストの部分である。これらは前年度から大幅な変動は無く、経年変化は主に一般会計の変化を反映したものとなっている。

連結の住民一人当たり行政コストは、後期高齢者医療広域連合による行政コストの連結額の増加等により、特別定額給付金のあった令和2年度以上に増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、一般会計等と下水道事業特別会計の地方債の償還が進んでいることを背景に、一般会計等、全体共に減少傾向にある。当年度は下水道事業会計の長期前受金戻入の影響で、一般会計等より全体の方が当該指標の減少幅が大きくなっている。

また、業務・投資活動収支は一般会計等、全体会計共に安定的に黒字となっており、健全な財政運営が保たれた状況となっている。

なお統一的な基準に従い、連結の資金収支計算書の内訳は作成を省略しているため、連結の基礎的財政収支は計算されていない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率における特別会計の影響は軽微である。今後、一般会計等での施設使用料の見直しに合わせて全体会計の数値も動くと思われる、動向に注視する必要がある。

受益者負担比率は連結の値が大きくなっているが、これは主に連結対象団体における当該比率が、阿伎留病院企業団で76%程度、日の出町サービス総合センターで102%程度となっていることによる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

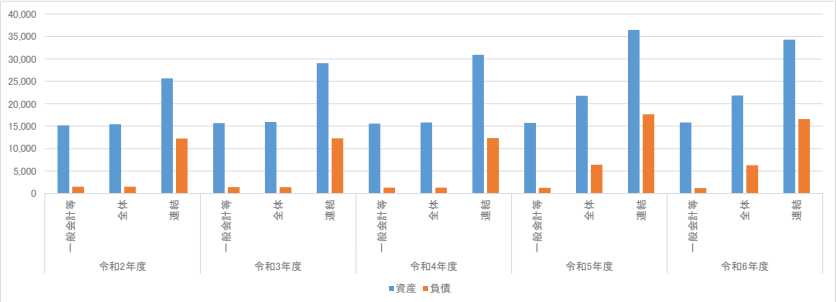
団体名 東京都檜原村
団体コード 133078

人口	1,923 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	49 人
面積	105.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,633.963 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	△ 3.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

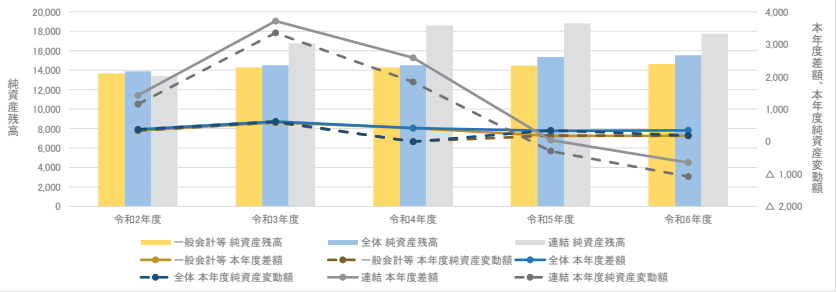
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	15,194	15,675	15,579	15,729	15,853
	負債	1,511	1,403	1,306	1,269	1,214
全体	資産	15,411	15,920	15,819	21,775	21,841
	負債	1,520	1,412	1,315	6,423	6,300
連結	資産	25,670	29,070	30,925	36,454	34,318
	負債	12,260	12,313	12,327	17,644	16,586



分析:
＜一般会計等＞
(1) 資産
―一般会計等においては、資産総額が前年度末から124百万円の増加(+0.8%)となった。
①事業用資産の増加
移住・定住促進に係る土地の購入により土地が99.4百万円増加、移住体験等住宅の建築工事や神戸国際マスの増設工事などにより建物及び建物附属設備と合わせて267.5百万円増加、弘沢の滝遊歩道整備補装等により工作物が27.6百万円増加した。
昨年度から引き続き翌年度以降の完成となる元郷バス待合所建築工事に係る委託料や村営住宅(小岩地区)の設計委託料、まき燃料製造施設整地工事など6.3百万円を建設仮勘定として確定資産に計上している。
昨年度に建設仮勘定として支払った基本設計業務などの委託料については、令和6年度に完成したことによる本勘定振替を行った。
神戸国際マスの増設工事に係る委託料22.9百万円、移住体験等住宅の建築工事に係る委託料4.5百万円については上記勘定に含まれているため、令和6年度の実績の事業用資産の増加額は振替額を控除した373.4百万円となる。

3. 純資産変動の状況

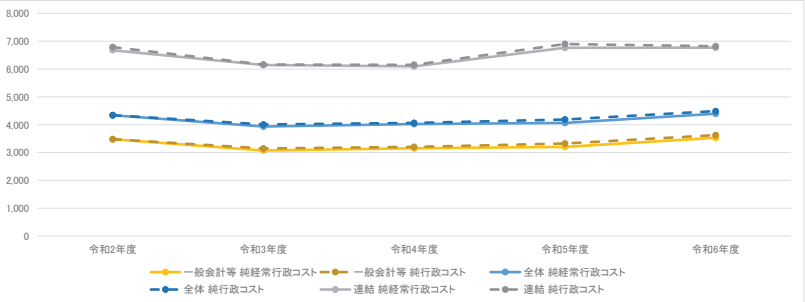
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度純資産変動額	335	589	417	175	178
	純資産残高	13,683	14,272	14,273	14,460	14,639
全体	本年度差額	369	618	411	330	348
	本年度純資産変動額	369	617	△ 4	342	189
全体	純資産残高	13,891	14,508	14,504	15,352	15,541
連結	本年度差額	1,427	3,715	2,586	44	△ 650
	本年度純資産変動額	1,153	3,349	1,839	△ 294	△ 1,078
連結	純資産残高	13,409	16,759	18,598	18,810	17,732



分析:
＜一般会計等＞
―一般会計等においては、財源(3,805.1百万円)が純行政コスト(3,626.7百万円)を上回ったことから、本年度差額は178百万円(前年度比+3百万円)となり、純資産残高は14,639百万円となった。
＜全体会計＞
―全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料に加えて、令和5年度から簡易水道事業と下水道事業会計が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,033.9百万円多くなっており(4,836.9百万円)、純行政コスト(4,490.6百万円)を上回ったことから、本年度差額は348百万円(前年度比+18百万円)となり、純資産残高は15,541百万円となった。
＜連結会計＞
―連結では、阿佐留病院企業団の国庫支出金などが含まれることから、全体会計と比べて財源が1,332.2百万円多くなっており(6,171.2百万円)、純行政コスト(6,821.2百万円)を下回ったことから、本年度差額は△650百万円(前年度比△694百万円)となり、純資産残高は17,732百万円となった。

2. 行政コストの状況

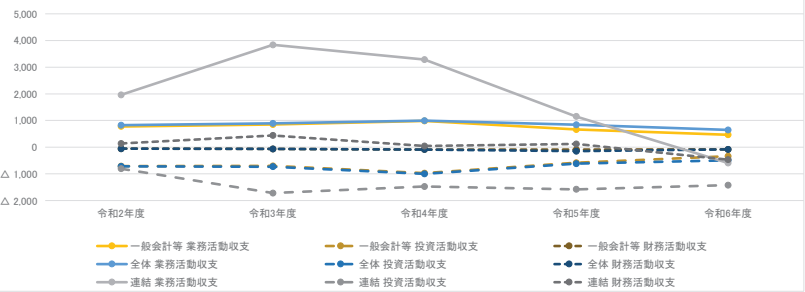
		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,483	3,073	3,154	3,207	3,531
	純行政コスト	3,483	3,148	3,200	3,329	3,627
全体	純経常行政コスト	4,341	3,935	4,021	4,064	4,395
	純行政コスト	4,341	4,010	4,067	4,190	4,491
連結	純経常行政コスト	6,678	6,144	6,096	6,767	6,768
	純行政コスト	6,790	6,159	6,151	6,898	6,821



分析:
＜一般会計等＞
(1) 経常費用
―一般会計等においては、経常費用は3,720.5百万円となり、前年度比351.4百万円の増加(+10.4%)となった。
① 業務費用
(ア) 減価償却費や維持補修費を含む物件費等は1,893.5百万円で、委託費の153.5百万円の増加などから業務費用は前年度比204.3百万円の増加(+9.4%)となった。
② 移転費用
(イ) 補助金や社会保障給付等の移転費用は1,155.7百万円でその他移転費用が秋川南岸道路整備に係る補償費などの計上により147.0百万円となり、前年度比130.8百万円の増加(+21.05%)となった。
(イ) 他会計への繰出金は488.3百万円となり、前年度比16.2百万円の増加(+3.4%)となった。
(2) 経常収益

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	投資活動収支	△ 708	△ 704	△ 972	△ 581	△ 338
	財務活動収支	△ 54	△ 63	△ 87	△ 89	△ 82
全体	業務活動収支	822	891	996	844	648
	投資活動収支	△ 716	△ 731	△ 999	△ 615	△ 493
全体	財務活動収支	△ 54	△ 63	△ 87	△ 148	△ 85
連結	業務活動収支	1,960	3,838	3,288	1,152	△ 592
	投資活動収支	△ 808	△ 1,718	△ 1,471	△ 1,579	△ 1,423
連結	財務活動収支	136	439	43	118	△ 468

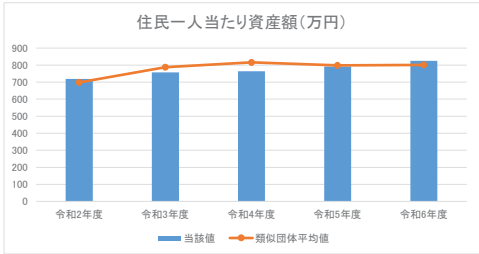


分析:
＜一般会計等＞
―一般会計等においては、業務活動収支は465百万円であったが、投資活動収支については、移住・定住促進に係る土地の購入、白移住体験等住宅の建築工事や神戸国際マスの増設工事と施設の建設やインフラの整備等を行ったことから△338百万円となった。
財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△82百万円となり、本年度末資金残高は前年度から45.4百万円増加し189.4百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収税等の収入で賄えている状況である。
＜全体会計＞
―全体では、国民健康保険や介護保険の負担金が移転費用支出に含まれているが、また、保険料(保健税)や国庫等補助金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より183百万円多く648百万円となっている。
＜連結会計＞
―連結では、阿佐留病院企業団の業務活動収支(△1,253.7百万円)が含まれていることから、業務活動収支は全体会計より△1,240百万円と大幅に少なく△592百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

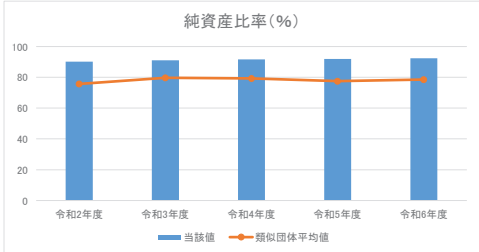
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,519,433	1,567,452	1,557,887	1,572,926	1,585,267
人口	2,112	2,069	2,038	1,986	1,923
当該値	719.4	757.6	764.4	792.0	824.4
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

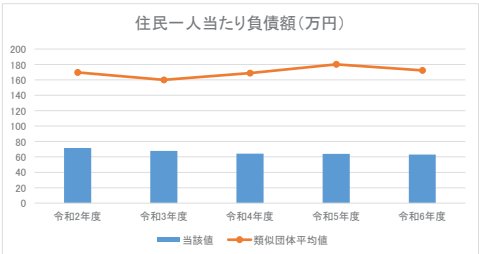
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,683	14,272	14,273	14,460	14,639
資産合計	15,194	15,675	15,579	15,729	15,853
当該値	90.1	91.0	91.6	91.9	92.3
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

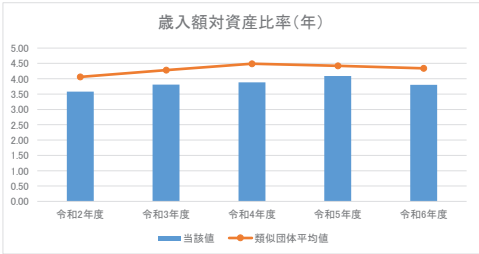
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	151,089	140,292	130,557	126,903	121,406
人口	2,112	2,069	2,038	1,986	1,923
当該値	71.5	67.8	64.1	63.9	63.1
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

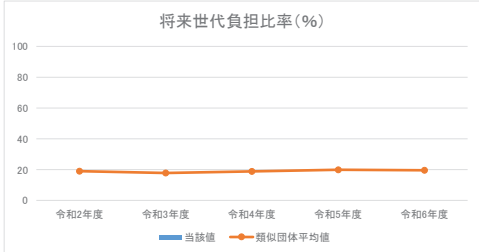
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,194	15,675	15,579	15,729	15,853
歳入総額	4,250	4,119	4,016	3,842	4,171
当該値	3.58	3.81	3.88	4.09	3.80
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3	3	1	2	2
有形・無形固定資産合計	9,576	9,960	9,580	9,468	9,452
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

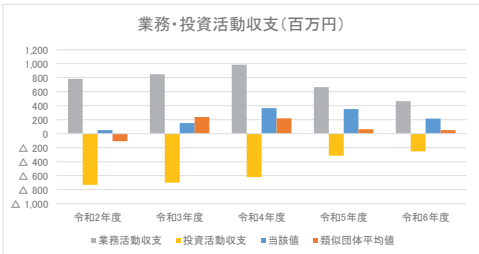
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	782	850	986	665	466
投資活動収支 ※2	△ 730	△ 697	△ 620	△ 314	△ 251
当該値	52	153	366	351	215
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

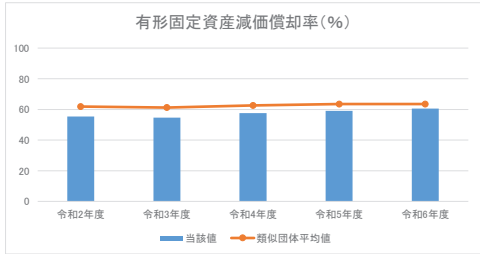
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	9,132	9,548	10,265	10,705	11,217
有形固定資産 ※1	16,482	17,446	17,836	18,124	18,501
当該値	55.4	54.7	57.6	59.1	60.6
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

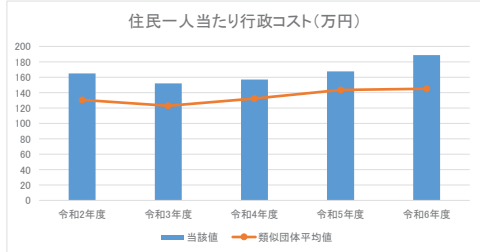
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

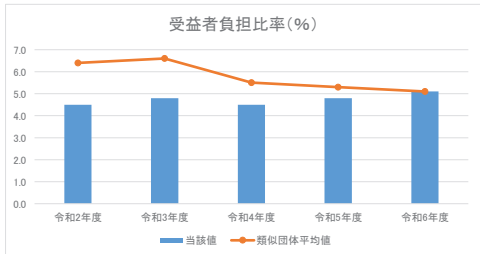
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	348,291	314,778	320,020	332,900	362,669
人口	2,112	2,069	2,038	1,986	1,923
当該値	164.9	152.1	157.0	167.6	188.6
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	166	154	147	163	190
経常費用	3,649	3,227	3,301	3,369	3,721
当該値	4.5	4.8	4.5	4.8	5.1
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)
類似団体平均を少し上回る結果となった。
前年度と比較すると、移住・定住促進に係る土地の購入や移住体験等住宅の建築工事や神戸国際マスコ場の建替工事などにより資産は増加したことから、減価償却による資産の減少があったものの資産総額は12,341万円増加した。
それに加え、人口が減少したことにより、当該値は32.4万円増加している。

・歳入額対資産比率
類似団体平均を少し下回る結果となった。
前年度と比較すると、資産総額及び歳入総額はいずれも増加したものの、歳入総額の増加率が資産総額の増加率を上回ったことにより、歳入額対資産比率は0.29年減少した。

・有形固定資産減価償却率
類似団体平均と同程度あり、前年度と比較すると1.5%微増している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率
類似団体平均を上回っている。
固定資産の取得に対して、地方債の残高が少ないことが要因となっている。

・将来世代負担比率
特定地方債の残高を控除した地方債が少額なため、将来世代の負担はゼロとなっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コスト
類似団体平均を上回っている。
前年度と比較すると、純行政コストが基幹システム標準化などの委託料や秋川南岸道路整備事業に伴う物件補償費が増加したなどが影響して、21万円の増額となっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額
類似団体平均を大きく下回っており、また、前年度から横ばいの状態となっている。

・基礎的財政収支
基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、215百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率
類似団体平均と同程度。
前年度と比較すると、経常収益及び経常費用はいずれも増加しているが、経常収益の増加率が経常費用の増加率を上回ったことにより、0.3%増加した。

令和6年度 財務書類に関する情報①

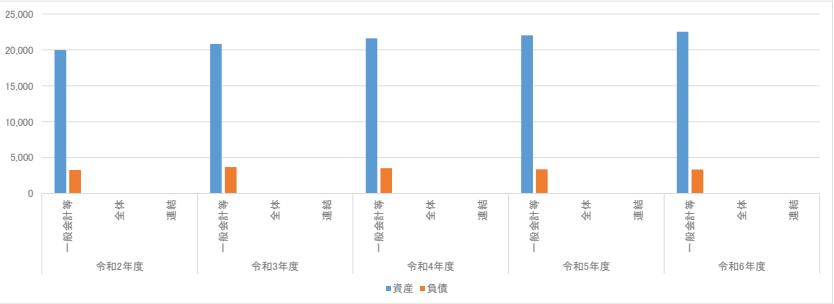
団体名 東京都奥多摩町
団体コード 133086

人口	4,492 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	225.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,859,588 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

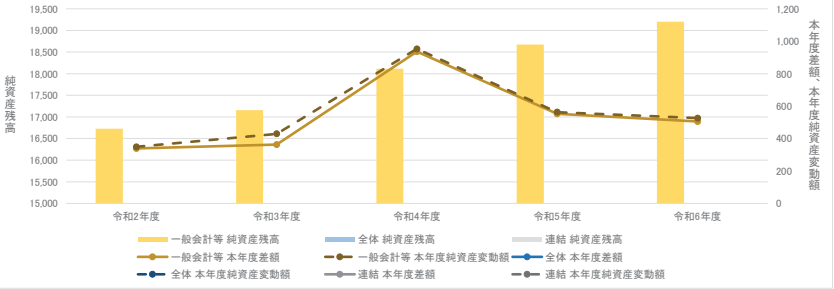
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	19,990	20,840	21,629	22,046	22,539
	負債	3,260	3,682	3,519	3,373	3,339
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から483百万円(+2.2%)の増加となり、変動の大きいものは基金と事業用資産(建物)である。基金の固定資産分については、庁舎建設基金等の積み立てにより83百万円(+1.7%)増加し、流動資産分については、財政調整基金積み立てにより111百万円(+6.3%)増加した。事業用資産については、子育て応援住宅建設工事等により、建物が319百万円(+1.9%)増加した。

3. 純資産変動の状況

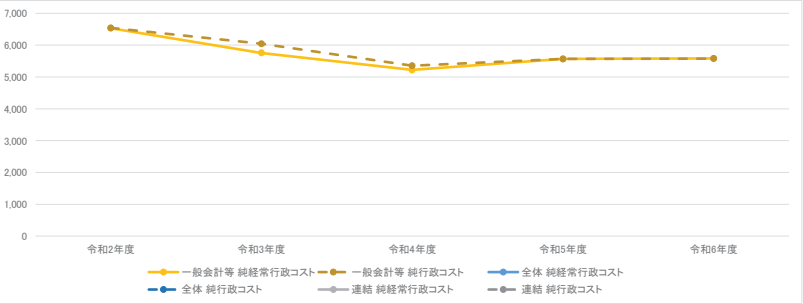
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額		339	363	936	552
	本年度純資産変動額		349	429	953	563
	純資産残高	16,729	17,158	18,111	18,674	19,200
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(6,085百万円)が純行政コスト(5,580百万円)を上回ったことから、令和6年度の差額は505百万円となり、純資産残高は526百万円の増加となった。今後については、少子高齢化に伴う収収の漸減が継続する見込みである一方、徴収率についても高止まりの状況が続いていることから、国都の補助金を積極的に活用することにより、財源を確保していくことが必要である。

2. 行政コストの状況

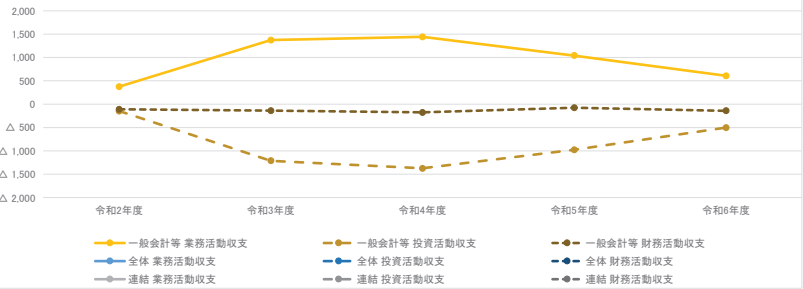
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,534	5,758	5,224	5,571	5,587
	純行政コスト	6,544	6,047	5,355	5,569	5,580
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,264百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は4,157百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,107百万円であり、業務費用の方が移転費用を大きく上回っている。経常費用において、最も金額が大きいのは物件費(1,913百万円)で、次いで補助金等(1,362百万円)、他会計への繰出金(297百万円)となっている。物件費や他会計への繰出金については、経常的な支出が多いことより、大幅な削減は困難であるが、事業の見直し等により経費の削減に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	375	1,376	1,443	1,042	609
	投資活動収支	△ 146	△ 1,212	△ 1,373	△ 975	△ 502
	財務活動収支	△ 109	△ 137	△ 175	△ 76	△ 141
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

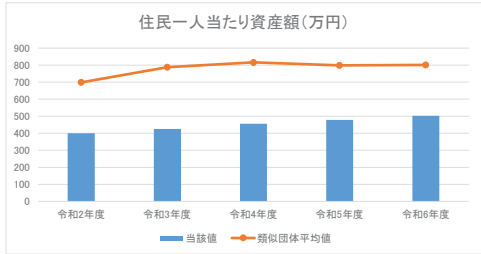


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は609百万円であり、投資活動収支については、子育て応援住宅建設工事等を行ったことから、△502百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△141百万円となり、本年度末資金残高は253百万円となった。一般会計等においては、新規に発行する地方債の抑制を行っているため、元利償還金は漸減していく見込みである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

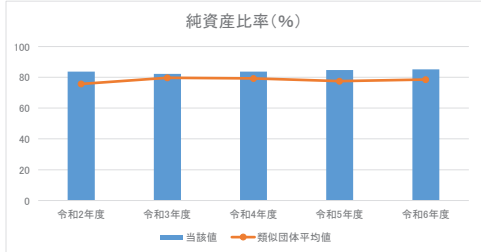
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,998,972	2,083,952	2,162,948	2,204,644	2,253,880
人口	4,991	4,897	4,746	4,603	4,492
当該値	400.5	425.6	455.7	479.0	501.8
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

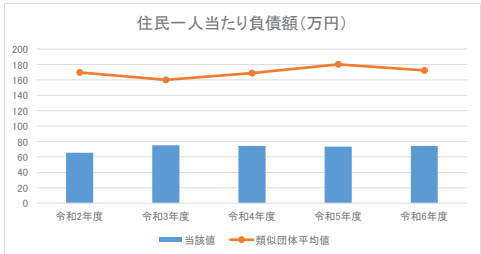
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	16,729	17,158	18,111	18,674	19,200
資産合計	19,990	20,840	21,629	22,046	22,539
当該値	83.7	82.3	83.7	84.7	85.2
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

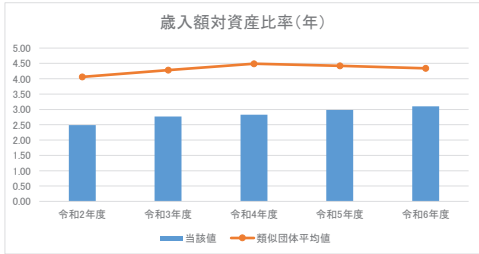
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	326,043	368,173	351,871	337,250	333,909
人口	4,991	4,897	4,746	4,603	4,492
当該値	65.3	75.2	74.1	73.3	74.3
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



②歳入額対資産比率(年)

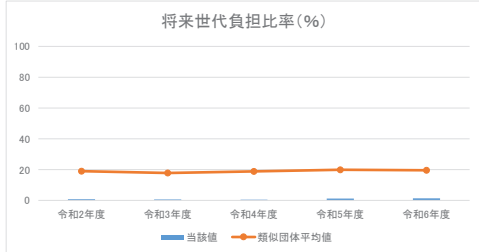
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,990	20,840	21,629	22,046	22,539
歳入総額	8,021	7,536	7,652	7,386	7,270
当該値	2.49	2.77	2.83	2.98	3.10
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	105	87	73	168	186
有形・無形固定資産合計	13,629	13,773	13,897	14,095	14,380
当該値	0.8	0.6	0.5	1.2	1.3
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

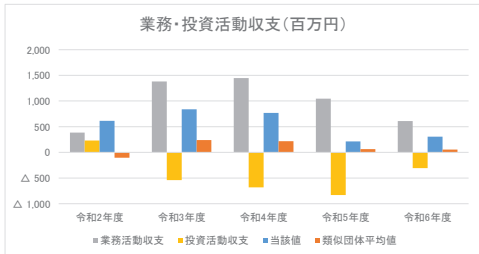
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	384	1,382	1,447	1,045	612
投資活動収支 ※2	230	△ 542	△ 680	△ 830	△ 308
当該値	614	840	767	215	304
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

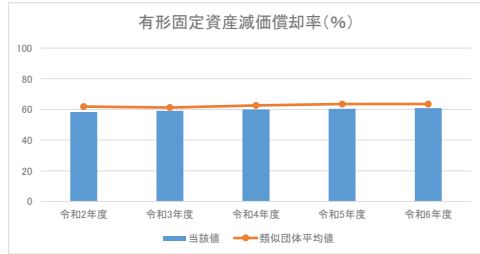
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	14,722	15,268	15,827	16,402	16,988
有形固定資産 ※1	25,267	25,850	26,392	27,154	27,909
当該値	58.3	59.1	60.0	60.4	60.9
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

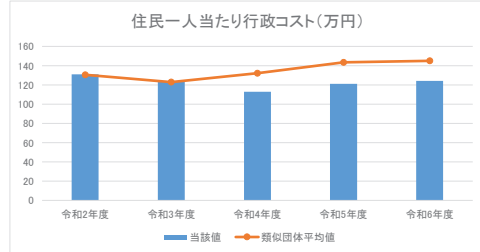
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

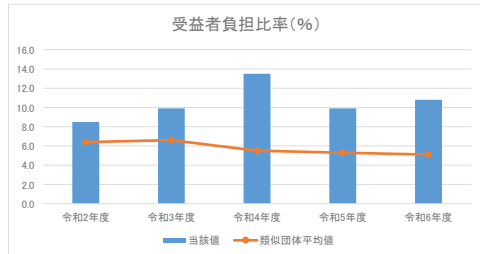
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	654,392	604,736	535,463	556,862	558,005
人口	4,991	4,897	4,746	4,603	4,492
当該値	131.1	123.5	112.8	121.0	124.2
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	609	630	812	613	677
経常費用	7,143	6,388	6,036	6,184	6,264
当該値	8.5	9.9	13.5	9.9	10.8
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が類似団体平均を下回っているが、年々増加傾向にある。これは当町の行政面積が広大なことにより、保有する公共施設が多いこと、また、町の重要施策である移住定住促進事業により、子育て応援住宅建設工事等の整備を行ったことによるものである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。これは、国都の補助金等を伴わない大規模施設の建設が要因として考えられる。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは先述の子育て応援住宅建設工事等の資産が数字に影響している。一方、他の公共施設等については、老朽化が著しく進行しており、今後はこれらの施設の更新時期を迎えるため、計画的な改修等に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、一般会計等における地方債の新規発行抑制による地方債残高の減少によるものである。

将来世代負担比率は、類似団体を大きく下回っている。これは、一般会計等における地方債発行抑制により地方債残高が減少傾向にあることや、基金の積み立てにより資産合計が増加傾向にあることが要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を下回っているが、増加傾向である。これは当町の行政面積が広大なことにより、インフラの維持管理に多額の費用がかかることや、分子となる人口が少ないこと等によるものである。また、下水道事業、病院事業に伴う特別会計への繰出金が多額であることも要因である。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を下回っているが、これは地方債の新規発行を抑制したことにより、地方債残高が減少したことによるものである。一般会計等においては、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債の起債を行っているが、その額は地方債の元利償還額を下回っているため、今後も負債は減少する見込みである。

基礎的財政収支は、304百万円となった。これは類似団体平均を上回っている。業務支出を収支等収入のみでは賄えていないが、国都等補助金収入により業務活動収支は黒字となっている。今後も税収は漸減する見込みのため、更なる経費の節減が必要となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。特に経常費用のうち物件費の割合が高く、約31%を占めている。その中でも、電算システムに係る使用料等が高額となっており、より一層の経費の節減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

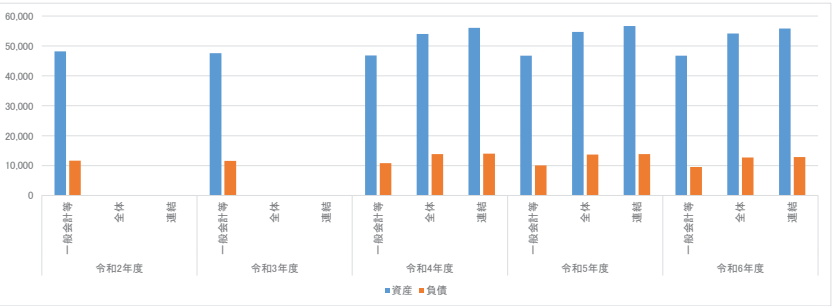
団体名 東京都大島町
団体コード 133612

人口	6,813 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	135 人
面積	90.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,962.435 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	12.9 %
		将来負担比率	77.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

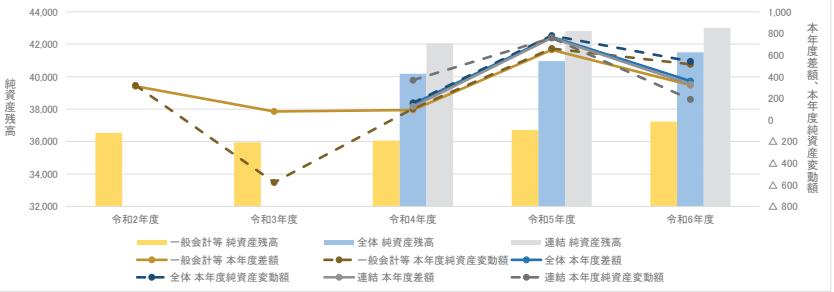
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	48,152	47,548	46,843	46,729	46,723
全体	資産	11,623	11,597	10,788	10,014	9,494
	負債			53,998	54,657	54,190
連結	資産			13,822	13,701	12,693
	負債			56,073	56,678	55,820
	資産			14,017	13,864	12,816
	負債					



分析:
一般会計の資産の部について、有形固定資産が大部分を占める。有形固定資産の内訳のうち、事業用資産の建物が減価償却を含め34%を占め、小学校費・清掃費(ごみ・し尿)の比率が高い。インフラ資産の工作物が減価償却を含め91.5%を占め、住宅費・道路橋梁費の比率が高い。他では物品が有形固定資産の1.9%で、事業用資産その他、基金は財調・減価基金の比率が高くなった。
負債の部については、地方債の割合が72.4%以上を占め、そのうち臨時財政対策債と過疎対策事業債が55%を占める。

3. 純資産変動の状況

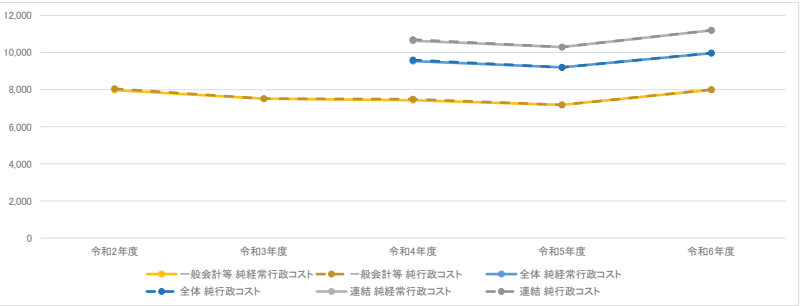
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	312	78	92	648	321
全体	本年度差額	319	△ 578	104	660	514
	純資産残高	36,529	35,951	36,055	36,715	37,229
連結	本年度差額			146	768	359
	純資産残高			40,176	40,956	41,497
	本年度差額			124	759	330
	純資産残高			42,056	42,814	43,004



分析:
一般会計においては、純行政コストの7,996百万円を財源が321百万円上回り、純資産変動額が514百万円となったため本年度末純資産残高は37,229百万円となった。

2. 行政コストの状況

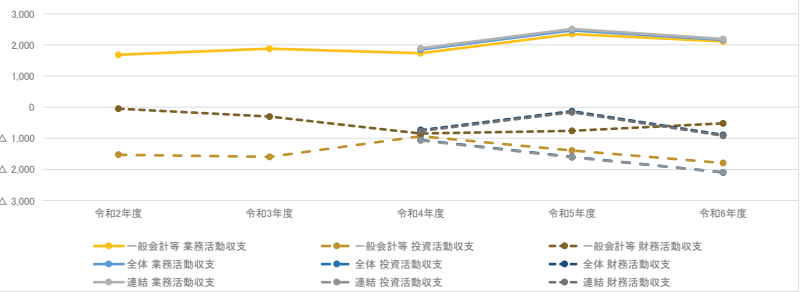
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	7,970	7,512	7,430	7,177	7,990
全体	純経常行政コスト	8,046	7,511	7,491	7,176	7,996
	純行政コスト			9,535	9,200	9,960
連結	純経常行政コスト			9,596	9,198	9,970
	純行政コスト			10,634	10,294	11,199



分析:
一般会計において、経常費用は8,360百万円となり、これは維持補修費を含む物件費が主であり、経常費用の約65%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を目指す。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,686	1,877	1,734	2,351	2,109
全体	財務活動収支	△ 1,527	△ 1,599	△ 934	△ 1,395	△ 1,784
	業務活動収支	△ 48	△ 304	△ 846	△ 762	△ 520
連結	投資活動収支			1,852	2,467	2,162
	財務活動収支			△ 1,054	△ 1,599	△ 2,098
	業務活動収支			△ 735	△ 129	△ 882
	投資活動収支			1,892	2,513	2,192
	財務活動収支			△ 1,068	△ 1,610	△ 2,093
	財務活動収支			△ 767	△ 162	△ 918

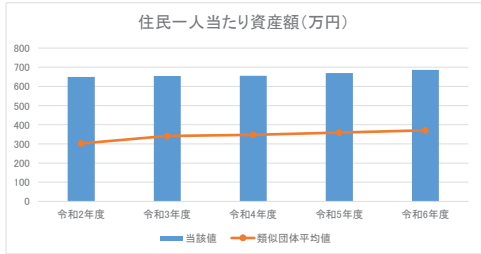


分析:
一般会計においては、業務支出を業務収入が上回っており、これは災害や新型コロナウイルス感染症の流行があったことによる国県等補助金収入の増加が一因であり、業務活動収支は2,109百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出が多く△1,794百万円となり、財務活動収支は地方債の償還が発行収入を433百万円上回った。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

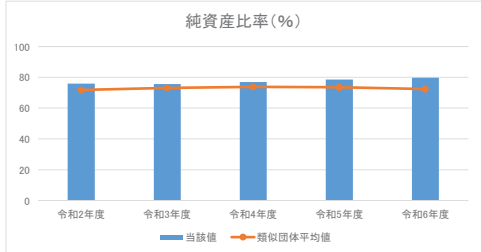
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,815,211	4,754,789	4,684,309	4,672,907	4,672,293
人口	7,411	7,262	7,150	6,982	6,813
当該値	649.7	654.7	655.1	669.3	685.8
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

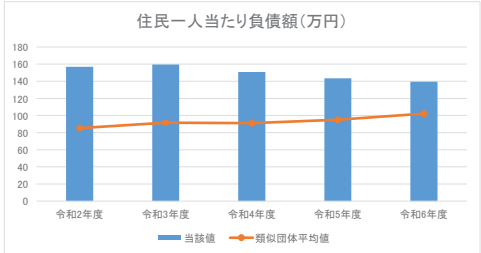
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	36,529	35,951	36,055	36,715	37,229
資産合計	48,152	47,548	46,843	46,729	46,723
当該値	75.9	75.6	77.0	78.6	79.7
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

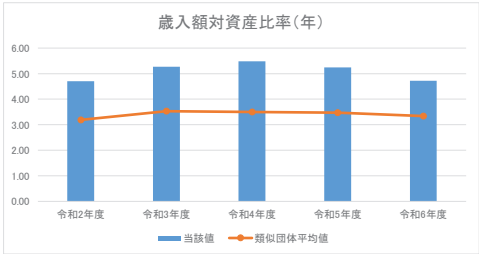
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,162,285	1,159,703	1,078,830	1,001,406	949,417
人口	7,411	7,262	7,150	6,982	6,813
当該値	156.8	159.7	150.9	143.4	139.4
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

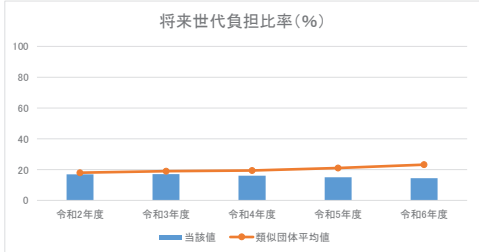
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	48,152	47,548	46,843	46,729	46,723
歳入総額	10,246	9,024	8,545	8,911	9,890
当該値	4.70	5.27	5.48	5.24	4.72
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,824	7,679	7,110	6,626	6,371
有形・無形固定資産合計	46,200	44,947	44,331	44,098	43,997
当該値	16.9	17.1	16.0	15.0	14.5
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

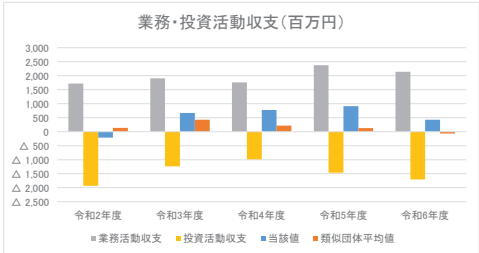
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,721	1,907	1,761	2,375	2,138
投資活動収支 ※2	△ 1,930	△ 1,238	△ 988	△ 1,466	△ 1,709
当該値	△ 209	669	773	909	429
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

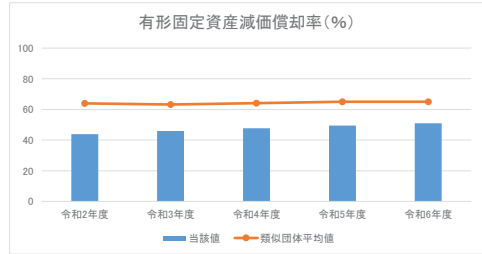
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	28,986	30,344	31,960	33,643	35,146
有形固定資産 ※1	66,114	66,050	66,950	67,958	69,069
当該値	43.8	45.9	47.7	49.5	50.9
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

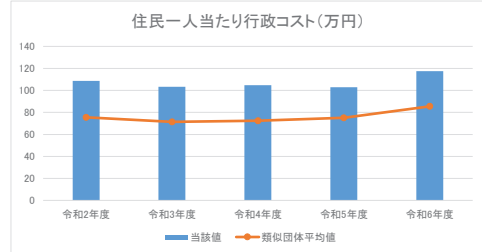
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

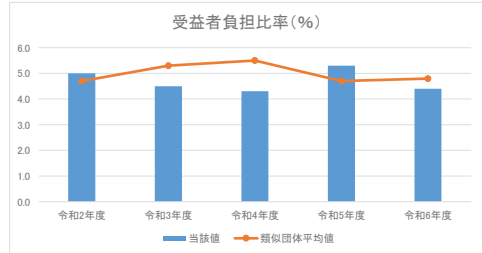
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	804,622	751,120	749,118	717,584	799,625
人口	7,411	7,262	7,150	6,982	6,813
当該値	108.6	103.4	104.8	102.8	117.4
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	418	352	337	401	370
経常費用	8,388	7,864	7,767	7,577	8,360
当該値	5.0	4.5	4.3	5.3	4.4
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、これは住民一人に対する施設数が他団体よりも多いうえ、人口減少が進んでいることが主な原因である。歳入総額が増加したことにより、歳入額対資産比率の数値が低下した。コロナにより落ち込んだ収入が回復傾向にあると考えられる。

有形固定資産減価償却率は類似団体より低くなっており、これは小中学校統廃合や災害復興の際に新たに建設した施設が多いことが原因である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、本年度末純資産残高は増となっている。これは大型の固定資産取得(町営住宅等)があった事が主な要因である。今後は施設統合や人件費の削減などにより、行政コストの減を目指す。

地方債残高の減少を目指した財政運営を行っているため、将来世代負担比率も順調に減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。行政コストのうち6割以上を占める物件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに人件費においても削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、大部分は地方債である。災害関連事業が概ね完了し地方債残高が減少に転じたことから、今後は起債抑制に努め負債を減らしてゆく。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っており、類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率はR5年度に一時的に改善したものの、全国的な物価高騰などの影響により再び悪化した。経常費用については維持補修費等の物件費の比率が高いことから老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、各種使用料等は適時見直しを実施し、受益者負担率が適正となるよう努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

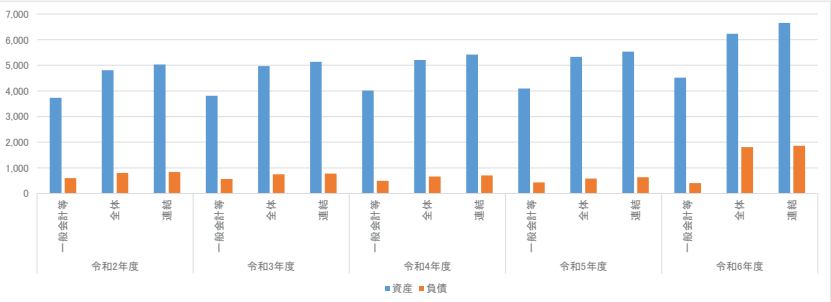
団体名 東京都利島村
団体コード 133621

人口	300 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	21 人
面積	4.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	449,194 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村1-2	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

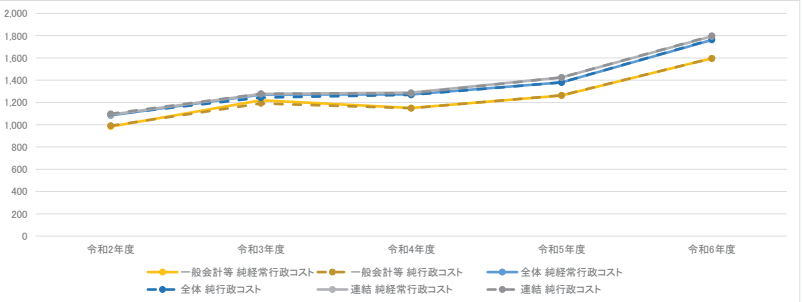
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	3,735	3,809	4,013	4,098	4,520
	負債	598	564	493	433	407
全体	資産	4,806	4,967	5,209	5,331	6,234
	負債	803	750	682	584	1,808
連結	資産	5,027	5,134	5,417	5,537	6,656
	負債	836	778	704	630	1,858



分析:
一般会計等の資産総額は4,520百万円で、前年度末から422百万円増加(+10.3%)した。主な要因は、大型公共施設2件の整備により建設仮勘定が325百万円増加したことである。一方、負債総額は407百万円で、地方債残高の減少等により26百万円減少(▲6.0%)した。全体では、公営企業会計への移行に伴う資産・負債の計上等により、資産総額が903百万円、負債総額が1,224百万円増加している。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化・更新時期の平準化を進めるとともに、地方債の発行を事業の必要性と償還見通しを踏まえて管理する。

2. 行政コストの状況

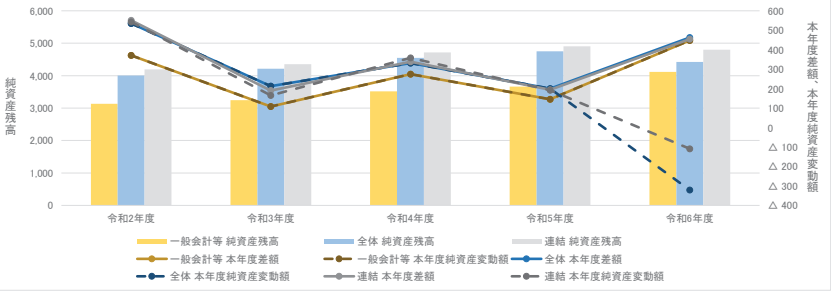
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	983	1,219	1,151	1,263	1,596
	純行政コスト	991	1,192	1,148	1,264	1,596
全体	純経常行政コスト	1,084	1,270	1,272	1,379	1,761
	純行政コスト	1,091	1,244	1,268	1,379	1,765
連結	純経常行政コスト	1,090	1,277	1,289	1,425	1,794
	純行政コスト	1,098	1,278	1,283	1,425	1,798



分析:
一般会計等の経常費用は1,700百万円で、前年度から312百万円増加(+22.5%)した。内訳は、人件費等の業務費用が1,230百万円、補助金等の移転費用が469百万円である。物件費等は939百万円(前年度比+169百万円)、人件費は286百万円(同+24百万円)で、両者は純行政コスト1,596百万円の約77%を占める。また、公営企業会計への移行に伴う公営企業会計への補助金等は420百万円(同+201百万円)となった。小規模離島では一定の行政サービス維持費が必要となるが、委託・維持管理経費の仕様や契約方法を継続的に検証し、施設の予防保全と事業の優先順位付けによりコストの抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

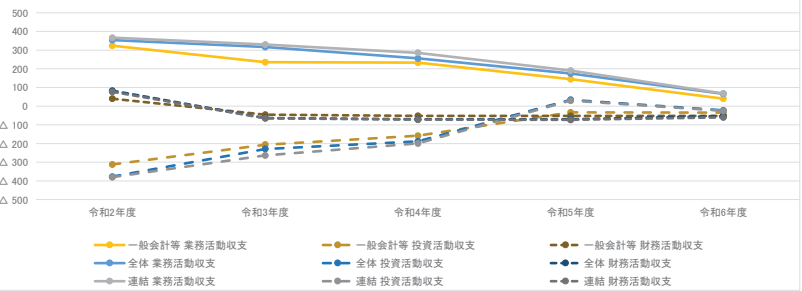
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	371	108	274	145	448
	本年度純資産変動額	371	108	274	145	448
全体	純資産残高	3,136	3,245	3,519	3,664	4,113
	本年度差額	535	213	331	200	463
連結	純資産残高	4,003	4,217	4,547	4,748	4,426
	本年度差額	551	190	338	194	455
連結	本年度純資産変動額	543	165	358	192	109
	純資産残高	4,191	4,356	4,714	4,906	4,798



分析:
一般会計等では、財源2,045百万円が純行政コスト1,596百万円を上回り、本年度差額は448百万円(前年度比+303百万円)となった。純資産残高は4,113百万円で、前年度末から449百万円増加している。大型公共施設の建設に伴う国県等補助金が前年度より626百万円増加し、施設取得時に財源が計上される一方、行政コストは今後の減価償却を通じて計上されることが主な要因である。今後は、整備後に発生する減価償却費や維持管理費も含めた中長期的財政負担を見込み、財源確保と事業費の平準化に取り組む。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	324	236	233	145	40
	投資活動収支	△ 312	△ 206	△ 158	△ 33	△ 34
全体	財務活動収支	40	△ 46	△ 52	△ 52	△ 52
	業務活動収支	354	317	256	175	66
連結	投資活動収支	△ 377	△ 229	△ 188	34	△ 22
	財務活動収支	83	△ 83	△ 70	△ 70	△ 83
連結	業務活動収支	367	330	286	191	68
	投資活動収支	△ 380	△ 264	△ 199	30	△ 25
連結	財務活動収支	77	△ 65	△ 72	△ 73	△ 60

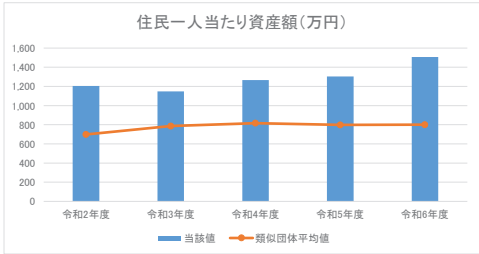


分析:
一般会計等の業務活動収支は40百万円の黒字である一方、公共施設整備等により投資活動収支は▲34百万円、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより財務活動収支は▲52百万円となった。3区分の合計は▲46百万円で、前年度(60百万円)から106百万円悪化している。業務活動収支は前年度の145百万円から大きく縮小しており、経常的な収支余力の低下に留意が必要である。今後も大型事業と地方債償還が見込まれるため、事業実施時期の平準化、基金・補助金等の活用及び地方債発行額の適正管理により、安定的な資金繰りを確保する。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

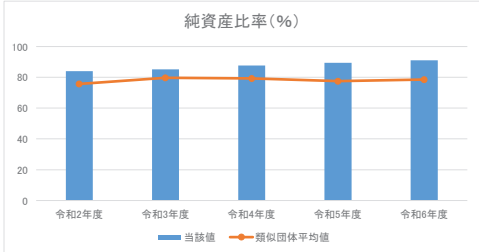
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	373,542	380,868	401,272	409,770	452,008
人口	310	332	317	314	300
当該値	1,205.0	1,147.2	1,265.8	1,305.0	1,506.7
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

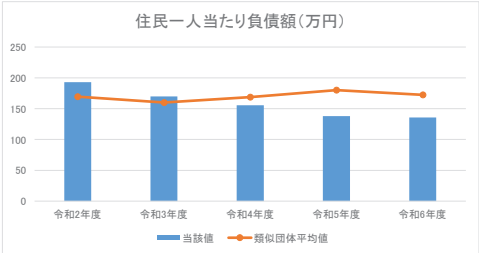
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	3,136	3,245	3,519	3,664	4,113
資産合計	3,735	3,809	4,013	4,098	4,520
当該値	84.0	85.2	87.7	89.4	91.0
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

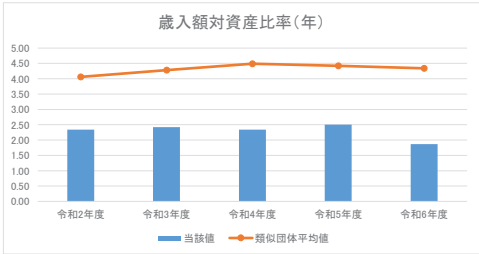
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	59,843	56,356	49,348	43,325	40,723
人口	310	332	317	314	300
当該値	193.0	169.7	155.7	138.0	135.7
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

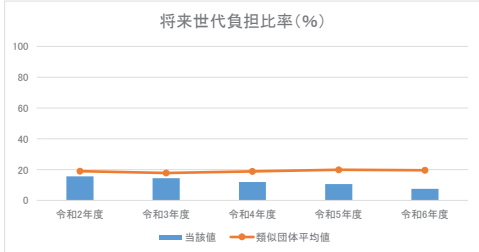
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,735	3,809	4,013	4,098	4,520
歳入総額	1,593	1,574	1,718	1,638	2,420
当該値	2.34	2.42	2.34	2.50	1.87
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	312	281	249	216	184
有形・無形固定資産合計	2,002	1,944	2,076	2,032	2,456
当該値	15.6	14.4	12.0	10.6	7.5
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

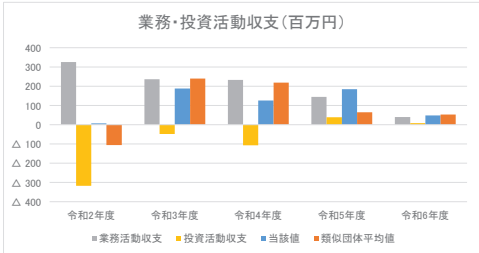
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	325	236	233	145	40
投資活動収支 ※2	△ 318	△ 48	△ 107	39	8
当該値	7	188	126	184	48
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

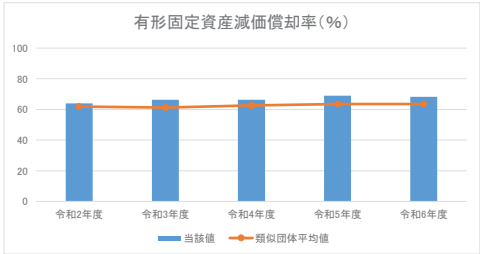
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	3,103	3,231	3,362	3,501	3,637
有形固定資産 ※1	4,858	4,875	5,074	5,080	5,333
当該値	63.9	66.3	66.3	68.9	68.2
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

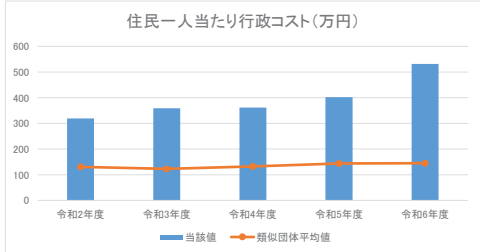
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

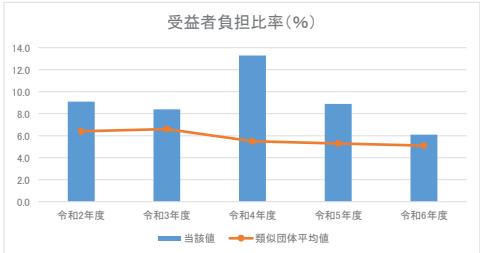
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	99,109	119,230	114,769	126,361	159,630
人口	310	332	317	314	300
当該値	319.7	359.1	362.0	402.4	532.1
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	98	112	176	124	104
経常費用	1,082	1,331	1,327	1,388	1,700
当該値	9.1	8.4	13.3	8.9	6.1
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は1,506.7万円で、前年度から201.7万円増加し、類似団体平均800.8万円を大きく上回る。資産総額が大型公共施設の整備等により10.3%増加した一方、人口が314人から300人へ減少したことも押上げ要因である。歳入額対資産比率は、歳入総額の増加により前年度の2.50年から1.87年へ低下し、類似団体平均4.34年を下回った。有形固定資産減価償却率は68.2%で、資産取得の影響により前年度から0.7ポイント低下したものの、類似団体平均63.5%を上回る。公共施設等総合管理計画に基づき、点検・予防保全、長寿命化及び更新時期の平準化を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は91.0%で、前年度から1.6ポイント上昇し、類似団体平均78.5%を上回る。大型公共施設の整備に伴う国県等補助金の増加等により、純資産が資産を上回る割合で増加したことが要因である。将来世代負担比率は7.5%で、前年度から3.1ポイント低下し、類似団体平均19.6%を下回る。これは、算定上の地方債残高が減少する一方、有形・無形固定資産合計が増加したためである。今後も、世代間の負担の公平性に配慮し、新規地方債の発行を事業の必要性、耐用年数及び償還見通しに照らして適切に管理する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは532.1万円で、前年度から129.7万円増加(+32.2%)し、類似団体平均145.0万円の約3.7倍となっている。純行政コストが前年度比26.3%増加したことに加え、人口が314人から300人へ減少したことが押上げ要因である。特に物件費等939百万円及び人件費286百万円の影響が大きい。小規模離島では人口規模にかかわらず必要となる行政サービスや輸送等の固定コストがあるが、委託内容・契約方法の見直し、施設の予防保全及び事業の選択と集中により、サービス水準を確保しながら経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は135.7万円で、前年度から2.3万円減少し、類似団体平均172.4万円を下回る。人口が4.5%減少したものの、負債総額が6.0%減少したため、一人当たり負債額も低下した。業務・投資活動収支は48百万円で、前年度の184百万円から136百万円減少し、類似団体平均52.6百万円を下回る。業務活動収支の縮小と、基金積立・取崩しを除く投資活動収支の低下が要因である。今後は、大型事業の実施時期を平準化し、補助金・基金を有効活用するとともに、地方債の発行と償還のバランスを管理する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は6.1%で、前年度から2.8ポイント低下したが、類似団体平均5.1%を1.0ポイント上回る。経常収益が前年度から20百万円減少する一方、物件費等や補助金等の増加により経常費用が312百万円増加したことが低下の主な要因である。小規模離島では行政サービスの提供コストが高くなりやすいことを踏まえつつ、使用料・手数料について、サービス原価、利用者負担の公平性、住民生活への影響を定期的に検証し、必要に応じて減免制度を含めた適正な負担水準を検討する。

令和6年度 財務書類に関する情報①

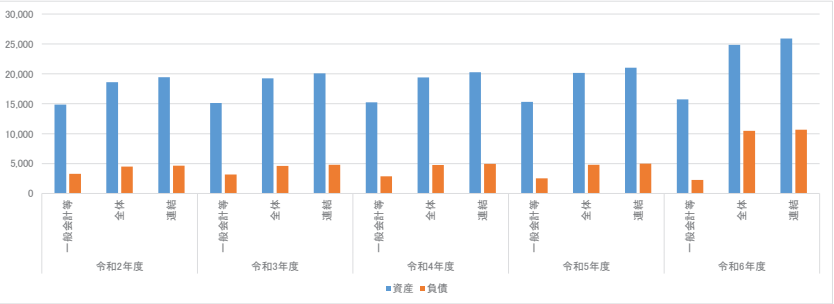
団体名 東京都新島村
団体コード 133639

人口	2,415 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	27.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,001,889 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

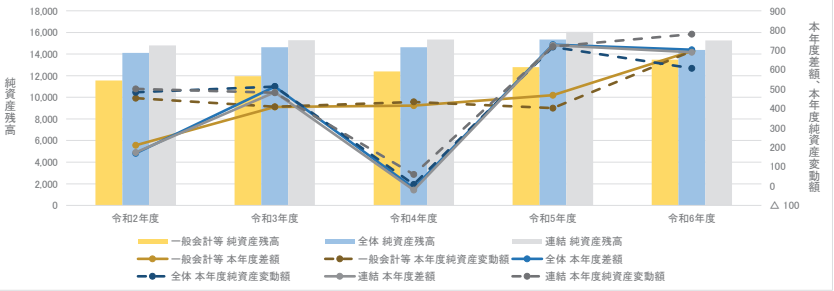
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	14,844	15,122	15,252	15,316	15,745
全体	資産	3,300	3,171	2,870	2,533	2,269
	負債	18,607	19,253	19,402	20,150	24,860
連結	資産	4,492	4,626	4,768	4,802	10,478
	負債	19,429	20,070	20,266	21,020	25,917
	資産	4,636	4,797	4,935	4,974	10,661
	負債					



分析:
資産は、前年度から429百万円増加しており、主要因として固定資産の増加が挙げられる。
負債は、前年度から264百万円減少しており、主要因としては償還完了による地方債の減少が挙げられる。
資産のうち流動資産比率は前年度と比べて減少しており、依然として有形固定資産が資産の大部分を占めており、バランスの取れた資産形成が必要と考えられる。
また今後、経年劣化や災害対策による施設の改修更新や新設、人口減少及び高齢化による税収減少、地方債借入の増加が予想され、適切な投資判断や補助金等を含めた収入確保がより一層重要となる。

3. 純資産変動の状況

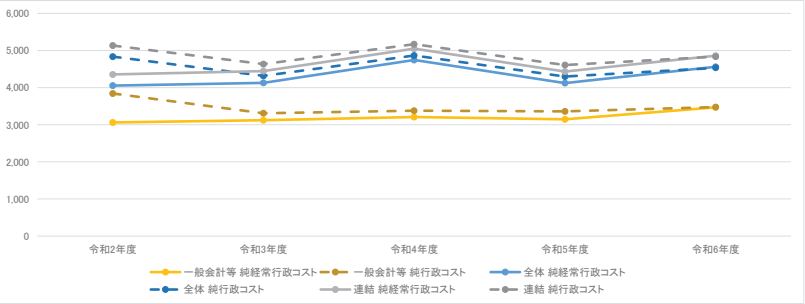
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	209	406	413	466	693
全体	本年度差額	451	407	432	400	693
	本年度純資産変動額	11,544	11,951	12,383	12,783	13,476
連結	本年度差額	167	511	△ 11	726	700
	本年度純資産変動額	481	511	8	714	605
	本年度差額	14,115	14,626	14,634	15,348	14,382
	本年度純資産変動額	172	481	△ 21	723	687
	本年度差額	499	479	59	716	780
	本年度純資産変動額	14,794	15,273	15,331	16,047	15,256



分析:
純資産は、行政コストの減少及び国県等補助金の増加から、本年度差額が227百万円増加しており、国県等補助金により本年度純資産変動額が293百万円増加となった。施設の老朽化や人口減少及び高齢化、自然環境の変化に伴う異常気象により発生する災害等で、今後もコストが増加することが予想され税収のみで財源を賄うことは難しいことが考えられるため、適切な補助金の利用が重要となる。

2. 行政コストの状況

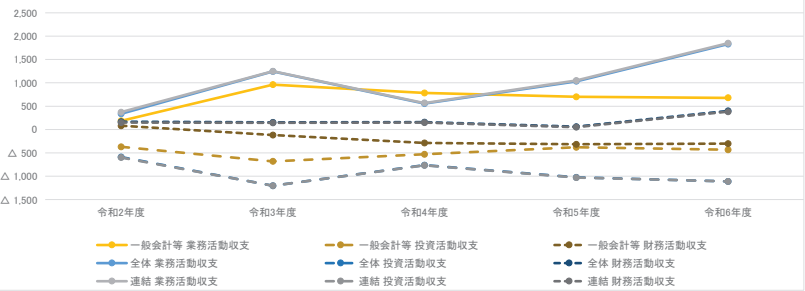
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	3,061	3,119	3,205	3,144	3,468
全体	純経常行政コスト	3,842	3,309	3,377	3,359	3,473
	純行政コスト	4,054	4,128	4,745	4,121	4,559
連結	純経常行政コスト	4,835	4,317	4,865	4,298	4,533
	純行政コスト	4,355	4,443	5,050	4,431	4,861
	純経常行政コスト	5,136	4,635	5,170	4,608	4,836
	純行政コスト					



分析:
純経常行政コストは、324百万円増加しており、臨時損失の減少が主要因となっている。
行政コストは、114百万円増加しており、移転費用の増加が主要因となっている。
今後人件費や建物の老朽化等による更新バランスや経常収益の確保について検討していく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	185	961	784	701	679
全体	財務活動収支	△ 370	△ 683	△ 529	△ 379	△ 432
	業務活動収支	82	△ 120	△ 289	△ 315	△ 301
連結	業務活動収支	337	1,245	555	1,033	1,830
	投資活動収支	△ 590	△ 1,204	△ 782	△ 1,025	△ 1,112
	財務活動収支	167	153	160	62	398
	業務活動収支	373	1,249	568	1,049	1,849
	投資活動収支	△ 600	△ 1,204	△ 767	△ 1,029	△ 1,110
	財務活動収支	148	142	148	50	383

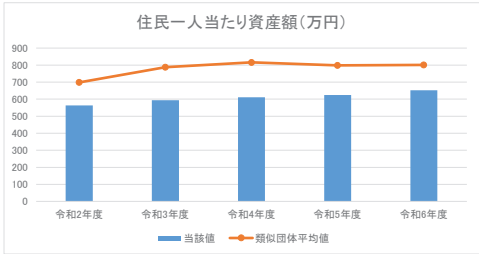


分析:
業務活動収支は、22百万円減少しており、国県等補助金収入は増加しているが臨時支出が減少したことが主要因として挙げられる。
投資活動収支は、53百万円減少しており、公共施設等整備費支出の増加が主要因として挙げられる。
財務活動収支は、14百万円増加しており、地方債の償還支出の減少が主要因として挙げられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

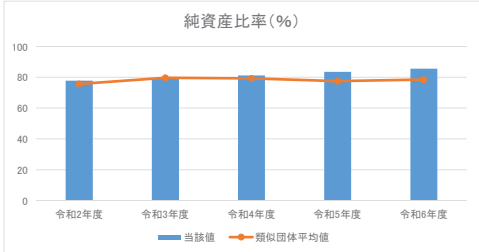
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,484,440	1,512,228	1,525,234	1,531,645	1,574,486
人口	2,633	2,547	2,495	2,453	2,415
当該値	563.8	593.7	611.3	624.4	652.0
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

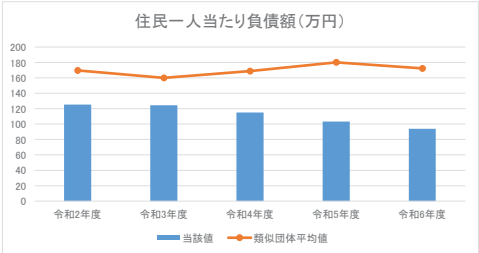
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,544	11,951	12,383	12,783	13,476
資産合計	14,844	15,122	15,252	15,316	15,745
当該値	77.8	79.0	81.2	83.5	85.6
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

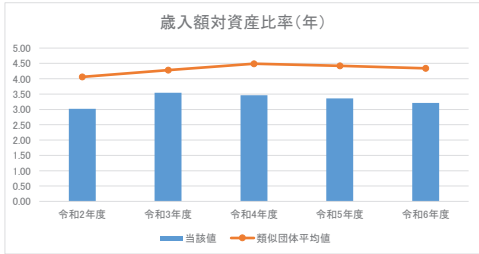
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	330,028	317,140	286,964	253,324	226,885
人口	2,633	2,547	2,495	2,453	2,415
当該値	125.3	124.5	115.0	103.3	93.9
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

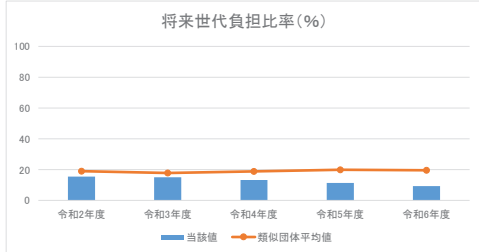
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,844	15,122	15,252	15,316	15,745
歳入総額	4,923	4,271	4,406	4,561	4,901
当該値	3.02	3.54	3.46	3.36	3.21
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,832	1,740	1,534	1,308	1,093
有形・無形固定資産合計	11,840	11,617	11,493	11,428	11,709
当該値	15.5	15.0	13.3	11.4	9.3
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

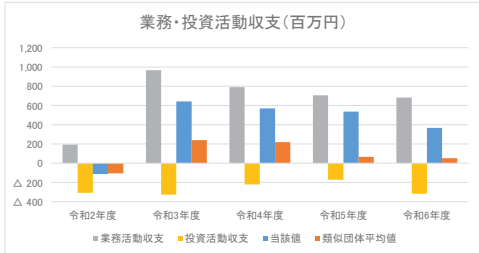
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	194	967	790	706	683
投資活動収支 ※2	△ 307	△ 326	△ 220	△ 171	△ 316
当該値	△ 113	641	570	535	367
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

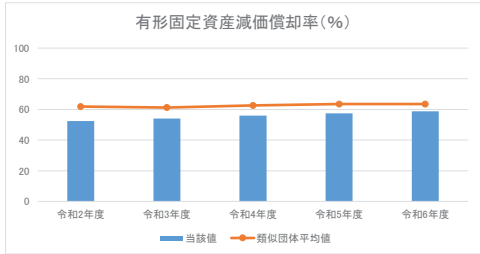
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	10,944	11,560	12,202	12,825	13,456
有形固定資産 ※1	20,882	21,376	21,836	22,332	22,928
当該値	52.4	54.1	55.9	57.4	58.7
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

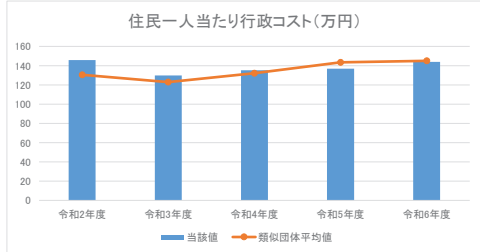
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

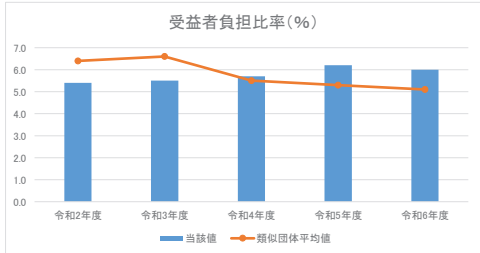
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	384,228	330,908	337,664	335,877	347,330
人口	2,633	2,547	2,495	2,453	2,415
当該値	145.9	129.9	135.3	136.9	143.8
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	176	183	193	208	222
経常費用	3,237	3,303	3,398	3,352	3,690
当該値	5.4	5.5	5.7	6.2	6.0
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、人口減少及び、建物資産や流動資産の増加を主要因とした資産増加により、前年度より27.6万円増加した。また、5ヶ年を俯瞰すると増加傾向がみられる。今後は人口減少や施設更新、災害対策などにより増加することが予想され、適切な資産形成が課題となる。

②歳入額対資産比率については、前年度に引き続き今年度も減少となった。資産に対し歳入が増加しており、今後も資産形成を進めていくことが重要である。

③有形固定資産減価償却率は、一時減少を見せたが、29年度並みに戻ってきている。今後、老朽化や災害対策による施設更新等によって償却率は下がるものと予想される。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、令和3年度から増加している。適切な資産形成や負債の削減方法を検討することが必要である。

⑤将来世代負担比率は、前年度から2.1ポイント下がり、類似団体平均値より10.3ポイント低い。今後も老朽化や災害対策による施設更新が見込まれ、適切な資産管理が必要となる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より1.2万円低く、前年度より6.9万円増加したが、類似団体平均値の増加幅を上回った。人口は減少し行政コストは増加しており、今後も継続してコスト管理を行っていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、人口減少幅を負債合計の減少幅が上回ったことにより前年度より9.4万円減少し、類似団体平均値より78.5万円下回っている。今後、人口減少や老朽化や災害対策による施設更新により増加が見込まれるため、適切に管理を行うことが必要となる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、前年度比ほぼ横ばいとなっており、類似団体平均値を0.9ポイント上回った。物件費、維持補修費、減価償却費がその大部分を占めており、適切なタイミング、内容での施設の修繕更新を行うことが必要となる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

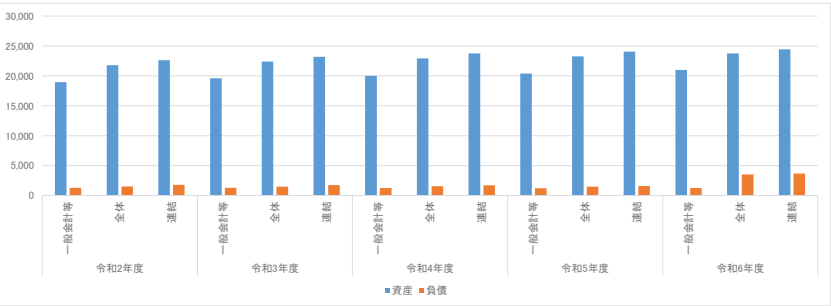
団体名 東京都神津島村
団体コード 133647

人口	1,737 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	18.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,319.014 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村1-2	実質公債費比率	2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

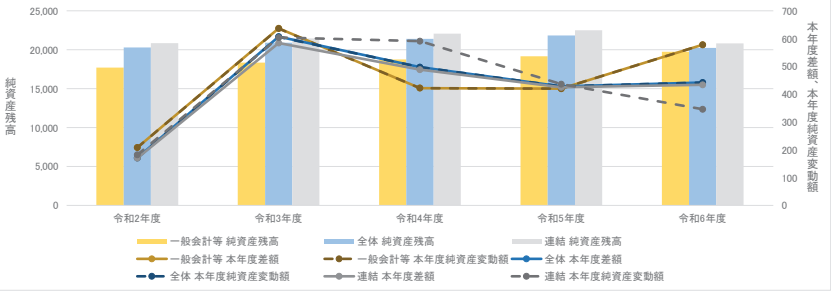
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	18,966	19,597	20,004	20,371	20,992
全体	資産	21,785	22,381	22,922	23,272	23,754
	負債	1,497	1,487	1,531	1,453	3,526
連結	資産	22,610	23,192	23,758	24,066	24,445
	負債	1,755	1,733	1,707	1,579	3,646



分析:
一般会計等において、主に固定資産の新規取得により資産総額が令和5年度より621百万円増加となっています。
また、負債総額は主に地方債(固定負債)であり、臨時財政対策債等による地方債償還額の増加により、令和5年度と比べて43百万円増加しています。

3. 純資産変動の状況

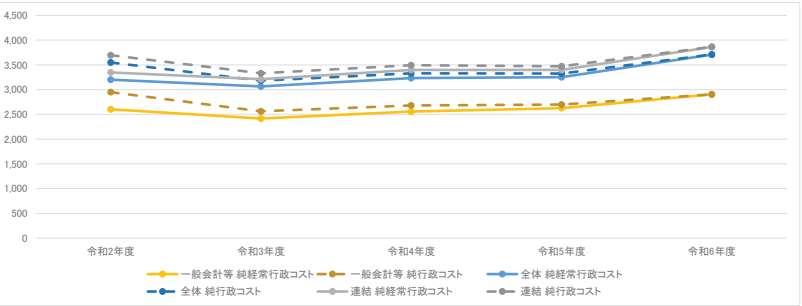
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	208	637	422	420	578
全体	本年度差額	17,693	18,329	18,751	19,171	19,749
	本年度純資産変動額	171	607	497	428	442
連結	本年度差額	20,288	20,894	21,391	21,819	20,228
	本年度純資産変動額	170	584	488	425	434
連結	本年度差額	182	604	591	436	346
	本年度純資産変動額	20,855	21,459	22,051	22,487	20,799



分析:
一般会計等の純行政コストが令和5年度より204百万円増加、財源が362百万円増加したため本年度差額は158百万円増加しています。
また、本年度純資産残高は、資産の増加及び負債の減少の影響で令和5年度より578百万円増加しました。

2. 行政コストの状況

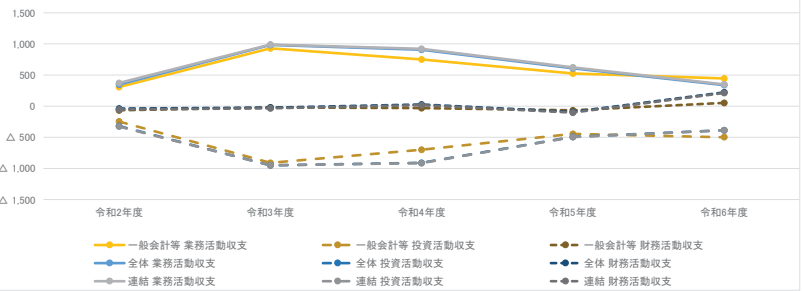
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	2,600	2,416	2,556	2,626	2,904
全体	純経常行政コスト	2,948	2,562	2,681	2,700	2,904
	純行政コスト	3,202	3,064	3,234	3,252	3,707
連結	純経常行政コスト	3,549	3,181	3,329	3,326	3,710
	純行政コスト	3,346	3,211	3,398	3,397	3,862
連結	純経常行政コスト	3,693	3,330	3,494	3,471	3,864
	純行政コスト					



分析:
一般会計等の純経常行政コストは、令和5年度に比べて278百万円、純行政コストは204百万円増加しており、これは令和6年度において、物価高騰による運営費補助金増に伴い、補助費等が増加となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	308	930	749	524	444
全体	業務活動収支	△ 247	△ 910	△ 700	△ 444	△ 498
	投資活動収支	△ 66	△ 20	△ 32	△ 66	53
連結	業務活動収支	348	984	908	608	338
	投資活動収支	△ 319	△ 951	△ 910	△ 493	△ 388
連結	業務活動収支	△ 38	△ 23	26	△ 92	222
	投資活動収支	374	990	922	623	350
連結	業務活動収支	△ 327	△ 950	△ 914	△ 497	△ 387
	投資活動収支	△ 54	△ 34	15	△ 103	212

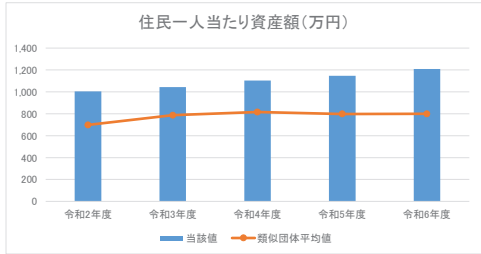


分析:
一般会計等において、業務収入が業務支出を上回ったため、業務活動収支はプラス、固定資産の取得及び基金の積立により投資活動収支はマイナス、地方債の発行収入が償還支出を上回ったため、財務活動収支はプラスとなっています。
業務活動収支は主に税金等収入の業務収入及び業務支出は前年度からどちらも増加しており、業務支出の増加率が業務収入の増加率を上回ったことにより、80百万円減少しています。
投資活動収支は基金積立支出の増加及び国都等補助金収入の増加により、令和5年度より54百万円減少しています。
財務活動収支は地方債発行収入の増加により、令和5年度より119百万円増加しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

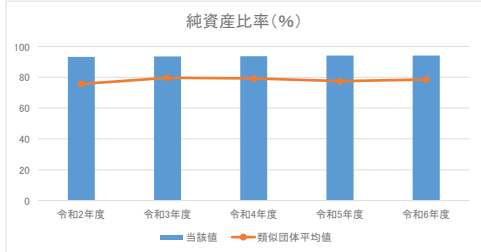
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,896,590	1,959,665	2,000,385	2,037,120	2,099,194
人口	1,887	1,877	1,813	1,775	1,737
当該値	1,005.1	1,044.0	1,103.4	1,147.7	1,208.5
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

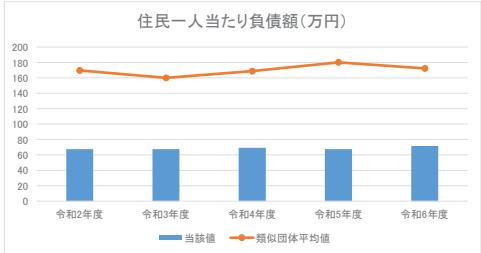
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,693	18,329	18,751	19,171	19,749
資産合計	18,966	19,597	20,004	20,371	20,992
当該値	93.3	93.5	93.7	94.1	94.1
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

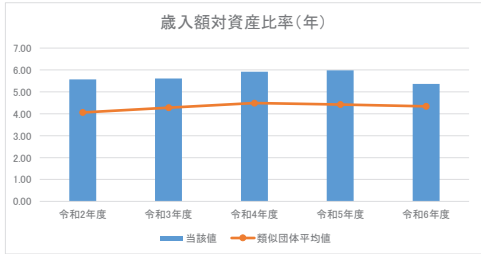
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	127,241	126,758	125,321	120,048	124,294
人口	1,887	1,877	1,813	1,775	1,737
当該値	67.4	67.5	69.1	67.6	71.6
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

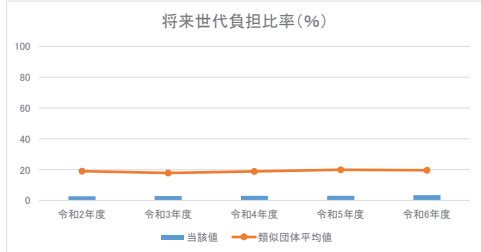
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,966	19,597	20,004	20,371	20,992
歳入総額	3,407	3,491	3,381	3,406	3,920
当該値	5.57	5.61	5.92	5.98	5.36
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	459	482	512	505	611
有形・無形固定資産合計	16,979	17,241	17,379	17,680	18,184
当該値	2.7	2.8	2.9	2.9	3.4
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

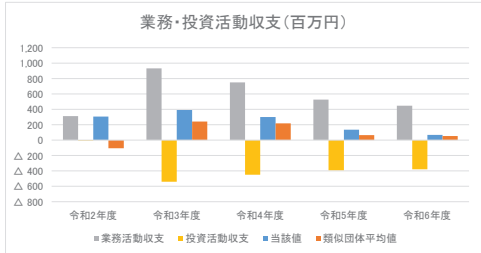
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	311	932	750	525	446
投資活動収支 ※2	△ 5	△ 540	△ 450	△ 390	△ 379
当該値	306	392	300	135	67
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

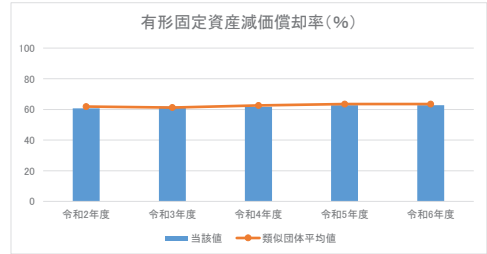
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	14,399	14,990	15,592	16,191	16,794
有形固定資産 ※1	23,728	24,275	25,267	25,808	26,790
当該値	60.7	61.8	61.7	62.7	62.7
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

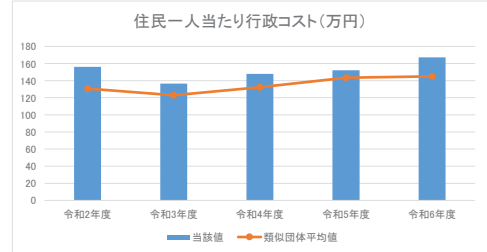
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

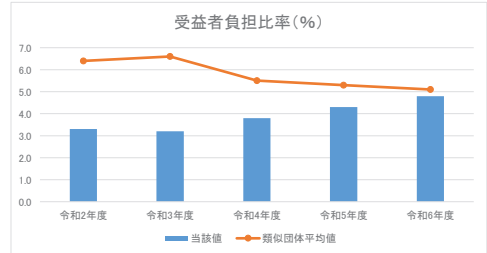
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	294,750	256,220	268,136	269,989	290,361
人口	1,887	1,877	1,813	1,775	1,737
当該値	156.2	136.5	147.9	152.1	167.2
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	89	79	100	119	145
経常費用	2,689	2,495	2,656	2,745	3,049
当該値	3.3	3.2	3.8	4.3	4.8
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度の資産総額が令和5年度より増加したため、住民一人当たり資産額も増加しています。これは主に固定資産の新規取得によるものです。

歳入額対資産比率は当年度の歳入によって現在の資産を形成するには何年かかるかを表します。資産総額が増加しているものの、歳入総額が514百万円増加したため、前年度より0.62年減少しています。

有形固定資産減価償却率は、令和5年度同率の62.7%となっています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、期間を通じて高い値で推移しています。これは資産に対する純資産の割合が高い(負債の割合が低い)ということです。

令和6年度の将来世代負担率は、地方債残高が増加したこと0.5ポイント増の3.4%となっています。

3. 行政コストの状況

令和6年度の住民一人当たり行政コストは、純行政コストの増加と人口減少の影響により、令和5年度より15.1万円増加しています。この指標は地方公共団体の効率性を表す指標として用いられ、基本的に数値が低い方が望ましいものです。行財政改革の取組等によりコストの削減に努めます。

4. 負債の状況

令和6年度の住民一人当たり負債額は、負債合計の増加と人口減少の影響で令和5年度より4万円増加しています。

業務・投資活動収支は、令和5年度より68百万円減少しましたがプラス値となっています。本指標は行政サービスを行う上での経費(政策的経費)が借金なしで税収で賄えているかどうかを表すものであり、プラス値が望ましいものです。類似団体平均値を上回っていることから、健全な財政運営がなされていることがわかります。

5. 受益者負担の状況

令和6年度の受益者負担比率は、令和5年度より0.5ポイント増加しています。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が分かります。公共施設等の利用者増加による経常収益の確保や、公共施設等総合管理計画に基づいた、老朽化した施設の長寿命化を行うことにより、引き続き経常費用の削減に努めます。

令和6年度 財務書類に関する情報①

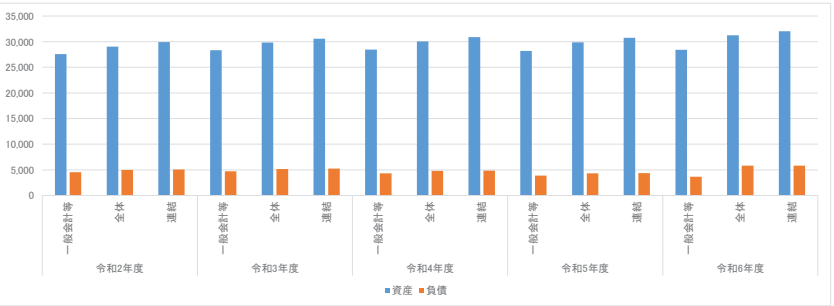
団体名 東京都三宅村
団体コード 133817

人口	2,211 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	55.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,881,369 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村1-2	実質公債費比率	12.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

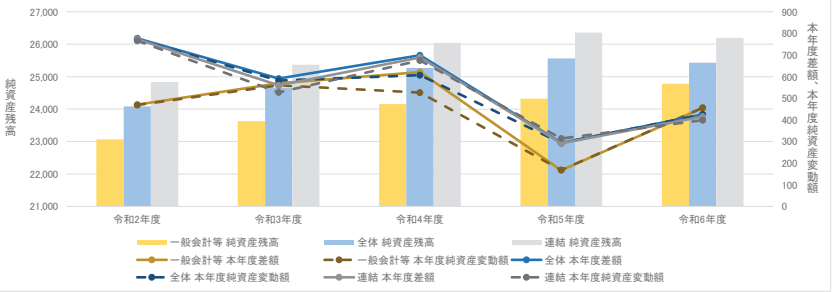
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	27,590	28,322	28,460	28,205	28,414
	負債	4,521	4,694	4,307	3,883	3,637
全体	資産	29,047	29,809	30,059	29,892	31,229
	負債	4,965	5,145	4,788	4,329	5,798
連結	資産	29,906	30,595	30,896	30,739	32,037
	負債	5,066	5,228	4,854	4,383	5,840



分析:
・一般会計等においては、資産総額が28,414百万円となり、前年度末より209百万円の増となった。
・資産残高においては一般会計等の割合が大きく、全体の約92%を一般会計等が占めている。
・一般会計等と全体の差額については、主に簡易水道事業特別会計のインフラ工事物1,637百万円等となった。
・全体と連結の差額については、主に東京都島嶼町村一部事務組合の建物等事業用資産583百万円、東京都島嶼町村一部事務組合のその他基金69百万円等となった。
・連結では、資産総額は32,037百万円となり、前年度末より1,298百万円増加し、負債総額は5,840百万円となり、前年度末から1,457百万円増加した。資産総額に対する負債総額の割合は低く、財政状態は健全と言える。
・負債総額のうち、最も大きなものは一般会計等の地方債2,353百万円、次いで簡易水道事業特別会計の地方債360百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

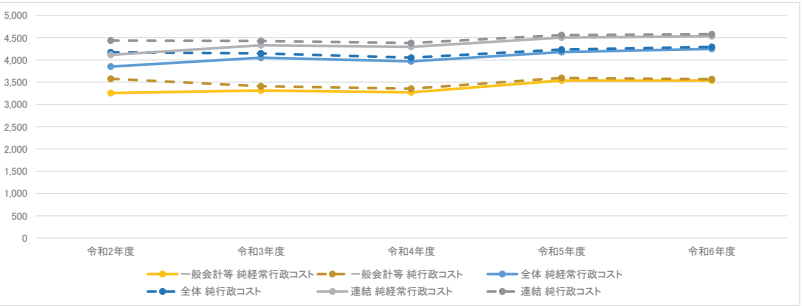
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	471	569	621	167	455
	本年度純資産変動額	469	560	526	168	456
	純資産残高	23,068	23,628	24,154	24,322	24,778
	本年度差額	777	591	699	294	425
全体	本年度純資産変動額	772	582	607	293	425
	純資産残高	24,081	24,664	25,271	25,563	25,431
	本年度差額	773	560	689	292	415
	本年度純資産変動額	766	527	675	314	399
連結	純資産残高	24,840	25,367	26,042	26,356	26,197



分析:
・令和6年度の純資産は、一般会計等において、純行政コスト3,568百万円に對し財源は4,023百万円であり本年度差額は455百万円のプラスとなり、基金積立により財政調整基金残高及び特定目的基金残高が増加したため、前年度と比較して増加している。
・一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は純行政コストの差額724百万円(国民健康保険直診助定特別会計の物件費等によるもの)、国県等補助金の差額508百万円(国民健康保険事業助定特別会計分275百万円、介護保険保険事業助定特別会計分130百万円)となっている。
・全体と連結の比較においても、主な差額要因は純行政コストの差額266百万円(東京都後期高齢者医療広域連合の補助金等と連結対象団体間の負担金の相殺によるもの)となっている。

2. 行政コストの状況

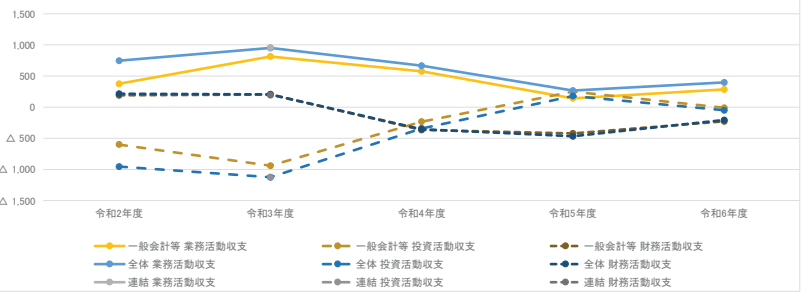
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,257	3,311	3,271	3,537	3,537
	純行政コスト	3,578	3,408	3,355	3,595	3,568
全体	純経常行政コスト	3,850	4,048	3,967	4,176	4,247
	純行政コスト	4,171	4,145	4,051	4,234	4,292
連結	純経常行政コスト	4,113	4,327	4,295	4,500	4,532
	純行政コスト	4,434	4,426	4,379	4,558	4,578



分析:
・令和6年度の純行政コストは、全体で横ばいに近い推移となっている。また、純経常行政コストについても横ばいに近い推移となった。
・一般会計等と全体の差額の主な要因は、物件費等の差額459百万円(主に簡易水道事業会計の物件費238百万円、経常収益その他の差額180百万円、補助金等の移転費用の差額150百万円、)等となっている。
・全体と連結の差額の主な要因は、物件費等の差額88百万円(東京都島嶼町村一部事務組合の物件費54百万円)、移転費用の差額223百万円(東京都後期高齢者医療広域連合の補助金等387百万円、連結対象団体間の負担金の相殺△167百万円)等によるもの。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	376	814	577	142	284
	投資活動収支	△ 600	△ 940	△ 233	250	△ 9
	財務活動収支	191	203	△ 367	△ 422	△ 227
	業務活動収支	746	952	668	267	397
全体	投資活動収支	△ 953	△ 1,125	△ 342	179	△ 48
	財務活動収支	216	207	△ 353	△ 467	△ 204
連結	業務活動収支		959			
	投資活動収支		△ 1,126			
	財務活動収支		193			

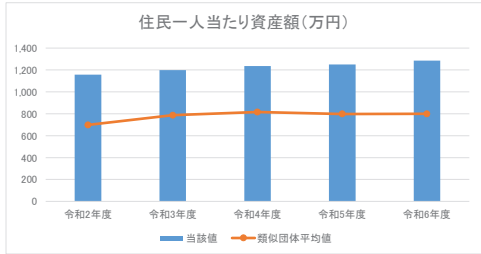


分析:
・一般会計等の業務活動収支は284百万円プラスとなった。投資活動収支は9百万円のマイナスとなっている。また、財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回り、227百万円のマイナスとなった、この結果、本年度資本収支額は48百万円のプラスとなった。
・一般会計等と全体を比較すると、業務活動収支の差額114百万円(簡易水道事業会計133百万円、国民健康保険事業助定特別会計分△7百万円、介護保険保険事業助定特別会計分△10百万円等)、投資活動収支の差額40百万円(簡易水道事業特別会計△26百万円、介護保険保険事業助定特別会計分△11百万円等)となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

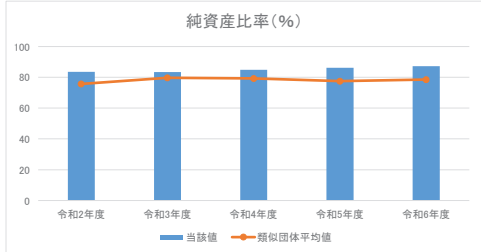
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,759,000	2,832,249	2,846,035	2,820,501	2,841,428
人口	2,383	2,362	2,301	2,254	2,211
当該値	1,157.8	1,199.1	1,236.9	1,251.3	1,285.1
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

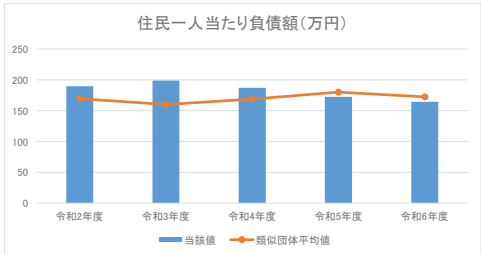
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	23,068	23,628	24,154	24,322	24,778
資産合計	27,590	28,322	28,460	28,205	28,414
当該値	83.6	83.4	84.9	86.2	87.2
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

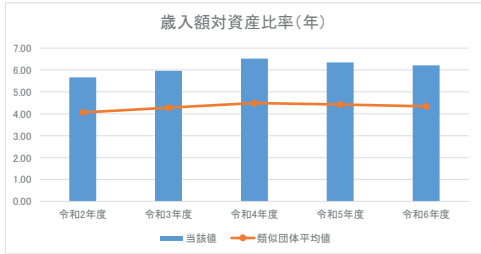
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	452,100	469,406	430,679	388,332	363,667
人口	2,383	2,362	2,301	2,254	2,211
当該値	189.7	198.7	187.2	172.3	164.5
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

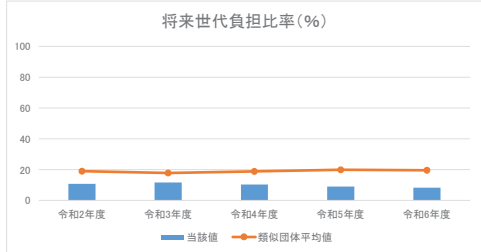
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	27,590	28,322	28,460	28,205	28,414
歳入総額	4,876	4,750	4,366	4,450	4,572
当該値	5.66	5.96	6.52	6.34	6.21
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,578	2,810	2,520	2,188	2,044
有形・無形固定資産合計	23,980	24,206	24,364	24,397	24,566
当該値	10.8	11.6	10.3	9.0	8.3
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

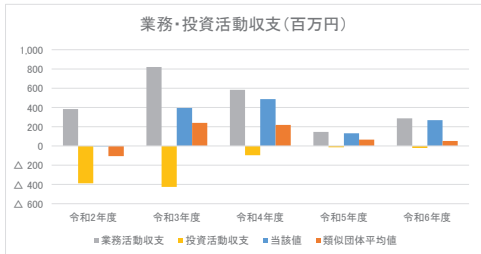
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	383	820	582	146	287
投資活動収支 ※2	△ 387	△ 426	△ 96	△ 14	△ 20
当該値	△ 4	394	486	132	267
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

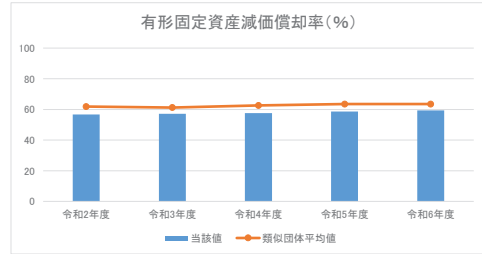
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	13,855	14,354	14,867	15,399	15,937
有形固定資産 ※1	24,424	25,148	25,796	26,271	26,877
当該値	56.7	57.1	57.6	58.6	59.3
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

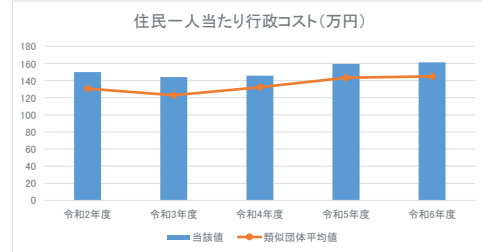
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

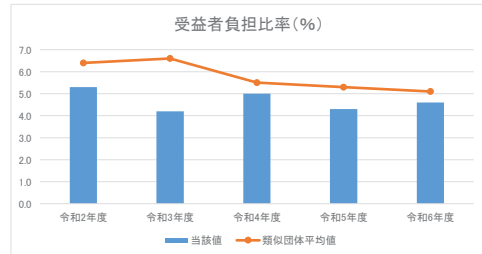
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	357,800	340,839	335,525	359,456	356,812
人口	2,383	2,362	2,301	2,254	2,211
当該値	150.1	144.3	145.8	159.5	161.4
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	184	145	173	157	170
経常費用	3,441	3,455	3,445	3,694	3,707
当該値	5.3	4.2	5.0	4.3	4.6
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度と比較して減少した。減少した要因は一般会計等における地方債の減少227百万円、主に公共施設整備基金、ふるさと振興基金等の取崩し等の基金の減少30百万円が大きな要因と考えられる。歳入額対資産比率は、歳入総額、資産合計それぞれ増加しており、おおむね前年度比は横ばいとなっている。有形固定資産減価償却率は59.3%と、概ね類似団体平均と同程度となっている。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率は、資産総額に対し負債総額が小さく純資産比率は80%を上回る高い水準を保っている。将来世代負担比率は、類似団体平均より低く、起債に頼らない財政運営がなされている。前年度と比較して、地方債残高は減少した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和6年度において類似団体平均を上回っている。主な要因は、公設宿泊施設整備事業アドバイザー業務委託、庁内電子計算機器更改等である。前年度比では約1.9ポイント増加となった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回ることができた。令和2年度～令和4年度は地方債残高のピークとなっていたが近年の起債の抑制により減少したと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和元年以降、類似団体平均値を下回っている。主な要因としては、経常収益において、残土処理手数料収入等によるためである。

令和6年度 財務書類に関する情報①

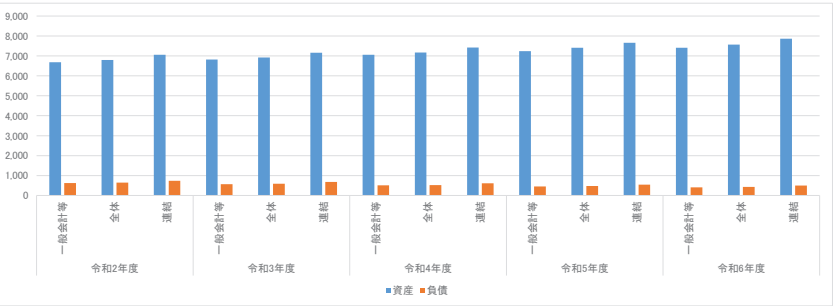
団体名 東京都御蔵島村
団体コード 133825

人口	302 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	17 人
面積	20.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	439,721 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	6,685	6,814	7,056	7,243	7,409
全体	資産	6,801	6,925	7,166	7,412	7,566
	負債	644	589	524	470	426
連結	資産	7,054	7,155	7,426	7,659	7,862
	負債	734	676	611	543	495

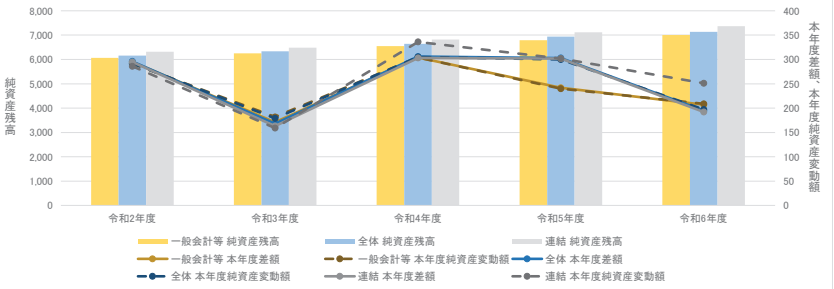


分析:

【前年度との比較による令和6年度の状況】
固定資産の新規取得等により、全体として資産総額が増加しました(一般会計:166百万円、全体:154百万円、連結:203百万円)。
また、負債総額は地方債の返済により、減少しました(一般会計:△43百万円、全体:△44百万円、連結:△48百万円)。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	295	171	304	242	207
全体	本年度差額	296	168	306	303	195
	本年度純資産変動額	292	179	305	300	197
連結	本年度差額	286	159	336	302	251
	本年度純資産変動額	6,320	6,479	6,815	7,116	7,368

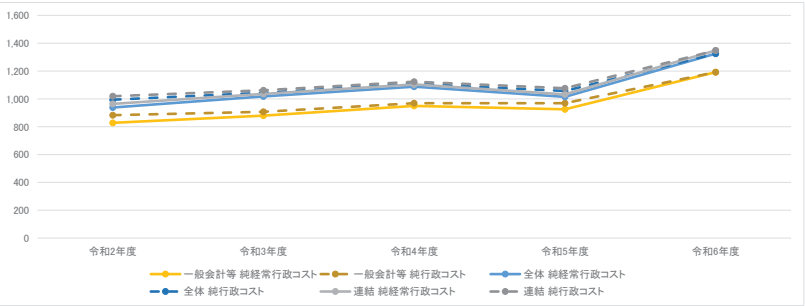


分析:

【前年度との比較による令和6年度の状況】
全体として令和6年度の財源が純行政コスト(2.行政コストの状況参照)を上回り、本年度差額はプラスとなりました。
(財源 一般会計:1,399百万円、全体:1,520百万円、連結:1,540百万円)
また、本年度純資産残高は、資産の増加及び負債の減少の影響で全体的に増加しました(変動額は上記表参照)。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	828	880	949	925	1,192
全体	純経常行政コスト	883	907	969	969	1,192
	純行政コスト	938	1,018	1,088	1,014	1,325
連結	純経常行政コスト	994	1,044	1,109	1,057	1,325
	純行政コスト	964	1,036	1,104	1,033	1,348

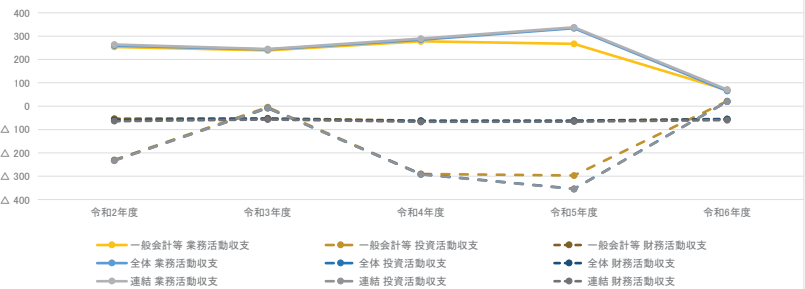


分析:

【前年度との比較による令和6年度の状況】
減価償却費や維持補修費、人件費の増加に伴い、全体として純経常行政コストは増加しました(一般会計:267百万円、全体:311百万円、連結:315百万円)。
また、共同化に伴う初期委託料(29百万円)や一部事務組合への負担金等の費用(5百万円)の発生により純行政コストも増加しました(一般会計:223百万円、全体:268百万円、連結:272百万円)。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	254	239	278	267	69
全体	業務活動収支	△ 230	△ 4	△ 290	△ 297	22
	財務活動収支	△ 54	△ 52	△ 62	△ 62	△ 55
連結	業務活動収支	259	243	285	334	65
	投資活動収支	△ 232	△ 8	△ 291	△ 354	20
連結	業務活動収支	△ 80	△ 55	△ 84	△ 63	△ 56
	財務活動収支	264	245	289	338	71



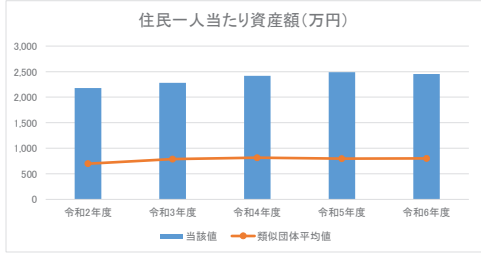
分析:

【前年度との比較による令和6年度の状況】
業務活動収支は、主に人件費、維持補修費等の増加により、全体的に前年度から減少しています(一般会計:△198百万円、全体:△269百万円、連結:△267百万円)。
投資活動収支は、主に国都等補助金収入の増加により、全体的に前年度から増加しています(一般会計:319百万円、全体:374百万円、連結:375百万円)。
財務活動収支は、地方債発行収入の減少で、全体的に前年度から減少しています(一般会計:△7百万円、全体:△7百万円、連結:△6百万円)。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

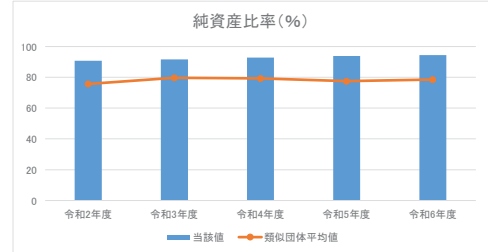
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	668,500	681,381	705,613	724,265	740,945
人口	307	299	292	291	302
当該値	2,177.5	2,278.9	2,416.5	2,488.9	2,453.5
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

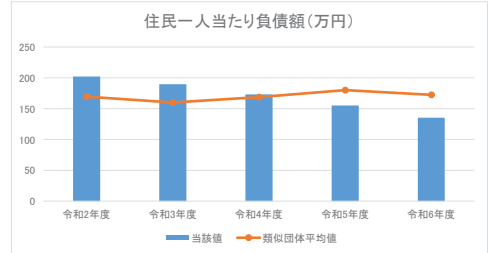
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	6,065	6,247	6,551	6,791	7,000
資産合計	6,685	6,814	7,056	7,243	7,409
当該値	90.7	91.7	92.8	93.8	94.5
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

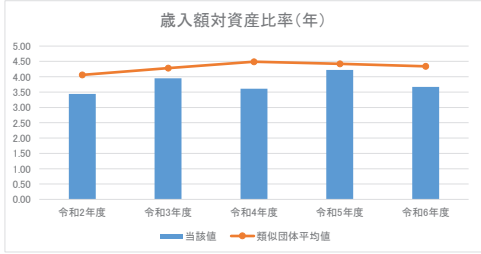
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	62,000	56,702	50,557	45,176	40,936
人口	307	299	292	291	302
当該値	202.0	189.6	173.1	155.2	135.5
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



②歳入額対資産比率(年)

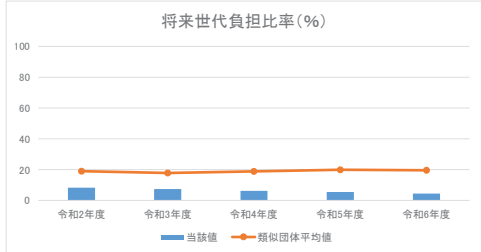
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,685	6,814	7,056	7,243	7,409
歳入総額	1,943	1,725	1,953	1,718	2,021
当該値	3.44	3.95	3.61	4.22	3.67
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	344	309	273	245	208
有形・無形固定資産合計	4,179	4,200	4,382	4,535	4,769
当該値	8.2	7.4	6.2	5.4	4.4
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

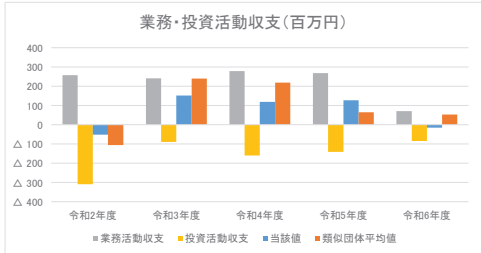
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	257	241	279	268	70
投資活動収支 ※2	△ 309	△ 90	△ 160	△ 141	△ 85
当該値	△ 52	151	119	127	△ 15
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

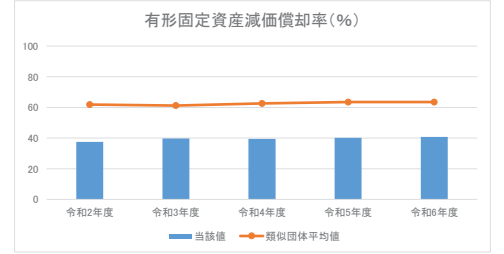
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	2,201	2,365	2,534	2,715	2,904
有形固定資産 ※1	5,870	5,961	6,414	6,765	7,109
当該値	37.5	39.7	39.5	40.1	40.8
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

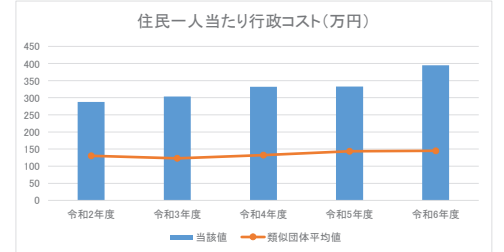
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

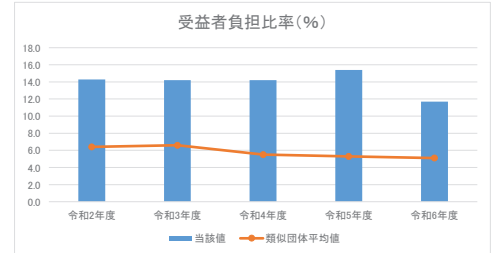
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	88,300	90,684	96,928	96,858	119,229
人口	307	299	292	291	302
当該値	287.6	303.3	331.9	332.8	394.8
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	138	146	157	168	158
経常費用	965	1,026	1,106	1,093	1,351
当該値	14.3	14.2	14.2	15.4	11.7
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

【前年度との比較による令和6年度の状況】
①住民一人当たりの資産額
主に固定資産の新規取得により、資産総額が増加しましたが、人口が昨年比で3.8%増加したため、住民1人当たり資産額は減少しています。類似団体平均値を大きく上回っていますが、これは公共施設等の資産の数に比し、人口が少ないことが影響しています。

②歳入額対資産比率
固定資産の新規取得等により資産が、補助金等の増加により歳入額がそれぞれ増加しました。資産総額の増加比が、歳入の増加比を下回ったため、0.6ポイント減少しました。

③有形固定資産減価償却率
減価償却累計額の増加比が、有形固定資産の増加比を若干上回ったため0.7ポイント増加しました。過去5年、類似団体平均値を大きく下回っていますが、今後施設の老朽化に伴う更新等により増加している可能性があります。

2. 資産と負債の比率

【前年度との比較による令和6年度の状況】
④純資産比率
資産に対し、純資産の割合が高い＝負債の割合が低いいため、過去5年、類似団体平均値より高い値で推移しており、令和6年度は0.7ポイント増加しました。

⑤将来世代負担比率
過去5年、地方債の償還が進み、地方債残高が減少したため、類似団体平均値より低い値で推移しています。令和6年度は1.2ポイント減少しました。

3. 行政コストの状況

【前年度との比較による令和6年度の状況】
⑥住民一人当たり行政コスト
純行政コストの増加の影響により、62ポイント増加しました。これは共同化に伴う初期委託料や一部事務組合への負担金等に加え、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加によるものです。人口が少ないことが類似団体平均値よりも本町の当該値を押し上げている主原因といえ、今後も間費用の上昇傾向が続くと考えられるため、引き続き長期計画的な整備が必要です。

4. 負債の状況

【前年度との比較による令和6年度の状況】
⑦住民一人当たり負債額
地方債の償還に伴い、負債総額は4,240万円減少し、当該値も19.7ポイント減少しました。負債総額の順当な減少により、類似団体に比べて、平均値を下回りました。

⑧基礎的財政収支
国都等補助金収入の増加があったものの、人件費、維持補修費等も増加したため、当該値は前年比142ポイント減少し、マイナス値となりました。

5. 受益者負担の状況

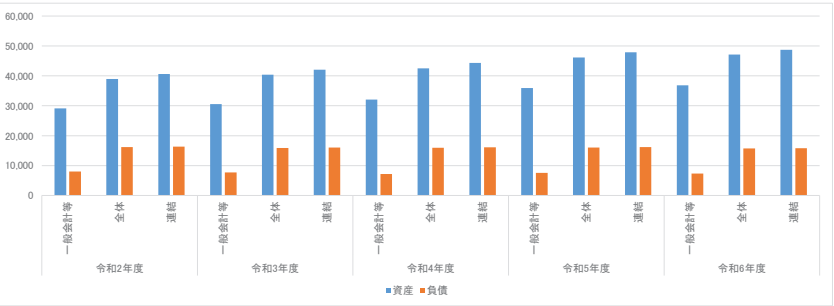
【前年度との比較による令和6年度の状況】
⑨受益者負担比率
5年度に実施した行政手続きオンライン化に伴う諸収入が無くなり経常収益は減少しましたが、共同化に伴う経常費用が増加しました。当該値も前年度と比較して3.7ポイント減少しています。類似団体平均値を大きく上回っていますが、これは人口が少ないため、手数料等の一人当たり負担額が見た目上、大きくなっていくことによります。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	東京都八丈町	人口	6,838 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	161 人
		面積	72.24 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	3,933.580 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	134015	類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	11.1 %
				将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	29,103	30,529	32,039	35,912	36,854
	負債	7,993	7,717	7,199	7,575	7,314
全体	資産	38,919	40,420	42,515	46,127	47,156
	負債	16,163	15,864	15,965	16,036	15,736
連結	資産	40,637	42,065	44,338	47,888	48,740
	負債	16,362	16,036	16,109	16,147	15,818



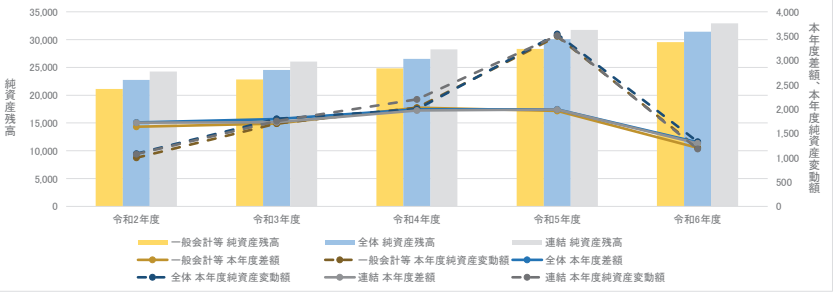
分析:
一般会計等における資産総額は、前年度から942百万円増加しました。歴史民俗資料館改修完了による建物の増加のほか、防災行政無線デジタル化事業による工作物の増加等が主な要因となっています。一方で負債については261百万円減少しています。前年度に新クリーンセンター建設等に係る起債額が大きく、当年度は比較して起債額が小さかったことが主な要因です。

全体についても一般会計等の変動の影響が大きく、前年度から資産総額は1,029百万円増加し、負債総額は300百万円減少しました。全体会計においては水道事業会計、次いで病院事業会計が資産・負債共に大きな規模となっています。

連結の大部分を全体までで占めるため、全体と連結では大きな差異はありません。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,639	1,702	2,029	1,962	1,204
	本年度純資産変動額	999	1,702	2,029	3,496	1,203
全体	純資産残高	21,111	22,812	24,841	28,337	29,540
	本年度差額	1,725	1,797	1,994	1,995	1,318
	本年度純資産変動額	1,084	1,799	1,994	3,542	1,329
連結	純資産残高	22,756	24,555	26,549	30,091	31,419
	本年度差額	1,722	1,730	1,973	1,992	1,296
	本年度純資産変動額	1,074	1,753	2,201	3,511	1,181
連結	純資産残高	24,275	26,029	28,230	31,741	32,922



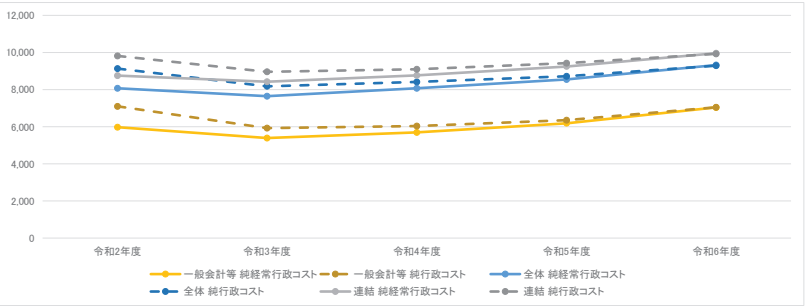
分析:
一般会計等における本年度差額は1,204百万円で、前年度から758百万円減少しました。純行政コストが693百万円増加したことが主な要因となっています。前年度は立木竹の追加計上による無償所管換等1,363百万円があったため本年度差額と本年度純資産変動額の差分が大きくなりましたが、当年度は大きな差はありません。この結果、一般会計等の純資産残高は29,540百万円となりました。

全体においては、水道事業会計の本年度差額が76百万円となったことなどにより、本年度差額は一般会計等より減少幅が小さく、677百万円減少して1,318百万円となっています。

全体までの占める割合が大きいため、連結の前年度からの変動は全体のものと大きな違いはありません。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,979	5,391	5,697	6,189	7,041
	純行政コスト	7,100	5,925	6,035	6,351	7,044
全体	純経常行政コスト	8,075	7,646	8,076	8,544	9,323
	純行政コスト	9,136	8,176	8,412	8,717	9,289
連結	純経常行政コスト	8,750	8,425	8,764	9,249	9,962
	純行政コスト	9,811	8,959	9,099	9,422	9,928

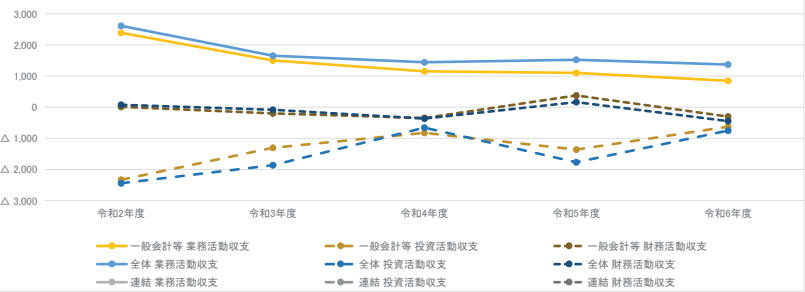


分析:
純経常行政コストは一般会計等において、前年度から852百万円の増加となりました。サステナビリティ及びDX推進による産業活性化・地域社会インフラ高度化事業委託料261百万円等物件費の増加が影響したほか、病院事業会計への繰出し金の前年度から228百万円増加したことも要因となっています。新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失の計上を取りやめたことから、純経常行政コストと純行政コストの差額は小さくなっています。

特別会計、公営企業会計と連結対象一部事務組合については経年変化は大きくないため、一般会計等の変動に準じた増減となっています。一般会計等以外では、水道事業会計の料金収入が84百万円増加したことにより、純経常行政コストが減少したことが影響しています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,391	1,501	1,152	1,104	848
	投資活動収支	△ 2,334	△ 1,303	△ 827	△ 1,364	△ 627
全体	財務活動収支	11	△ 199	△ 349	377	△ 300
	業務活動収支	2,615	1,651	1,442	1,521	1,370
連結	投資活動収支	△ 2,444	△ 1,867	△ 658	△ 1,769	△ 751
	財務活動収支	77	△ 86	△ 366	162	△ 447



分析:
一般会計等においては純行政コストの増加に伴い、業務活動収支が前年度から256百万円減少しています。一方で投資活動収支は、前年度において新クリーンセンター建設に伴う公共施設等整備費支出が大きかった反動により、前年度からマイナス幅が737百万円縮小して△627百万円となりました。また財務活動収支は、上記建設工事に伴う地方債発行収入が大きくプラスであった前年度から再びマイナスに転じ、△300百万円となっています。

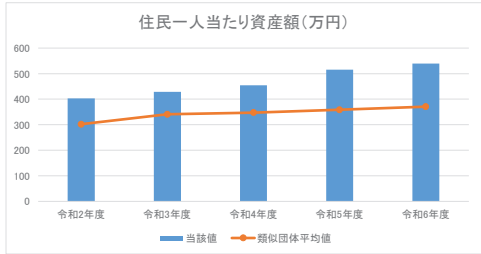
全体においては、水道事業会計において料金収入が増加したことを背景に業務活動収支が40百万円増加しました。結果として一般会計等よりマイナス幅が小さく、全体の業務活動収支は前年度から151百万円減少して1,370百万円となっています。投資活動収支についても水道事業会計の公共施設等整備費支出の減少が影響し、前年度からマイナス幅が縮小して△751百万円となりました。財務活動収支は一般会計等に準じた変動となっています。

なお、総務部「統一した基準」に則り、連結の資金収支計算書の内訳は作成していません。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

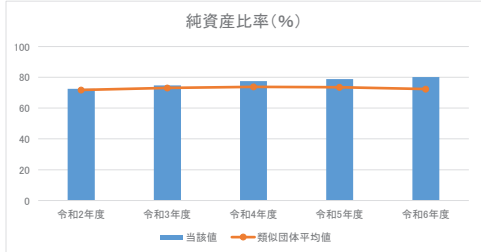
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,910,343	3,052,900	3,203,910	3,591,172	3,685,403
人口	7,224	7,128	7,053	6,968	6,838
当該値	402.9	428.3	454.3	515.4	539.0
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

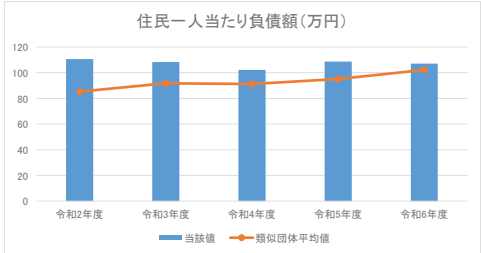
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	21,111	22,812	24,841	28,337	29,540
資産合計	29,103	30,529	32,039	35,912	36,854
当該値	72.5	74.7	77.5	78.9	80.2
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

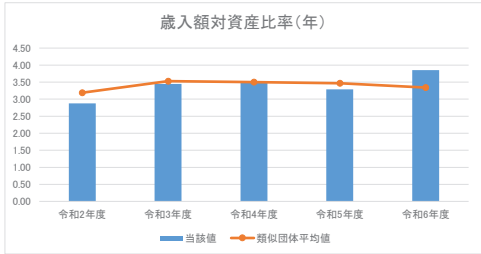
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	799,278	771,700	719,867	757,505	731,428
人口	7,224	7,128	7,053	6,968	6,838
当該値	110.6	108.3	102.1	108.7	107.0
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

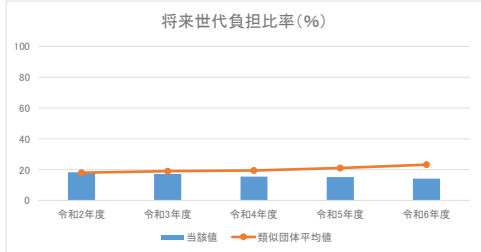
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	29,103	30,529	32,039	35,912	36,854
歳入総額	10,121	8,846	9,215	10,915	9,570
当該値	2.88	3.45	3.48	3.29	3.85
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,235	4,080	3,895	4,457	4,340
有形・無形固定資産合計	23,242	23,748	25,231	29,391	30,482
当該値	18.2	17.2	15.4	15.2	14.2
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

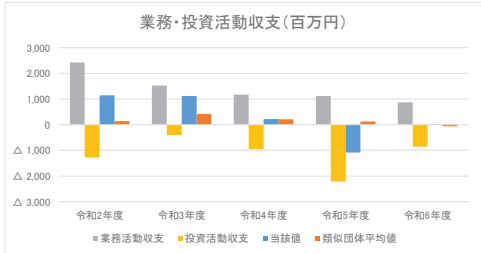
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,423	1,527	1,174	1,123	871
投資活動収支 ※2	△ 1,275	△ 408	△ 952	△ 2,209	△ 854
当該値	1,148	1,119	222	△ 1,086	17
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

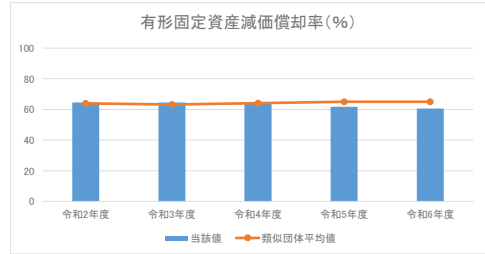
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	36,473	37,039	37,830	38,609	39,541
有形固定資産 ※1	56,544	57,390	58,398	62,596	65,335
当該値	64.5	64.5	64.8	61.7	60.5
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

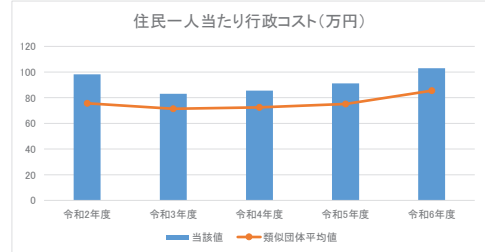
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

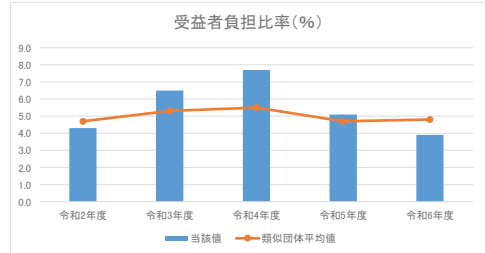
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	710,047	592,500	603,516	635,089	704,419
人口	7,224	7,128	7,053	6,968	6,838
当該値	98.3	83.1	85.6	91.1	103.0
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	269	372	472	336	282
経常費用	6,248	5,763	6,169	6,525	7,324
当該値	4.3	6.5	7.7	5.1	3.9
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

離島で建設コストが高いことも影響し、住民一人当たり資産額は類似団体平均と比較してやや高い水準です。当年度は歴史民俗資料館の改修完了や防災行政デジタル無線整備の影響により、さらに資産が増加しています。前年度から起債額の減少により歳入総額が減少し、歳入額対資産比率は増加して類似団体平均を上回る見通しです。

有形固定資産減価償却率については、上記事業に加え前年度の新クリーンセンターの取得等により、直近では低下しています。当年度は前年度から1.2ポイント程度低下し、類似団体平均をやや下回るようになりました。

2. 資産と負債の比率

大型の建設事業による有形固定資産の増加により、純資産比率は前年度から微増傾向にあります。また、資産取得に伴う起債の増加もあったものの、将来世代負担比率は微減となっています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均よりも大きい状態が継続しています。当年度は大型の委託事業や病院事業会計への繰出金の増加によりさらに増加し、特別定額給付金のあった令和2年度を上回る水準となっています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度は増加しましたが、当年度は再び減少に転じています。類似団体平均と比較して大きい状態が続いています。また、業務・投資活動収支は前年度に投資活動支出が大きいことでマイナスに転じましたが、当年度はプラスに戻っており、中長期的にはバランスが取れています。

5. 受益者負担の状況

経常収益の減少と経常費用の増加が同時に進み、受益者負担比率は低下しています。類似団体平均より低い水準となるが見込まれることから、使用料の適正化のほか、経常コスト低減の取り組みの検討が求められます。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都青ヶ島村
団体コード 134023

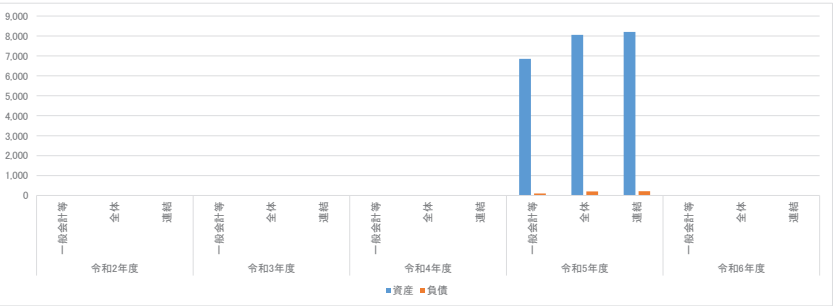
人口	160 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	21 人
面積	5.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	297,646 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	△ 0.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産				6,848	
	負債				103	
全体	資産				8,057	
	負債				200	
連結	資産				8,200	
	負債				217	

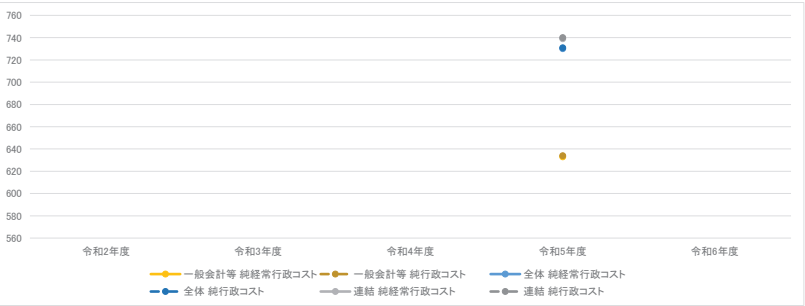


分析:
資産総額は、主に固定資産。住宅の建替・修繕等により今後増加の見込み
負債総額は、主に公債費、退職手当引当金。公債費は新規借入を予定していないため減少の見込み

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト				633	
	純行政コスト				634	
全体	純経常行政コスト				730	
	純行政コスト				731	
連結	純経常行政コスト				739	
	純行政コスト				740	

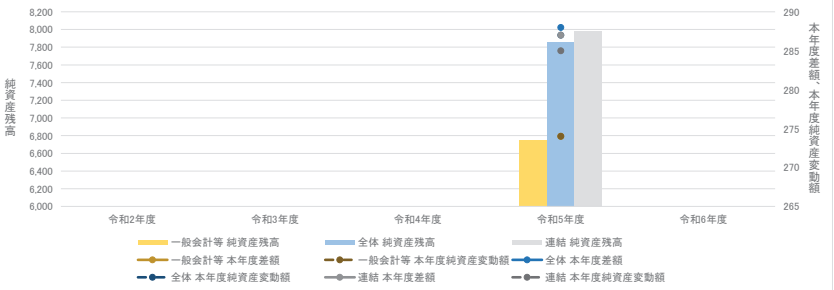


分析:
今後は施設維持補修等見込まれるため増加の見込み

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額				274	
	本年度純資産変動額				274	
	純資産残高				6,745	
全体	本年度差額				288	
	本年度純資産変動額				287	
	純資産残高				7,856	
連結	本年度差額				287	
	本年度純資産変動額				285	
	純資産残高				7,983	

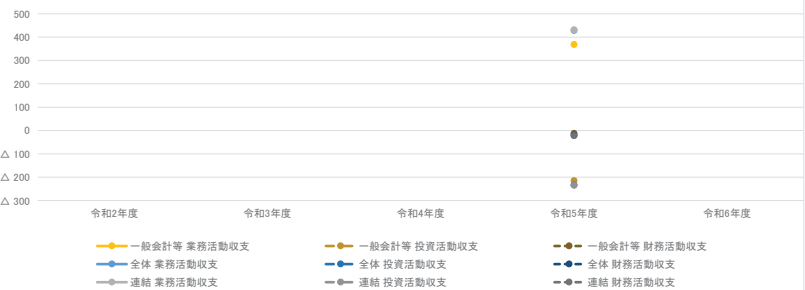


分析:
基金の取り崩しや地方債の新規借入がないため今後もプラスとなる見込み

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支				369	
	投資活動収支				△ 215	
	財務活動収支				△ 12	
全体	業務活動収支				429	
	投資活動収支				△ 233	
	財務活動収支				△ 20	
連結	業務活動収支				432	
	投資活動収支				△ 234	
	財務活動収支				△ 22	

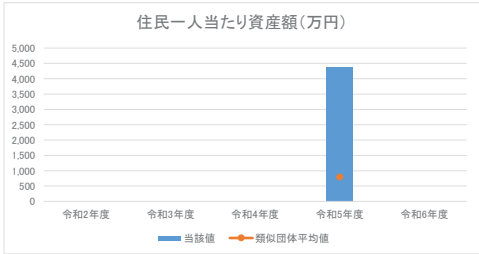


分析:
業務活動収入については令和5年度は財産収入が増加し人件費が減少したためプラスとなった
投資活動収支は、固定資産の取得及び基金の積み立てによりマイナスとなった
財務活動収支は、地方債の新規借入をおこなっていないため、今後もマイナスの見込み

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

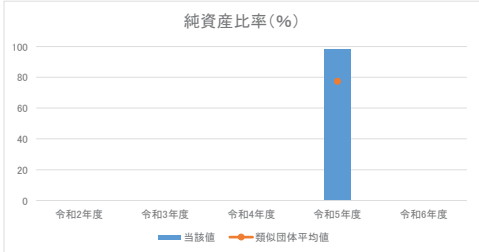
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計				684,800	
人口				156	
当該値				4,389.7	
類似団体平均値				798.9	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

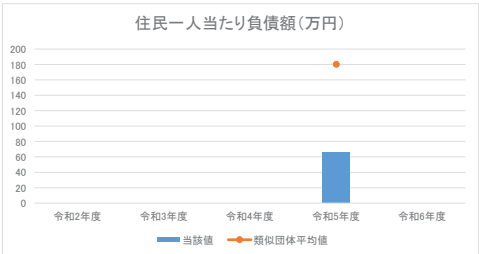
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産				6,745	
資産合計				6,848	
当該値				98.5	
類似団体平均値				77.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

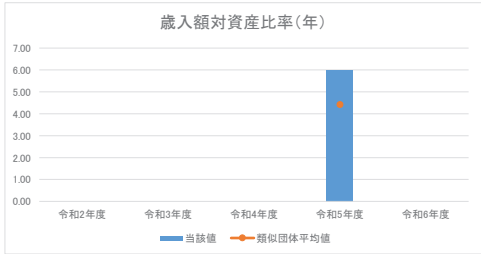
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計				10,300	
人口				156	
当該値				66.0	
類似団体平均値				180.1	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

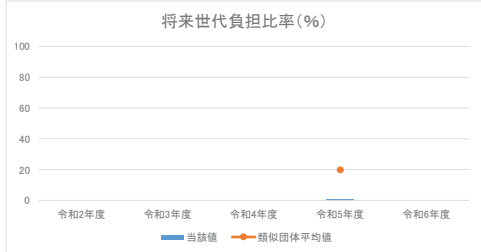
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計				6,848	
歳入総額				1,143	
当該値				5.99	
類似団体平均値				4.42	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1				38	
有形・無形固定資産合計				4,533	
当該値				0.8	
類似団体平均値				19.9	

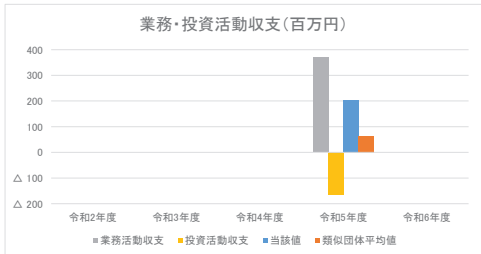
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1				369	
投資活動収支 ※2				△165	
当該値				204	
類似団体平均値				65.0	

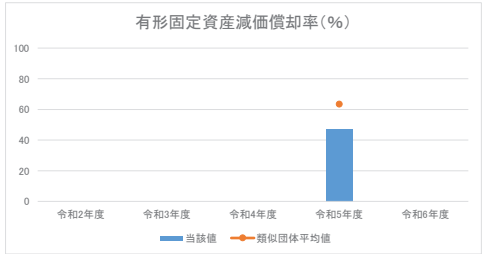
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額				2,617	
有形固定資産 ※1				5,536	
当該値				47.3	
類似団体平均値				63.5	

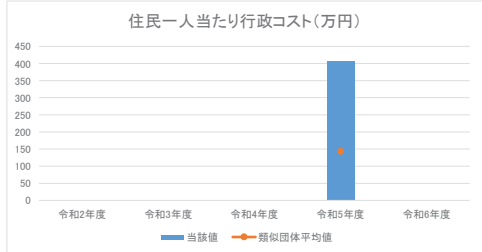
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

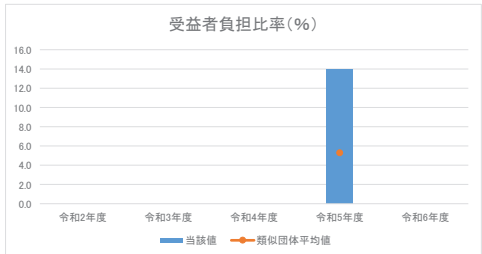
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト				63,400	
人口				156	
当該値				406.4	
類似団体平均値				143.5	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益				103	
経常費用				736	
当該値				14.0	
類似団体平均値				5.3	



分析欄:

1. 資産の状況

固定資産の新規取得等により資産合計が増加に対し、人口は減少傾向にあるため、今後も一人当たりの資産額は増加の見込み

2. 資産と負債の比率

地方債の新規借入を行っていないため、将来負担比率は減少の見込み

3. 行政コストの状況

人口が少ないため類似団体と比較して住民一人当たりの行政コストは高い値となる

4. 負債の状況

人口が少ないため一人当たりの負債額は類似団体の平均値を上回る

5. 受益者負担の状況

人口が極めて少ないため、類似団体と比較して受益者負担比率は高い水準となる

令和6年度 財務書類に関する情報①

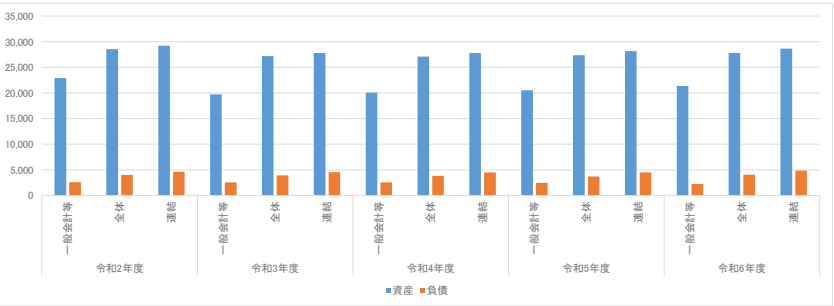
団体名 東京都小笠原村
団体コード 134210

人口	2,496 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	113.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,299.316 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	3.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

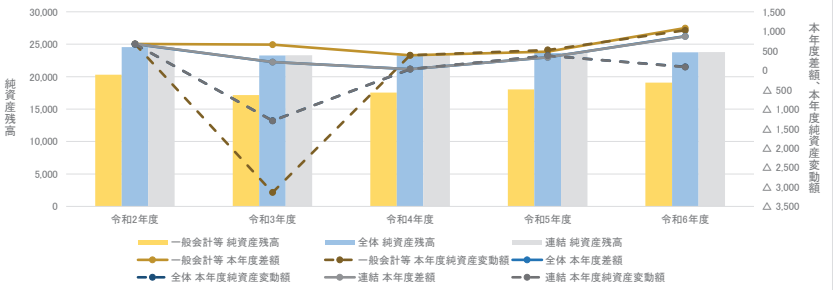
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	22,895	19,701	20,075	20,536	21,334
	負債	2,606	2,554	2,545	2,486	2,259
全体	資産	28,547	27,164	27,115	27,344	27,804
	負債	3,995	3,910	3,834	3,689	4,060
連結	資産	29,219	27,816	27,813	28,173	28,617
	負債	4,624	4,523	4,490	4,477	4,840



分析:
一般会計等において資産総額が前年比798百万円(3.9%)の増となった。変動要因として、固定資産の事業用資産で下水道事業の法適用化による移し替えにより建物が増減、また学校及び児童福祉施設等の建替に係る建設仮勘定の増により総額で956百万円の増、インフラ資産でも同じく移し替えの影響により1,343百万円の減、投資及び出資金で1,290百万円の増となっている。負債でも移し替えの影響による固定負債の地方債が△229百万円の減に、負債総額で227百万円減、純資産では1,025百万円増加となっている。

3. 純資産変動の状況

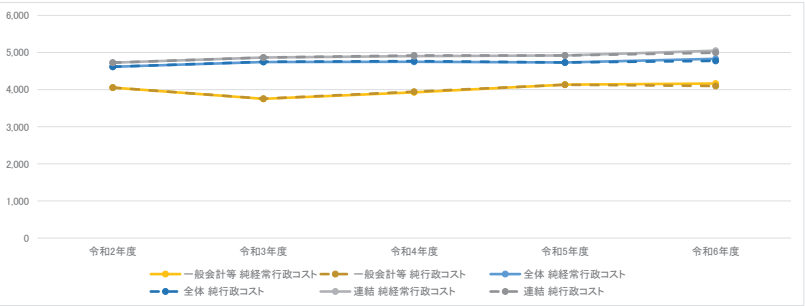
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	675	657	383	479	1,083
	本年度純資産変動額	675	△ 3,142	383	520	1,025
全体	純資産残高	20,289	17,147	17,530	18,050	19,075
	本年度差額	669	209	26	333	874
	本年度純資産変動額	669	△ 1,298	26	374	89
連結	純資産残高	24,552	23,254	23,280	23,654	23,744
	本年度差額	673	207	26	331	867
	本年度純資産変動額	673	△ 1,302	30	373	80
連結	純資産残高	24,595	23,294	23,323	23,696	23,776
	本年度差額	675	657	383	479	1,083



分析:
一般会計等において、財源(5,182百万円)が純行政コスト(4,099百万円)を上回り、本年度純資産変動額は1,025百万円の増額となった。純行政コストが32百万円減少、財源は573百万円増加しており、特に財源である国県等補助金の増加が、本年度差額の前期年度比増加の主要な要因となっている。固定資産等の変動では有形固定資産が学校体育館棟や母島児童福祉施設の建設、廃棄物関係施設改修、用地取得等により1,043百万円増加、学校建設費に公共施設整備基金を取り崩したため基金の減少が大きくなっている。父島の学校建設が本格化していくことにより今後変動が大きくなることが見込まれる。

2. 行政コストの状況

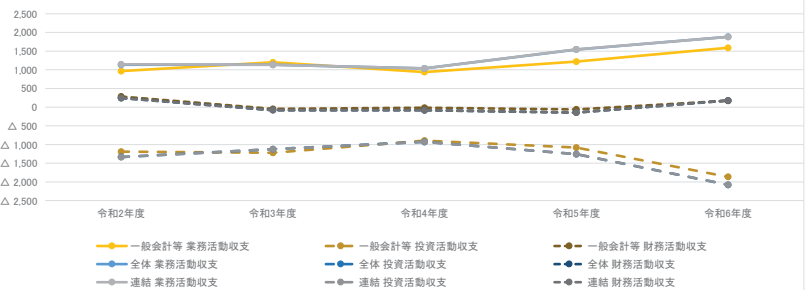
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,055	3,752	3,928	4,131	4,164
	純行政コスト	4,056	3,756	3,946	4,131	4,099
全体	純経常行政コスト	4,615	4,745	4,752	4,729	4,830
	純行政コスト	4,616	4,749	4,770	4,729	4,775
連結	純経常行政コスト	4,725	4,863	4,903	4,921	5,049
	純行政コスト	4,726	4,866	4,921	4,921	4,994



分析:
一般会計等において、経常費用では人件費が欠員による減、維持補修費の減、公営企業法適用化による繰出金の増などにより、純行政コストは総額で前年比32百万円の減(△0.8%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	967	1,201	940	1,219	1,591
	投資活動収支	△ 1,190	△ 1,220	△ 895	△ 1,080	△ 1,866
全体	財務活動収支	285	△ 47	△ 17	△ 61	172
	業務活動収支	1,138	1,136	1,039	1,545	1,884
連結	投資活動収支	△ 1,333	△ 1,122	△ 928	△ 1,257	△ 2,079
	財務活動収支	246	△ 79	△ 84	△ 146	180
連結	業務活動収支	1,146	1,136	1,038	1,546	1,881
	投資活動収支	△ 1,338	△ 1,122	△ 928	△ 1,258	△ 2,078
連結	財務活動収支	246	△ 79	△ 84	△ 146	180

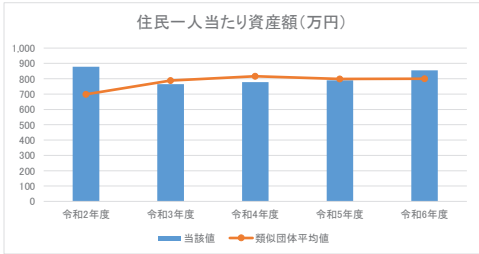


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,591百万円(前年比+371百万円)、投資活動収支は△1,866百万円(前年比△786百万円)、財務活動収支は172百万円(前年比+234百万円)で、本年度資金収支額は△103百万円となった。学校や保育施設の建設に伴う公共施設整備費支出の大幅な増加、基金積立金の減少、また委託事業等の減少により物件費が減少している。今後地方債発行及び償還金の増加が予想されるため資金残高の動向に注視していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

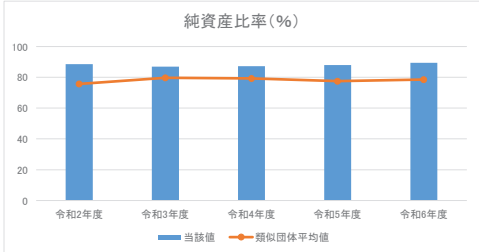
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,289,542	1,970,076	2,007,530	2,053,642	2,133,417
人口	2,606	2,575	2,581	2,600	2,496
当該値	878.6	765.1	777.8	789.9	854.7
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

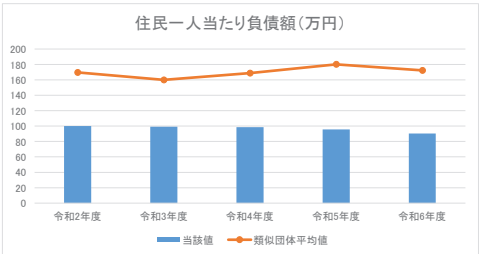
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	20,289	17,147	17,530	18,050	19,075
資産合計	22,895	19,701	20,075	20,536	21,334
当該値	88.6	87.0	87.3	87.9	89.4
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

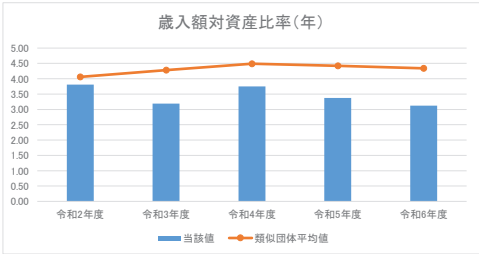
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	260,644	255,372	254,504	248,646	225,899
人口	2,606	2,575	2,581	2,600	2,496
当該値	100.0	99.2	98.6	95.6	90.5
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

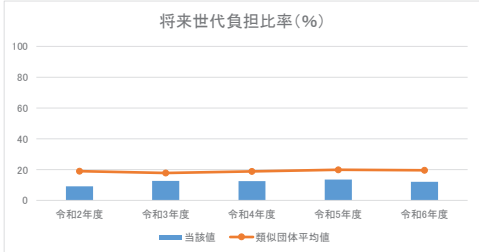
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	22,895	19,701	20,075	20,536	21,334
歳入総額	6,009	6,174	5,350	6,090	6,847
当該値	3.81	3.19	3.75	3.37	3.12
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,766	2,003	1,985	2,213	1,942
有形・無形固定資産合計	19,181	15,863	15,937	16,334	16,036
当該値	9.2	12.6	12.5	13.6	12.1
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

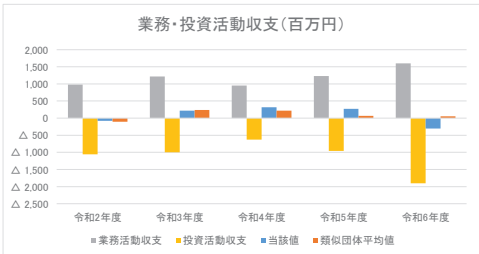
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	978	1,215	950	1,228	1,599
投資活動収支 ※2	△ 1,059	△ 999	△ 630	△ 955	△ 1,901
当該値	△ 81	216	320	273	△ 302
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

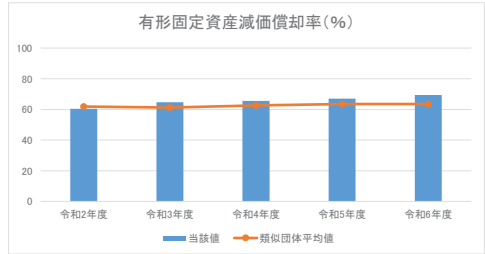
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	19,713	17,967	18,223	18,841	16,417
有形固定資産 ※1	32,621	27,762	27,758	28,140	23,659
当該値	60.4	64.7	65.6	67.0	69.4
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

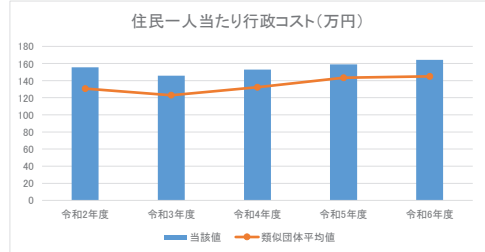
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

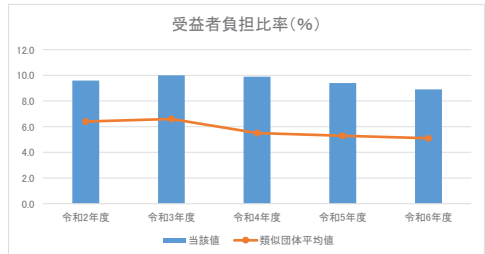
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	405,573	375,570	394,609	413,071	409,871
人口	2,606	2,575	2,581	2,600	2,496
当該値	155.6	145.9	152.9	158.9	164.2
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	431	415	430	428	407
経常費用	4,485	4,167	4,359	4,558	4,571
当該値	9.6	10.0	9.9	9.4	8.9
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を若干上回った。歳入額対資産比率では類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率では類似団体をやや上回っている。施設の老朽化が進んでいるが、大型の建て替え工事が進んでいる影響を受けていと考えられる。施設管理計画に基づき長寿命化を図るなど適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を上回っており、将来世代負担比率は下回っている。固定資産の取得に対する起債比率は高いものの、交付税措置を受けているものや適時の繰上償還を行ってきたことにより数値を抑えてきていると考えられる。今後施設更新が続くため地方債発行額が上昇する見込みであり、引き続き将来負担の抑制に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体より高くなっている。1村2島でのインフラ整備や維持費、各種事業の運営費、それらに係る人件費が影響していると考えられる。人件費は純行政コストの26%を占めているが、離島かつ小規模な団体において人員削減は難しく、引き続き効率的な事業運営や経費の削減努力を行っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。これまで適時に一部繰上償還を実施したことによる効果が大まかといえる。大型の施設更新が続くことにより今後上昇の見通しとなるが、地方債発行にあたっては将来負担が過大にならないよう財源確保に努めている。業務・投資活動収支はマイナスとなり類似団体を下回った。学校や母島保育施設といった大型の工事により公共施設等整備費支出が大幅に増加したことが影響している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を上回っている。規模の小さな島で自主的な財源確保の余地は少ない。費用について引き続き可能な範囲での節減を行い、効率的な事業運営に努めている。